

職業実践専門課程の質保証・向上のための実態調査 報告書

MRI 三菱総合研究所

2023年3月10日

キャリア・イノベーション本部

本報告書は、文部科学省委託事業として、株式会社三菱総合研究所が実施した令和4年度「職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進」の成果を取りまとめたものです。

目次

1.	本調査の概要	1
1.1	本調査の経緯、目的	1
1.2	調査実施概要	1
1.2.1	事例把握・整理	1
1.2.2	実習等の割合把握、教員配置の現状把握	1
1.2.3	フォローアップについての意見聴取、見直し案の提案	2
1.2.4	職業実践専門課程の認定要件改訂や充実に向けた提言	2
2.	過年度アンケート調査等の再分析	3
2.1	調査の概要	3
2.2	結果の概要	4
2.3	再分析の結果	6
2.3.1	企業等と連携した実習・演習	6
2.3.2	学修成果の可視化：学修成果の指標	17
2.3.3	【新規分析】地域別の分析	26
3.	専門学校教員等アンケート	39
3.1	調査の概要	39
3.2	調査の結果	44
3.2.1	回答者の基礎情報	44
3.2.2	回答者の所属する学校・学科の基礎情報	46
3.2.3	企業等と連携した実習・演習等の分析	116
3.2.4	教職員の能力維持・向上への支援状況	132
3.2.5	教員の経歴・専門性と担当業務に関する分析	211
3.2.6	職業実践専門課程の認定要件等に係る取組	262
3.2.7	【参考】学校、学科の教育成果に関する分析	272
4.	インタビュー調査(過年度の事例整理、学校インタビュー)	301
4.1	過年度調査の事例整理	301
4.2	調査の概要	301
4.3	学校インタビュー	303
4.3.1	調査の概要	303
4.3.2	調査の結果	305
4.3.3	職業実践専門課程フォローアップの在り方、職業実践専門課程制度への	

意見	315
5. フォローアップについての意見聴取	317
5.1 都道府県専修学校担当部署からの意見聴取	317
5.1.1 調査の概要	317
5.1.2 調査の結果	317
5.2 専修学校及び専修学校団体関係者からの意見聴取	319
6. まとめ	321
6.1 フォローアップの見直しについて	321
6.1.1 類似制度の質保証の取組	321
6.1.2 フォローアップの実施方法	325
6.1.3 フォローアップする内容	329
6.1.4 フォローアップの結果活用	331
6.2 職業実践専門課程制度について	333
6.2.1 認定要件の定量化、具体化	333
6.2.2 企業等と連携した実習・演習等の在り方の再検討	335
6.2.3 教員支援、教員マネジメントの在り方	335
6.2.4 フリーランスの教員による実習・演習等の扱い	336
6.2.5 職業実践専門課程を巡る社会的変化の把握の必要性	337
巻末資料:アンケート調査票	338

目次

図 2-1 企業等と連携している授業の実施形態	6
図 2-2 企業等と連携している授業の実施形態[分野別]	7
図 2-3 企業等と連携している授業の実施形態[地域別]	8
図 2-4 企業等連携の種類	8
図 2-5 企業等連携の種類[分野別]	9
図 2-6 企業等連携の種類[地域別]	9
図 2-7 全授業における企業等と連携した実習・演習等の占める割合	10
図 2-8 全授業における企業等と連携した実習・演習等の占める割合[分野別]	11
図 2-9 全授業における企業等と連携した実習・演習等の占める割合[地域別]	11
図 2-10 授業時数の実績(各単数選択)	12
図 2-11 授業時数の実績(各単数選択)	13
図 2-12 学校内での実習・演習(企業等と連携のあるもの)の実績(各単数選択)	14
図 2-13 企業内実習の実績(各単数選択)	14
図 2-14 学校内での実習・演習(企業等と連携のあるもの)及び	15
図 2-15 企業内実習の種類(複数選択)(R2 調査)	16
図 2-16 企業内実習の種類(複数選択)(R1 調査)	16
図 2-17 学習成果に関する情報の把握・活用状況(各単数選択)	18
図 2-18 重視している経営指標(複数選択(上位 3 つを選択))	20
図 2-19 重視している経営指標(複数選択(上位 3 つを選択))[分野別]	21
図 2-20 重視している経営指標(複数選択(上位 3 つを選択)) [職業実践専門課程の認定有無]	22
図 2-21 学校経営に関する指標 1/2(数値入力したものを再集計)	24
図 2-22 学校経営に関する指標 2/2(数値入力したものを再集計)	25
図 2-23 関連分野就職率[職業実践専門課程の認定学科の該当有無]	26
図 2-24 都道府県別の専門学校数	27
図 2-25 都道府県別 国立・公立の専門学校の割合	27
図 2-26 都道府県別の学科数	28
図 2-27 都道府県別の生徒数	29
図 2-28 入学定員に対する入学志願者、入学者の割合	30
図 2-29 都道府県別の教員数	31
図 2-30 都道府県別の各分野卒業者数	33
図 2-31 都道府県別の各分野卒業者割合	34
図 2-32 都道府県別の各分野卒業者割合(医療分野、商業実務分野、その他の分野)	35
図 2-33 都道府県別の進路別の卒業者数	37
図 2-34 都道府県別の進路別の卒業者割合	38
図 3-1 回答者の職階(単一回答)	44
図 3-2 回答者の学校との雇用関係の有無(単一回答)	45

図 3-3 回答者の学校との雇用関係の有無(単一回答)[職階別].....	45
図 3-4 学校と雇用関係のある回答者の常勤／非常勤の別(単一回答).....	45
図 3-5 学校と雇用関係のある回答者の常勤／非常勤の別(単一回答)[職階別].....	46
図 3-6 学校の学科数.....	47
図 3-7 学校の学科数[分野別].....	47
図 3-8 学校の学科数 [職業実践専門課程の認定学科の有無].....	48
図 3-9 学校の学科数 [地域別].....	48
図 3-10 学校の生徒実員.....	49
図 3-11 学校の生徒実員 [分野別].....	49
図 3-12 学校の生徒実員 [職業実践専門課程の認定学科の有無].....	50
図 3-13 学校の生徒実員 [地域別].....	50
図 3-14 学科の生徒実員.....	51
図 3-15 学科の生徒実員 [分野別].....	52
図 3-16 学科の生徒実員 [職業実践専門課程の認定学科の該当有無].....	53
図 3-17 学科の生徒実員 [地域別].....	53
図 3-18 学科の生徒実員に占める留学生の割合(単一回答).....	54
図 3-19 学科の生徒実員に占める留学生の割合(単一回答)[分野別].....	55
図 3-20 学科の生徒実員に占める留学生の割合(単一回答)[職業実践専門課程の認定学科の該当有無].....	56
図 3-21 学科の生徒実員に占める留学生の割合(単一回答)[指定養成施設の該当有無].....	56
図 3-22 学科の生徒実員に占める留学生の割合(単一回答)[地域別].....	57
図 3-23 学科の修業年限(複数回答).....	58
図 3-24 学科の修業年限(複数回答)[分野別].....	59
図 3-25 学科の修業年限(複数回答)[職業実践専門課程の認定学科の該当有無].....	60
図 3-26 学科の修業年限(複数回答)[指定養成施設の該当有無].....	60
図 3-27 学科の修業年限(複数回答)[学校規模別].....	61
図 3-28 学科の修業年限(複数回答)[地域別].....	61
図 3-29 学校の常勤教員数.....	62
図 3-30 学校の常勤教員数 [分野別].....	63
図 3-31 学校の常勤教員数 [職業実践専門課程の認定学科の有無].....	64
図 3-32 学校の常勤教員数 [学校規模別].....	64
図 3-33 学校の常勤教員数 [地域別].....	65
図 3-34 学校の非常勤教員数.....	66
図 3-35 学校の非常勤教員数 [分野別].....	66
図 3-36 学校の非常勤教員数 [職業実践専門課程の認定学科の有無].....	67
図 3-37 学校の非常勤教員数 [学校規模].....	67
図 3-38 学校の非常勤教員数 [地域別].....	68
図 3-39 学校の非常勤教員の割合.....	68
図 3-40 学校の非常勤教員の割合 [分野別].....	69

図 3-41	学校の非常勤教員の割合 [職業実践専門課程の認定学科の有無]	69
図 3-42	回答者の学校における全教員のうち、実務家教員の割合	70
図 3-43	回答者の学校における全教員のうち、実務家教員の割合 [分野別]	71
図 3-44	回答者の学校における全教員のうち、実務家教員の割合	72
図 3-45	回答者の学校における全教員のうち、実務家教員の人数	73
図 3-46	回答者の学校における全教員のうち、実務家教員の人数 [分野別]	73
図 3-47	回答者の学校における全教員のうち、実務家教員の人数 [職業実践専門課程の認定学科の有無]	74
図 3-48	学校の常勤教員である実務家教員の割合	74
図 3-49	学校の常勤教員である実務家教員の割合 [分野別]	75
図 3-50	学校の常勤教員である実務家教員の割合 [職業実践専門課程の認定学科の有無]	76
図 3-51	学校の常勤教員である実務家教員数(数値入力を集計したもの)	76
図 3-52	学校の常勤教員である実務家教員数 [分野別]	77
図 3-53	学校の常勤教員である実務家教員数 [職業実践専門課程の認定学科の有無]	78
図 3-54	学校の非常勤教員である実務家教員の割合(数値入力を集計したもの)	78
図 3-55	学校の非常勤教員である実務家教員の割合(数値入力を集計したもの)[分野別]	79
図 3-56	学校の非常勤教員である実務家教員の割合 [職業実践専門課程の認定学科の有無]	80
図 3-57	学校の非常勤教員である実務家教員数	80
図 3-58	学校の非常勤教員である実務家教員数 [分野別]	81
図 3-59	学校の非常勤教員である実務家教員数 [職業実践専門課程の認定学科の有無]	82
図 3-60	学科の実務家教員数(数値入力を集計したもの)	82
図 3-61	学科の実務家教員数 [分野別]	83
図 3-62	学科の実務家教員数(数値入力を集計したもの)[職業実践専門課程の認定学科の該当有無]	84
図 3-63	学科の実務家教員数(数値入力を集計したもの)[指定養成施設の該当有無]	84
図 3-64	卒業に必要な授業時間のうち非常勤教員が担当する授業時間	85
図 3-65	卒業に必要な授業時間のうち非常勤教員が担当する授業時間 [分野別]	86
図 3-66	卒業に必要な授業時間のうち非常勤教員が担当する授業時間	86
図 3-67	回答者の所属する学校の分野系統(複数回答)	87
図 3-68	回答者の所属する学校の分野系統(複数回答)[職業実践専門課程の認定学科の有無]	88
図 3-69	回答者の所属する学校の分野系統(複数回答)[学校規模別]	88
図 3-70	回答者の所属する学校の分野系統(複数回答)[地域別]	89
図 3-71	学科の分野系統(単一回答)	90
図 3-72	学科の分野系統(単一回答)[職業実践専門課程の認定学科の該当有無]	90
図 3-73	学科の分野系統(単一回答)[指定養成施設の該当有無]	91
図 3-74	回答者の所属する学科の分野系統(単一回答)[学校規模別]	91
図 3-75	回答者の所属する学科の分野系統(単一回答)[地域別]	92
図 3-76	回答者の所属する学校の分野系統(複数回答)	94
図 3-77	回答者の所属する学校の分野系統(複数回答)[職業実践専門課程の認定学科の有無]	96

図 3-78	回答者の所属する学校の分野系統(複数回答)[学校規模別].....	97
図 3-79	回答者の所属する学校の分野系統(複数回答)[地域別].....	99
図 3-80	学科の学科系統(単数回答).....	101
図 3-81	学科の学科系統(単数回答)[職業実践専門課程の認定学科の該当有無].....	103
図 3-82	学科の学科系統(単数回答)[指定養成施設の該当有無].....	105
図 3-83	学科の学科系統(単数回答)[学校規模別].....	106
図 3-84	学科の学科系統(単数回答)[地域別].....	108
図 3-85	学校における職業実践専門課程の認定学科の有無(単一回答).....	109
図 3-86	学校における職業実践専門課程の認定学科の有無(単一回答)[分野別].....	109
図 3-87	学校における職業実践専門課程の認定学科の有無(単一回答)[職階別].....	110
図 3-88	学校における職業実践専門課程の認定学科の有無(単一回答)[学校規模別].....	110
図 3-89	学校における職業実践専門課程の認定学科の有無(単一回答)[地域別].....	110
図 3-90	学科が職業実践専門課程かどうか(単一回答).....	111
図 3-91	学科が職業実践専門課程かどうか(単一回答)[分野別].....	112
図 3-92	学科が職業実践専門課程かどうか(単一回答)[職階別].....	112
図 3-93	学科が職業実践専門課程かどうか(単一回答)[指定養成施設の該当有無].....	113
図 3-94	学科が職業実践専門課程かどうか(単一回答)[学校規模別].....	113
図 3-95	学科が職業実践専門課程かどうか(単一回答)[地域別].....	113
図 3-96	回答者の所属する学科が指定養成施設かどうか(単一回答).....	114
図 3-97	回答者の所属する学科が指定養成施設かどうか(単一回答)[分野別].....	115
図 3-98	回答者の所属する学科が指定養成施設かどうか.....	115
図 3-99	回答者の所属する学科が指定養成施設かどうか(単一回答)[学校規模別].....	116
図 3-100	回答者の所属する学科が指定養成施設かどうか(単一回答)[地域別].....	116
図 3-101	学科における企業等連携した実習・演習等の時間.....	118
図 3-102	学科における企業等連携した実習・演習等の時間【分野別】.....	119
図 3-103	学科における企業等連携した実習・演習等の時間[職業実践専門課程の認定学科の該当有無].....	120
図 3-104	学科における企業等連携した実習・演習等の時間[指定養成施設の該当有無].....	120
図 3-105	学科における企業等連携した実習・演習等の時間の割合.....	121
図 3-106	学科における企業等連携した実習・演習等の時間の割合【分野別】.....	122
図 3-107	学科における企業等連携した実習・演習等の時間の割合[職業実践専門課程の認定学科の該当有無].....	122
図 3-108	学科における企業等連携した実習・演習等の時間の割合[指定養成施設の該当有無].....	123
図 3-109	学科における企業等連携した実習・演習等の時間の割合[学校規模].....	123
図 3-110	企業等連携の方法(複数回答).....	124
図 3-111	企業等連携の方法(複数回答)[分野別].....	125
図 3-112	企業等連携の方法(複数回答)[職業実践専門課程の認定学科の該当有無].....	126
図 3-113	企業等連携の方法(複数回答)[指定養成施設の該当有無].....	126
図 3-114	企業等連携の方法(複数回答)[地域別].....	127

図 3-115	企業等連携の方法に関する回答授業数	127
図 3-116	企業等連携した実習・演習等において生徒が受けている指導・経験(複数回答)	128
図 3-117	企業等連携した実習・演習等において生徒が受けている指導・経験(複数回答)[分野別]	130
図 3-118	企業等連携した実習・演習等において生徒が受けている指導・経験	131
図 3-119	企業等連携した実習・演習等において生徒が受けている指導・経験	132
図 3-120	学校法人・学校・学科による能力開発支援の状況(単一回答)	135
図 3-121	学校法人・学校・学科による能力開発支援の状況(単一回答)[職階別]	135
図 3-122	学校法人・学校・学科による能力開発支援の状況(単一回答)[職業実践専門課程の認定学科の有無]	136
図 3-123	学校法人・学校・学科による能力開発支援の状況	136
図 3-124	学校法人・学校・学科による能力開発支援の状況(単一回答)[教員の勤務経験別]	137
図 3-125	昨年一年間の研修受講状況(単一回答)	138
図 3-126	昨年一年間の研修受講状況(単一回答)[職階別]	139
図 3-127	昨年一年間の研修受講状況(単一回答)[分野別]	139
図 3-128	昨年一年間の研修受講状況(単一回答)[職業実践専門課程の認定学科の有無]	140
図 3-129	昨年一年間の研修受講状況(単一回答)[教員の社会人/教員としての経験年数別]	140
図 3-130	昨年一年間の研修受講状況(単一回答)[教員の勤務経験別]	141
図 3-131	研修等が十分に受講できない理由(複数選択)	143
図 3-132	研修等が十分に受講できない理由(複数選択)[職階別]	144
図 3-133	研修等が十分に受講できない理由(複数選択)[分野別(1/3)]	145
図 3-134	研修等が十分に受講できない理由(複数選択)[分野別(2/3)]	146
図 3-135	研修等が十分に受講できない理由(複数選択)[分野別(3/3)]	147
図 3-136	研修等が十分に受講できない理由(複数選択)[職業実践専門課程の認定学科の有無]	148
図 3-137	研修等が十分に受講できない理由(複数選択)[教員の社会人/教員としての経験年数別]	149
図 3-138	研修等が十分に受講できない理由(複数選択)[教員の勤務経験別]	150
図 3-139	昨年一年間の実務に関する研修等の受講状況	151
図 3-140	昨年一年間の実務に関する研修等の受講状況 [職階別]	152
図 3-141	昨年一年間の実務に関する研修等の受講状況 [分野別]	153
図 3-142	昨年一年間の実務に関する研修等の受講状況 68	153
図 3-143	昨年一年間の実務に関する研修等の受講状況 [指定養成施設の該当有無]	154
図 3-144	昨年一年間に受講した実務に関する研修等のうち、勤務として位置付けられていた割合	155
図 3-145	昨年一年間に受講した実務に関する研修等のうち、勤務として位置付けられていた割合	155
図 3-146	昨年一年間に受講した実務に関する研修等のうち、勤務として位置付けられていた割合	156
図 3-147	昨年一年間に受講した実務に関する研修等のうち、勤務として位置付けられていた割合	157
図 3-148	昨年一年間に受講した実務に関する研修等の開催主体(複数回答)	158

図 3-149	昨年一年間に受講した実務に関する研修等の開催主体(複数回答)[職階別].....	158
図 3-150	昨年一年間に受講した実務に関する研修等の開催主体(複数回答)[分野別].....	160
図 3-151	昨年一年間に受講した実務に関する研修等の開催主体.....	161
図 3-152	昨年一年間に受講した実務に関する研修等の開催主体(複数回答)[指定養成施設の該当有無].....	162
図 3-153	昨年一年間に受講した実務に関する研修等の形態(複数回答).....	163
図 3-154	昨年一年間に受講した実務に関する研修等の形態(複数回答)[職階別].....	163
図 3-155	昨年一年間に受講した実務に関する研修等の形態(複数回答)[分野別].....	165
図 3-156	昨年一年間に受講した実務に関する研修等の形態.....	166
図 3-157	昨年一年間に受講した実務に関する研修等の形態(複数回答)[地域別].....	167
図 3-158	昨年一年間の指導力に関する研修等の受講状況.....	168
図 3-159	昨年一年間の指導力に関する研修等の受講状況 [職階別].....	169
図 3-160	昨年一年間の指導力に関する研修等の受講状況 [分野別].....	170
図 3-161	昨年一年間の指導力に関する研修等の受講状況 76[職業実践専門課程の認定学科の該当有無].....	170
図 3-162	昨年一年間の指導力に関する研修等の受講状況 [指定養成施設の該当有無].....	171
図 3-163	昨年一年間に受講した指導力に関する研修等のうち、勤務として位置付けられていた割合.....	172
図 3-164	昨年一年間に受講した指導力に関する研修等のうち、勤務として位置付けられていた割合 [職階別].....	172
図 3-165	昨年一年間に受講した指導力に関する研修等のうち、勤務として位置付けられていた割合 [分野別].....	173
図 3-166	昨年一年間に受講した指導力に関する研修等のうち、勤務として位置付けられていた割合 [職業実践専門課程の認定学科の該当有無].....	174
図 3-167	昨年一年間に受講した指導力に関する研修等の開催主体(複数回答).....	175
図 3-168	昨年一年間に受講した指導力に関する研修等の開催主体(複数回答)[職階別].....	175
図 3-169	昨年一年間に受講した指導力に関する研修等の開催主体(複数回答)[分野別].....	177
図 3-170	昨年一年間に受講した指導力に関する研修等の開催主体(複数回答)[職業実践専門課程の認定学科の該当有無].....	178
図 3-171	昨年一年間に受講した指導力に関する研修等の内容(複数回答).....	179
図 3-172	昨年一年間に受講した指導力に関する研修等の内容(複数回答)[職階別].....	179
図 3-173	昨年一年間に受講した指導力に関する研修等の内容(複数回答)[分野別].....	181
図 3-174	昨年一年間に受講した指導力に関する研修等の内容.....	182
図 3-175	昨年一年間のマネジメントに関する研修等受講状況.....	183
図 3-176	昨年一年間のマネジメントに関する研修等受講状況 [職階別].....	183
図 3-177	昨年一年間のマネジメントに関する研修等受講状況 [分野別].....	184
図 3-178	昨年一年間のマネジメントに関する研修等受講状況 [職業実践専門課程の認定学科の有無].....	184
図 3-179	昨年一年間に受講したマネジメントに関する研修等のうち、勤務として位置付けられていた	

割合	185
図 3-180 昨年一年間に受講したマネジメントに関する研修等のうち、勤務として位置付けられていた割合 [職階別]	186
図 3-181 昨年一年間に受講したマネジメントに関する研修等のうち、勤務として位置付けられていた割合 [分野別]	187
図 3-182 昨年一年間に受講したマネジメントに関する研修等のうち、勤務として位置付けられていた割合[職業実践専門課程の認定学科の有無]	187
図 3-183 昨年一年間に受講したマネジメントに関する研修等の開催主体(複数回答)	188
図 3-184 昨年一年間に受講したマネジメントに関する研修等の開催主体(複数回答)[職階別]	189
図 3-185 昨年一年間に受講したマネジメントに関する研修等の開催主体	190
図 3-186 非常勤教員が授業を行うための知識・技能等の向上を支援する必要があるかどうか(単一回答)	191
図 3-187 非常勤教員が授業を行うための知識・技能等の向上を支援する必要があるかどうか(単一回答)[分野別]	192
図 3-188 非常勤教員が授業を行うための知識・技能等の向上を支援する必要があるかどうか	192
図 3-189 非常勤教員が授業を行うための知識・技能等の向上を支援する必要があるかどうか	193
図 3-190 非常勤教員の能力開発支援の状況(単一回答)	194
図 3-191 非常勤教員の能力開発支援の状況(単一回答)[職業実践専門課程の認定学科の該当有無]	194
図 3-192 非常勤教員の能力開発支援の状況(単一回答)[分野別]	195
図 3-193 非常勤教員の能力開発支援の状況(単一回答)[学校における非常勤教員が担う授業時間の割合別]	196
図 3-194 事務職員に対する研修の参加義務付け・奨励の状況(単一回答)	197
図 3-195 事務職員に対する研修の参加義務付け・奨励の状況(単一回答)[分野別]	197
図 3-196 事務職員に対する研修の参加義務付け・奨励の状況	198
図 3-197 事務職員に対する研修のテーマ(複数回答)	199
図 3-198 事務職員に対する研修のテーマ(複数回答)[分野別]	201
図 3-199 事務職員に対する研修のテーマ(複数回答)[職業実践専門課程の認定学科の有無]	202
図 3-200 事務職員に対する研修を参加義務付け・奨励しない理由(複数回答)	203
図 3-201 事務職員に対する研修を参加義務付け・奨励しない理由(複数回答)[分野別]	205
図 3-202 事務職員に対する研修を参加義務付け・奨励しない理由(複数回答)[職業実践専門課程の認定学科の有無]	205
図 3-203 教員の学び直しに対する支援(複数回答)	206
図 3-204 教員の学び直しに対する支援(複数回答)[分野別]	208
図 3-205 教員の学び直しに対する支援(複数回答)[職業実践専門課程の認定学科の有無]	209
図 3-206 教員の学び直しに対する支援(複数回答)[学校における非常勤教員が担う授業時間の割合別]	210
図 3-207 学歴(複数回答)	213
図 3-208 学歴(複数回答)[職階別]	214

図 3-209	学歴(複数回答)[分野別]	218
図 3-210	学歴(複数回答)[職業実践専門課程の認定学科の有無]	219
図 3-211	学歴(複数回答)[指定養成施設の該当有無]	219
図 3-212	学位等の内容と現職の分野の関連(単一回答)	220
図 3-213	学位等と教育内容の関係(単一回答)[分野別]	221
図 3-214	学位等と教育内容の関係(単一回答)[職階別]	221
図 3-215	学位等と教育内容の関係(単一回答)[職業実践専門課程の認定学科の有無]	222
図 3-216	学位等と教育内容の関係(単一回答)[指定養成施設の該当有無]	222
図 3-217	学位等と教育内容の関係(単一回答)[学歴別]	223
図 3-218	学位等と教育内容の関係(単一回答)[勤務経験別]	224
図 3-219	現在の勤務校の卒業生かどうか(単一回答)	225
図 3-220	現在の勤務校の卒業生かどうか(単一回答)[分野別]	225
図 3-221	現在の勤務校の卒業生かどうか(単一回答)[職階別]	226
図 3-222	現在の勤務校の卒業生かどうか(単一回答)[職業実践専門課程の認定学科の有無]	226
図 3-223	現在の勤務校の卒業生かどうか(単一回答)[地域別]	227
図 3-224	教員免許有無(単一回答)	227
図 3-225	教員免許有無(単一回答)[分野別]	228
図 3-226	教員免許有無(単一回答)[職階別]	228
図 3-227	教員免許有無(単一回答)[職業実践専門課程の認定学科の有無]	229
図 3-228	教員免許有無(単一回答)[学校規模別]	229
図 3-229	社会人年数	230
図 3-230	社会人年数 [職階別]	231
図 3-231	社会人年数(数値入力したものを集計)[分野別]	231
図 3-232	社会人年数(数値入力したものを集計)[職業実践専門課程の認定学科の有無]	232
図 3-233	教員としての勤務年数、現在の勤務校での勤務年数	233
図 3-234	教員としての勤務年数、現在の勤務校での勤務年数 [職階別]	234
図 3-235	これまでの勤務経験(複数回答)	236
図 3-236	これまでの勤務経験(複数回答)[分野別】【学校長/副校長、事務局長、教務部長等】(1/2)	237
図 3-237	これまでの勤務経験(複数回答)[分野別】【学校長/副校長、事務局長、教務部長等】(2/2)	238
図 3-238	これまでの勤務経験(複数回答)[分野別】【学科長等/一般教員】(1/2)	239
図 3-239	これまでの勤務経験(複数回答)[分野別】【学科長等/一般教員】(2/2)	240
図 3-240	これまでの勤務経験(複数回答)[職階別]	241
図 3-241	これまでの勤務経験(複数回答)[職業実践専門課程の認定学科の有無]	242
図 3-242	これまでの勤務経験(複数回答)[指定養成施設の該当有無]	243
図 3-243	担当授業(複数回答)	245
図 3-244	担当授業(複数回答)[職階別]	245
図 3-245	担当授業(複数回答)[分野別]	247
図 3-246	担当授業(複数回答)[職業実践専門課程の認定学科の有無]	248
図 3-247	担当授業(複数回答)[指定養成施設の該当有無]	248

図 3-248 担当授業(複数回答)[学校規模別]	249
図 3-249 担当授業(複数回答)[教員の社会人/教員としての経験年数別]	249
図 3-250 担当授業(複数回答)[教員の勤務経験別]	250
図 3-251 現在の職務を務めるに当たっての知識・技能等(複数回答)	253
図 3-252 現在の職務を務めるに当たっての知識・技能等(複数回答)[職階別]	254
図 3-253 現在の職務を務めるに当たっての知識・技能等(複数回答)[教員の社会人/教員としての経験年数別].....	257
図 3-254 現在の職務を務めるに当たっての知識・技能等(複数回答)[教員の勤務経験別]	259
図 3-255 校務分掌(複数回答).....	260
図 3-256 校務分掌(複数回答)[職階別].....	260
図 3-257 校務分掌(複数回答)[分野別].....	261
図 3-258 回答者の所属する学科におけるリモートでの教育課程編成委員会の実施状況(単一回答)	263
図 3-259 回答者の所属する学科におけるリモートでの教育課程編成委員会の実施状況(単一回答)[分野別]	263
図 3-260 回答者の所属する学科におけるリモートでの教育課程編成委員会の実施状況	264
図 3-261 回答者の所属する学科におけるリモートでの教育課程編成委員会の実施状況	264
図 3-262 回答者の所属する学科におけるリモートでの教育課程編成委員会の実施状況(単一回答)[地域別]	265
図 3-263 回答者の所属する学校又は学科における見直し後のフォローアップ調査票への回答の対応可能性	266
図 3-264 回答者の所属する学校又は学科における見直し後のフォローアップ調査票への回答の対応可能性	266
図 3-265 学校・学科における新しい情報公開の在り方に関する対応可能性(単一回答)	267
図 3-266 学校・学科における新しい情報公開の在り方に関する対応可能性(単一回答)[分野別] ..	268
図 3-267 学校・学科の「新しい情報公開の在り方」において公開を希望する情報(複数回答).....	269
図 3-268 学校・学科の「新しい情報公開の在り方」において公開を希望する情報(複数回答)[分野別]	271
図 3-269 学科の卒業生の就職率	272
図 3-270 学科の卒業生の就職率 [分野別]	273
図 3-271 学科の卒業生の就職率 [職業実践専門課程の認定学科の該当有無]	274
図 3-272 学科の卒業生の就職率 [指定養成施設の該当有無].....	274
図 3-273 学科の卒業生の就職率 [学校規模別].....	275
図 3-274 学科の卒業生の就職率 [地域別]	275
図 3-275 学科の都道府県内での就業率	276
図 3-276 学科の都道府県内での就業率 [分野別]	277
図 3-277 学科の都道府県内での就業率 [職業実践専門課程の認定学科の有無].....	278
図 3-278 学科の都道府県内での就業率 [指定養成施設の該当有無]	278
図 3-279 学科の都道府県内での就業率 [学校規模別].....	279

図 3-280	学科の都道府県内での就業率 [地域別]	279
図 3-281	学科の関連分野への就職率.....	280
図 3-282	学科の関連分野への就職率 [分野別].....	281
図 3-283	学科の関連分野への就職率[職業実践専門課程の認定学科の該当有無]	282
図 3-284	学科の関連分野への就職率 [指定養成施設の該当有無].....	282
図 3-285	学科の関連分野への就職率 [学校規模別].....	283
図 3-286	学科の関連分野への就職率 [地域別].....	283
図 3-287	学校・学科の課題(複数回答).....	285
図 3-288	学校・学科の課題(複数回答)[職階別].....	287
図 3-289	学校・学科の課題(複数回答)[職業実践専門課程の認定学科の該当有無]	289
図 3-290	学校・学科の課題(複数回答)[分野別].....	293
図 3-291	卒業生に対する評価等を踏まえた、自学科の教育内容・レベルに関する考え(単一回答)	298
図 3-292	卒業生に対する評価等を踏まえた、自学科の教育内容・レベルに関する考え(単一回答)[分野別].....	299
図 3-293	卒業生に対する評価等を踏まえた、自学科の教育内容・レベルに関する考え	299
図 3-294	卒業生に対する評価等を踏まえた、自学科の教育内容・レベルに関する考え(単一回答)[指定養成施設の該当有無].....	300
図 3-295	卒業生に対する評価等を踏まえた、自学科の教育内容・レベルに関する考え(単一回答)[地域別].....	300
図 6-1	昨年度の認定要件充足状況等調査の調査票(昨年度報告書より抜粋)	326
図 6-2	企業等と連携した実習・演習等の単位時間／単位数についての設問(今年度の教員アンケートより).....	327
図 6-3	今年度教員アンケートで挿入した説明の図	330
図 6-4	都道府県専修学校担当の回答 専修学校への期待 (令和 3 年度効果的な職業教育のマネジメントのための実態調査)	331
図 6-5	定量的な基準をもとに認定要件の取組状況を判断するプロセス(イメージ)	332

表 目次

表 2-1 本調査(再分析)にて対象とした過去の事業・調査.....	3
表 3-1 調査項目.....	39
表 3-2 学校単位の回収状況.....	41
表 3-3 教員単位の回収状況.....	41
表 3-4 本調査の分析と2つの事業の対応関係.....	42
表 3-5 学校・学科の課題(複数回答)[分野別](学校長/副校長、事務局長).....	294
表 3-6 学校・学科の課題(複数回答)[分野別](学科長等/一般教員).....	294
表 3-7 学校・学科の課題(複数回答)[教員の社会人/教員としての経験年数別].....	295
表 3-8 学校・学科の課題(複数回答)[教員の勤務経験別].....	295
表 4-1 過年度調査の学校インタビュー対象校一覧.....	301
表 4-2 過年度調査の事例整理の項目.....	302
表 4-3 学校インタビュー項目.....	304
表 6-1 類似制度の質保証の取組.....	322

用語の一覧

本報告書では、以下のとおり用語の統一等を図る。

用語

本報告書での表記	意味
認定学科	職業実践専門課程として認定された学科。
職業実践専門課程のフォローアップ	認定学科が、認定後引き続きその要件に適合していることについて、認定後3年を経過する毎に別紙様式4を提出すること。
認定要件の充足	職業実践専門課程の認定要件を満たしていること。
職業教育のマネジメント	専門学校がその教育資源を用いて職業教育の質向上を図るために行う各種の取組。
企業等と連携した実習・演習等	職業実践専門課程の認定要件のうち、「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習の授業を行っていること」を指す。
専攻分野における実務に関する研修等	職業実践専門課程の認定要件のうち、「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること」について、特に企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する知識、技術、技能を修得・向上するための組織的に位置付けられた研修・研究の機会を確保し、計画的に受講等させていることを指す。
指導力に関する研修等	職業実践専門課程の認定要件のうち、「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること」について、特に企業等と連携して、教員に対し、授業及び生徒に対する指導力等を修得・向上するための組織的に位置付けられた研修・研究の機会を確保し、計画的に受講等させていることを指す。
学校関係者評価、学校関係者評価委員会	職業実践専門課程の認定要件のうち、「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価(以下「学校関係者評価」という。)を行い、その結果を公表していること。」及び「前号の評価を行うに当たっては、当該専修学校専門課程の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」を指す。
実務家教員	実務家教員について制度上の定義は存在しないが、本事業では高等教育の修学支援新制度の「実務経験のある教員等による授業科目」を担当している教員等を想定して調査を行った。

略称

本報告書での表記	正式名称・意味など
実習・演習等	「実習、実技、実験又は演習の授業」のこと。

1. 本調査の概要

1.1 本調査の経緯、目的

職業実践専門課程の認定学科は、認定後引き続きその要件に適合していることについて、認定後3年を経過する毎に「別紙様式4『職業実践専門課程認定後の公表様式』」(以降、「別紙様式4」とする)を提出(以降、「フォローアップ」とする)することとされている¹。平成29年に実施された最初のフォローアップにおいて、フォローアップの見直しが必要であるとの指摘が行われ、以降、本事業ではフォローアップの見直しに向けた認定要件充足状況等調査、各学校の実態調査等を行ってきた。

今年度の本事業では、学校評価機関の関係者や専門学校関係者等と連携しながら、職業実践専門課程の認定学科における認定要件の充足状況に関する事例調査を行い、その傾向を分析することで、職業実践専門課程の認定学科の継続的な運営状況に関する課題を整理するとともに、職業実践専門課程の認定要件充足状況の確認方法等に関する示唆をまとめることとした。特に、企業等連携の実習・演習等、教員研修等という2つの認定要件に着目し、深掘り調査及び分析を行った。

1.2 調査実施概要

今年度の事業実施内容をまとめた。ただし、本報告書内では行われた調査毎に整理している。

なお、今年度の専門学校教員等アンケートは、弊社が並行し実施していた「職業教育のマネジメント強化のための実証研究」事業と連携し、効率的に調査を行った。分析についても、同事業と分担して行った。

1.2.1 事例把握・整理

職業実践専門課程の充実に向けた制度改正等に向けた情報収集を行うため、認定学科の先進的な取組を把握する。具体的には、過年度までに収集した先進事例の整理、学校インタビューを行った。

1.2.2 実習等の割合把握、教員配置の現状把握

企業等と連携した実習・演習等の実施時間数や実施割合の分野別による把握、いわゆる実務家教員²の配置に係る現状の把握等を行う。具体的には、過年度実施した認定要件充足状況等調査(認定学科に対する調査)、教員アンケート調査の再分析、WEBによる全国教員アンケート、学校インタビューを行う。なお、調査設計・分析に当たっては、専門学校教員のキャリアについて研究している福岡大学植上一希教授の指導・助言を受けた。

¹ 文部科学省「『専修学校の専門課程における職業実践専門課程の認定に関する規程』に関する実施要項」

² 現在、実務家教員については定義はないため、本事業では以下の扱いとした。

高等教育の修学支援新制度の対象となっている学校においては、支援措置の対象の要件となっている「実務経験のある教員による授業科目の配置」において、当該校が「実務経験のある教員」とみなしている教員を指す。

高等教育の修学支援新制度の確認申請をしていない場合は、「実務経験がある」とみなしている教員を指す。

1.2.3 フォローアップについての意見聴取、見直し案の提案

フォローアップにつき、学校評価機関の関係者や専門学校関係者、都道府県私立学校関係者等からの意見聴取等を通じ、フォローアップの効率的かつ効果的な実施方法について検討を行った。また、職業実践専門課程制度全体についても提言をまとめた。

具体的には、有識者³、専修学校団体⁴、都道府県職業実践専門課程担当部署⁵とオンライン又はオフラインのインタビューや意見交換を行った。さらに、意見交換を通じて浮かび上がった論点については、その論点について課題意識を有している認定学科の学校に対して追加的にインタビューを行い、提言の実現可能性を検証した(上記の学校インタビューと合わせ、全体で13件の学校インタビューを実施した)。

1.2.4 職業実践専門課程の認定要件改訂や充実に向けた提言

以上を取りまとめた報告書を作成し、職業実践専門課程のフォローアップの見直し及び制度の充実等に向けた示唆・提言を行った。

³ 全国専修学校各種学校総連合会「職業教育の質保証・向上のための検討委員会」、私立専門学校等評価研究機構の代表者

⁴ 全国専修学校各種学校総連合会

⁵ 三つの都道府県を選定した。

2. 過年度アンケート調査等の再分析

2.1 調査の概要

(1) 目的

今年度はフォローアップ及び職業実践専門課程の制度の見直しのため、企業等と連携した実習・演習等及び教員研修関連の深堀調査を行うこととした。また、今年度並行して行う「職業教育のマネジメント強化のための実証研究」事業では、学修成果及び職業教育マネジメント関連の深堀調査を行うこととなった。これらの項目が広範にわたることが想定されたため、後述する専門学校教員等アンケートの回答負担を軽減する目的で、過年度の学校アンケート、認定要件充足状況等調査、教員アンケートで既に情報収集済みの項目を再整理し、今年度の教員アンケート、学校インタビューの調査を設計した。

また、過年度調査では、都市圏の専門学校・学科と比較して、地方の学校・学科ではより多くの課題に直面している可能性が示唆された。そこで、文部科学省が実施した学校基本調査、私立高等学校等実態調査のデータを用い、都道府県別の分析を新たに行った。その他、今年度追加で行った分析については、見出しに【新規分析】を付記した。

(2) 再分析の対象とした本事業過年度調査

再分析を行った過去の事業・調査と、その調査対象は下表のとおりである。

表 2-1 本調査(再分析)にて対象とした過去の事業・調査

本報告書での呼称	事業年度及び調査	調査対象
R3 専修実態調査 ⁶	令和3年度認定要件充足状況等調査	職業実践専門課程の認定学科のうち、R3年度に <u>フォローアップ</u> 対象である学科に回答を依頼。 平成30年文部科学省告示第28号における認定学科(152学科)、平成27年文部科学省告示第23号における認定学科のうち工業分野の学科(116学科)、商業実務分野の学科(126学科)の計394学科であり、そのうち364学科から別添7(同調査の把握事項)の提出があった。
R3 職業教育マネジメント調査 ⁷	令和3年度教員アンケート調査	本調査に協力を依頼した専修学校団体経由(東京、福岡)にて、専門学校の教員に回答を依頼。 回収数は学校長等が141、学科長等が169、一般の教員が430。

⁶ 文部科学省ホームページ令和3年度「職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進」事業の成果について「職業実践専門課程の質保証・向上のための実態調査 報告書」https://www.mext.go.jp/content/20220414-mxt_syogai01-000021999_3.pdf(2023年2月28日閲覧)

⁷ 文部科学省ホームページ令和3年度「職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進」事業の成果について「効果的な職業教育マネジメントのための実態調査事業 報告書」https://www.mext.go.jp/content/20220414-mxt_syogai01-000021999_2.pdf(2023年2月28日閲覧)

本報告書での呼称	事業年度及び調査	調査対象
R2 職業教育マネジメント調査 ⁸	令和2年度職業教育の質向上のための取組に関するアンケート調査	専門課程を有する専修学校を対象として回答を依頼。一部の設問は、特定の学科 ⁹ を対象とした回答を依頼。 配布数は職業実践専門課程を有する学校 1,032 校と有さない学校 745 校の計 1,777 校であり、そのうち 1,216 校から回収(有効回答数は 1,197 校)。
R1 職業教育マネジメント調査 ¹⁰	職業教育の質向上のための取組に関するアンケート調査	専門課程を有する専修学校を対象として回答を依頼。一部の設問は学科を対象とした回答を依頼。 配布数は専門課程を有する全専門学校 2,805 校であり、そのうち 1,732 校から回収(有効回答数は 1,600 校)。
H30 専修実態調査 ¹¹	「職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進」アンケート調査	職業実践専門課程の認定学科を対象として回答を依頼。 配布数は平成26年度認定学科 674 学科であり、そのうち 595 学科から回収。

2.2 結果の概要

(1) 企業等と連携した実習・演習等

1) 実施(授業)形態、種類

「企業等と連携している授業」の実施(授業)形態について、「R3 専修実態調査」の「認定要件充足状況等調査」によれば、「実験・実習・実技」(以下、「実習等」)が最も多く、全体の 67%を占めていた。分野別では、「医療分野」においては「実習等」が全体の 87%と、相対的に高かった。一方、「商業実務分野」では「講義」の割合が他分野と比べて相対的に高く、全体の 21%を占めていた。

次に、「企業等と連携している授業」の種類について、同調査によれば、「学校内で企業等の派遣講師が授業を担当する」(60%)が最も多かった。「学校外で実施する企業内実習」は全体の 30%、「学校外で実施する企業等主催のインターンシップ等」は全体の 4%を占めていた。

さらに、「企業内実習」の種類について、「R2 職業教育マネジメント調査」の「職業教育の質向上のための取組に関するアンケート調査」によれば、「企業内実習(法令義務)」が最も多く、次いで「企業内実習(非法令義務)の職場体験型インターンシップ」が多かった。この傾向は「R1 職業教育マネジメント調査」でも同様であった。

⁸ 文部科学省ホームページ令和2年度「職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進」事業の成果について「職業教育マネジメントにおける教育課程・学習成果等に係る実証研究調査 報告書」

https://www.mext.go.jp/content/20210511-mxt_syogai01-000014842_4.pdf(2023年2月28日閲覧)

⁹ 以下の条件により、対象学科を選定した。

①昨年度のアンケート調査に「職業実践専門課程の認定学科を有する学校」として回答した学校における、昨年度のアンケート調査回答時と同一の学科

②昨年度のアンケート調査に「職業実践専門課程の認定学科を有さない学校」として回答した学校における、今年度新規認定された学科

③昨年度のアンケート調査に回答していない学校における、職業実践専門課程の認定学科のうち生徒実員が最も多い学科
※①②において、指定の学科が何らかの理由により回答できない場合は、職業実践専門課程の認定学科のうち生徒実員が最も多い学科とした。

¹⁰ 文部科学省ホームページ令和元年度「職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進」事業の成果について「職業教育マネジメントにおける教育課程・学習成果等に係る実証研究調査 報告書」

https://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/senshuu/006800.html(2023年2月28日閲覧)

¹¹ 文部科学省ホームページ平成30年度「職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進」事業の成果について「職業実践専門課程の質保証・向上のための実態調査 報告書」https://www.mext.go.jp/content/20200120-syogai_01-000004160_1.pdf(2023年2月28日閲覧)

2) 全授業における割合、授業時数

「全授業における企業等と連携した実習・演習等の割合」について、「R3 専修実態調査」の「認定要件充足状況等調査」によれば、回答学科のうち、「5%未満」が 39%、「5～10%未満」が 17%、「10%～15%」が 13%、「15%～20%」が 5%であった。「5%未満」と回答した学科の割合が高かった分野について、その割合が大きい順に、服飾家政分野(63%)、商業実務分野(51%)、文化・教養分野(39%)、工業分野(39%)、衛生分野(27%)であった(ただし服飾家政分野、文化・教養分野、衛生分野はN数が小さい)。

「各授業形態に関する授業時数の実績」について、「R2 職業教育マネジメント調査」の「職業教育の質向上のための取組に関するアンケート調査」によれば、「学内での実習・演習(企業等と連携のあるもの)」、「企業内実習」のいずれも、「実施していない」という回答が最も多かった。この傾向は、「R1 職業教育マネジメント調査」でも同様であった。同調査において、職業実践専門課程の認定学科のうち、企業等連携のある授業の実績が少ない学科¹²を分野別にみると、工業分野(26 学科、24%)、服飾・家政分野(3 学科、19%)、衛生分野(23 学科、18%)、文化・教養教養分野(18 学科、15%)、商業実務分野(14 学科、12%)が該当した。

(2) 学修成果の可視化(学修成果の指標)

まず、「学修成果の指標に関する把握状況」について、「R2 職業教育マネジメント調査」及び「R1 職業教育マネジメント調査」の「職業教育の質向上のための取組に関するアンケート調査」によれば、大半の学校は、学校経営の一環として、就職者数、退学者数等をはじめとする各種の数値を把握できていた。

次に、「学校経営上重視されている指標」は、「R2 職業教育マネジメント調査」の「職業教育の質向上のための取組に関するアンケート調査」によれば、「資格取得率」と「就職率」であった。職業実践専門課程の認定学科と非認定学科を比較した際、認定学科の方が相対的に重視する割合が高かった指標は、「就職率」、「専門就職率」、「業界定着率」、「中退率」であった。

さらに、「学修成果の指標に関する実績」について、同調査によれば、「収容定員充足率」が「60%以下」の学校・学科が約 3 割存在していた。「資格取得率」については、「80%より大きく100%以下」である学校が多かった。また、「就職率」、「専門分野(関連分野)就職率」についても、「80%より大きく100%以下」である学校が多かった。

¹² 各分野の職業実践専門課程の認定学科のうち、「企業等連携のある学校内の実習・演習を「実施していない」または「1～50 時数未満」」なおかつ「企業内実習を「実施していない」または「1～50 時数未満」」と回答した学科の割合をカウントした。

2.3 再分析の結果

2.3.1 企業等と連携した実習・演習

(1) 企業等と連携している授業の実施形態(R3「専修実態調査」における「認定要件充足状況等調査」より)

1) 全学校

- 企業等連携をしている授業の実施形態について、「実験・実習・実技」(以降「実習等」と呼称する)(67%)が最も多かった¹³。

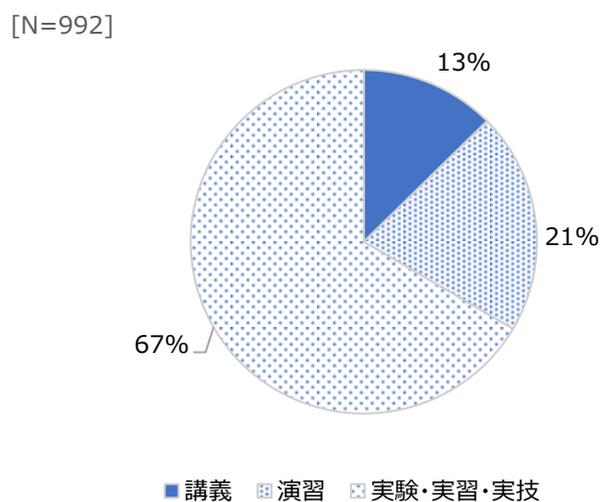


図 2-1 企業等と連携している授業の実施形態

¹³学科によってどのような授業を実習等としているかについては、ばらつきがあると考えられる。

2) 分野別

- 分野別では、「医療分野」においては「実習等」が87%と相対的に多い一方で、「工業分野」、「商業実務分野」においてはそれぞれ65%、58%であり、相対的に少なかった。「商業実務分野」では「講義」の割合が21%であり、他の分野と比較して多かった¹⁴。

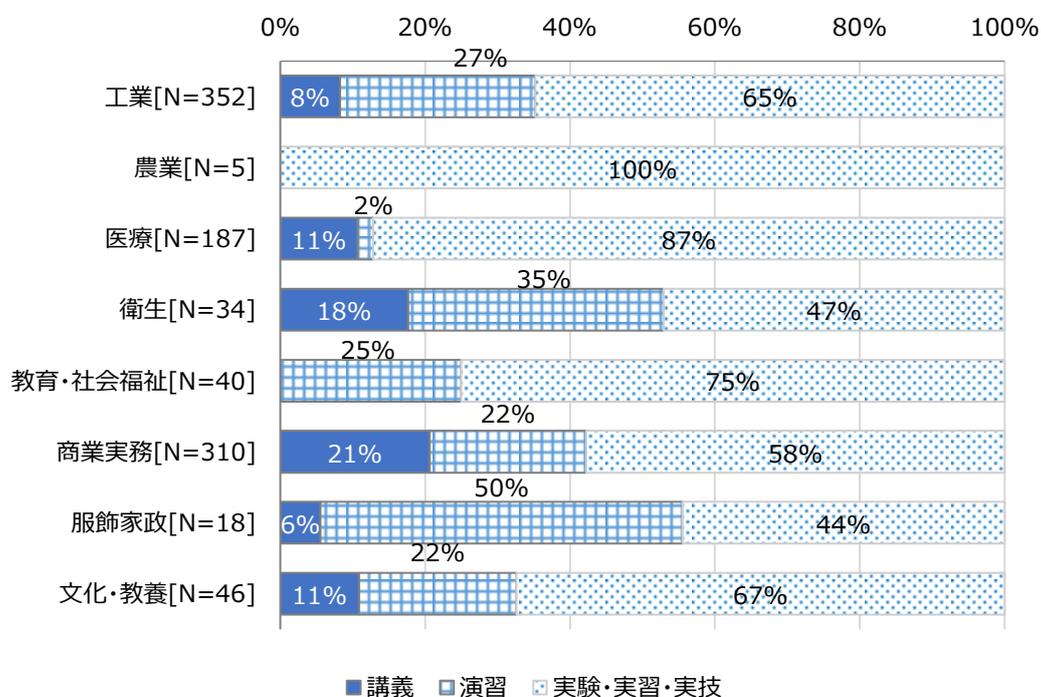


図 2-2 企業等と連携している授業の実施形態[分野別]

¹⁴ なお、上記の私立専門学校等評価研究機構からの指摘と同様に、講義と演習の違いを明確に区別せず回答している学科がある可能性も考えられる。

3) 地域別

- 地域別では、いずれの地域においても「実習等」が最も多かった。「実習等」が最も多いのは「東京都」(81%)であった。

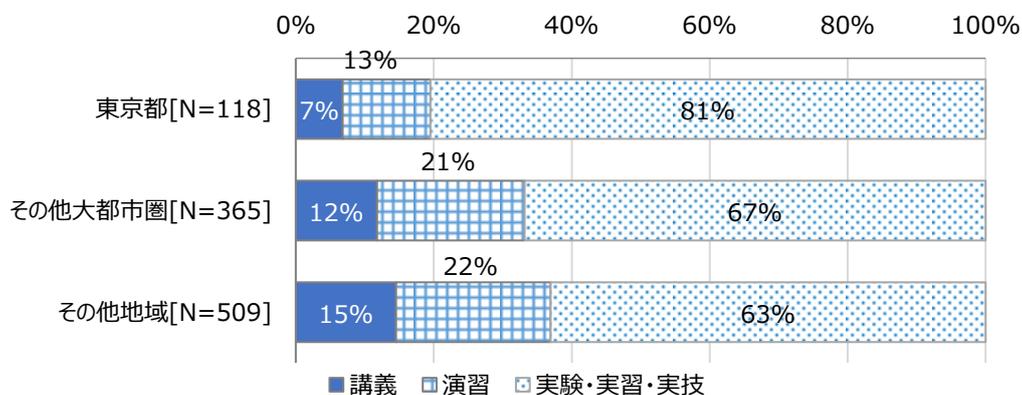


図 2-3 企業等と連携している授業の実施形態[地域別]

(2) 企業等連携している授業の種類(R3「専修実態調査」における「認定要件充足状況等調査」より)

1) 全学校

- 企業等連携の種類について、「企業等からの講師派遣の下で行っている授業」が全体の 60%を占めていた。

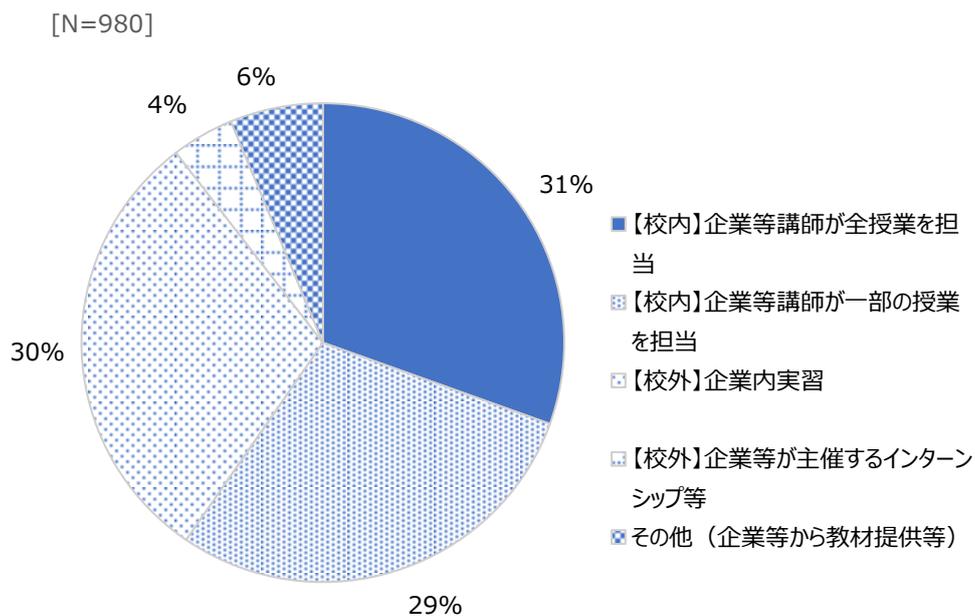


図 2-4 企業等連携の種類

2) 分野別

- 分野別では、「企業等からの講師派遣を行っている授業」が相対的に多い分野は、「工業分野」(73%)と「商業実務分野」(61%)であった。また、「医療分野」では、校外の授業が相対的に多かった。これは指定養成施設として企業内実習が義務付けられているためであると推察される。

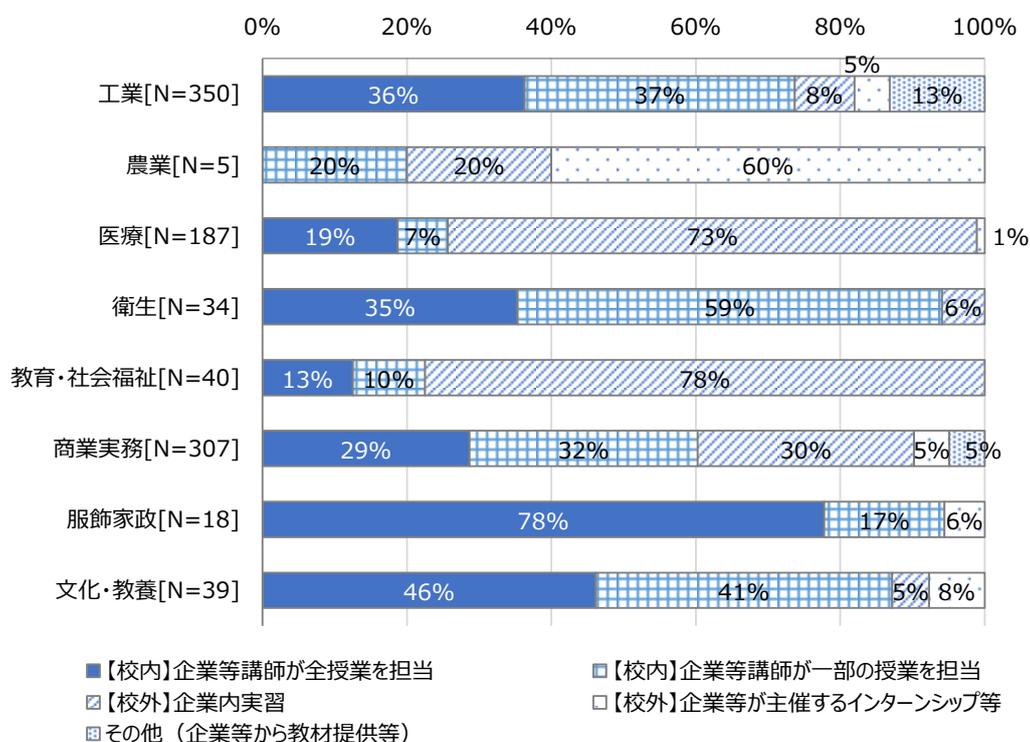


図 2-5 企業等連携の種類[分野別]

3) 地域別

- 地域別では、「その他地域」においては、「企業等講師が全授業を担当する校内の授業」が相対的に少なかった。

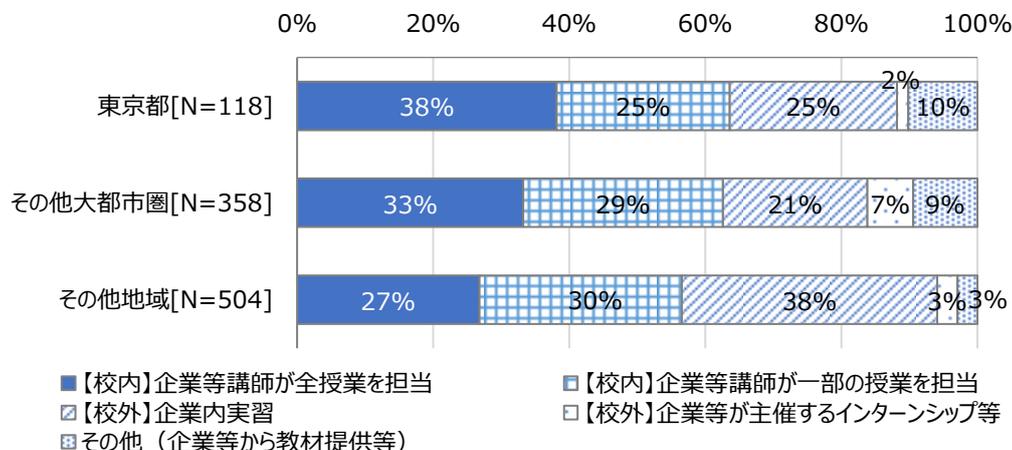


図 2-6 企業等連携の種類[地域別]

(3) 全授業における企業等と連携した実習・演習等の割合(R3「専修実態調査」における「認定要件充足状況等調査」より)

1) 全学校

- 全授業において、「企業等と連携した実習・演習等(講義を除く)が占める割合」について、「5%未満の学科」が39%を占めており、最も多かった¹⁵。
- 企業等と連携した実習・演習等ができない理由について、講義でしか連携できていない学科(19学科、5.2%)に尋ねたところ、「守秘義務の関係でインターンシップが実施できない」、「会計事務所などでの実習の実施はできない」、「スキルが知識の習得なので授業方法は講義となる」などの回答があった。

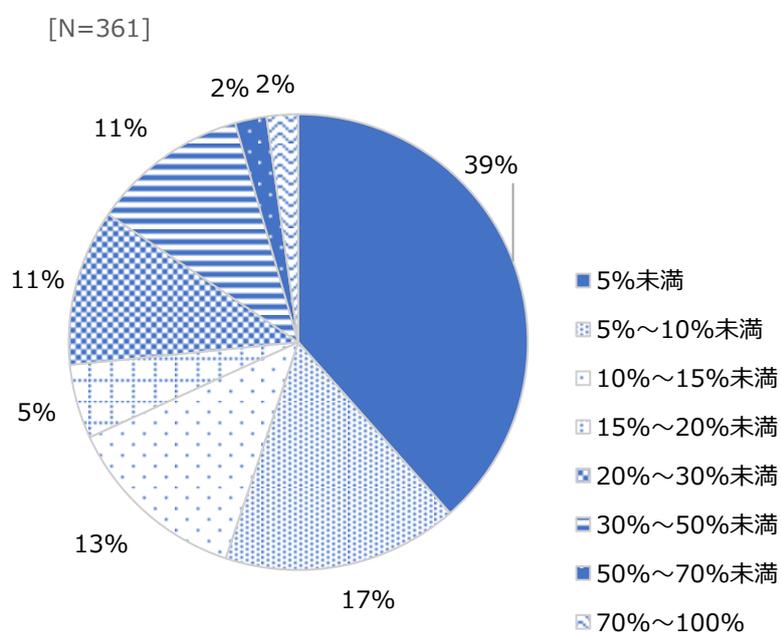


図 2-7 全授業における企業等と連携した実習・演習等の占める割合

¹⁵ 学校によって、授業時間のカウント方法が様々であると考えられる。

2) 分野別

- 分野別では、「商業実務分野」において、企業等連携の実習・演習等が少ない学科が相対的に多かった。また、N 数が少ないものの、「服飾家政分野」についても、「企業等連携の実習・演習等」が少ない学科が多かった。

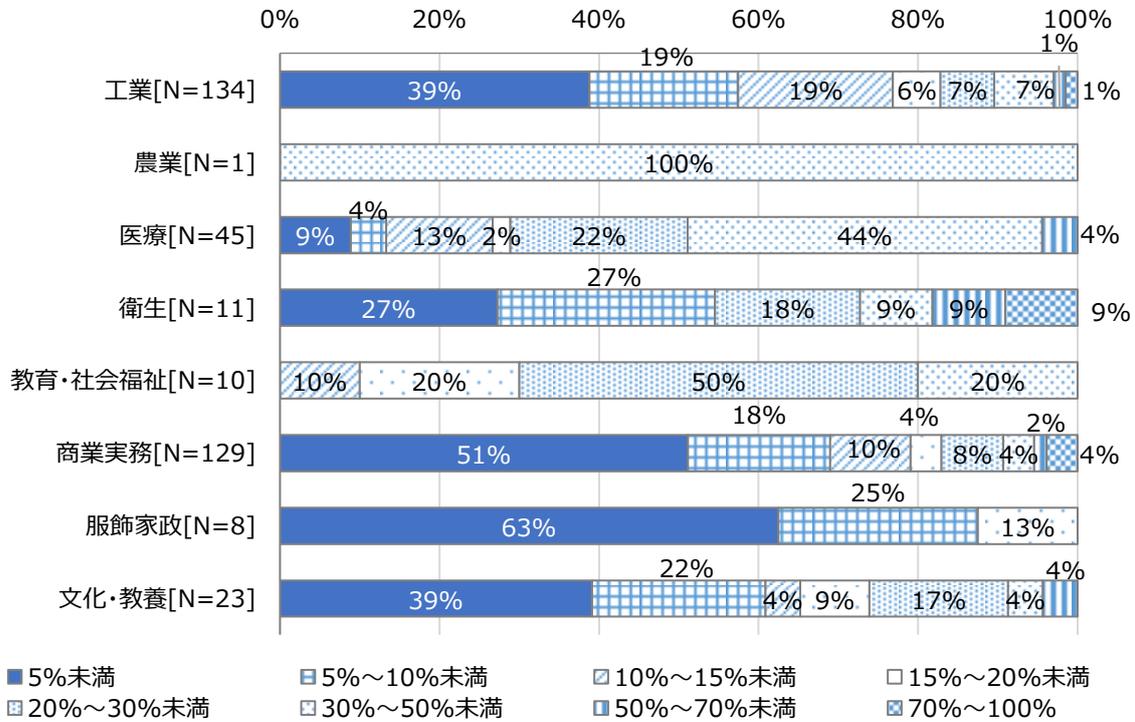


図 2-8 全授業における企業等と連携した実習・演習等の占める割合[分野別]

3) 地域別

- 地域別では、「その他地域」において、企業等連携の実習・演習等が少ない学科が相対的に多かった。

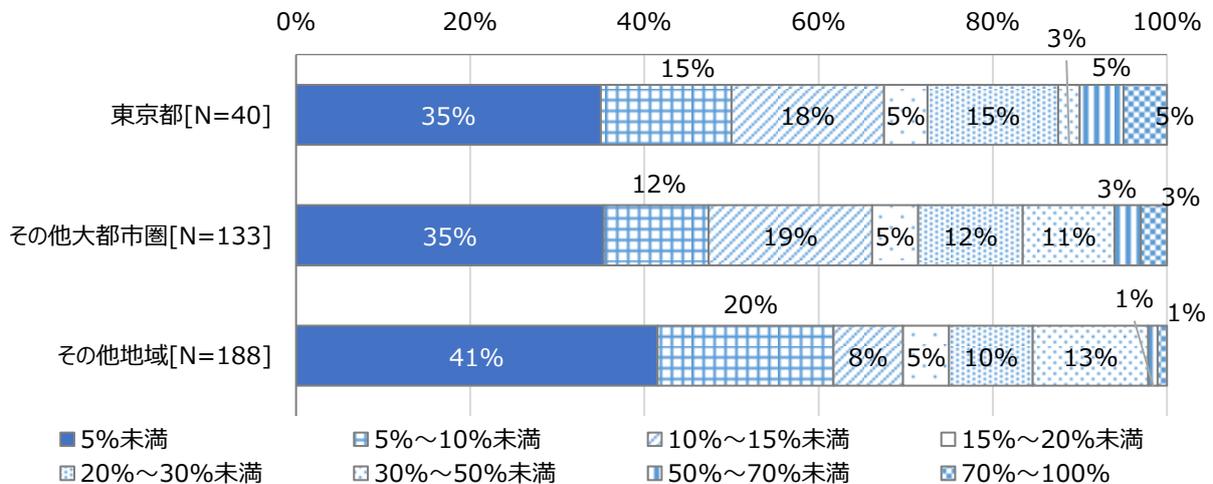


図 2-9 全授業における企業等と連携した実習・演習等の占める割合[地域別]

(4) 各授業形態に関する授業時数の実績(R1,2「職業教育マネジメント調査」における「職業教育の質向上のための取組に関するアンケート調査」より)

- 「R2 調査」において、各学科の授業時数の実績について、「講義」では「500～1,000 時数未満」(29.7%)が最も多く、「学内での実習・演習(企業等と連携のあるもの)」では「実施していない」(28.4%)が最も多く、「学内での実習・演習(企業等と連携のないもの)」では「500～1,000 時数未満」(27.7%)が最も多く、「企業内実習」では「実施していない」(24.8%)が最も多かった。
- この傾向は、「R1 調査」においても同様であった。

1) 全学校(R2 調査)

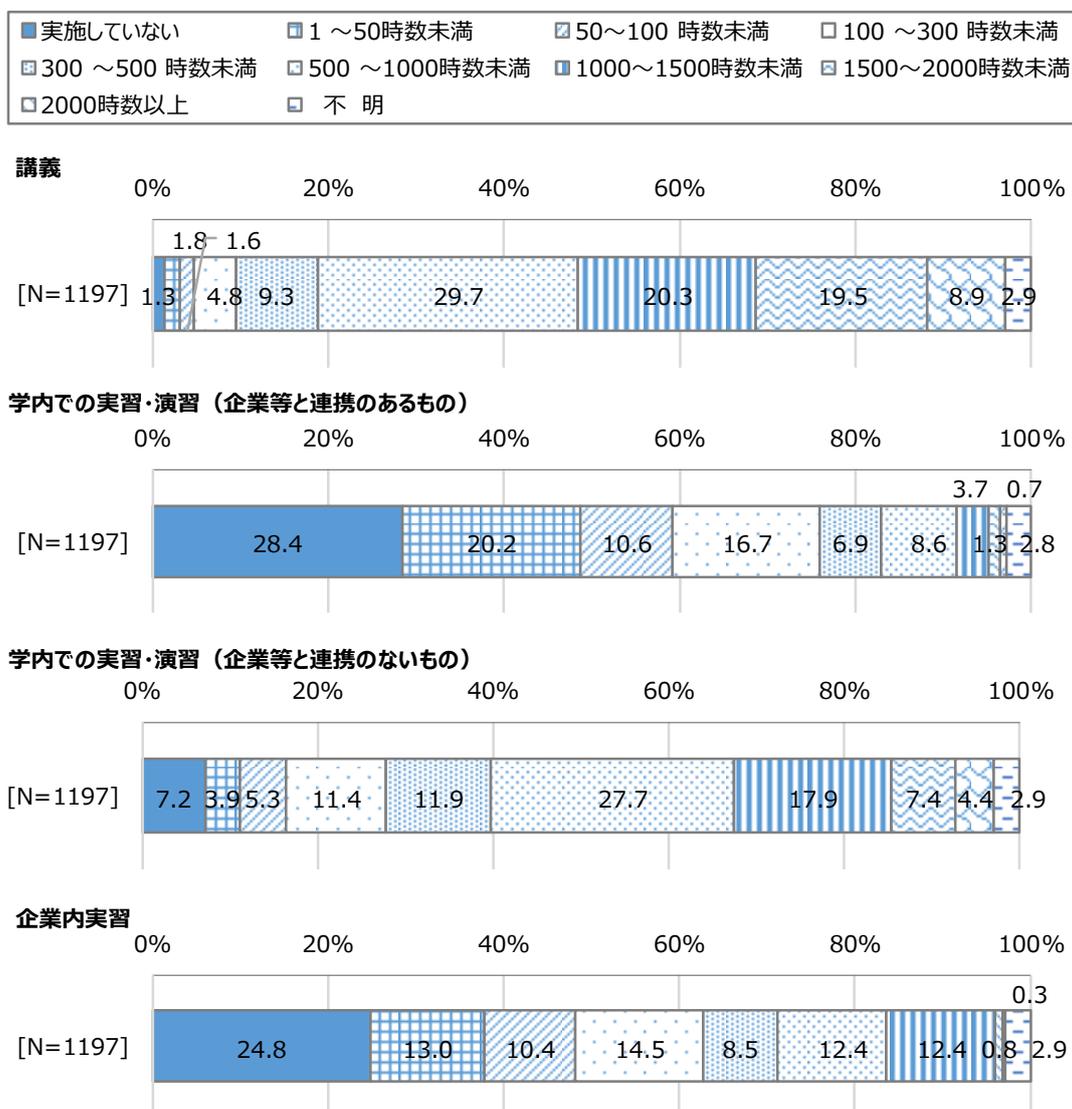


図 2-10 授業時数の実績(各単数選択)

2) 全学校(R1 調査)

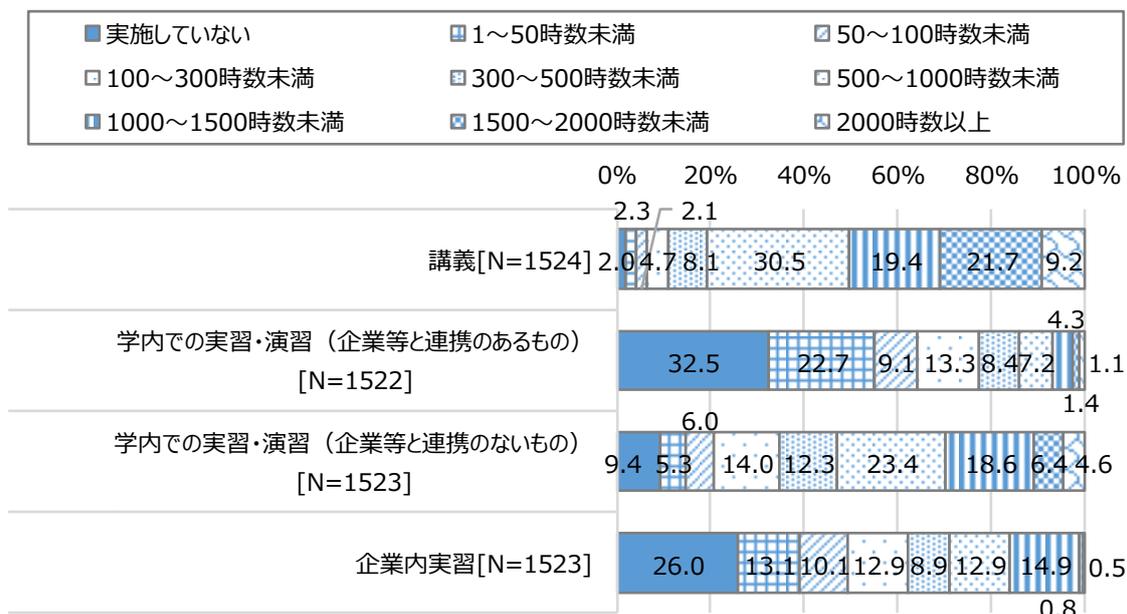


図 2-11 授業時数の実績(各単数選択)

(5) 【新規分析】企業等連携のある実習・演習、企業内実習の実績(R2「職業教育マネジメント調査」における「職業教育の質向上のための取組に関するアンケート調査」より)

- 「R2 調査」において、企業等連携のある学科の実習・演習の実績を分野別にみると、「実施していない」割合が大きい順に、「医療分野」(37%)、「教育・社会福祉分野」(36%)、「商業実務分野」(32%)、「服飾・家政分野」(31%)、「文化・教養分野」(21%)、「農業分野」(21%)、「衛生分野」(20%)、「工業分野」(16%)であった。
- 同調査において、各学科の企業内実習の実績を分野別にみると、「実施していない」割合が大きい順に、「工業分野」(49%)、「文化・教養分野」(47%)、「服飾・家政分野」(39%)、「農業分野」(29%)、「商業実務分野」(25%)、「衛生分野」(23%)、「医療分野」(11%)、「教育・社会福祉分野」(8%)であった。
- 同調査において「企業等連携のある学校内の実習・演習を「実施していない」又は「1~50 時数未満」に該当し、なおかつ「企業内実習を「実施していない」又は「1~50 時数未満」に該当する職業実践専門課程の認定学科について、分野別にその割合をみると、割合が大きい順に、「工業分野」(26 学科、24%)、「服飾・家政分野」(3 学科、19%)、「衛生分野」(23 学科、18%)、「文化・教養分野」(18 学科、15%)、「商業実務分野」(14 学科、12%)、「農業分野」(1 学科、11%)、「医療分野」(6 学科、4%)、「教育・社会福祉分野」(1 学科、1%)であった¹⁶。

¹⁶ 農業分野と服飾・家政分野は N 数が小さいことに注意が必要である。

1) 分野別_企業等連携のある授業の時数

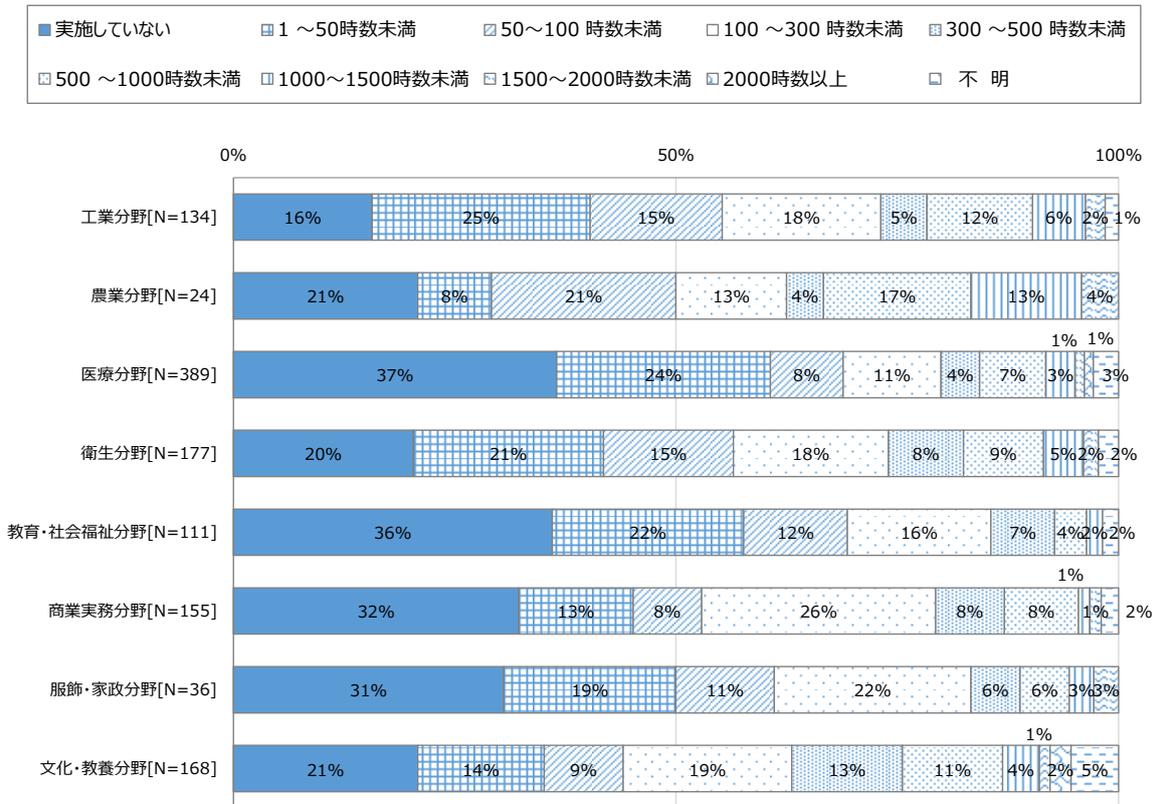


図 2-12 学校内での実習・演習(企業等と連携のあるもの)の実績(各単数選択)

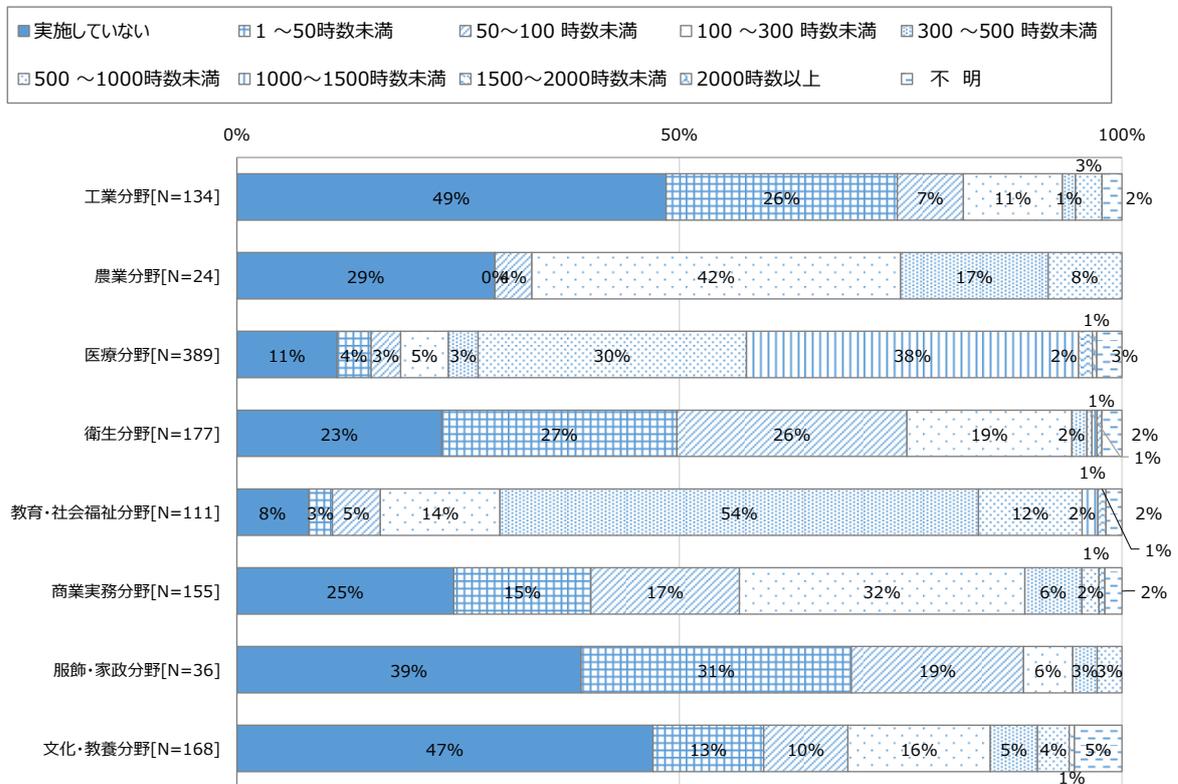


図 2-13 企業内実習の実績(各単数選択)

2) 分野別_企業等連携のある授業の実績が少ない職業実践専門課程の割合

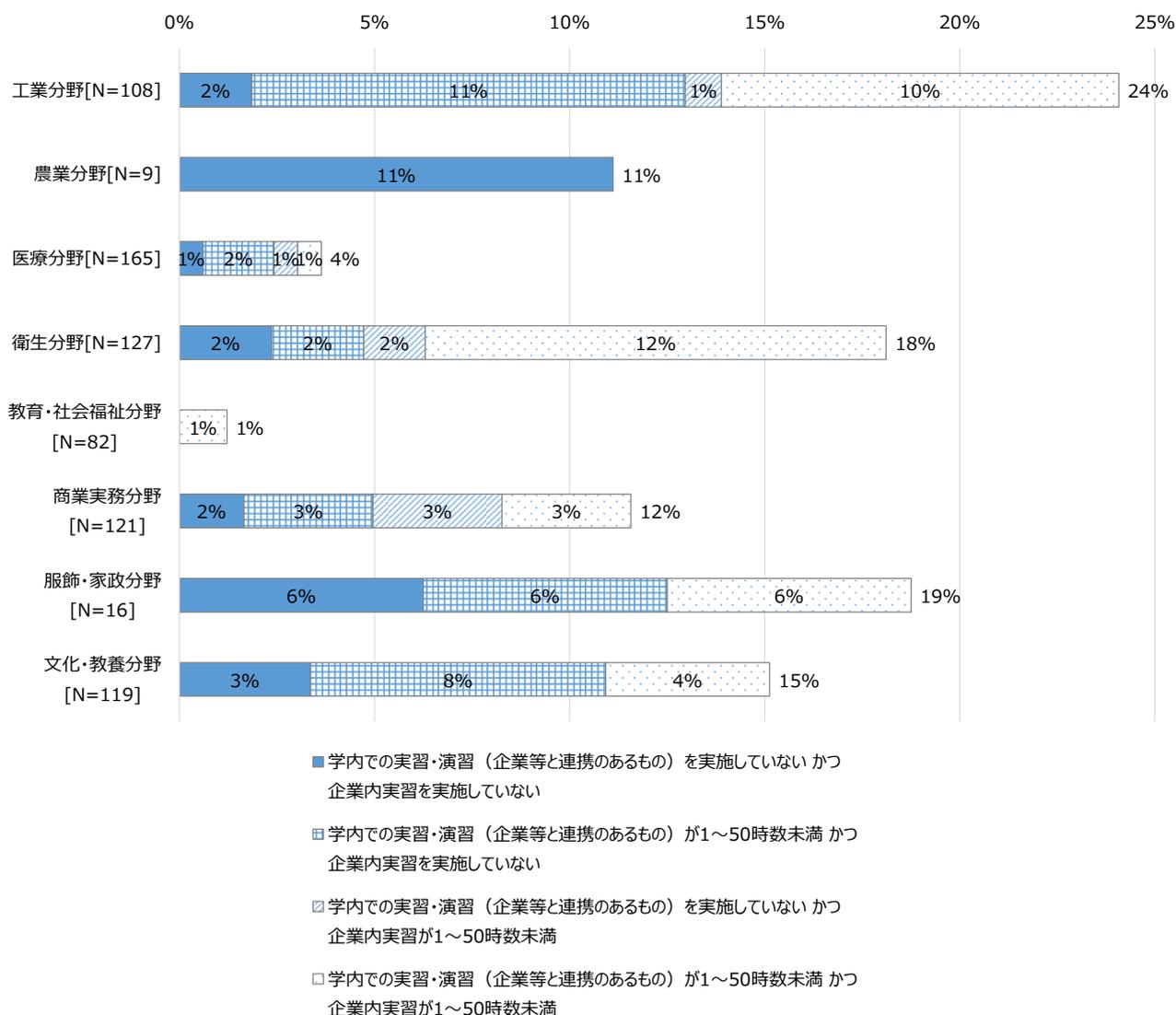


図 2-14 学校内での実習・演習(企業等と連携のあるもの)及び企業内実習の実績が少ない職業実践専門課程の割合[分野別]

(6) 企業内実習(R1,2「職業教育マネジメント調査」における「職業教育の質向上のための取組に関するアンケート調査」より)

- 「R2調査」において、実施している企業内実習について、「企業内実習(法令義務)」が最も多く、次いで「企業内実習(非法令義務)の職場体験型インターンシップ」が多かった。
- この傾向は、「R1 調査」においても同様であった。

1) 全学校(R2 調査)

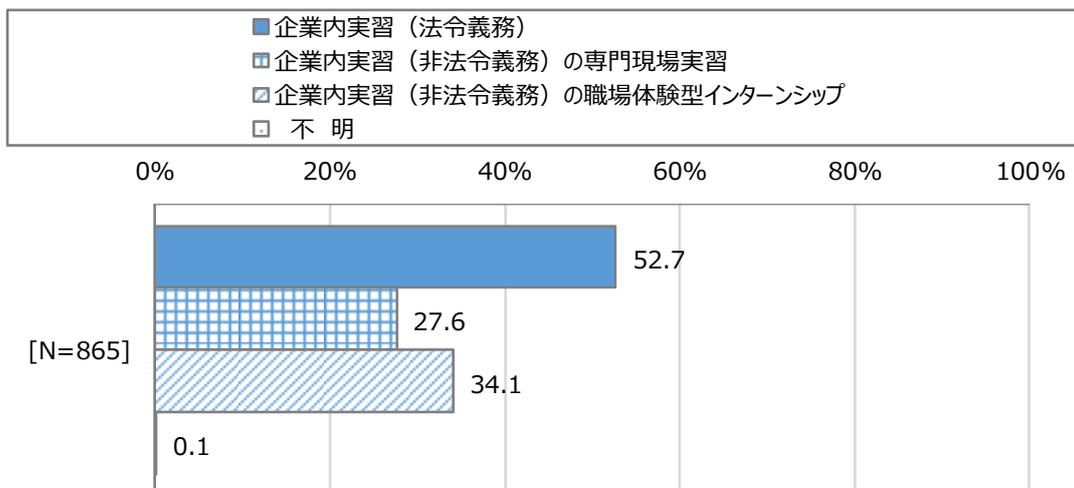


図 2-15 企業内実習の種類(複数選択)(R2 調査)

2) 全学校(R1 調査)

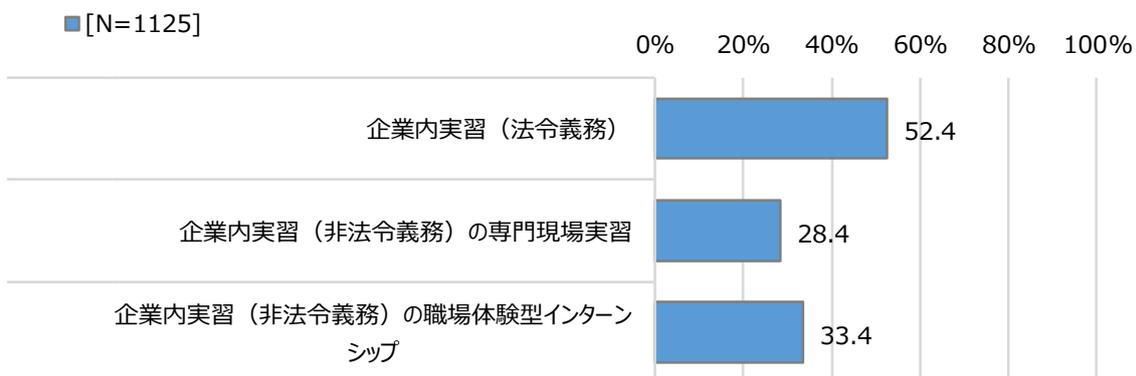


図 2-16 企業内実習の種類(複数選択)(R1 調査)

2.3.2 学修成果の可視化:学修成果の指標

(1) 学校や学科が把握している指標(R1,2「職業教育マネジメント調査」における「職業教育の質向上のための取組に関するアンケート調査」より)

1) 全学校(R1 調査)

- 学校が把握している指標について、多い順に「各授業科目における生徒の出席状況」(99.7%)、「進級者数・留年者数・中退者数・卒業者数」(99.5%)、「各授業科目における生徒の試験の点数」(99.1%)、「実習・演習の実施状況」(98.8%)、「卒業後の状況(進学率、主な進学先、就職率、主な就職先等)」(98.8%)であった。
- 学校が把握かつ活用している指標について、多い順に、「各授業科目における生徒の出席状況」(90.7%)、「各授業科目における生徒の試験の点数」(89.6%)、「進級者数・留年者数・中退者数・卒業者数」(84.4%)、「卒業後の状況(進学率、主な進学先、就職率、主な就職先等)」(83.9%)、「実習・演習の実施状況」(82.7%)であった。

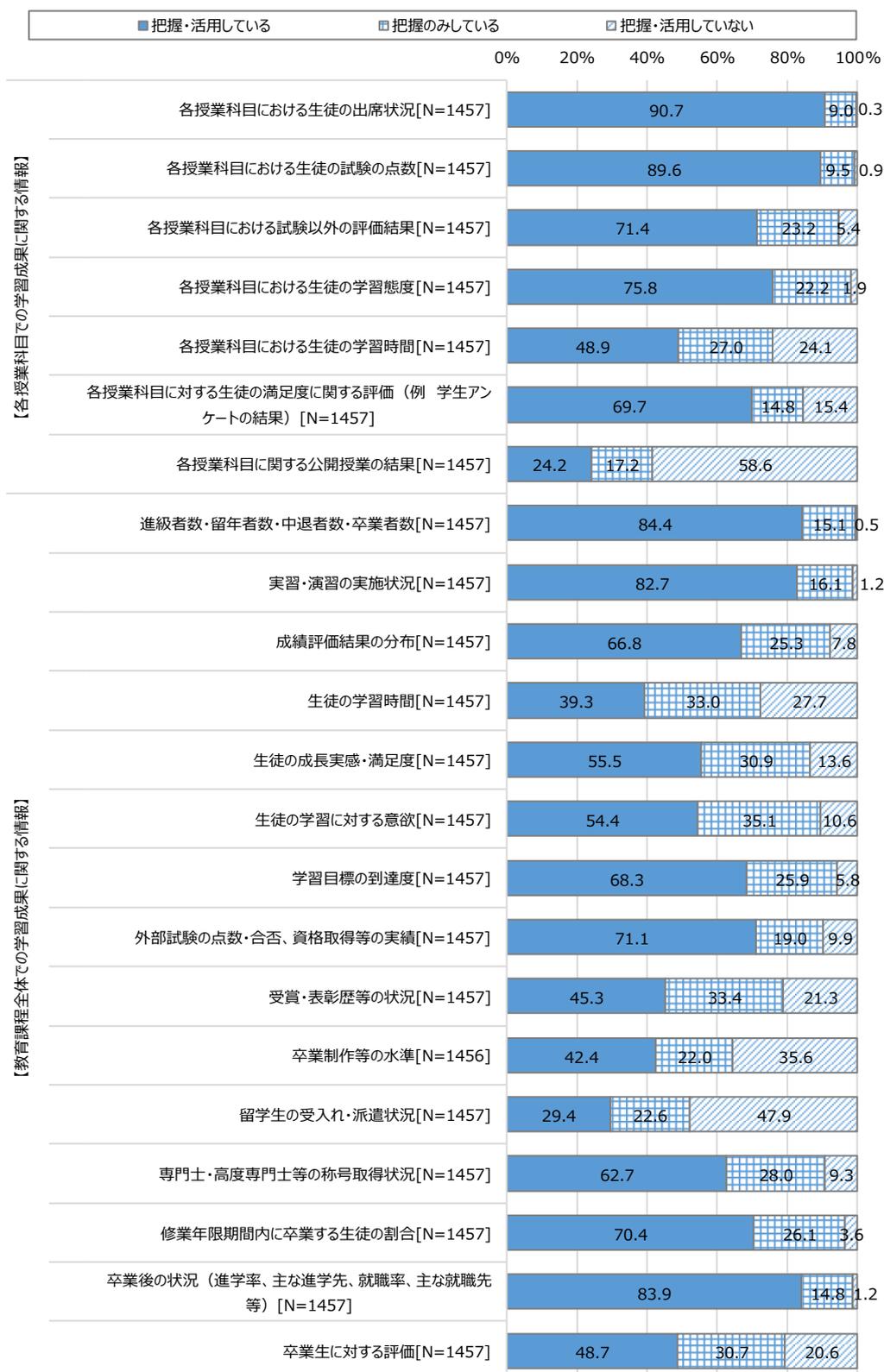


図 2-17 学習成果に関する情報の把握・活用状況(各単数選択)

2) 全学校(R2 調査)

- 下記に挙げる学校経営に関する指標のほとんどについて、90%前後の学校が数値を算出できると回答した。一方、「2018 年度に関連分野に就職した者のうち、2020 年 9 月 1 日時点で引き続き同分野で就業している者の数」については、算出できると回答した学校は約 2 割と少なかった。
 - 在学生等の数(94.5%)
 - 学科数(94.3%)
 - 卒業者数(94.3%)
 - 収容定員数(94.2%)
 - 専任教員数(94.1%)
 - 募集人員数(93.2%)
 - 全教員数(93.2%)
 - 卒業者のうち就職者数(93.1%)
 - 当初の在学生等の数(92.6%)
 - 卒業者のうち進学者数(92.3%)
 - 途中における退学者の数(92.0%)
 - 就職者のうち、各学科の関連分野への就職者数(2019 年度:91.4%、2018 年度:86.8%)
 - 卒業者のうち就職希望者数(90.8%)
 - 入学志願者数(89.1%)
 - 最終学年の入学当初の在学生等の数(88.6%)
 - 卒業者のうち進学希望者数(87.9%)
 - 2018 年度に関連分野に就職した者のうち、2020 年 9 月 1 日時点で引き続き同分野で就業している者の数(23.2%)

3) 学科(R2 調査)

- 各学科に関する数値の算出可否について尋ねたところ、下記に挙げる多くの指標について、90%前後の学校が数値を算出できると回答した。一方、「資格取得者数の実績と目標」に関しては、算出できる学校は約 8 割前後であり、他の指標と比べると相対的に少なかった。
 - 在学生等の数(94.2%)
 - 収容定員数(93.9%)
 - 留学生数(93.7%)
 - 常勤教員数(92.6%)
 - 非常勤教員数(90.2%)
 - 貴学科で最も代表的な資格の取得者数の実績(82.1%)
 - 貴学科で最も代表的な資格の取得者数の目標(78.7%)

(2) 学校が重視している経営指標(R2「職業教育マネジメント調査」における「職業教育の質向上のための取組に関するアンケート調査」より)

1) 全学校

- 教育の質と関係する指標として重視している指標について、「資格取得率」(59.1%)が最も多く「就職率」(47.0%)、「収容定員充足率」(43.9%)が続いた。

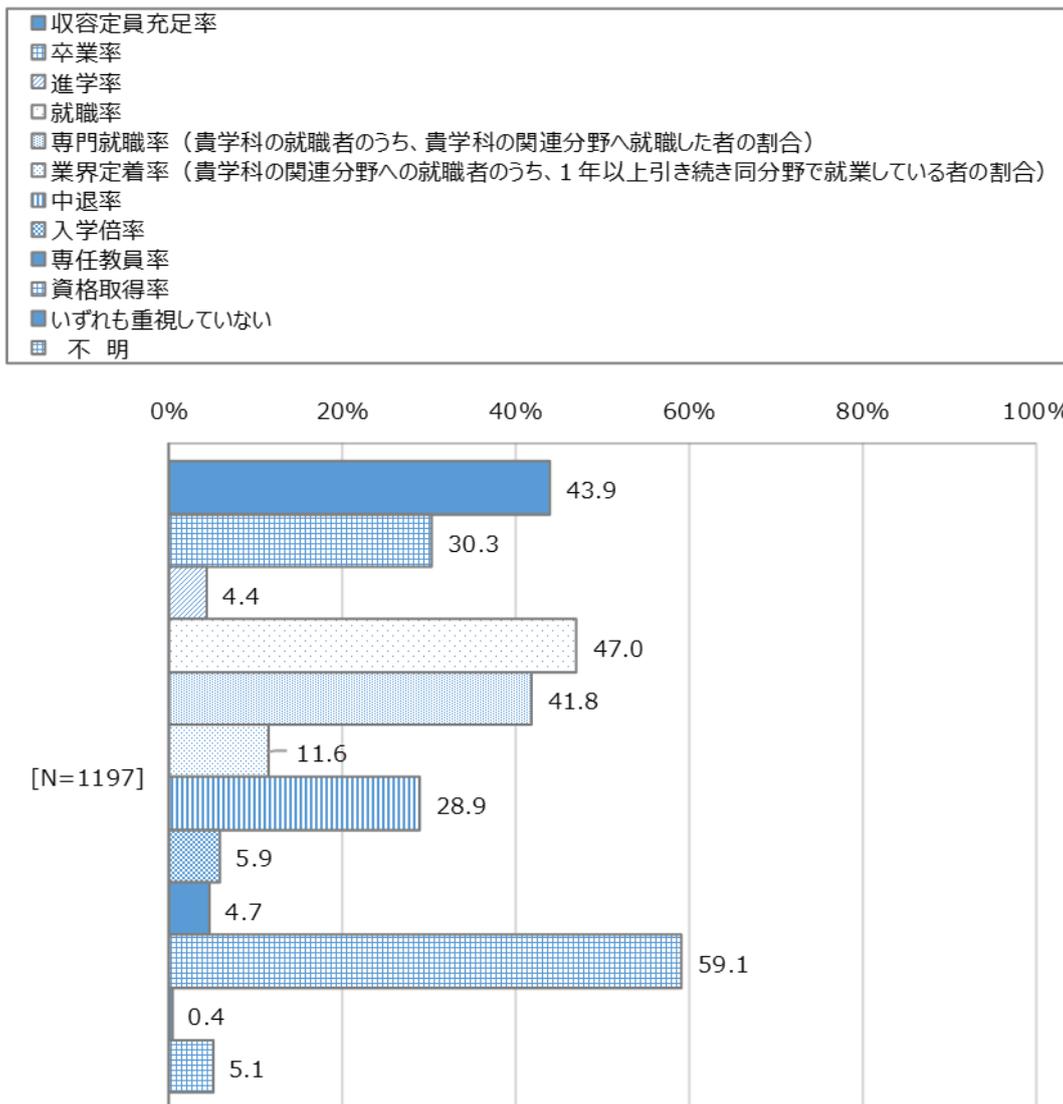


図 2-18 重視している経営指標(複数選択(上位3つを選択))

2) 分野別

- 分野別では、「資格取得率」を重視している学校が相対的に多い分野は、医療分野(80.7%)や工業分野(65.7%)であった。「就職率」を重視している学校が相対的に多いのは、「商業実務分野」(70.3%)、「服飾・家政分野」(63.9%)、「工業分野」(59.7%)、「文化・教養分野」(59.5%)であった。「収容定員充足率」を重視している学校が相対的に多いのは、「服飾・家政分野(61.1%)」、「教育・社会福祉分野」(55.9%)、「衛生分野」(54.2%)であった。

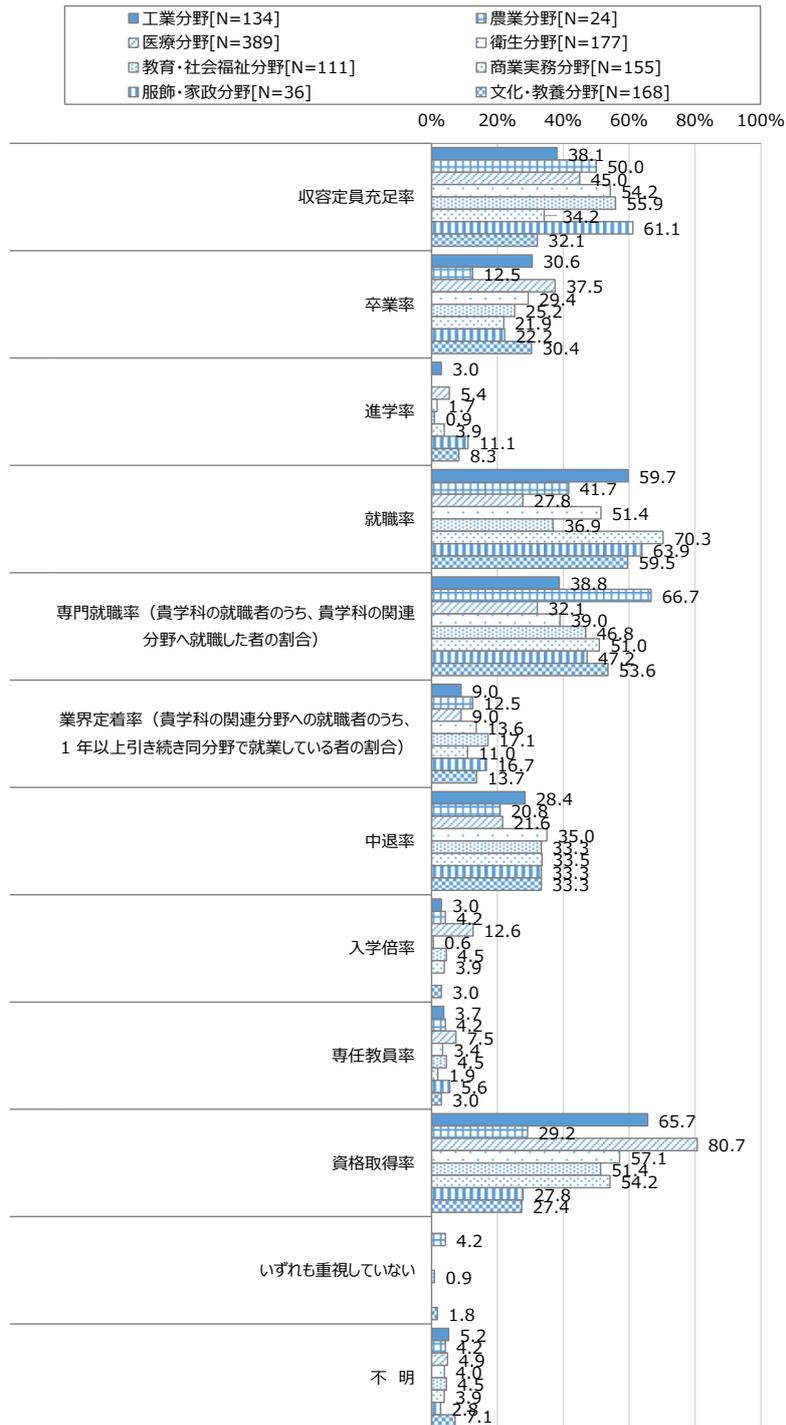


図 2-19 重視している経営指標(複数選択(上位3つを選択))[分野別]

3) 職業実践専門課程の認定有無

- 職業実践専門課程の認定有無別にみると、「就職率」「専門就職率」「業界定着率」「中退率」は、「認定を受けている」方が、「認定を受けていない」よりも、重視している学校が多かった。

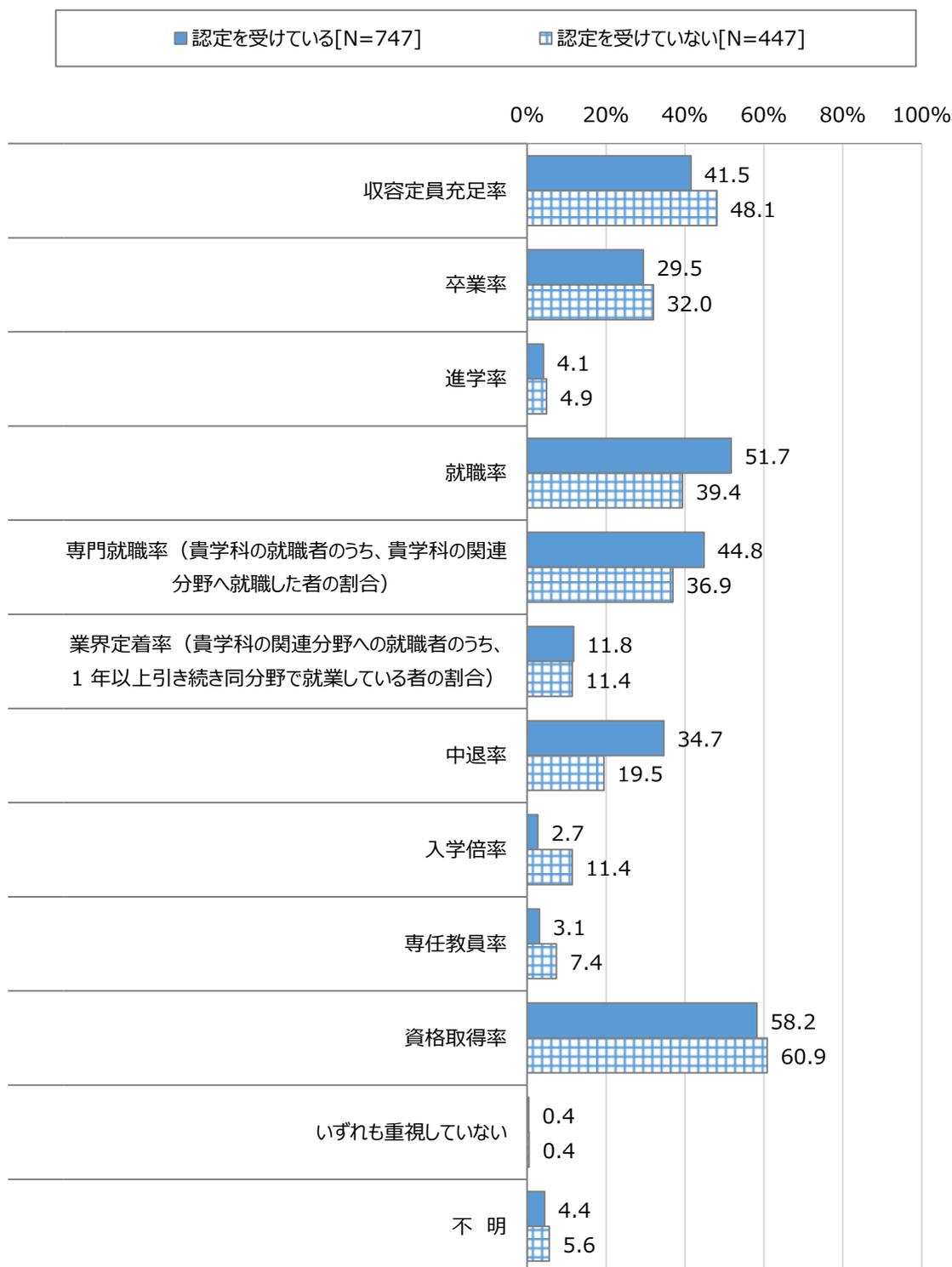
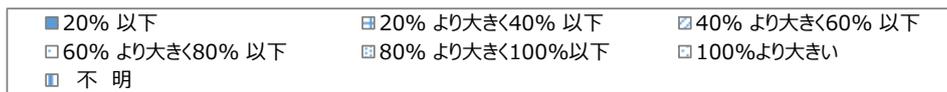


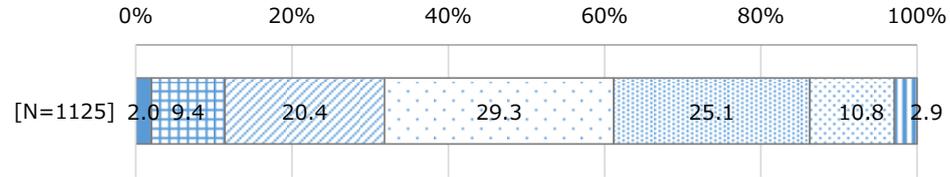
図 2-20 重視している経営指標(複数選択(上位3つを選択))
[職業実践専門課程の認定有無]

(3) 学校経営に関する指標の状況(「R2 職業教育マネジメント調査」における「職業教育の質向上のための取組に関するアンケート調査」より)

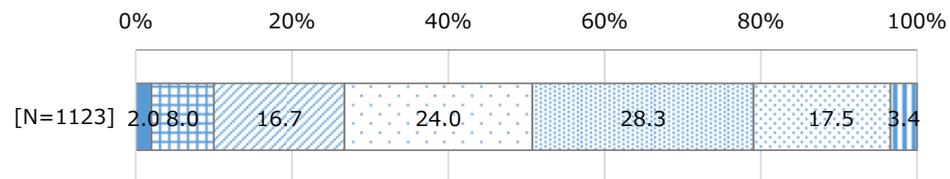
- 「R2 調査」では、学校経営に関する指標の状況について、以下のことが明らかになった。
 - 「収容定員充足率」や「入学倍率」のように、学校間で差が大きい指標と、「就職・専門就職率」のように学校間で差が小さい指標が存在していた。
 - 「収容定員充足率」(学校)は、「60%より大きく 80%以下」(29.3%)が最も多く、「80%より大きく 100%以下」(25.1%)がそれに続いていた。「60%以下」の学校も、31.8%存在した。
 - 「収容定員充足率」(学科)は、「80%より大きく 100%以下」(28.3%)が最も多く、「60%より大きく 80%以下」(24.0%)がそれに続いていた。また、「60%以下」の学科も、26.7%存在した。
 - 「卒業率」は、「80%より大きく 100%以下」(72.0%)が最も多く、「60%より大きく 80%以下」(16.2%)がそれに続いていた。
 - 「進学率」は、「80%より大きく 100%以下」(48.8%)が最も多く、「不明」(46.2%)がそれに続いていた。
 - 「就職率」は、「80%より大きく 100%以下」(89.1%)が最も多く、「不明」(4.0%)がそれに続いていた。
 - 「専門就職率」は、「80%より大きく 100%以下」(86.7%)が最も多く、「60%より大きく 80%以下」(6.0%)がそれに続いていた。
 - 「業界定着率」は、「80%より大きく 100%以下」(83.8%)が最も多く、「不明」(6.5%)がそれに続いていた。
 - 「中退率」は、「20%以下」(98.5%)が最も多く、「20%より大きく 40%以下」(1.3%)がそれに続いていた。
 - 「入学倍率」は、「100%より大きい」(36.5%)が最も多く、「80%より大きく 100%以下」(19.7%)がそれに続いていた。
 - 「専任教員率」(学校)は、「20%より大きく 40%以下」(30.5%)が最も多く、「20%以下」(22.2%)がそれに続いていた。
 - 「常勤教員率」(学科)は、「20%より大きく 40%以下」(31.2%)が最も多く、「20%以下」(26.2%)がそれに続いていた。
 - 「資格取得率」(学科)は、「80%より大きく 100%以下」(79.3%)が最も多く、「60%より大きく 80%以下」(9.8%)がそれに続いていた。



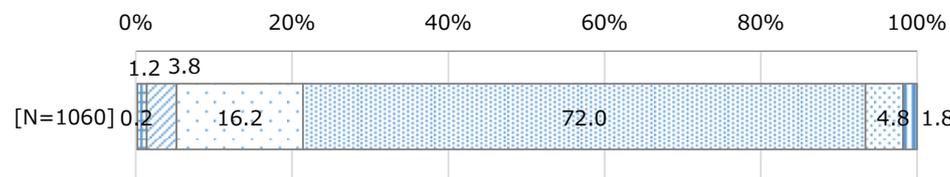
収容定員充足率（学校）



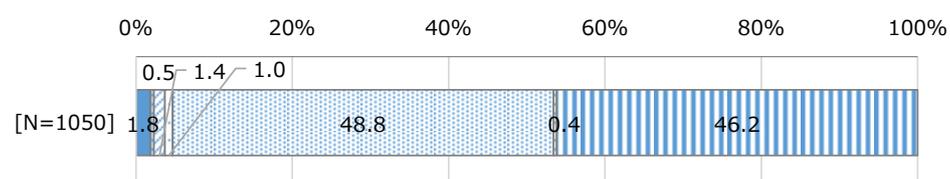
収容定員充足率（学科）



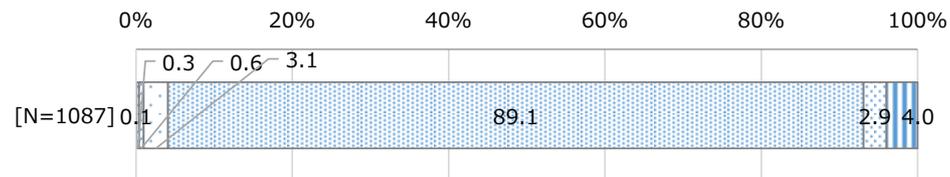
卒業率



進学率



就職率



専門就職率

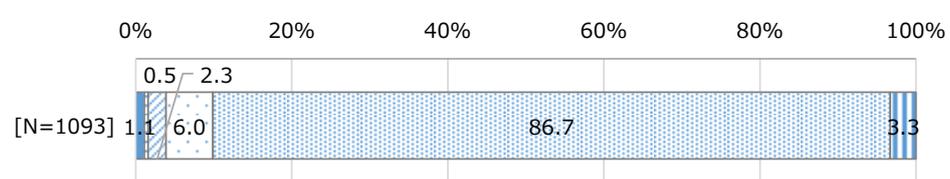


図 2-21 学校経営に関する指標 1/2(数値入力したものを再集計)

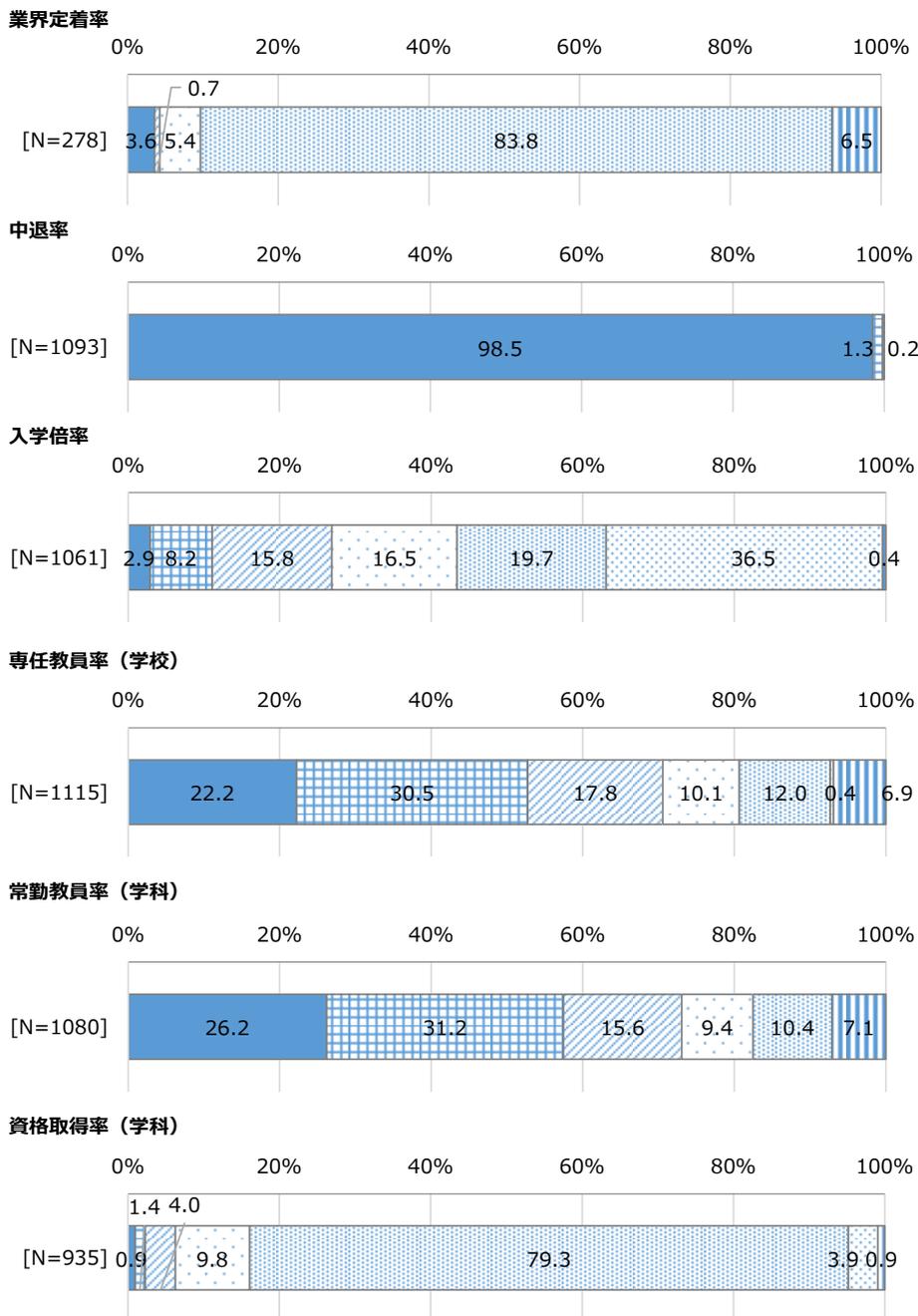
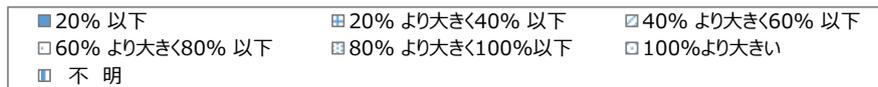


図 2-22 学校経営に関する指標 2/2(数値入力したものを再集計)

(4) 就職率に関する状況(「R3 職業教育マネジメント調査」における「専門学校教員アンケート調査」より)

- 職業実践専門課程認定学科においては、「関連分野就職率」が 80%以上の学校が全体のうち 84.3%を占めていた。

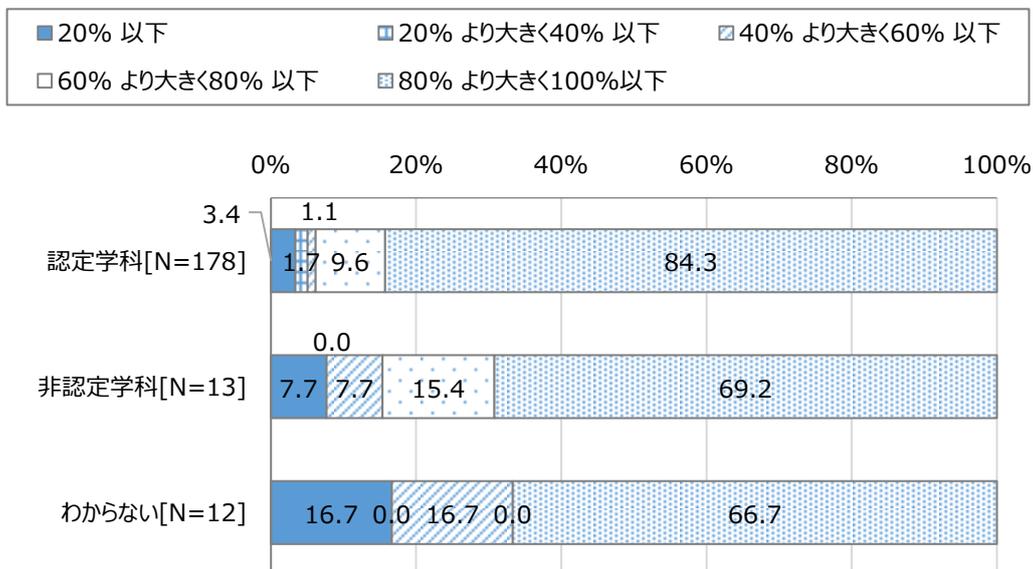


図 2-23 関連分野就職率[職業実践専門課程の認定学科の該当有無]

2.3.3 【新規分析】地域別の分析

(1) 学校基本調査結果を用いた都道府県別分析(「令和 3 年度学校基本調査」より)

令和 3 年度学校基本調査に基づき、専門学校に関する都道府県別の分析を実施した。

1) 専門学校数

- 全国の専門学校数は 2,754 校であった。
- 都道府県あたりの平均学校数は、58.6 校であった。
- 専門学校数が多い都道府県として、学校数の多い順に、東京都、大阪府、愛知県、北海道、福岡県、神奈川県、埼玉県、静岡県、千葉県、兵庫県などが挙げられた。
- 専門学校数が少ない都道府県として、学校数の少ない順に、秋田県、鳥取県、徳島県、滋賀県、山形県、福井県、和歌山県、島根県、山梨県、富山県、高知県などが挙げられた。
- 国立、公立、私立の別について、全国では、国立・公立の専門学校の割合が 7%であった(図 2-25)。残りの 93%が、私立の専門学校であった。
- 国立・公立の専門学校の割合が大きい都道府県として、割合の大きい順に、和歌山県、鳥取県、岐阜県、山形県、山梨県などが挙げられた。
- 国立・公立の専門学校の割合が小さい都道府県として、割合の小さい順に、沖縄県、福岡県、大阪府、大分県、東京都などが挙げられた。

● 専門学校数の少ない地域においては、私立の学校法人による専門学校の設立が少なく、結果的に国立・公立の専門学校の割合が高くなっていると推察される。

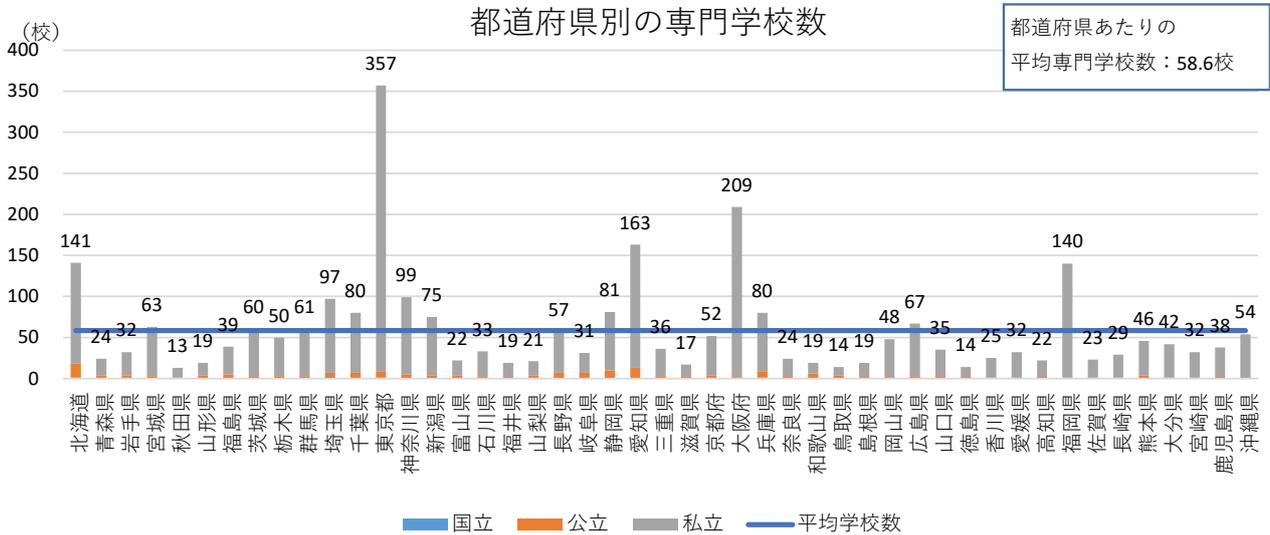


図 2-24 都道府県別の専門学校数

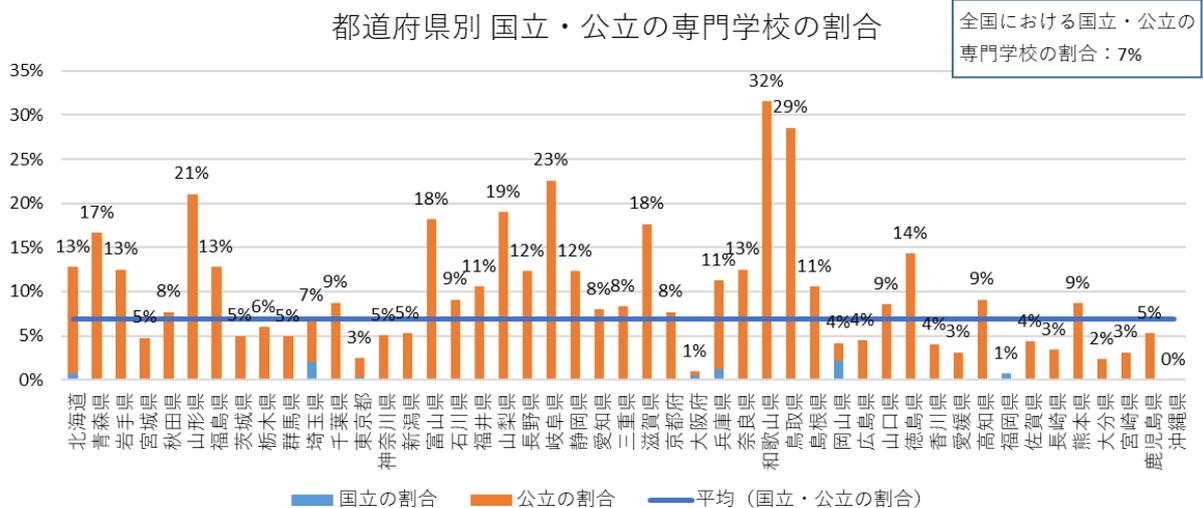


図 2-25 都道府県別 国立・公立の専門学校の割合

2) 学科数

● 全国における専門学校の学科数は 7,869 学科であり、都道府県あたりの平均学科数は、180 学科であった。全国の 7,869 学科のうち、昼間学科は 7,869 学科(93%)、その他の学科は 574 学科(7%)であった。

● 全国における学校あたりの平均学科数は、3.1 学科であった。

● 学校あたりの学科数が多い都道府県として、多い順に、新潟県、東京都、大阪府、沖縄県、宮城県などが挙げられた。

- 学校あたりの学科数が少ない都道府県として、少ない順に、奈良県、三重県、鳥取県、滋賀県、青森県などが挙げられた。

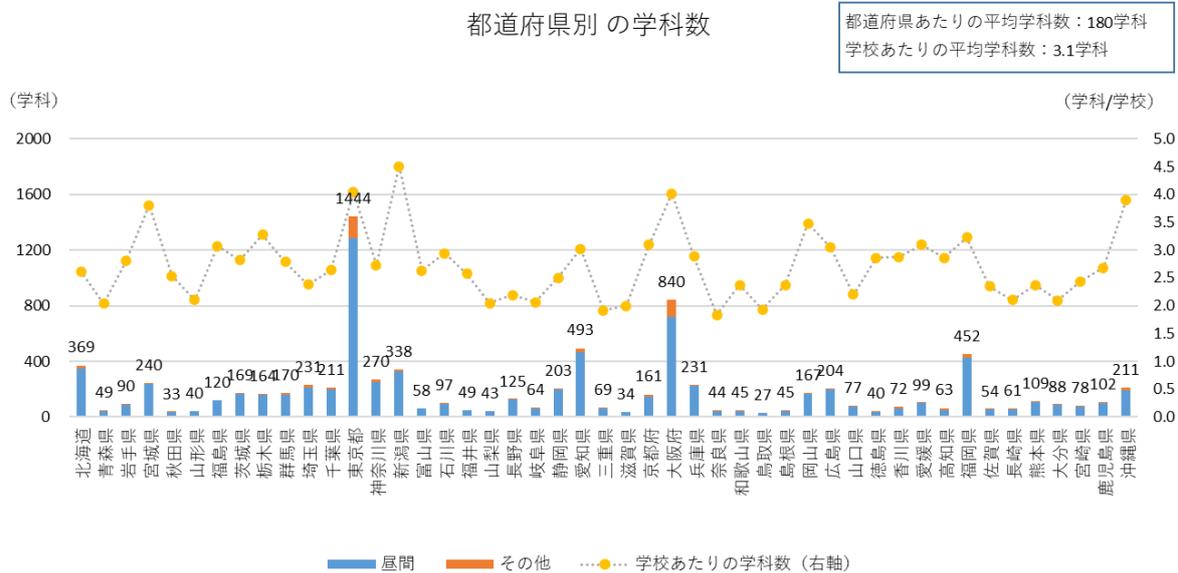


図 2-26 都道府県別の学科数

3) 生徒数

- 全国における専門学校の生徒数は 607,029 人であり、都道府県あたりの平均生徒数は、12,916 人であった。全国の専門学校の生徒のうち、男性は 260,790 人(43%)、女性は 346,239 人(57%)であった。
- 全国における学校あたりの平均生徒数は、220 人であった。また、全国における学科あたりの平均生徒数は、72 人であった。
- 学校あたりの生徒数が多い都道府県として、多い順に、東京都、大阪府、京都府、福岡県、宮城県などが挙げられた。
- 学校あたりの生徒数が少ない都道府県として、少ない順に、福井県、青森県、大分県、滋賀県、鳥取県などが挙げられた。
- 学科あたりの生徒数が多い都道府県として、多い順に、京都府、東京都、千葉県、神奈川県、福岡県などが挙げられた。
- 学科あたりの生徒数が少ない都道府県として、少ない順に、福井県、秋田県、福島県、高知県、新潟県などが挙げられた。

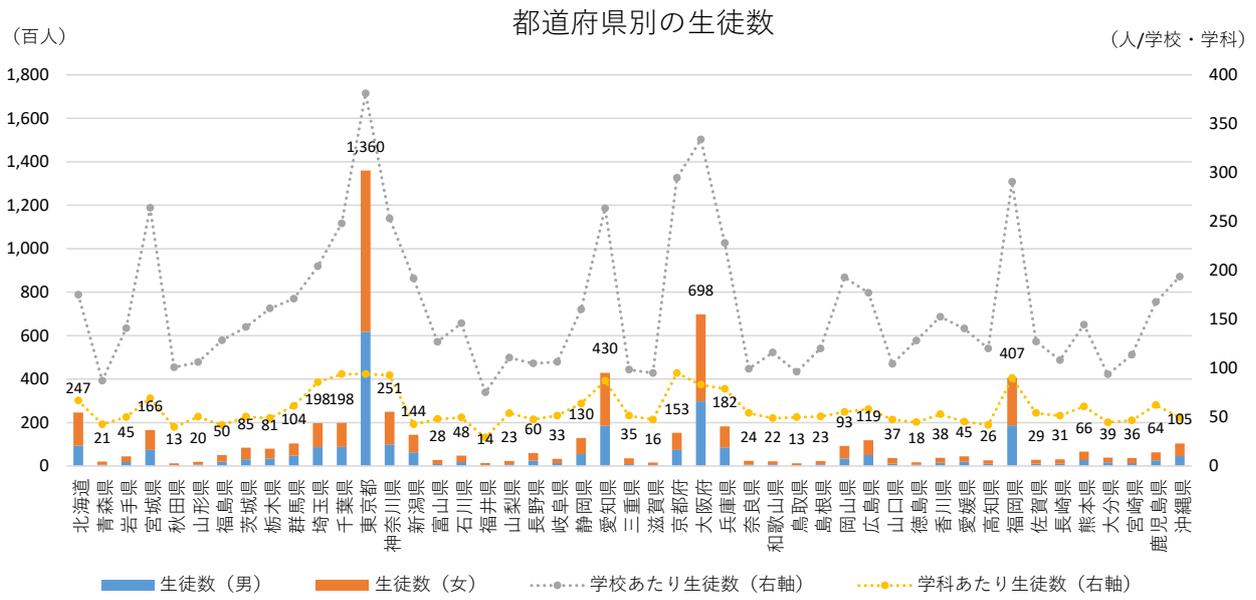


図 2-27 都道府県別の生徒数

4) 入学状況(入学定員、入学志願者、入学者)

- 全国における専門学校の入学定員は 396,508 人、入学志願者は 353,275 人、入学者は 273,462 人であった。
- 都道府県別の、入学定員に対する入学志願者の割合、入学定員に対する入学者の割合は、図 2-28 のとおりであり、全国における入学定員に対する入学志願者の平均割合は 94%、入学定員に対する入学者の平均割合は 73%であった。
- 入学定員に対する入学志願者の割合が大きい都道府県として、大きい順に、滋賀県、埼玉県、佐賀県、千葉県、山形県などが挙げられた。
- 入学定員に対する入学志願者の割合が小さい都道府県として、小さい順に、長崎県、青森県、高知県、福井県、大分県などが挙げられた。
- 入学定員に対する入学者の割合が大きい都道府県として、大きい順に、埼玉県、愛知県、富山県、佐賀県、千葉県などが挙げられた。
- 入学定員に対する入学者の割合が小さい都道府県として、小さい順に、福井県、長崎県、奈良県、大分県、青森県などが挙げられた。
- 入学定員に対する入学志願者と、入学定員に対する入学者の割合は、基本的には相関していた(相関係数は 0.79)。一方、異なる状況を呈する都道府県も存在した。例えば、滋賀県においては、入学定員に対する入学志願者の割合が127%と比較的高い一方で、入学者の割合は65%となっており、志願者のうち専門学校に入学している生徒は、半数程度という状況にあることが確認された。
- 入学定員に対する入学者の割合が最も多い埼玉県においても、その割合は 85%と定員を下回っていた。このことから、どの地域においても専門学校にとって入学者の募集が大きな課題であることがうかがえた。

入学定員に対する 入学志願者、入学者 の割合

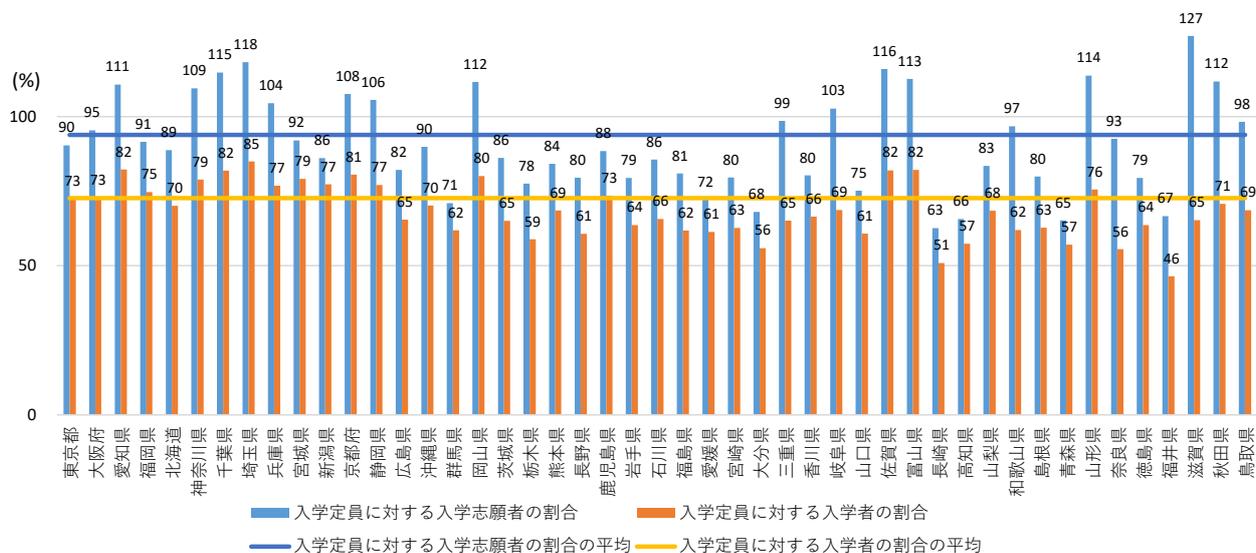


図 2-28 入学定員に対する入学志願者、入学者の割合

5) 教員数(本務者、兼務者)

- 全国における専門学校の教員数は 142,393 人であり、そのうち本務者は 37,063 人、兼務者は 105,330 人であった。
- 都道府県別の、教員数(本務者・兼務者)、学校あたりの教員数(本務者・兼務者)は、図 2-29 のとおりであり、全国における学校あたりの教員数の平均は 52 人、学科あたりの教員数の平均は 17 人であった。
- 学校あたりの教員数が多い都道府県として、多い順に、大阪府、東京都、北海道、鹿児島県、京都府などが挙げられた。
- 学校あたりの教員数が少ない都道府県として、少ない順に、福井県、大分県、山梨県、奈良県、青森県などが挙げられた。
- 学科あたりの教員数が多い都道府県として、多い順に滋賀県、北海道、和歌山県、鹿児島県、島根県などが挙げられた。
- 学科あたりの教員数が少ない都道府県として、少ない順に新潟県、福井県、沖縄県、宮城県、広島県などが挙げられた。
- 学科あたりの教員数については、グラフから見て取れるとおり、都道府県によるばらつきが比較的小さいものの、学科あたりの教員数が最も多い滋賀県(25 人)と、最も少ない新潟県(10人)では、倍半分の差が確認された。新潟県は学科あたりの本務者の人数(全国平均では 4.4 人)についても、2.8 人と全国で最も少ないことが確認された。

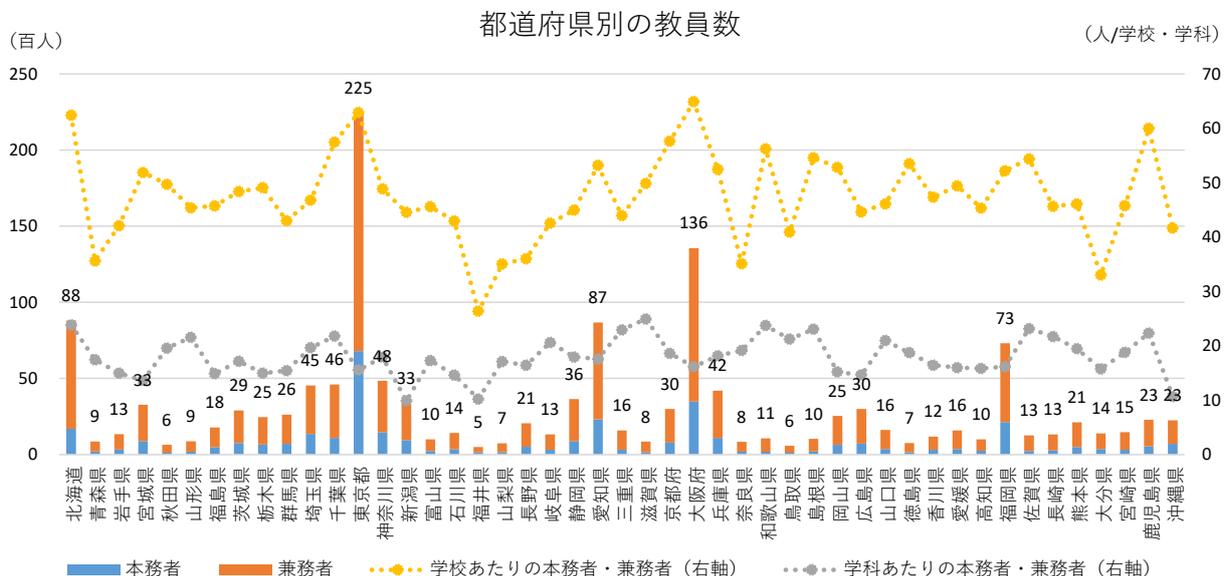


図 2-29 都道府県別の教員数

(2) 私立高等学校等実態調査結果を用いた都道府県・分析

令和2年度私立高等学校等実態調査に基づき、専門学校に関する都道府県別の分析を実施した。

1) 8分野別の卒業生

- 私立の専門学校の卒業生数の総数は214,996人¹⁷であった。
- 都道府県別の8分野別卒業生数、8分野の卒業生割合は、それぞれ図2-30、図2-31のとおりである。
- 工業分野の卒業生の割合(全国平均は15%)が大きい都道府県として、大きい順に、岐阜県、愛知県、石川県、京都府、兵庫県などが挙げられた。
- 農業分野の卒業生の割合(全国平均は0.4%)が大きい都道府県として、大きい順に、滋賀県、千葉県、新潟県、茨城県、群馬県などが挙げられた。
- 医療分野の卒業生の割合(全国平均は22%)が大きい都道府県として、大きい順に、大分県、鳥取県、奈良県、滋賀県、佐賀県などが挙げられた。
- 衛生分野の卒業生の割合(全国平均は15%)が大きい都道府県として、大きい順に、三重県、京都府、青森県、福井県、石川県などが挙げられた。
- 教育・社会分野の卒業生の割合(全国平均は6%)が大きい都道府県として、大きい順に、徳島県、福井県、青森県、島根県、奈良県などが挙げられた。
- 商業実務分野の卒業生の割合(全国平均は16%)が大きい都道府県として、大きい順に、宮崎県、福井県、長野県、山口県、群馬県が挙げられた。
- 服飾・家政分野の卒業生の割合(全国平均は3%)が大きい都道府県として、大きい順に、三重県、岐阜県、東京都、栃木県、愛知県が挙げられた。
- 文化・教養分野の卒業生の割合(全国平均は24%)が大きい都道府県として、大きい順に大阪府、岩手県、東京都、広島県、新潟県が挙げられた。
- 8分野のうち、医療分野、商業実務分野については、各地域の産業構造に依存せず、一定数の専門学校が設置されているとの仮説に基づき、医療分野、商業実務分野、その他の分野の卒業生の割合を確認したところ、図2-32のとおりとなった。鳥取県(医療分野、商業実務分野の合計が79%)、大分県、宮崎県、佐賀県(いずれも医療分野、商業実務分野の合計が71%)、奈良県、滋賀県(医療分野、商業実務分野の合計が68%)などにおいては、医療分野、商業実務分野が占める割合が高くなっており、専門学校の分野の多様性が低い可能性が示唆された。

¹⁷ 私立高等学校等実態調査において、一部の学校の回答に誤りがあったため、本分析(1)(2)では、取り扱う卒業生の総数が異なっている。

都道府県別の各分野卒業生数

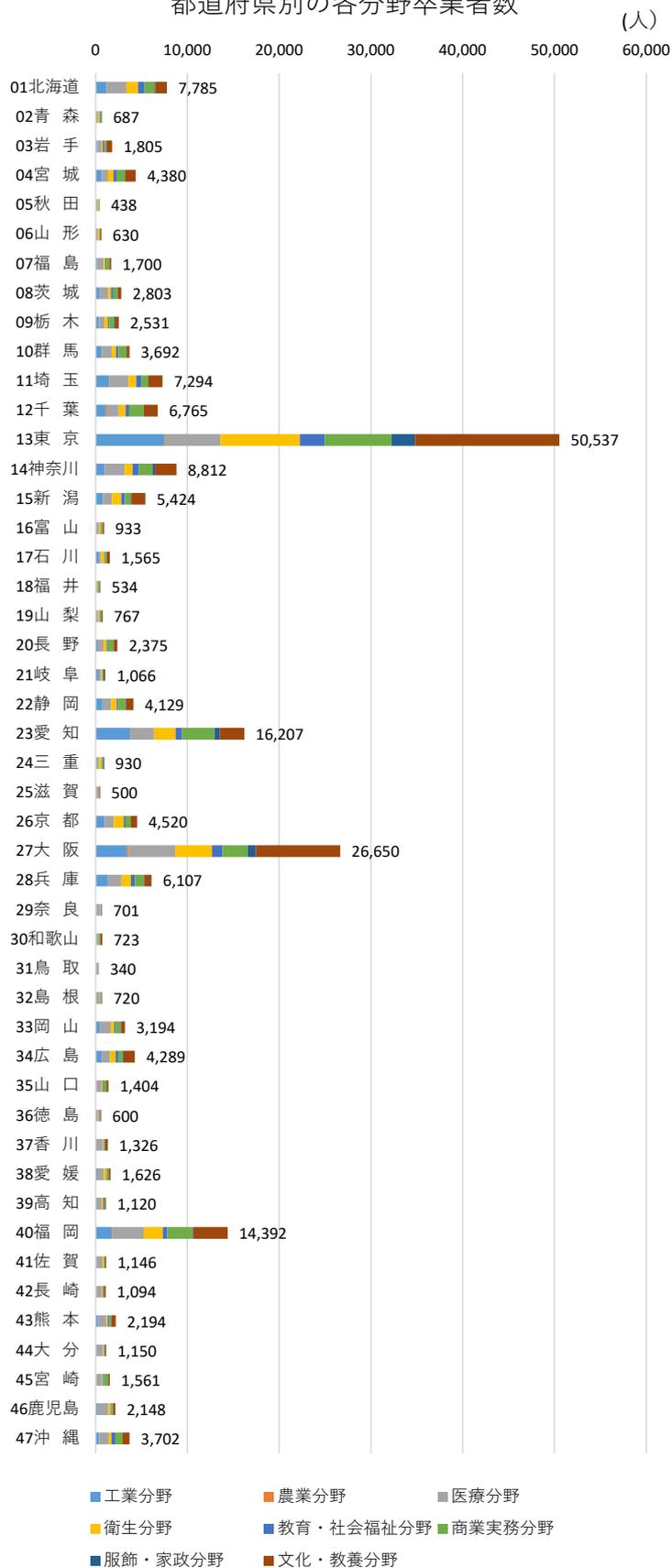


図 2-30 都道府県別の各分野卒業生数

都道府県別の各分野卒業生数

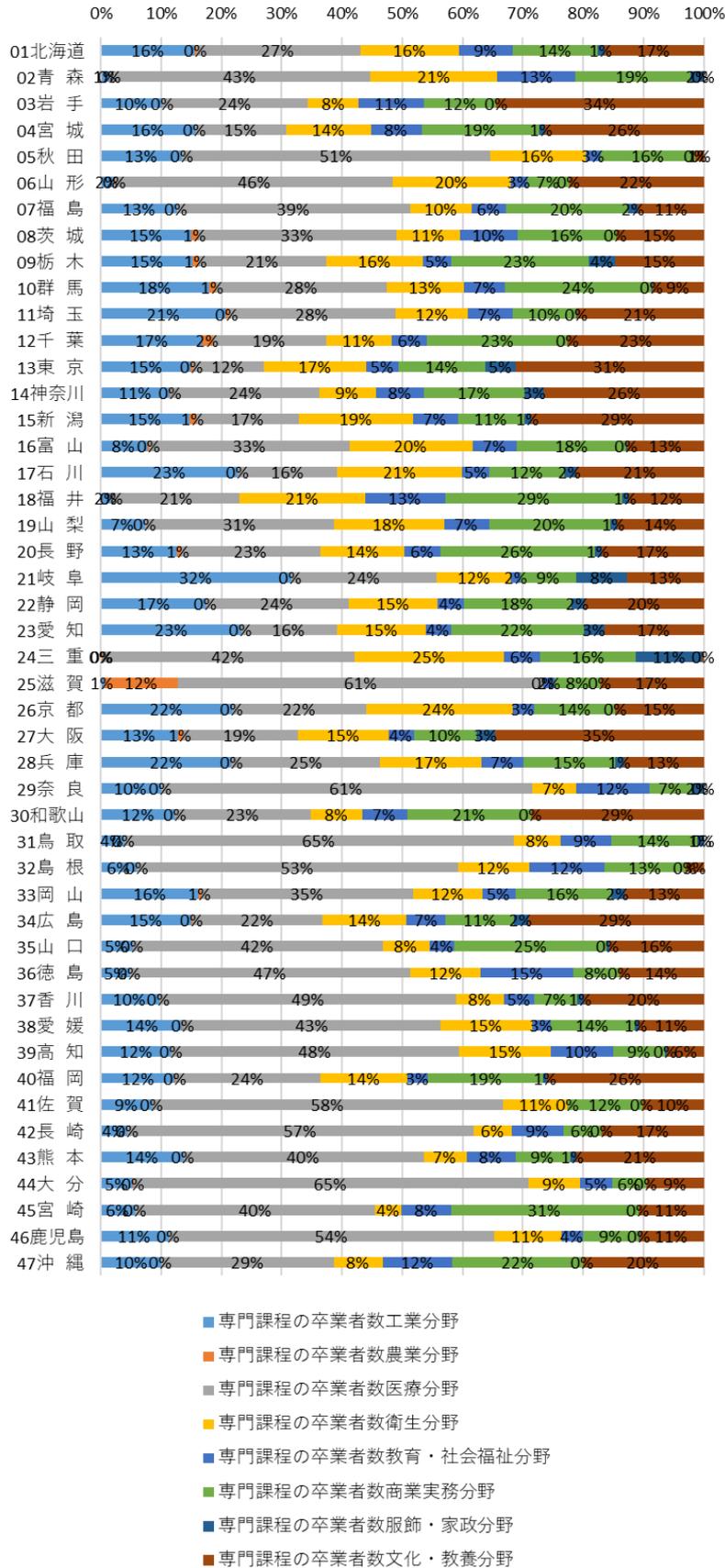


図 2-31 都道府県別の各分野卒業生割合

都道府県別の各分野卒業生数

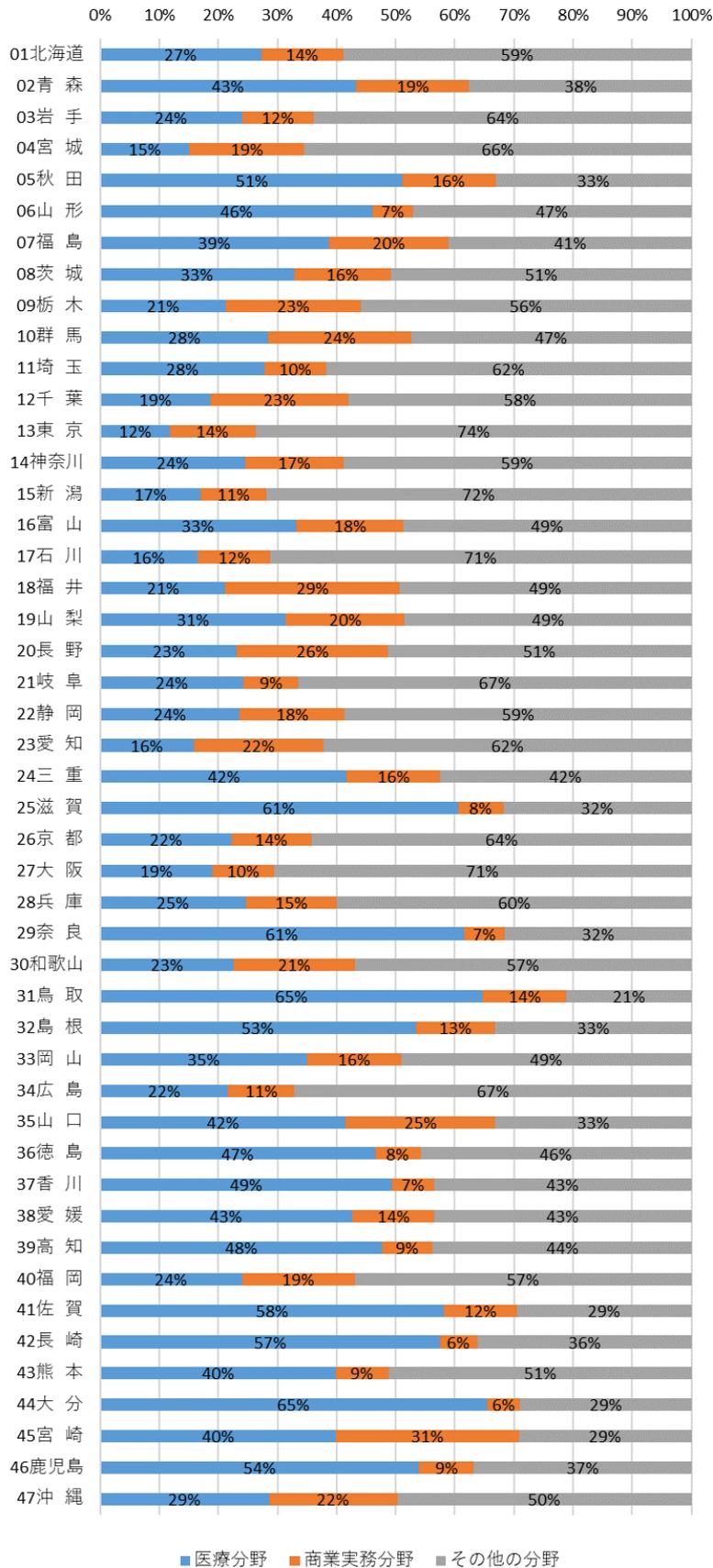


図 2-32 都道府県別の各分野卒業生割合(医療分野、商業実務分野、その他の分野)

2) 進路別の卒業者

- 分野別の私立専門学校の卒業者数の総数は 215,047 人であった。
- 都道府県別の進路別卒業者数、割合は、それぞれ図 2-33、図 2-34 のとおりであった。
- 進路のうち、就職者(正規の職員等)を選択した卒業者の割合は、全国平均で 76%であり、卒業生の多くが正規の職員になることが確認された。
- 就職者(正規の職員等)を選択した卒業者の割合が大きい都道府県として、大きい順に、山形県、徳島県、青森県、鳥取県、秋田県などが挙げられた。
- 就職者(正規の職員等)を選択した卒業者の割合が小さい都道府県として、小さい順に、和歌山県、大阪府、山口県、東京都、広島県などが挙げられた。このうち、和歌山県、山口県、広島県においては、進学者の割合が大きかった。東京都、大阪府においては、その他(の進路)に該当する卒業者の割合が大きかった。

都道府県別 進路別の卒業生数

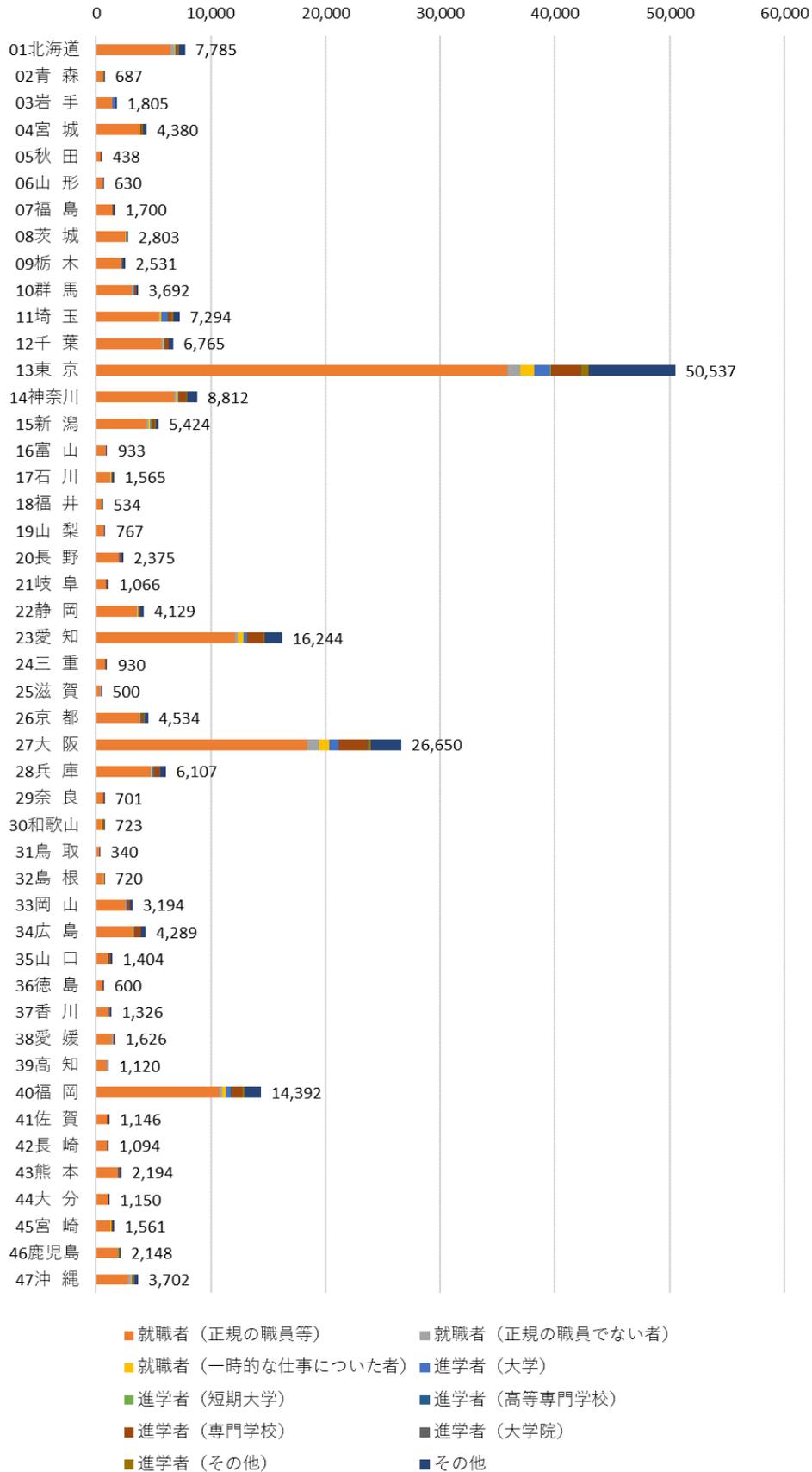


図 2-33 都道府県別の進路別の卒業生数

都道府県別 進路別の卒業生割合

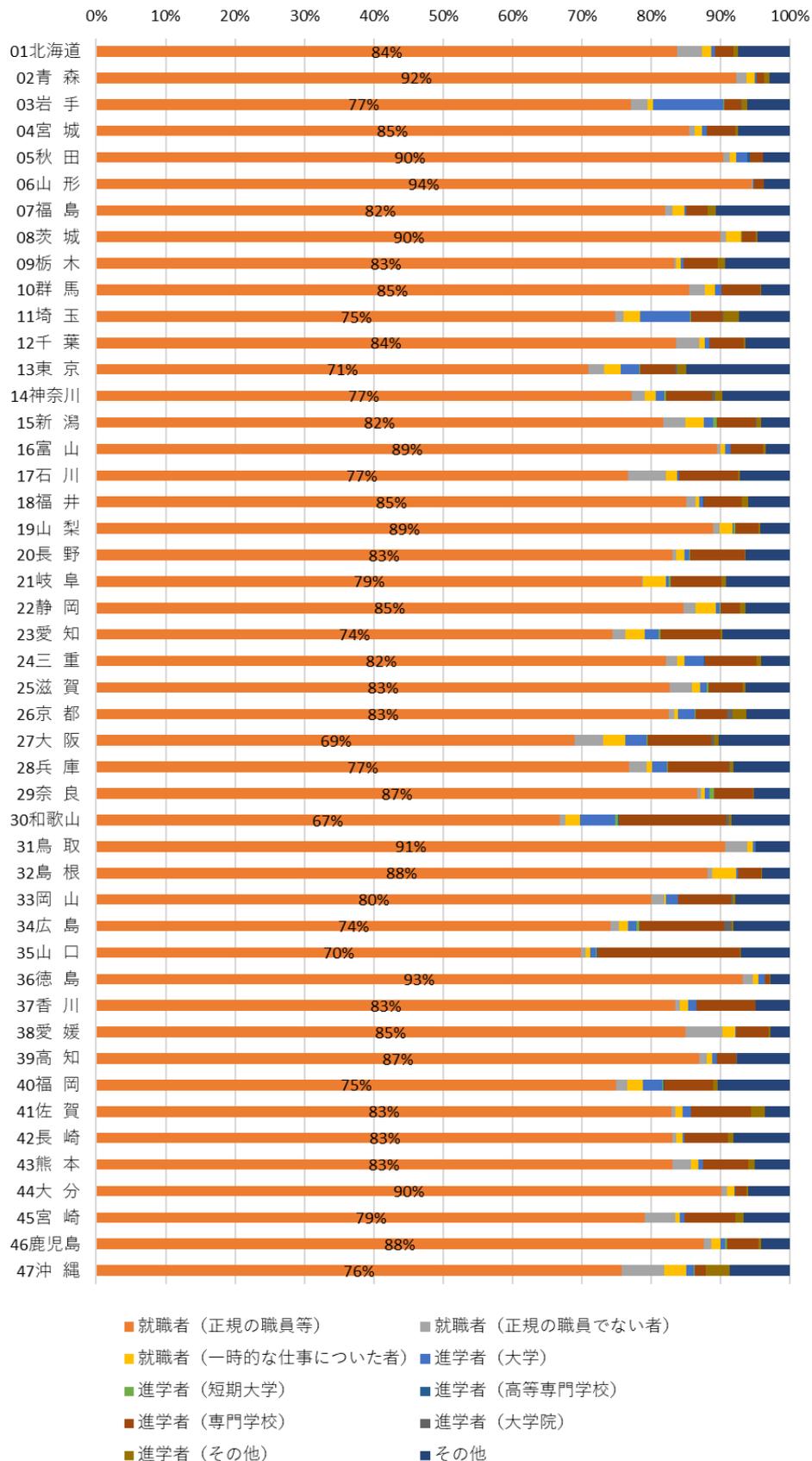


図 2-34 都道府県別の進路別の卒業生割合

3. 専門学校教員等アンケート

3.1 調査の概要

(1) 目的

本章では、専門学校教育や教員の実態や課題を把握し、職業実践専門課程のフォローアップの見直しや職業実践専門課程の質の向上方策等について検討するため、専門学校教員等に対しアンケート調査を実施した。

(2) 調査対象

全国 2,670 校の専門課程を有する専修学校に対し、本調査への協力を依頼した。具体的には、各学校の学校長に対し、学校に勤務する各教員(常勤、非常勤を問わない)にアンケートへの回答を促すよう依頼した。

(3) 調査方法

WEB アンケート調査

(4) 調査期間

令和 4 年 9 月 14 日～同年 11 月 7 日

(5) 調査項目

主な調査項目は下表のとおりである。なお、分類・主な設問の順は、原則として調査票の設問の順序に対応しているが、一部わかりやすさのため、順序を入れ替えて表に整理した。

表 3-1 調査項目

分類	主な設問	回答者		
		学校長/副校長、事務局長、教務部長等	学科長等	一般教員
基礎情報	学校名、学校の学科数、職階、勤務形態	○	○	○
経歴	学歴、教員免許の有無、勤務経歴	○	○	○
担当授業・職能	担当授業、職務に関する知識・技能等のリソース	○	○	○
教員が受けている支援・研修	学校による支援、昨年の研修受講状況、研修の開催主体・内容・開催形態、	○	○	○
課題	学校・学科の課題、課題の背景、必要な取組・支援	○	○	○
学校情報	学校の生徒実員等、分野系統、学科系統、職業実践認定課程の認定学科の有無	○	—	—

分類	主な設問	回答者		
		学校長/副校長、事務局長、教務部長等	学科長等	一般教員
学科情報	学科の生徒実員等、学科の修業年限、指定養成施設への該当有無、分野系統、学科系統、職業実践認定課程の認定学科の該当有無	—	○	○
非常勤教員	非常勤教員が担う授業の割合、非常勤教員への支援の必要性と実施状況	—	○	—
実習・演習等	実験・演習等の時間数、企業等連携の授業の時間数・種類、生徒が受けている指導、活用しているオンライン・先端技術活用の状況・今後の意向・課題	—	○	—
業界団体・企業との連携状況 (実習・演習等の実態を除く)	業界団体・企業との連携状況	—	○	—
教育の成果	卒業生に対する企業等からの評価等、教育の質を高めるための課題・対策、就職率(全体、都道府県内、関連分野)、卒業生の追跡調査、学修成果可視化の取組	—	○	—
人材像・学修目標	業界団体・企業等の求める人材像等、学修目標への企業等・業界団体の求める人材像の反映、学修目標の周知	—	○	—
学校が提供する支援・研修	事務職員の研修、教員の学び直し支援	○	—	—
採用・育成・評価	教員の採用での重視する能力・資質・経験、常勤・非常勤教員数、実務家教員数、採用・育成の取組、教員の評価	○	○	—
情報公開等	職業実践専門課程のフォローアップ改訂に関するご意見、公開を希望する情報等	○	—	—
経営計画・行動計画	中長期の経営計画・行動計画の策定状況	○	—	—
教育課程編成委員会	オンラインによる教育課程編成委員会の開催状況	—	○	—
校務分掌	校務分掌の担当業務・課題	—	○	○

(6) 回収状況

1) 学校単位の回収状況

学校単位の回収数と回収率は下表のとおりであった(母数:2,670校)。

表 3-2 学校単位の回収状況

学校種別	回収数 (回収率)
下記いずれかの方が回答した学校数	1,236 (46%)
学校長が回答した学校数	334 (13%)
副校長、事務局長、教務部長等が回答した学校数	785 (29%)
学科長等が回答した学校数	524 (20%)
一般教員が回答した学校数	645 (24%)

2) 教員単位の回収状況

教員単位での回収数は下表のとおりであった。回収率については、正確な母数を把握することが困難であるため、記載しなかった。

表 3-3 教員単位の回収状況

学校種別	回収数
全回収数	5,722
学校長の回収数	435
副校長、事務局長、教務部長等の回収数	1,219
学科長等の回収数	1,273
一般教員の回収数	2,795

(7) 本報告書での結果取りまとめの方針

本調査は、「職業教育のマネジメント強化のための実証研究」事業と連携し行ったものである。2つの調査の目的に応じて、本調査の分析を分担している。対応関係は以下のとおりである。

表 3-4 本調査の分析と2つの事業の対応関係

分類	主な設問	分析の分担	
		本事業	職業教育のマネジメント強化のための実証研究事業
基礎情報	学校名、学校の学科数、職階、勤務形態	基礎情報として掲載	—
経歴	学歴、教員免許の有無、勤務経験	○	—
担当授業・職能	担当授業、職務に関する知識・技能等のリソース	○	—
教員が受けている支援・研修	学校による支援、昨年の研修受講状況、研修の開催主体・内容・開催形態、	○	—
課題	学校・学科の課題、課題の背景、必要な取組・支援	○	—
学校情報	学校の生徒実員等、分野系統、学科系統、職業実践認定課程の認定学科の有無	基礎情報として掲載	—
学科情報	学科の生徒実員等、学科の修業年限、指定養成施設への該当有無、分野系統、学科系統、職業実践認定課程の認定学科の該当有無	基礎情報として掲載	—
非常勤教員	非常勤教員が担う授業の割合、非常勤教員への支援の必要性と実施状況	○	—
実習・演習等	実験・演習等の時間数、企業等連携の授業の時間数・種類、生徒が受けている指導、活用しているオンライン・先端技術活用の状況・今後の意向・課題	○	—
業界団体・企業との連携状況（実習・演習等の実態を除く）	業界団体・企業との連携状況	—	○
教育の成果	卒業生に対する企業等からの評価等、教育の質を高めるための課題・対策、就職率（全体、都道府県内、関連分野）、卒業生の追跡調査、学修成果可視化の取組	一部の調査結果のみ掲載	○
人材像・学修目標	業界団体・企業等の求める人材像等、学修目標への企業等・業界団体の求める人材像の反映、学修目標の周知	—	○
学校が提供する支援・研修	事務職員の研修、教員の学び直し支援	○	—
採用・育成・評価	教員の採用での重視する能力・資質・経験、常勤・非常勤教員数、実務家教員数、採用・育成の取組、教員の評価	○	—
情報公開等	職業実践専門課程のフォローアップ改訂に関するご意見、公開を希望する情報等	調査結果のみ掲載	—
経営計画・行動計画	中長期の経営計画・行動計画の策定状況	—	○
教育課程編成委員会	オンラインによる教育課程編成委員会の開催状況	調査結果のみ掲載	—
校務分掌	校務分掌の担当業務・課題	○	—

以下の結果概要では、回答者及び回答者が所属する組織の基礎情報を概観した上で、本事業の主な目的である2つの認定要件に係る実態の把握のための設問、すなわち、企業等と連携した実習・演習等、教員研修に係る設問について、分析と調査結果の掲載を行った（「3.2.3 企業等と連携した実習・演習等の分析」、「3.2.4 教職員の能力維持・向上への支援状況」、「3.2.5 教員の経歴・専門性と担当業務に関する分析」が該当）。

「3.2.7【参考】学校、学科の教育成果に関する分析」の分析結果は「職業教育のマネジメント強化のための実証研究」事業報告書に掲載し、本報告書では一部結果のグラフの掲載及びグラフの説明のみを行った。また、「3.2.6 職業実践専門課程の認定要件等に係る」は新型コロナウイルス感染拡大以降の新しい取組等を把握したものであり、こちらも同様に調査結果の掲載のみを行った。

3.2 調査の結果

3.2.1 回答者の基礎情報

(1) 回答者の職階【学校長/副校長、事務局長、教務部長等/学科長等/一般教員】(Q4)

- 回答者の職階について、多い順に「一般教員」(48.8%)、「学科長等」(22.2%)、「副校長・事務局長・教務部長等」(21.3%)、「学校長」(7.6%)であった。

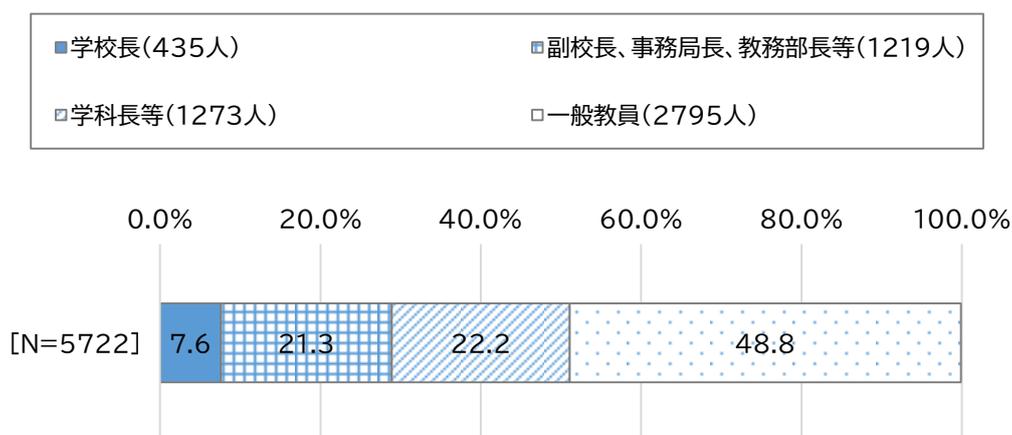


図 3-1 回答者の職階(単一回答)

(2) 回答者の雇用形態【学校長/副校長、事務局長、教務部長等/学科長等/一般教員】(Q5-1,2)

- 回答者の雇用形態について、回答者のうち、97.1%が学校と雇用関係のある教員であった。
- 職階別では、全ての職階において全体と同様の傾向であった。
- 常勤/非常勤の別について、学校との雇用関係がある回答者のうち、96.5%が常勤(正規採用の者)であった。
- 職階別でも、学校との雇用関係がある回答者における常勤(正規採用)の割合は、全ての職階において9割以上であった。

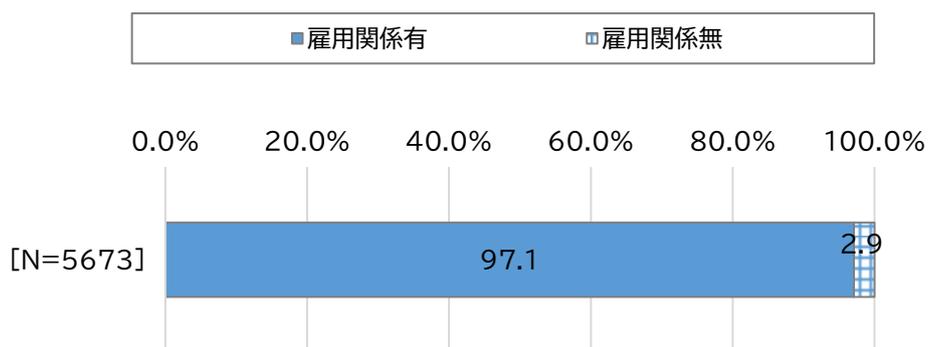


図 3-2 回答者の学校との雇用関係の有無(単一回答)

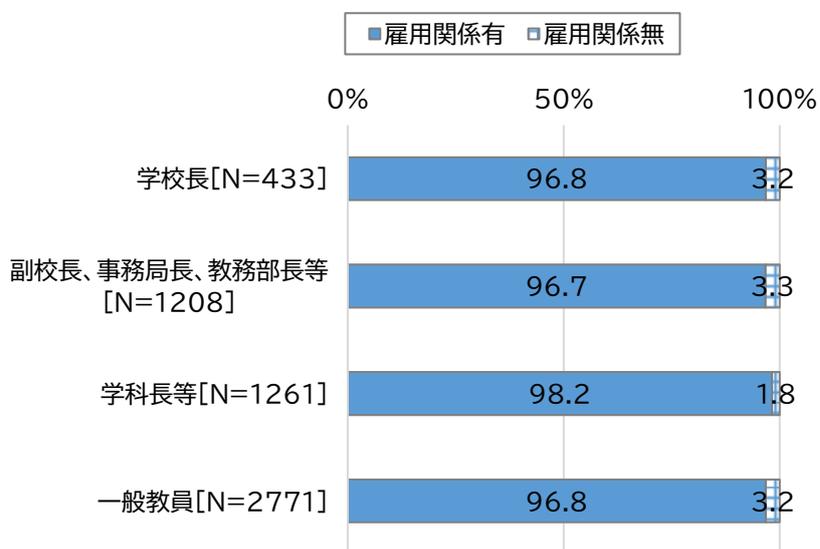


図 3-3 回答者の学校との雇用関係の有無(単一回答)[職階別]

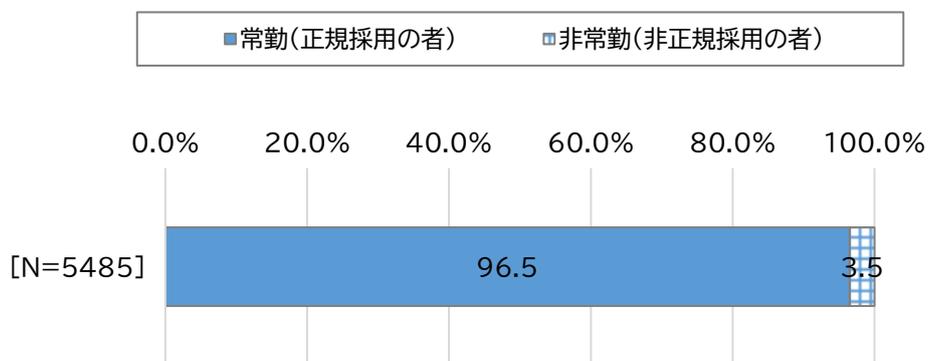


図 3-4 学校と雇用関係のある回答者の常勤/非常勤の別(単一回答)

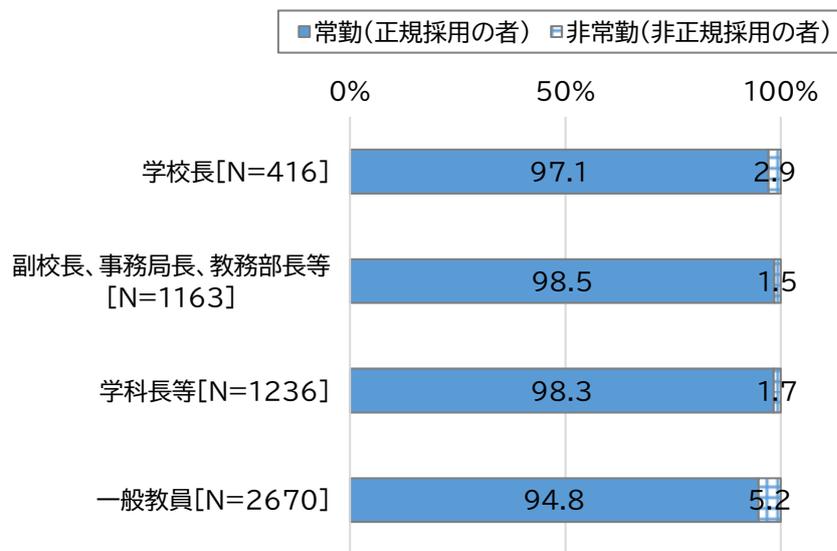


図 3-5 学校と雇用関係のある回答者の常勤／非常勤の別(単一回答)[職階別]

3.2.2 回答者の所属する学校・学科の基礎情報

本節では、回答者の所属する学校・学科に係る基礎情報をまとめた。設問毎に単純集計を掲載するとともに、設問の性質によって職階別の回答(設問によっては、回答する職階を限定している場合がある)、8 分野別クロス集計、職業実践専門課程の認定学科・非認定学科別クロス集計、地域(東京都、政令指定都市を有する都道府県、その他の都道府県)別クロス集計、指定養成施設の学科・そうではない学科別のクロス集計を掲載している。

(1) 学校の学科数【学校長/副校長、事務局長、教務部長等/学科長等/一般教員】(Q3)

- 所属する学校の学科数について、回答者のうち、79.3%が「5 学科以下」と回答した。
- 分野別¹⁸では、「医療分野」以外においては「2～5 学科」が最も多かった。「医療分野」においては、「学校長/副校長、事務局長、教務部長等」では「1 学科」が最も多く、「学科長等/一般教員」では「2～5 学科」が最も多かった。
- 職業実践専門課程の認定学科の有無¹⁹では、学科数が「1 学科」の学校に勤務する回答者は、「認定学科がない」(40.2%)方が、「認定学科がある」(18.5%)よりも多かった。
- 地域別では、学科数が「6 学科以上」の学校に勤務する回答者は、「東京都」(42.3%)、「政令指定都市を有する都道府県」(21.2%)、「そのほかの都道府県」(10.7%)の順に多かった。

¹⁸ 分野別のクロス集計に関しては、「学校長/副校長、事務局長、教務部長等」と「学科長等/一般教員」で分けて集計を行っている。具体的には、「学校長/副校長、事務局長、教務部長等」は、所属する学校の分野を全て回答した(Q27)のに対し、「学科長等/一般教員」は、所属する学科の分野をひとつ回答した(Q29)という違いがあるためである。したがって、「学校長/副校長、事務局長、教務部長等」のクロス集計では、同一の回答者が、複数の分野に含まれる可能性があることには注意を要する。

¹⁹ 全職階が回答した設問の職業実践専門課程のクロス集計では、回答を「認定学科がある」「認定学科がない」「わからない」に分類しているが、「認定学科がある」とした回答には、「学校に職業実践専門課程の認定学科がある」学校長/副校長、事務局長、教務部長等の回答と、「所属する学科の職業実践専門課程の認定学科に該当する」学科長等/一般教員の回答が含まれている。

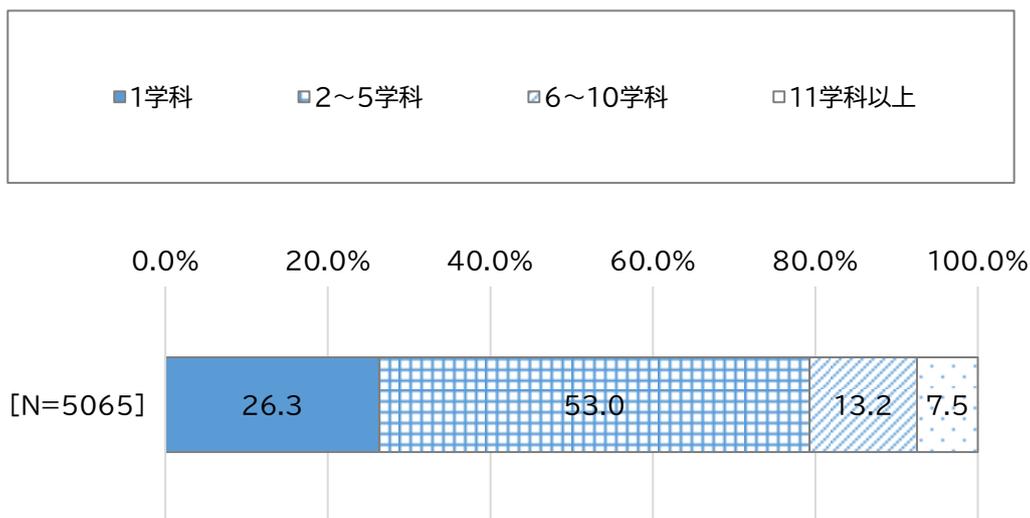
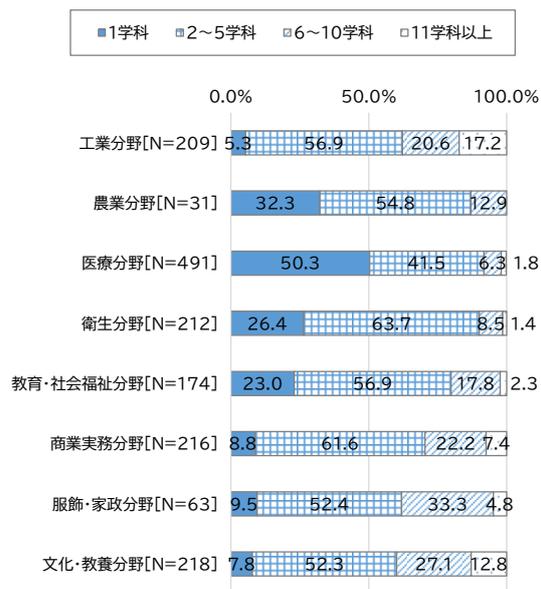


図 3-6 学校の学科数²⁰

学校長/副校長、事務局長、教務部長等



学科長等/一般教員

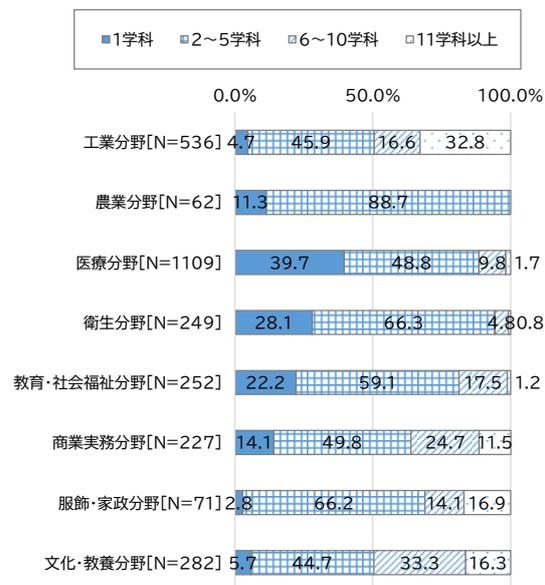


図 3-7 学校の学科数[分野別]²¹

²⁰ この設問は、選択肢形式ではなく、回答者が数値を直接入力する形式となっている。それを集計した上でグラフ化した。

²¹ この設問は、選択肢形式ではなく、回答者が数値を直接入力する形式となっている。それを集計した上でグラフ化した。

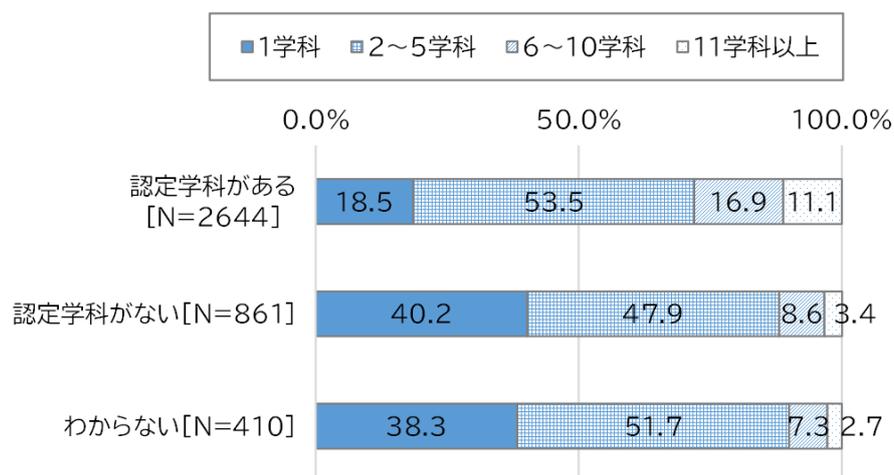


図 3-8 学校の学科数 [職業実践専門課程の認定学科の有無]²²

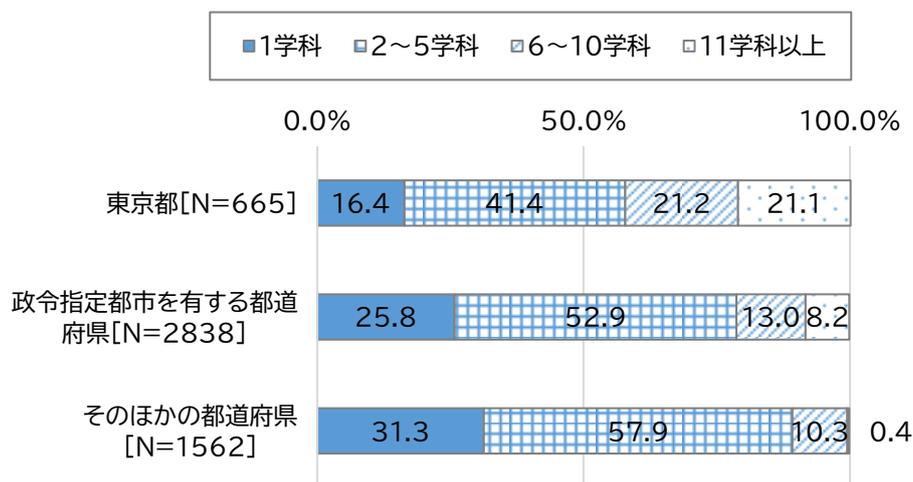


図 3-9 学校の学科数 [地域別]²³

(2) 学校・学科の生徒実員【学校長/副校長、事務局長、教務部長等/学科長等/一般教員】(Q22,23)

1) 学校の生徒実員【学校長/副校長、事務局長、教務部長等】(Q22)

- 学校の生徒実員について、「101～200名」(31.2%)が最も多く、次いで、「401名以上」(19.4%)が多かった。
- 分野別では、各分野でばらつきが確認された。「工業分野」、「商業実務分野」、「文化・教養分野」では「401名以上」が、「医療分野」、「衛生分野」、「教育・社会福祉分野」では「101～200名」が、「農業分野」、「衛生分野」では「1～100名」が最も多かった。

²² この設問は、選択肢形式ではなく、回答者が数値を直接入力する形式となっている。それを集計した上でグラフ化した。

²³ この設問は、選択肢形式ではなく、回答者が数値を直接入力する形式となっている。それを集計した上でグラフ化した。

- 職業実践専門課程の認定学科の有無では、「認定学科がある」場合には「401名以上」(27.7%)が、「認定学科がない」場合には「101～200名」(38.6%)が最も多かった。
- 地域別では、「東京都」においては「401名以上」(37.5%)が、「政令指定都市を有する都道府県」と「そのほか都道府県」では「101～200名」(それぞれ30.8%、37.9%)が最も多かった。

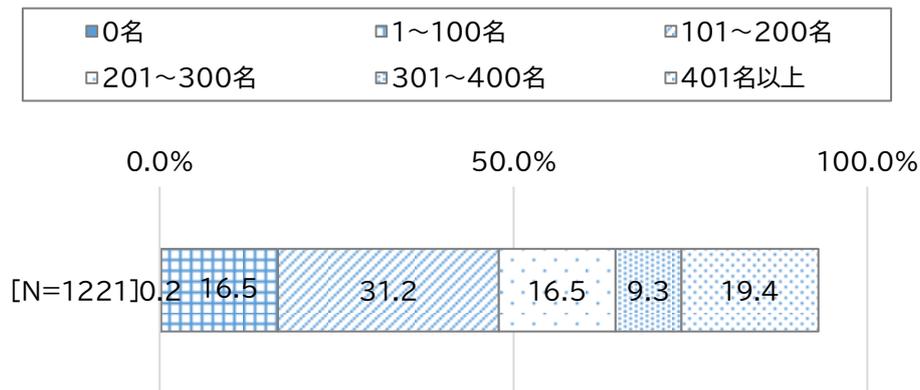


図 3-10 学校の生徒実員²⁴

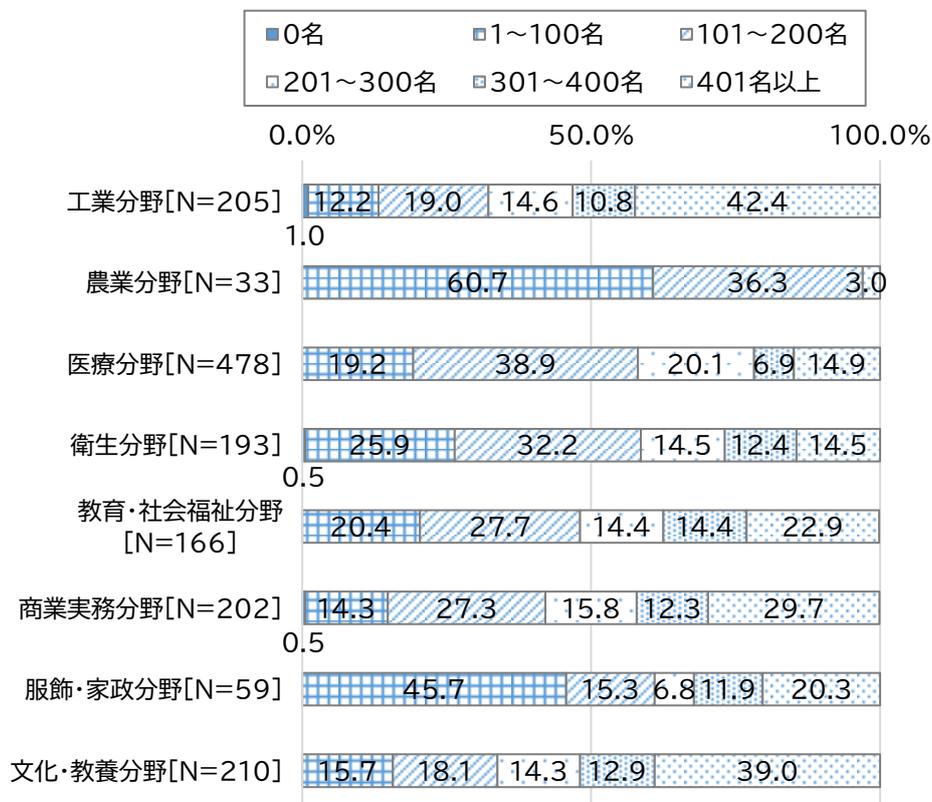


図 3-11 学校の生徒実員²⁴ [分野別]

²⁴ この設問は、選択肢形式ではなく、回答者が数値を直接入力する形式となっている。それを集計した上でグラフ化した。

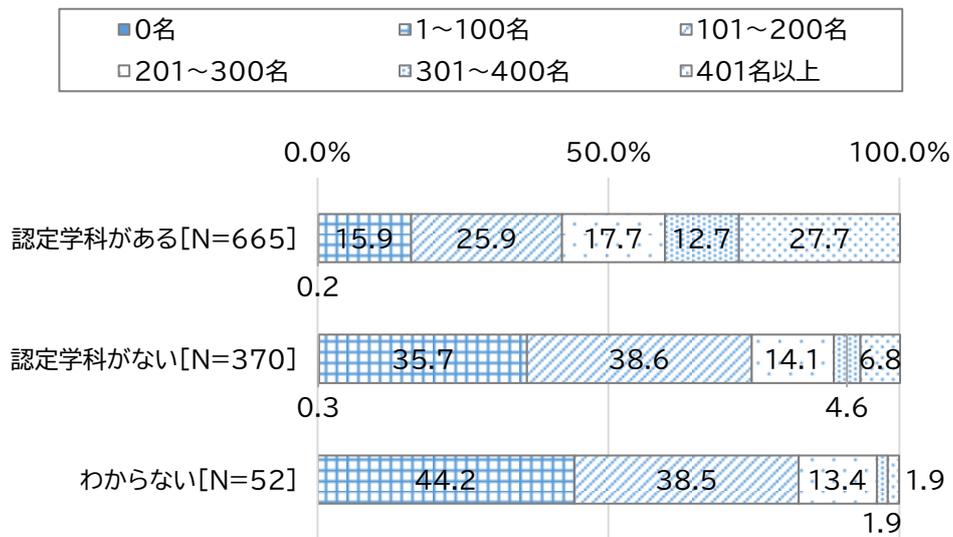


図 3-12 学校の生徒実員²⁵ [職業実践専門課程の認定学科の有無]

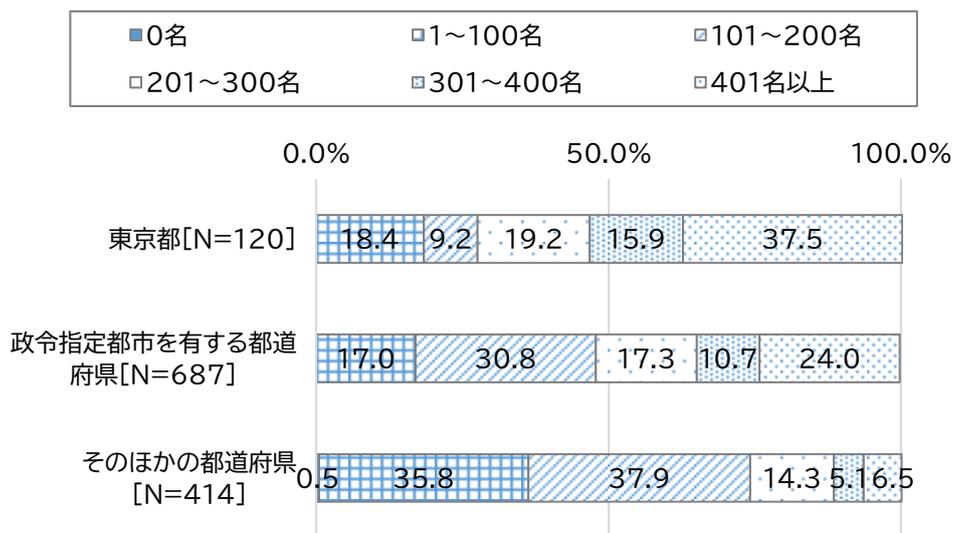


図 3-13 学校の生徒実員²⁵ [地域別]

²⁵ この設問は、選択肢形式ではなく、回答者が数値を直接入力する形式となっている。それを集計した上でグラフ化した。

2) 学科の生徒実員【学科長等/一般教員】(Q23)

- 学科の生徒実員について、「101～200 名」(30.6%)が最も多く、次いで「51～100 名」(24.2%)が多かった。
- 分野別では、「工業分野」、「医療分野」、「衛生分野」、「商業実務分野」では「101～200 名」が、「農業分野」では「51～100 名」が、「教育・社会福祉分野」、「服飾・家政分野」、「文化・教養分野」では「1～50 名」が最も多かった。
- 職業実践専門課程の認定学科の該当有無では、「認定学科である」場合も、「認定学科でない」場合も、「101～200 名」(それぞれ 28.7%、32.0%)が最も多かった。
- 地域別では、「東京都」と「政令指定都市を有する都道府県」においては「101～200 名」が最も多く(それぞれ24.7%、33.0%)、「そのほかの都道府県」においては「51～100 名」が最も多かった。

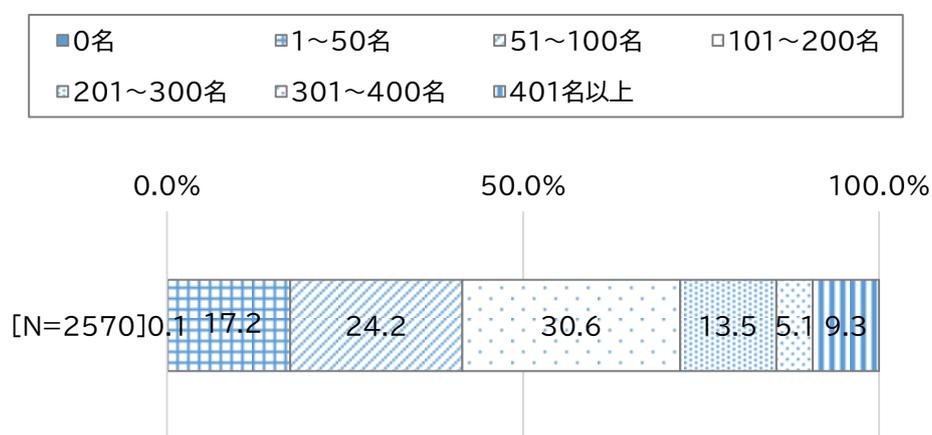


図 3-14 学科の生徒実員²⁶

²⁶ この設問は、選択肢形式ではなく、回答者が数値を直接入力する形式となっている。それを集計した上でグラフ化した。

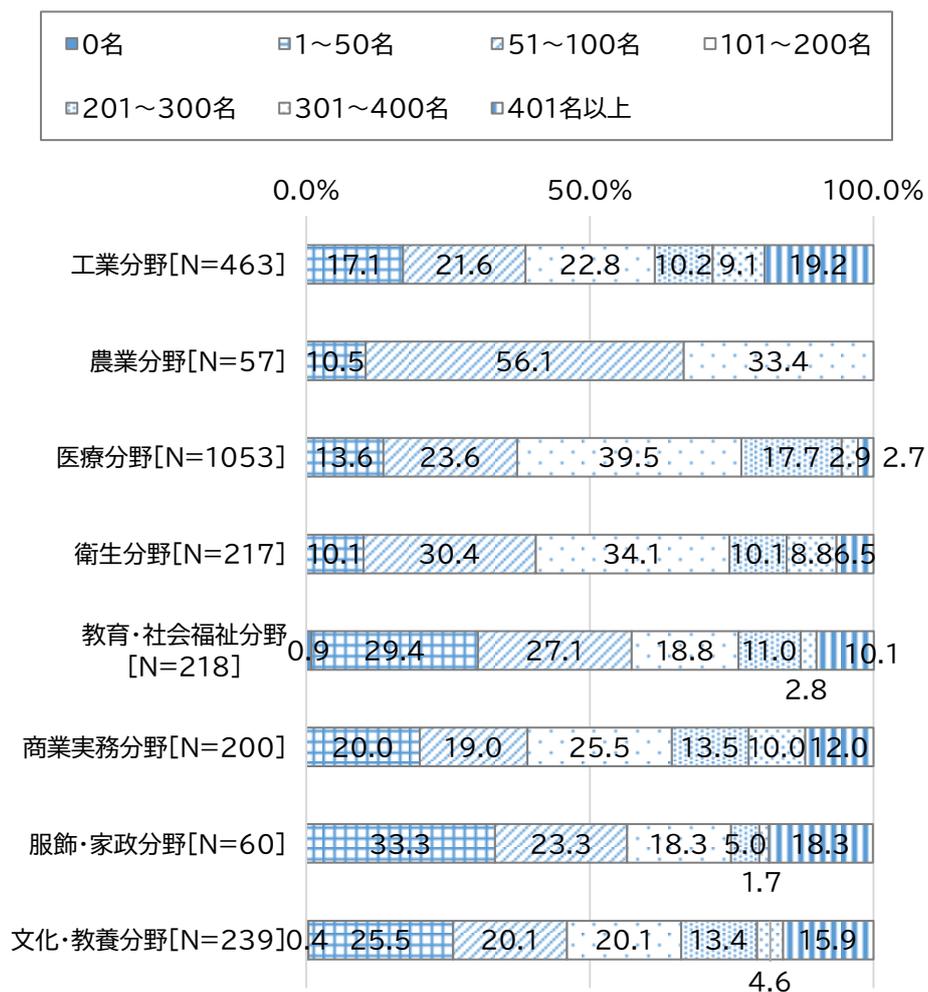


図 3-15 学科の生徒実員²⁷ [分野別]

²⁷ この設問は、選択肢形式ではなく、回答者が数値を直接入力する形式となっている。それを集計した上でグラフ化した。

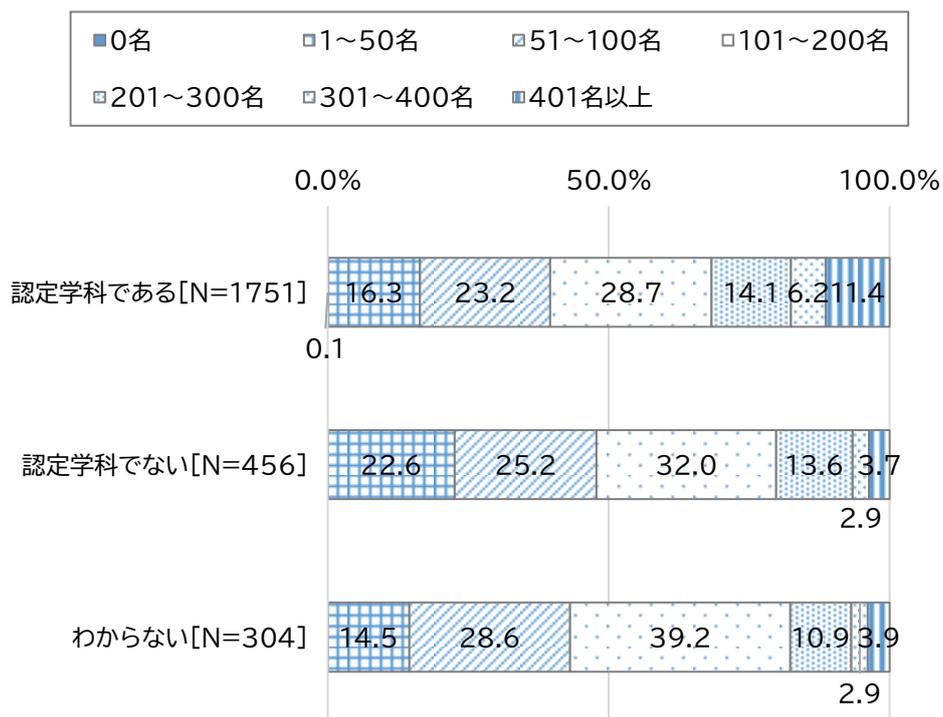


図 3-16 学科の生徒実員²⁸ [職業実践専門課程の認定学科の該当有無]

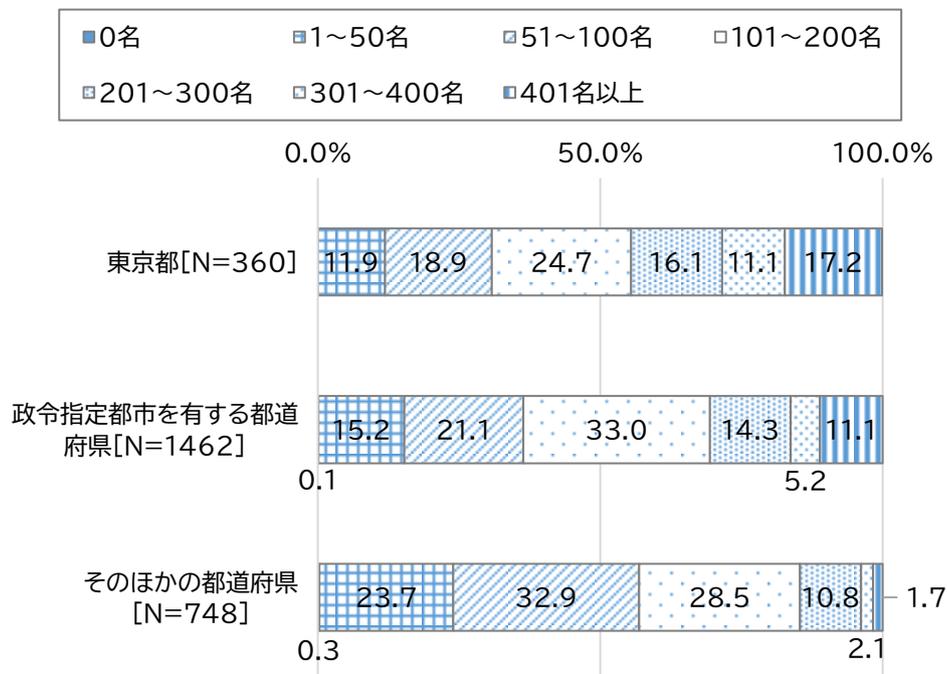


図 3-17 学科の生徒実員²⁸ [地域別]

²⁸ この設問は、選択肢形式ではなく、回答者が数値を直接入力する形式となっている。それを集計した上でグラフ化した。

(3) 学科の生徒実員に占める留学生の割合【学科長等/一般教員】(Q24)

- 学科長等・一般教員に対し、学科の生徒実員に占める留学生の割合について質問したところ、「0割」(68.5%)が最も多く、次いで「1～3割」(22.5%)が多かった。
- 分野別では、「工業分野」、「服飾・家政分野」以外の分野においては「0割」が最も多かった。「工業分野」、「服飾・家政分野」においては「1～3割」が最も多かった。「0割」が最も多かった分野のうち、特に「衛生分野」と「医療分野」においては、回答者の約9割が「0割」と回答しており、留学生がほとんどいない学科が多いことが明らかになった。
- 職業実践専門課程の認定学科の該当有無では、「認定学科である」場合にも「認定学科でない」場合にも、「0割」が最も多く、7割程度を占めた。
- 指定養成施設の該当有無では、「指定養成施設である」場合にも「指定養成施設ではない」場合にも、「0割」が最も多かった²⁹。
- 地域別では、「東京都」では「1～3割」(49.4%)、「政令指定都市を有する都道府県」では「0割」(69.7%)、「そのほかの都道府県」では「0割」(81.8%)が最も多かった。

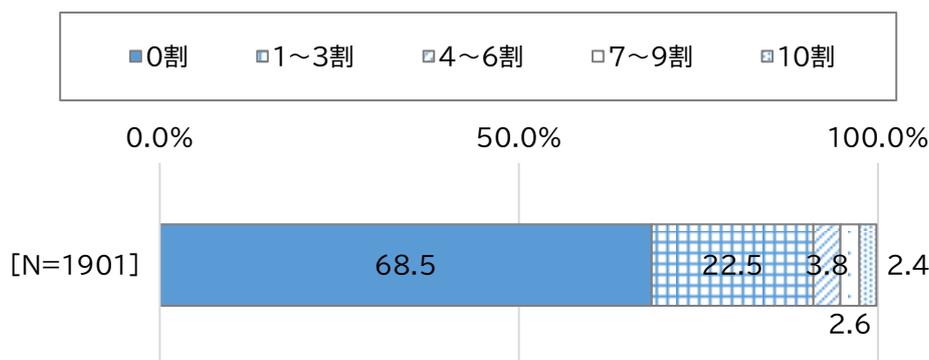


図 3-18 学科の生徒実員に占める留学生の割合(単一回答)

²⁹ 指定養成施設の該当有無(Q26)は学科長等・一般教員を対象とした質問であるため、指定養成施設の該当有無を用いたクロス集計の集計対象には、「学校長」「副校長、事務局長、教務部長等」は含まれない。以降同様である。

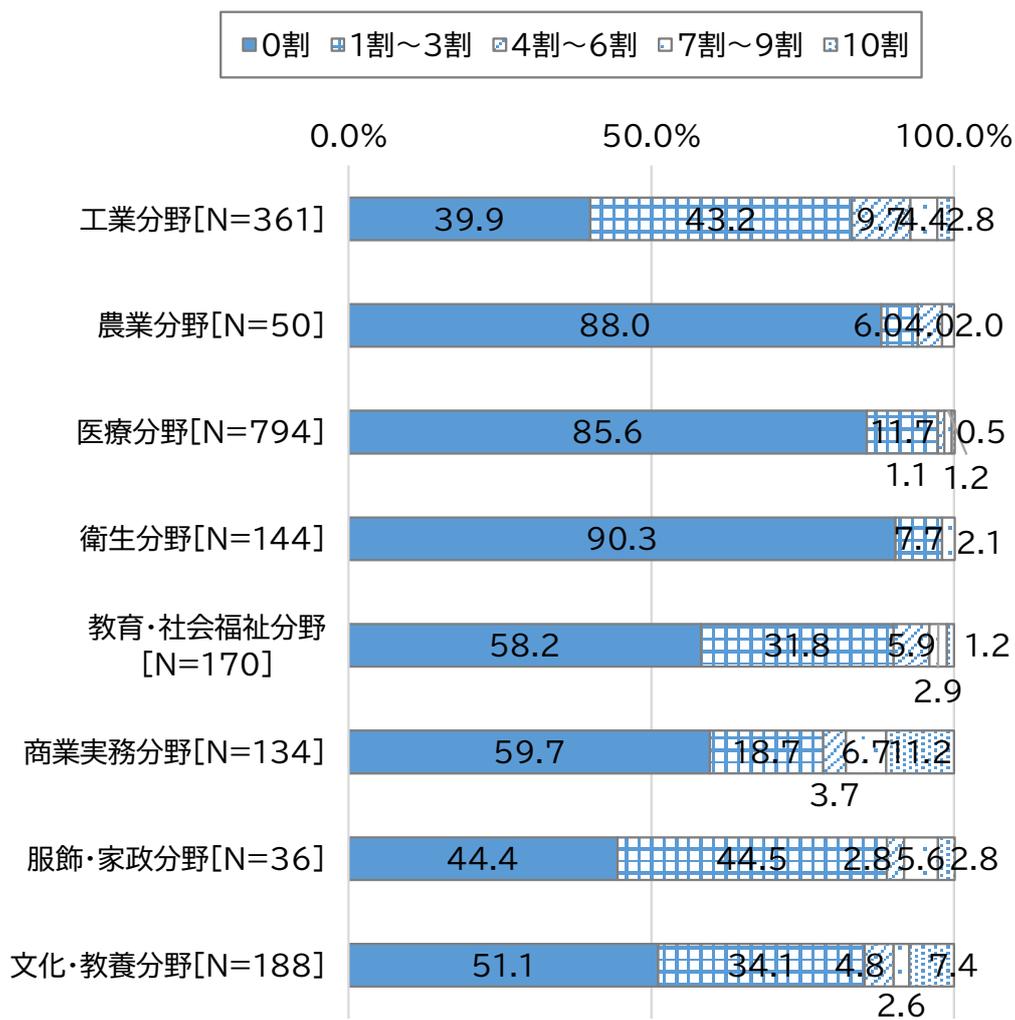


図 3-19 学科の生徒実員に占める留学生の割合(単一回答)[分野別]

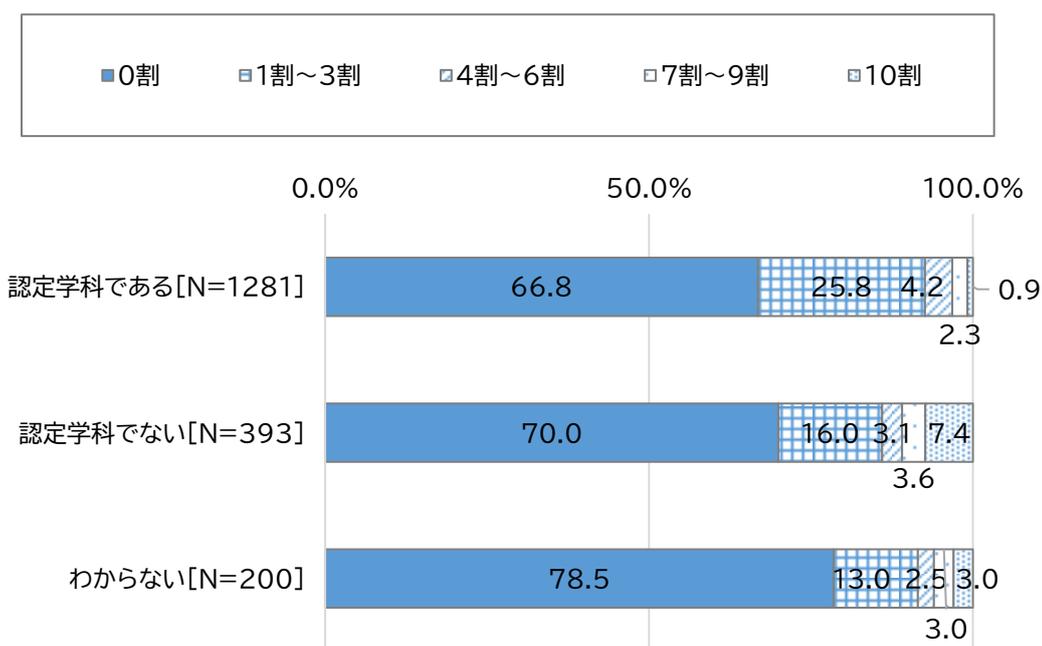


図 3-20 学科の生徒実員に占める留学生の割合(単一回答)[職業実践専門課程の認定学科の該当有無]

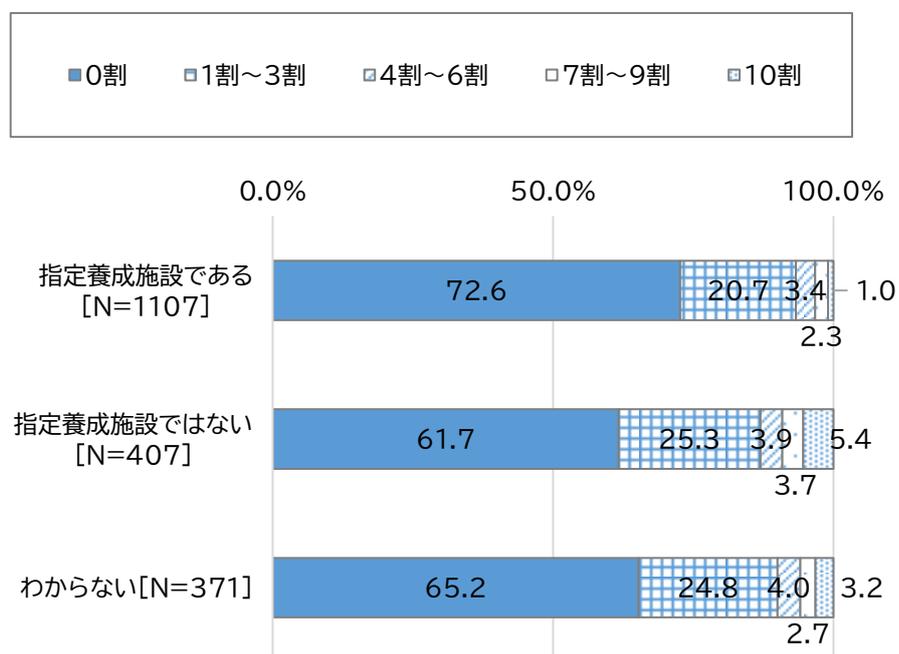


図 3-21 学科の生徒実員に占める留学生の割合(単一回答)[指定養成施設の該当有無]

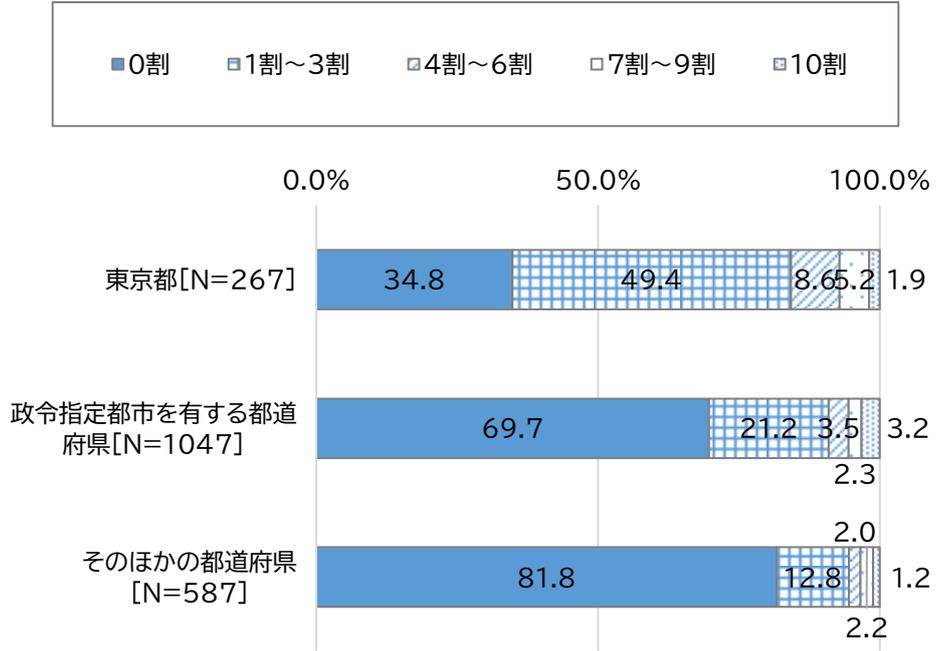


図 3-22 学科の生徒実員に占める留学生の割合(単一回答)[地域別]

(4) 学科の修業年限【学科長等/一般教員】(Q25)

- 学科長等・一般教員に対し、学科の修業年限について質問したところ³⁰、「2年」(55.6%)、「3年」(46.0%)、「4年」(約13.8%)、「1年」(約10.6%)の順に多かった。
- 分野別では、「医療分野」以外の分野では「2年」が、「医療分野」では「3年」が最も多かった。
- 職業実践専門課程の認定学科の該当有無では、「認定学科である」場合には「2年」(60.8%)が、「認定学科でない」(49.2%)場合には「3年」が最も多かった。
- 指定養成施設の該当有無では、「指定養成施設である」場合には「3年」(54.3%)が、「指定養成施設ではない場合」には「2年」(80.6%)が最も多かった。
- 学校規模別では、単学科では「3年」(63.8%)が、複数学科では「2年」(64.1%)が最も多かった。
- 地域別では、「東京都」と「そのほかの都道府県」では「2年」が最も多かった(それぞれ、75.8%、53.4%)。「政令指定都市を有する都道府県」では、「2年」、「3年」が同じ程度確認された(いずれも約51%)。

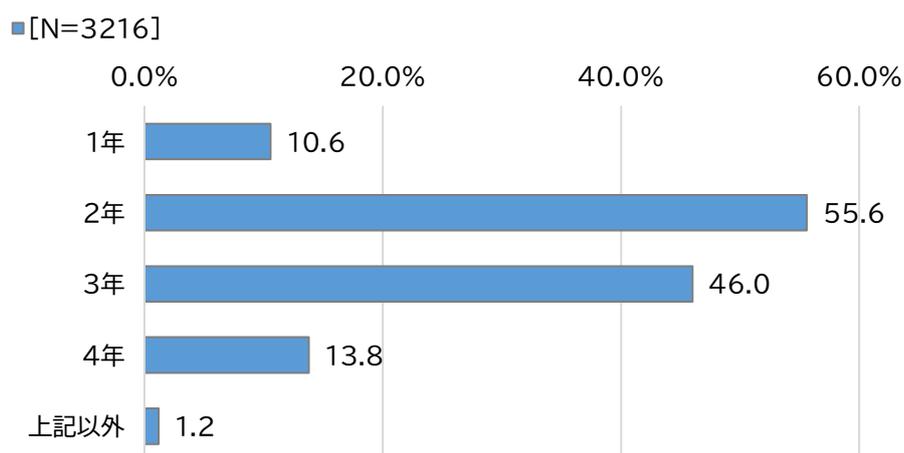


図 3-23 学科の修業年限(複数回答)

³⁰ 学科内に修業年限の異なる複数のコース等が存在することがあるため、複数回答可としている。よって、回答率の合計が100%にならないことに留意されたい。

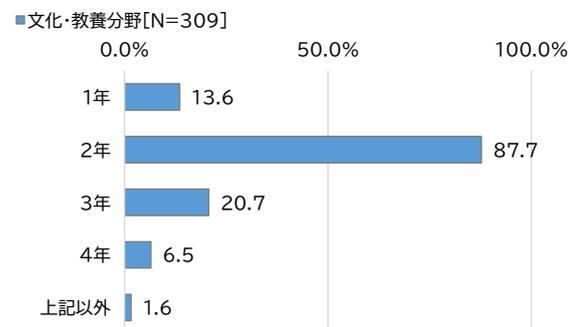
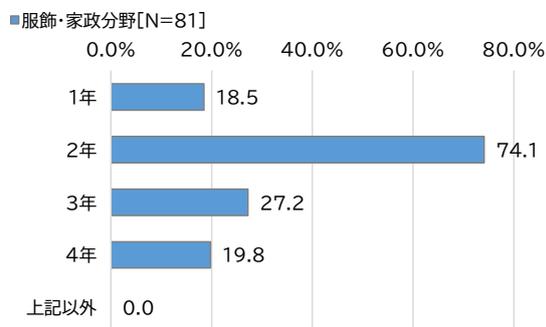
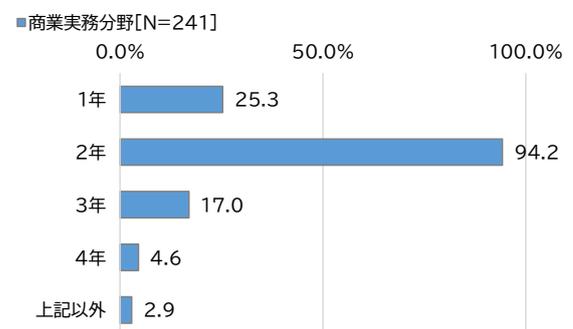
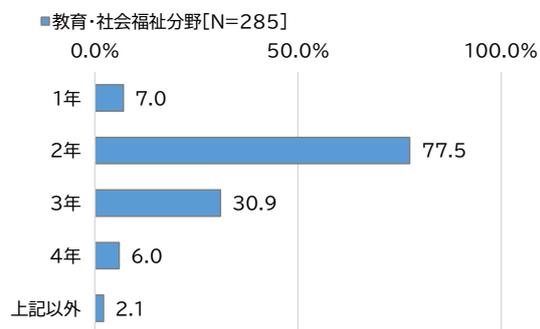
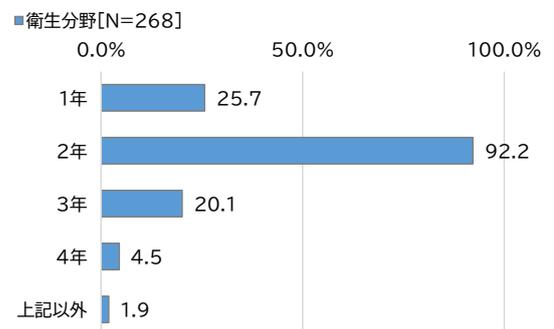
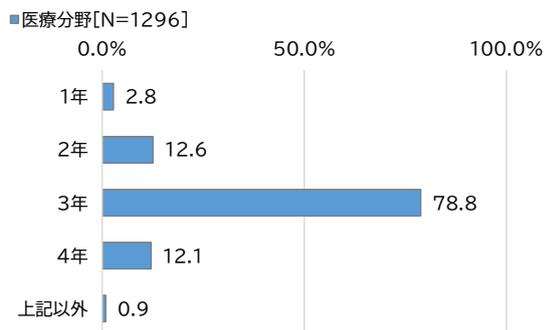
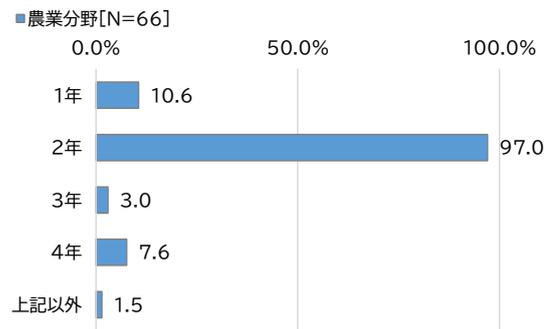
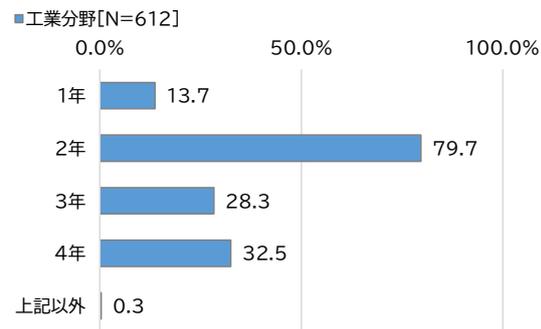


図 3-24 学科の修業年限(複数回答)[分野別]

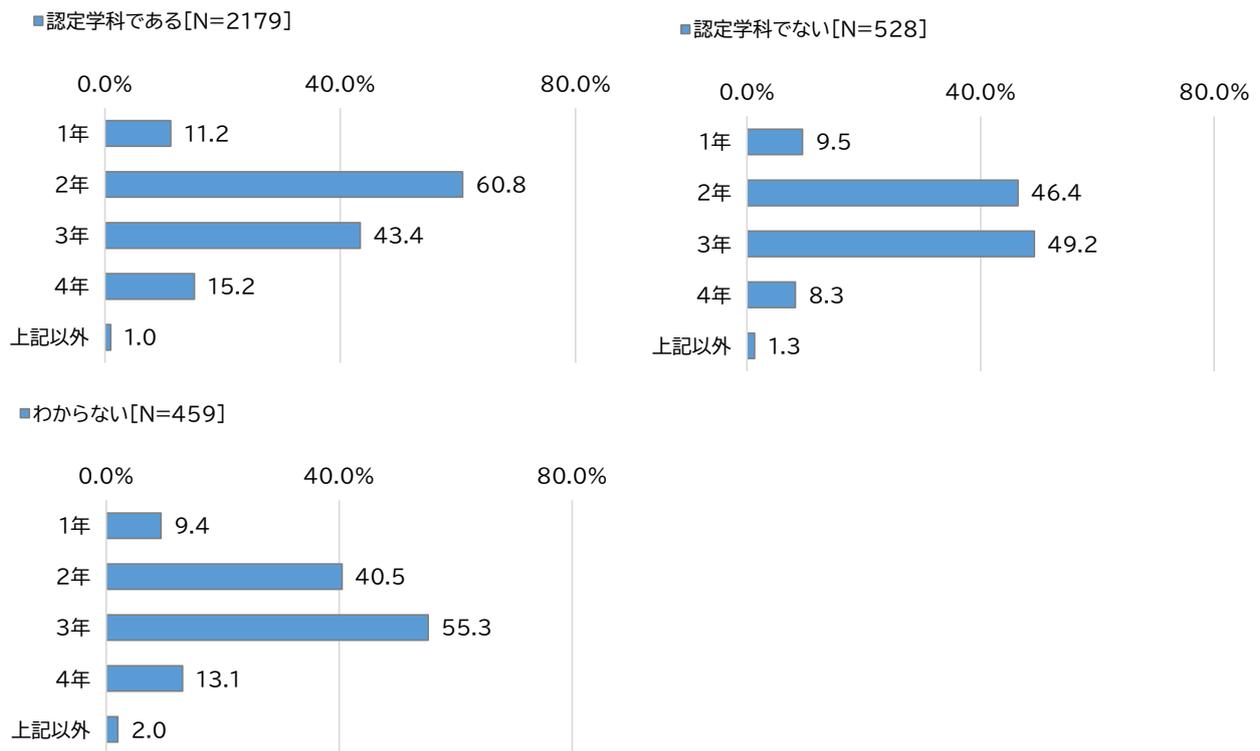


図 3-25 学科の修業年限(複数回答)[職業実践専門課程の認定学科の該当有無]

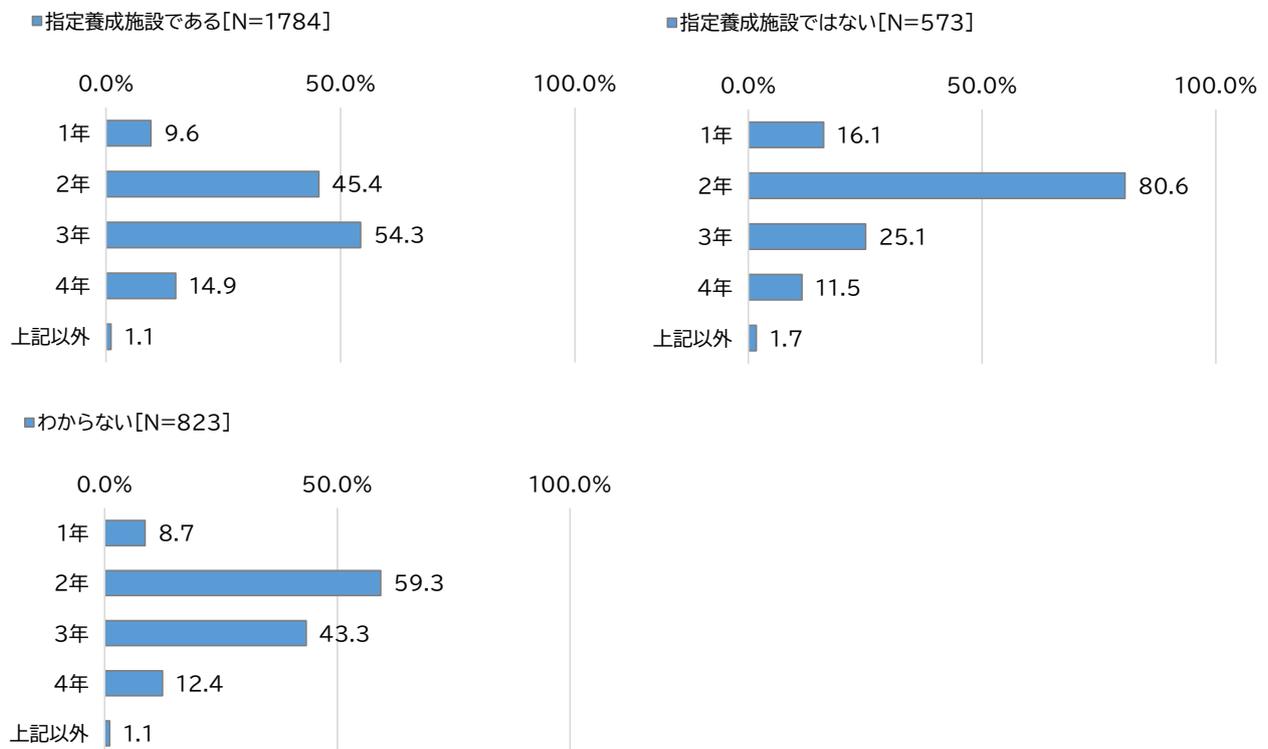


図 3-26 学科の修業年限(複数回答)[指定養成施設の該当有無]

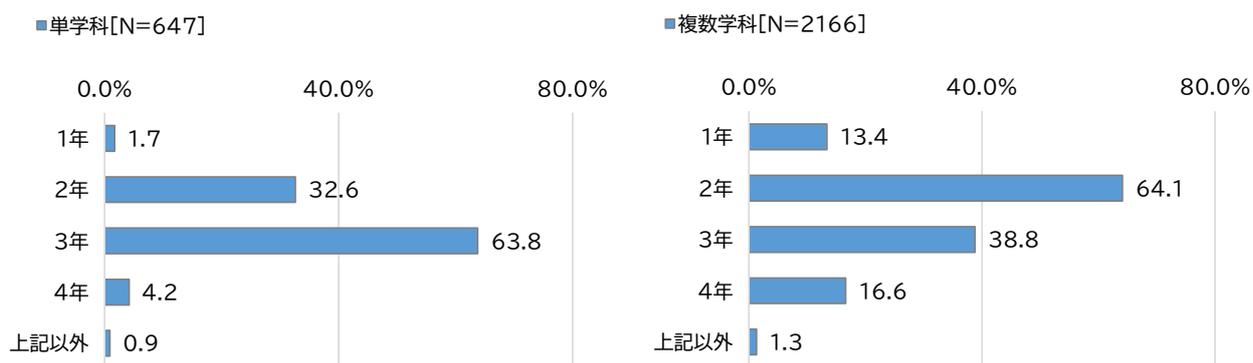


図 3-27 学科の修業年限(複数回答)[学校規模別]

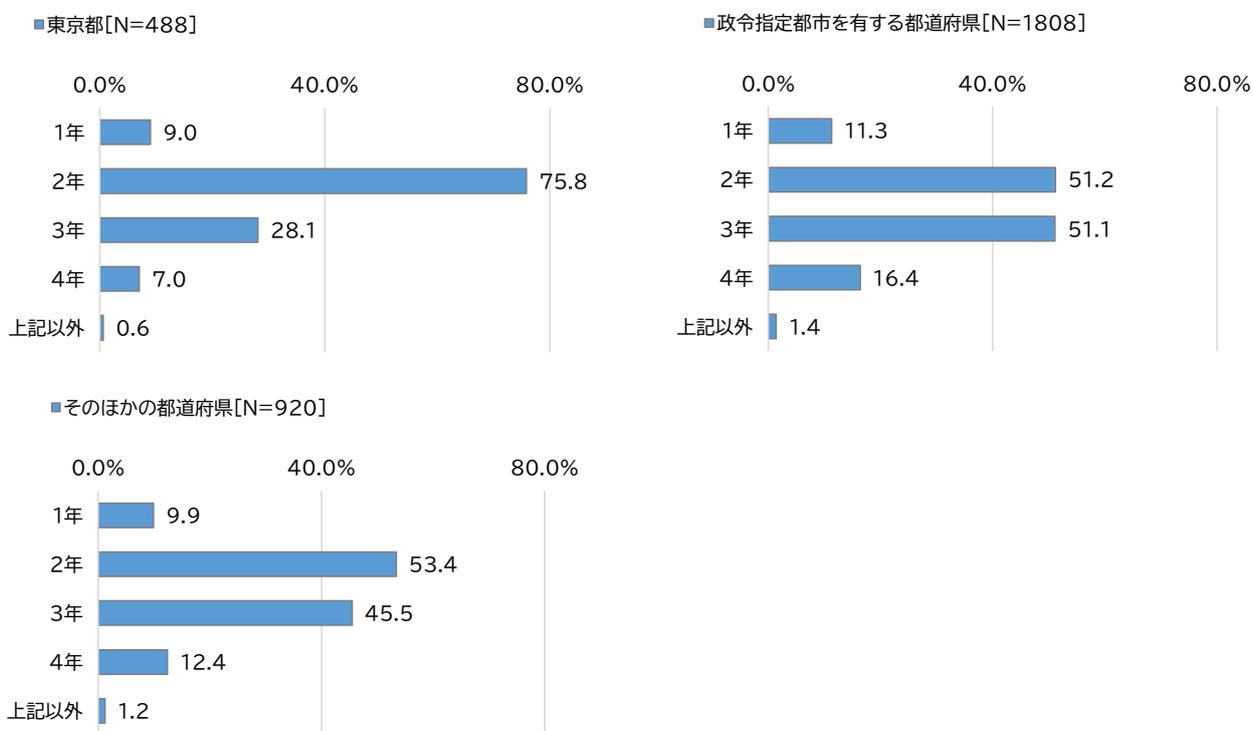


図 3-28 学科の修業年限(複数回答)[地域別]

(5) 学校の教員数【学校長/副校長、事務局長、教務部長等】(Q78,Q79)

1) 学校の常勤教員数【学校長/副校長、事務局長、教務部長等】(Q78)

- 学校長/副校長、事務局長、教務部長等に対し、学校の常勤教員数について質問をしたところ、「1～10名」(38.3%)が最も多く、次いで「11～20名以上」(36.4%)が多かった。
- 分野別では、「工業分野」、「農業分野」、「医療分野」、「教育・社会福祉分野」、「商業実務分野」においては「11～20名」が、「衛生分野」、「服飾・家政分野」、「文化・教養分野」においては「1～10名」が最も多かった。
- 職業実践専門課程の認定学科の有無では、「認定学科がある」場合には「11～20名」(36.9%)が、「認定学科がない」場合には「1～10名」(51.6%)が最も多かった。
- 学校規模別では、「単学科」においては「1～10名」(58.4%)が、複数学科においては「11～20名」(36.7%)が最も多かった。
- 地域別では、「東京都」と「政令指定都市を有する都道府県」では「11～20名」が(それぞれ29.1%、41.8%)、「そのほかの都道府県」では「1～10名」(54.3%)が最も多かった。

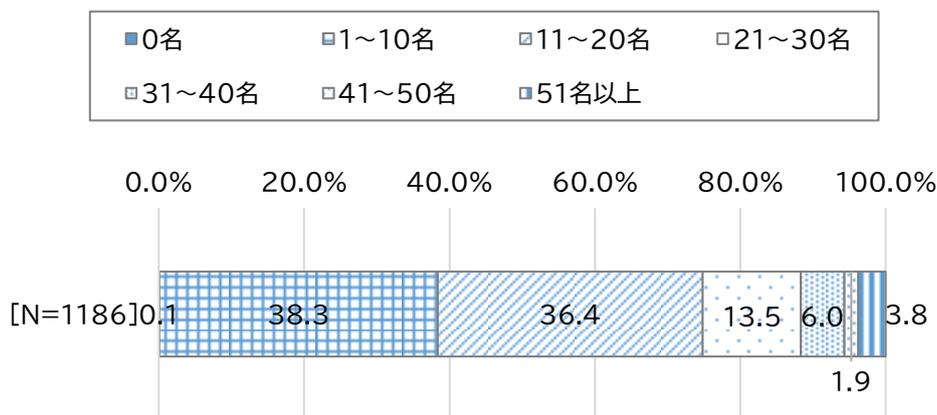


図 3-29 学校の常勤教員数³¹

³¹ この設問は、選択肢形式ではなく、回答者が数値を直接入力する形式となっている。それを集計した上でグラフ化した。

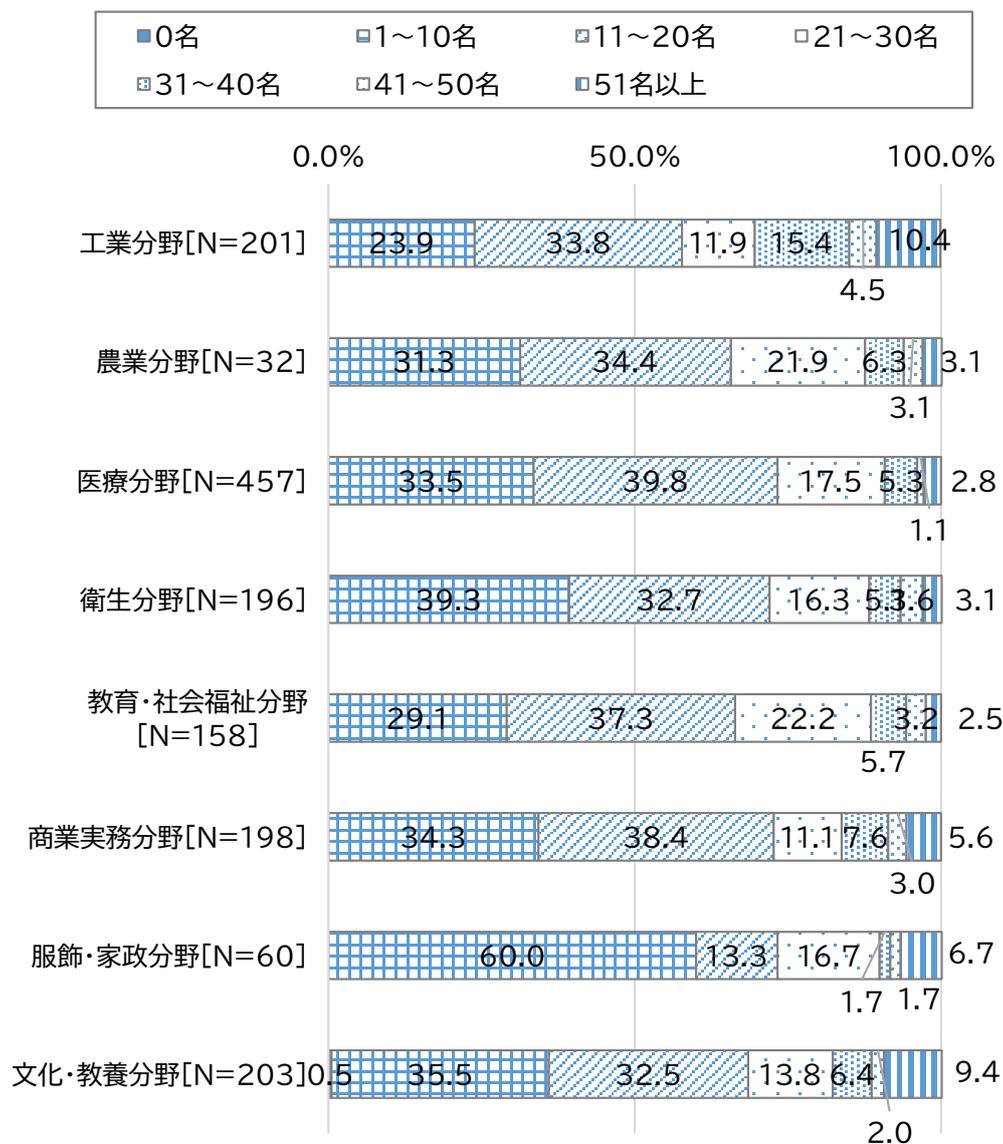


図 3-30 学校の常勤教員数³² [分野別]

³² この設問は、選択肢形式ではなく、回答者が数値を直接入力する形式となっている。それを集計した上でグラフ化した。

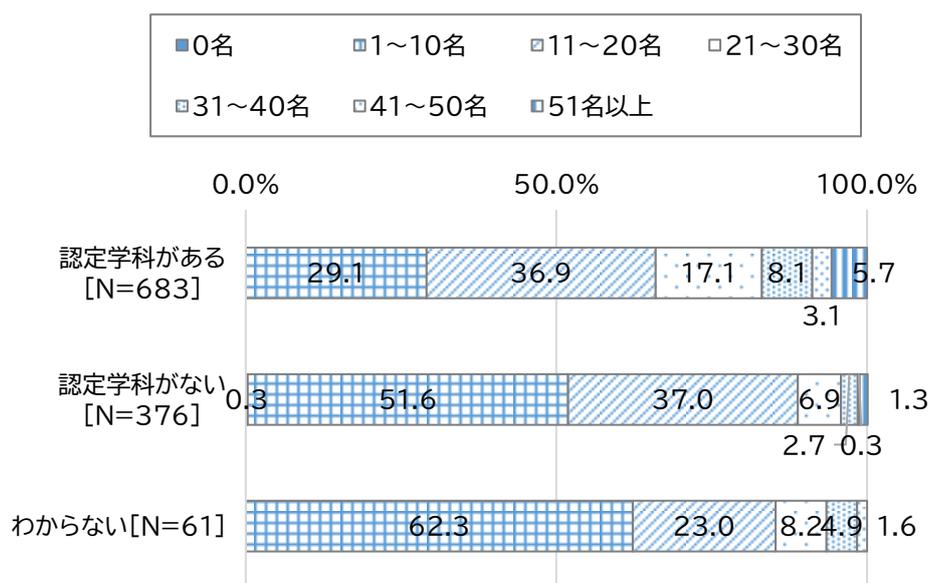


図 3-31 学校の常勤教員数³³ [職業実践専門課程の認定学科の有無]

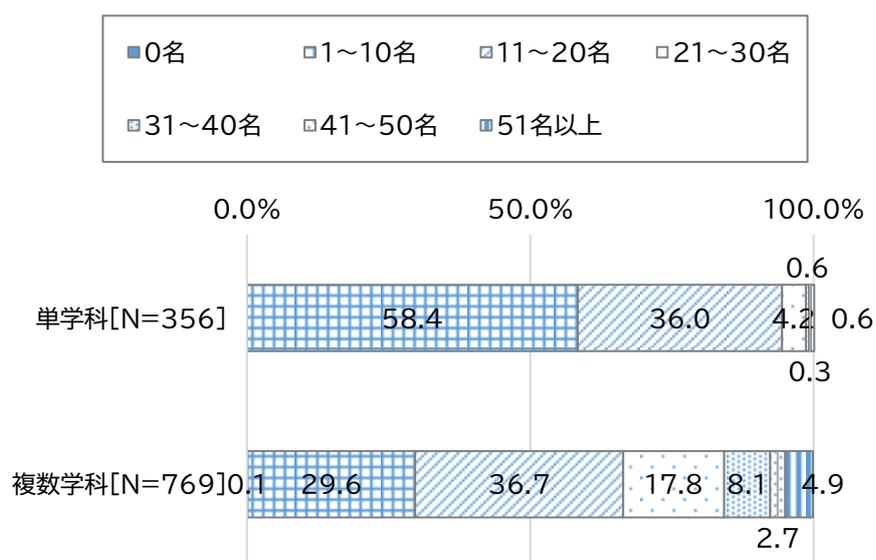


図 3-32 学校の常勤教員数³³ [学校規模別]

³³ この設問は、選択肢形式ではなく、回答者が数値を直接入力する形式となっている。それを集計した上でグラフ化した。

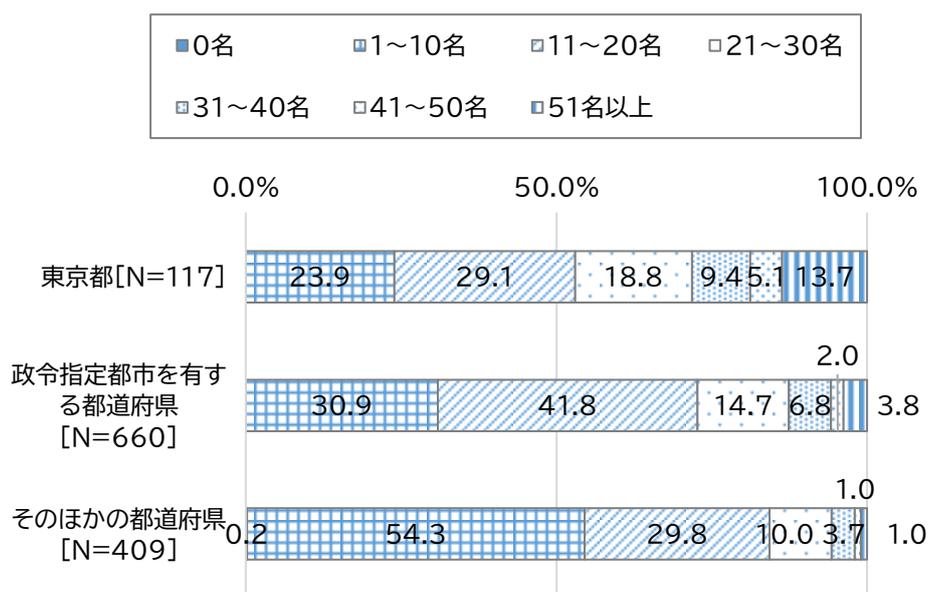


図 3-33 学校の常勤教員数³⁴ [地域別]

2) 学校の非常勤教員数【学校長/副校長、事務局長、教務部長等】(Q79)

a. 実数

- 学校長/副校長、事務局長、教務部長等に対し、学校の非常勤教員数について質問をしたところ、「1~10名」(25.4%)が最も多く、次いで「11~20名」(17.4%)が多かった。
- 分野別では、分野によるばらつきが確認された。「工業分野」、「服飾・家政分野」においては「1名~10名」が、「医療分野」、「教育・社会福祉分野」、「文化・教養分野」においては「51名~100名」が、「衛生分野」、「商業実務分野」においては「11名~20名」が最も多かった。
- 職業実践専門課程の認定学科の有無では、「認定学科がある」場合にも「認定学科がない」場合にも、「1~10名」が最も多かった(それぞれ23.1%、25.5%)。
- 学校規模別では、「単学科」でも「複数学科」でも、「1~10名」が最も多かった(それぞれ33.9%、21.1%)。
- 地域別では、「東京都」では「11~20名」(23.9%)が最も多く、「政令指定都市を有する都道府県」と「その他の都道府県」では「1~10名」(それぞれ23.4%、32.6%)が最も多かった。

³⁴ この設問は、選択肢形式ではなく、回答者が数値を直接入力する形式となっている。それを集計した上でグラフ化した。

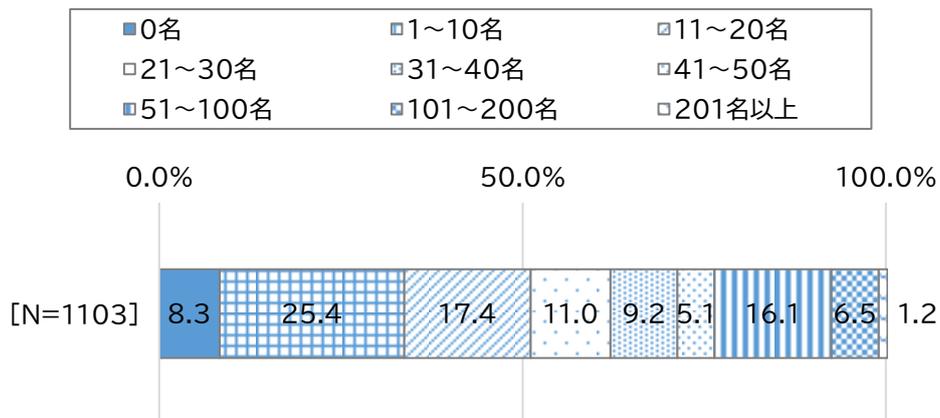


図 3-34 学校の非常勤教員数³⁵

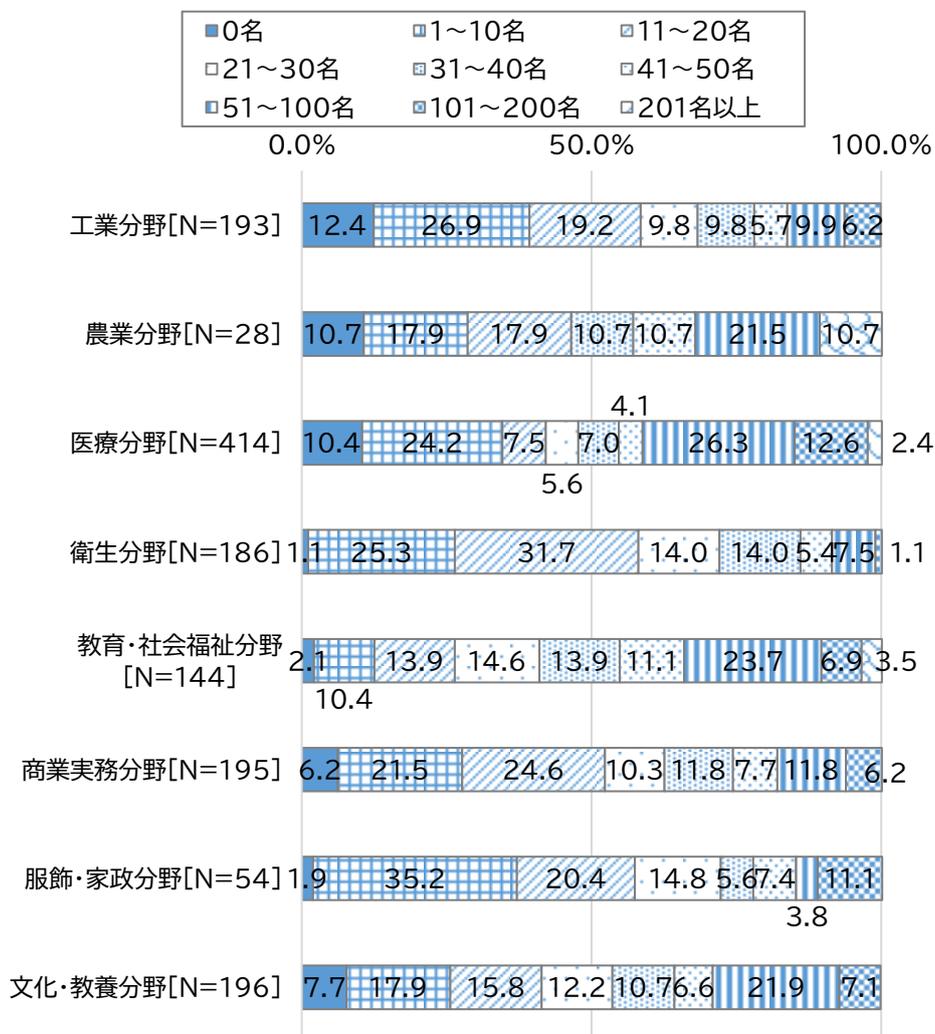


図 3-35 学校の非常勤教員数³⁵ [分野別]

³⁵ この設問は、選択肢形式ではなく、回答者が数値を直接入力する形式となっている。それを集計した上でグラフ化した。

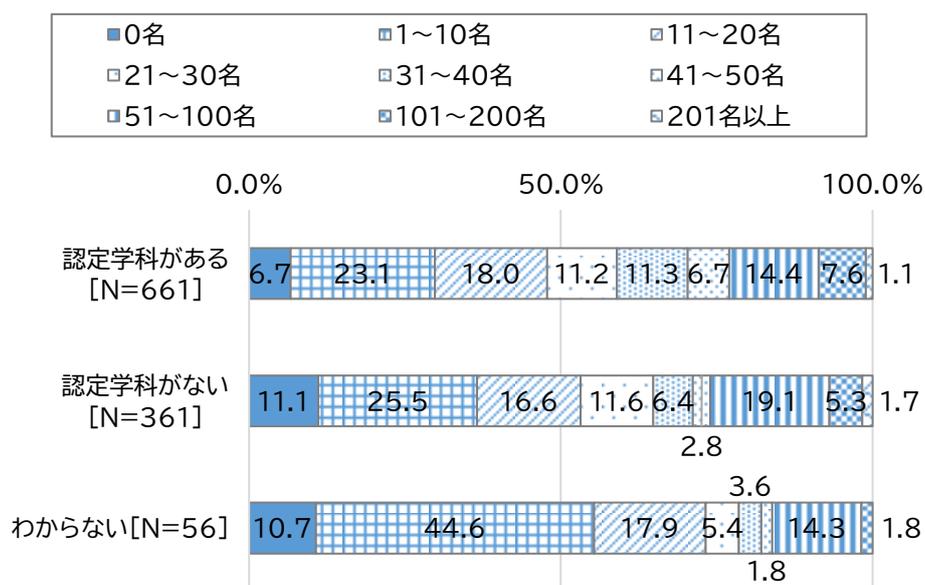


図 3-36 学校の非常勤教員数³⁶ [職業実践専門課程の認定学科の有無]

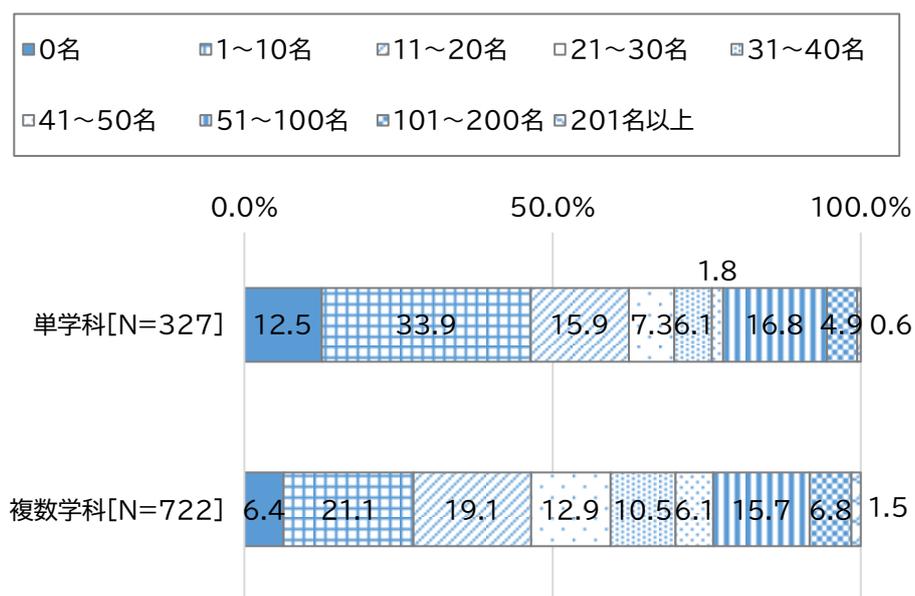


図 3-37 学校の非常勤教員数³⁶ [学校規模]

³⁶ この設問は、選択肢形式ではなく、回答者が数値を直接入力する形式となっている。それを集計した上でグラフ化した。

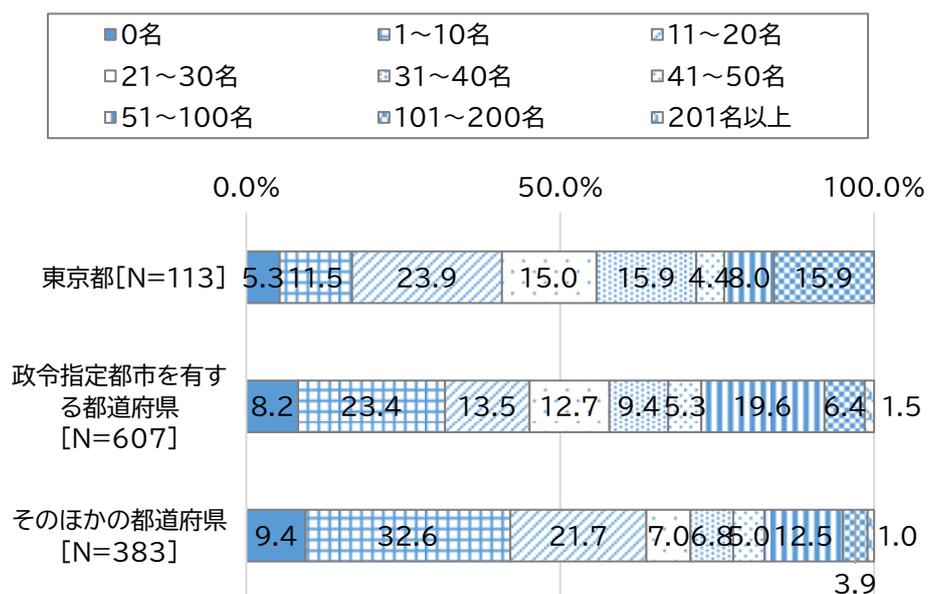


図 3-38 学校の非常勤教員数³⁷ [地域別]

b. 割合

- 学校長/副校長、事務局長、教務部長等に対し、学校の常勤教員数と非常勤教員数について質問し、非常勤教員の割合を算出したところ、「60～80%」(30.3%)が最も多く、次いで「40～60%」(22.1%)が多かった。
- 分野別では、「工業分野」、「衛生分野」においては「40～60%」が、「農業分野」、「教育・社会福祉分野」、「商業実務分野」、「服飾・家政分野」、「文化・教養分野」においては「60～80%」が、「医療分野」においては「80～100%」が最も多かった。
- 職業実践専門課程の認定学科の有無では、「認定学科がある」場合には「60～80%」が、「認定学科がない」場合には「80～100%」が最も多かった(それぞれ 34.6%、29.8%)。

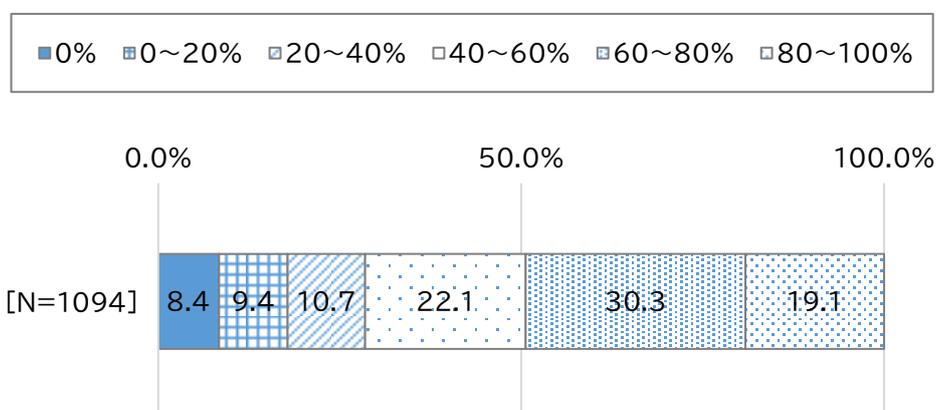


図 3-39 学校の非常勤教員の割合³⁷

³⁷ この設問は、選択肢形式ではなく、回答者が数値を直接入力する形式となっている。それを集計した上でグラフ化した。

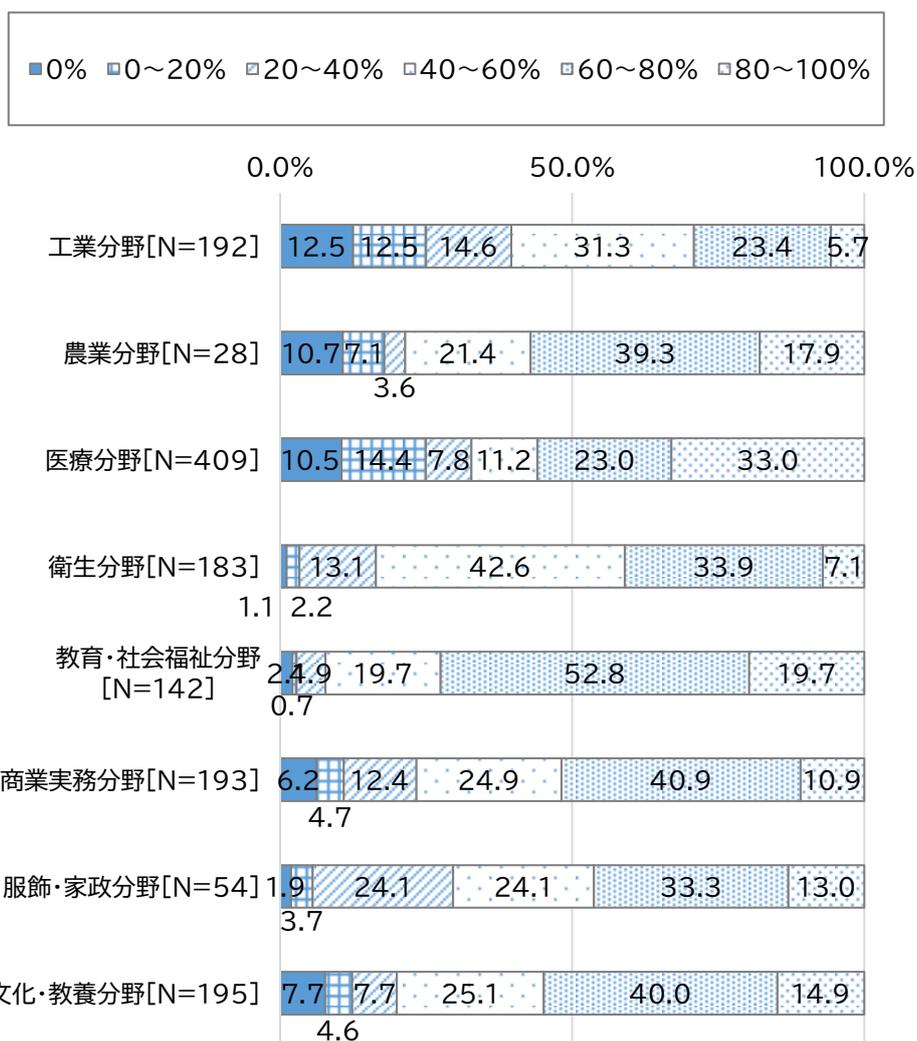


図 3-40 学校の非常勤教員の割合³⁸ [分野別]

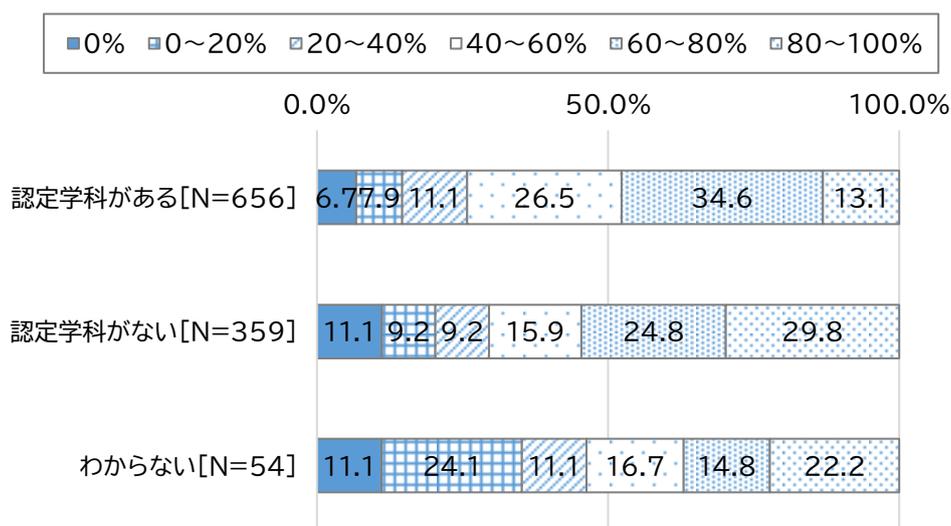


図 3-41 学校の非常勤教員の割合³⁹ [職業実践専門課程の認定学科の有無]

³⁸ この設問は、選択肢形式ではなく、回答者が数値を直接入力する形式となっている。それを集計した上でグラフ化した。

³⁹ この設問は、選択肢形式ではなく、回答者が数値を直接入力する形式となっている。それを集計した上でグラフ化した。

(6) 学校・学科の実務家教員【学校長/副校長、事務局長、教務部長等/学科長等】
(Q78,Q79,Q80)

1) 学校の実務家教員【学校長/副校長、事務局長、教務部長等】(Q78,79)

a. 全体の割合

- 学校長/副校長、事務局長、教務部長等に対し、教員数と実務家教員数をそれぞれ質問し、学校における実務家教員の割合を算出したところ、「90%超～100%以下」(41.2%)が最も多かった。
- 分野別でも、職業実践専門課程の認定学科の有無でも、上記と同様の傾向であった。

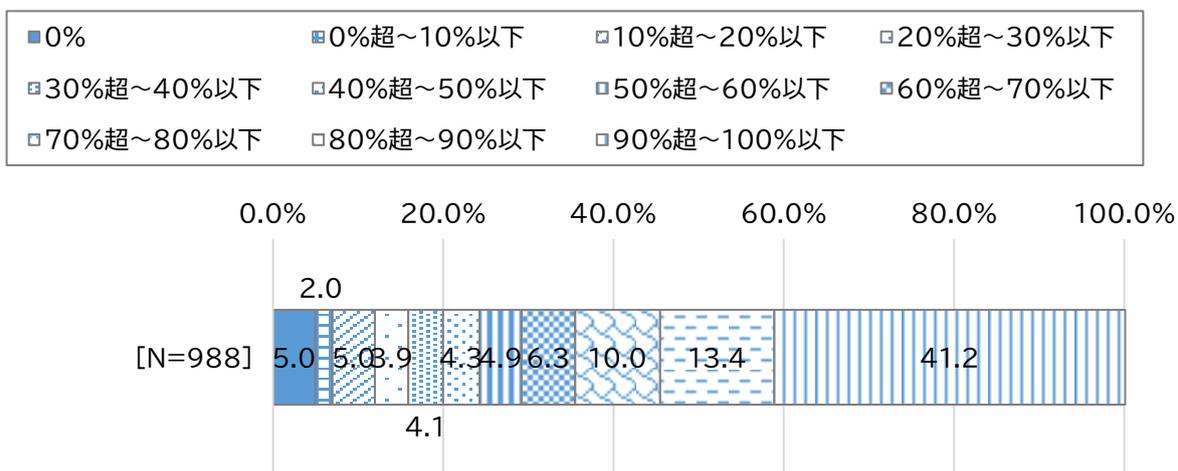


図 3-42 回答者の学校における全教員のうち、実務家教員の割合³⁹

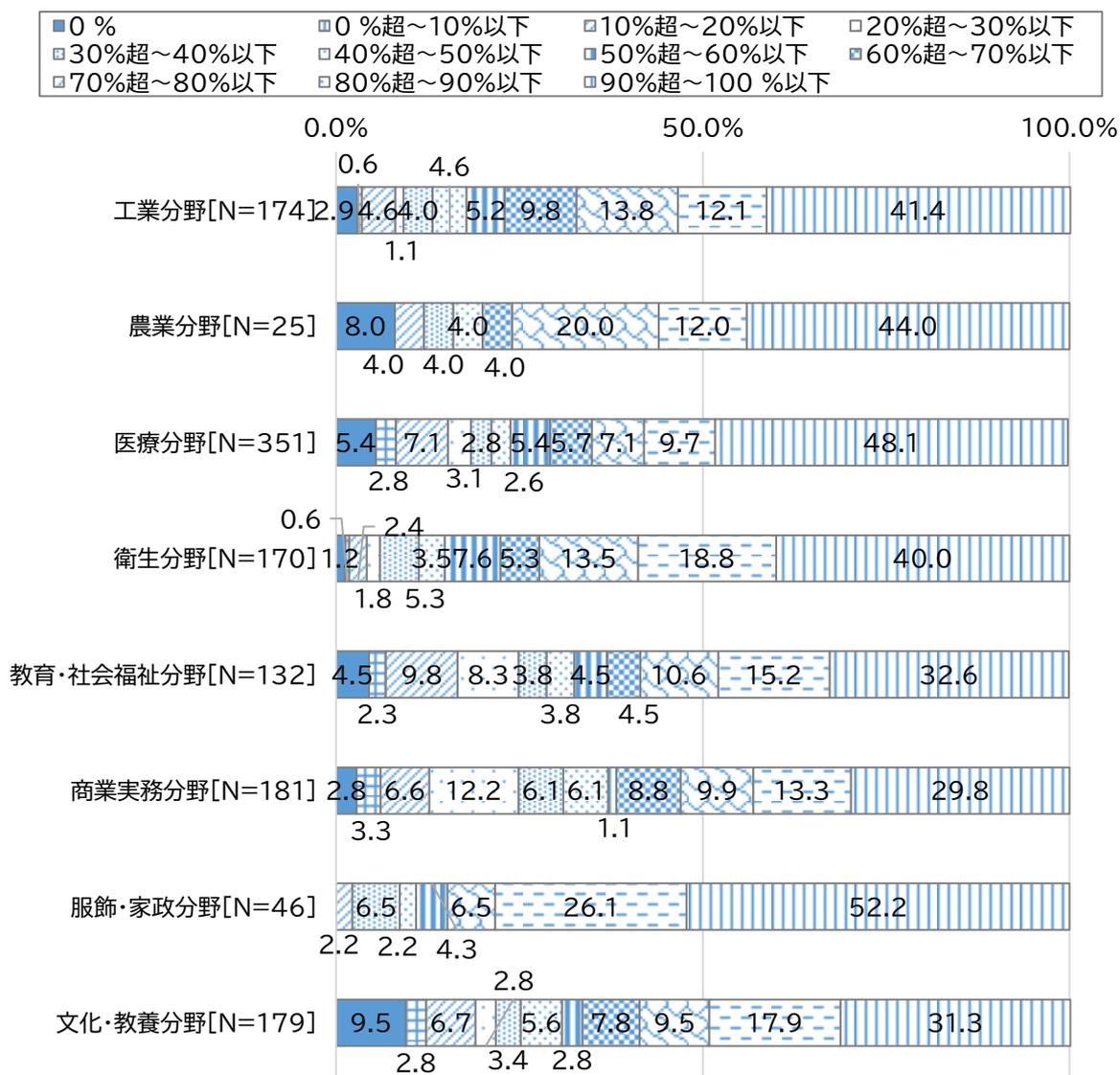


図 3-43 回答者の学校における全教員のうち、実務家教員の割合⁴⁰ [分野別]

⁴⁰ この設問は、選択肢形式ではなく、回答者が数値を直接入力する形式となっている。それを集計した上でグラフ化した。

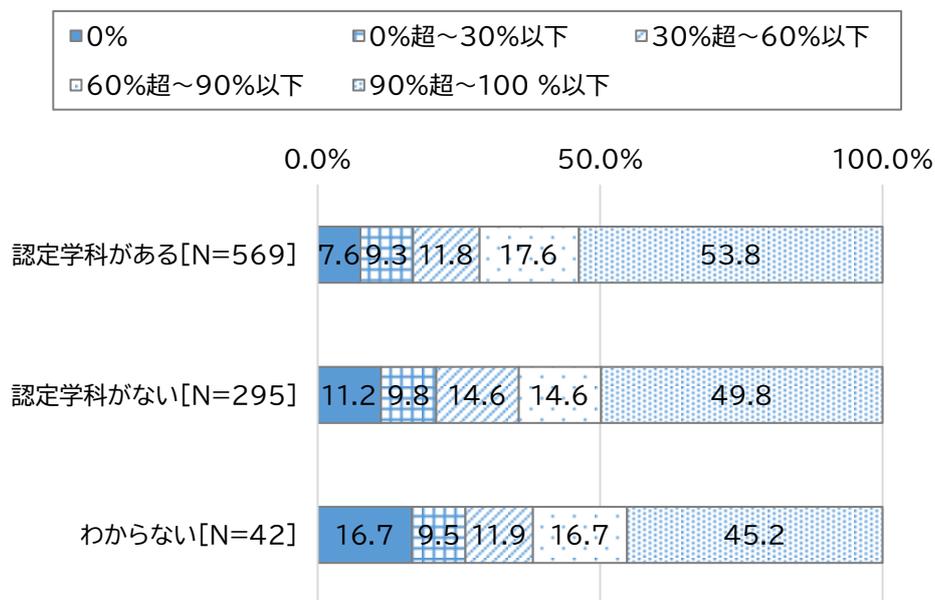


図 3-44 回答者の学校における全教員のうち、実務家教員の割合⁴¹
[職業実践専門課程の認定学科の有無]

b. 全体の実数

- 学校長/副校長、事務局長、教務部長等に対し、常勤/非常勤の実務家教員数をそれぞれ質問し、回答を合算して学校の実務家教員数を算出したところ、「11~20名」(26.1%)が最も多く、次いで「1~10名」(17.4%)が多かった。
- 分野別では、「商業実務分野」、「文化・教養分野」以外の分野においては「11~20名」が最も多かった。「商業実務分野」においては「1~10名」が、「文化・教養分野」においては「51~100名」が最も多かった。
- 職業実践専門課程の認定学科の有無では、「認定学科がある」場合にも「認定学科がない」場合にも、「11~20名」が最も多かった(約2~3割)。一方、「21~30名」以上の各区分の割合は、いずれも「認定学科がある」場合の方が「認定学科がない」場合よりも高く、「認定学科がある」方が実務家教員数が多い傾向にあった。

⁴¹ この設問は、選択肢形式ではなく、回答者が数値を直接入力する形式となっている。それを集計した上でグラフ化した。

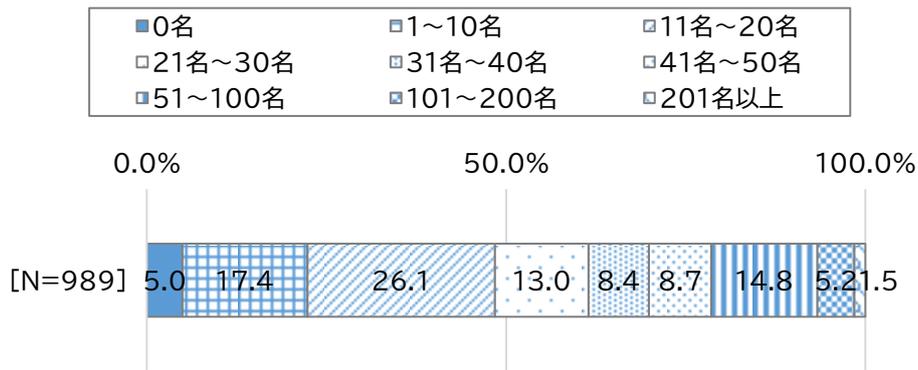


図 3-45 回答者の学校における全教員のうち、実務家教員の人数⁴²

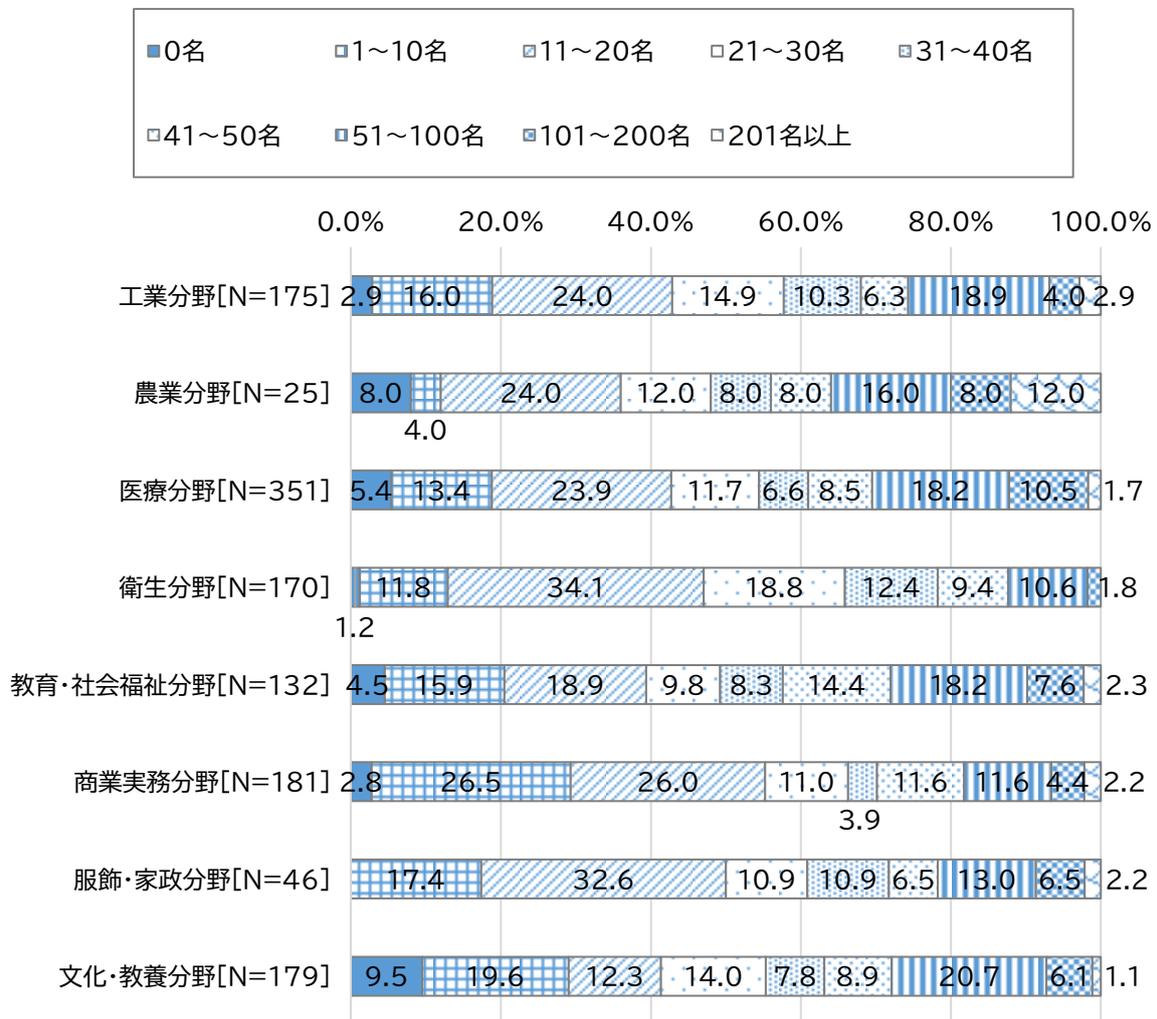


図 3-46 回答者の学校における全教員のうち、実務家教員の人数⁴² [分野別]

⁴² この設問は、選択肢形式ではなく、回答者が数値を直接入力する形式となっている。それを集計した上でグラフ化した。

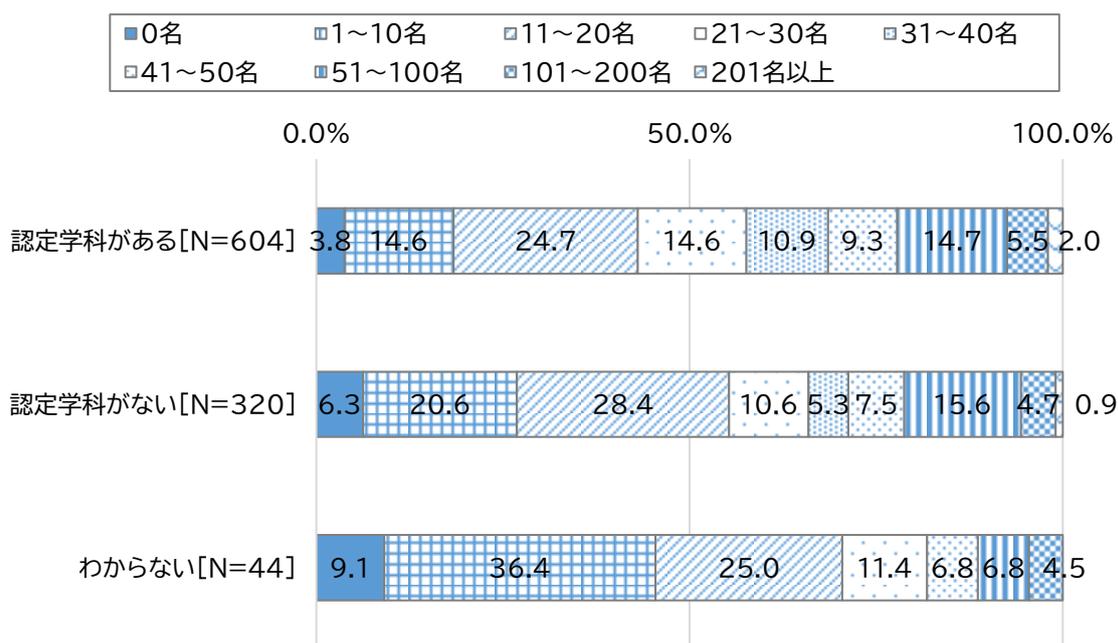


図 3-47 回答者の学校における全教員のうち、実務家教員の人数⁴³ [職業実践専門課程の認定学科の有無]

c. 常勤での割合

- 学校長/副校長、事務局長、教務部長等に対し、常勤の教員数と実務家教員数について質問をし、常勤での実務家教員の割合を算出したところ、「90%超～100%以下」(48.2%)が最も多かった。
- 分野別でも、職業実践専門課程の認定学科の有無でも、上記と同様の傾向であった。
- 分野別では、「90%超～100%以下」が最も多い分野は「医療分野」(67.7%)であり、最も少ない分野は「文化・教養分野」(24.4%)であった。

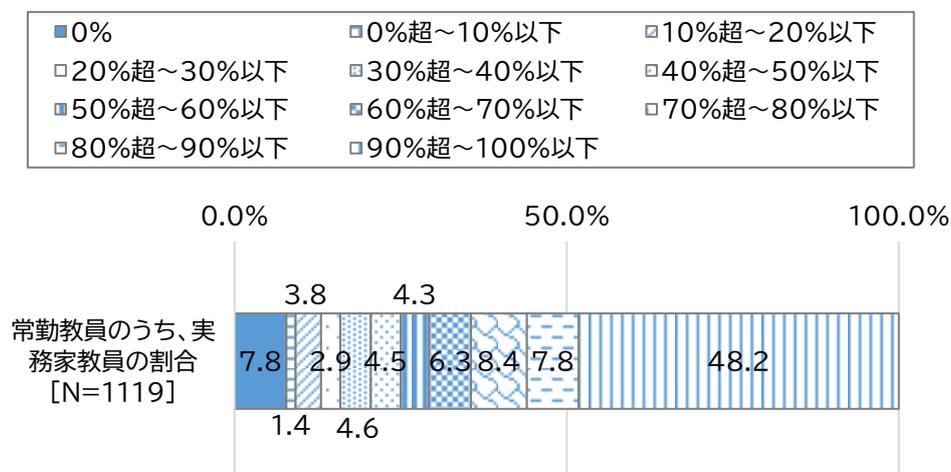


図 3-48 学校の常勤教員である実務家教員の割合⁴⁴

⁴³ この設問は、選択肢形式ではなく、回答者が数値を直接入力する形式となっている。それを集計した上でグラフ化した。

⁴⁴ この設問は、選択肢形式ではなく、回答者が数値を直接入力する形式となっている。それを集計した上でグラフ化した。

学校長/副校長、事務局長、教務部長等

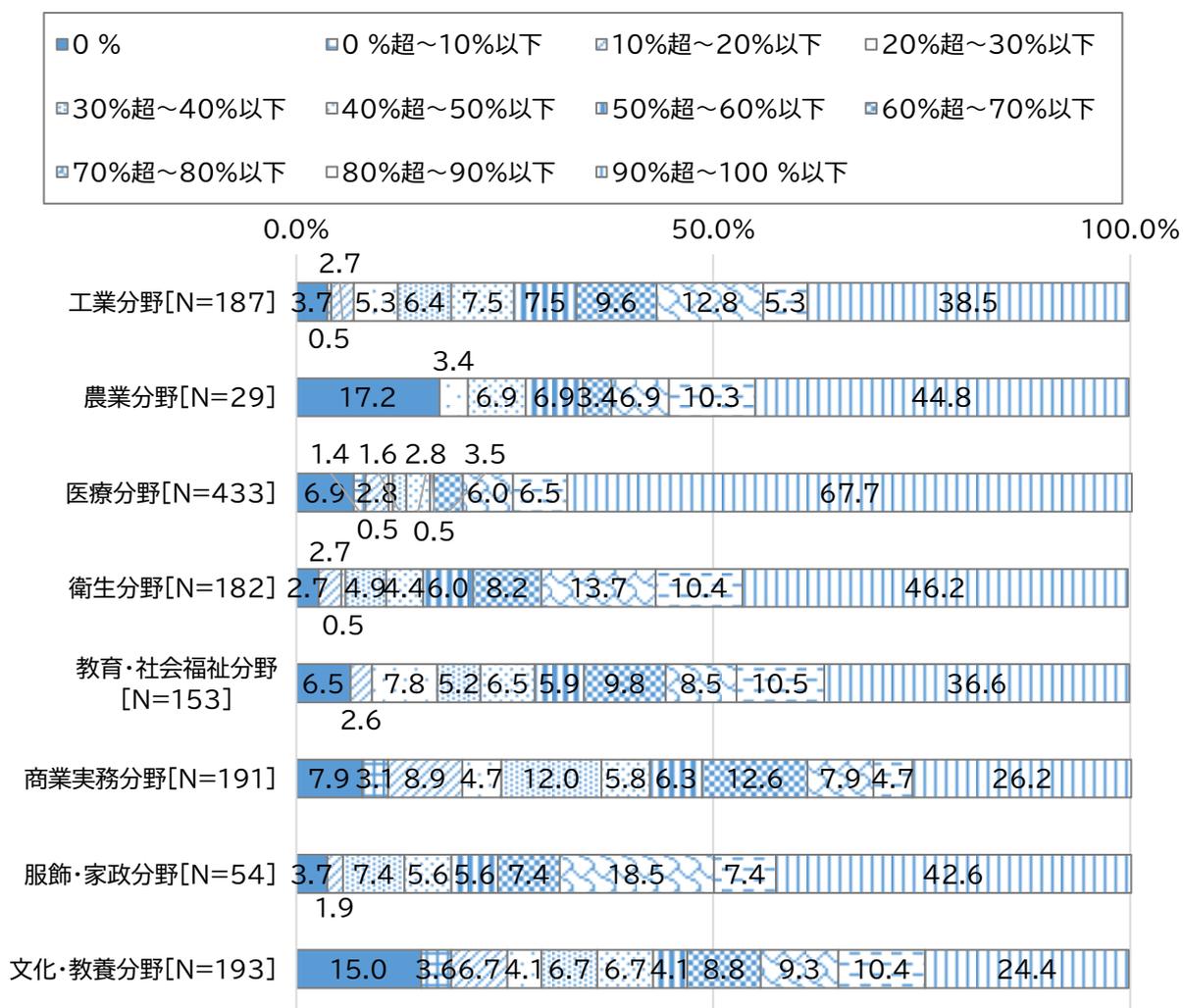


図 3-49 学校の常勤教員である実務家教員の割合⁴⁵ [分野別]

⁴⁵ この設問は、選択肢形式ではなく、回答者が数値を直接入力する形式となっている。それを集計した上でグラフ化した。

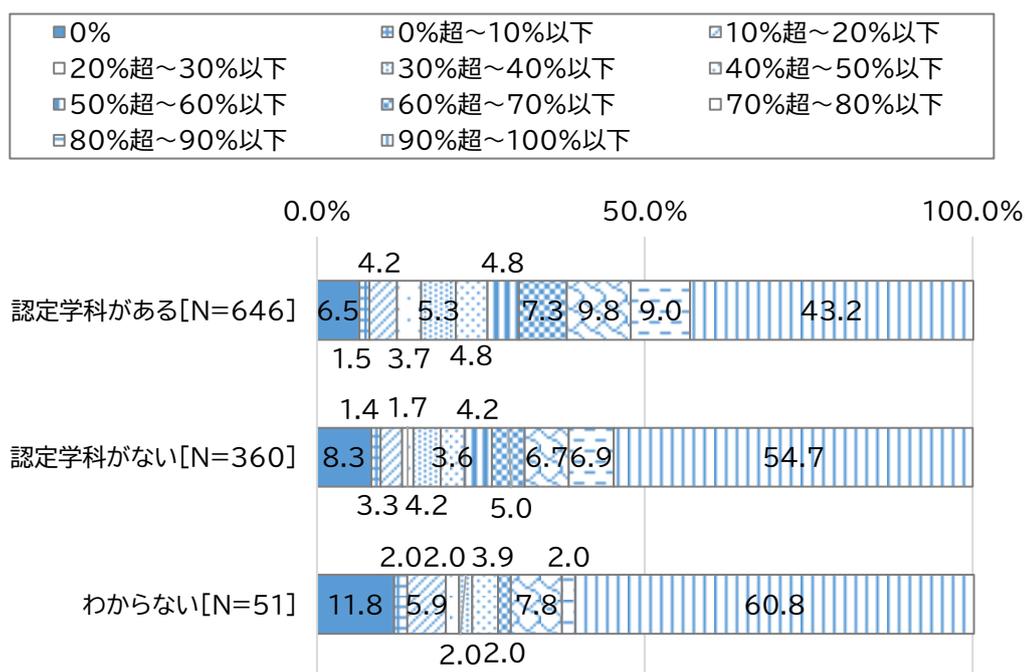


図 3-50 学校の常勤教員である実務家教員の割合⁴⁶ [職業実践専門課程の認定学科の有無]

d. 常勤での実数

- 学校長等に対し、常勤の実務家教員数について質問をしたところ、「1～10名」(50.2%)が最も多く、次いで「11～20名以上」(25.8%)が多かった。
- 分野別でも、職業実践専門課程の認定学科の有無でも、上記と同様の傾向であった。

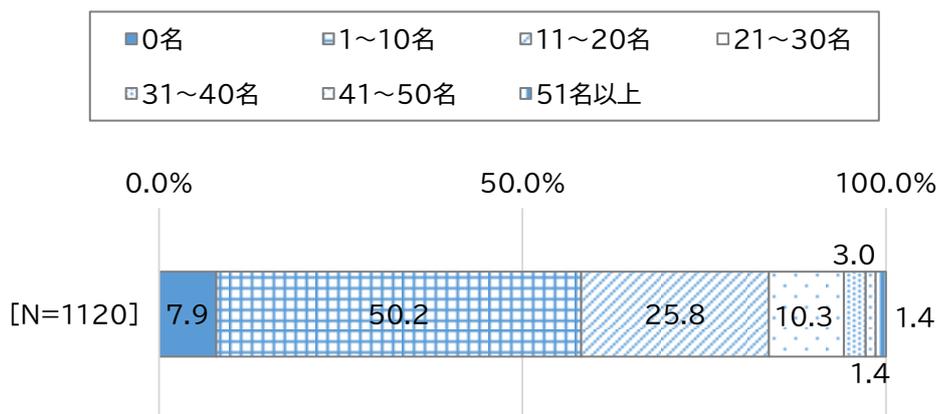


図 3-51 学校の常勤教員である実務家教員数(数値入力を集計したもの)

⁴⁶ この設問は、選択肢形式ではなく、回答者が数値を直接入力する形式となっている。それを集計した上でグラフ化した。

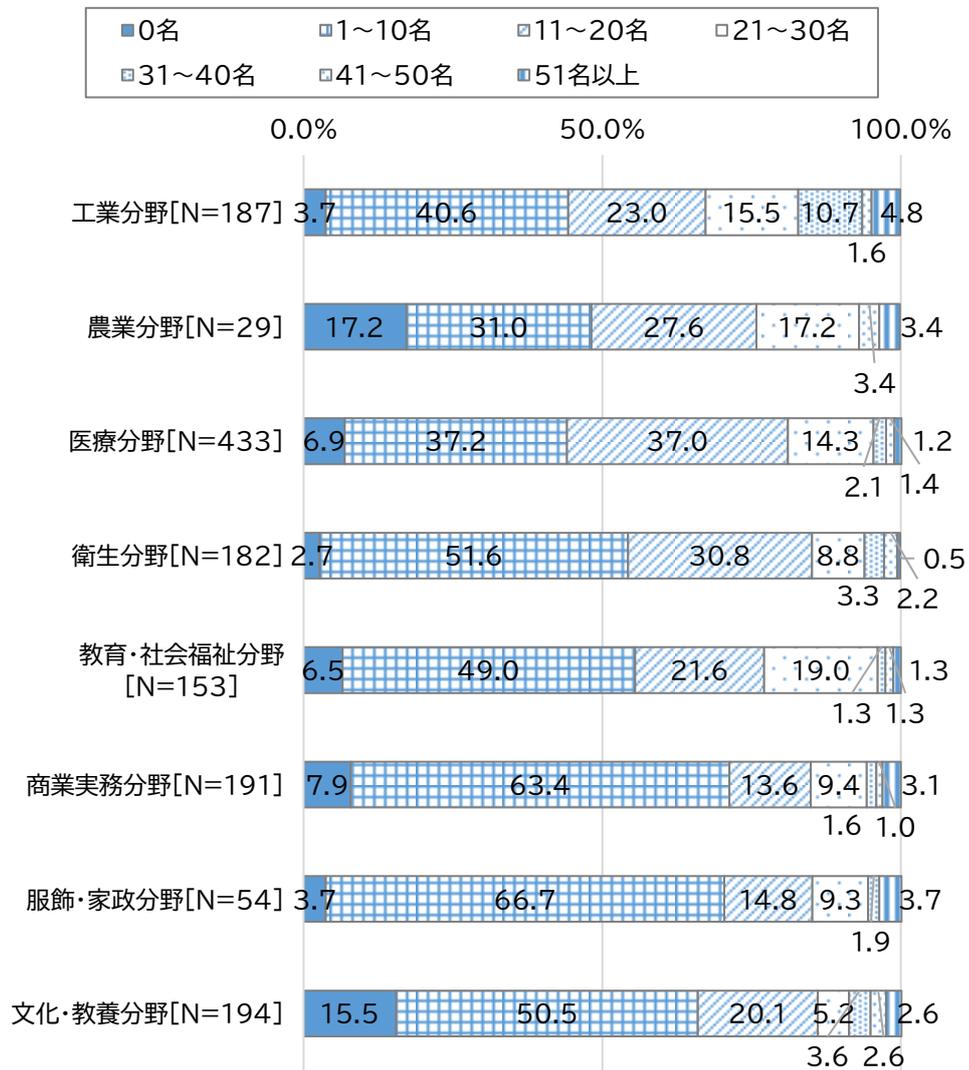


図 3-52 学校の常勤教員である実務家教員数⁴⁷ [分野別]

⁴⁷ この設問は、選択肢形式ではなく、回答者が数値を直接入力する形式となっている。それを集計した上でグラフ化した。

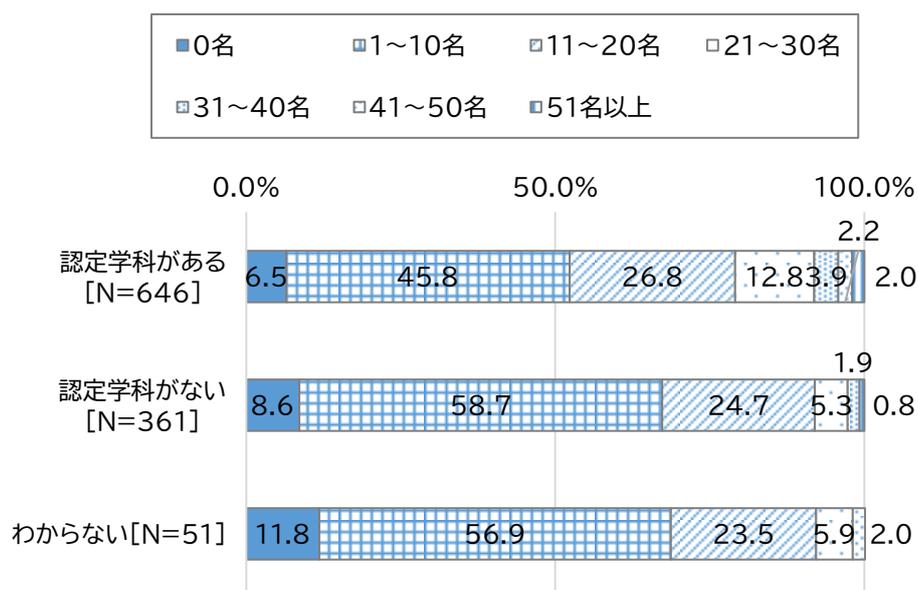


図 3-53 学校の常勤教員である実務家教員数⁴⁸ [職業実践専門課程の認定学科の有無]

e. 非常勤での割合

- 学校長/副校長、事務局長、教務部長等に対し、常勤の教員数と実務家教員数について質問をし、常勤での実務家教員の割合を算出したところ、「90%超～100%以下」(52.5%)が最も多かった。
- 分野別でも、職業実践専門課程の認定学科の有無でも、上記と同様の傾向であった。
- 分野別では、「90%超～100%以下」が最も多い分野は「服飾・家政分野」(75.6%)であり、最も少ない分野は「教育・社会福祉分野」(44.3%)であった。

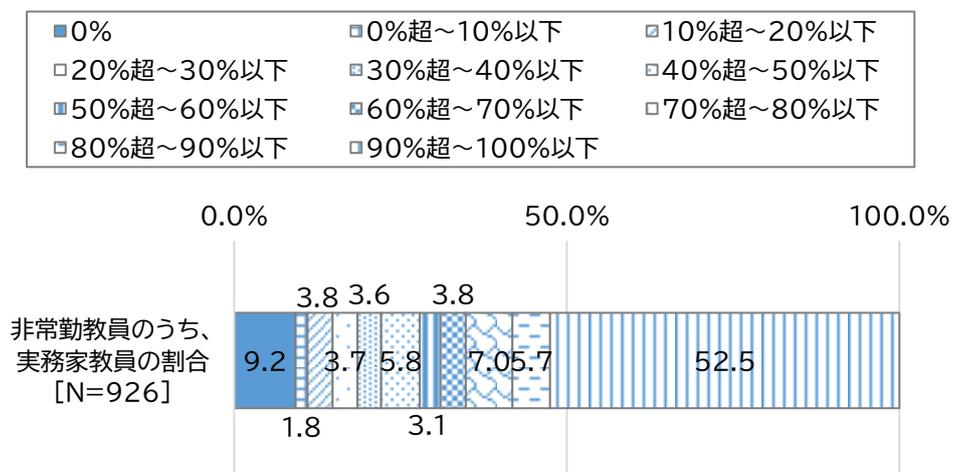


図 3-54 学校の非常勤教員である実務家教員の割合(数値入力を集計したもの)

⁴⁸ この設問は、選択肢形式ではなく、回答者が数値を直接入力する形式となっている。それを集計した上でグラフ化した。

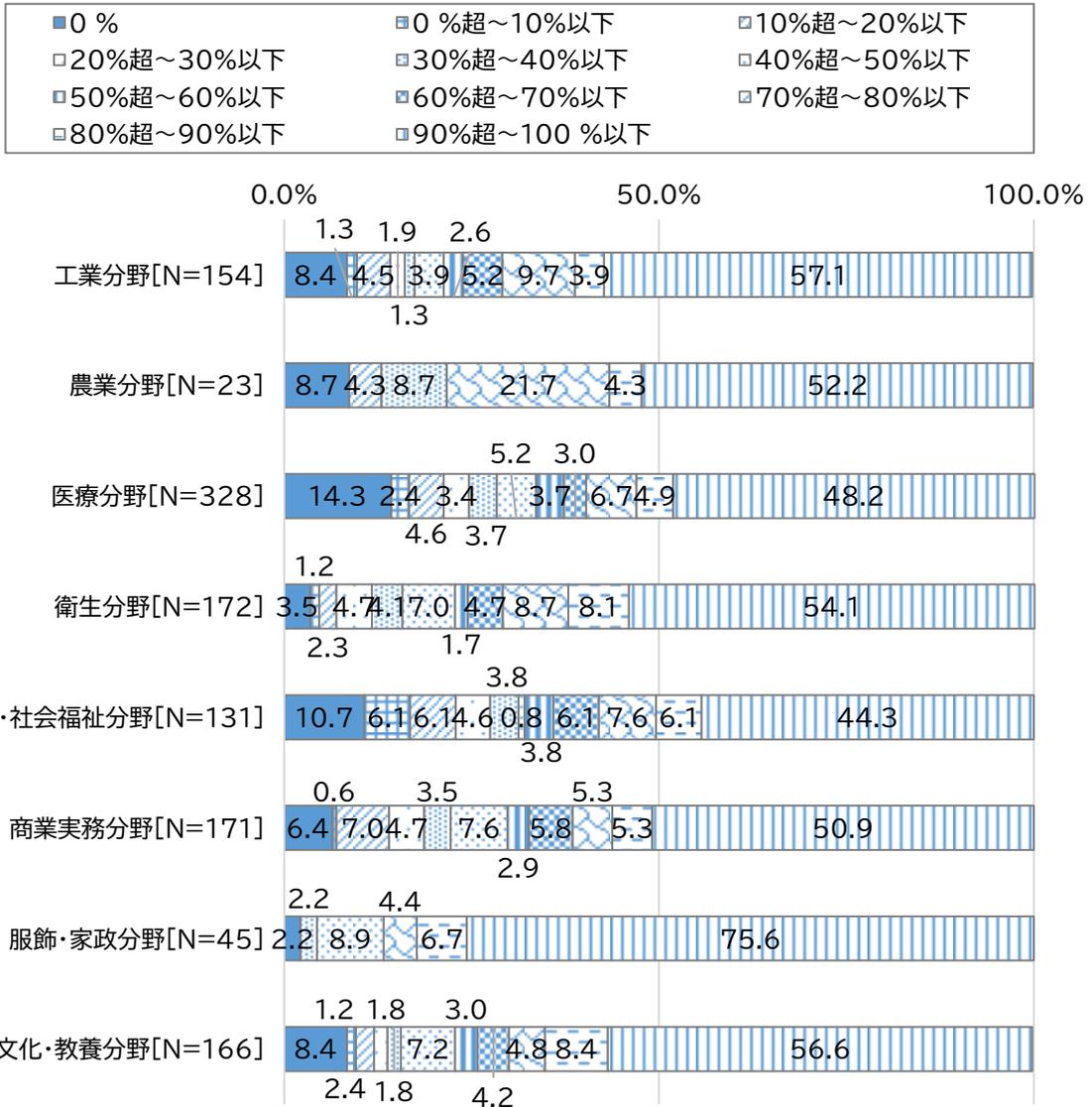


図 3-55 学校の非常勤教員である実務家教員の割合(数値入力を集計したもの)[分野別]

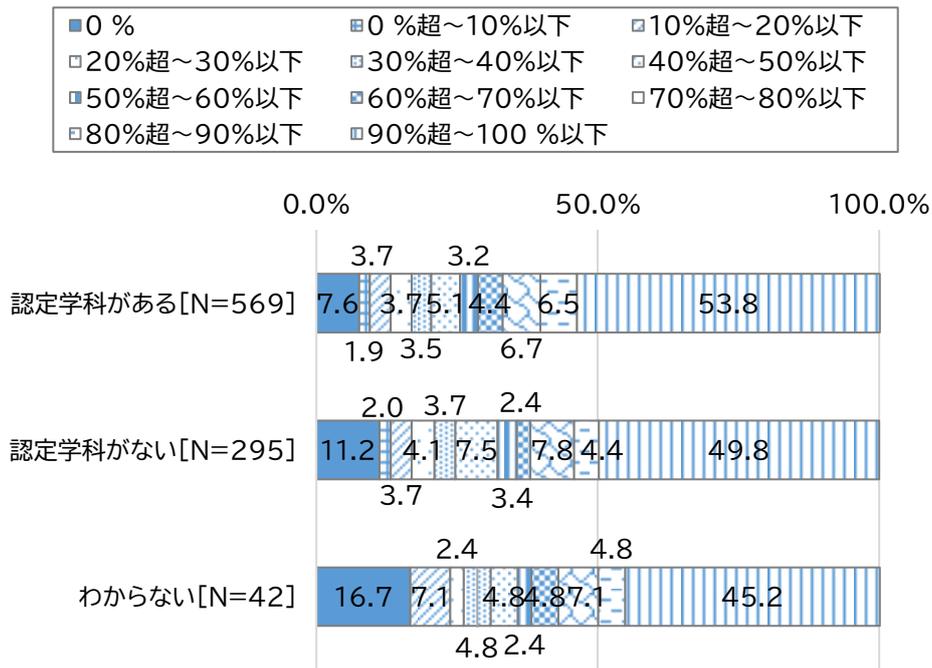


図 3-56 学校の非常勤教員である実務家教員の割合⁴⁹ [職業実践専門課程の認定学科の有無]

f. 非常勤での実数

- 学校長等に対し、非常勤の実務家教員数について質問をしたところ、「1～10名」(33.2%)が最も多く、次いで「0名」(16.1%)が多かった。
- 分野別でも、職業実践専門課程の認定学科の有無でも、「1～10名」が最も多いという傾向が確認された。

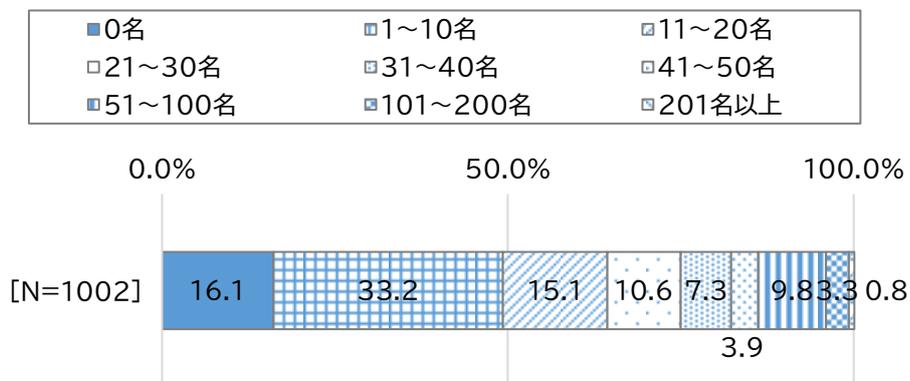


図 3-57 学校の非常勤教員である実務家教員数⁵⁰

⁴⁹ この設問は、選択肢形式ではなく、回答者が数値を直接入力する形式となっている。それを集計した上でグラフ化した。

⁵⁰ この設問は、選択肢形式ではなく、回答者が数値を直接入力する形式となっている。それを集計した上でグラフ化した。

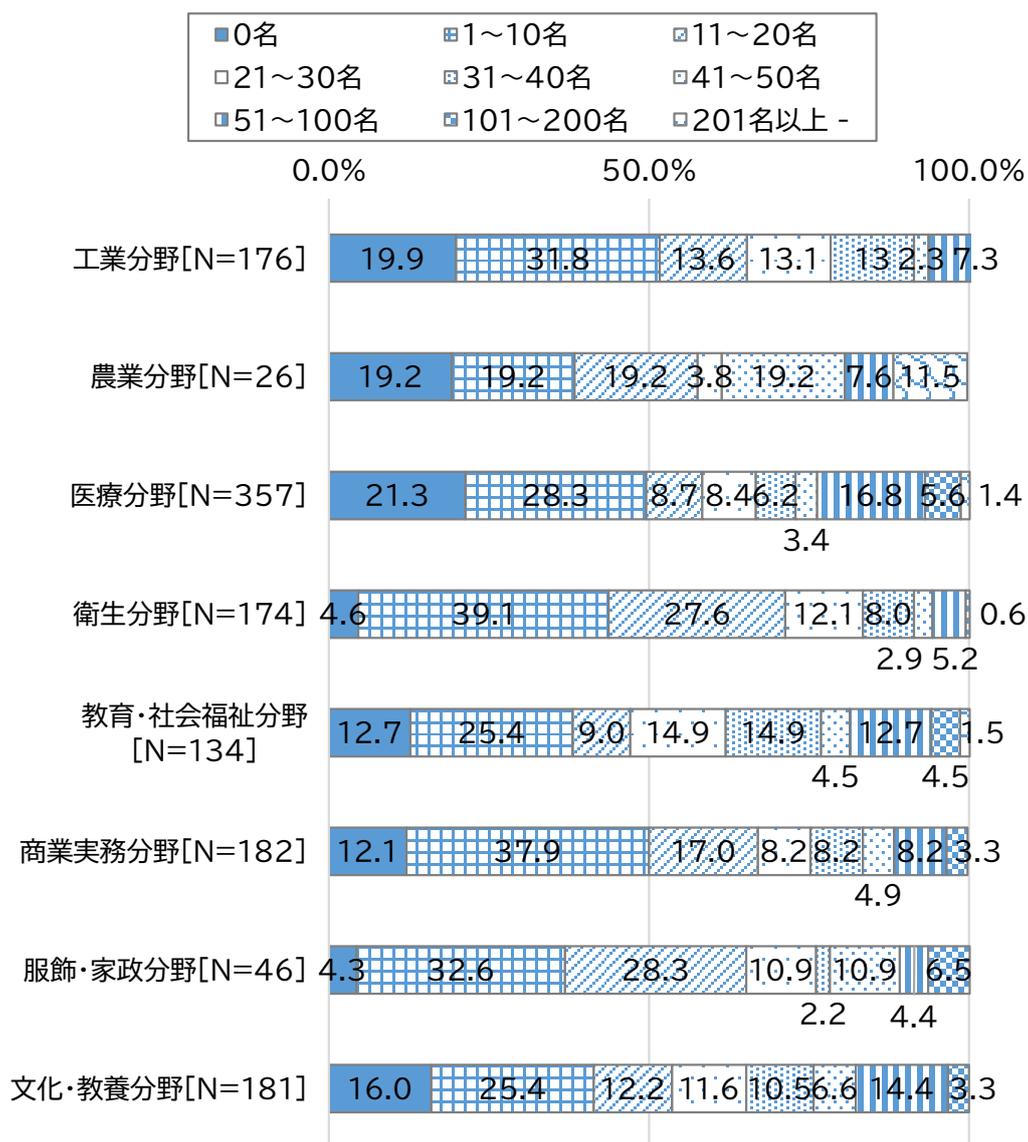


図 3-58 学校の非常勤教員である実務家教員数⁵¹ [分野別]

⁵¹ この設問は、選択肢形式ではなく、回答者が数値を直接入力する形式となっている。それを集計した上でグラフ化した。

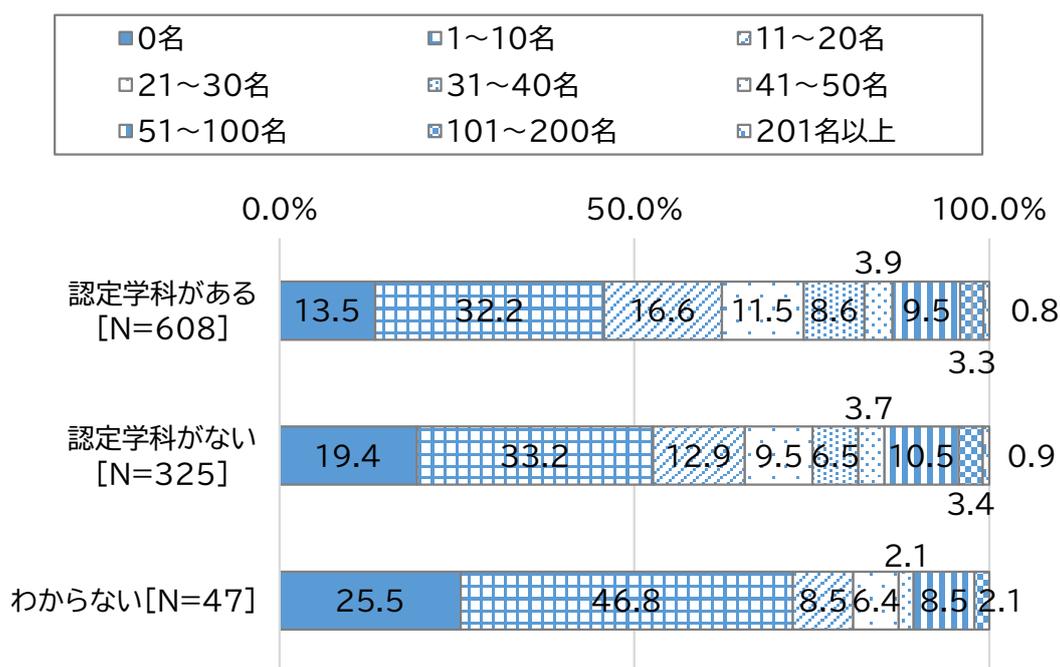


図 3-59 学校の非常勤教員である実務家教員数⁵² [職業実践専門課程の認定学科の有無]

2) 学科の実務家教員数【学科長等】(Q80)

- 学校長等に対し、学科の実務家教員数について質問をしたところ、「1~10名」(53.5%)が最も多く、次いで「11~20名」(21.1%)が多かった。
- 分野別では、「農業分野」以外の分野において、「1~10名」が最も多かった(約4~7割)。
- 職業実践専門課程の認定学科の該当有無でも、指定養成施設の該当有無でも、いずれの区分においても「1~10名」が最も多いという傾向が確認された。

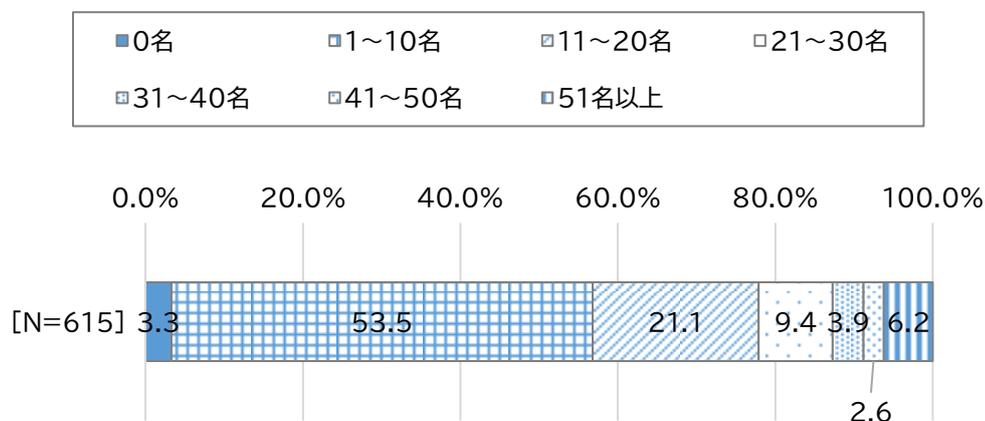


図 3-60 学科の実務家教員数(数値入力を集計したもの)

⁵² この設問は、選択肢形式ではなく、回答者が数値を直接入力する形式となっている。それを集計した上でグラフ化した。

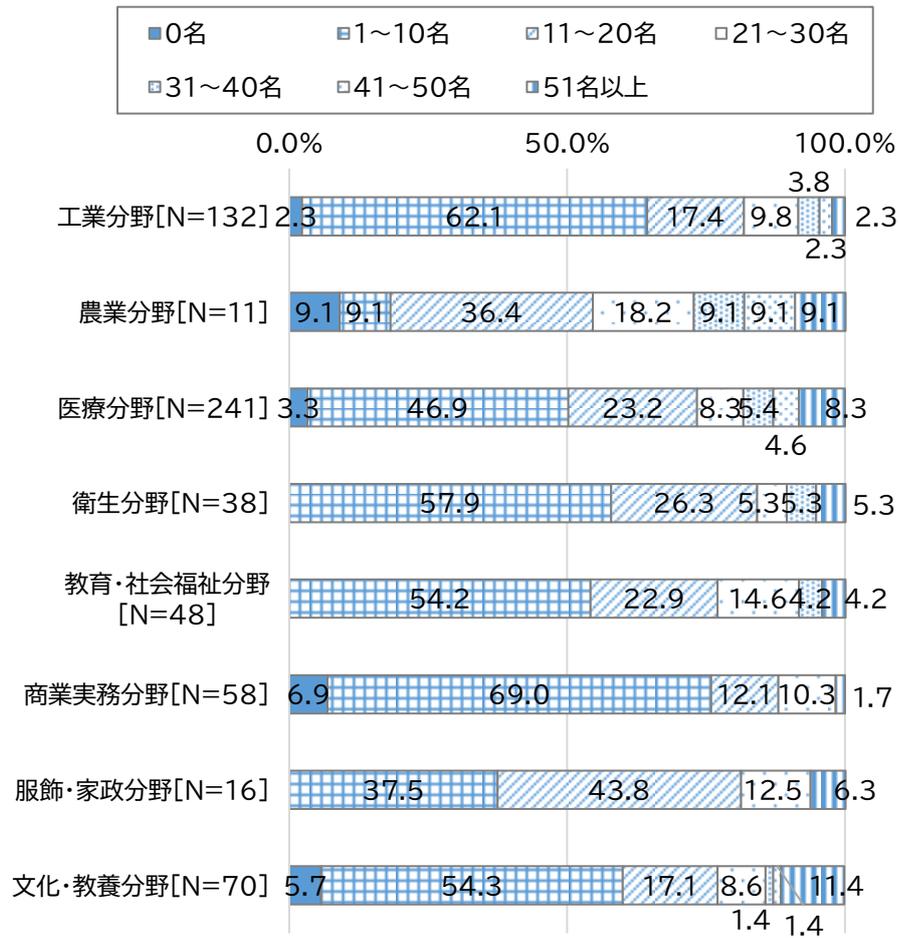


図 3-61 学科の実務家教員数⁵³ [分野別]

⁵³ この設問は、選択肢形式ではなく、回答者が数値を直接入力する形式となっている。それを集計した上でグラフ化した。

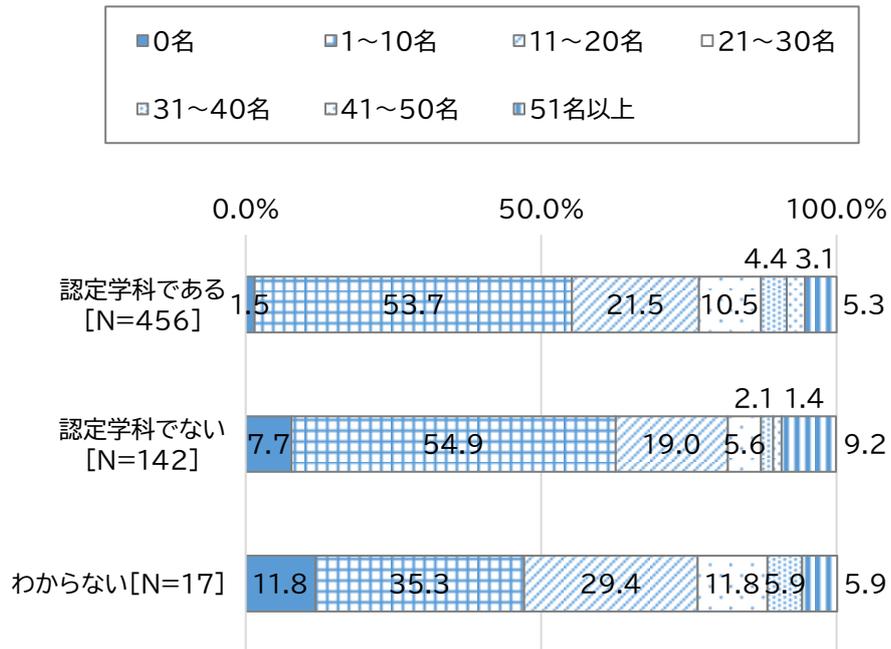


図 3-62 学科の実務家教員数(数値入力を集計したもの)⁵⁴[職業実践専門課程の認定学科の該当有無]

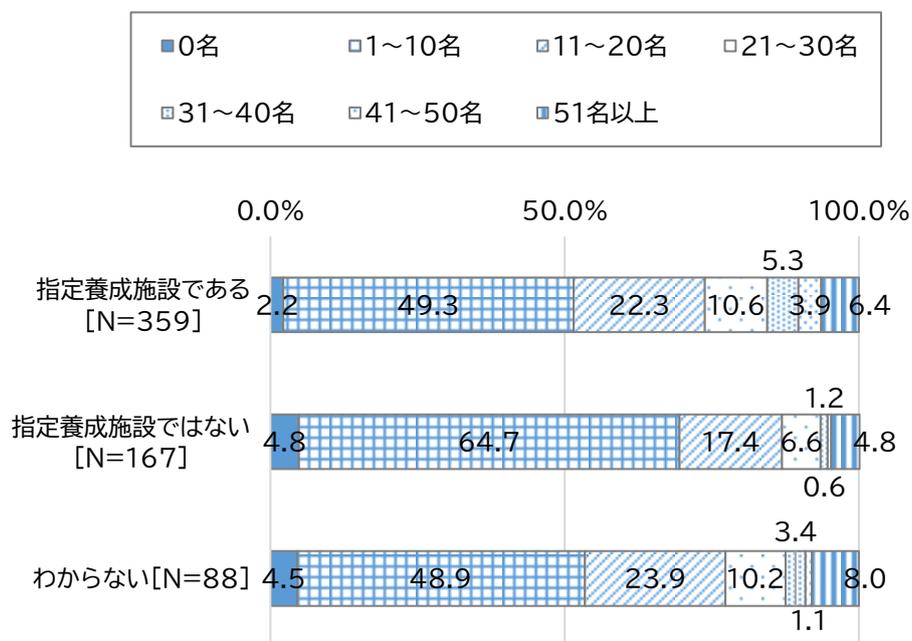


図 3-63 学科の実務家教員数(数値入力を集計したもの)[指定養成施設の該当有無]

⁵⁴ この設問は、選択肢形式ではなく、回答者が数値を直接入力する形式となっている。それを集計した上でグラフ化した。

(7) 卒業に必要な授業時間のうち非常勤教員が担当する授業時間【学科長等】(Q32)

- 学科長等に対し、卒業に必要な授業時間のうち非常勤教員が担当する授業時間の割合について質問をしたところ、「3～4割」(36.3%)が最も多く、次いで「0～2割」(30.7%)が多かった。
- 分野別では、「工業分野」、「農業分野」、「衛生分野」、「商業実務分野」においては、「0～2割」が最も多かった。「医療分野」、「教育・社会福祉分野」、「服飾・家政分野」においては「3～4割」が、「文化・教養分野」においては「7～8割」が最も多かった。
- 職業実践専門課程の認定学科の該当有無では、「認定学科である」場合にも、「認定学科でない」場合にも、「3～4割」(それぞれ37.1%、36.2%)が最も多かった。

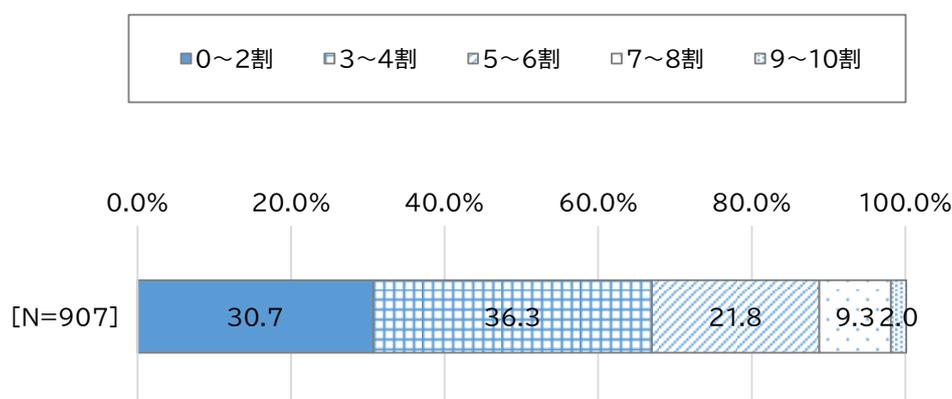


図 3-64 卒業に必要な授業時間のうち非常勤教員が担当する授業時間⁵⁵

⁵⁵ この設問は、選択肢形式ではなく、回答者が数値を直接入力する形式となっている。それを集計した上でグラフ化した。

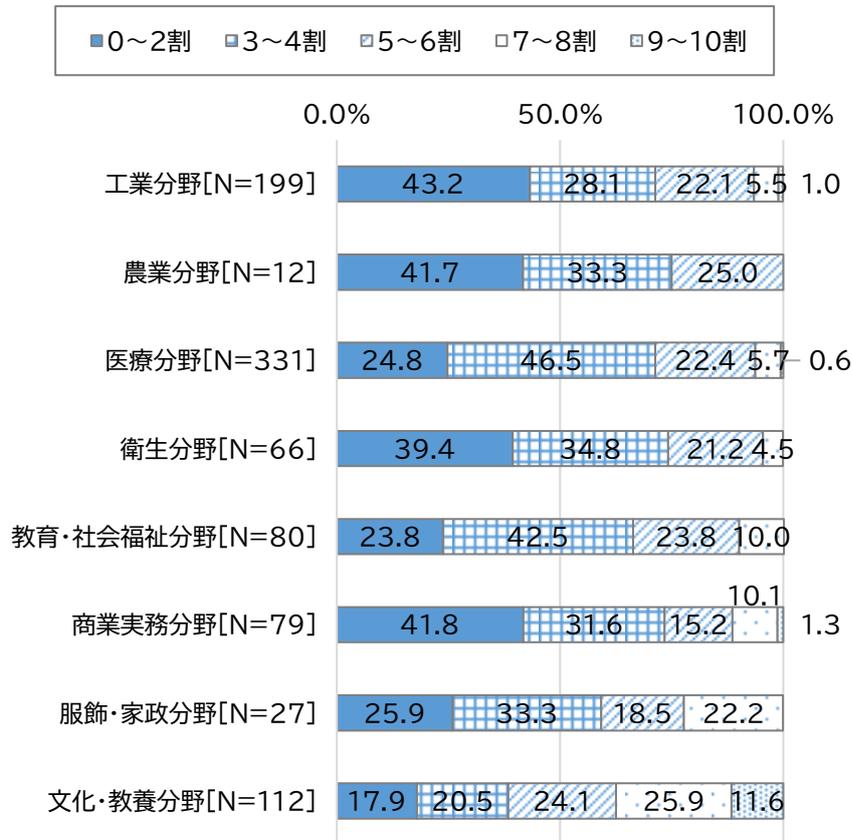


図 3-65 卒業に必要な授業時間のうち非常勤教員が担当する授業時間 [分野別]⁵⁶

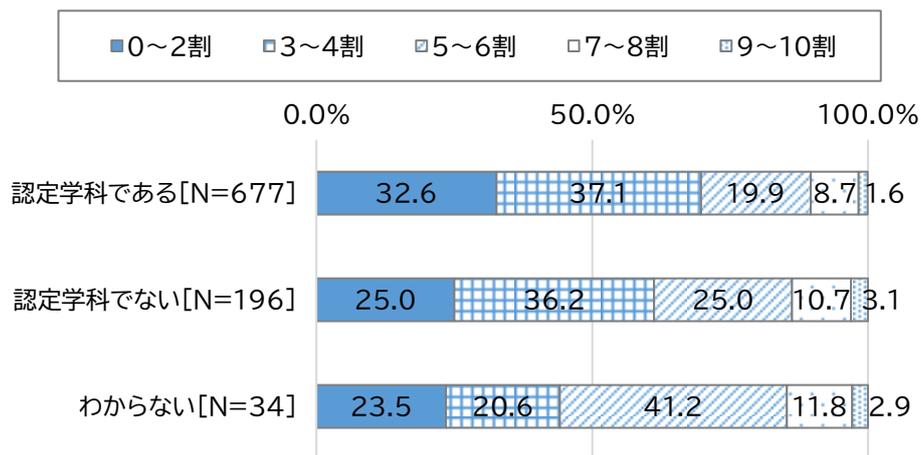


図 3-66 卒業に必要な授業時間のうち非常勤教員が担当する授業時間⁵⁷
[職業実践専門課程の認定学科の該当有無]

⁵⁶ この設問は、選択肢形式ではなく、回答者が数値を直接入力する形式となっている。それを集計した上でグラフ化した。

⁵⁷ この設問は、選択肢形式ではなく、回答者が数値を直接入力する形式となっている。それを集計した上でグラフ化した。

(8) 学校・学科の分野系統【学校長/副校長、事務局長、教務部長等/学科長等/一般教員】(Q27,29)

1) 学校の分野系統【学校長/副校長、事務局長、教務部長等】(Q27)

- 学校長/副校長、事務局長、教務部長等に対し、分野系統について質問をしたところ、「医療分野」(39.2%)が最も多く、「文化・教養分野」(17.3%)、「衛生分野」(17.1%)が続いた。
- 職業実践専門課程の認定学科の有無では、「認定学科がある」場合、「医療分野」(28.9%)、「工業分野」(23.7%)、「商業実務分野」(22.0%)の順に多かった。「認定学科がない」場合、「医療分野」(48.3%)、「文化・教養分野」(14.5%)、「衛生分野」(14.0%)の順に多かった。
- 学校規模別では、「単学科」では「医療分野」(62.2%)、「衛生分野」(14.1%)、「教育・社会福祉分野」(10.1%)の順に多かった。「複数学科」では「医療分野」(28.1%)、「文化・教養分野」(23.2%)、「工業分野」(22.8%)の順に多かった。
- 地域別では、「東京都」では「衛生分野」(32.4%)、「文化・教養分野」(23.6%)、「工業分野」(19.6%)の順に多かった。「政令指定都市を有する都道府県」では「医療分野」(41.8%)、「文化・教養分野」(18.1%)、「工業分野」(17.3%)の順に多かった。「その他の都道府県」では「医療分野」(42.1%)、「衛生分野」(19.0%)、「商業実務分野」(18.1%)の順に多かった。

■ [N=1342]

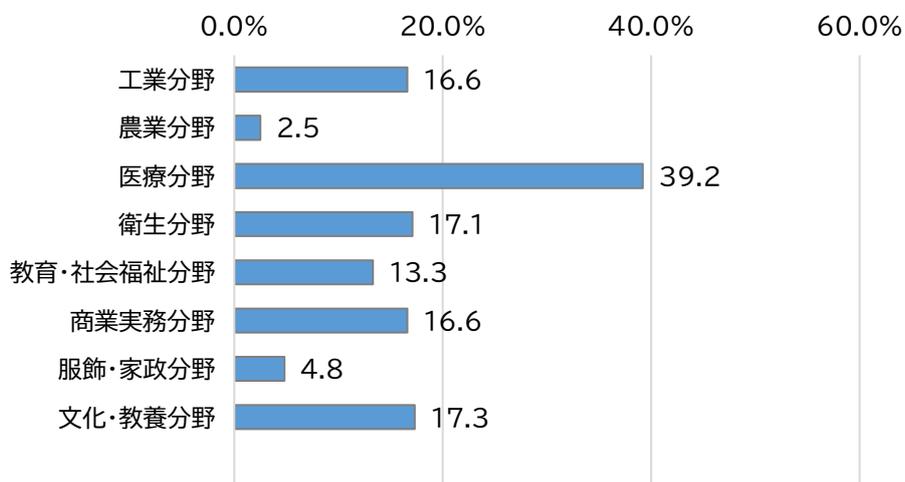


図 3-67 回答者の所属する学校の分野系統(複数回答)

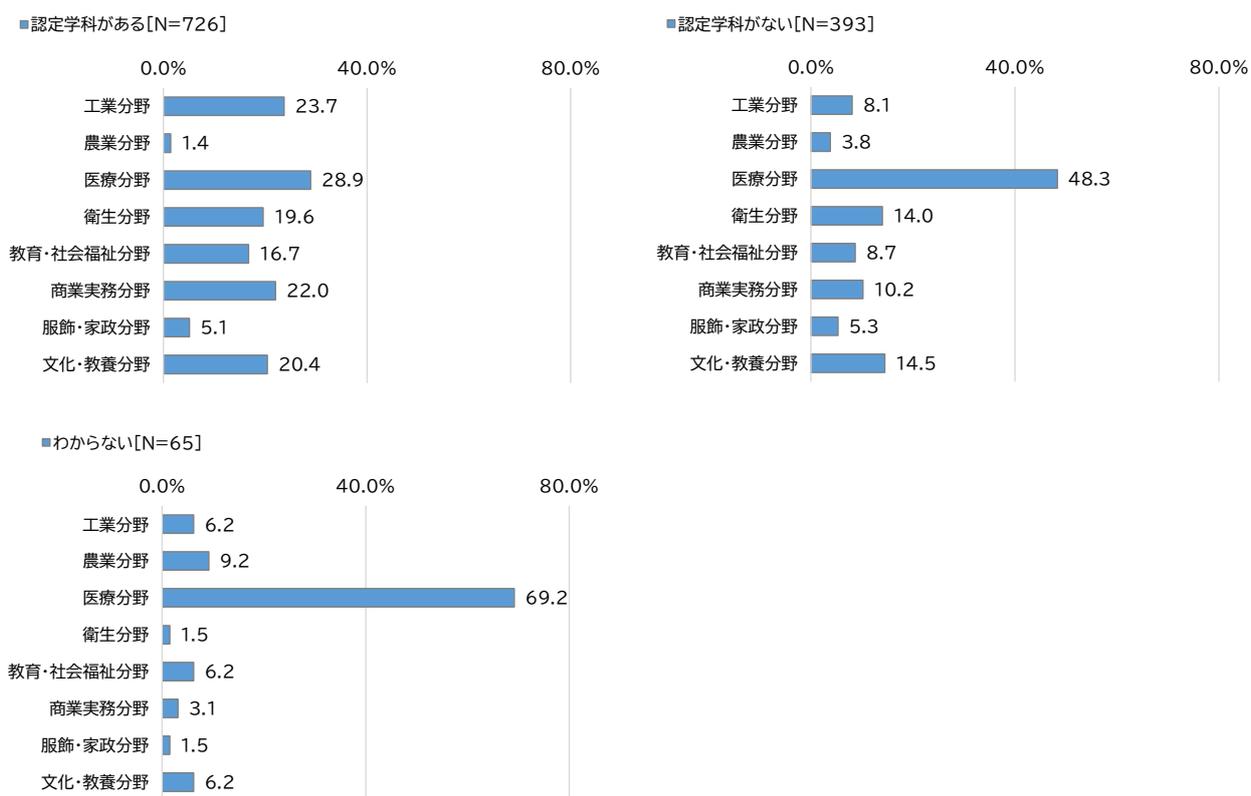


図 3-68 回答者の所属する学校の分野系統(複数回答)[職業実践専門課程の認定学科の有無]

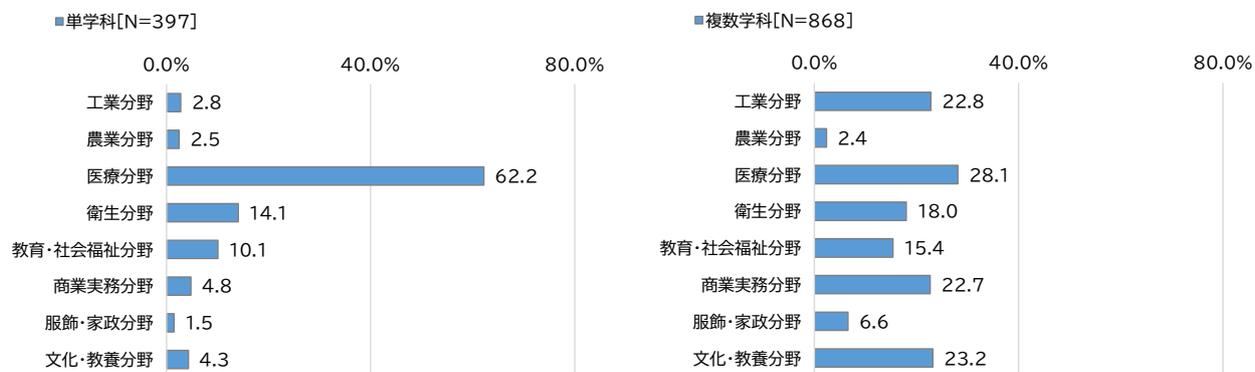


図 3-69 回答者の所属する学校の分野系統(複数回答)[学校規模別]

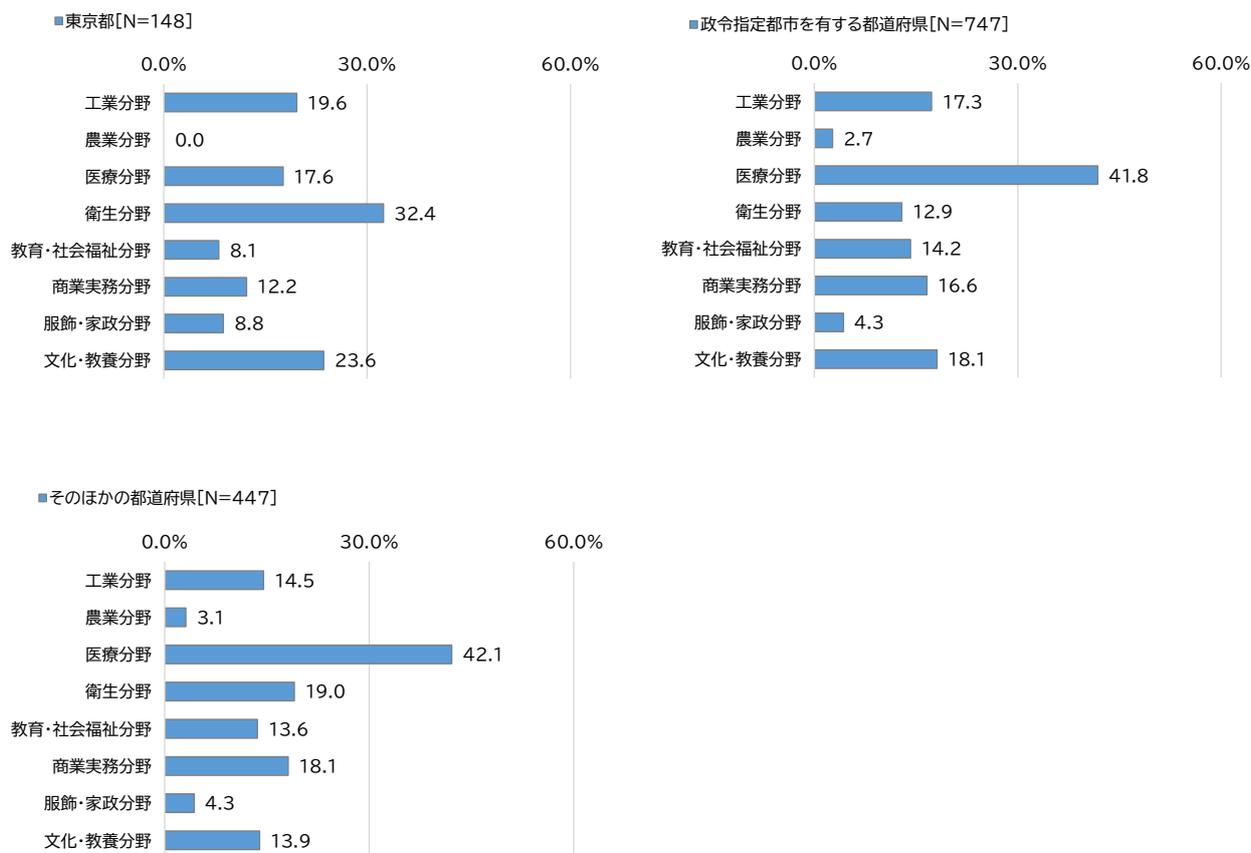


図 3-70 回答者の所属する学校の分野系統(複数回答)[地域別]

2) 学科の分野系統【学科長等/一般教員】(Q29)

- 学科長等・一般教員に対し、所属する学科の分野系統について質問をしたところ、「医療分野」(41.0%)が最も多く、「工業分野」(19.4%)、「文化・教養分野」(9.7%)が続いた。
- 職業実践専門課程の認定学科の該当有無では、「認定学科である」場合、「医療分野」(35.1%)、「工業分野」(23.5%)、「衛生分野」(10.3%)の順に多かった。「認定学科でない」場合、「医療分野」(52.8%)、「文化・教養分野」(12.8%)、「工業分野」(11.9%)の順に多かった。
- 指定養成施設の該当有無では、「指定養成施設である」場合、「医療分野」(54.3%)、「工業分野」(13.7%)、「教育・社会福祉分野」(13.7%)の順に多かった。「指定養成施設ではない」場合、「工業分野」(33.5%)、「商業実務分野」(24.2%)、「文化・教養分野」(21.8%)の順に多かった。
- 学校規模別では、「単学科」では「医療分野」(67.9%)、「衛生分野」(10.8%)、「教育・社会福祉分野」(8.6%)の順に多かった。「複数学科」では「医療分野」(31.3%)、「工業分野」(23.9%)、「文化・教養分野」(12.4%)の順に多かった。
- 地域別では、「東京都」では「工業分野」(29.9%)、「文化・教養分野」(18.3%)、「医療分野」(16.6%)の順に多かった。「政令指定都市を有する都道府県」では「医療分野」(43.6%)、「工業分野」(20.0%)、「教育・社会福祉分野」(10.4%)の順に多かった。「その他の都道府県」で

は「医療分野」(48.7%)、「工業分野」(12.7%)、「衛生分野」(11.2%)の順に多かった。

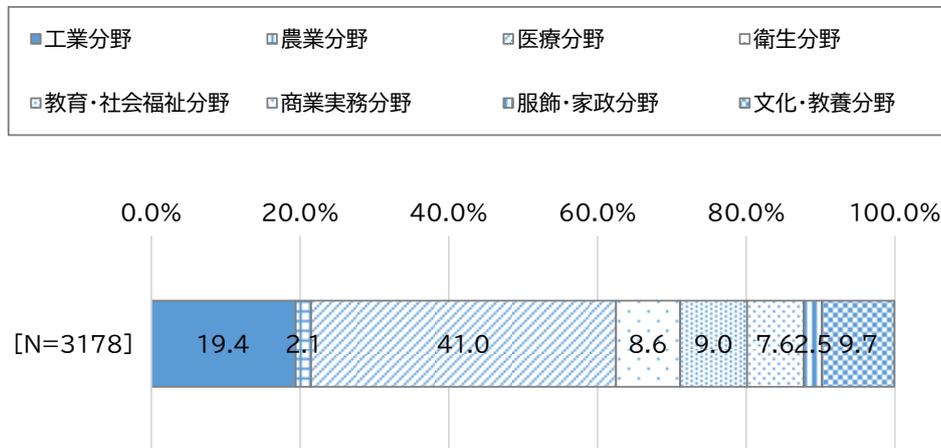


図 3-71 学科の分野系統(単一回答)

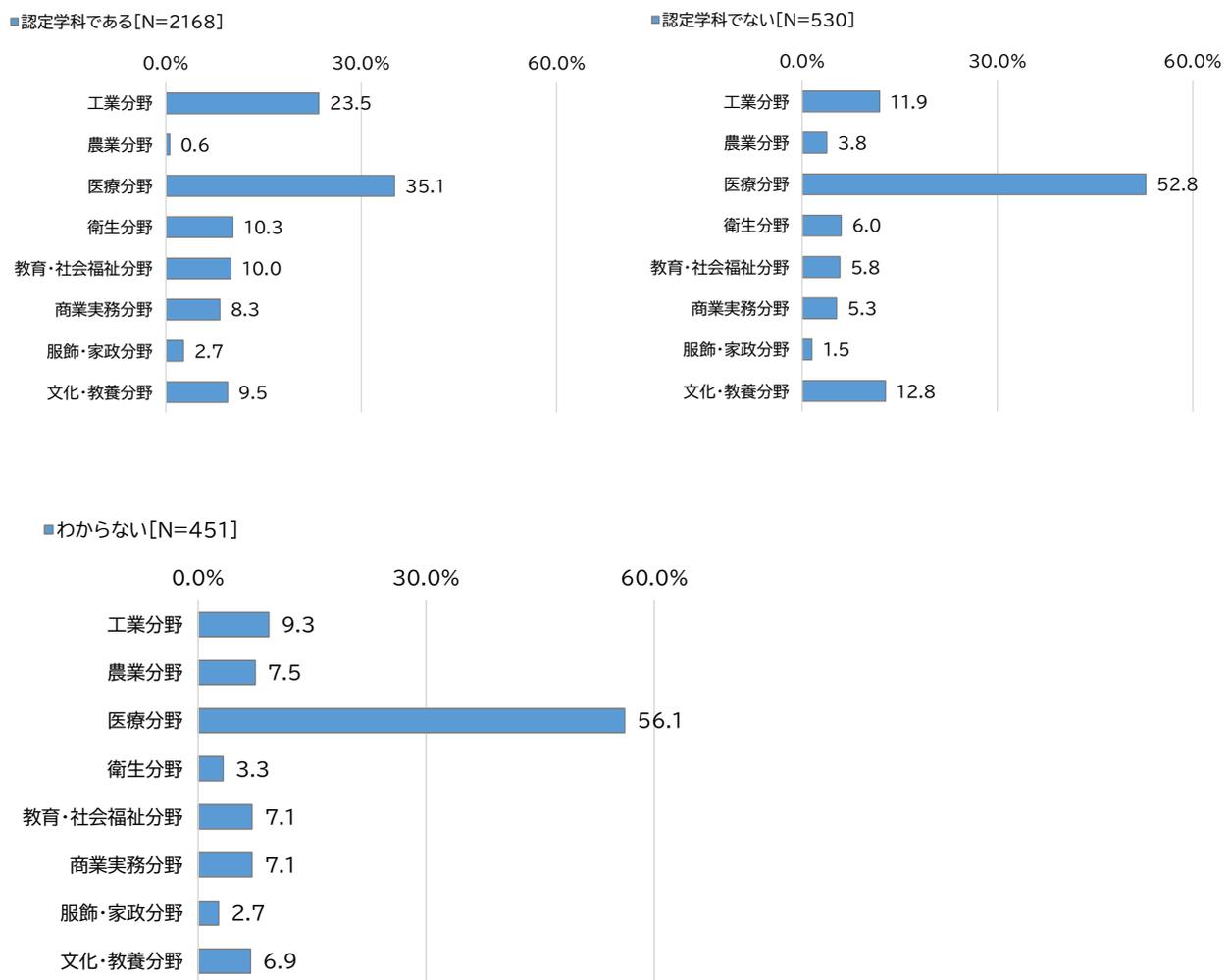


図 3-72 学科の分野系統(単一回答)[職業実践専門課程の認定学科の該当有無]

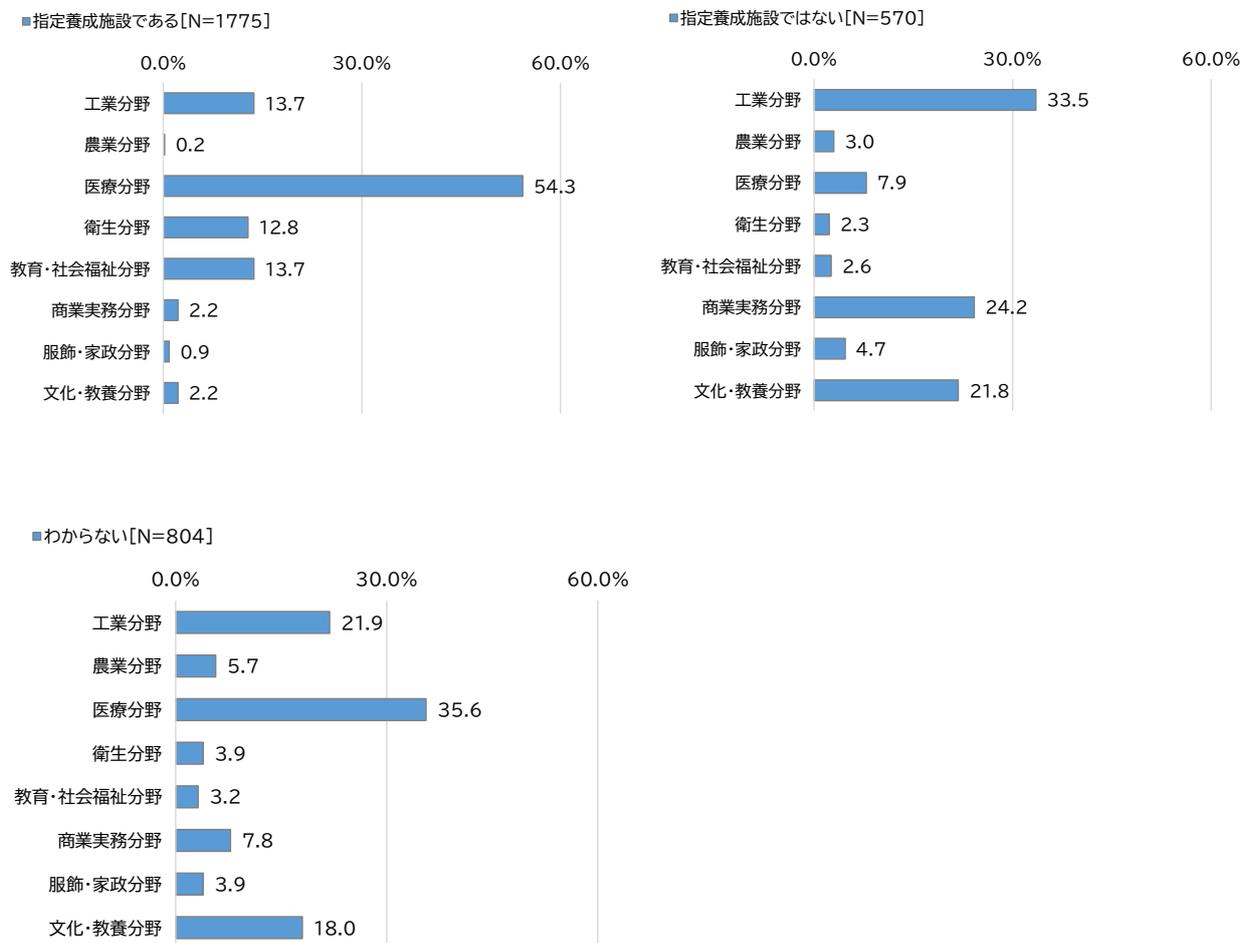


図 3-73 学科の分野系統(単一回答)[指定養成施設の該当有無]

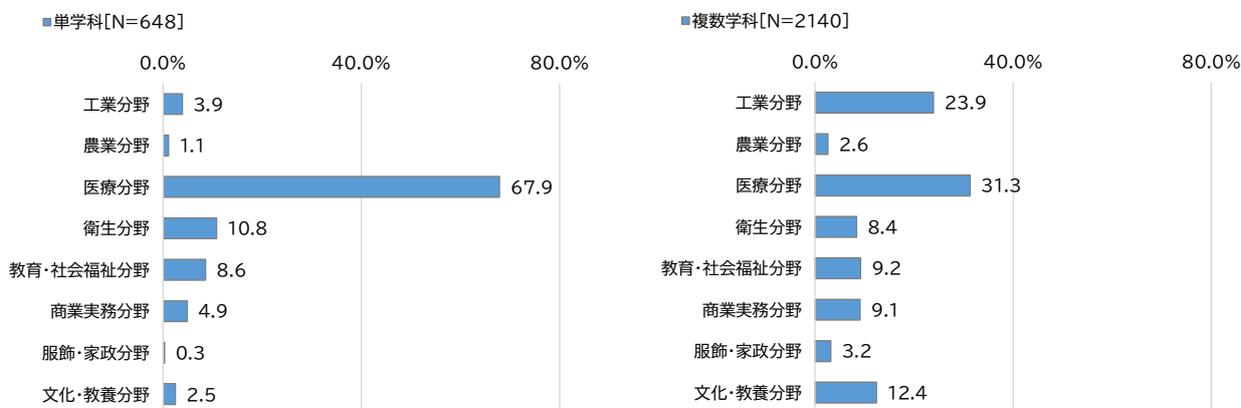


図 3-74 回答者の所属する学科の分野系統(単一回答)[学校規模別]

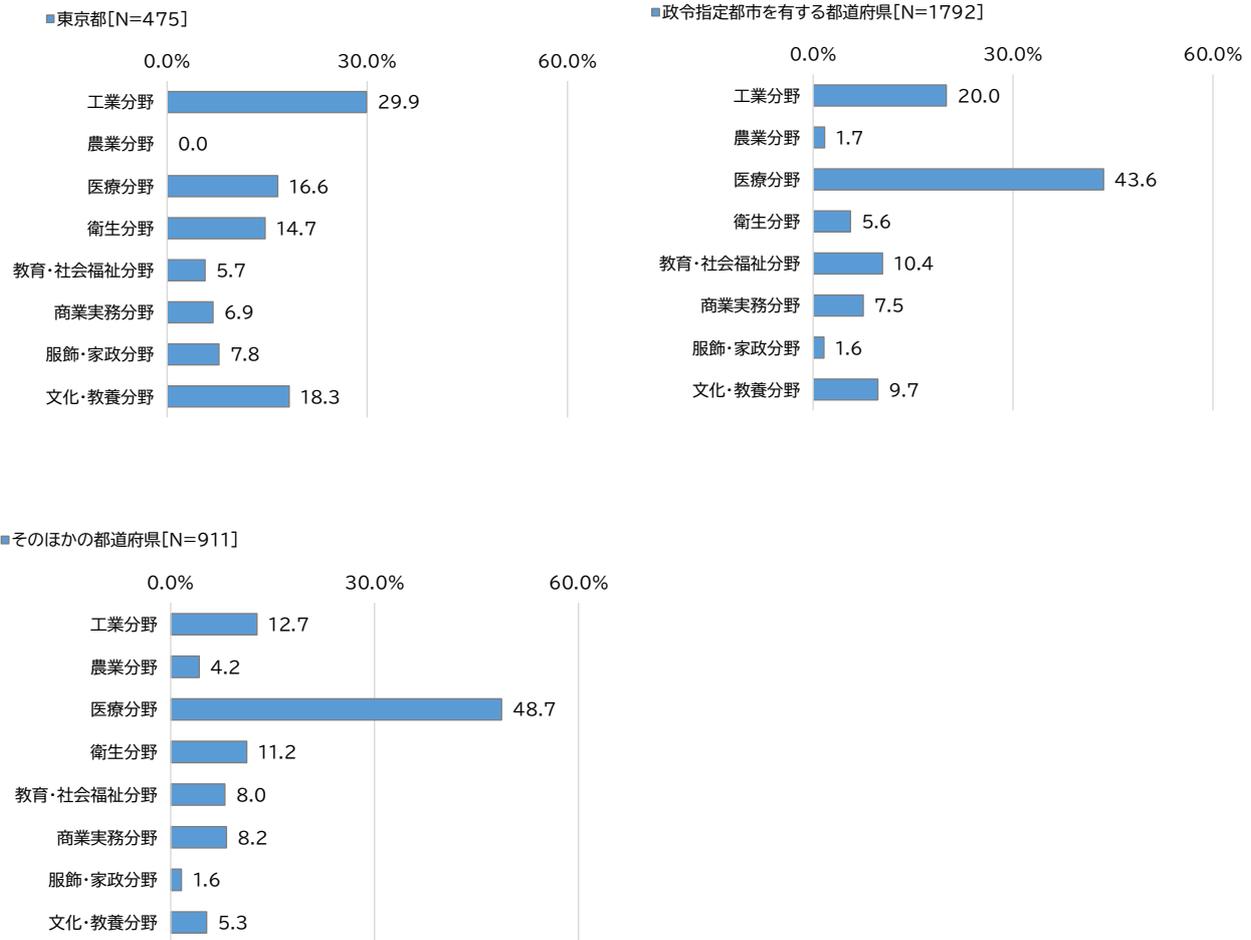


図 3-75 回答者の所属する学科の分野系統(単一回答)[地域別]

(9) 学校・学科の学科系統【学校長/副校長、事務局長、教務部長等/学科長等/一般教員】(Q28,30)

1) 学校の学科系統【学校長/副校長、事務局長、教務部長等】(Q28)

- 学校長/副校長、事務局長、教務部長等に対し、学校の学科系統について質問をしたところ、「看護学科系」(24.6%)が最も多く「美容・ビューティー学科系」(10.6%)、「その他医療分野の学科系」(8.6%)、「ビジネス・経理学科系」(8.6%)が続いた。
- 職業実践専門課程の認定学科の有無では、「認定学科がある」場合、「看護学科系」(12.9%)、「美容・ビューティー学科系」(11.9%)、「その他商業実務分野の学科」(11.9%)の順に多かった。「認定学科がない」場合、「看護学科系」(35.2%)、「美容・ビューティー学科系」(8.3%)、「医療技術・歯科技術学科系」(7.0%)の順に多かった。
- 学校規模別では、「単学科」でも「複数学科」でも、「看護学科系」(それぞれ 50.4%、12.2%)が最も多かった。
- 地域別では、「東京都」では、「美容・ビューティー学科系」(22.5%)が最も多く、「政令指定都市を有する都道府県」と「そのほかの都道府県」では「看護学科系」(25.2%、30.0%)が最も多かった。

■ [N=1307]

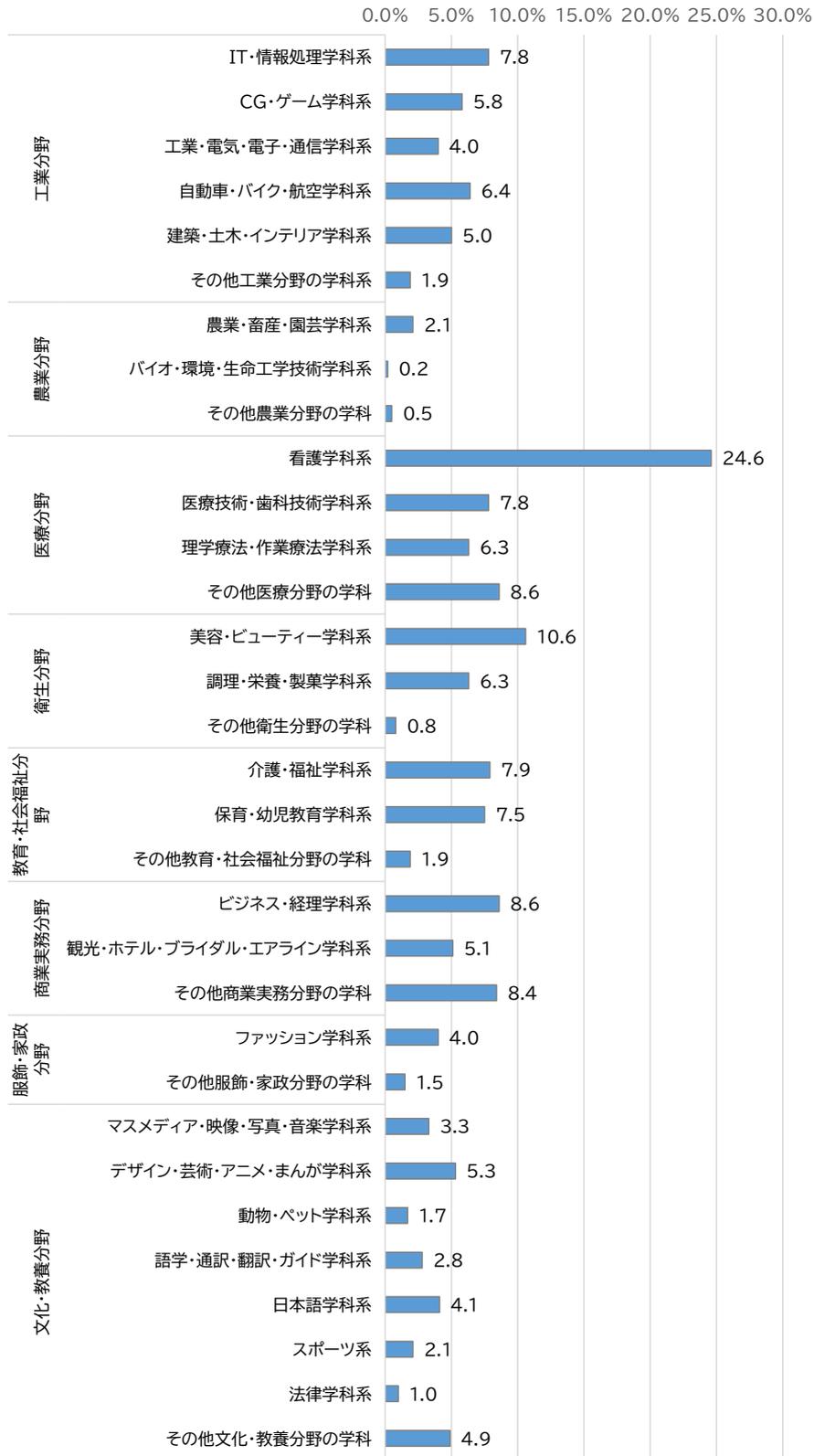
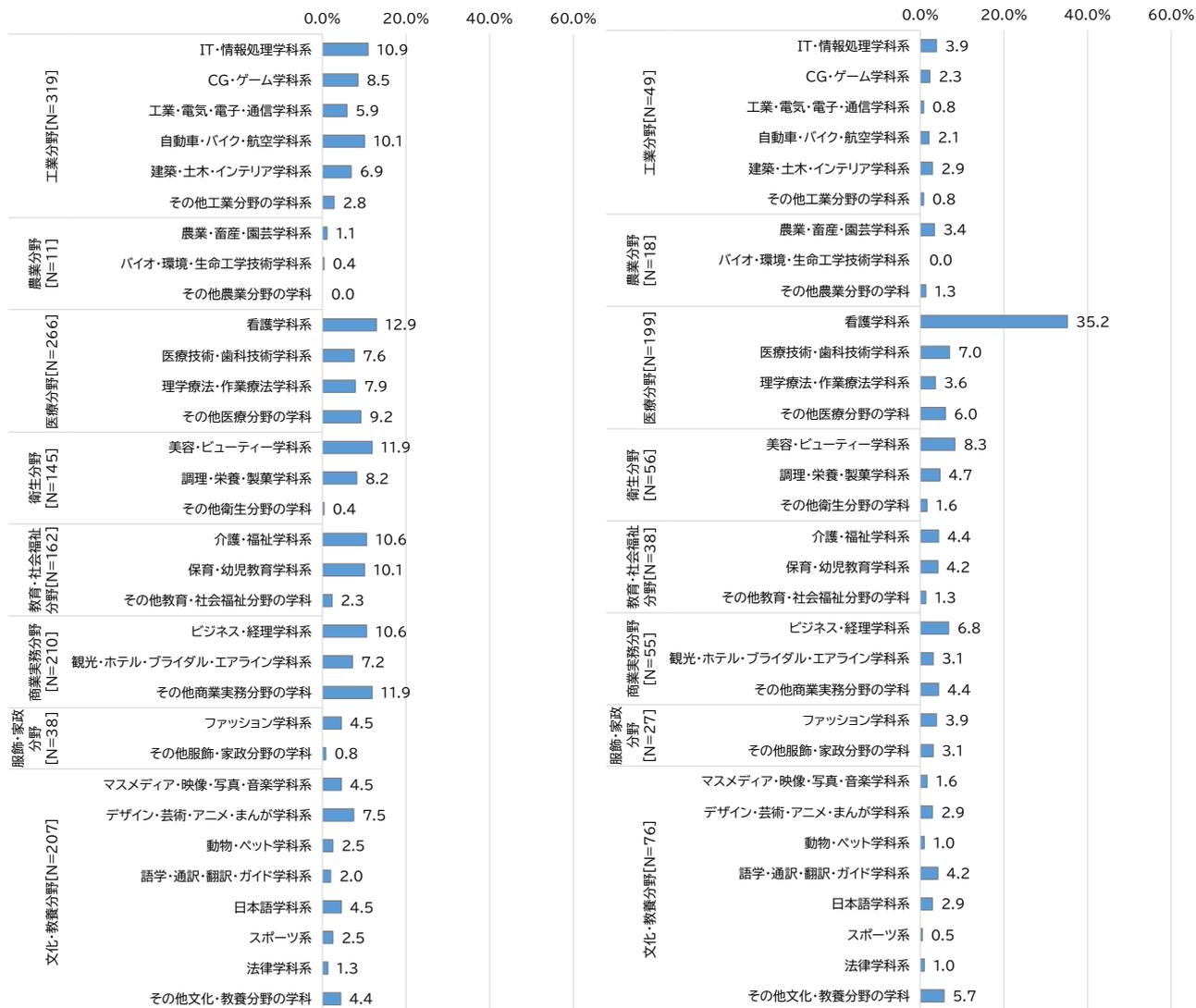


図 3-76 回答者の所属する学校の分野系統(複数回答)

■認定学科がある[N=706]

■認定学科がない[N=384]



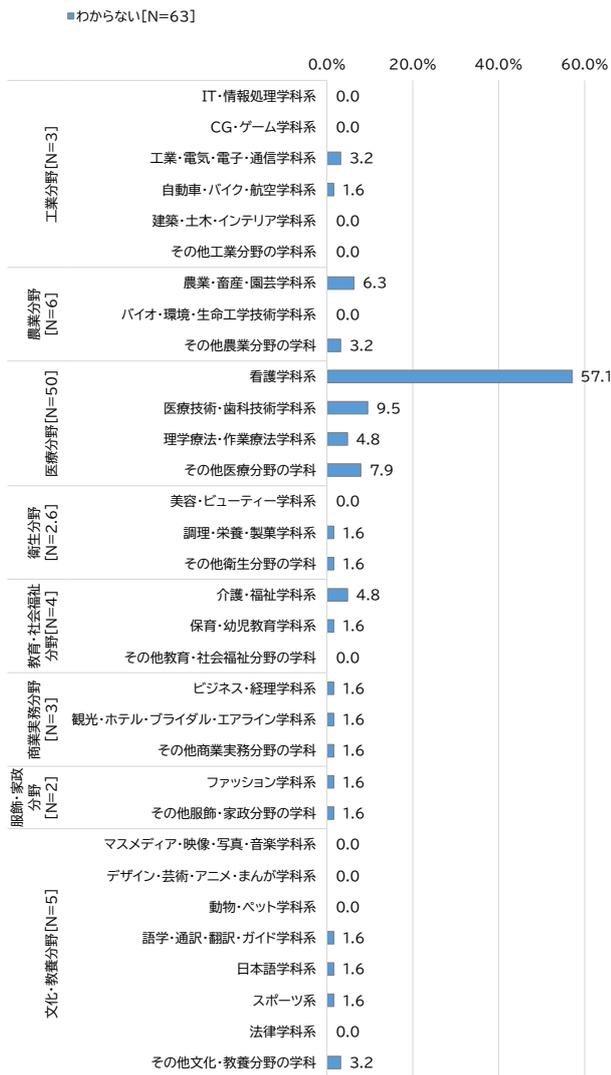


図 3-77 回答者の所属する学校の分野系統(複数回答)[職業実践専門課程の認定学科の有無]

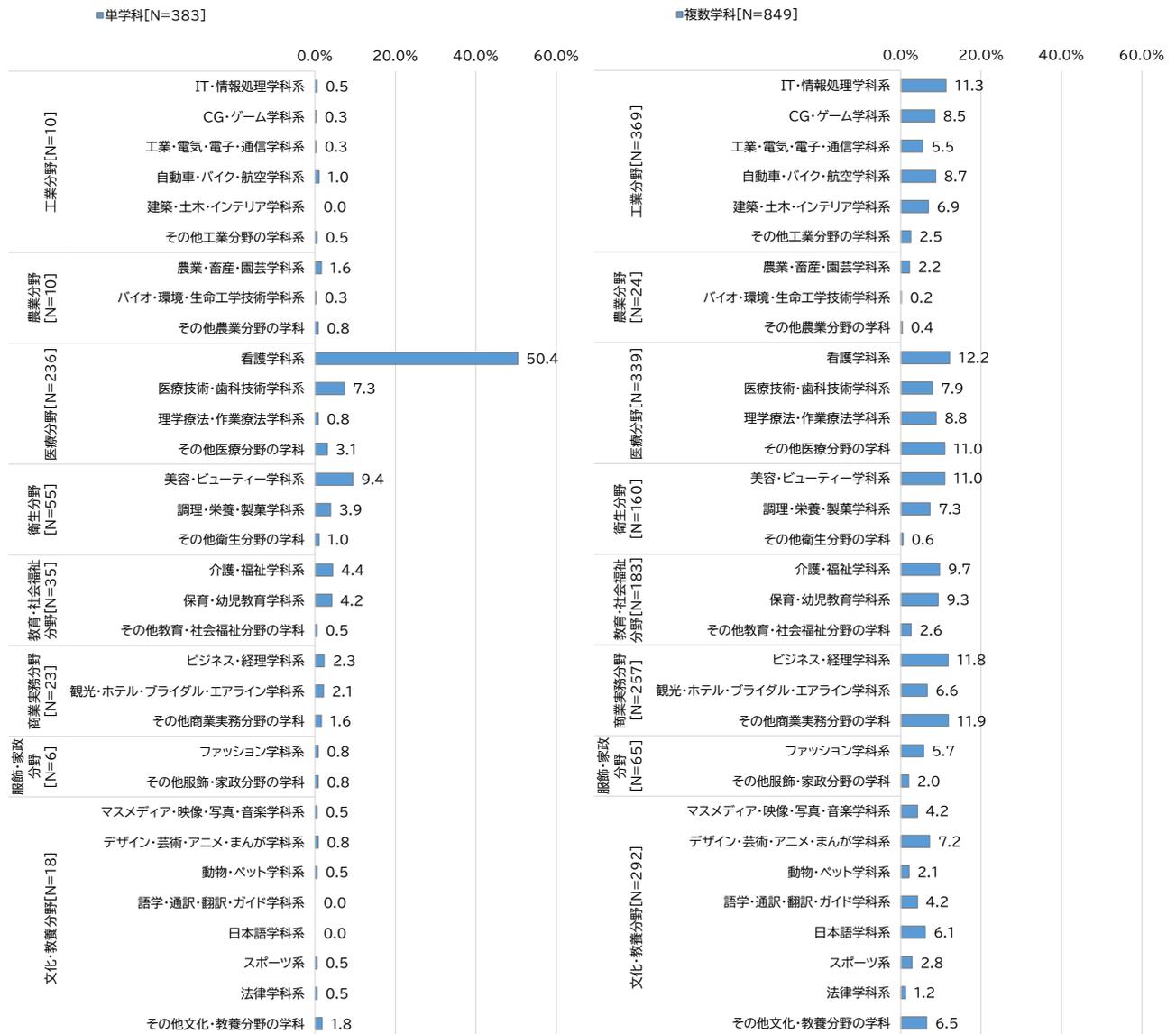
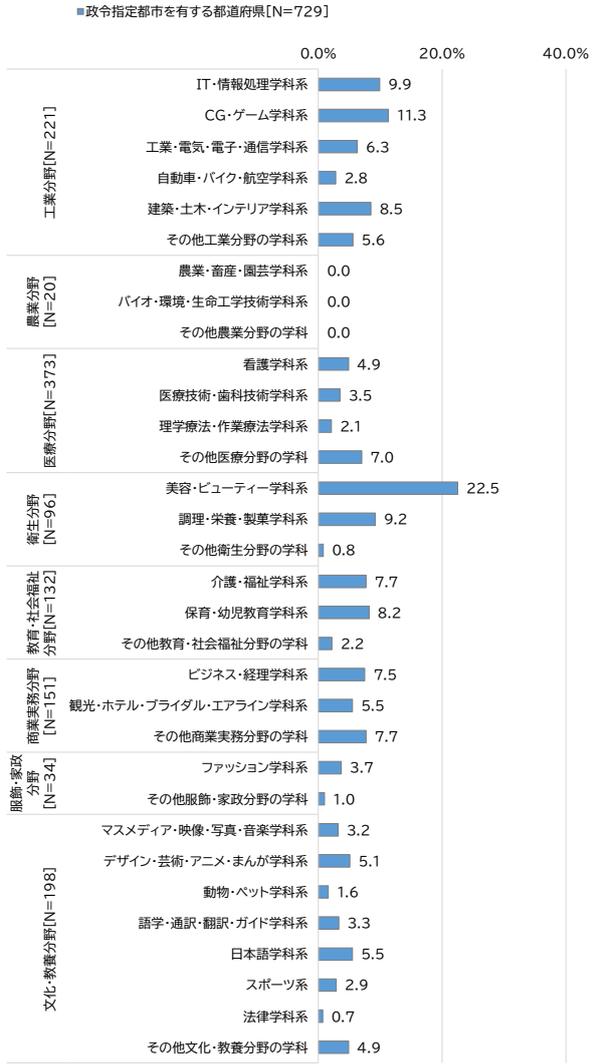
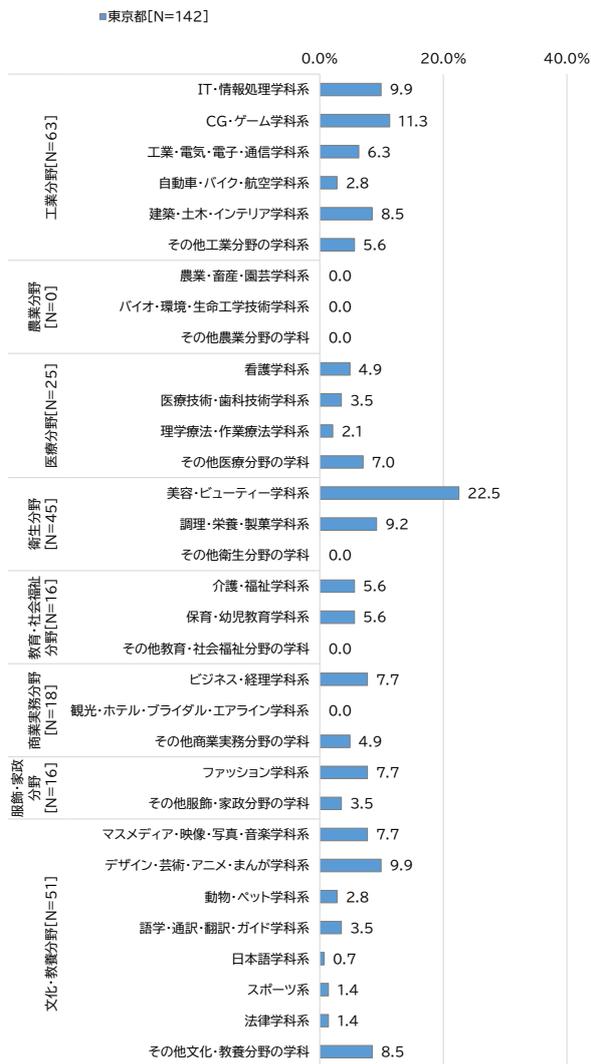


図 3-78 回答者の所属する学校の分野系統(複数回答)[学校規模別]



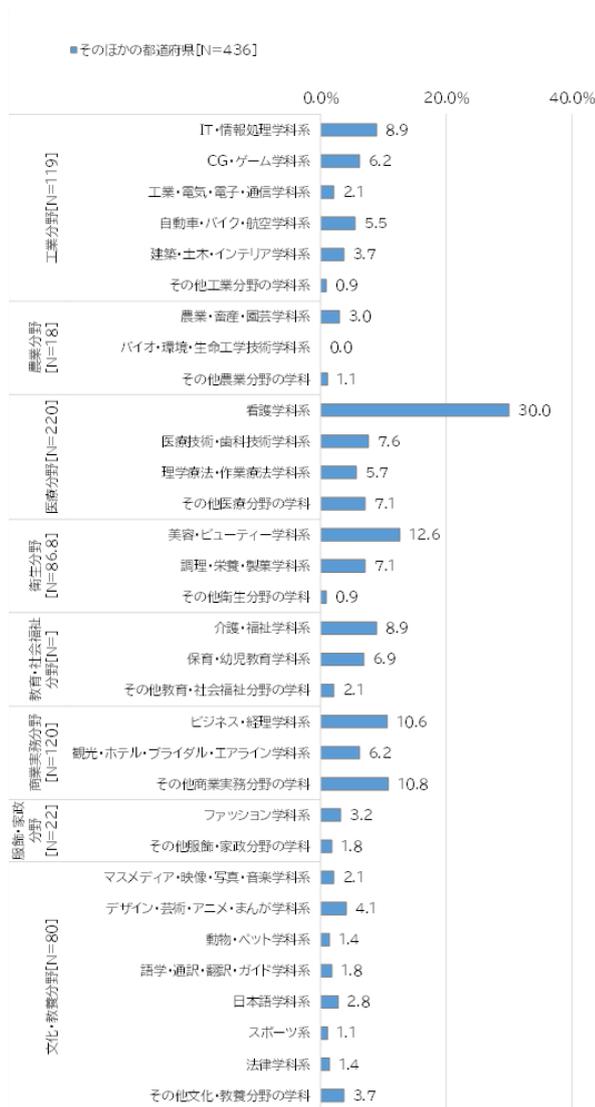


図 3-79 回答者の所属する学校の分野系統(複数回答)[地域別]

2) 学科の学科系統【学科長等/一般教員】(Q30)

- 学科長等・一般教員に対し、学科の学科系統について質問をしたところ、「看護学科系」(21.8%)が最も多く、「医療技術・歯科技術学科系」(7.3%)、「自動車・バイク・航空学科系」(6.7%)、「理学療法・作業療法学科系」(6.7%)が続いた。
- 職業実践専門課程の認定学科の有無では、「認定学科である」場合には「看護学科系」(14.8%)、「自動車・バイク・航空学科系」(8.4%)、「医療技術・歯科技術学科系」(8.1%)の順に多かった。「認定学科でない」場合、「看護学科系」(33.0%)、「理学療法・作業療法学科系」(7.1%)、「医療技術・歯科技術学科系」(6.5%)の順に多かった。
- 指定養成施設の該当有無では、「看護学科系」(27.3%)、「医療技術・歯科技術学科系」(10.6%)、「理学療法・作業療法学科系」(10.3%)の順に多かった。「認定学科でない」場合、「IT・情報処理学科系」(16.0%)、「ビジネス・経理学科系」(13.0%)、「その他商業実務分野の学科系」(7.5%)、「デザイン・芸術・アニメ・まんが学科系」(7.5%)の順に多かった。

- 学校規模別では、「単学科」でも「複数学科」でも、「看護学科系」(それぞれ 50.9%、9.4%)が最も多かった。
- 地域別では、「東京都」では、「デザイン・芸術・アニメ・まんが学科系」(12.4 %)が最も多く、「政令指定都市を有する都道府県」と「そのほかの都道府県」では「看護学科系」(それぞれ 22.5%、29.7%)が最も多かった。

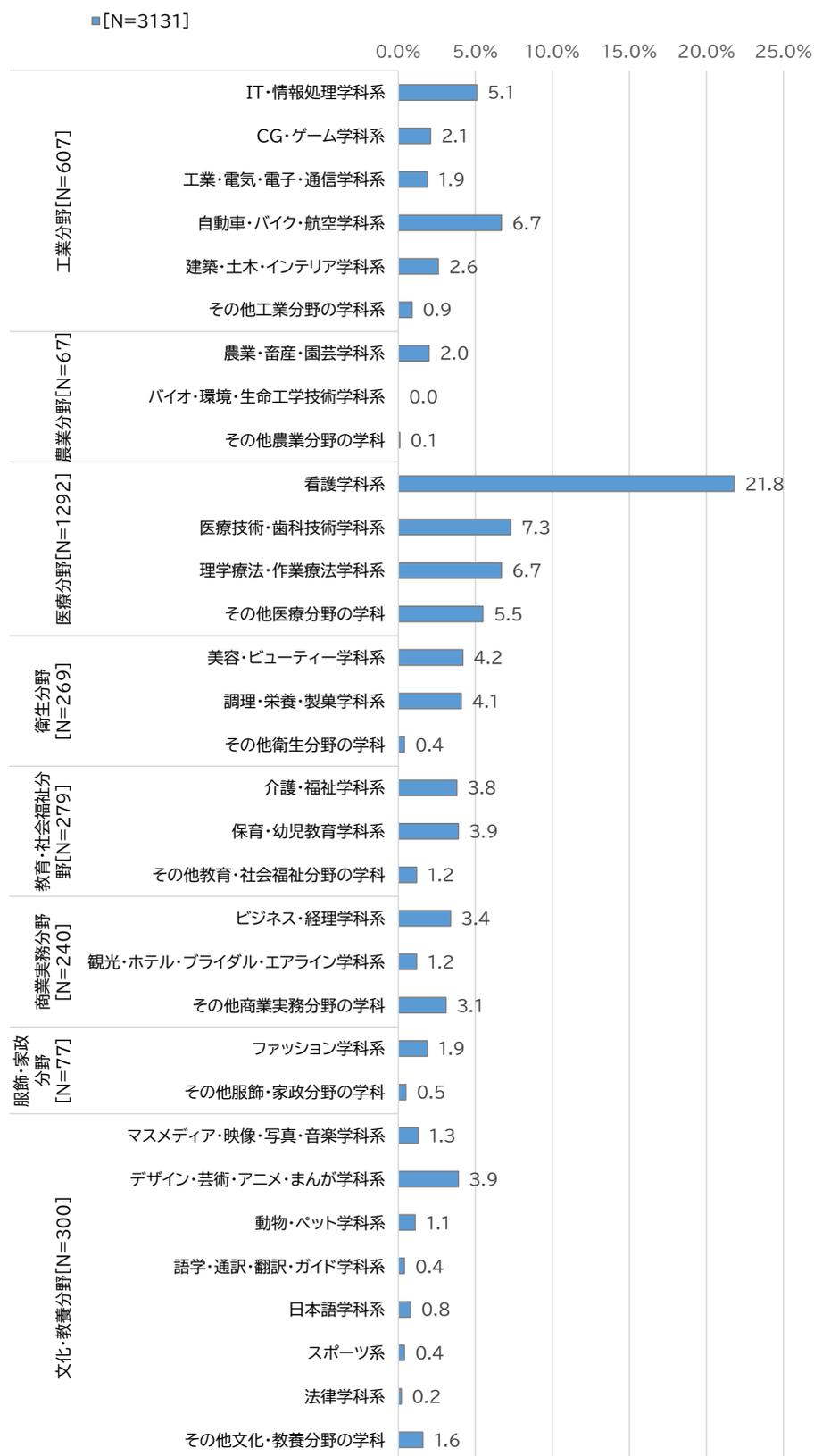
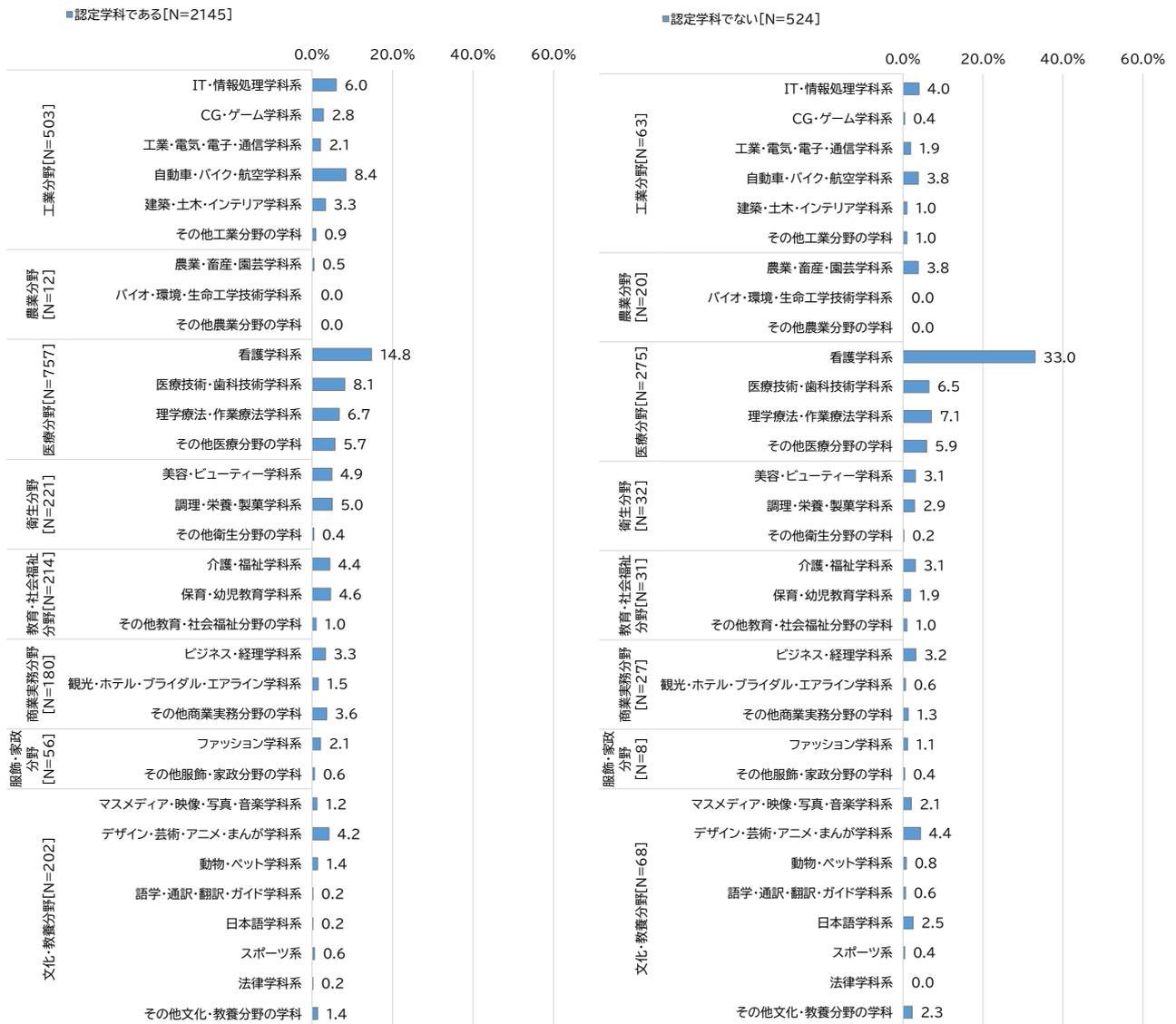


図 3-80 学科の学科系統(単数回答)



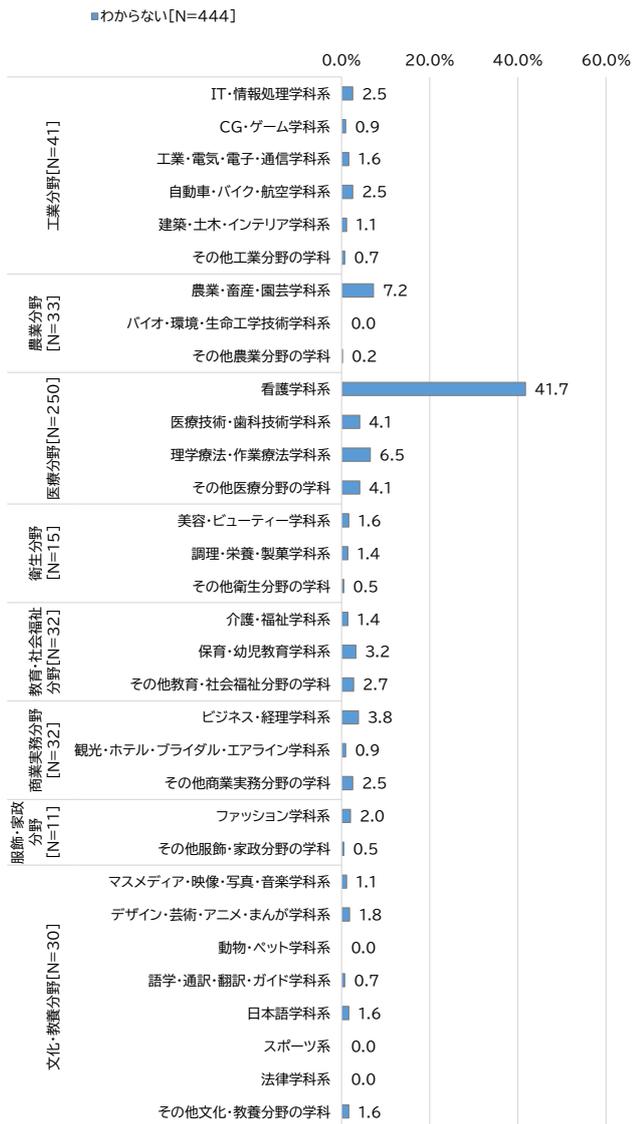
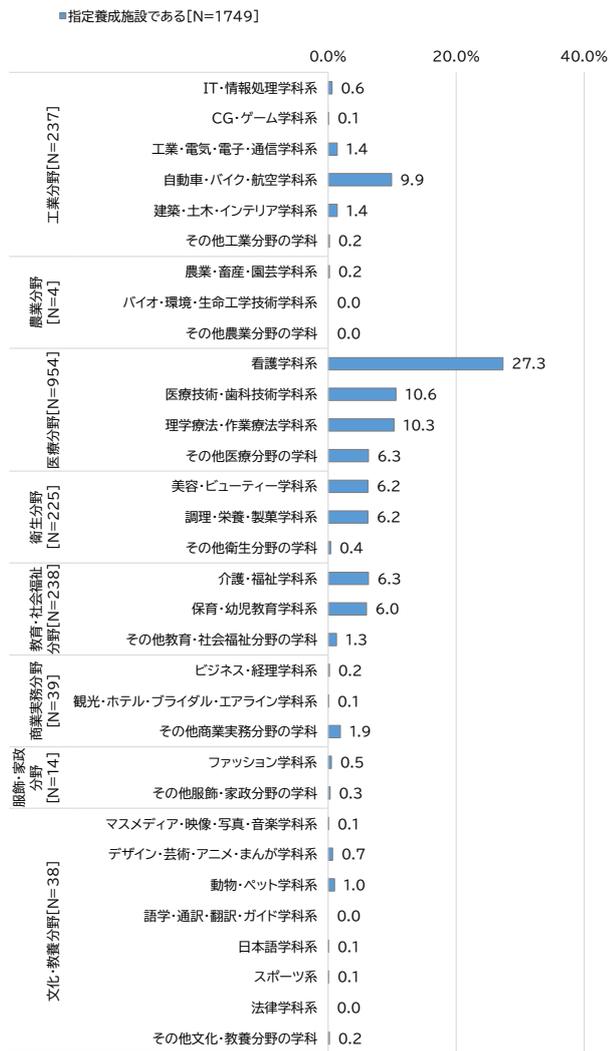


図 3-81 学科の学科系統(単数回答)[職業実践専門課程の認定学科の該当有無]



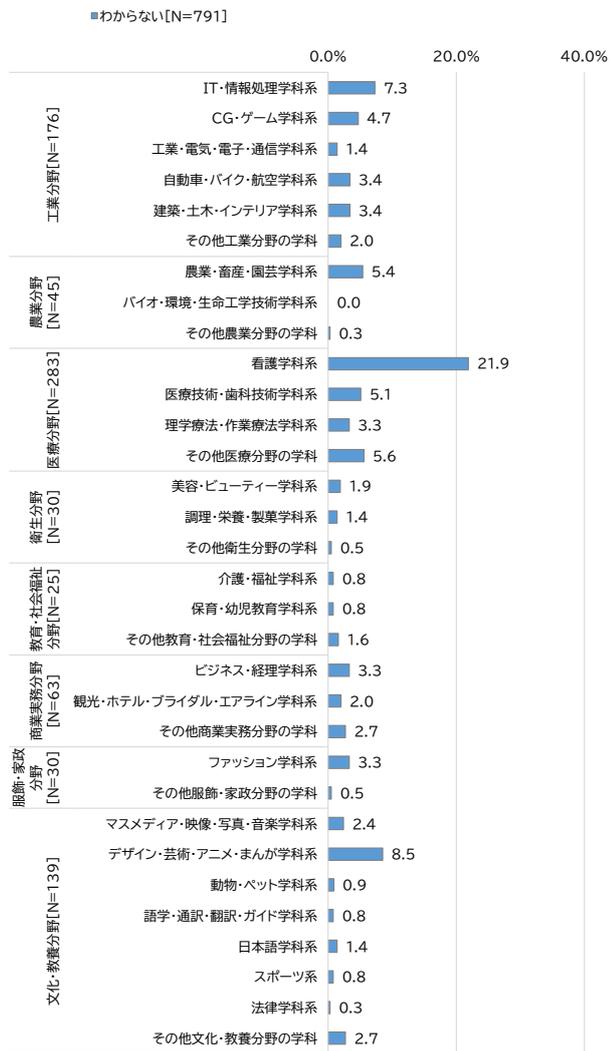


図 3-82 学科の学科系統(単数回答)[指定養成施設の該当有無]

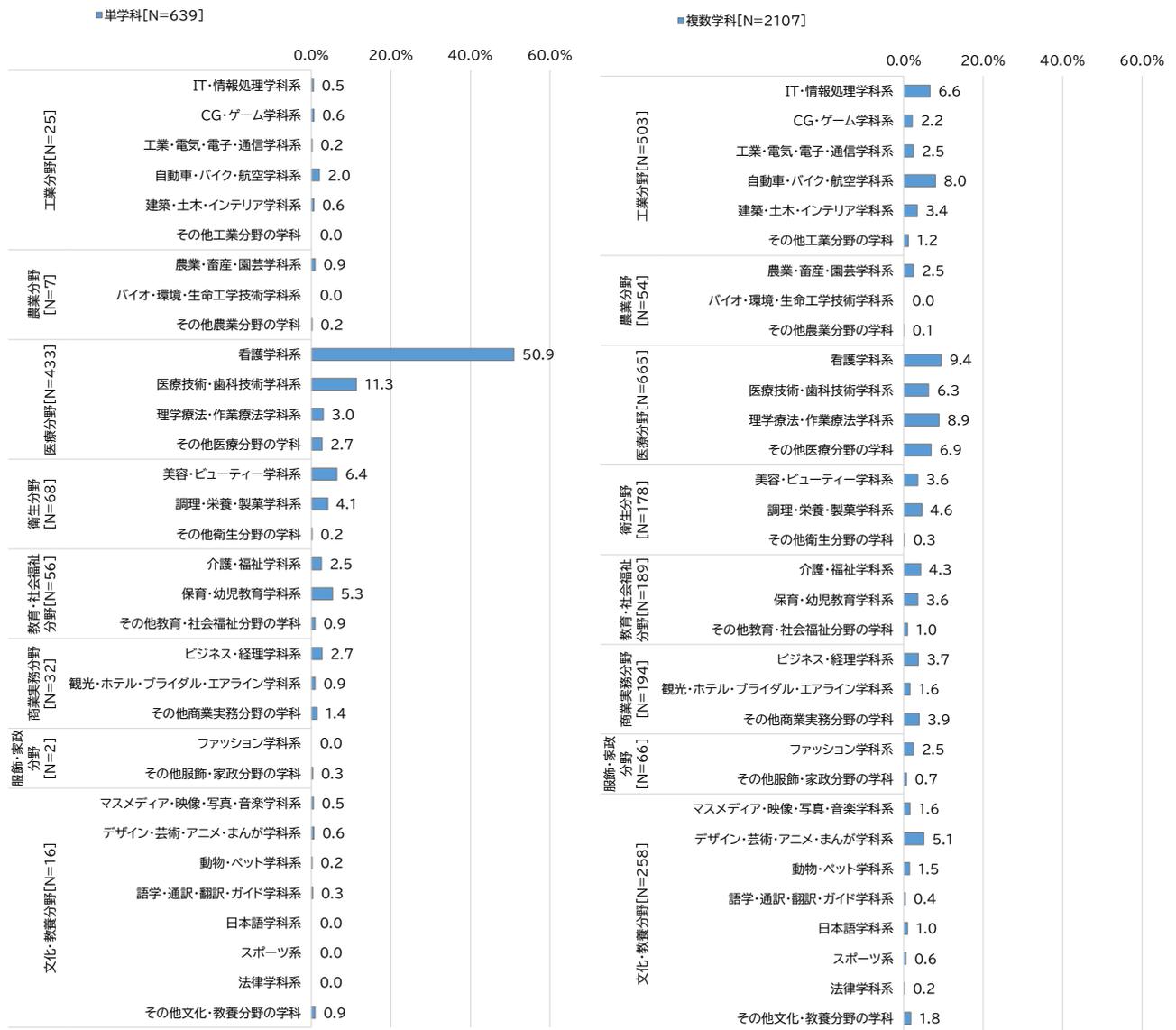
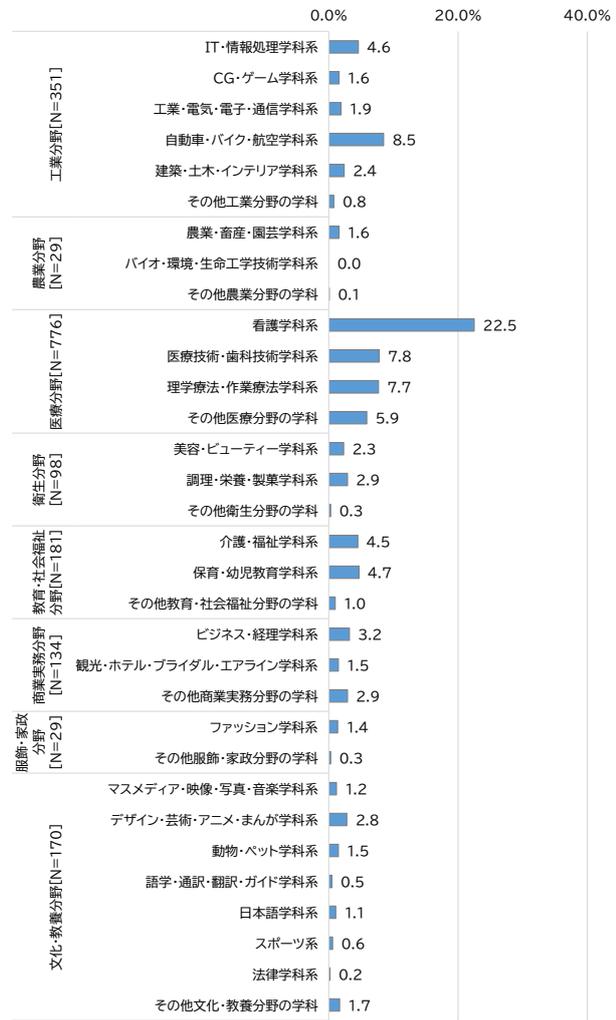


図 3-83 学科の学科系統(単数回答)[学校規模別]

■東京都[N=466]



■政令指定都市を有する都道府県[N=1768]



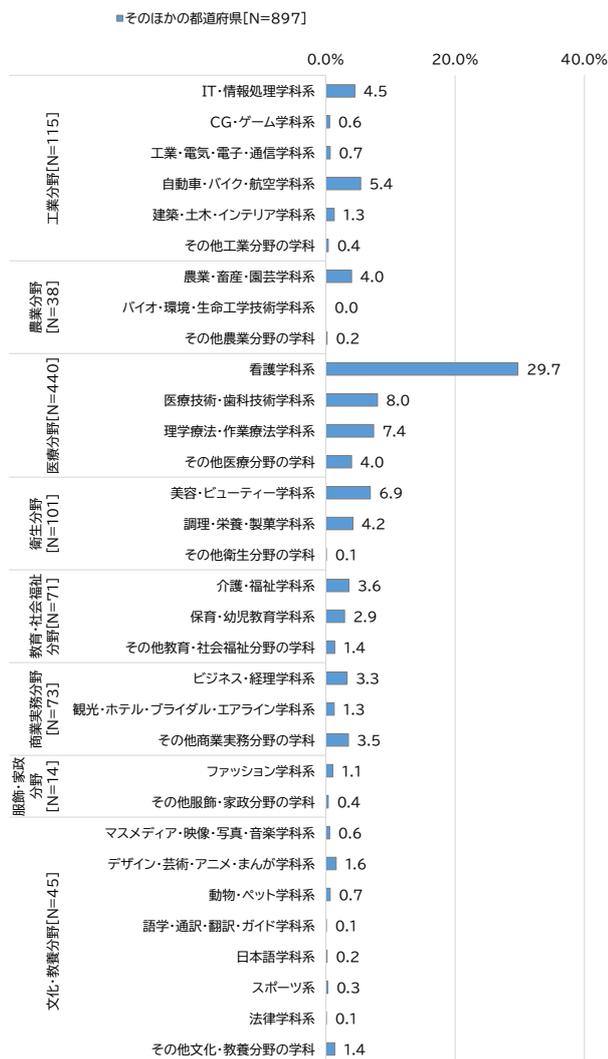


図 3-84 学科の学科系統(単数回答)[地域別]

(10) 職業実践専門課程【学校長/副校長、事務局長、教務部長等/学科長等/一般教員】 (Q31,Q86)

1) 学校における職業実践専門課程の認定学科の有無【学校長/副校長、事務局長、教務部長等】(Q86)

- 学校長/副校長、事務局長、教務部長等に対し、学校における職業実践専門課程の認定学科の有無について質問をしたところ、「認定学科がある」(61.4%)との回答が最も多かった。また、回答者のうち、5.5%が「わからない」と回答した。
- 分野別では、「認定学科がある」との回答は、「工業分野」(82.7%)において最も多く、次いで「商業実務分野」(79.2%)において多かった。他方、「農業分野」と「医療分野」においては、「認定学科がある」との回答は3~5割であり、相対的に少なかった。

- 職階別では、「学校長」、「副校長、事務局長、教務部長等」においては、約 6 割が「認定学科がある」と回答した。また、回答者のうち、約 5～6%が「わからない」と回答した。
- 学校規模別では、「複数学科」の方が、「単学科」よりも、「認定学科がある」との回答が多かった（それぞれ 71.9%、38.4%）。
- 地域別では、「認定学科がある」との回答は、「東京都」（70.2%）、「政令指定都市を有する都道府県」（62.3%）、「その他の都道府県」（57.2%）の順に多かった。

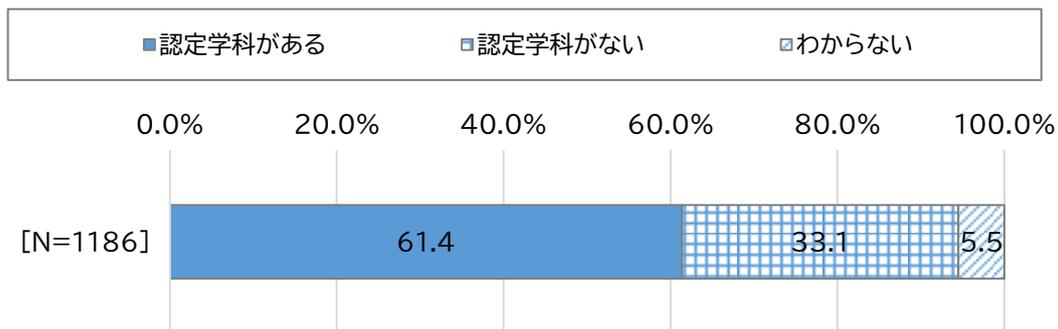


図 3-85 学校における職業実践専門課程の認定学科の有無(単一回答)

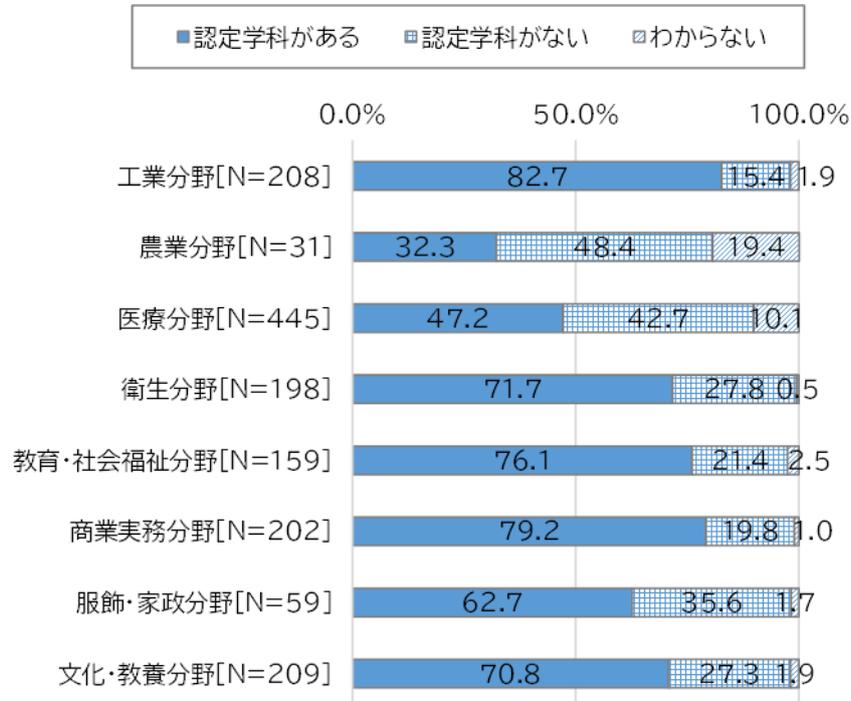


図 3-86 学校における職業実践専門課程の認定学科の有無(単一回答)[分野別]

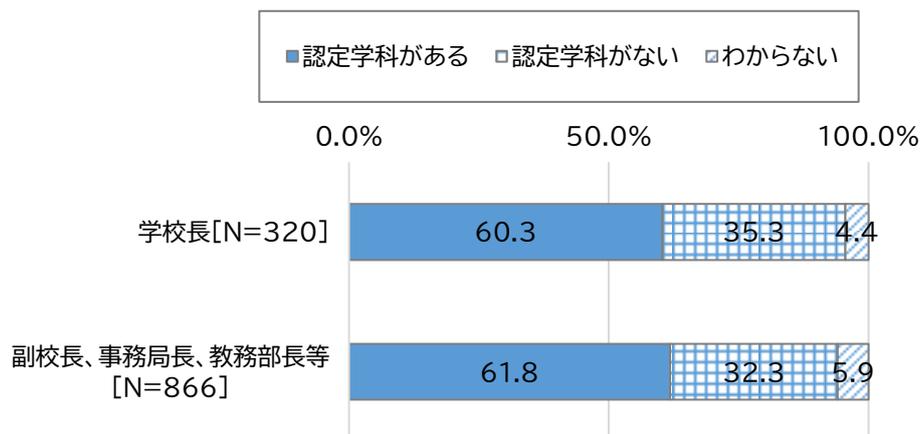


図 3-87 学校における職業実践専門課程の認定学科の有無(単一回答)[職階別]

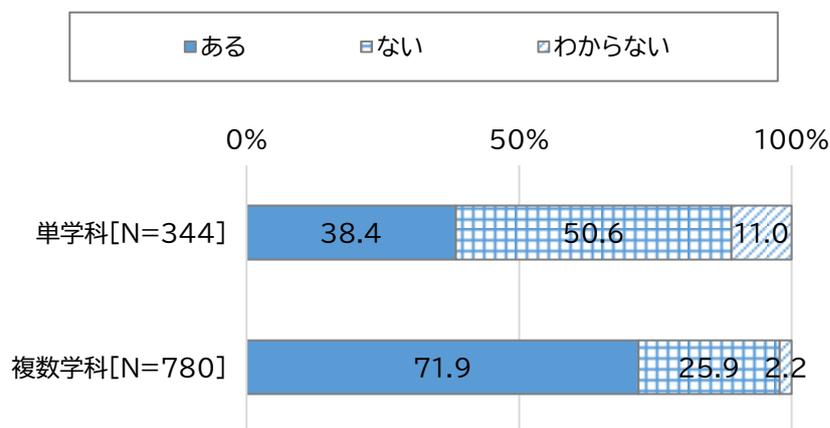


図 3-88 学校における職業実践専門課程の認定学科の有無(単一回答)[学校規模別]

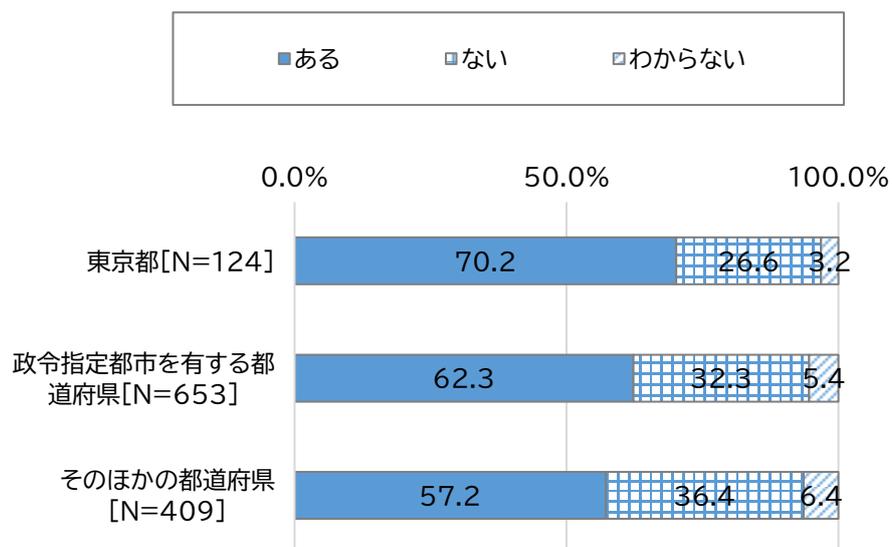


図 3-89 学校における職業実践専門課程の認定学科の有無(単一回答)[地域別]

2) 学科の職業実践専門課程の認定学科の該当有無【学科長等/一般教員】(Q31)

- 学科長等/一般教員に対し、所属する学科の職業実践専門課程の認定学科に該当するか質問をしたところ、「認定学科である」(68.8%)との回答が最も多かった。また、回答者のうち、14.5%が「わからない」と回答した。
- 分野別では、「認定学科である」との回答は、「工業分野」(82.9%)において最も多く、次いで「衛生分野」(82.6%)において多かった。「農業分野」「医療分野」においては「認定学科である」との回答は相対的に少なかった。
- 職階別では、「学科長等」、「一般教員」のいずれにおいても、約 7 割が「認定学科である」と回答した。また、「学科長」のうち 4.2%が、「一般教員」のうち 19.6%が、「(認定学科であるか)わからない」と回答した。
- 指定養成施設の該当有無では、「指定養成施設である」方が、「指定養成ではない」よりも、「認定学科がある」との回答が多かった(それぞれ、74.4%、71.0%)。
- 学校規模別では、「複数学科」の方が、「単学科」よりも、「認定学科である」との回答が多かった(それぞれ、74.4%、55.0%)。
- 地域別では、「認定学科がある」という回答の割合は、「東京都」(78.4%)、「政令指定都市を有する都道府県」(70.0%)、「そのほかの都道府県」の順に高かった(61.3%)。

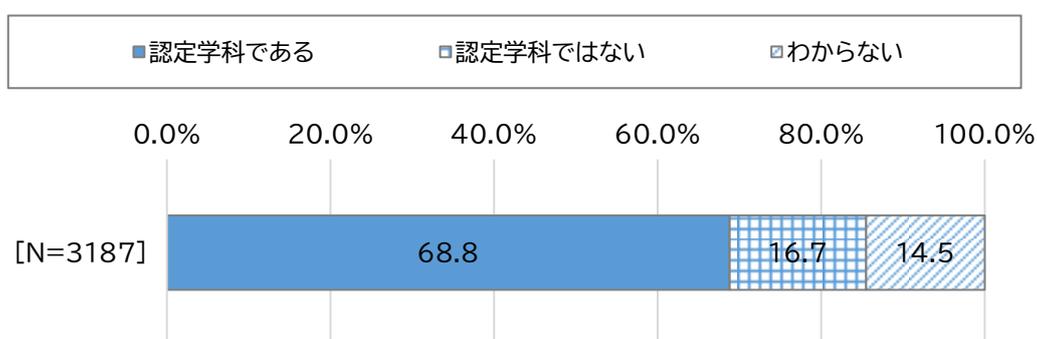


図 3-90 学科が職業実践専門課程かどうか(単一回答)

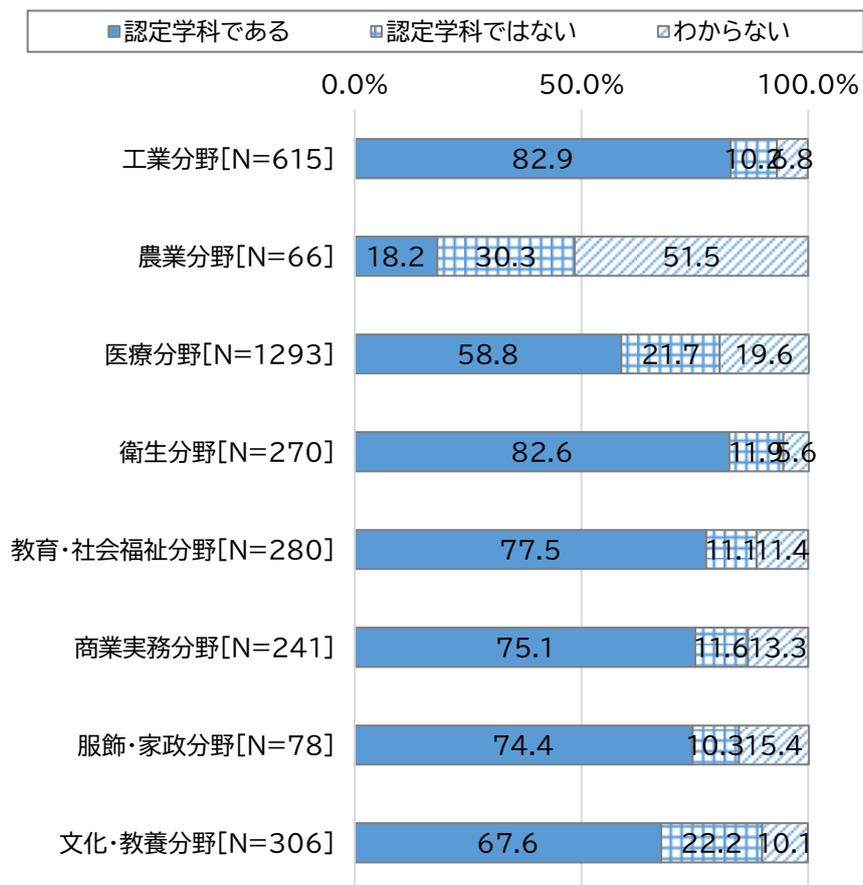


図 3-91 学科が職業実践専門課程かどうか(単一回答)[分野別]

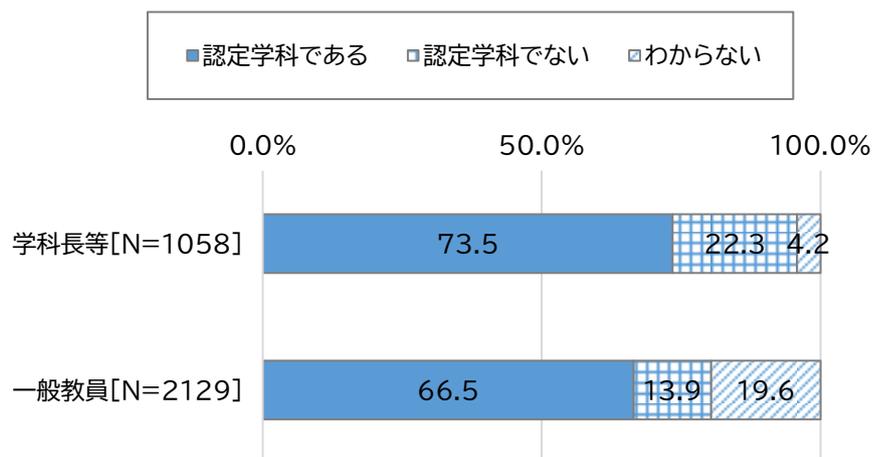


図 3-92 学科が職業実践専門課程かどうか(単一回答)[職階別]

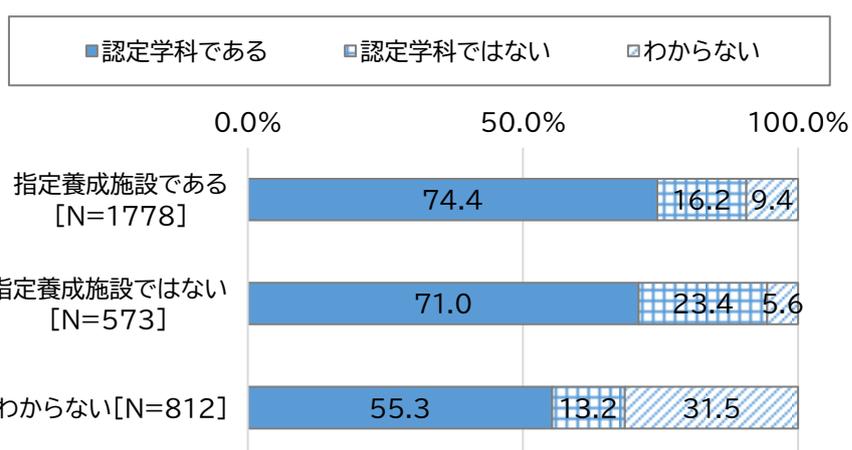


図 3-93 学科が職業実践専門課程かどうか(単一回答)[指定養成施設の該当有無]

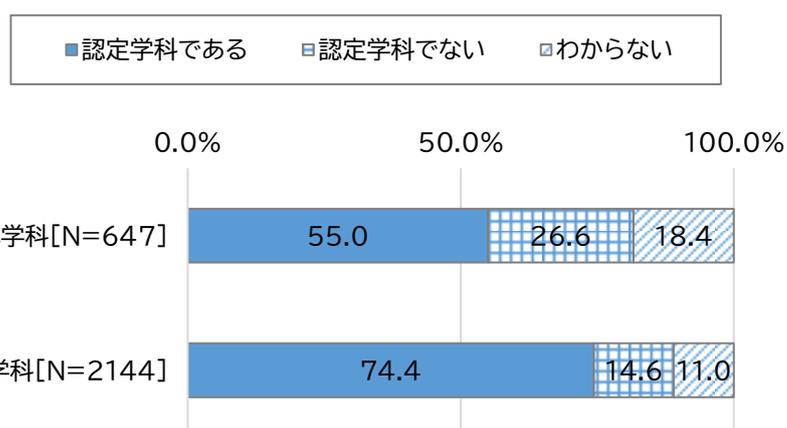


図 3-94 学科が職業実践専門課程かどうか(単一回答)[学校規模別]

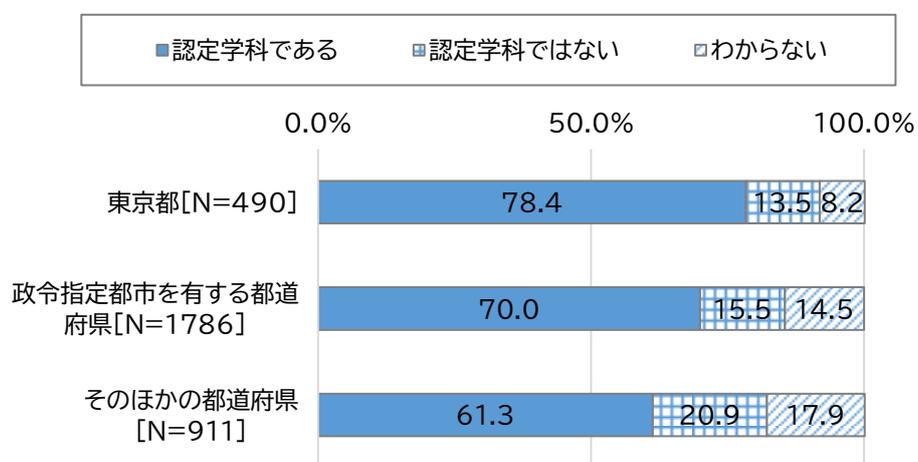


図 3-95 学科が職業実践専門課程かどうか(単一回答)[地域別]

(11) 指定養成施設【学科長等/一般教員】(Q26)

- 学科長等/一般教員に対し、所属する学科が指定養成施設に該当するかについて質問をしたところ、「指定養成施設である」(56.1%)が最も多かった。また、回答者のうち、25.8%が「わからない」と回答した。
- 分野別では、「医療分野」、「衛生分野」、「教育・社会福祉分野」においては、回答者の約7～9割が「指定養成施設である」と回答した。「工業分野」は約4割が、「商業実務分野」、「服飾・家政分野」、「文化・教養分野」では約1～2割が、「指定養成施設である」と回答した。
- 職業実践専門課程の認定学科の該当有無では、「認定学科である」方が、「認定学科でない」よりも、「指定養成施設である」との回答が多かった(それぞれ、60.7%、54.4%)。
- 学校規模別では、「単学科」の方が、「複数学科」よりも、「指定養成施設である」との回答が多かった(それぞれ、68.9%、52.7%)。
- 地域別では、「政令指定都市を有する都道府県」と「そのほかの都道府県」では「指定養成施設である」との回答が約6割であったのに対し、「東京都」では約4割であった。

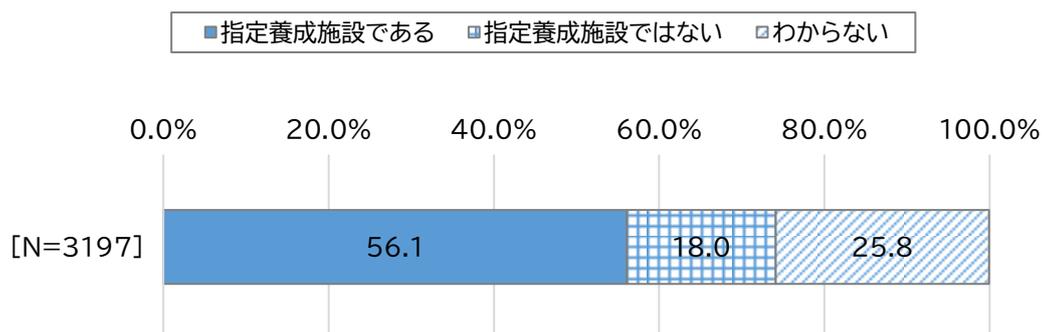


図 3-96 回答者の所属する学科が指定養成施設かどうか(単一回答)

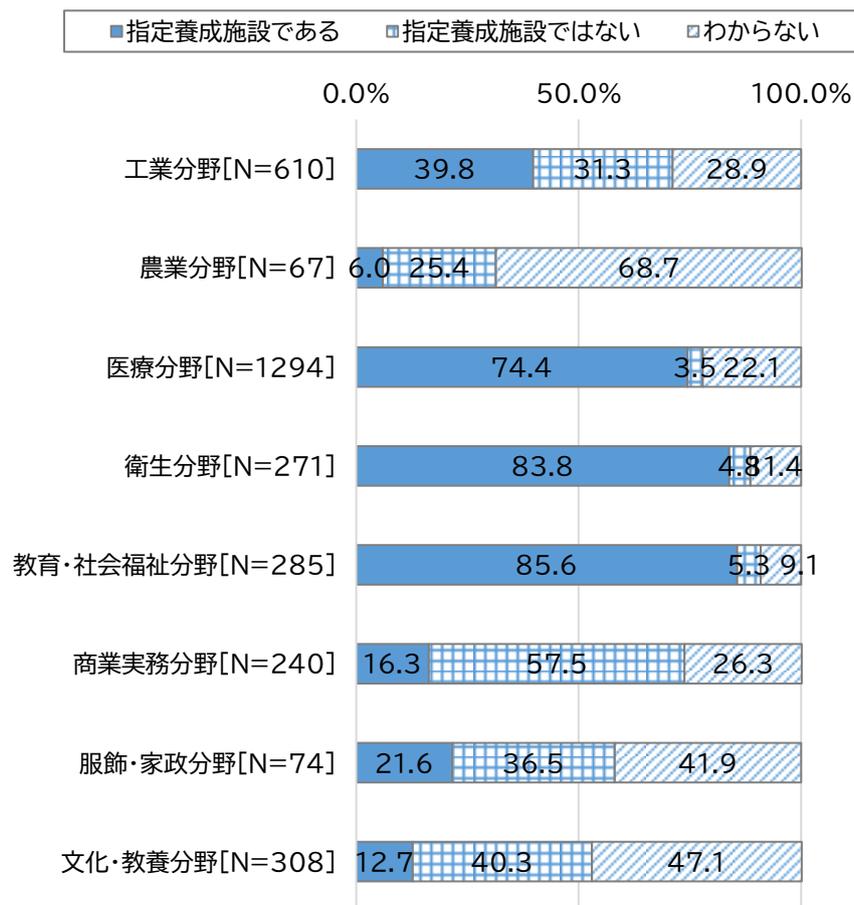


図 3-97 回答者の所属する学科が指定養成施設かどうか(単一回答)[分野別]

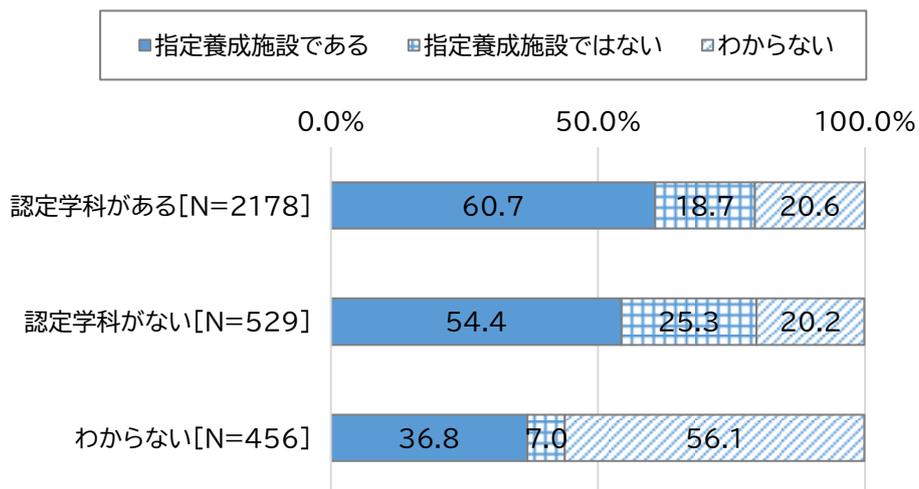


図 3-98 回答者の所属する学科が指定養成施設かどうか(単一回答)[職業実践専門課程の認定学科の該当有無]

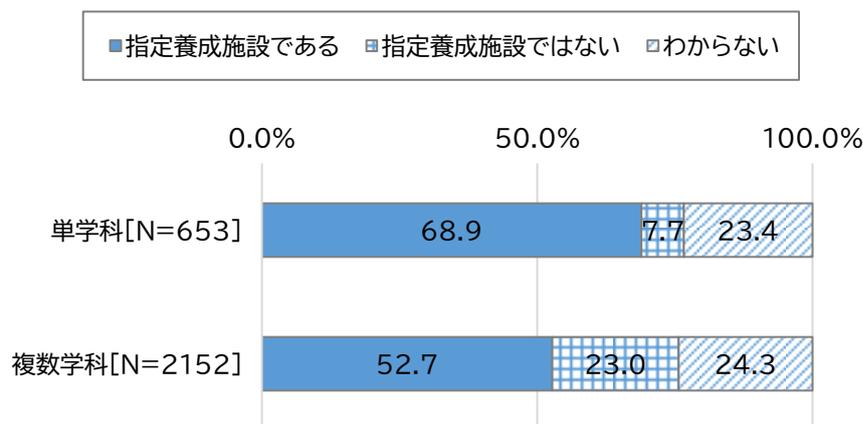


図 3-99 回答者の所属する学科が指定養成施設かどうか(単一回答)[学校規模別]

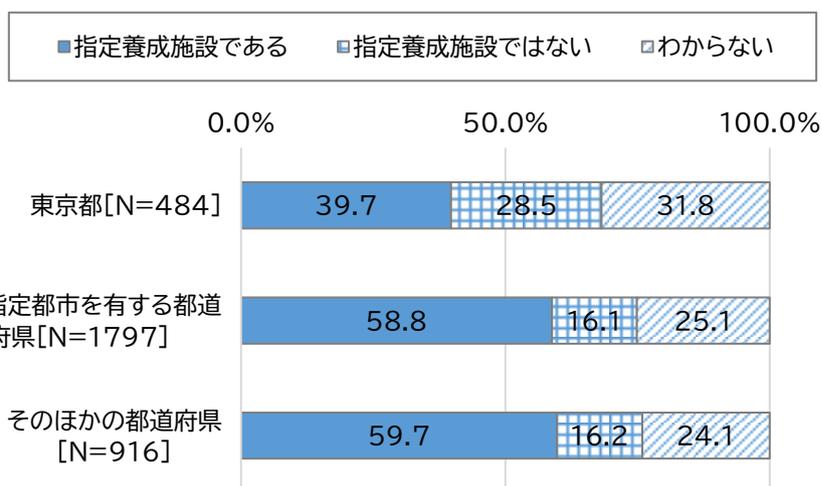


図 3-100 回答者の所属する学科が指定養成施設かどうか(単一回答)[地域別]

3.2.3 企業等と連携した実習・演習等の分析

本節では、企業等と連携した実習・演習等、企業等連携の内容について、その実態を把握し、分析を行った。

職業実践専門課程の認定要件には、「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習の授業を行っていること」という要件が設けられている。過年度の調査において、企業等と連携している授業(講義、実習等、演習の3種類)について、認定学科の方が非認定学科と比較して積極的な取組が行われているなどの実態が明らかとなった。その一方で、企業等と連携した実習・演習等の時間について、認定学科の中でも学科の特性によってばらつきがあること、企業等連携の内容や実習等の内容も学科によって違いが生じる可能性があることが指摘された。そこで本調査では、職業実践専門課程は「職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成することを目的として専攻分野における実務に関する知識、技術及び技能について組織的な教育を行うもの」という制度の趣旨に鑑み、企業等と連携した実習・演習等について、定量的に認定学科(及び非認定学科)の取組状況を把握することとした。

企業等連携した実習・演習等の時間について、「1～200 時間」との回答が最も多く(33.7%)、「0 時間」との回答が次いで多かった(21.3%)。全体で見ると、企業等と連携した実習・演習等が 200 時間未満、卒業に必要な授業時間の 10%未満の学科が 50%を超えることとなった。職業実践専門課程の認定学科と非認定学科では、認定学科では「1～200 時間」が最も多く、非認定学科では「0 時間」が最多となった(非認定学科の場合、200 時間未満の学科は 65%を超えた)。

また、企業等と連携している授業(講義を含む)について、どのような企業等連携をしているのか、その中身について選択肢形式で質問をした。多い順に、「【校内】企業等からの講師が全ての授業をを担当」(25.8%)、「【校外】企業内実習」(25.6%)、「【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当」(24.6%)、「【校外】企業等が主催するインターンシップ等」(12.5%)、「その他(企業等から教材提供を受けているケース等)」(11.5%)という結果となった。この結果には分野の影響が大きく、工業分野、衛生分野、文化・教養分野では「【校内】企業等からの講師が全ての授業をを担当」が最多、医療分野、教育・社会福祉分野、商業実務分野では「【校外】企業内実習」が最多となった。なお、他の項目と異なり、この調査項目については、職業実践専門課程の認定学科かどうかよりも指定養成施設かどうかの影響していた。

さらに、企業等と連携した実習・演習等において、生徒がどのような指導・経験を受けているかについて尋ねたところ、「指導者による講義」(72.5%)が最も多く、次いで「現場の見学」(63.6%)が多かった。この設問によって、実習・演習等における企業等連携の度合いを評価することは難しいが、「現場の見学」「実務者に随行し仕事の様子を観察」といった企業の現場を巻き込む内容が比較的高い割合の回答となっていたこと、「提出物に対する指導者からのフィードバック」の割合も第三位であったことから、企業等が専門学校の教育内容に深く関与している実態がうかがえる。

(1) 企業等と連携した実習・演習等の時間【学科長等】(Q35)

<分析の前提>

- 本アンケート調査では、学科長等に対して、企業等連携した授業(講義・実習・演習)の各時間について質問を行い、実態の把握を試みた。その際、企業等と連携した授業の時間の割合を把握するため、学科を卒業するに当たって履修が必要な授業の時間についても把握を行い、割合を算出する際の母数として活用した。
- 本調査項目については、「単位数及び単位あたりの授業時間(時間/単位)」又は「単位時間数及び単位時間(分/単位時間)」のいずれかの方法での回答を依頼した。一部設問の結果の分析に当たっては、単位数と単位あたりの授業時間(時間/単位)を乗じ、単位時間数と単位時間(分/単位時間)を乗じることで、授業時間の単位を「時間(60分を1単位とする一般的な時間)」に統一した。
- 本調査においては、学科長等に対し、「貴学科を卒業するにあたり履修が必要な授業(講義・演習・実習等)について、全授業の単位数又は単位時間数と、そのうち企業等連携している授業の単位数又は単位時間数をご回答ください。」という質問を行い、回答者の所属する学科における「企業等連携した実習・演習等の時間及び割合」を算出した。

a. 実数

- 「企業等連携した実習・演習等の時間」について、「1～200 時間」との回答が最も多く(33.7%)、次いで「0 時間」(21.3%)が多かった。
- 分野別では、「工業分野」、「商業実務分野」、「服飾・家政分野」、「文化・教養分野」においては、「1～200 時間」が最も多かった。「医療分野」においてはばらつきがあり、「0 時間」(24.2%)が最も多い一方、「801～1000 時間」も 15.3%存在した。これは、回答者によって「企業等」に病院等を含めたかどうか異なるからではないかと推察される。
- 職業実践専門課程の認定学科の該当有無では、「認定学科である」場合には「1～200 時間」(37.3%)が最も多く、「認定学科ではない」場合には「0 時間」(43.4%)が最も多かった。
- 指定養成施設の該当有無では、指定養成施設であるかどうかによらず、「1～200 時間」が最も多かった。一方、「201 時間以上」の回答の合計は、「指定養成施設である」(54.6%)方が、「指定養成施設ではない」(29.5%)よりも、多かった。

企業等連携をした実習・演習等の時間

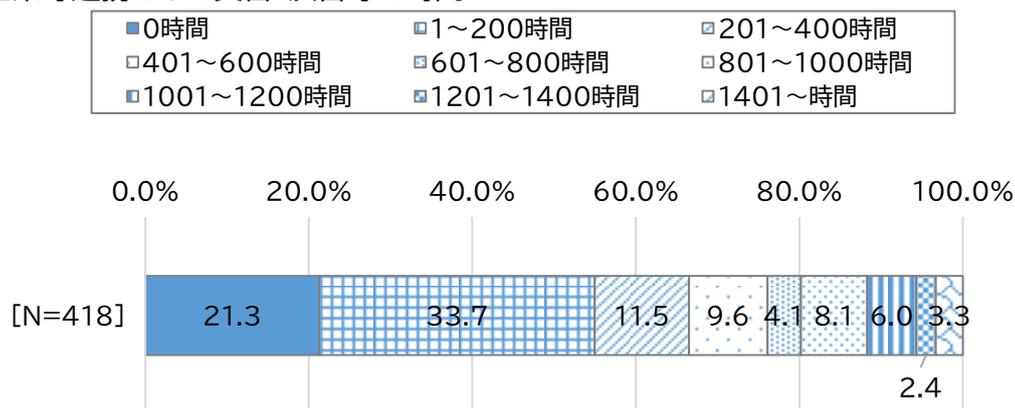


図 3-101 学科における企業等連携した実習・演習等の時間

企業等連携をした実習・演習等の時間

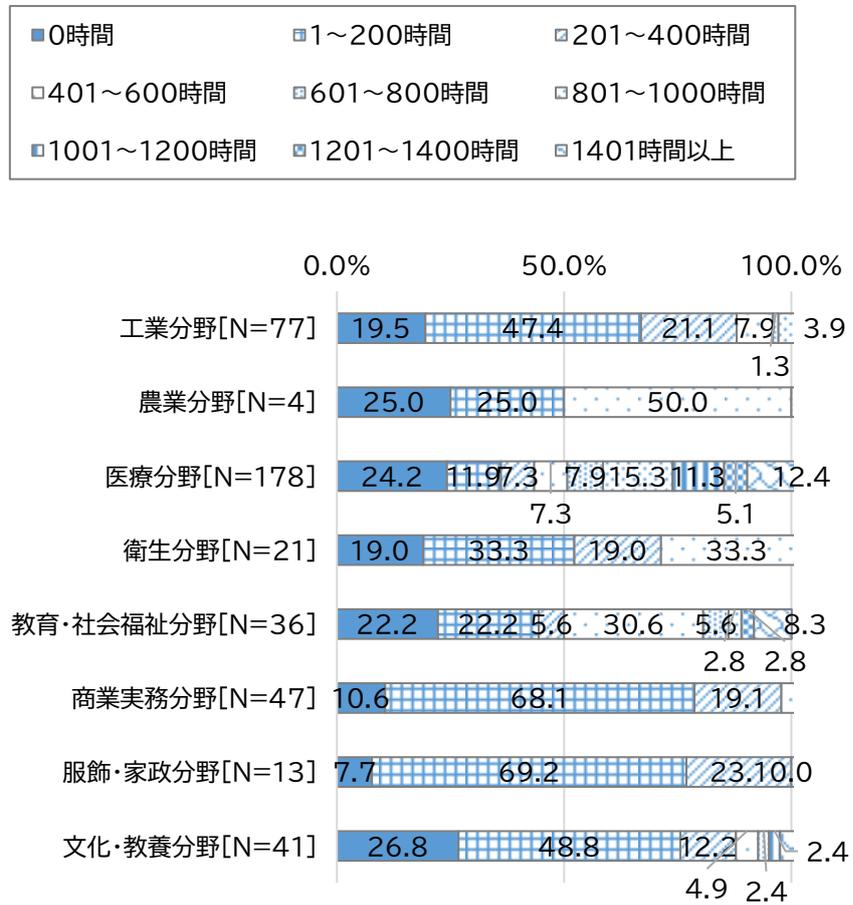


図 3-102 学科における企業等連携した実習・演習等の時間【分野別】

企業等連携をした実習・演習等の時間

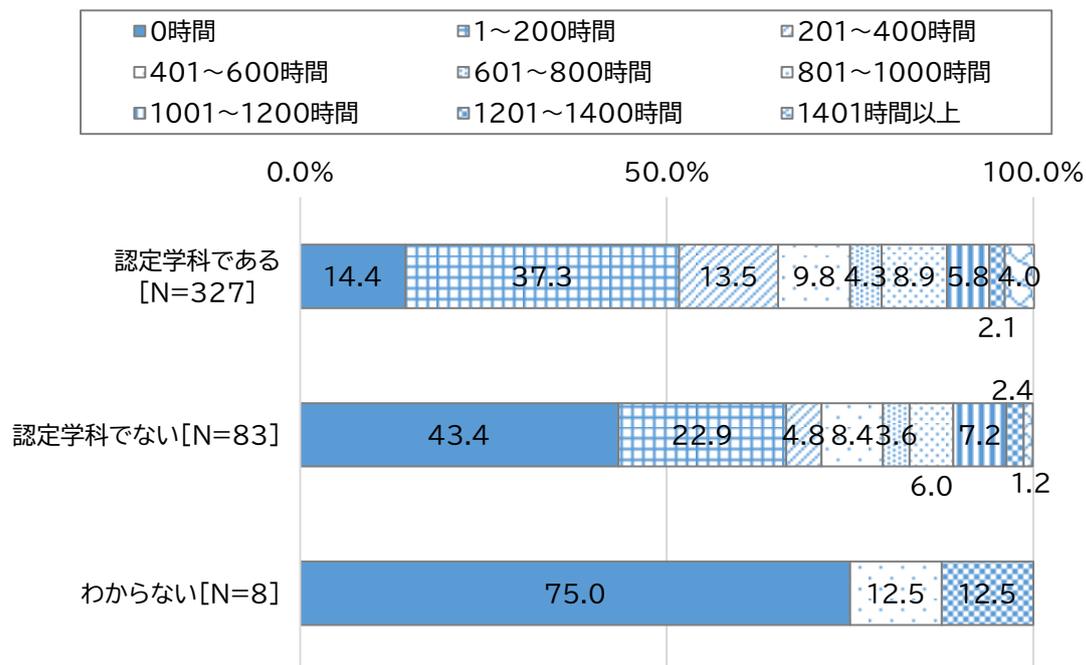


図 3-103 学科における企業等連携した実習・演習等の時間[職業実践専門課程の認定学科の該当有無]⁵⁸

企業等連携をした実習・演習等の時間

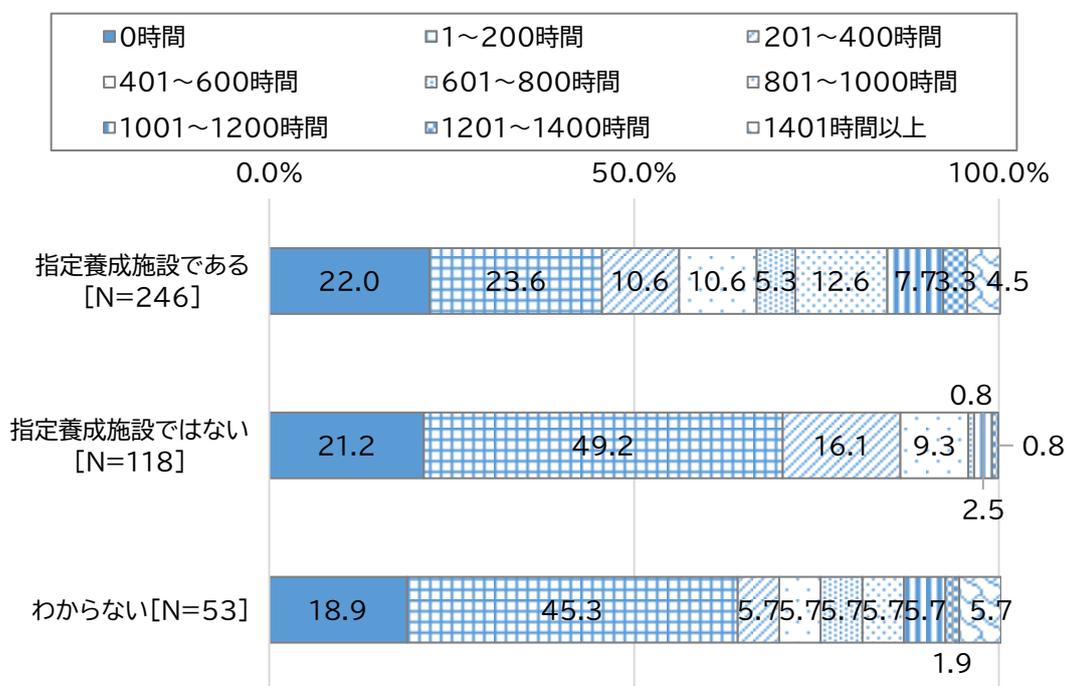


図 3-104 学科における企業等連携した実習・演習等の時間[指定養成施設の該当有無]

⁵⁸ 認定学科でも企業等連携の実習・演習等が0時間であるという回答が一定数存在している。「企業等」の「等」に病院等が含まれないという誤解や、回答の入力ミスなどが理由と考えられる。

b. 割合

- 「企業等連携した実習・演習等の割合」について、「0%超～10%以下」(32.0%)が最も多く、次いで「0%」(20.8%)が多かった。
- 分野別では、「工業分野」、「衛生分野」、「商業実務分野」、「服飾・家政分野」、「文化・教養分野」においては、「0%超～10%以下」が最も多かった。「医療分野」と「教育・社会福祉分野」においては、「20%～30%」が最も多かった⁵⁹。
- 職業実践専門課程の認定学科の該当有無では、「認定学科である」場合には「0%超～10%以下」(34.3%)が最も多く、「認定学科ではない」場合には「0%」(44.4%)が最も多かった。
- 指定養成施設の該当有無では、指定養成施設であるかどうかによらず、「0%超～10%以下」が最も多かった。
- 学校規模別では、「単学科」では「0%」(32.9%)が最も多く、「複数学科」では「0%超～10%以下」(35.9%)が最も多かった。

企業等連携した実習・演習等の時間の割合

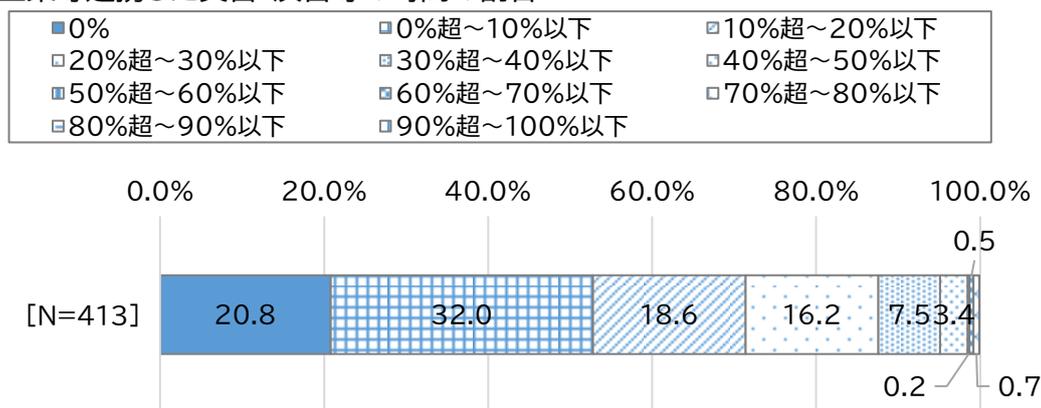


図 3-105 学科における企業等連携した実習・演習等の時間の割合

⁵⁹ N数が少ない(10を下回る)農業分野については、記述を割愛した。

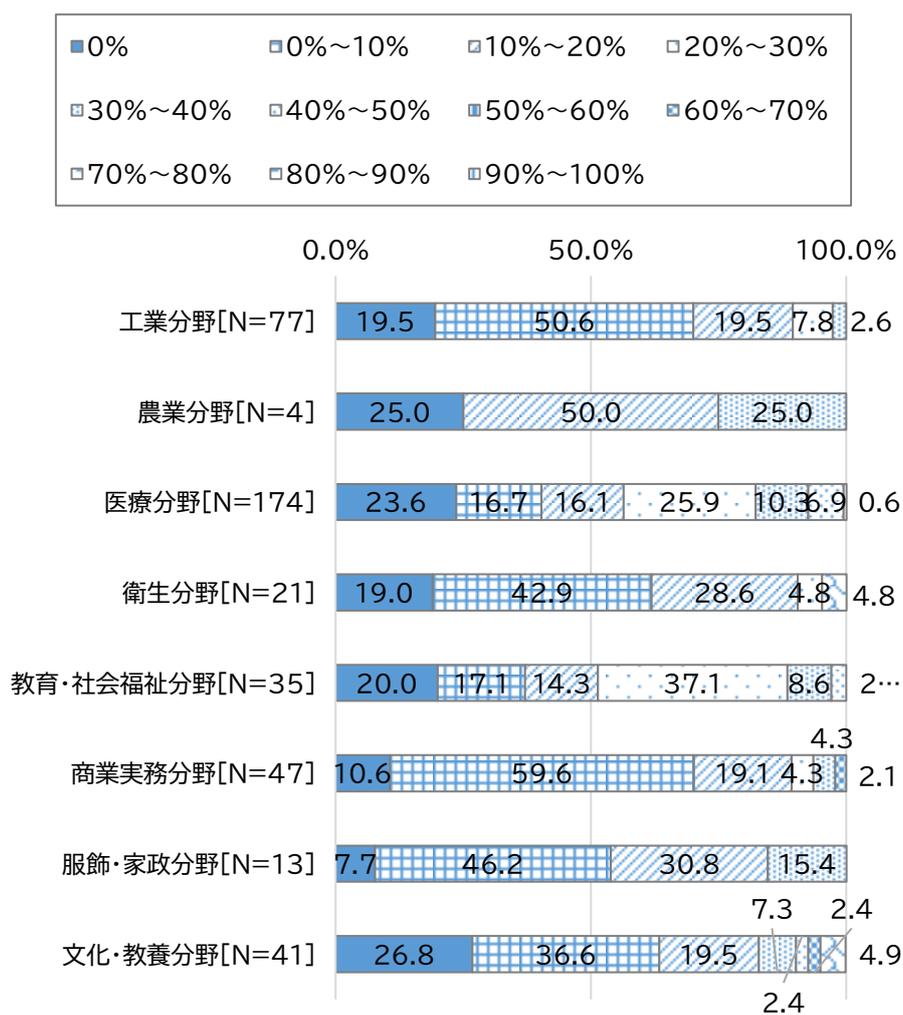


図 3-106 学科における企業等連携した実習・演習等の時間の割合【分野別】

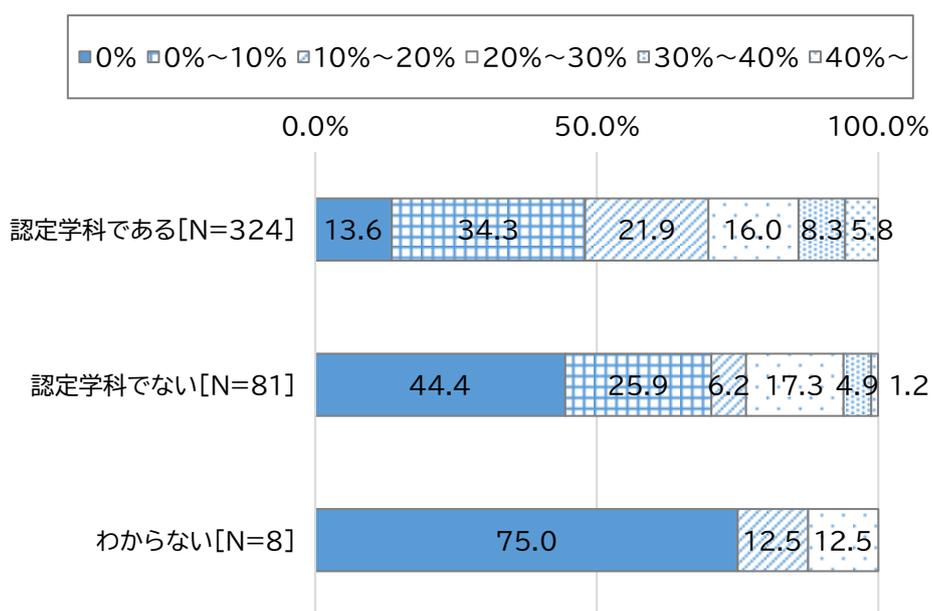


図 3-107 学科における企業等連携した実習・演習等の時間の割合[職業実践専門課程の認定学科の該当有無]

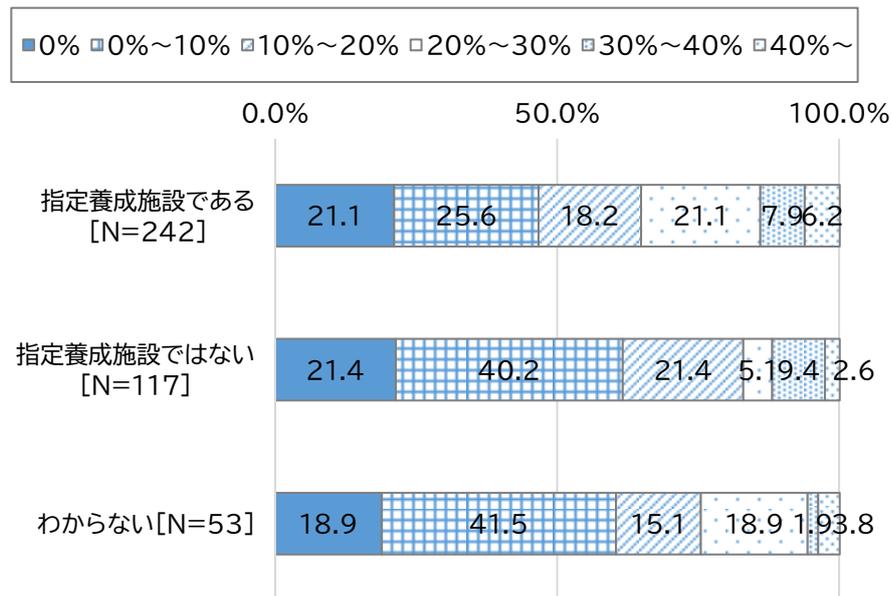


図 3-108 学科における企業等連携した実習・演習等の時間の割合[指定養成施設の該当有無]

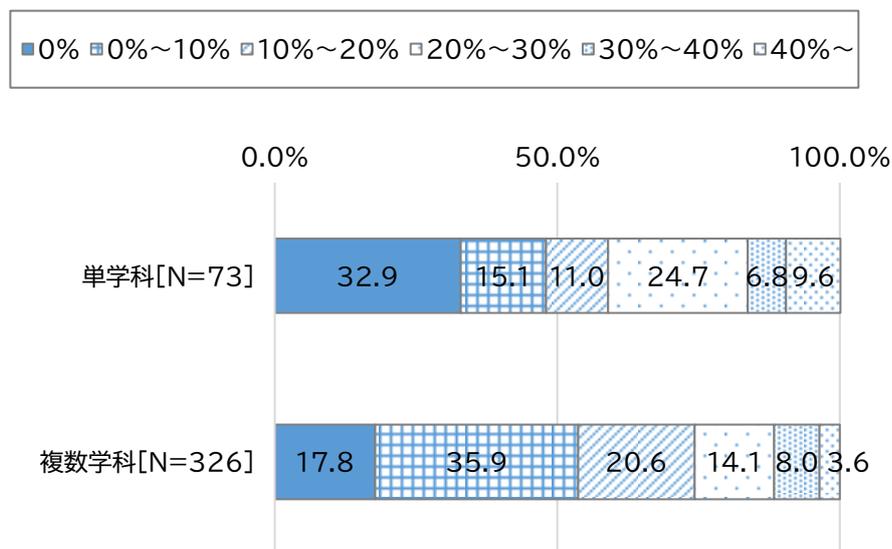


図 3-109 学科における企業等連携した実習・演習等の時間の割合[学校規模]

(2) 企業等連携の方法【学科長等】(Q36)

- 学科長等に対し、「企業等と連携している授業について、どのような企業等連携をしているか、最もよく当てはまるものを選んでください。最大 5 つの授業について回答してください。」と質問したところ、「【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当」(25.8%)、「【校外】企業内実習」(25.6%)、「【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当」(24.6%)、「【校外】企業等が主催するインターンシップ等」(12.5%)、「その他(企業等から教材提供を受けているケース

等) (11.5%)の順に多かった。

- 分野別では、「工業分野」、「衛生分野」、「文化・教養分野」では、「【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当」が最も多かった。「農業分野」、「服飾・家政分野」では「【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当」が最も多かった。「医療分野」、「教育・社会福祉分野」、「商業実務分野」では、「【校外】企業内実習」が最も多かった。
- 職業実践専門課程の認定学科の該当有無では、「認定学科である」場合には「【校外】企業内実習」(25.9%)が最も多く、「認定学科でない」場合には「【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当」(25.5%)が最も多かった。
- 指定養成施設の該当有無では、「指定養成施設である」場合には「【校外】企業内実習」(30.8%)が最も多く、「指定養成施設ではない」場合には「【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当」(33.0%)が最も多かった。
- 地域別では、「東京都」においては「【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当」(31.2%)が最も多く、「政令指定都市を有する都道府県」と「そのほかの都道府県」においては「【校外】企業内実習」(それぞれ 26.3%、30.2%)が最も多かった。
- なお、参考として、各回答者が回答した授業数について、「1 つ」(32.0%)が最も多く、次いで「5 つ」が多かった(24.5%)。

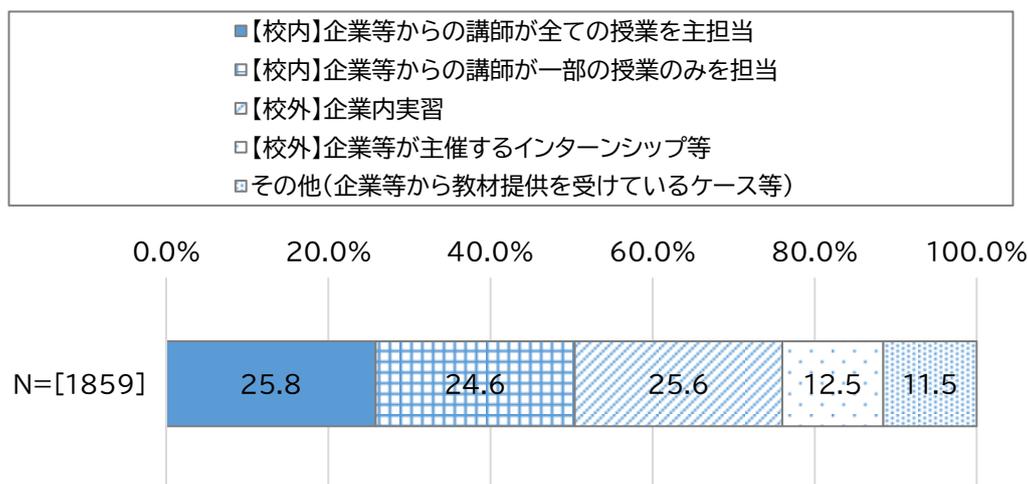


図 3-110 企業等連携の方法(複数回答)⁶⁰

⁶⁰ この設問は、回答者 1 人につき最大 5 つの授業に関して回答した結果を集約し、全回答における企業等連携の各方法の割合を算出したものである。従って、N 数は回答者数ではなく、回答数の合計となることに留意されたい。

- 【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当(初回講義のみ学校内教員が担当しているケース等も含む)
- 【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当(リレー形式の講義で、1 時数のみ外部講師が担当するケース等)
- ▨【校外】企業内実習(企業等が主催するインターンシップ等(単位認定の対象)を除く。学科が主体的に企画している授業等を指す)。
- ▩【校外】企業等が主催するインターンシップ等(単位認定の対象)
- ▤その他(企業等から教材提供を受けているケース等)

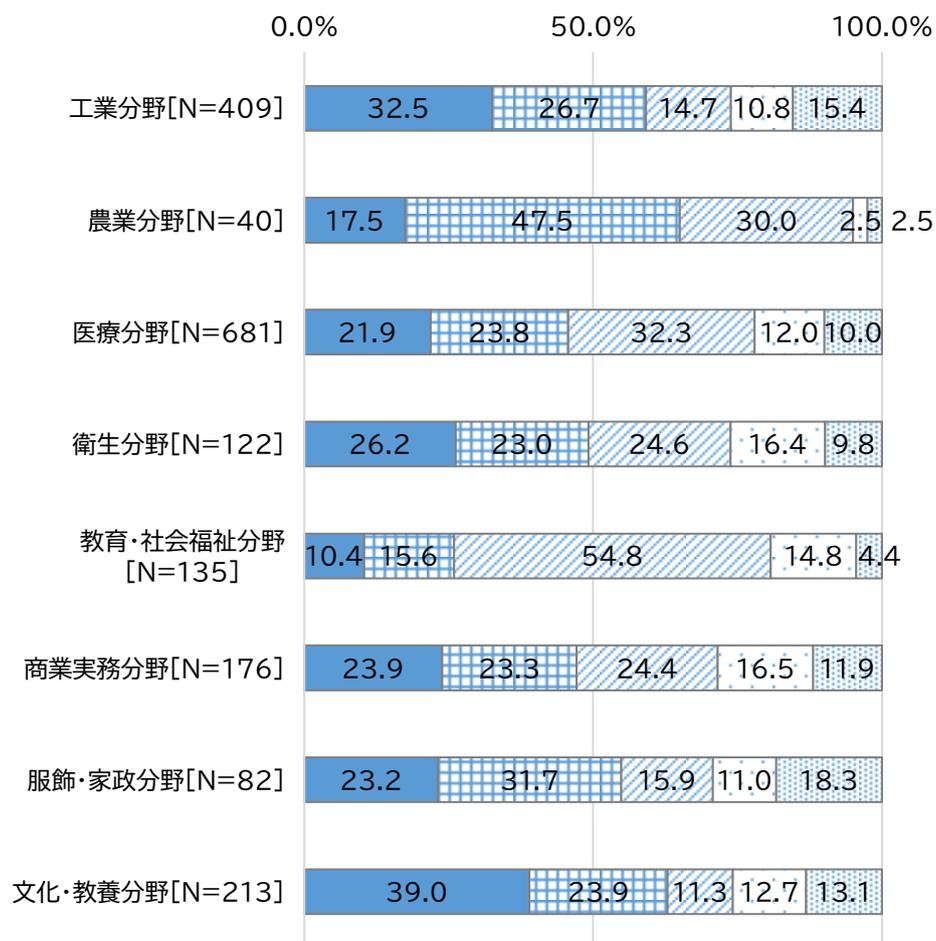


図 3-111 企業等連携の方法(複数回答)[分野別]⁶¹

⁶¹ この設問は、回答者 1 人につき最大 5 つの授業に関して回答した結果を集約し、全回答における企業等連携の各方法の割合を算出したものである。従って、N 数は回答者数ではなく、回答数の合計となることに留意されたい。

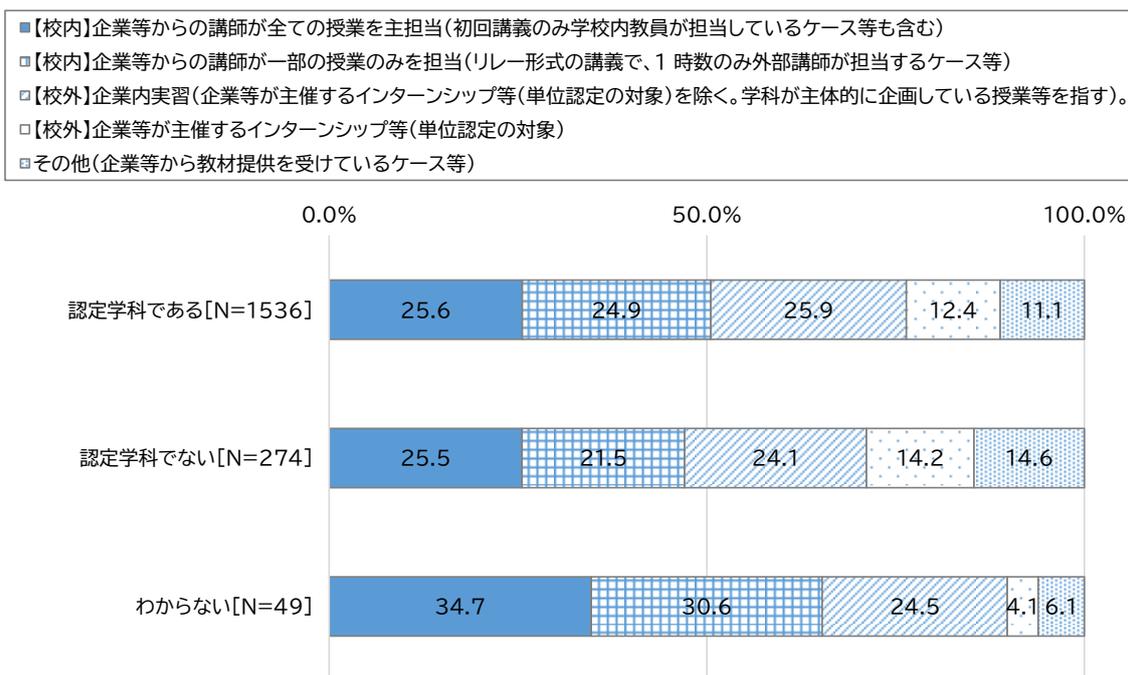


図 3-112 企業等連携の方法(複数回答)[職業実践専門課程の認定学科の該当有無]⁶²

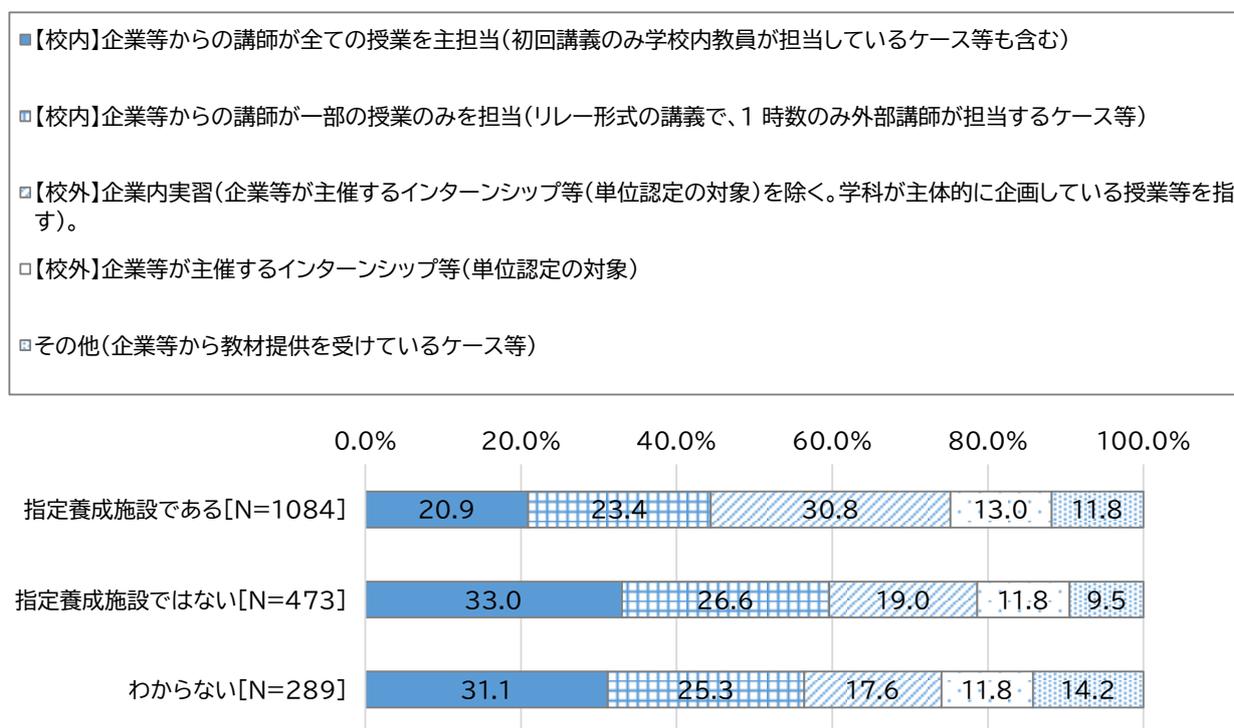


図 3-113 企業等連携の方法(複数回答)[指定養成施設の該当有無]⁶³

⁶² この設問は、回答者 1 人につき最大 5 つの授業に関して回答した結果を集約し、全回答における企業等連携の各方法の割合を算出したものである。従って、N 数は回答者数ではなく、回答数の合計となることに留意されたい。

⁶³ この設問は、回答者 1 人につき最大 5 つの授業に関して回答した結果を集約し、全回答における企業等連携の各方法の割合を算出したものである。従って、N 数は回答者数ではなく、回答数の合計となることに留意されたい。

- 【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当(初回講義のみ学校内教員が担当しているケース等も含む)
- 【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当(リレー形式の講義で、1 時数のみ外部講師が担当するケース等)
- ▨【校外】企業内実習(企業等が主催するインターンシップ等(単位認定の対象)を除く。学科が主体的に企画している授業等を指す)。
- ▩【校外】企業等が主催するインターンシップ等(単位認定の対象)
- ▧その他(企業等から教材提供を受けているケース等)

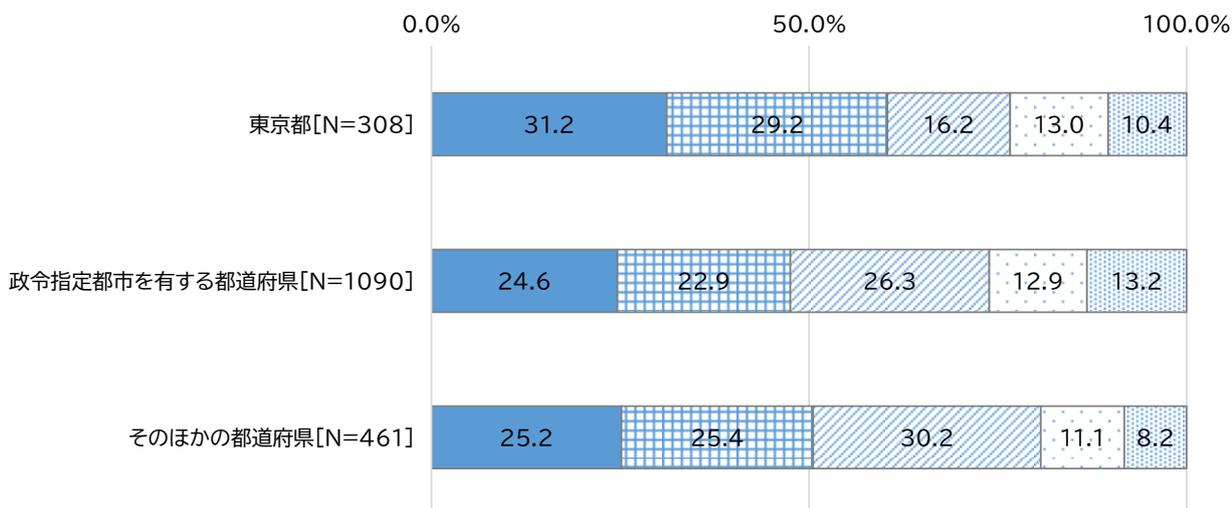


図 3-114 企業等連携の方法(複数回答)[地域別]⁶⁴

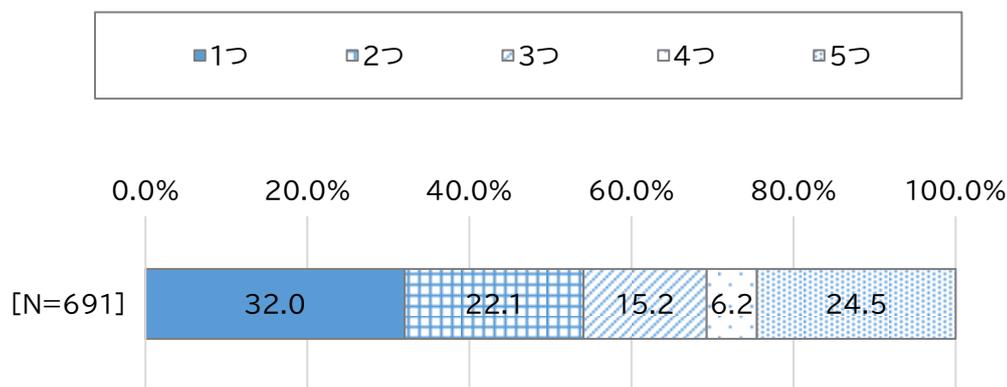


図 3-115 企業等連携の方法に関する回答授業数

⁶⁴ この設問は、回答者 1 人につき最大 5 つの授業に関して回答した結果を集約し、全回答における企業等連携の各方法の割合を算出したものである。従って、N 数は回答者数ではなく、回答数の合計となることに留意されたい。

(3) 企業等連携した実習・演習等において生徒が受けている指導・経験【学科長等】 (Q37)

- 学科長等に対し、「貴学科で必修としている、企業等と連携した実習・演習等において、生徒はどのような指導・経験を受けていますか。」と質問したところ、「指導者による講義」(72.5%)が最も多く、次いで「現場の見学」(63.6%)が多かった。
- 「その他」の回答としては、「事前学習・事後振り返り(発表会等)」、「最新機械の実演」、「企業等へのプレゼンテーション」等が挙げられた。
- 分野別では、「医療分野」、「教育・社会福祉分野」以外の分野では、「指導者による講義」が、「医療分野」、「教育・社会福祉分野」においては「現場の見学」が最も多かった。
- 職業実践専門課程の認定学科の該当有無では、「認定学科である」場合には「指導者による講義」(74.4%)が最も多く、「認定学科でない」場合には「現場の見学」(68.9%)が最も多かった。
- 指定養成施設の該当有無では、「指定養成施設である」場合には「現場の見学」(75.3%)が、「指定養成施設ではない」場合には「指導者による講義」(78.6%)が最も多かった。

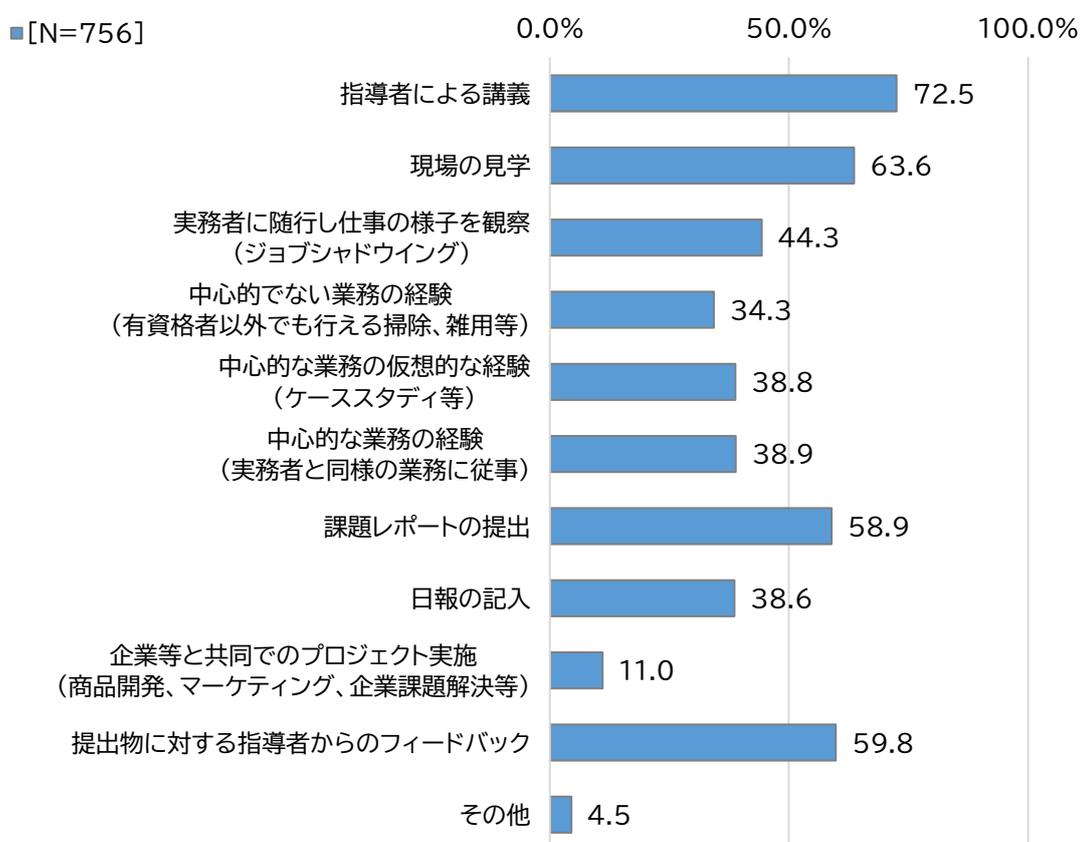
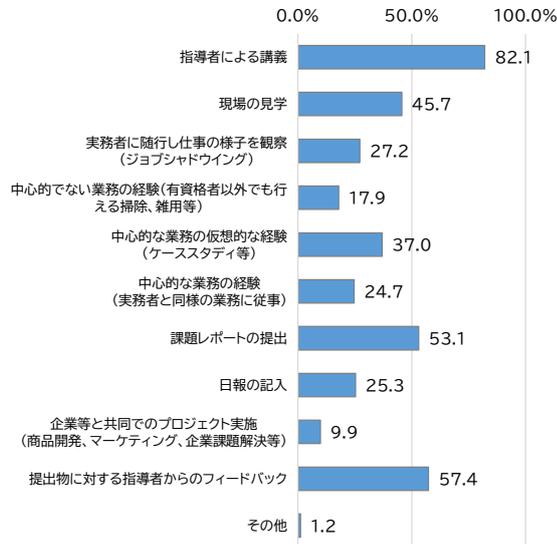
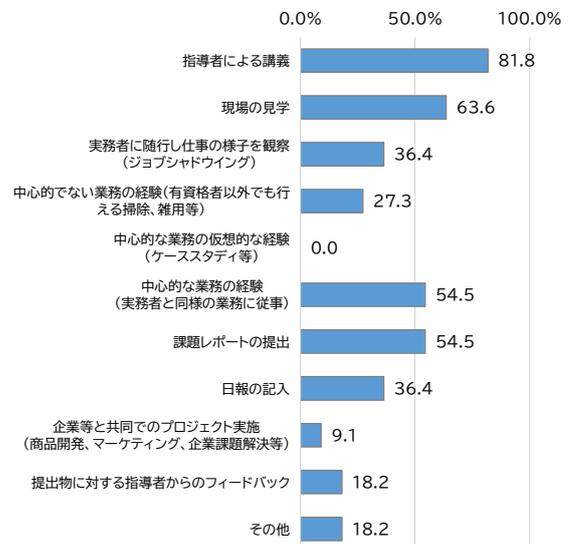


図 3-116 企業等連携した実習・演習等において生徒が受けている指導・経験(複数回答)

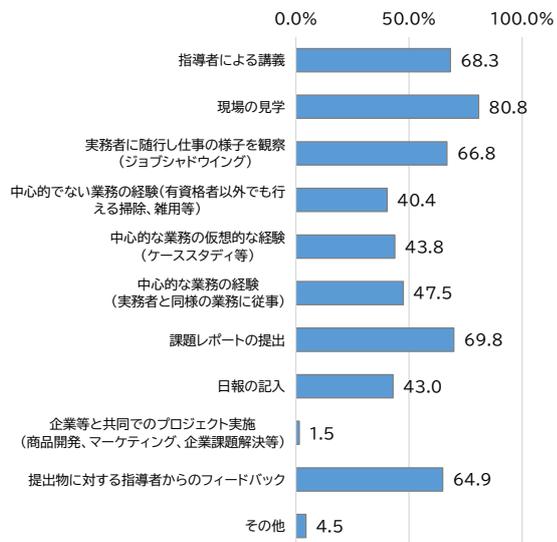
■工業分野[N=162]



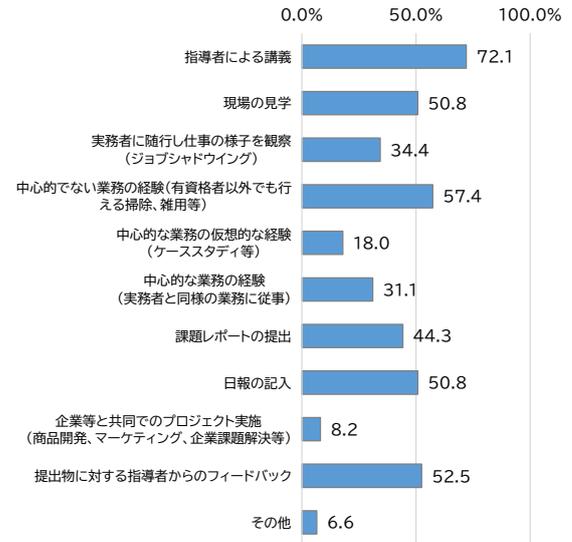
■農業分野[N=11]



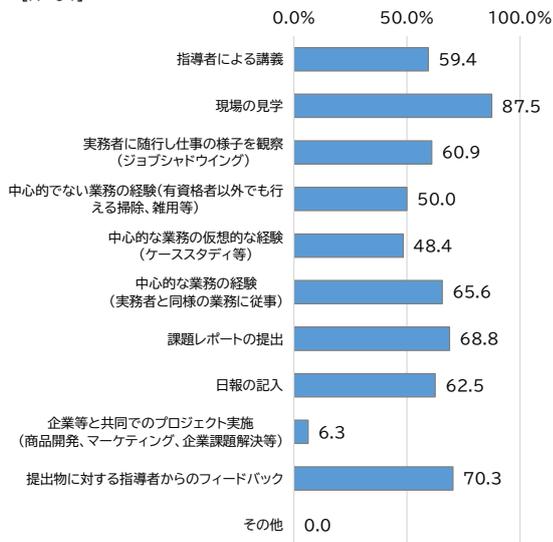
■医療分野[N=265]



■衛生分野[N=61]



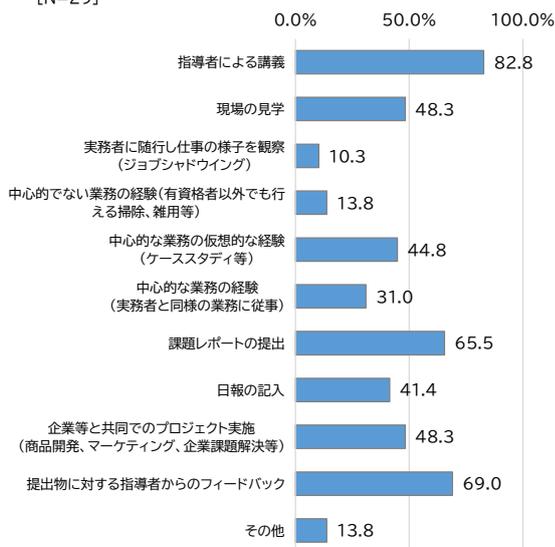
■教育・社会福祉分野
[N=64]



■商業実務分野
[N=70]



■服飾・家政分野
[N=29]



■文化・教養分野
[N=93]

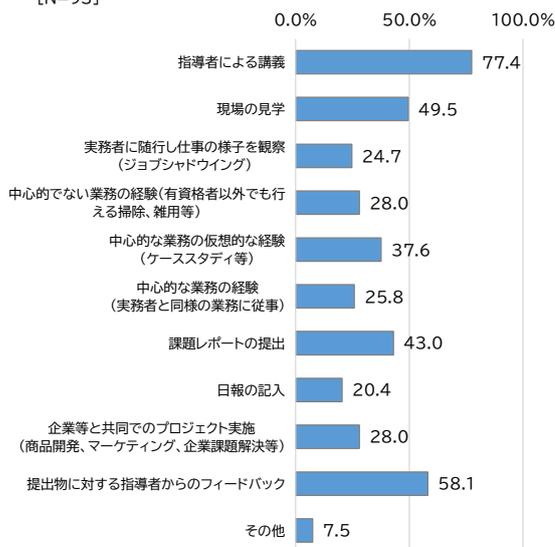


図 3-117 企業等連携した実習・演習等において生徒が受けている指導・経験(複数回答)[分野別]

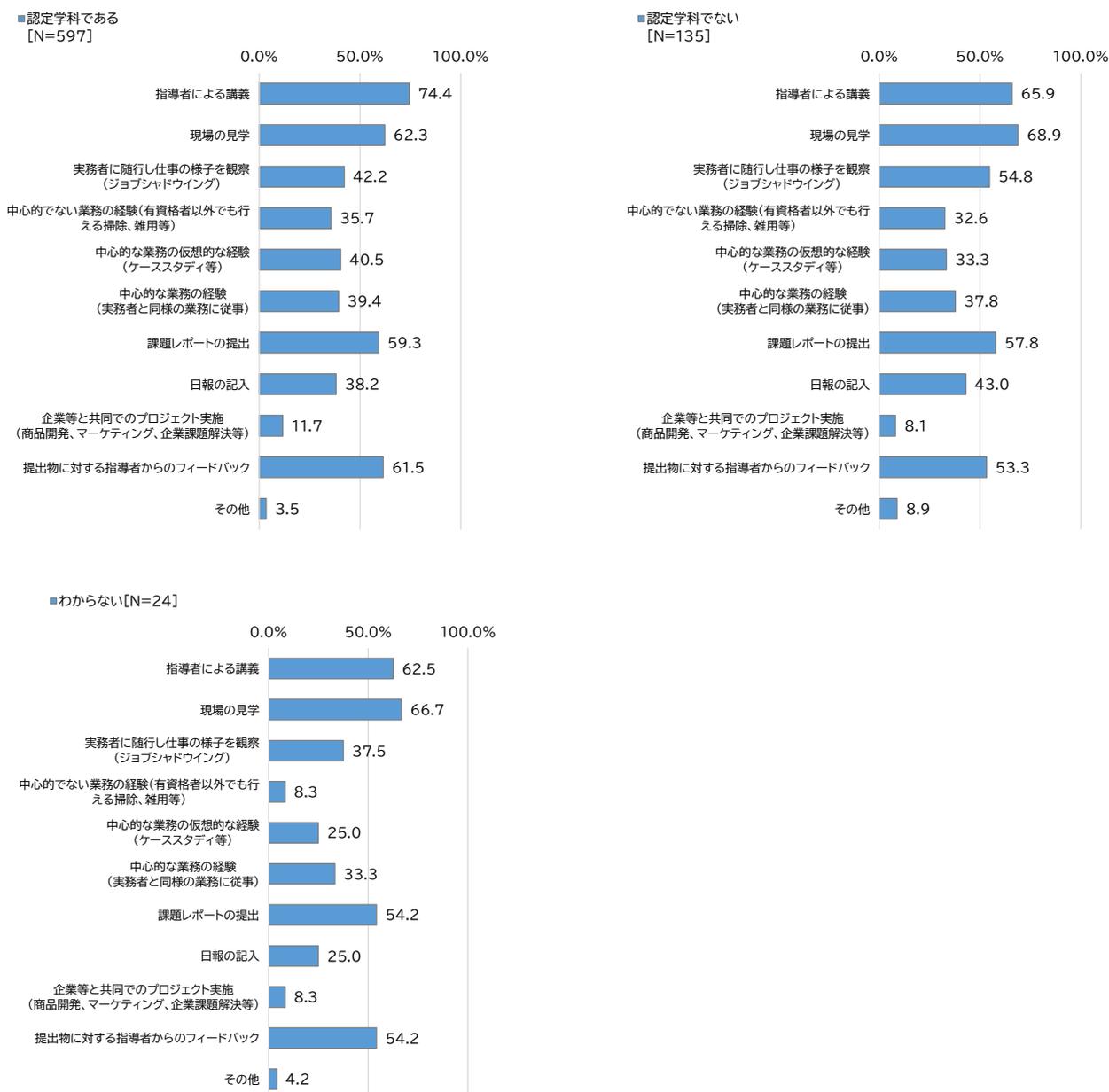


図 3-118 企業等連携した実習・演習等において生徒が受けている指導・経験 (複数回答)[職業実践専門課程の認定学科の該当有無]

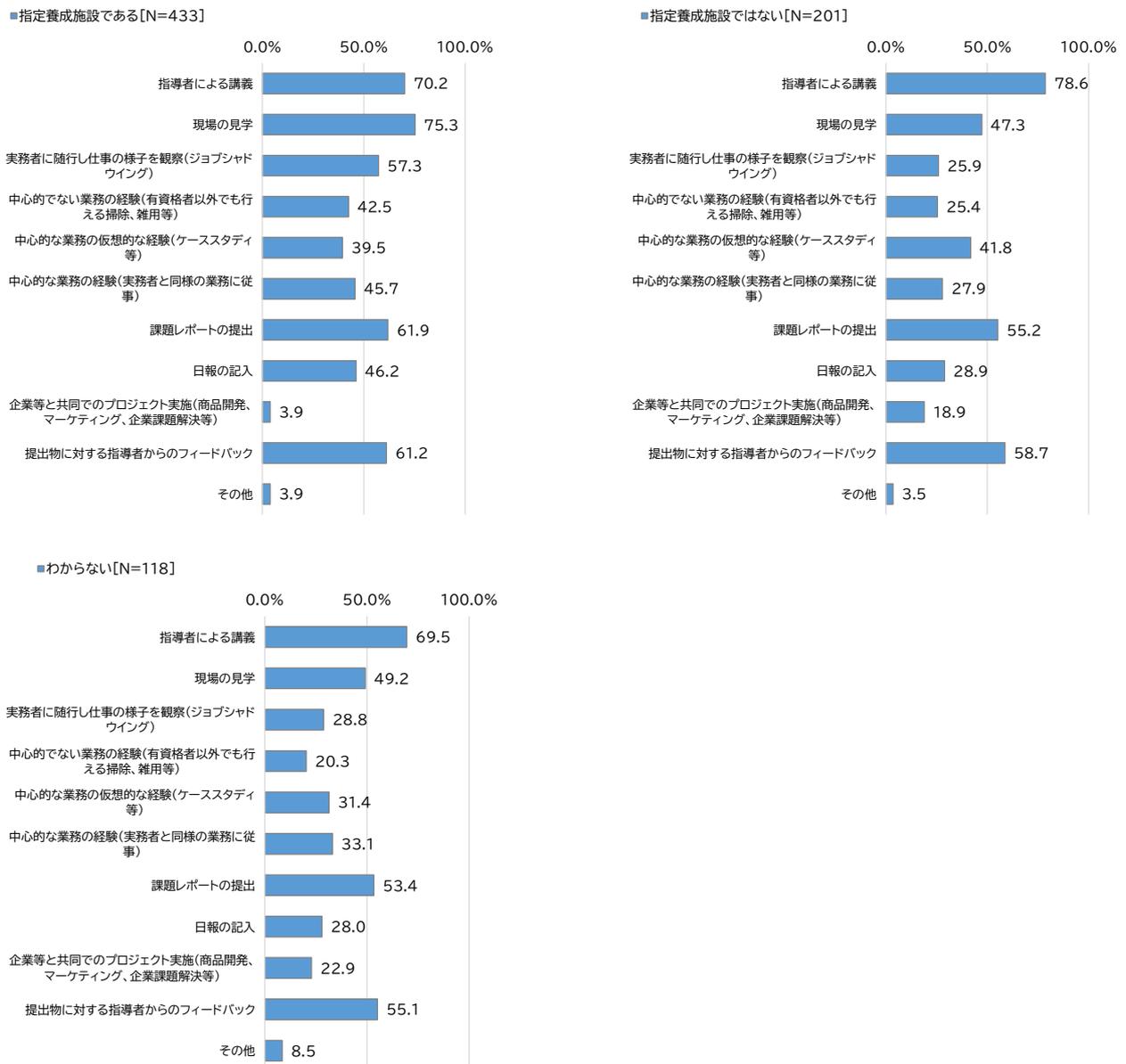


図 3-119 企業等連携した実習・演習等において生徒が受けている指導・経験(複数回答)[指定養成施設の該当有無]

3.2.4 教職員の能力維持・向上への支援状況

本節では、教職員の研修等を中心に、能力維持・向上への支援状況について、その実態把握を行い、分析を行った。

この設問の背景には、職業実践専門課程の認定要件「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること」についての課題意識がある。過年度の調査では、教員研修の時間について、認定学科の方が非認定学科と比較して積極的な取組が行われているなどの実態が明らかとなったところである。その一方で、教員研修の時間について、認定学科の回答においても実務に関する研修等は 1～10 時間が最多、指導力等に関する研修等は 0 時間が最多となった。また、計画的・組織的な研修等の体制整備の状況に、学校間で違いが生じ始めている可能性があるなどの指

摘があった。したがって、今年度は教員研修の実態(一部事務職員研修についても調査を実施)を把握し、学校・学科の特性の違い、教員の職階別の違いなどを分析した。

まず、所属する組織による能力開発支援について、60%以上の教員は組織からの支援に肯定的な評価をしている(「よく支援してくれている」と「ある程度支援してくれている」の合計)。一方、職階が下になればなるほど、その割合は低下していく(「一般教員」は60.9%となる)。職業実践専門課程の認定学科の有無では、「認定学科がある」と回答した者の方が、その割合は高くなっていた。職業実践専門課程では組織的な研修を提供することが要件となっており、それを教員自身も感じていることがわかる。

次に昨年1年間の研修受講状況(全ての研修)について、「十分な研修等を受講することができた」と「ある程度の研修等を受講することができた」を合計すると、研修の量にある程度満足している教員は約50%となった。職階別の上記の合計値は、こちらでも「一般教員」になるほど低下している。職業実践専門課程の認定学科の有無では、この合計値は「認定学科がある」と回答した者の方が割合が高くなった。

研修等が十分に受講できない理由については、「(他の用務との重なりなどはなかったが)多忙だった」(50.9%)、「研修日程が授業や学校行事等と重なっていた」(36.0%)の順に多い。職階別にみると学校長を除くと同様の傾向となったが、「学校長」では「求める内容の研修等がそもそも提供されていない」(37.1%)が最も多くなった(ただし、「(他の用務との重なりなどはなかったが)多忙だった」も35.7%とほぼ変わらない割合だった)。学校長と学校長以外の教員では研修等が十分に受講できない理由に違いが出ており、職業実践専門課程の質向上のためには、こうした多様な教員の在り方も反映していくことが求められる。なお、一般教員では、「研修を受けても評価されない」という回答が2割近くとなっていた(他の職階では10%前後、又はそれ以下であった)。教員の多忙は学校の人的・財務的リソースの抜本的な改善が必要となるが、こうした人事評価上の課題はよりアプローチしやすいといえる。研修等を通じた教員の資質・能力向上には、学校・学科運営のより包括的なマネジメントが有効な場面があることが推測される。

さらに、職業実践専門課程の認定要件となっている2つの研修(専攻分野における実務に関する研修、指導力に関する研修)についてみると、専門学校全体でみるとともに昨年一年間「0時間」だったという回答が最多となった。ところがこの傾向は、認定学科の有無でみたときに違いが生じる。具体的には、実務に関する研修等については、認定学科の場合は「1~10時間」が最多であり、非認定学科は「0時間」が最多となる。一方、指導力に関する研修等については、認定学科の有無によらず「0時間」が最多となった(認定学科の方が、「0時間」という回答の割合は比較的lowだった)。このことは、職業実践専門課程が教員研修を組織的に提供していないということを示していないということに留意する必要があるが、認定学科であっても全ての常勤教員が認定要件上の研修を受講しているわけではないこと、認定学科では専攻分野における実務に関する研修の方が指導力に関する研修よりも重視されている可能性が示唆されたといえる。

また、この2つの研修について、職務として位置付けられていたかについても調査した。この設問には、専攻分野における実務に関する研修、指導力に関する研修ともに、「10割(全て)職務として位置付けられている」が5割を超えて最多、続いて「0割」となる。過年度調査と同様、専門学校全体で、教員の資質・能力向上の取組状況に格差が生じつつある可能性が示唆されている。なお、認定学科ではこの格差が小さいことも示されていた(2つの研修ともに、「10割」の次に「7~9割」が続いている。非認定学科の場合は、全体傾向と同様「10割」の次に「0割」が続く)。職業実践専門課程上の要件として位置付け

られることで、学校・学科の教員研修への意識が向上していることがうかがえる。

認定要件上の要件ではないが、非常勤教員の資質・能力についても質問した。非常勤教員が授業を行うための知識・技能等の向上を支援する必要があるかどうかについて、「ある程度そう思う」(47.5%)が最も多く、「とてもそう思う」(18.8%)がそれに続いている。一方、実際に非常勤教員の能力開発支援を行ったかどうかについては、「どちらでもない(支援をしている、支援をしていないのいずれの回答でもない)」が 27.2%で最も多く、「ある程度支援している」(25.3%)がそれに続いた。また、「あまり支援していない」(22.7%)と「ほとんど支援していない」(21.8%)を合計すると 40%程度となり、非常勤教員の能力開発支援の必要性に対して、学校・学科の実際の支援はやや低調となっている実態がうかがえる。もちろん、非常勤教員の資質・能力の向上に誰が責任を持つのかについては議論が十分行われていないといえるが、卒業に必要な授業時間のうち非常勤教員が担当する授業時間の割合について「3～4割」(36.3%)が最多となっている現状を踏まえると、この点についても今後議論が必要となると考えられる。

(1) 学校法人・学校・学科による能力開発支援の状況【学校長/副校長、事務局長、教務部長等/学科長等/一般教員】(Q16)

- 全回答者に対し、「必要な知識・技能等の維持・向上に対して、ご回答者様が所属する学校法人や学校、学科はどの程度支援してくれていますか。」と質問したところ、「ある程度支援してくれている」(49.7%)、「どちらともいえない」(22.1%)、「よく支援してくれている」(17.1%)の順に多かった。「よく支援してくれている」と「ある程度支援してくれている」との回答を合計すると、6割以上の教員は、「学校法人・学校・学科は能力開発を支援してくれている」と感じていた。
- 職階別では、「よく支援してくれている」と「ある程度支援してくれている」との回答の合計は、「学校長」(76.4%)、「副校長、事務局長、教務部長等」(73.5%)、「学科長等」(70.1%)、「一般教員」(60.9%)の順に多かった。
- 職業実践専門課程の認定学科の有無では、「よく支援してくれている」と「ある程度支援してくれている」との回答の合計は、「認定学科がある」(70.4%)の方が、「認定学科がない」(62.1%)よりも多かった。
- 一般教員を対象に、社会人/教員としての経験年数により 6 区分に分類し、その分類毎に能力開発支援の状況をみると、「よく支援してくれている」と「ある程度支援してくれている」との回答の合計は、「2.社会人中堅(4-15年)×教員新人(1-3年)」(66.6%)において最も多く、「5.社会人ベテラン(16年-)×教員中堅(4-15年)」(57.2%)において最も少なかった。
- 一般教員を対象に、これまでの勤務経験別に能力開発支援の状況をみると、「よく支援してくれている」と「ある程度支援してくれている」との回答の合計は、「企業等(現在勤務している専修学校の専門分野と関連のある業界)」(64.9%)において最も多く、「行政機関(中央省庁、地方公共団体等)」(42.9%)において最も少なかった。

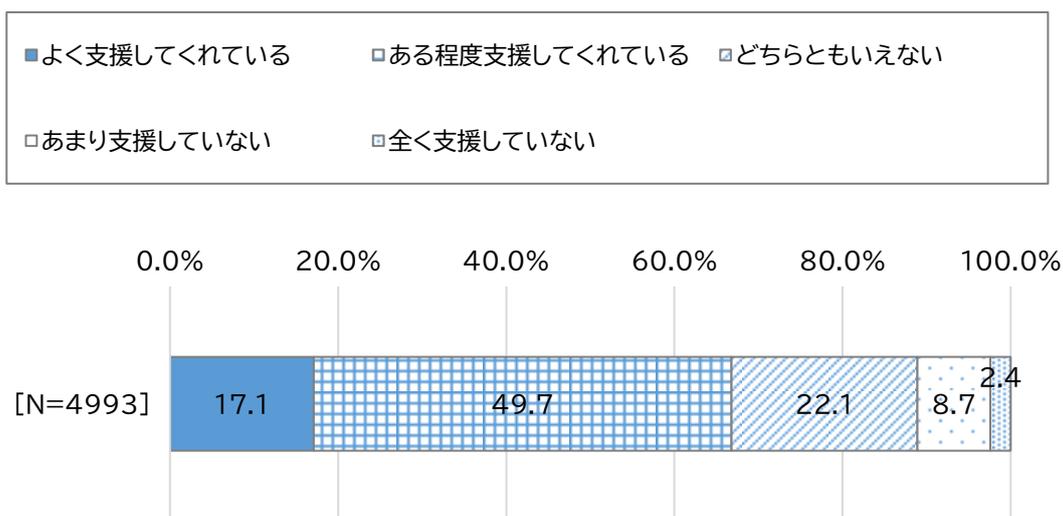


図 3-120 学校法人・学校・学科による能力開発支援の状況(単一回答)

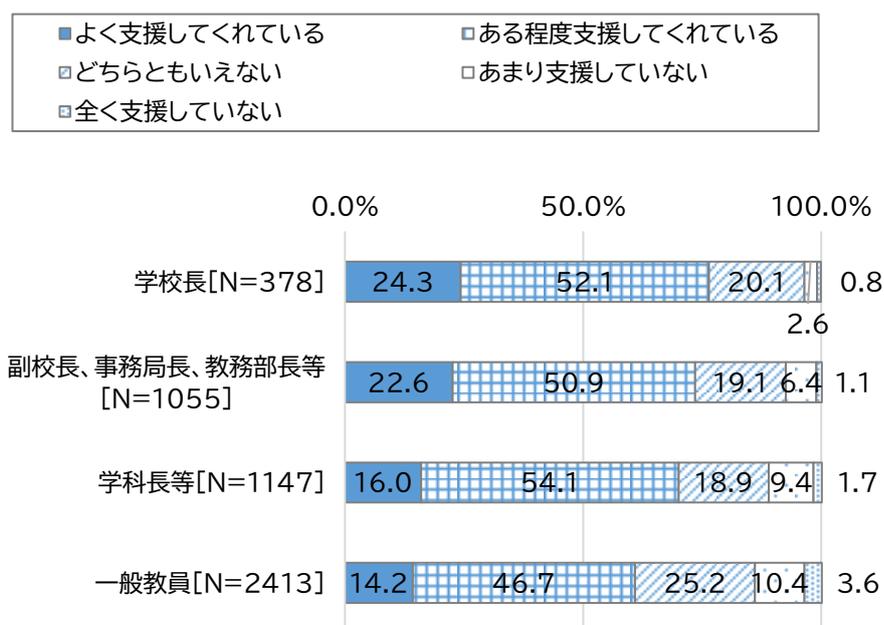


図 3-121 学校法人・学校・学科による能力開発支援の状況(単一回答)[職階別]

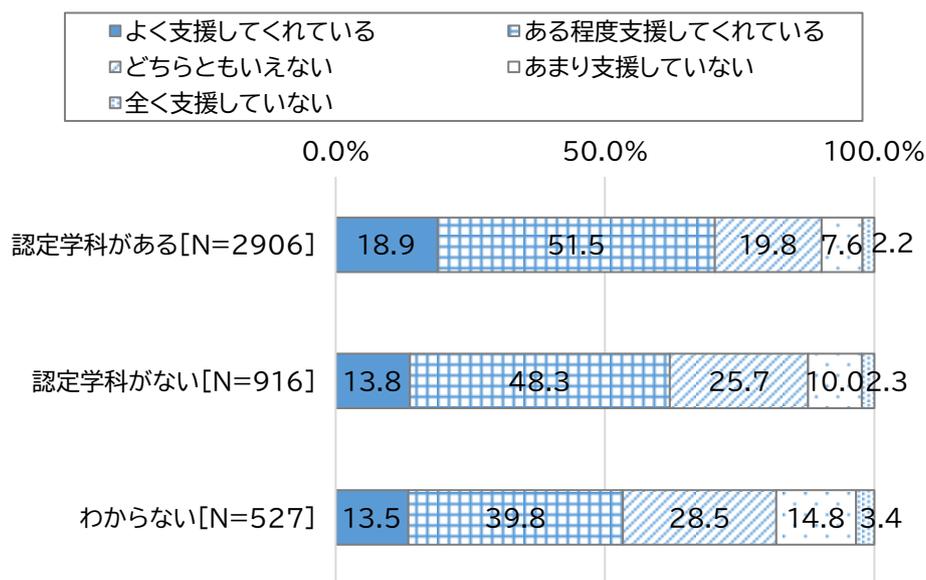


図 3-122 学校法人・学校・学科による能力開発支援の状況(単一回答)[職業実践専門課程の認定学科の有無]

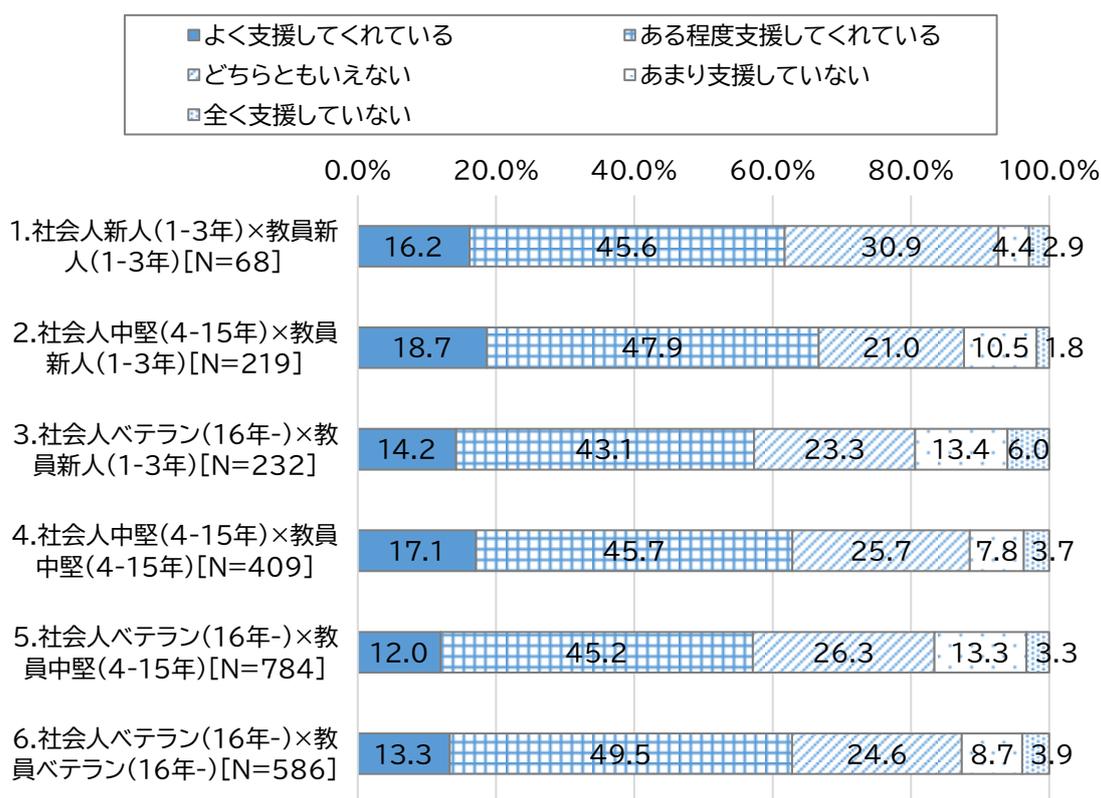


図 3-123 学校法人・学校・学科による能力開発支援の状況(単一回答)[教員の社会人/教員としての経験年数別]

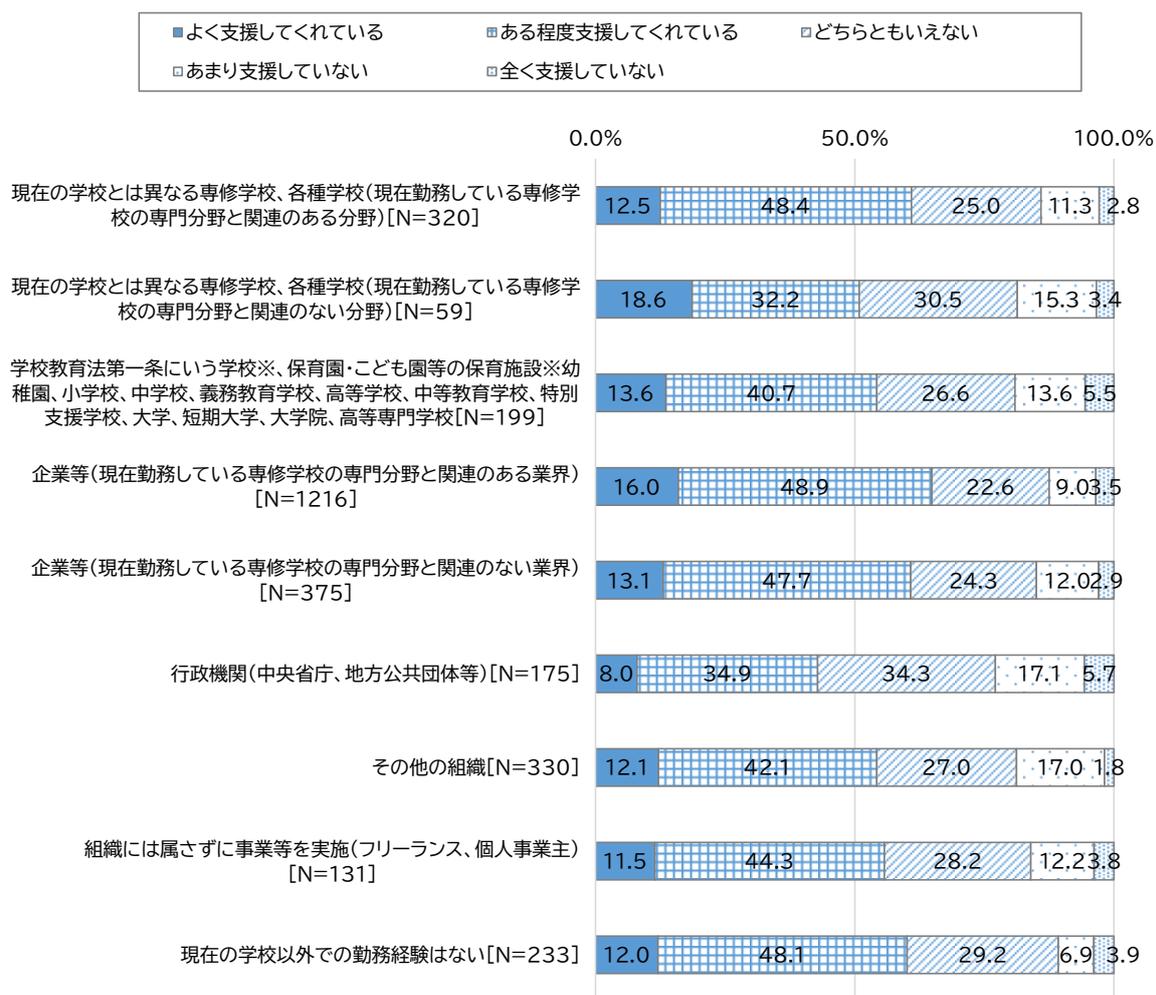


図 3-124 学校法人・学校・学科による能力開発支援の状況(単一回答)[教員の勤務経験別]

(2) 研修受講状況【学校長/副校長、事務局長、教務部長等/学科長等/一般教員】(Q17、18)

1) 昨年一年間の研修受講状況【学校長/副校長、事務局長、教務部長等/学科長等/一般教員】(Q17)

- 全回答者に対し、「昨年一年間で受講した全ての研修等についてお伺いします。研修等は十分だったと思いますか。」と質問したところ、「ある程度の研修等を受講することができた」(38.7%)、「どちらでもない」(24.3%)、「十分な研修等を受講できなかった」(11.8%)の順に多かった。「十分な研修等を受講することができた」と「ある程度の研修等を受講することができた」との回答を合計すると、回答者のうち5割弱が、研修の量に満足していた。
- 職階別では、「十分な研修等を受講することができた」と「ある程度の研修等を受講することができた」との回答の合計は、「学校長」、「副校長、事務局長、教務部長等」、「学科長等」においては約5割であったが、「一般教員」においては44.5%であり、相対的に低かった。
- 分野別では、「学校長/副校長、事務局長、教務部長等」において、「十分な研修等を受講すること

ができた」と「ある程度の研修等を受講することができた」との回答の合計は、「工業分野」、「医療分野」、「教育・社会福祉分野」、「服飾・家政分野」、「文化・教養分野」において約 5 割であったが、「商業実務分野」と「衛生分野」においては約 6 割と相対的に多く、「農業分野」は約 3 割と相対的に少なかった。「学科長等/一般教員」において、「十分な研修等を受講することができた」と「ある程度の研修等を受講することができた」との回答の合計は、「農業分野」と「教育・社会福祉分野」以外の分野では、約 5 割であった。「農業分野」では 16.2%、「教育・社会福祉分野」では 37.9%と、相対的に少なかった。

- 職業実践専門課程の認定学科の有無では、「十分な研修等を受講することができた」と「ある程度の研修等を受講することができた」との回答の合計は、「認定学科がある」(52.0%)方が、「認定学科がない」(40.5%)よりも、多かった。
- 一般教員を対象に、社会人/教員としての経験年数により 6 区分に分類し、その分類毎に研修受講状況をみると、「十分な研修等を受講することができた」と「ある程度の研修等を受講することができた」との回答の合計は、「2.社会人中堅(4-15 年)×教員新人(1-3 年)」(54.2%)において最も多く、「3.社会人ベテラン(16 年-)×教員新人(1-3 年)」(34.5%)において最も少なかった。
- 一般教員を対象に、これまでの勤務経験別に研修受講状況をみると、「十分な研修等を受講することができた」と「ある程度の研修等を受講することができた」との回答の合計は、「企業等(現在勤務している専修学校の専門分野と関連のある業界)」(46.7%)において最も多く、「現在の学校とは異なる専修学校、各種学校(現在勤務している専修学校の専門分野と関連のない分野)」(32.2%)において最も少なかった。

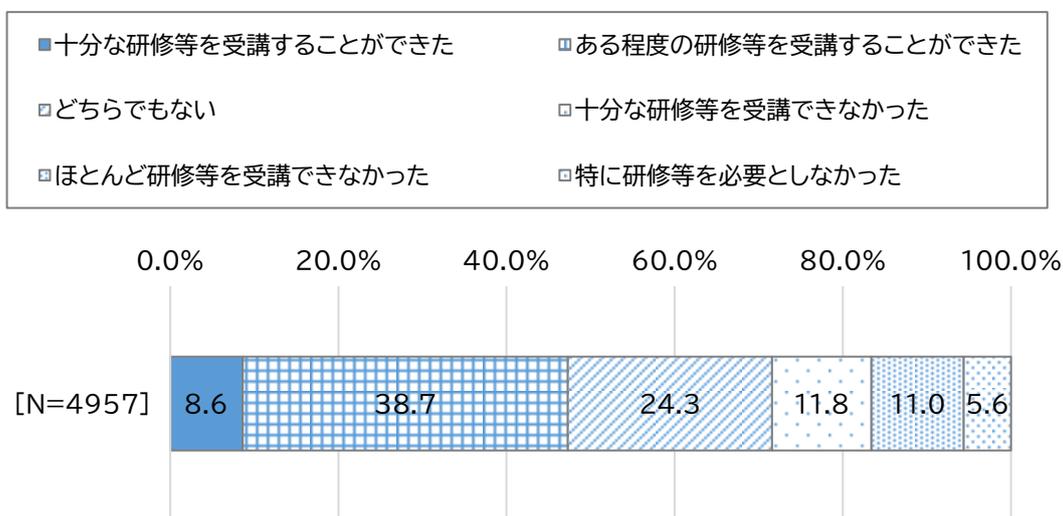


図 3-125 昨年一年間の研修受講状況(単一回答)

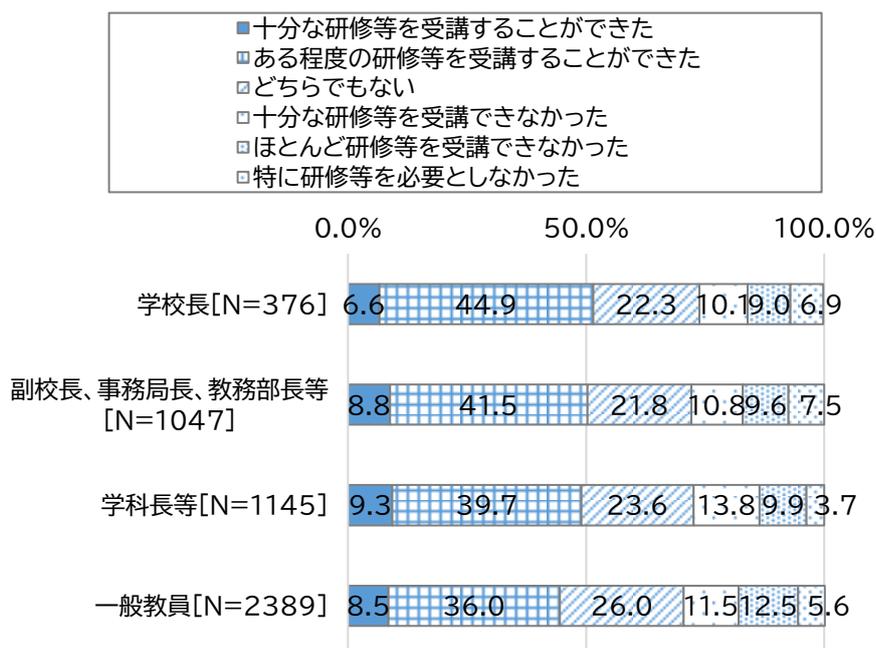


図 3-126 昨年一年間の研修受講状況(単一回答)[職階別]

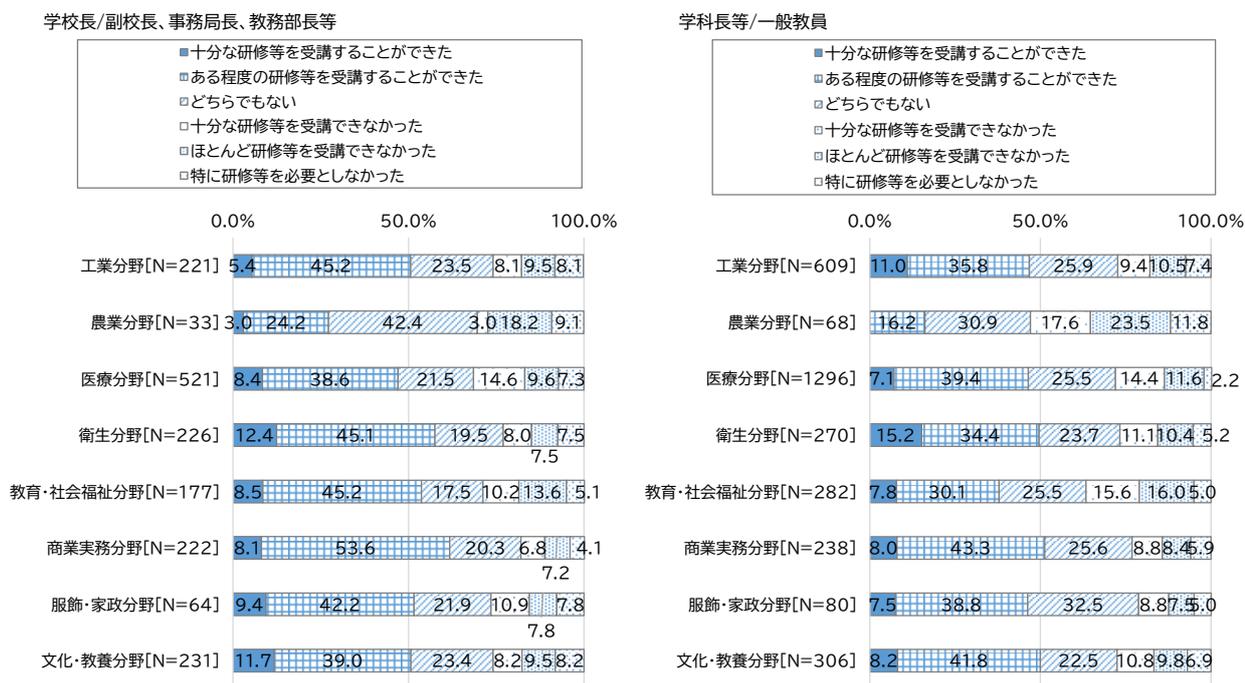


図 3-127 昨年一年間の研修受講状況(単一回答)[分野別]

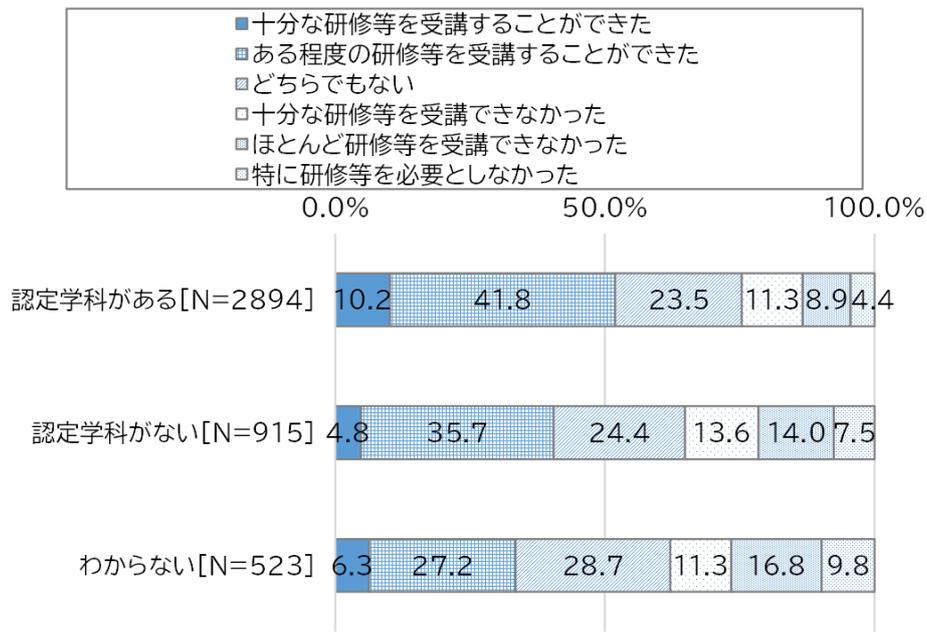


図 3-128 昨年一年間の研修受講状況(単一回答)[職業実践専門課程の認定学科の有無]

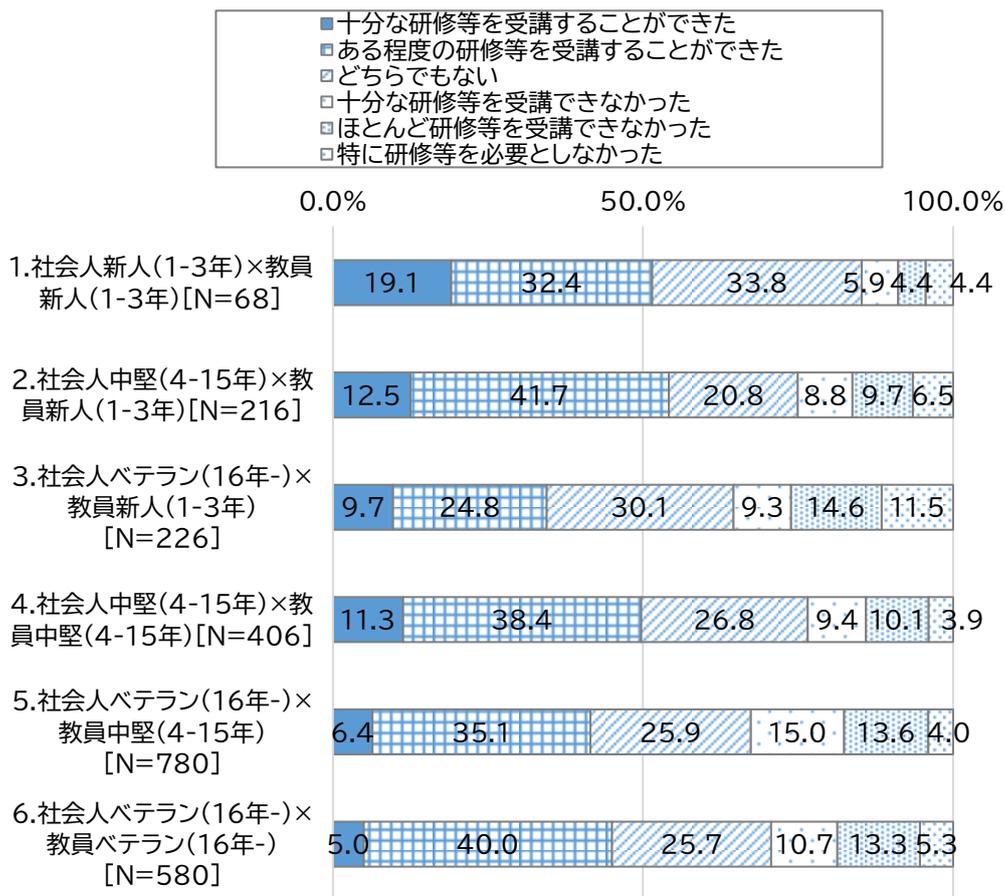


図 3-129 昨年一年間の研修受講状況(単一回答)[教員の社会人/教員としての経験年数別]

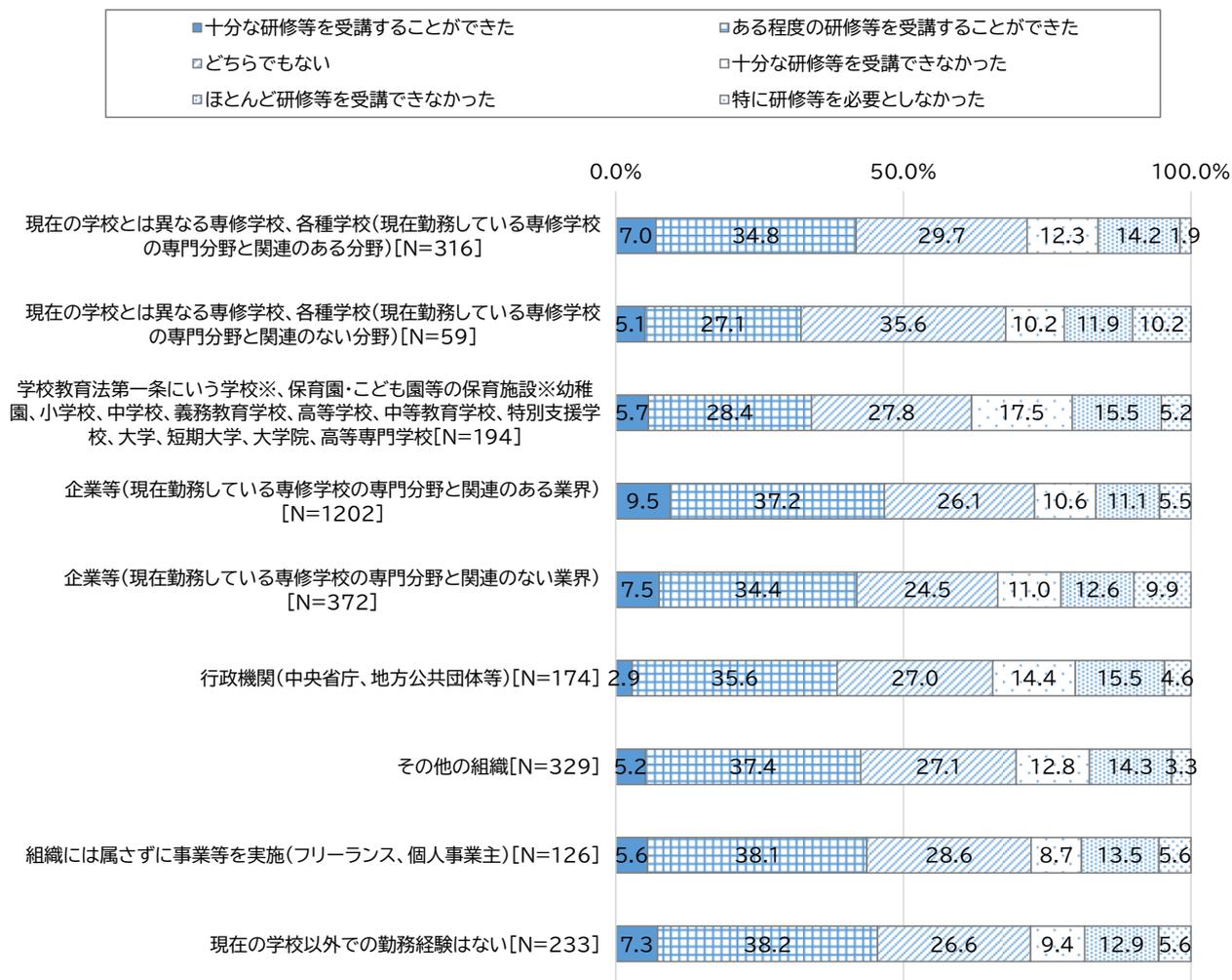


図 3-130 昨年一年間の研修受講状況(単一回答)[教員の勤務経験別]

2) 研修を受講できなかった理由【学校長/副校長、事務局長、教務部長等/学科長等/一般教員】(Q18)

- 前問で、「十分な研修等を受講できなかった」あるいは「ほとんど研修等を受講できなかった」を選択した回答者を対象に、「それはなぜですか。当てはまるものを全て選択してください。」と質問したところ、「(他の用務との重なりなどはなかったが)多忙だった」(50.9%)が最も多く、次いで「研修日程が授業や学校行事等と重なっていた」(36.0%)が多かった。
- 上記の傾向は、職業実践専門課程の認定学科の有無によらず、確認された。
- 「その他」の回答としては、「コロナの影響(開催中止、参加自粛)」、「子育てのため」、「オンラインでの研修より対面の研修の方が良い」、「勤務期間中に参加できるものがない」、「参加許可をもらえない」、「案内が少ない、情報がない」、「経費節減のため」等が挙げられた。
- 職階別では、「副校長、事務局長、教務部長等」「学科長等」「一般教員」は全体傾向と同様の傾向であるが、「学校長」では「求める内容の研修等がそもそも提供されていなかった」(37.1%)が最も多い。

- 分野別では、「学校長/副校長、事務局長、教務部長等」において、「商業実務分野」以外の分野では、「(他の用務との重なりなどはなかったが)多忙だった」が最も多かった。「服飾・家政分野」では、「(他の用務との重なりなどはなかったが)多忙だった」と「その他」が同数で最も多く、「商業実務分野」では「求める内容の研修等がそもそも提供されていなかった」が最も多かった。「学科長等/一般教員」において、「服飾・家政分野」と「文化・教養分野」以外の分野では、「(他の用務との重なりなどはなかったが)多忙だった」が最も多かった。「服飾・家政分野」では、「研修日程が授業や学校行事等と重なっていた」が最も多く、「文化・教養分野」では、「求める内容の研修等がそもそも提供されていなかった」が最も多かった。
- 一般教員を対象に、社会人/教員としての経験年数により 6 区分に分類し、その分類毎に研修を受講できなかった理由をみると、「1.社会人新人(1-3 年)×教員新人(1-3 年)」と「6.社会人ベテラン(16 年-)×教員ベテラン(16 年-)」以外では、「(他の用務との重なりなどはなかったが)多忙だった」が最も多かった。「6.社会人ベテラン(16 年-)×教員ベテラン(16 年-)」では、「研修日程が授業や学校行事等と重なっていた」(46.0%)が最も多かった⁶⁵。
- 一般教員を対象に、これまでの勤務経験別に研修を受講できなかった理由をみると、「現在の学校とは異なる専修学校、各種学校(現在勤務している専修学校の専門分野と関連のある分野)」、「現在の学校とは異なる専修学校、各種学校(現在勤務している専修学校の専門分野と関連のない分野)」、「組織には属さずに事業等を実施(フリーランス、個人事業主)」以外の勤務経験においては、「(他の用務との重なりなどはなかったが)多忙だった」が最も多かった。「現在の学校とは異なる専修学校、各種学校(現在勤務している専修学校の専門分野と関連のある分野)」においては、「研修日程が授業や学校行事等と重なっていた」が最も多く、「現在の学校とは異なる専修学校、各種学校(現在勤務している専修学校の専門分野と関連のない分野)」と「組織には属さずに事業等を実施(フリーランス、個人事業主)」においては、「求める内容の研修等がそもそも提供されていなかった」が最も多かった。「求める内容の研修等がそもそも提供されていなかった」が最多であった層に対しては、どのような研修が必要とされているのか、今後も調査と検討を実施する必要がある。

⁶⁵ 「1.社会人新人(1-3 年)×教員新人(1-3 年)」は、N 数が 7 と少なかったため、記述の対象から除外した。なお、最も多い回答は、「求める内容の研修がそもそも提供されていなかった」であった。

■[N=1119]

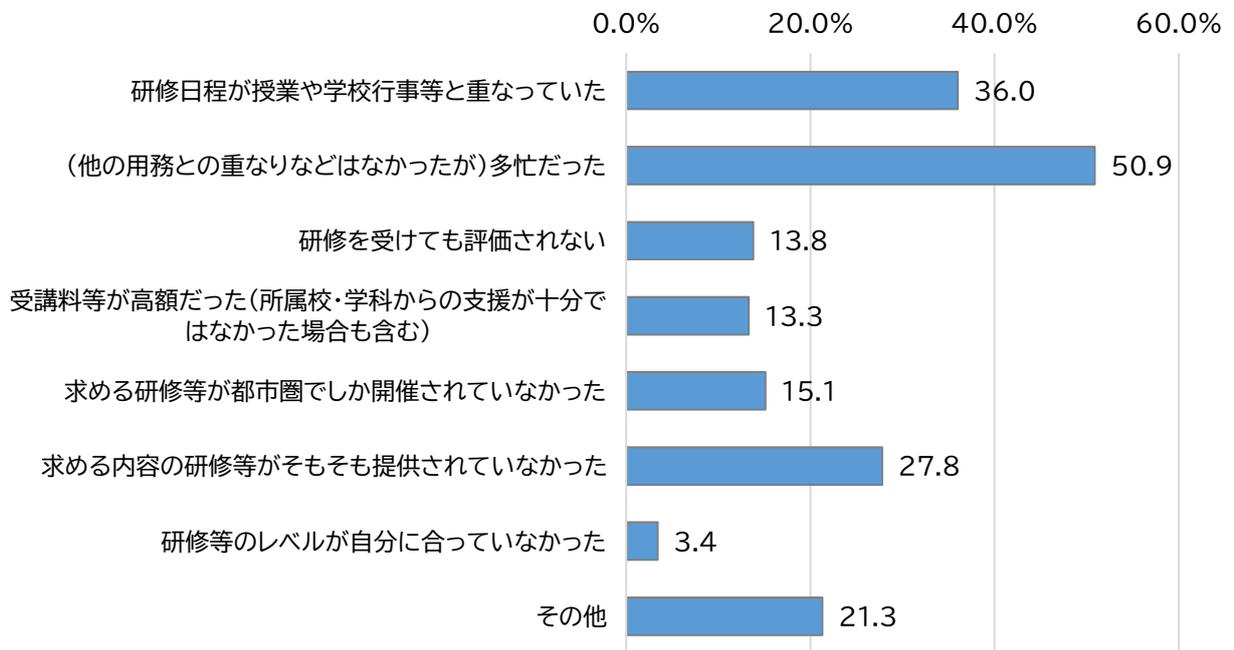


図 3-131 研修等が十分に受講できない理由(複数選択)

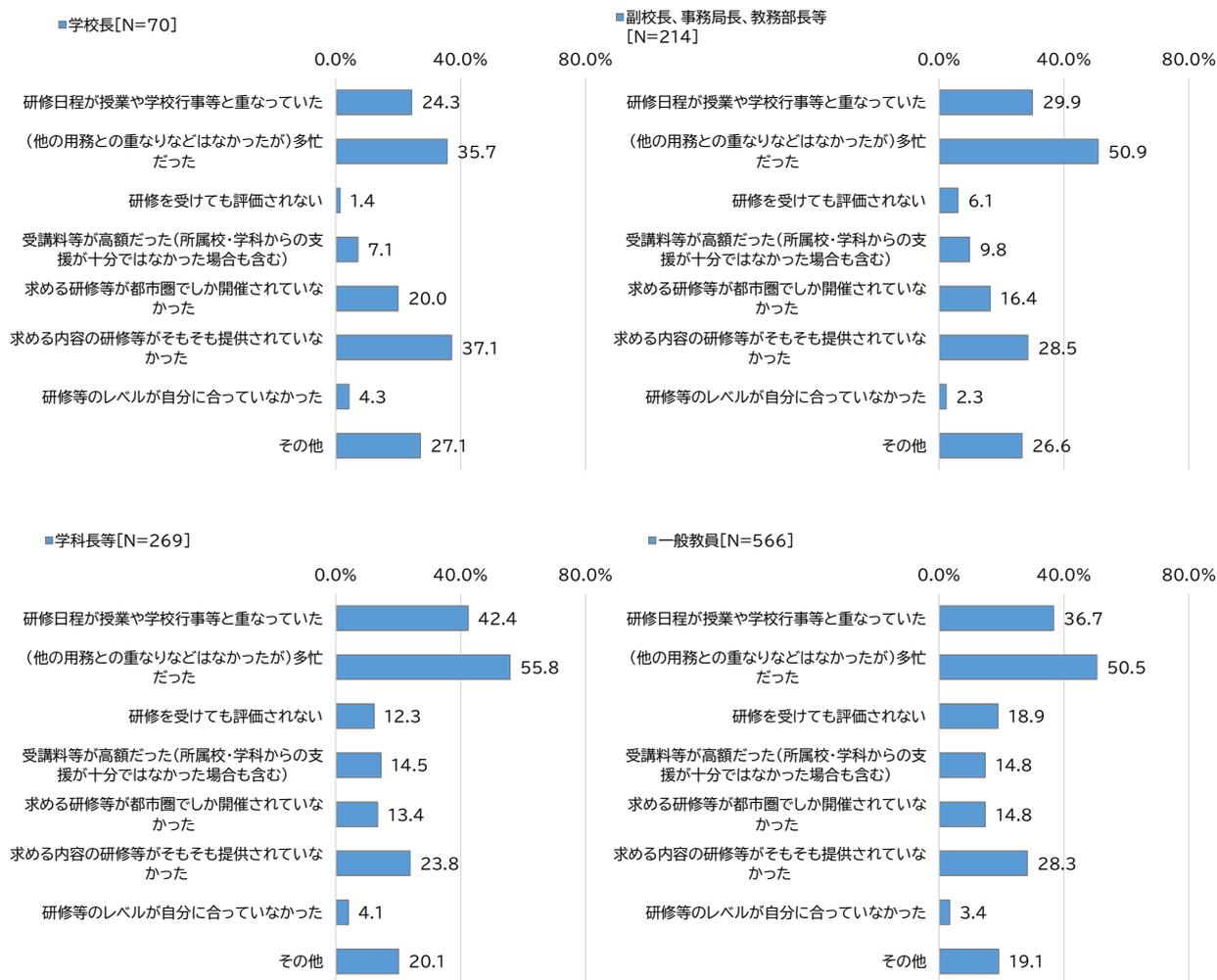
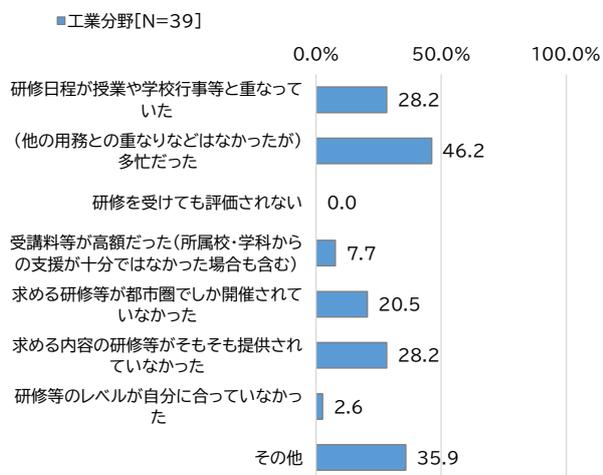
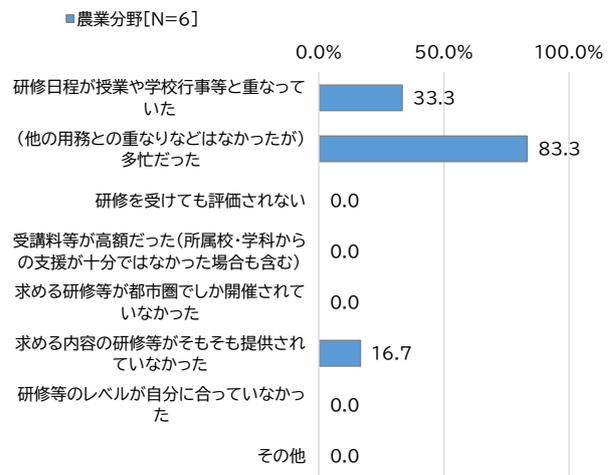


図 3-132 研修等が十分に受講できない理由(複数選択)[職階別]

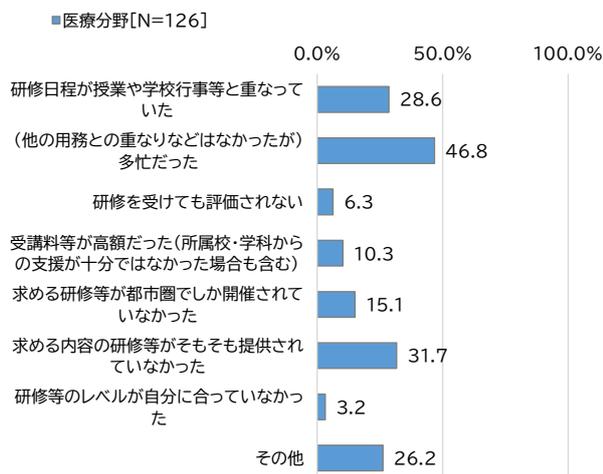
学校長/副校長、事務局長、教務部長等



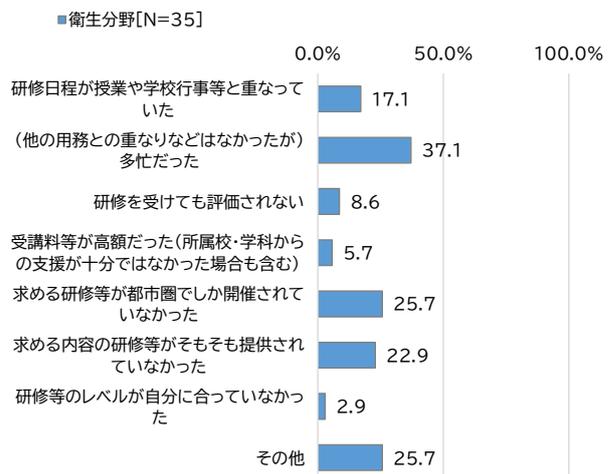
学校長/副校長、事務局長、教務部長等



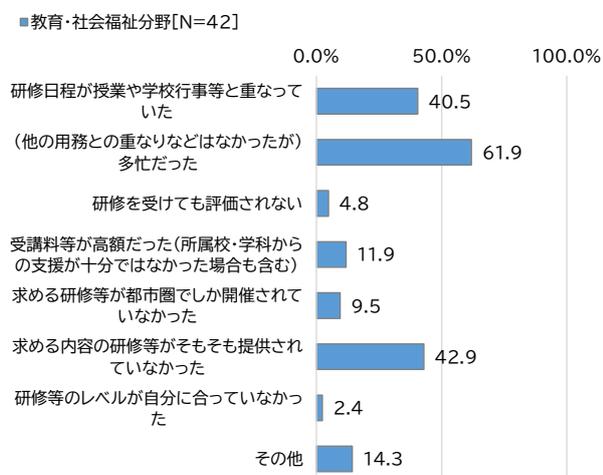
学校長/副校長、事務局長、教務部長等



学校長/副校長、事務局長、教務部長等



学校長/副校長、事務局長、教務部長等



学校長/副校長、事務局長、教務部長等

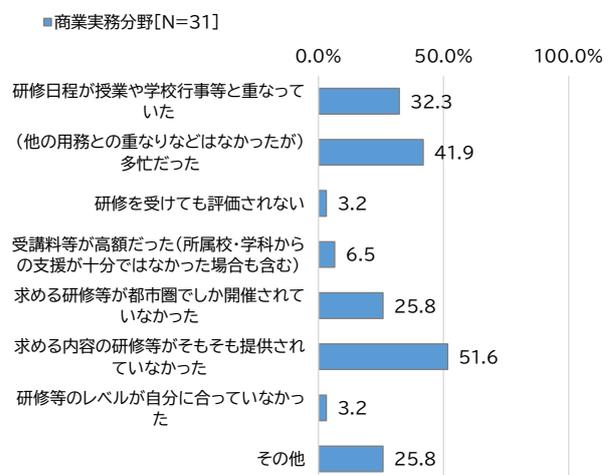
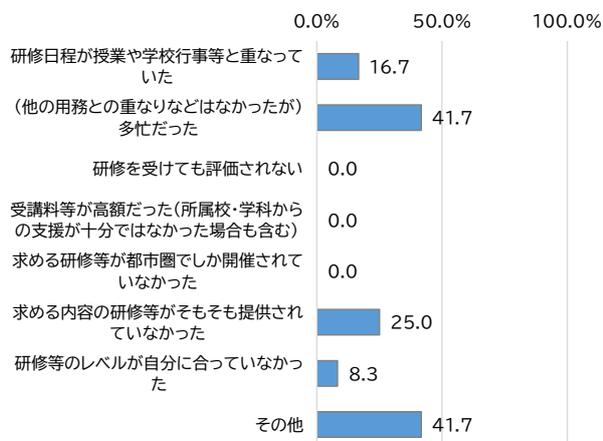


図 3-133 研修等が十分に受講できない理由(複数選択)[分野別(1/3)]

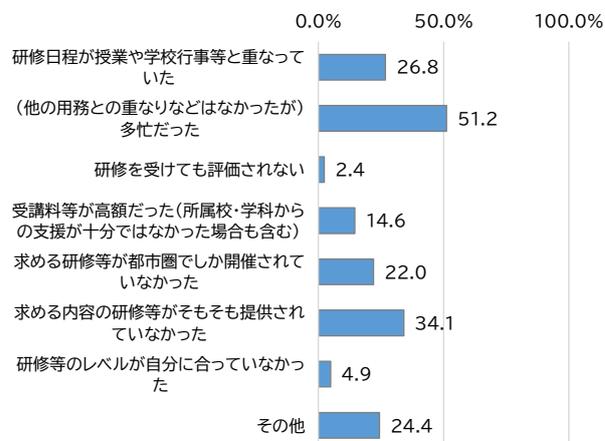
学校長/副校長、事務局長、教務部長等

■服飾・家政分野[N=12]



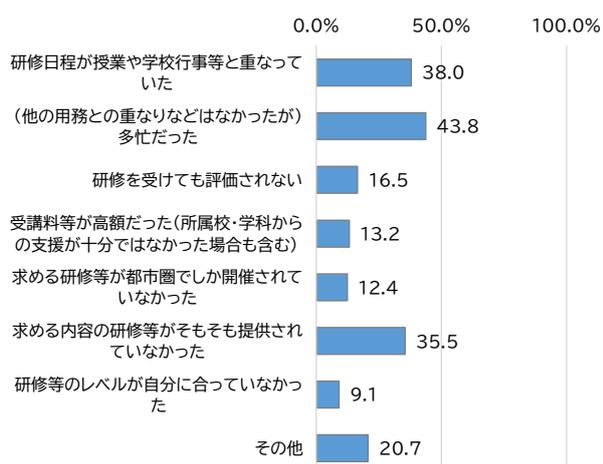
学校長/副校長、事務局長、教務部長等

■文化・教養分野[N=41]



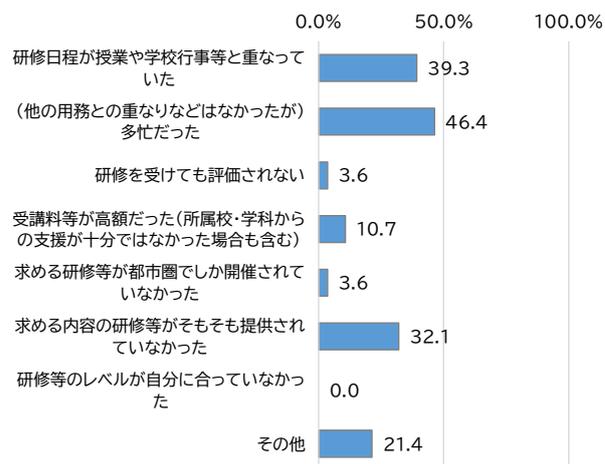
学科長等/一般教員

■工業分野[N=121]



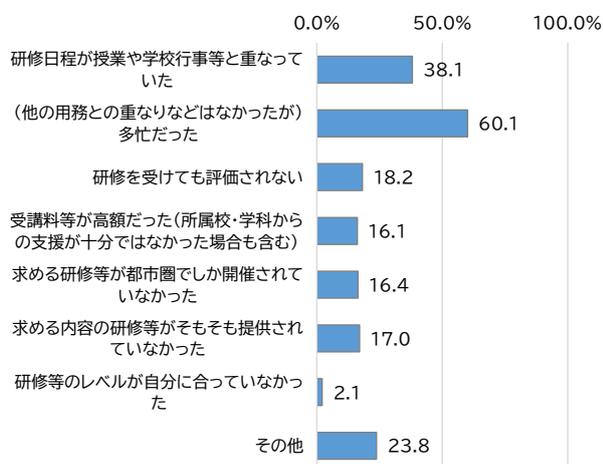
学科長等/一般教員

■農業分野[N=28]



学科長等/一般教員

■医療分野[N=336]



学科長等/一般教員

■衛生分野[N=57]

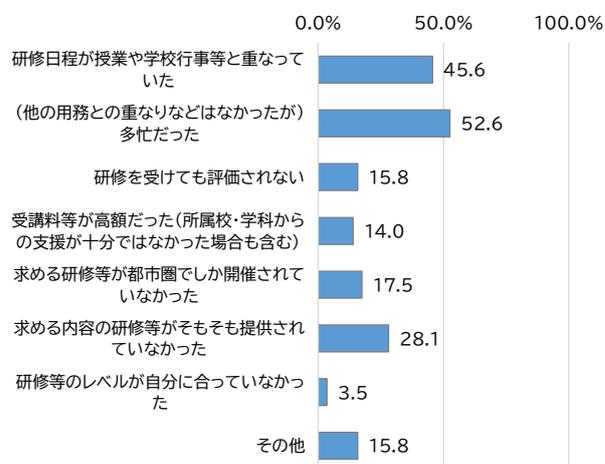
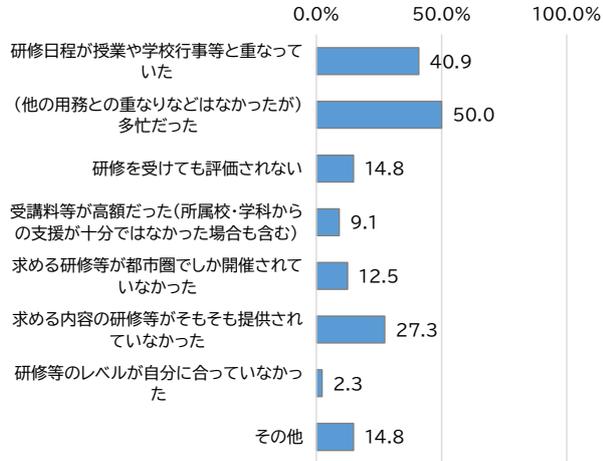


図 3-134 研修等が十分に受講できない理由(複数選択)[分野別(2/3)]

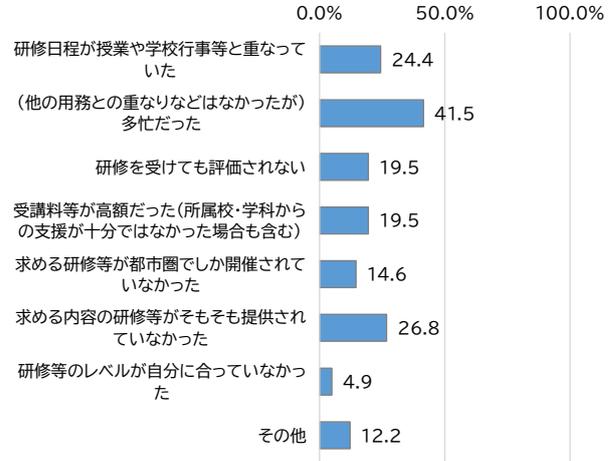
学科長等/一般教員

■教育・社会福祉分野[N=88]



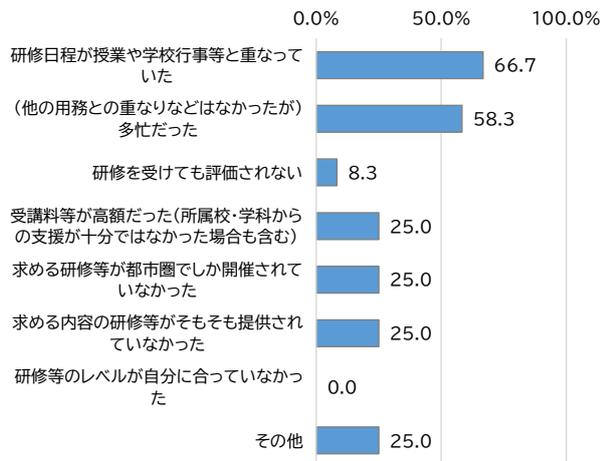
学科長等/一般教員

■商業実務分野[N=41]



学科長等/一般教員

■服飾・家政分野[N=12]



学科長等/一般教員

■文化・教養分野[N=63]

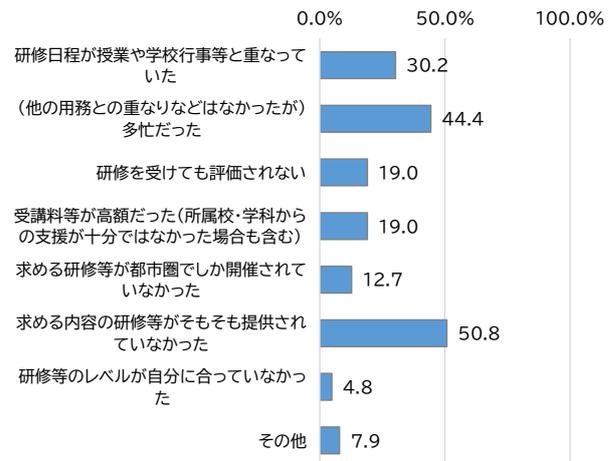


図 3-135 研修等が十分に受講できない理由(複数選択)[分野別(3/3)]

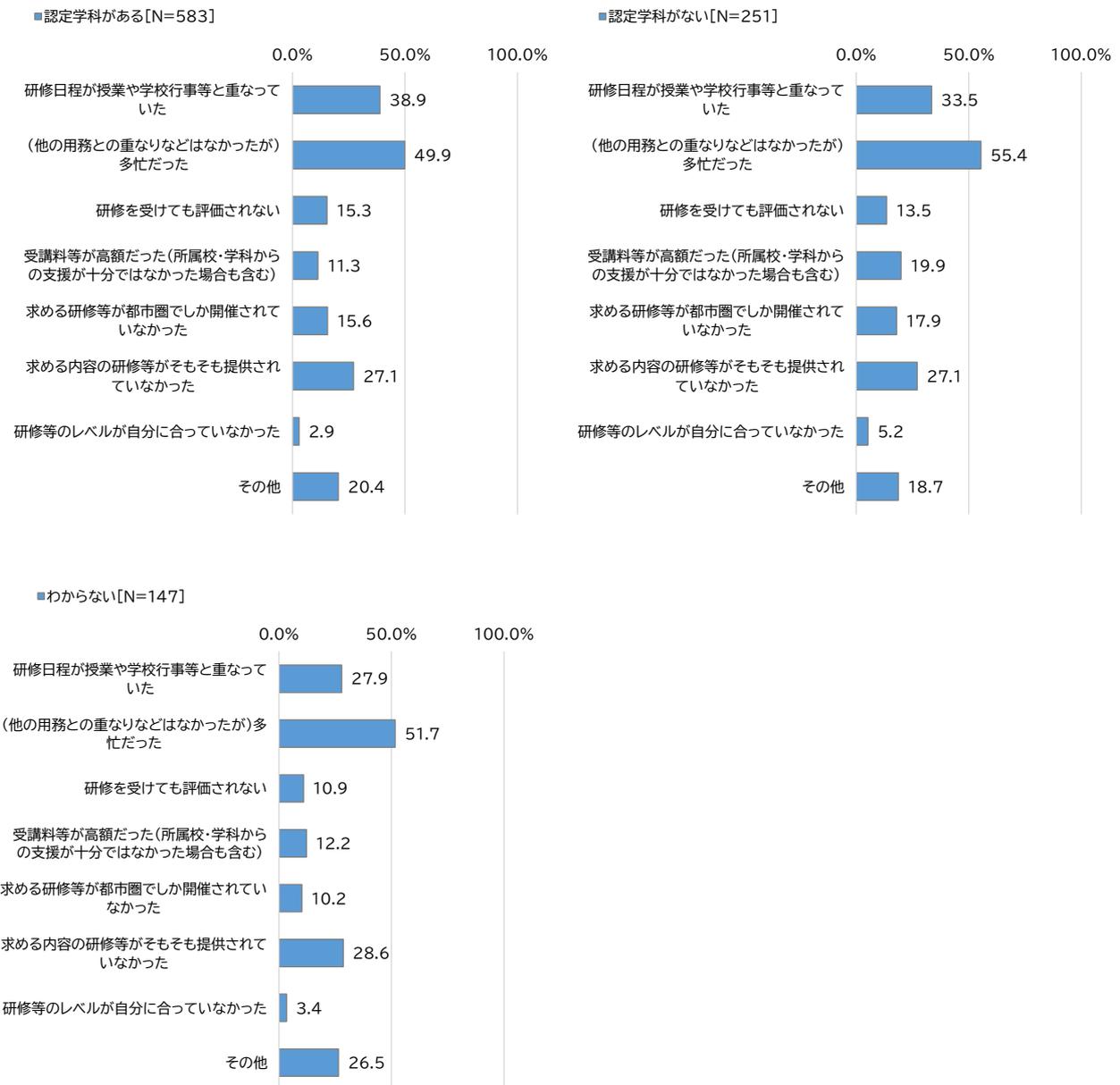


図 3-136 研修等が十分に受講できない理由(複数選択)[職業実践専門課程の認定学科の有無]

- 研修日程が授業や学校行事等と重なっていた
- ▣ (他の用務との重なりなどはなかったが)多忙だった
- ▨ 研修を受けても評価されない
- 受講料等が高額だった(所属校・学科からの支援が十分ではなかった場合も含む)
- ▤ 求める研修等が都市圏でしか開催されていなかった
- ▥ 求める内容の研修等がそもそも提供されていなかった
- ▧ 研修等のレベルが自分に合っていなかった
- ▩ その他

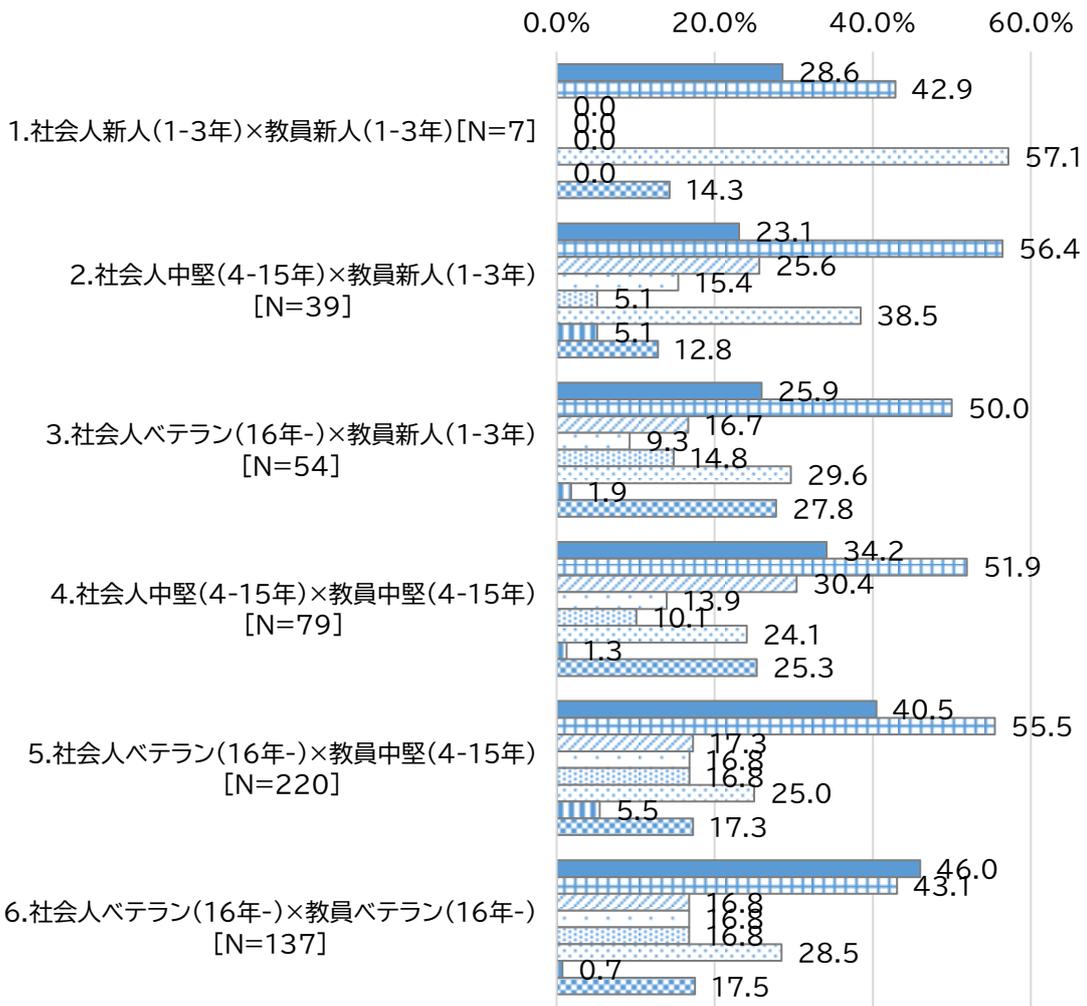


図 3-137 研修等が十分に受講できない理由(複数選択)[教員の社会人/教員としての経験年数別]

- 研修日程が授業や学校行事等と重なっていた
- (他の用務との重なりなどはなかったが)多忙だった
- ▨ 研修を受けても評価されない
- ▩ 受講料等が高額だった(所属校・学科からの支援が十分ではなかった場合も含む)
- ▧ 求める研修等が都市圏でしか開催されていなかった
- ▦ 求める内容の研修等がそもそも提供されていなかった
- ▥ 研修等のレベルが自分に合っていないかった
- ▤ その他

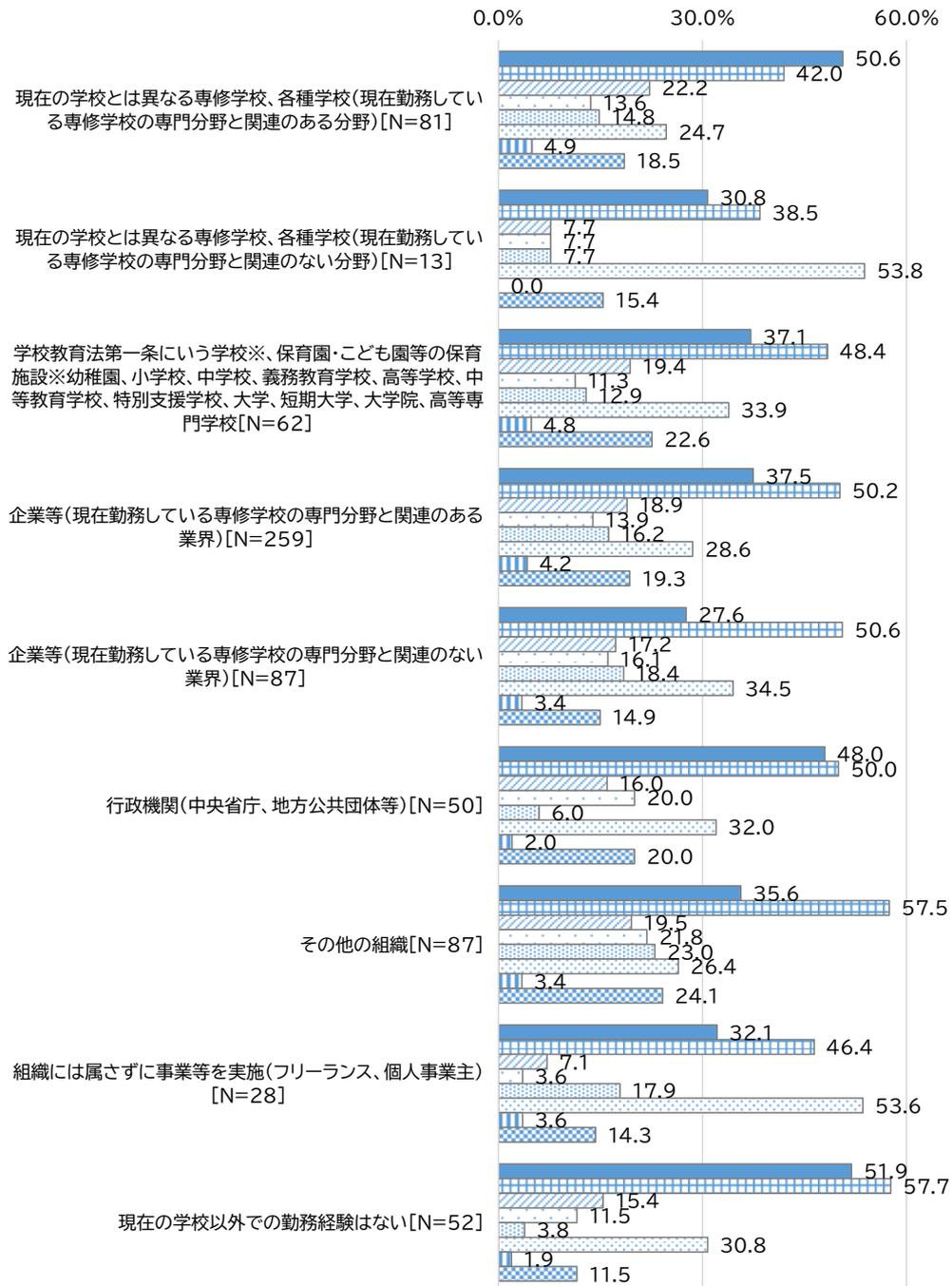


図 3-138 研修等が十分に受講できない理由(複数選択)[教員の勤務経験別]

(3) 昨年一年間の専攻分野における実務に関する研修の受講状況【学科長等/一般教員】(Q66,6768)

1) 昨年一年間の実務に関する研修等の受講状況【学科長等/一般教員】(Q66)

- 学科長等/一般教員に対し、昨年一年間の実務に関する研修等の受講状況について質問し、その回答を10時間区切りでみたところ、「0時間」(36.0%)が最も多く、次いで「1～10時間」(33.3%)が多かった。このことから、実務に関する研修等を全く受講していない教員が一定数存在することが明らかになった。
- 職階別では、「学科長等」においては「1～10時間」(39.0%)が最も多く、次いで「0時間」(27.9%)が多かった。「一般教員」においては「0時間」(39.0%)が最も多く、次いで「1～10時間」(31.1%)が多かった。
- 分野別では、「工業分野」、「農業分野」、「医療分野」、「衛生分野」、「教育・社会福祉分野」では「0時間」最も多く、「商業実務分野」、「服飾・家政分野」、「文化・教養分野」では「1～10時間」最も多かった。
- 職業実践専門課程の認定学科の該当有無では、「認定学科である」場合には「1～10時間」(35.8%)が最も多く、次いで「0時間」(31.5%)が多かった。「認定学科でない」場合には、「0時間」(42.5%)が最も多く、次いで「1～10時間」(29.7%)が多かった。
- 指定養成施設の該当有無では、「指定養成施設である」場合には「0時間」(33.0%)が最も多い一方、「11時間以上」との回答の合計は35.5%であった。「指定養成施設ではない」場合には「1～10時間」(43.5%)が最も多い一方、「11時間以上」という回答の合計は26.9%であり、「指定養成施設である」場合よりも少なかった。

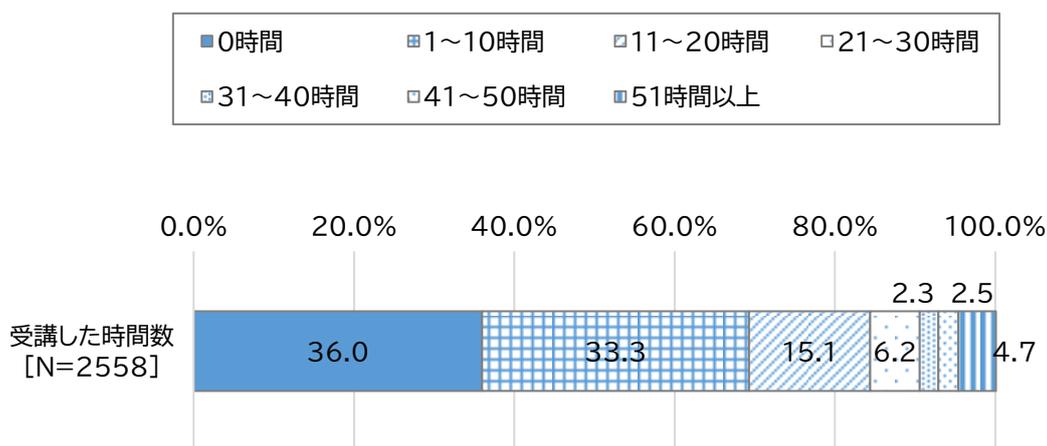


図 3-139 昨年一年間の実務に関する研修等の受講状況⁶⁶

⁶⁶ この設問は、選択肢形式ではなく、回答者が数値を直接入力する形式となっている。それを集計した上でグラフ化した。

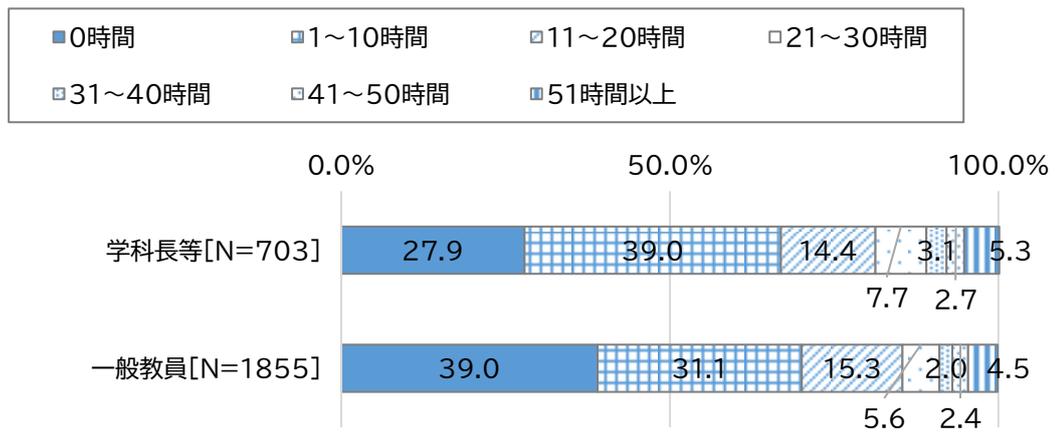


図 3-140 昨年一年間の実務に関する研修等の受講状況⁶⁷ [職階別]

⁶⁷ この設問は、選択肢形式ではなく、回答者が数値を直接入力する形式となっている。それを集計した上でグラフ化した。

学科長等/一般教員

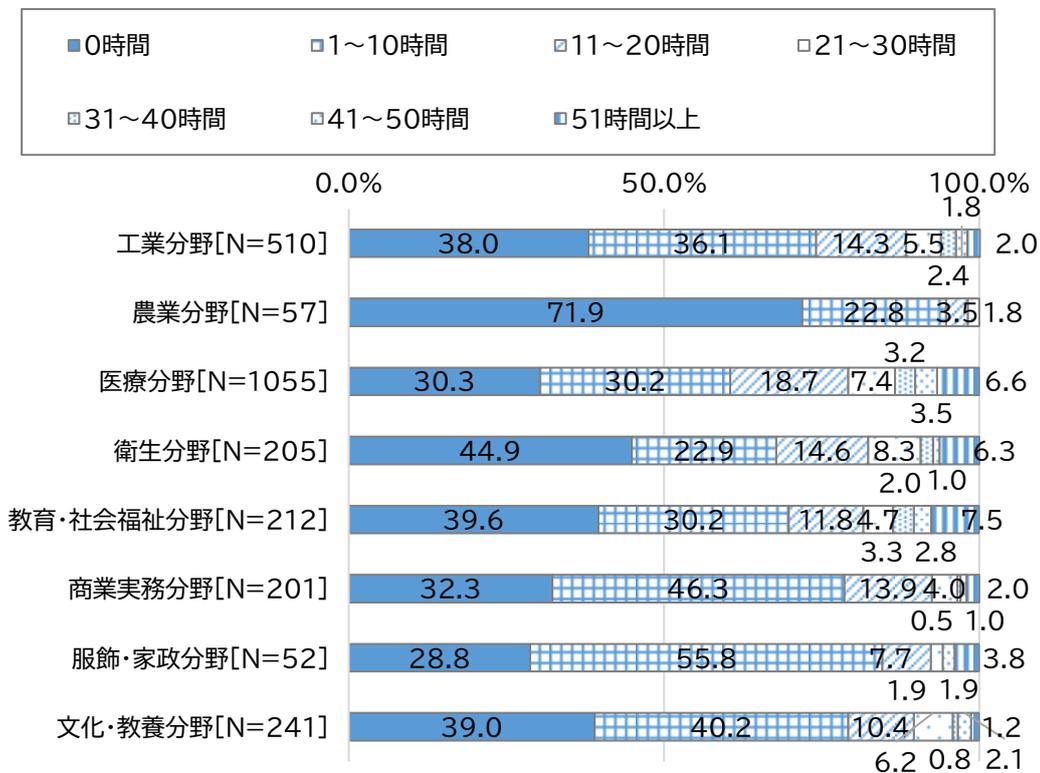


図 3-141 昨年一年間の実務に関する研修等の受講状況⁶⁸ [分野別]

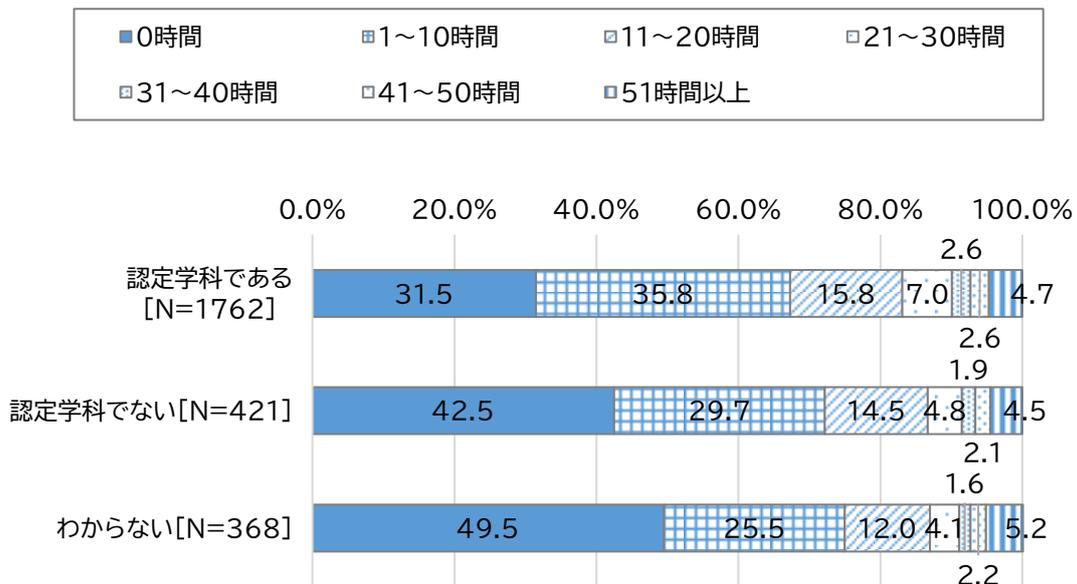


図 3-142 昨年一年間の実務に関する研修等の受講状況⁶⁸
[職業実践専門課程の認定学科の該当有無]⁶⁹

⁶⁸ この設問は、選択肢形式ではなく、回答者が数値を直接入力する形式となっている。それを集計した上でグラフ化した。

⁶⁹ 認定学科においては、企業等と連携して、教員に対し、指導力に関する研修を組織的に行っていることが要件の1つとなっている。一方で、本設問は教員単位の回答を分析しており、認定学科に「研修時間が0時間」の教員が所属していることが、学科と

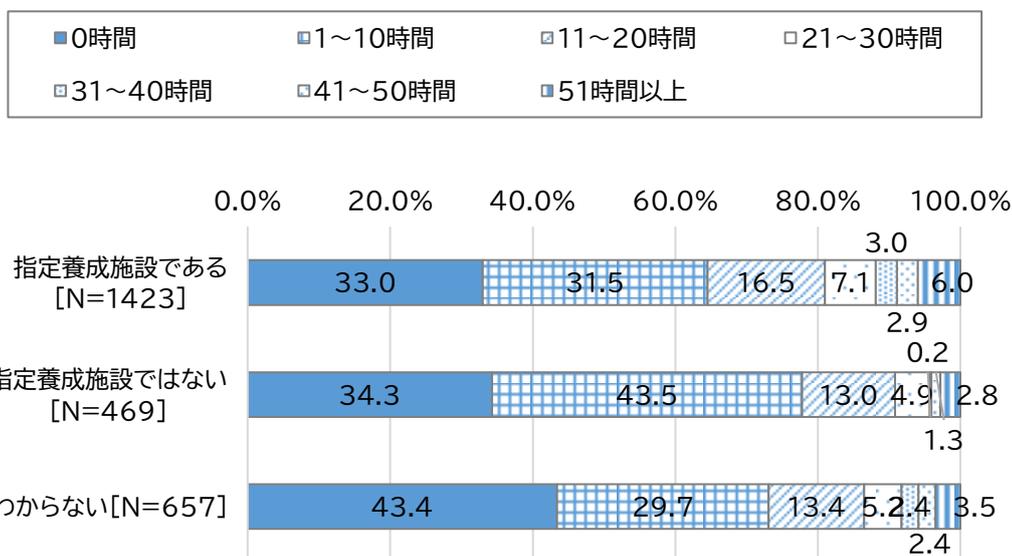


図 3-143 昨年一年間の実務に関する研修等の受講状況⁷⁰ [指定養成施設の該当有無]

2) 昨年一年間に受講した実務に関する研修等のうち、勤務として位置付けられていた割合【学科長等/一般教員】(Q66)

- 昨年一年間に実務に関する研修を受講した学科長等/一般教員を対象に、勤務として位置付けられていた研修の割合について質問したところ、「10割」(51.1%)が最も多く、次いで「0割」(14.0%)が多かった。
- 上記について、職階別でも、大きな傾向の違いはみられなかった。
- 分野別でも、いずれの分野においても「10割」が最も多かった。「10割」との回答は、「工業分野」(62.2%)と「商業実務分野」(61.2%)において相対的に多く、「服飾・家政分野」(40.0%)、「医療分野」(43.4%)において相対的に少なかった。
- 職業実践専門課程の認定学科の該当有無では、認定学科であるかどうかによらず、「10割」が最も多いが、「認定学科である」場合には、次いで「7～9割」(13.7%)が多く、「認定学科でない」場合には次いで「0割」(19.9%)が多かった。

しての要件への不適合を意味するわけではないことに留意が必要である。

⁷⁰ この設問は、選択肢形式ではなく、回答者が数値を直接入力する形式となっている。それを集計した上でグラフ化した。

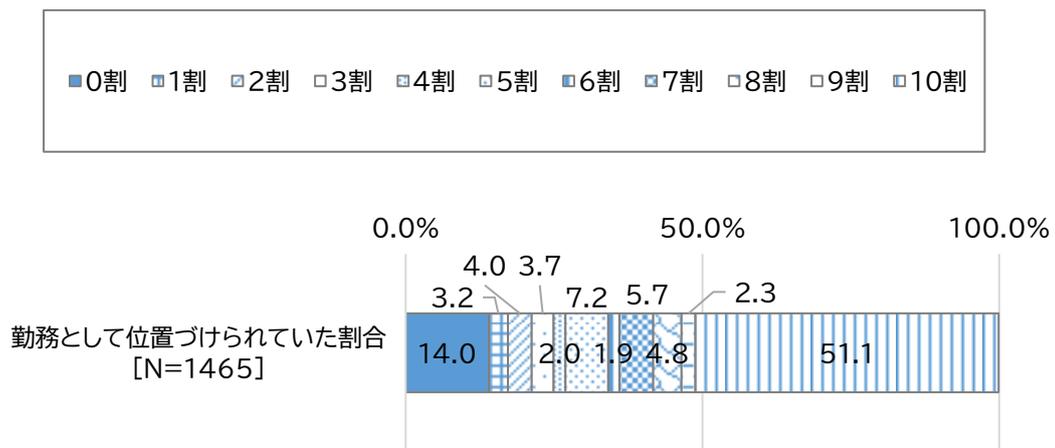


図 3-144 昨年一年間に受講した実務に関する研修等のうち、勤務として位置付けられていた割合⁷¹

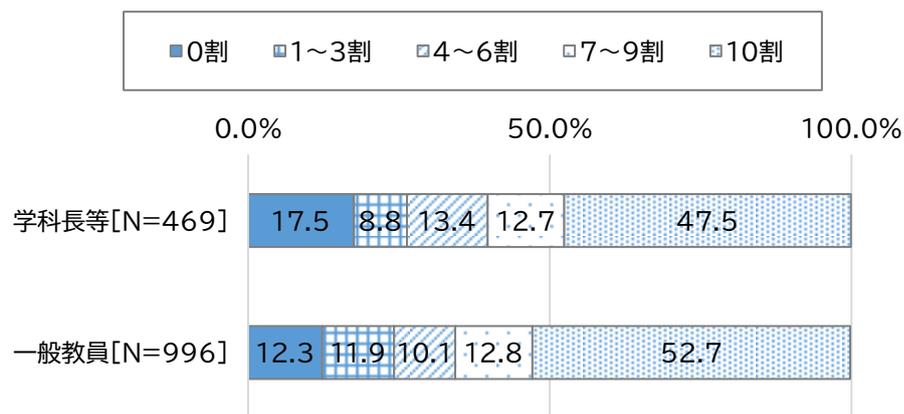


図 3-145 昨年一年間に受講した実務に関する研修等のうち、勤務として位置付けられていた割合⁷¹
[職階別]

⁷¹ この設問は、選択肢形式ではなく、回答者が数値を直接入力する形式となっている。それを集計した上でグラフ化した。

学科長等/一般教員

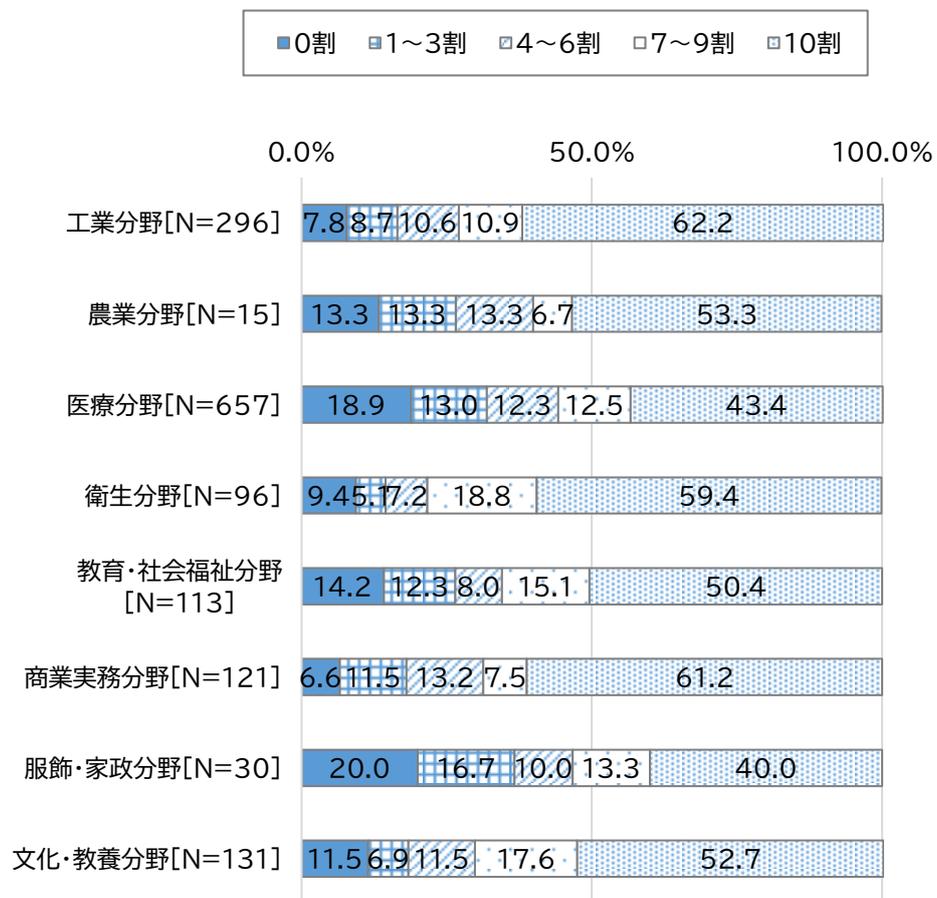


図 3-146 昨年一年間に受講した実務に関する研修等のうち、勤務として位置付けられていた割合⁷²
[分野別]

⁷² この設問は、選択肢形式ではなく、回答者が数値を直接入力する形式となっている。それを集計した上でグラフ化した。

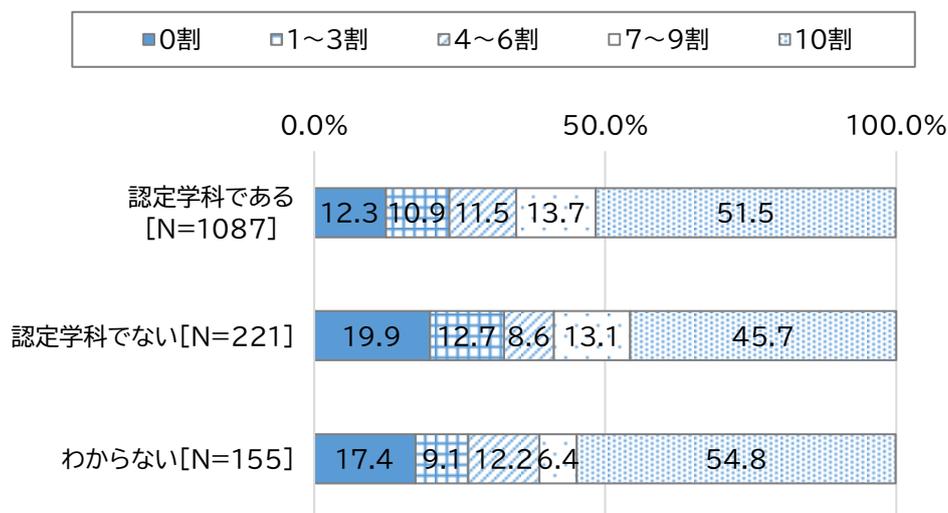


図 3-147 昨年一年間に受講した実務に関する研修等のうち、勤務として位置付けられていた割合⁷³
[職業実践専門課程の認定学科の該当有無]

3) 昨年一年間に受講した実務に関する研修等の開催主体【学科長等/一般教員】(Q67)

- 実務に関する研修を受講していた学科長等/一般教員に対し、「昨年一年間で受講した専攻分野における実務に関する研修等は、どのような団体が開催したものですか。当てはまるものを全て回答ください。」と質問したところ、「関連業界団体が提供している研修(大学のFD等研修除く)」(46.5%)が最も多く、次いで「法人、学校又は学科が独自企画・開催した研修」(45.4%)が多かった。
- 職階別では、「学科長等」においては「関連業界団体が提供している研修(大学のFD等研修除く)」(59.6%)が最も多いが、「一般教員」においては「法人、学校又は学科が独自企画・開催した研修」(45.5%)が最も多かった。
- 分野別では、「衛生分野」、「教育・社会福祉分野」、「商業実務分野」、「服飾・家政分野」、「文化・教養分野」においては、「法人、学校又は学科が独自企画・開催した研修」が最も多かった。「医療分野」においては、「関連業界団体が提供している研修(大学のFD等研修除く)」が最も多かった。「工業分野」では、「法人、学校又は学科が独自企画・開催した研修」と「関連業界団体が提供している研修(大学のFD等研修除く)」が同率で最も多く、「農業分野」では、「法人、学校又は学科が独自企画・開催した研修」と「その他」が同率で最も多かった。
- 職業実践専門課程の認定学科の該当有無では、認定学科であるかによらず、「関連業界団体が提供している研修(大学のFD等研修除く)」が最も多く、次に「法人、学校又は学科が独自企画・開催した研修」が多かった。一方、「法人、学校又は学科が独自企画・開催した研修」の受講者は、「認定学科である」(47.3%)の方が、「認定学科でない」(36.3%)よりも、多かった。
- 指定養成施設の該当有無では、「指定養成施設である」場合には「関連業界団体が提供している研修(大学のFD等研修除く)」(49.9%)が最も多いが、「指定養成施設ではない」場合には「法人、学校又は学科が独自企画・開催した研修」(48.4%)が最も多い。

⁷³ この設問は、選択肢形式ではなく、回答者が数値を直接入力する形式となっている。それを集計した上でグラフ化した。

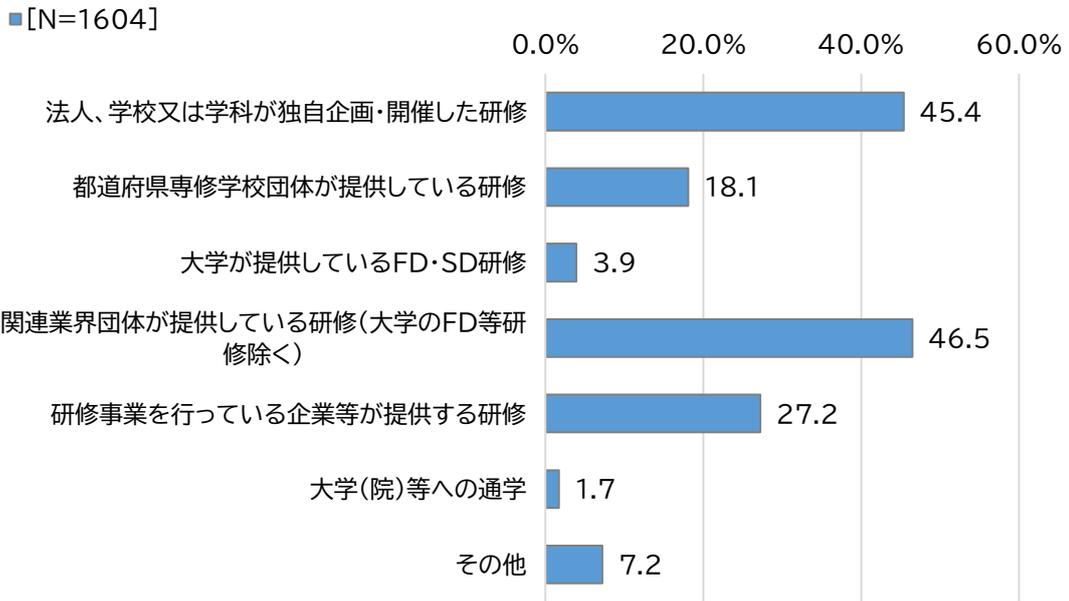


図 3-148 昨年一年間に受講した実務に関する研修等の開催主体(複数回答)

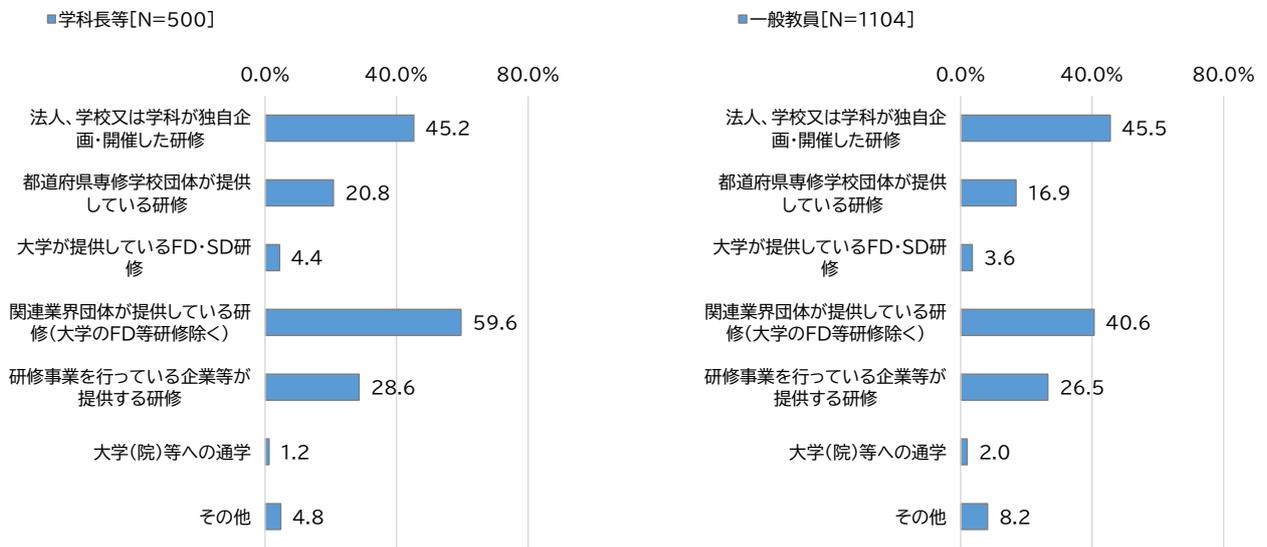
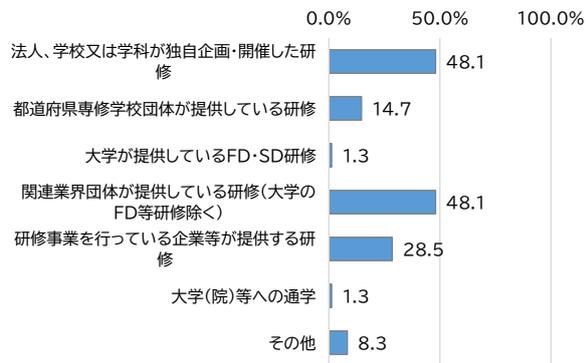


図 3-149 昨年一年間に受講した実務に関する研修等の開催主体(複数回答)[職階別]

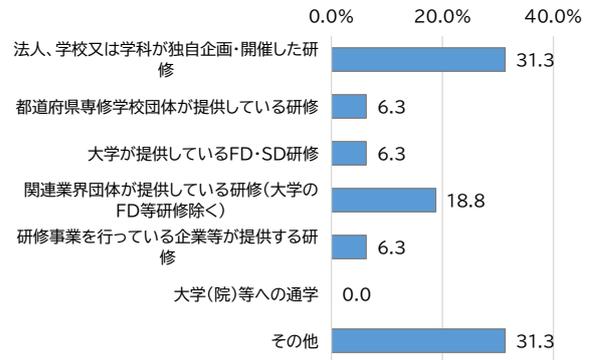
学科長等/一般教員

■工業分野[N=312]



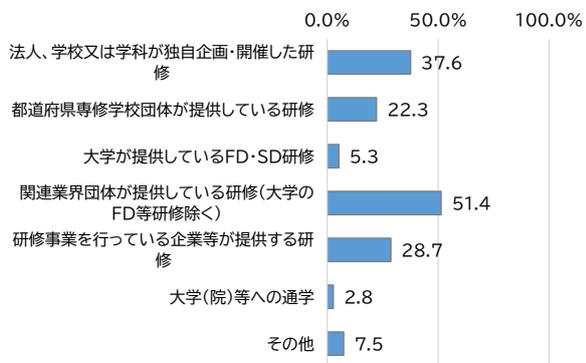
学科長等/一般教員

■農業分野[N=16]



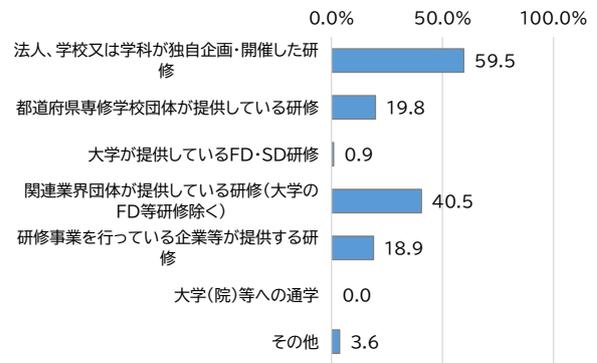
学科長等/一般教員

■医療分野[N=718]

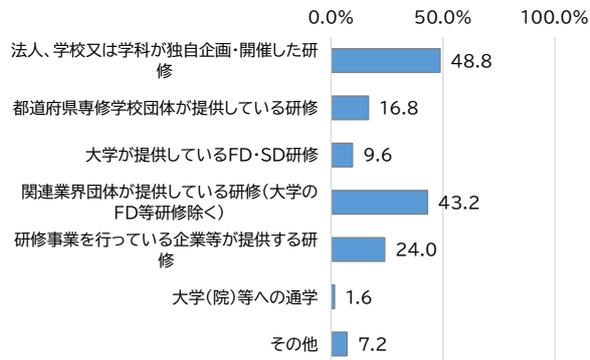


学科長等/一般教員

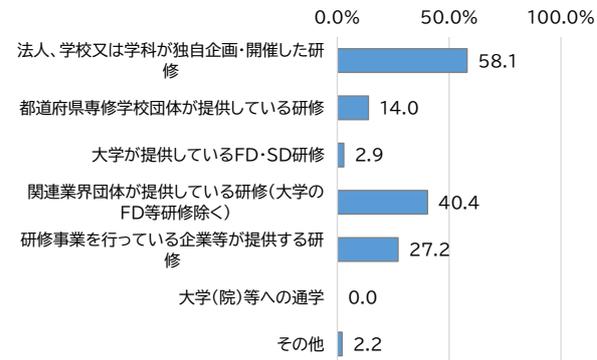
■衛生分野[N=111]



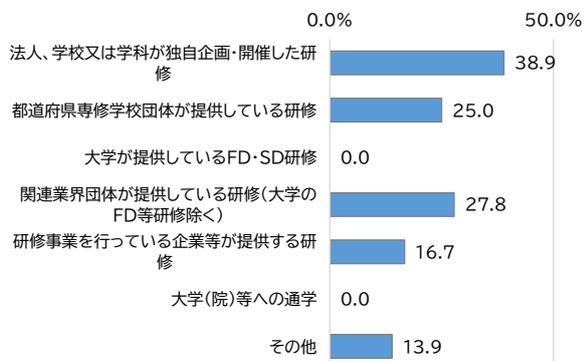
学科長等/一般教員
■教育・社会福祉分野…



学科長等/一般教員
■商業実務分野[N=136]



学科長等/一般教員
■服飾・家政分野[N=36]



学科長等/一般教員
■文化・教養分野[N=142]

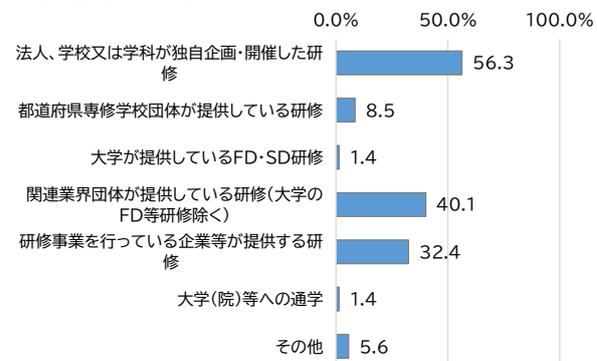


図 3-150 昨年一年間に受講した実務に関する研修等の開催主体(複数回答)[分野別]

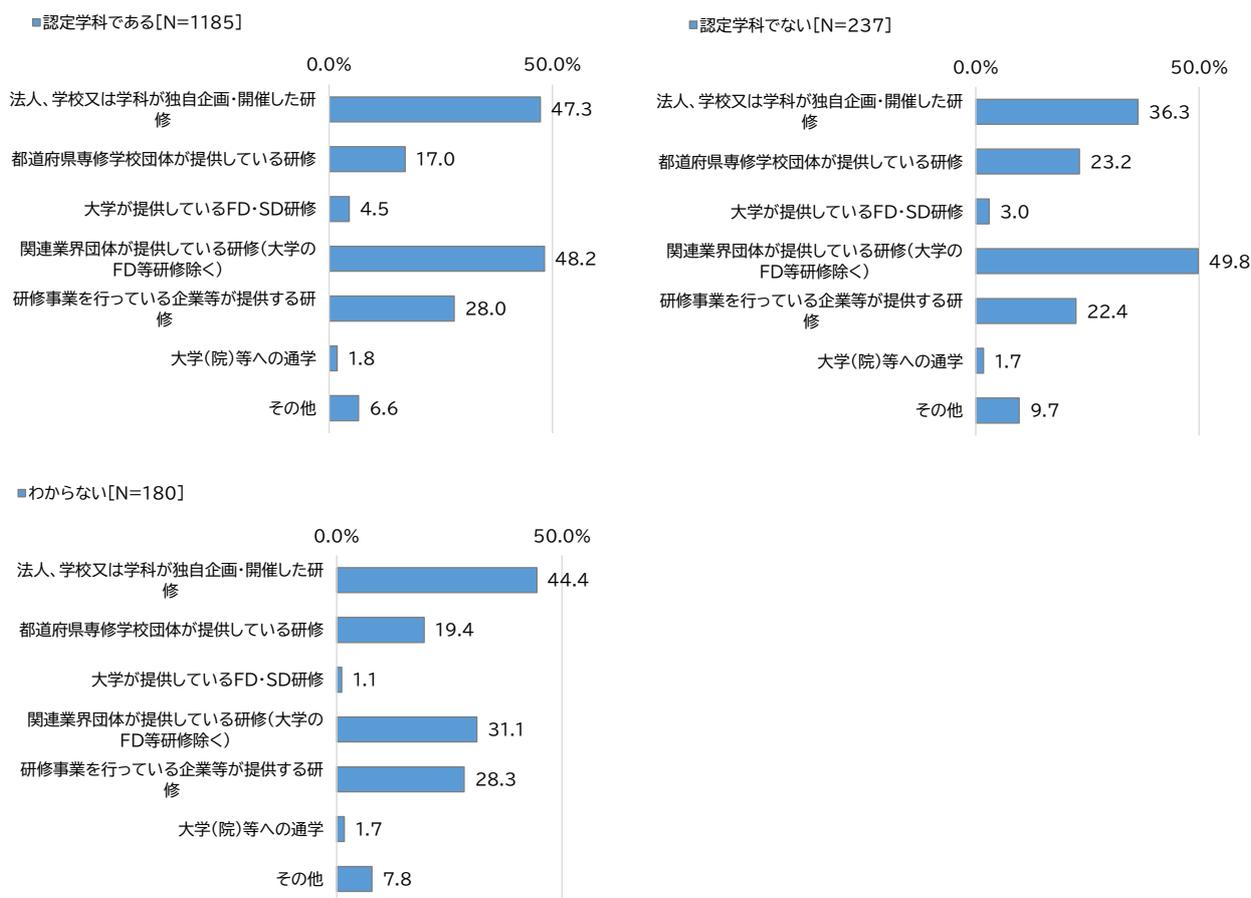


図 3-151 昨年一年間に受講した実務に関する研修等の開催主体
(複数回答)[職業実践専門課程の認定学科の該当有無]

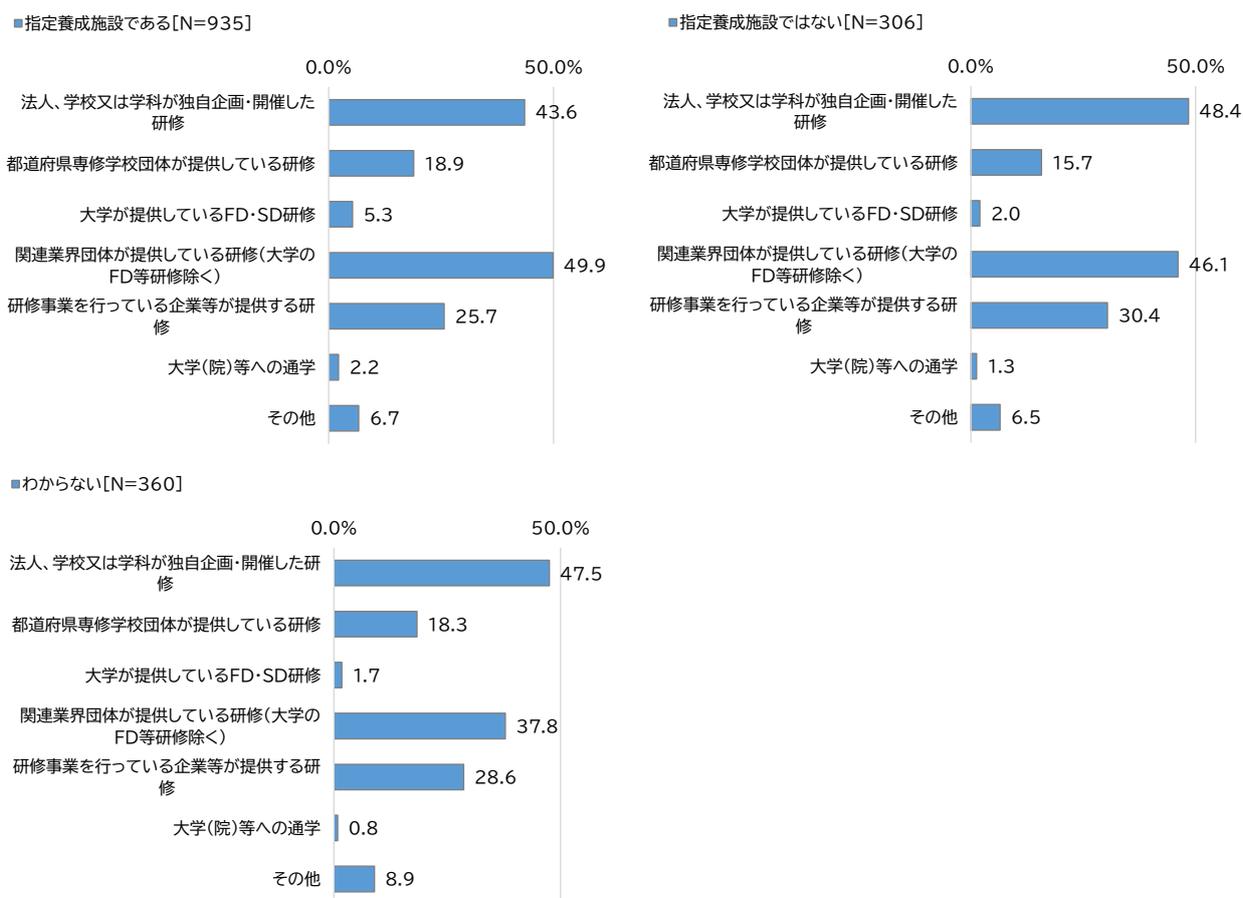


図 3-152 昨年一年間に受講した実務に関する研修等の開催主体(複数回答)[指定養成施設の該当有無]

4) 昨年一年間に受講した実務に関する研修等の形態【学科長等/一般教員】(Q68)

- 学科長等/一般教員に対し、「昨年一年間で受講した専攻分野における実務に関する研修等は、どのような形態でしたか。当てはまるものを全て回答ください。」と質問したところ、昨年一年間に受講した実務に関する研修等の形態については、「オンラインの講義・座学がメインとなっているプログラム(質疑応答があるものも含む)」(70.1%)が最も多かった。
- 職階別や、職業実践専門課程の認定学科の該当有無でも、上記と同様であった。
- 分野別では、「工業分野」、「医療分野」、「教育社会福祉分野」、「商業実務分野」、「文化・教養分野」においては、「オンラインの講義・座学がメインとなっているプログラム(質疑応答があるものも含む)」が最も多かった。「農業分野」と「衛生分野」では「リアルの講義・座学がメインとなっているプログラム(質疑応答があるものも含む)」が最も多く、「服飾・家政分野」では、「オンラインの講義・座学がメインとなっているプログラム(質疑応答があるものも含む)」と「リアルの講義・座学がメインとなっているプログラム(質疑応答があるものも含む)」は同率で最も多かった。
- 地域別でも、大きな傾向の違いはみられないが、「東京都」においては、「オンラインの講座・座学がい面となっているプログラム(質疑応答があるものも含む)」と「リアルの講義・座学がメインとなっているプログラム(質疑応答があるものも含む)」が同程度の回答率である点が、「政令指定都市を有する都道府県」や「その他の都道府県」とは異なっていた(「東京都」は相対的に、リアルのプログラムの参加機会が多いと考えられる)。

■[N=1601]

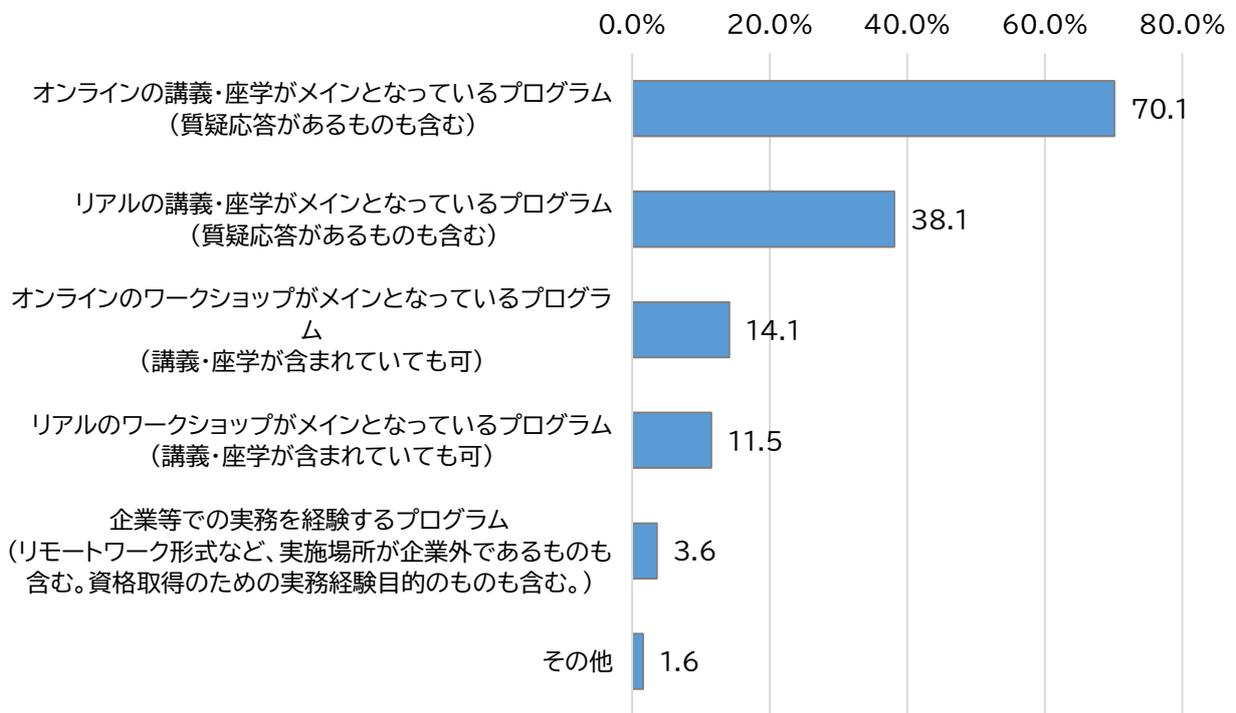


図 3-153 昨年一年間に受講した実務に関する研修等の形態(複数回答)

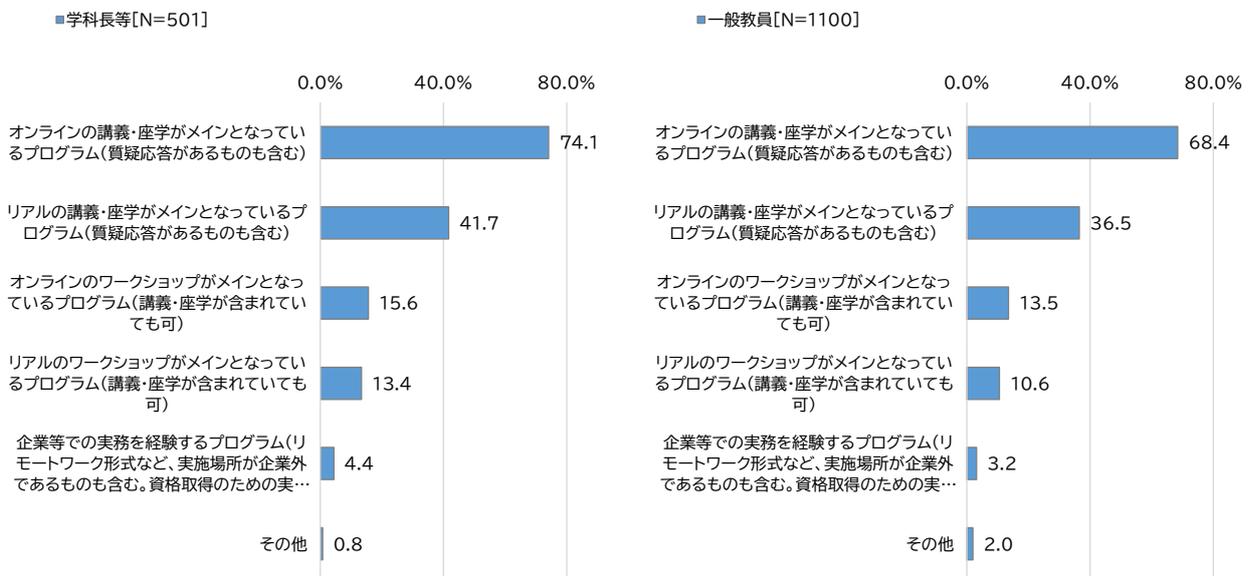
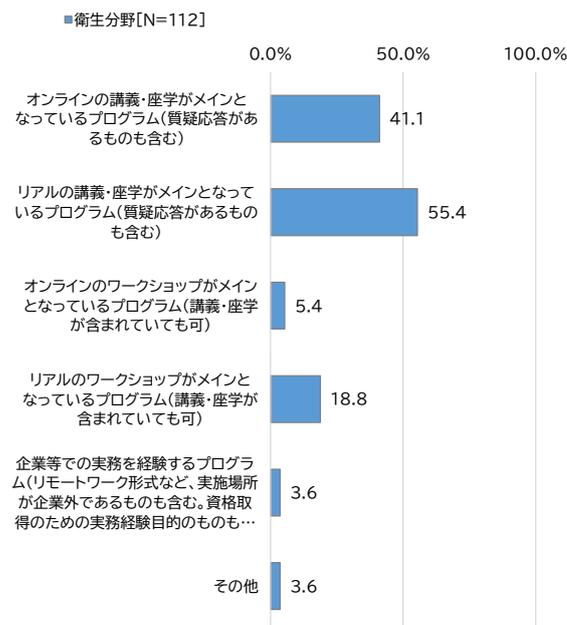
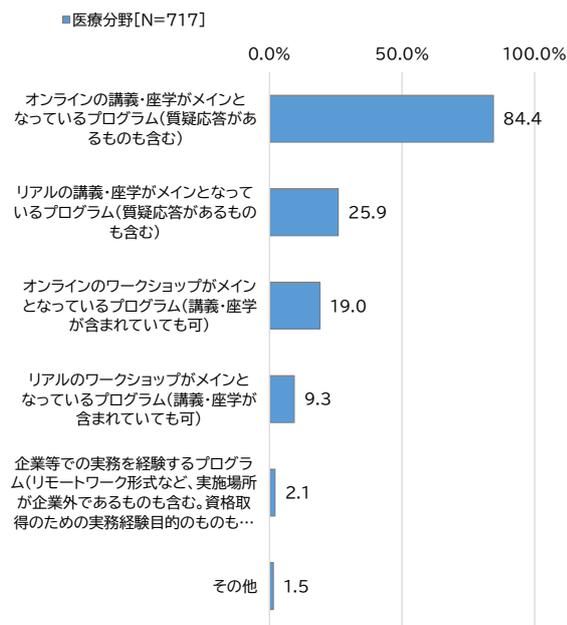
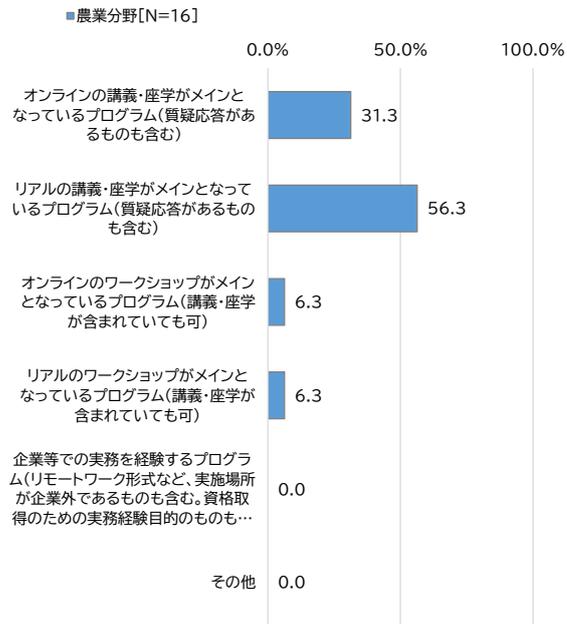
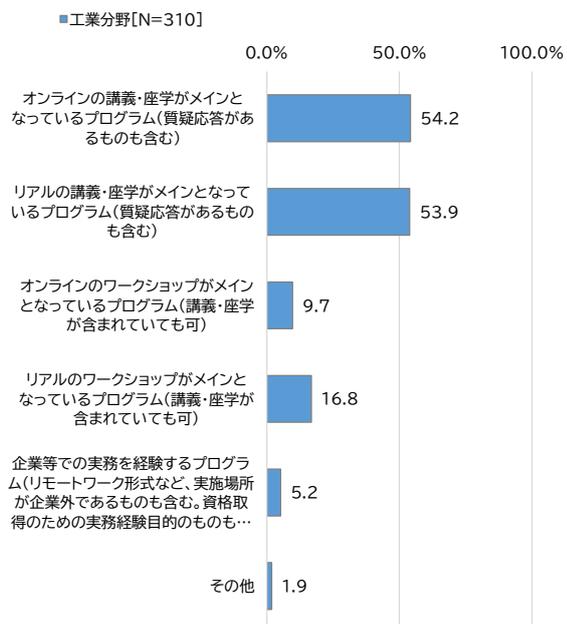


図 3-154 昨年一年間に受講した実務に関する研修等の形態(複数回答)[職階別]



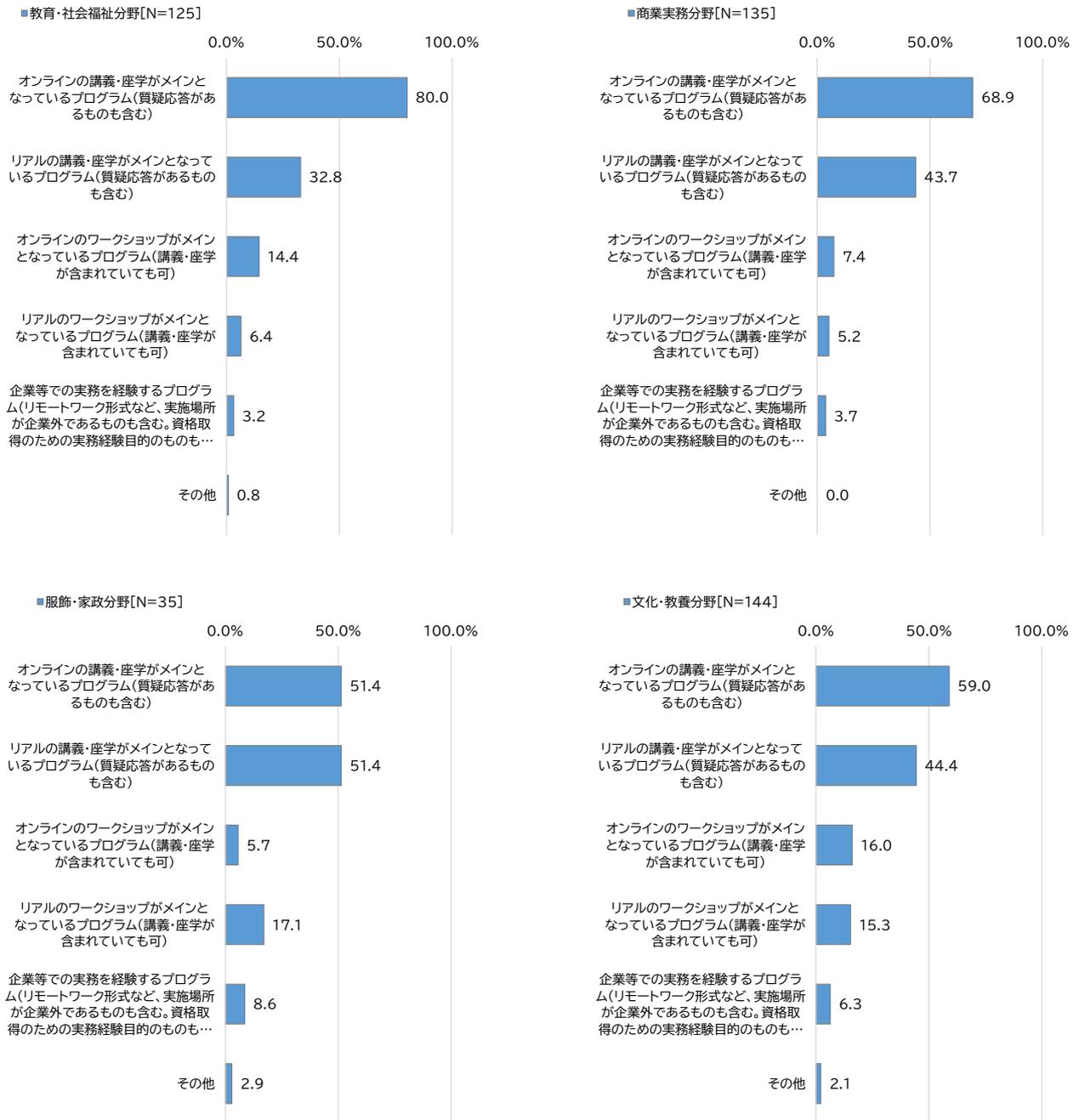


図 3-155 昨年一年間に受講した実務に関する研修等の形態(複数回答)[分野別]

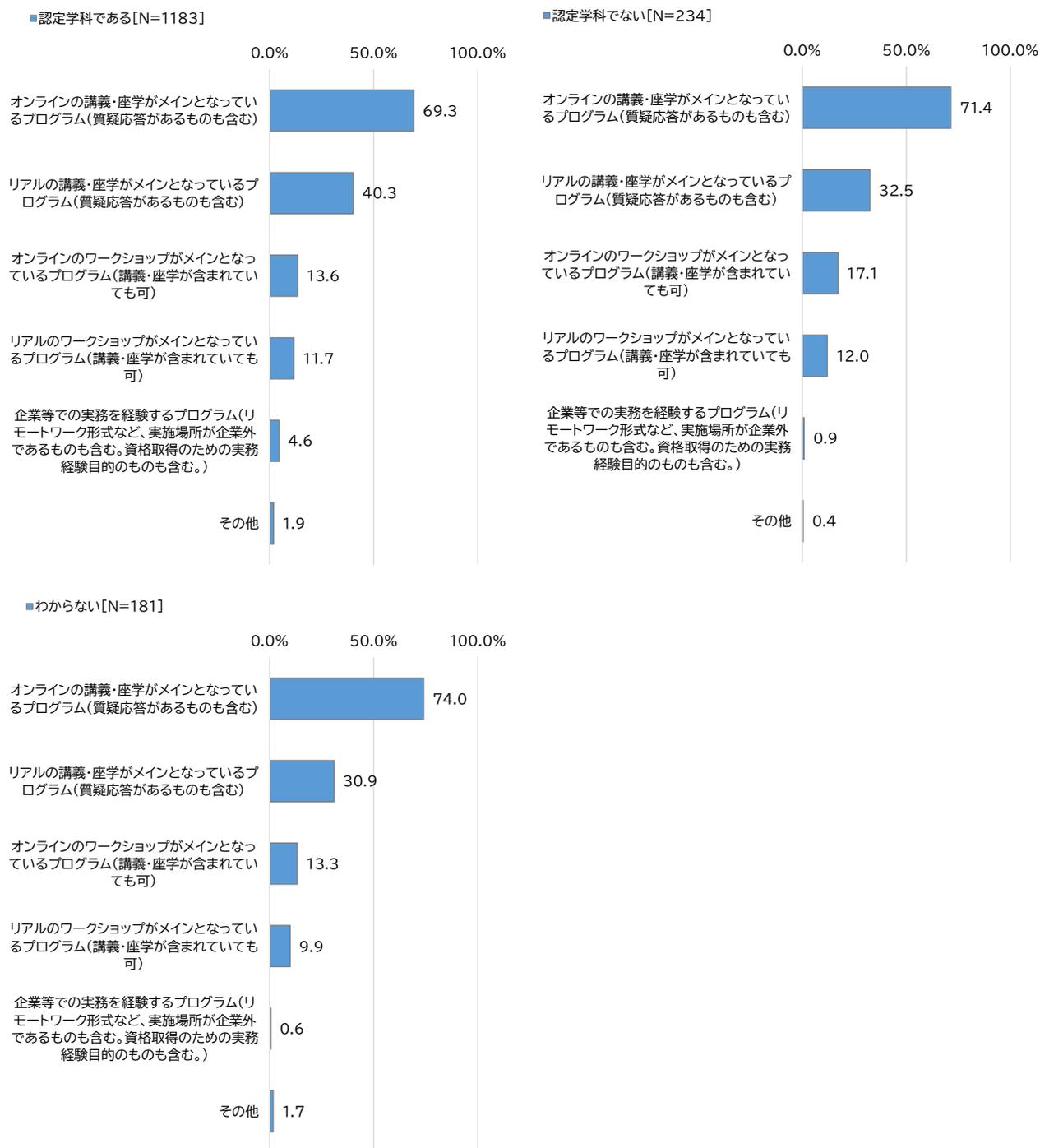


図 3-156 昨年一年間に受講した実務に関する研修等の形態
(複数回答)[職業実践専門課程の認定学科の該当有無]

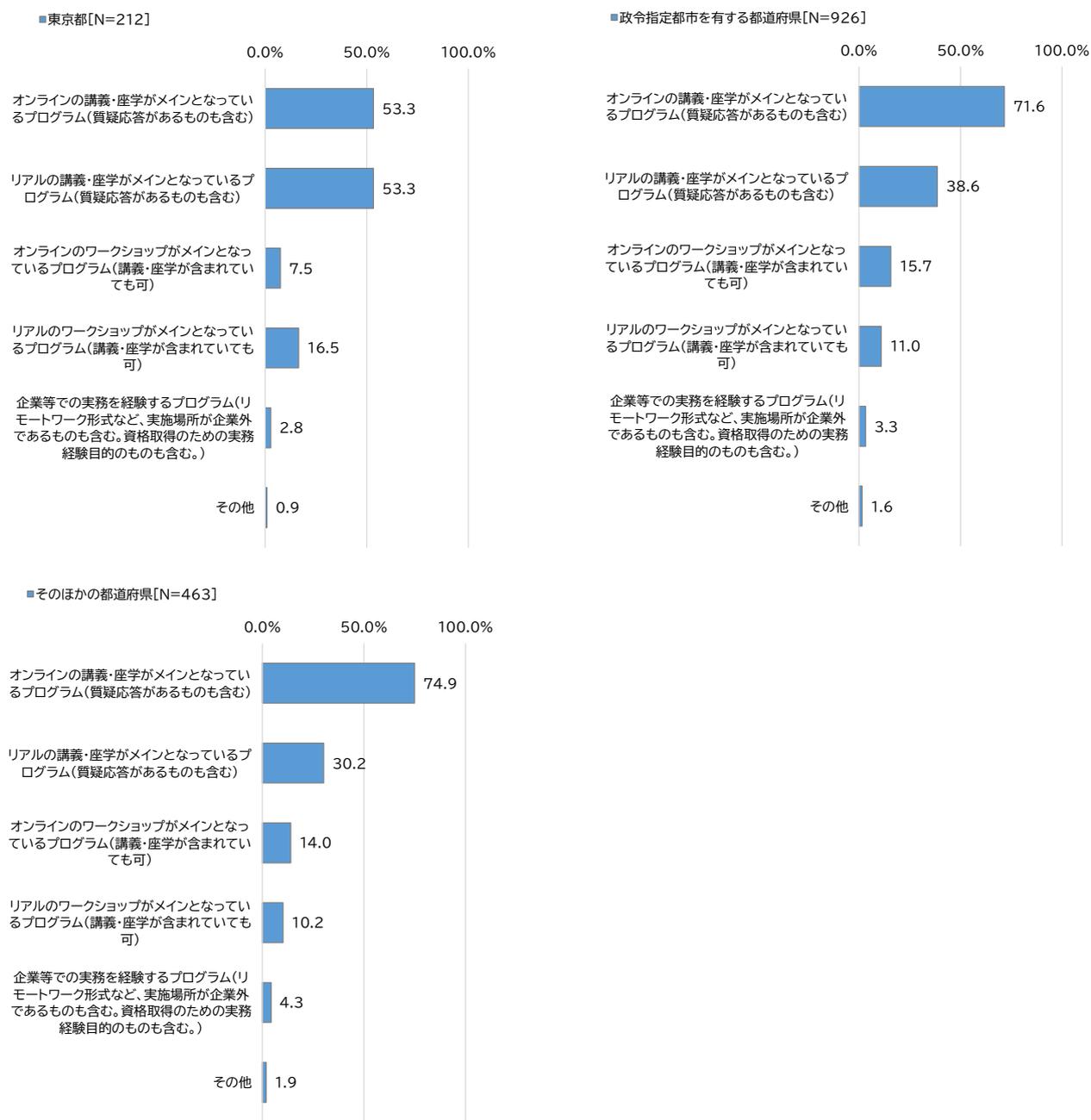


図 3-157 昨年一年間に受講した実務に関する研修等の形態(複数回答)[地域別]

(4) 昨年一年間の指導力に関する研修等の受講状況【学科長等/一般教員】
(Q69,70, 71)

1) 昨年一年間の指導力に関する研修等の受講状況【学科長等/一般教員】(Q69)

- 学科長等/一般教員に対し、昨年一年間の指導力に関する研修等の受講状況について質問し、回答を10時間区切りでみたところ、「0時間」(46.8%)が最も多く、次いで「1～10時間」(36.5%)が多かった。このことから、指導力に関する研修等を全く受講していない教員が半数程度存在することが明らかになった。
- 職階別では、「学科長等」においては「1～10時間」(45.9%)が最も多く、次いで「0時間」(36.3%)が多かった。「一般教員」においては、「0時間」(50.8%)が最も多く、次いで「1～10時間」(32.8%)が多かった。
- 分野別では、「学科長等/一般教員」において、「商業実務分野」、「服飾・家政分野」以外の分野では「0時間」が最も多いが、「商業実務分野」、「服飾・家政分野」では「1～10時間」が最も多かった。
- 職業実践専門課程の認定学科の該当有無では、認定学科であるかによらず、「0時間」が最も多かった。一方「0時間」との回答は、「認定学科でない」(54.8%)の方が、「認定学科である」(42.1%)よりも、多かった。
- 指定養成施設の該当有無では、指定養成施設であるかによらず、「0時間」が最も多かった。一方、「0時間」との回答は、「指定養成施設である」(45.8%)の方が、「指定養成施設ではない」(38.8%)よりも多かった。

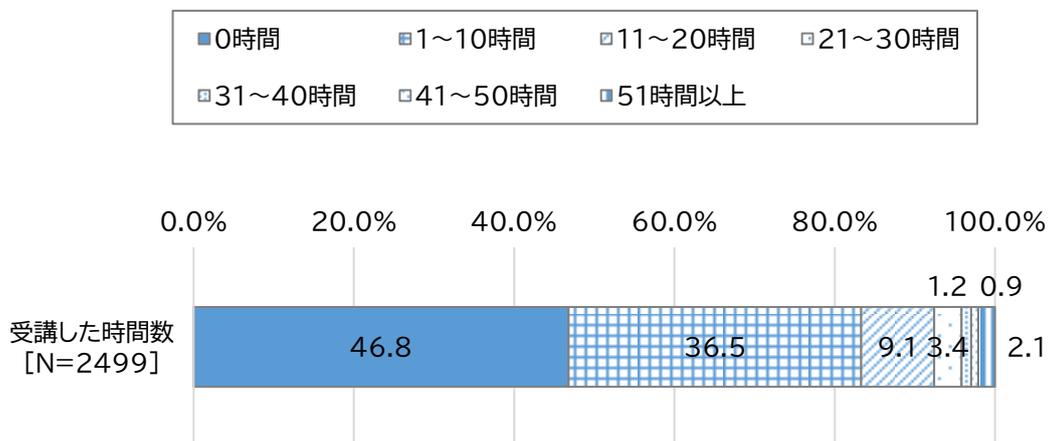


図 3-158 昨年一年間の指導力に関する研修等の受講状況⁷⁴

⁷⁴ この設問は、選択肢形式ではなく、回答者が数値を直接入力する形式となっている。それを集計した上でグラフ化した。

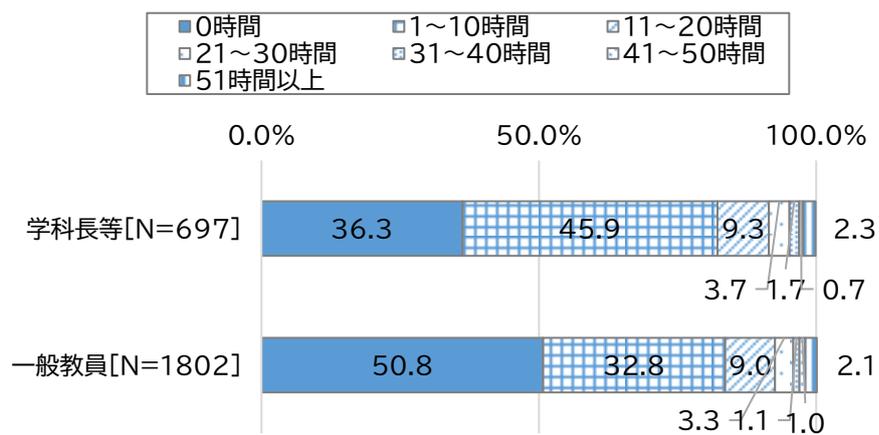


図 3-159 昨年一年間の指導力に関する研修等の受講状況⁷⁵ [職階別]

⁷⁵ この設問は、選択肢形式ではなく、回答者が数値を直接入力する形式となっている。それを集計した上でグラフ化した。

学科長等/一般教員

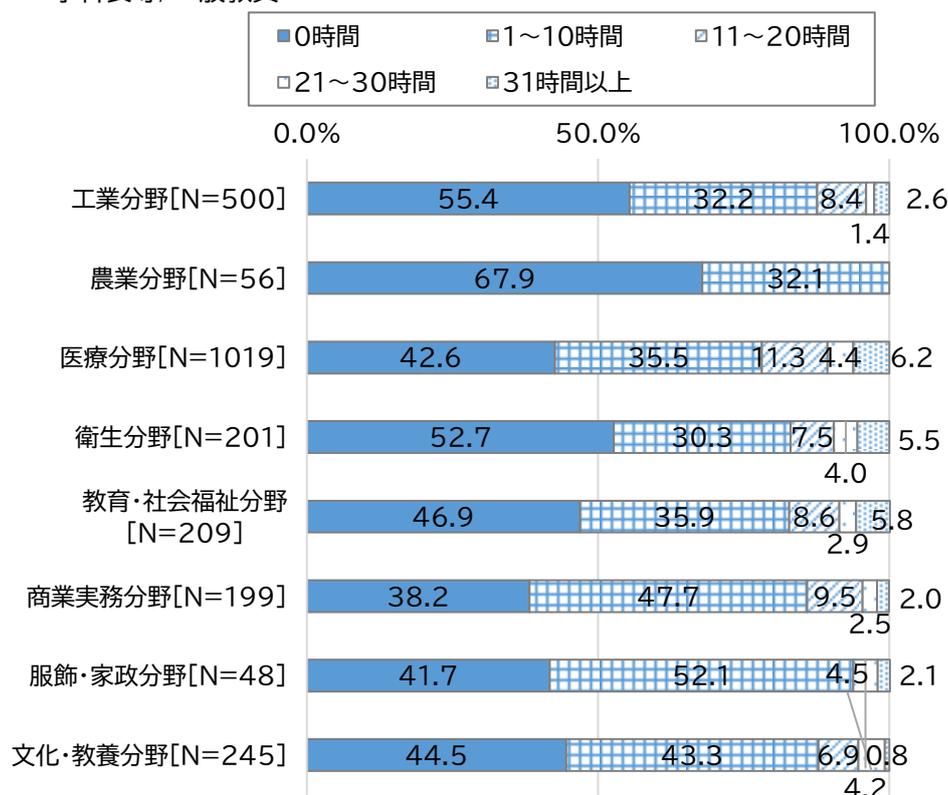


図 3-160 昨年一年間の指導力に関する研修等の受講状況⁷⁶ [分野別]

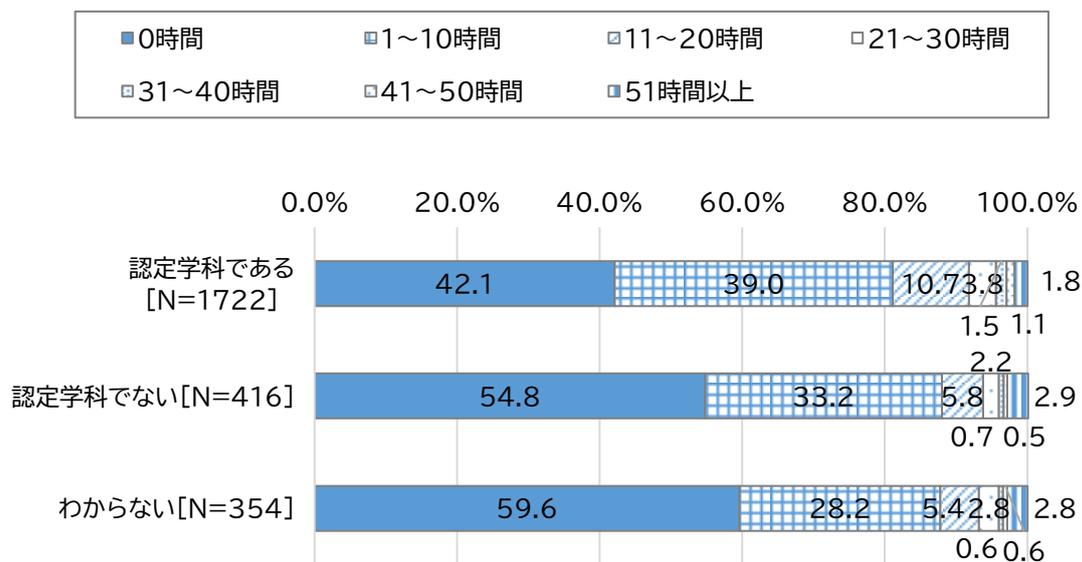


図 3-161 昨年一年間の指導力に関する研修等の受講状況⁷⁶[職業実践専門課程の認定学科の該当有無]⁷⁷

⁷⁶ この設問は、選択肢形式ではなく、回答者が数値を直接入力する形式となっている。それを集計した上でグラフ化した。

⁷⁷ 認定学科においては、企業等と連携して、教員に対し、指導力に関する研修を組織的に行っていることが要件の1つとなっている。一方で、本設問は教員単位の回答を分析しており、認定学科に「研修時間が0時間」の教員が所属していることが、学科としての要件への不適合を意味するわけではないことに留意が必要である。

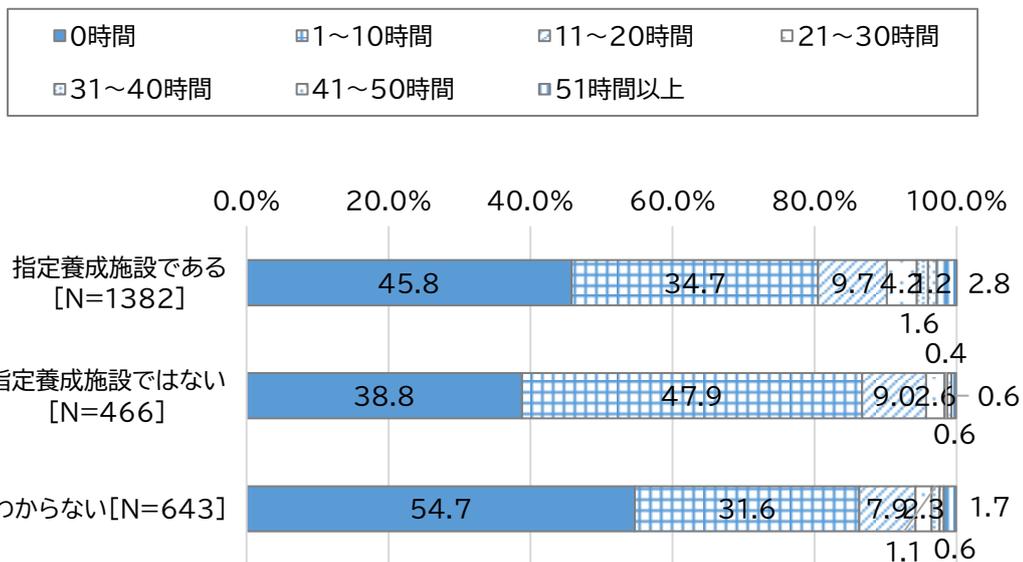


図 3-162 昨年一年間の指導力に関する研修等の受講状況⁷⁸ [指定養成施設の該当有無]

2) 昨年一年間に受講した指導力に関する研修等のうち、勤務として位置付けられていた割合【学科長等/一般教員】(Q69)

- 昨年一年間に指導力に関する研修を受講した学科長等/一般教員を対象に、勤務として位置付けられていた研修の割合について質問したところ、「10割」(64.3%)が最も多く、次いで「0割」(10.7%)が多かった。
- 上記について、職階別でも、大きな傾向の違いはみられなかった
- 分野別でも、いずれの分野においても「10割」が最も多かった。
- 職業実践専門課程の認定学科の該当有無では、認定学科であるかによらず、「10割」が最も多かった。一方、「認定学科である」場合には次いで「7~9割」(9.4%)が多く、「認定学科でない」場合には次いで「0割」(18.1%)が多かった。

⁷⁸ この設問は、選択肢形式ではなく、回答者が数値を直接入力する形式となっている。それを集計した上でグラフ化した。

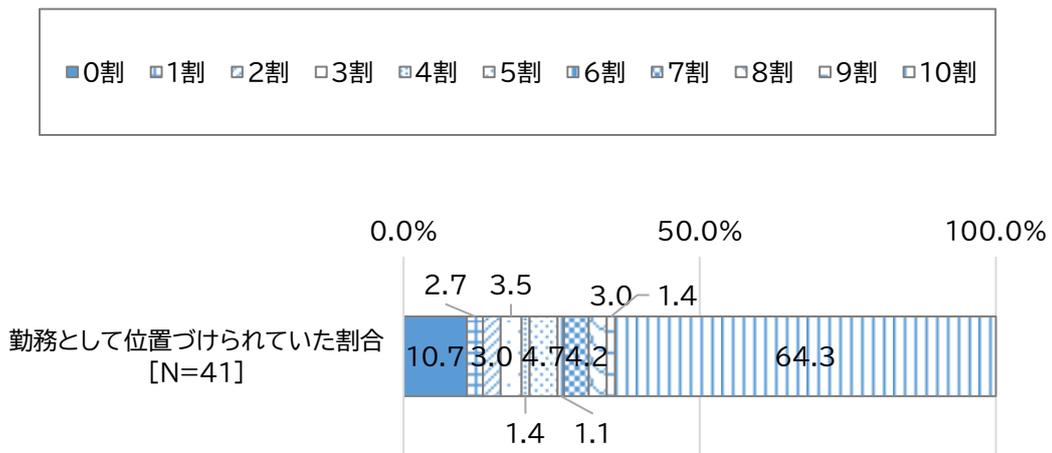


図 3-163 昨年一年間に受講した指導力に関する研修等のうち、勤務として位置付けられていた割合⁷⁹

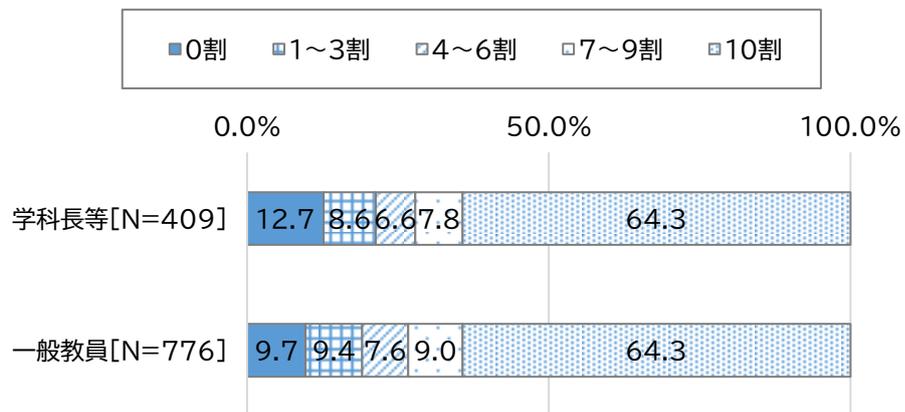


図 3-164 昨年一年間に受講した指導力に関する研修等のうち、勤務として位置付けられていた割合⁷⁹
[職階別]

⁷⁹ この設問は、選択肢形式ではなく、回答者が数値を直接入力する形式となっている。それを集計した上でグラフ化した。

学科長等/一般教員

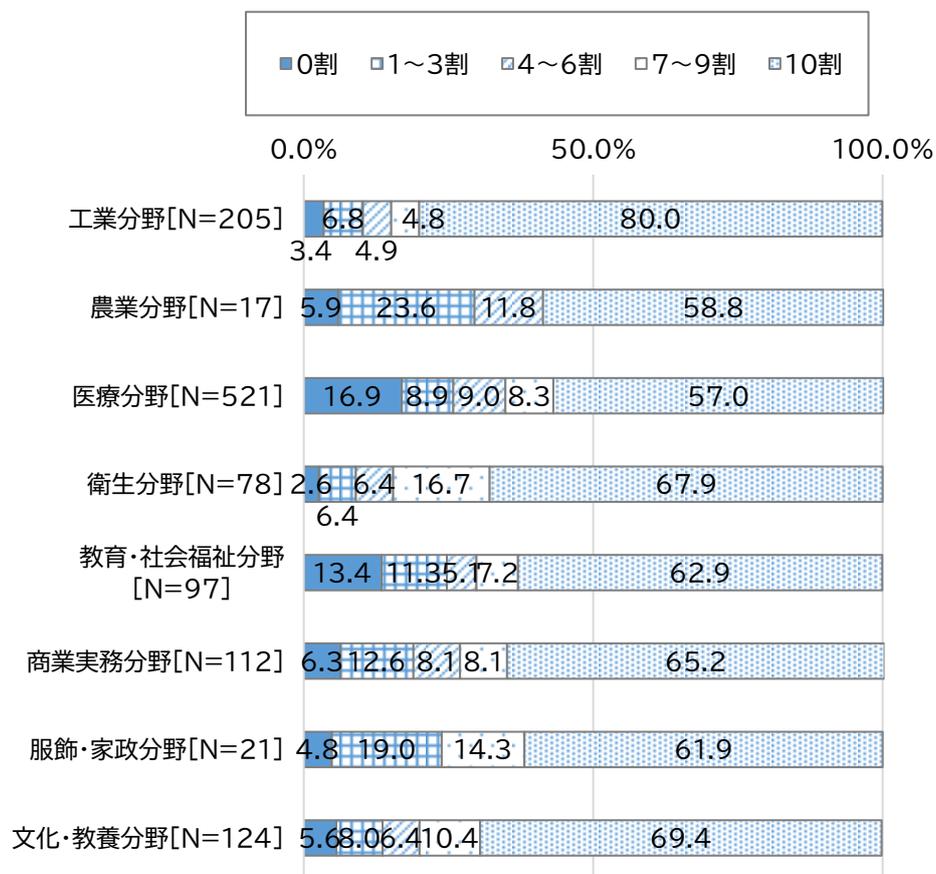


図 3-165 昨年一年間に受講した指導力に関する研修等のうち、勤務として位置付けられていた割合⁸⁰
[分野別]

⁸⁰ この設問は、選択肢形式ではなく、回答者が数値を直接入力する形式となっている。それを集計した上でグラフ化した。

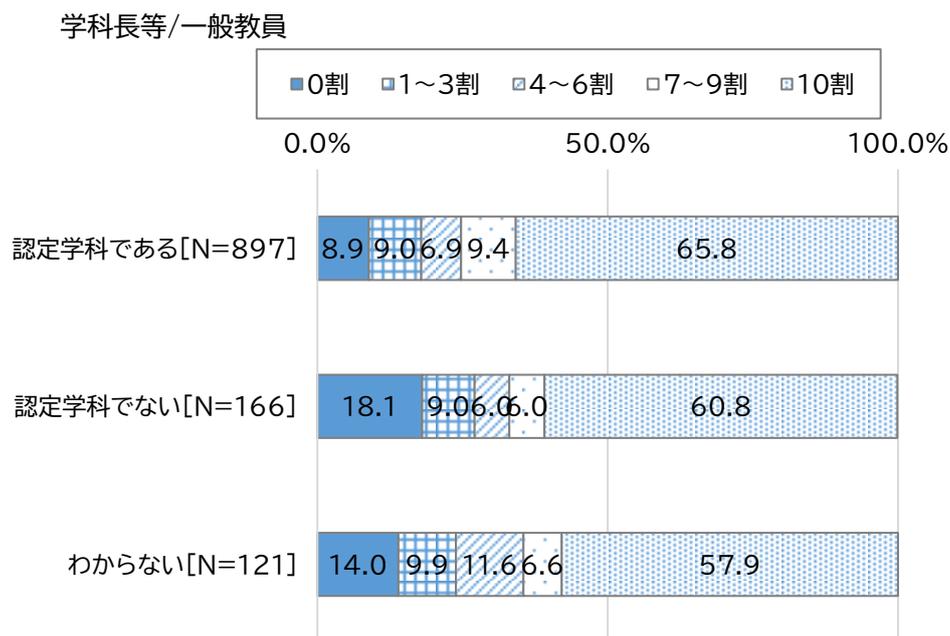


図 3-166 昨年一年間に受講した指導力に関する研修等のうち、勤務として位置付けられていた割合⁸¹
[職業実践専門課程の認定学科の該当有無]

3) 昨年一年間に受講した指導力に関する研修等の開催主体【学科長等/一般教員】(Q70)

- 指導力に関する研修を受講していた学科長等/一般教員に対し、「昨年一年間で受講した授業及び生徒に対する指導力等に関する研修等は、どのような団体が開催したものですか。当てはまるものを全て回答ください。」と質問したところ、「法人、学校又は学科が独自企画・開催した研修」(54.9%)が最も多く、「関連業界団体が提供している研修(大学のFD等研修除く)」(26.5%)、「研修事業等を行っている企業等が提供する研修」(24.0%)が続いていた。
- 上記について、職階別、職業実践専門課程の認定学科の該当有無でも、大きな傾向の違いはみられなかった。
- 分野別でも、いずれの分野において「法人、学校又は学科が独自企画・開催した研修」が最も多かった。

⁸¹ この設問は、選択肢形式ではなく、回答者が数値を直接入力する形式となっている。それを集計した上でグラフ化した。

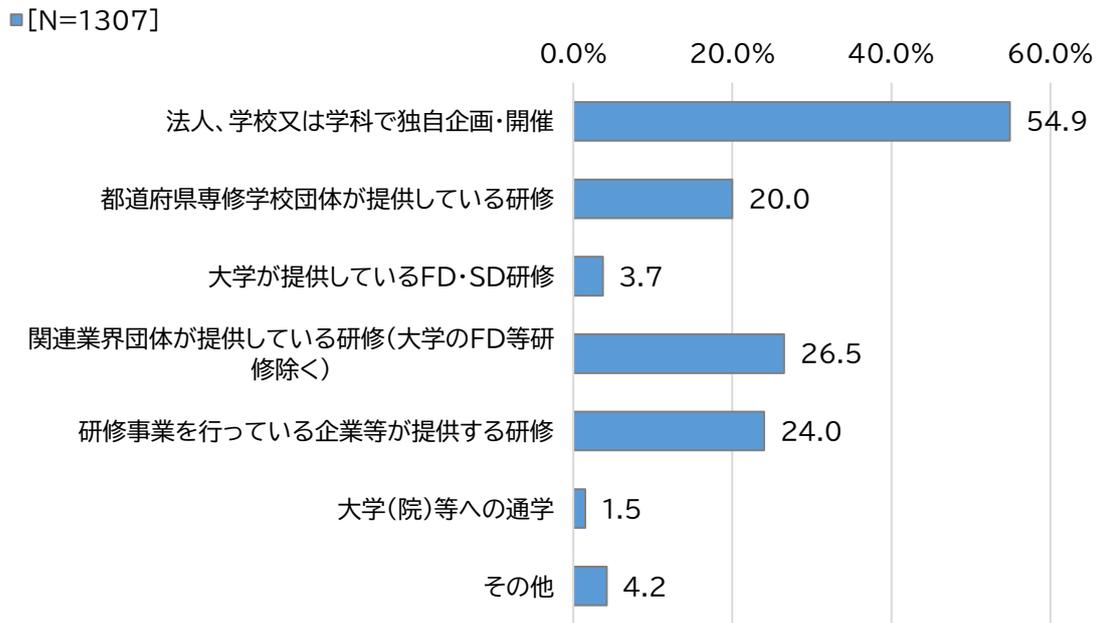


図 3-167 昨年一年間に受講した指導力に関する研修等の開催主体(複数回答)

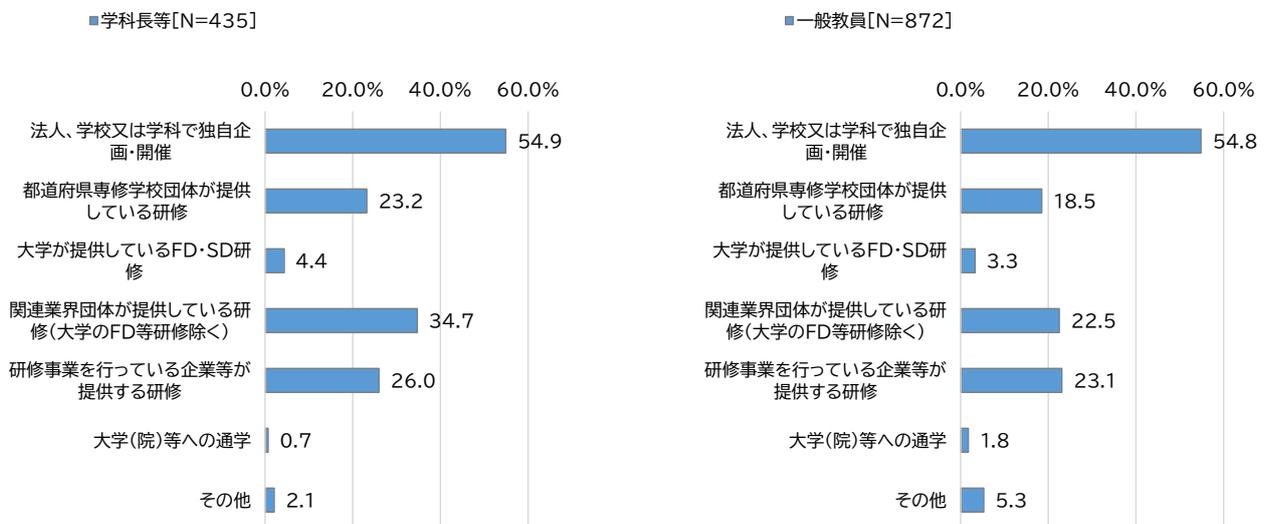
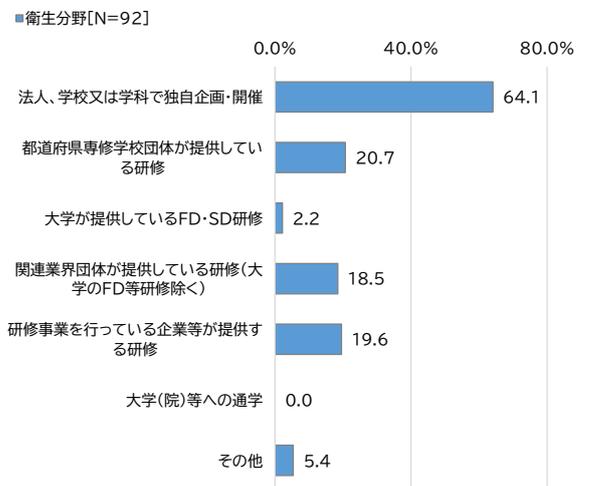
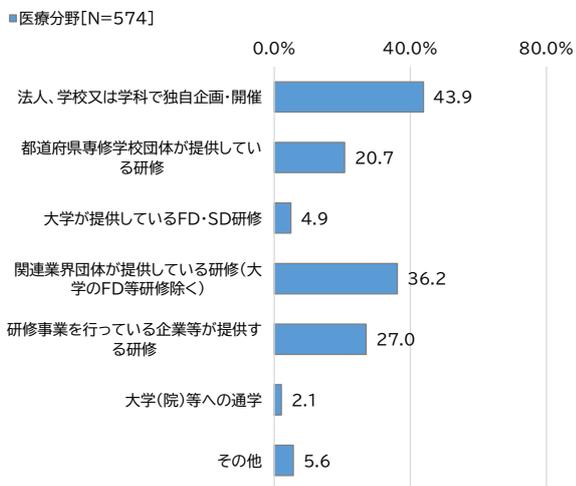
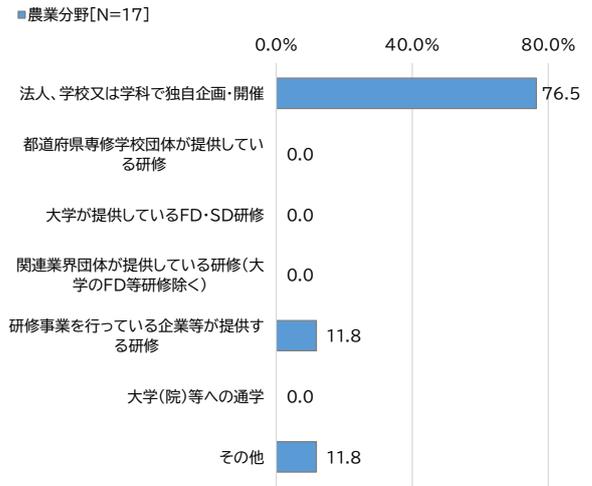
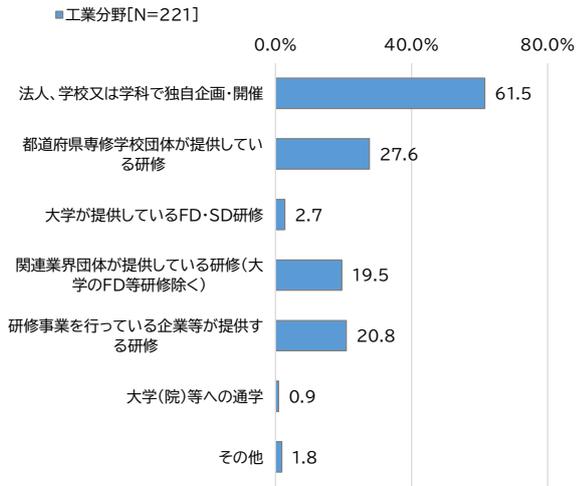


図 3-168 昨年一年間に受講した指導力に関する研修等の開催主体(複数回答)[職階別]



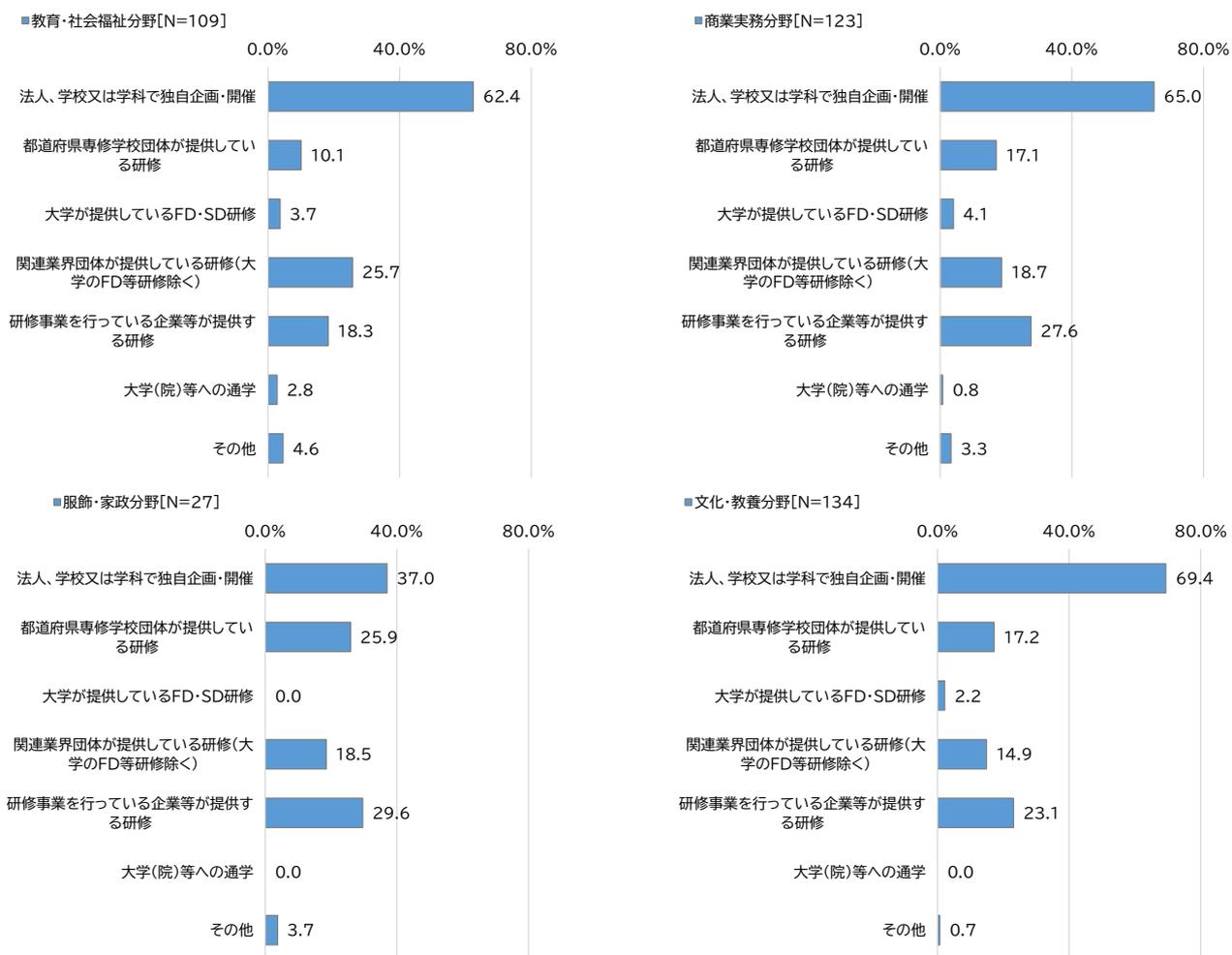


図 3-169 昨年一年間に受講した指導力に関する研修等の開催主体(複数回答)[分野別]

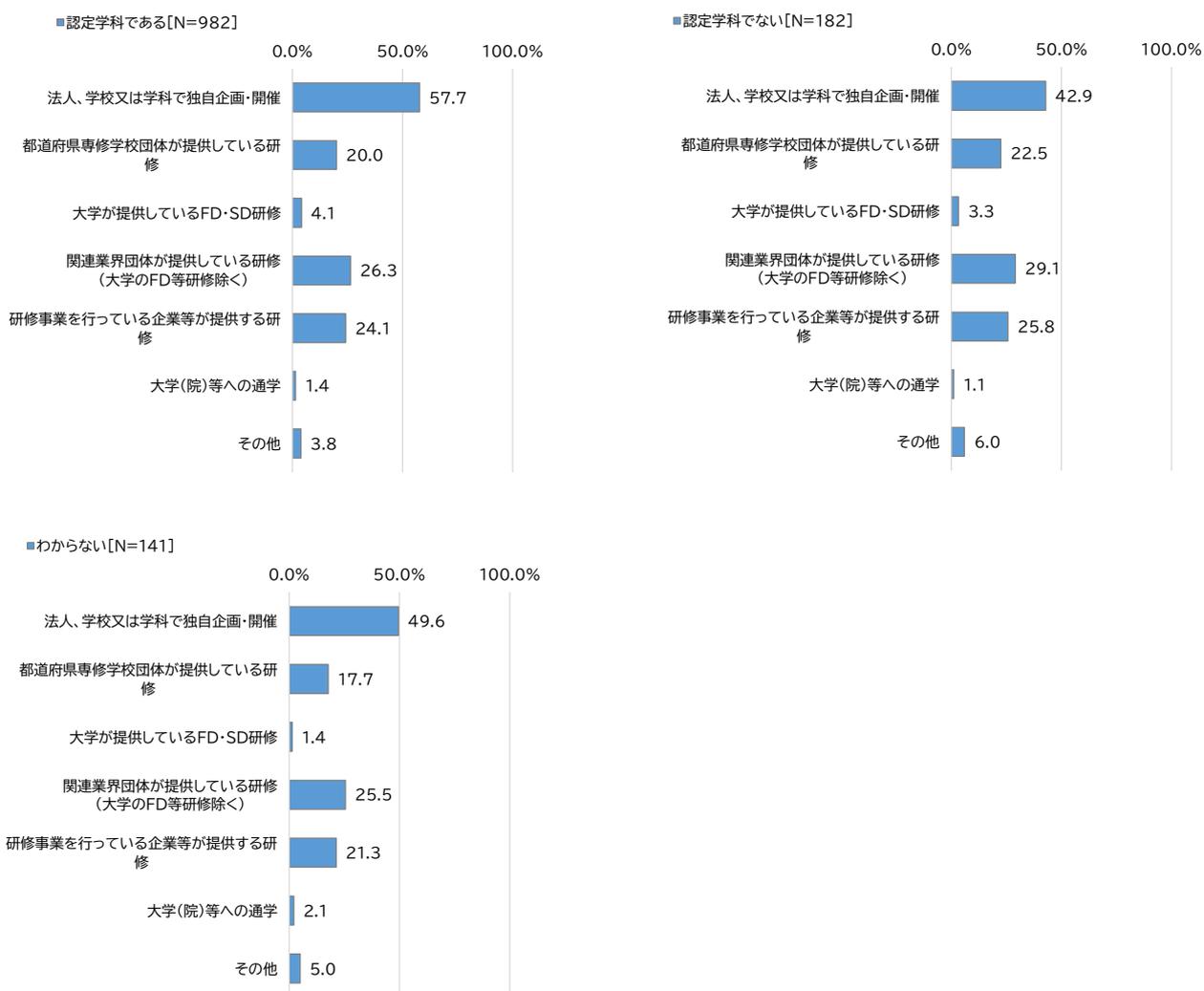


図 3-170 昨年一年間に受講した指導力に関する研修等の開催主体(複数回答)[職業実践専門課程の認定学科の該当有無]

4) 昨年一年間に受講した指導力に関する研修等の内容【学科長等/一般教員】(Q71)

- 指導力に関する研修を受講していた学科長等/一般教員に対し、「昨年一年間で受講した授業及び生徒に対する指導力等に関する研修等はどうのような内容やテーマでしたか。当てはまるものを全て選択ください。」と質問したところ、「生徒指導(退学予防含む)」が 55.4%で最も多く、「ICT を活用した教育(遠隔授業含む)」(34.7%)、「アクティブ・ラーニング」(34.1%)と続いていた。
- 職階別や職業実践専門課程の認定学科の該当有無でも、大きな傾向の違いはみられなかった。
- 分野別では、いずれの分野においても「生徒指導(退学予防を含む)」が最も多かった。多くの分野において、「生徒指導(退学予防を含む)」の回答数と、他の選択肢の回答数には差があったが、「医療分野」では、「生徒指導(退学予防を含む)」(46.5%)と同程度に、「アクティブ・ラーニング」(45.7%)、「ICT を活用した教育(遠隔授業含む)」(45.3%)との回答が得られた。

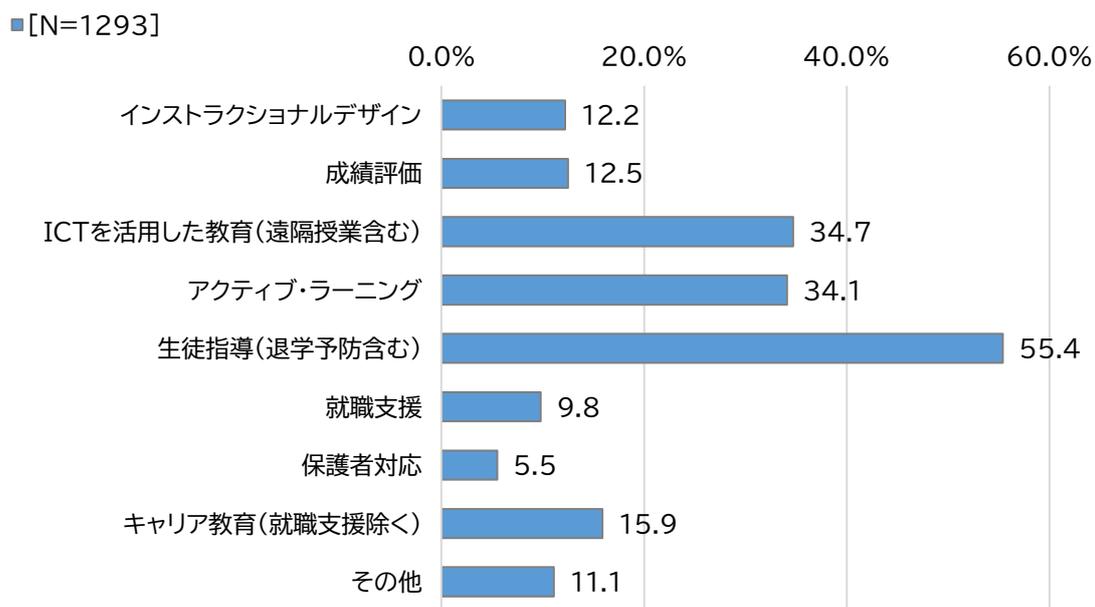


図 3-171 昨年一年間に受講した指導力に関する研修等の内容(複数回答)

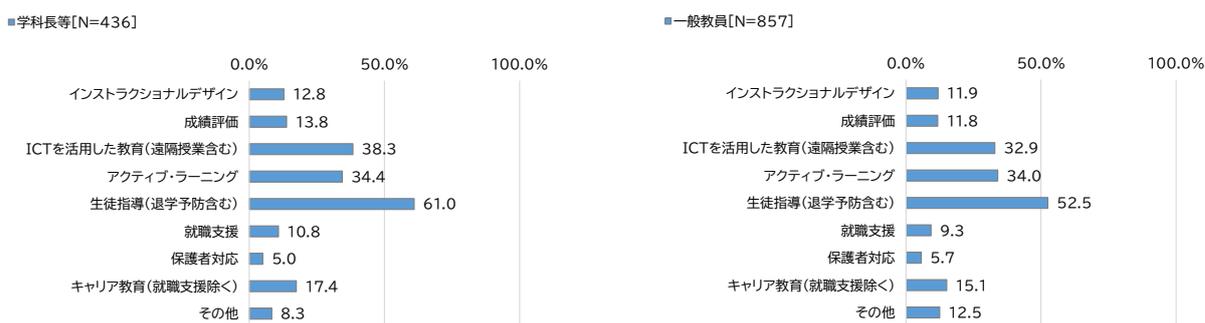
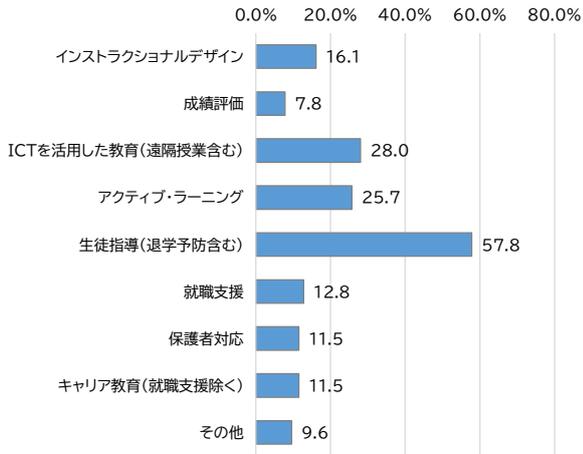
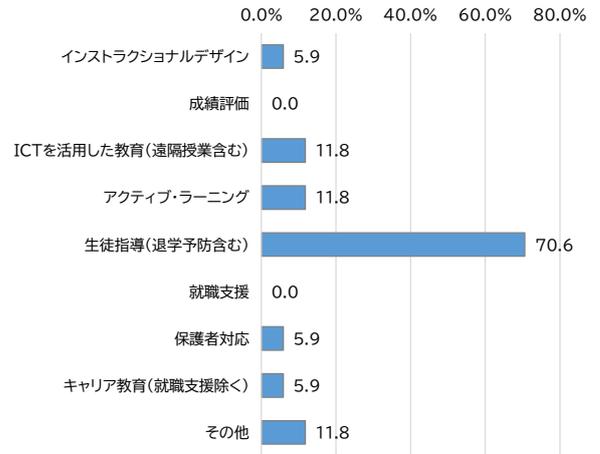


図 3-172 昨年一年間に受講した指導力に関する研修等の内容(複数回答)[職階別]

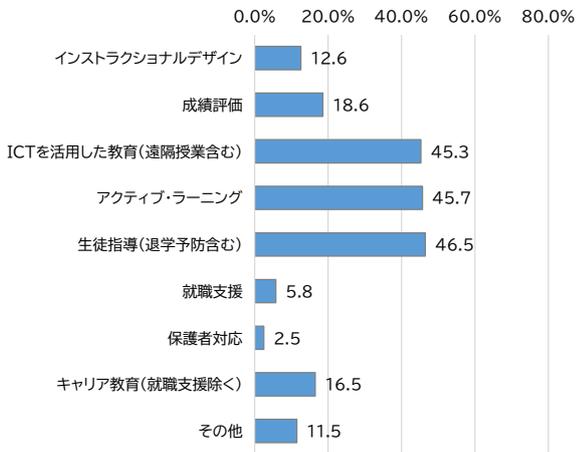
■工業分野[N=218]



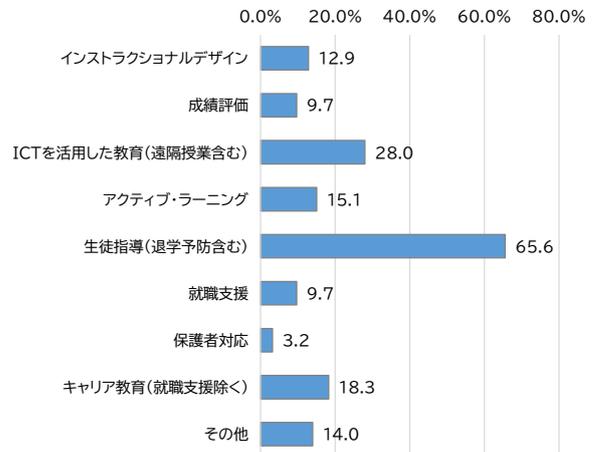
■農業分野[N=17]



■医療分野[N=565]



■衛生分野[N=93]



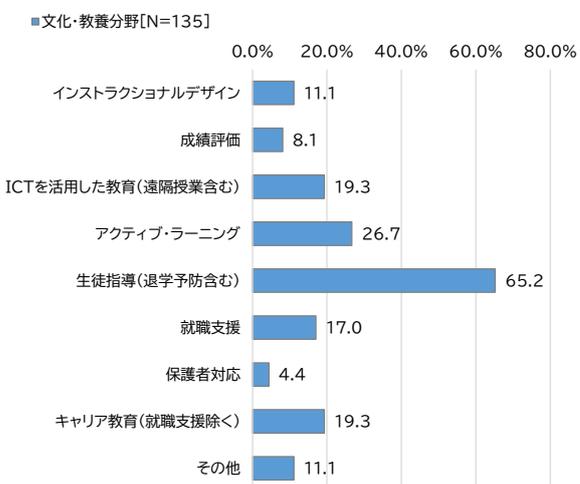
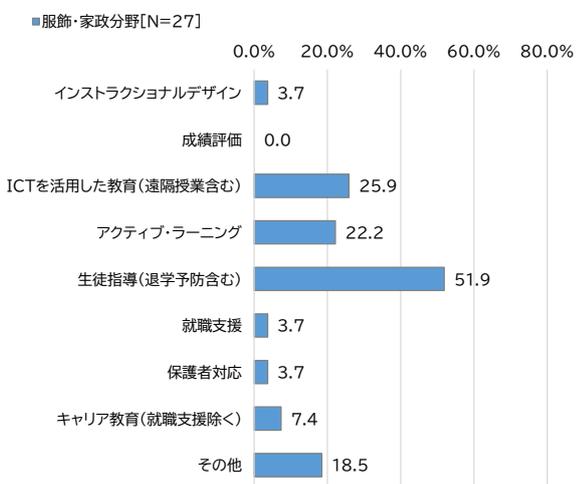
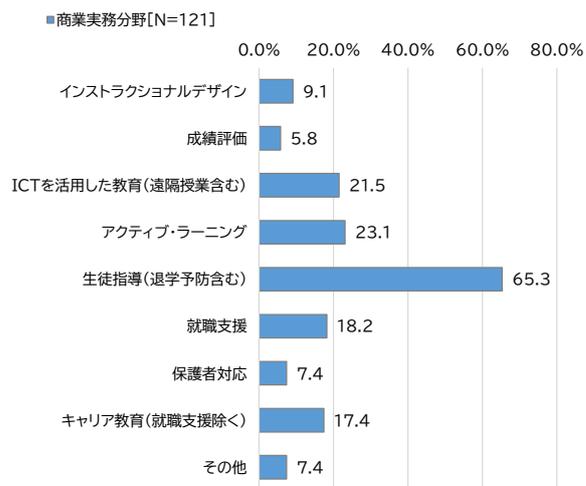
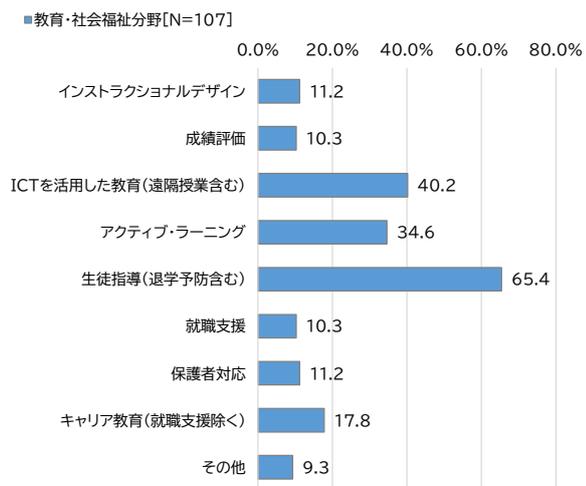


図 3-173 昨年一年間に受講した指導力に関する研修等の内容(複数回答)[分野別]

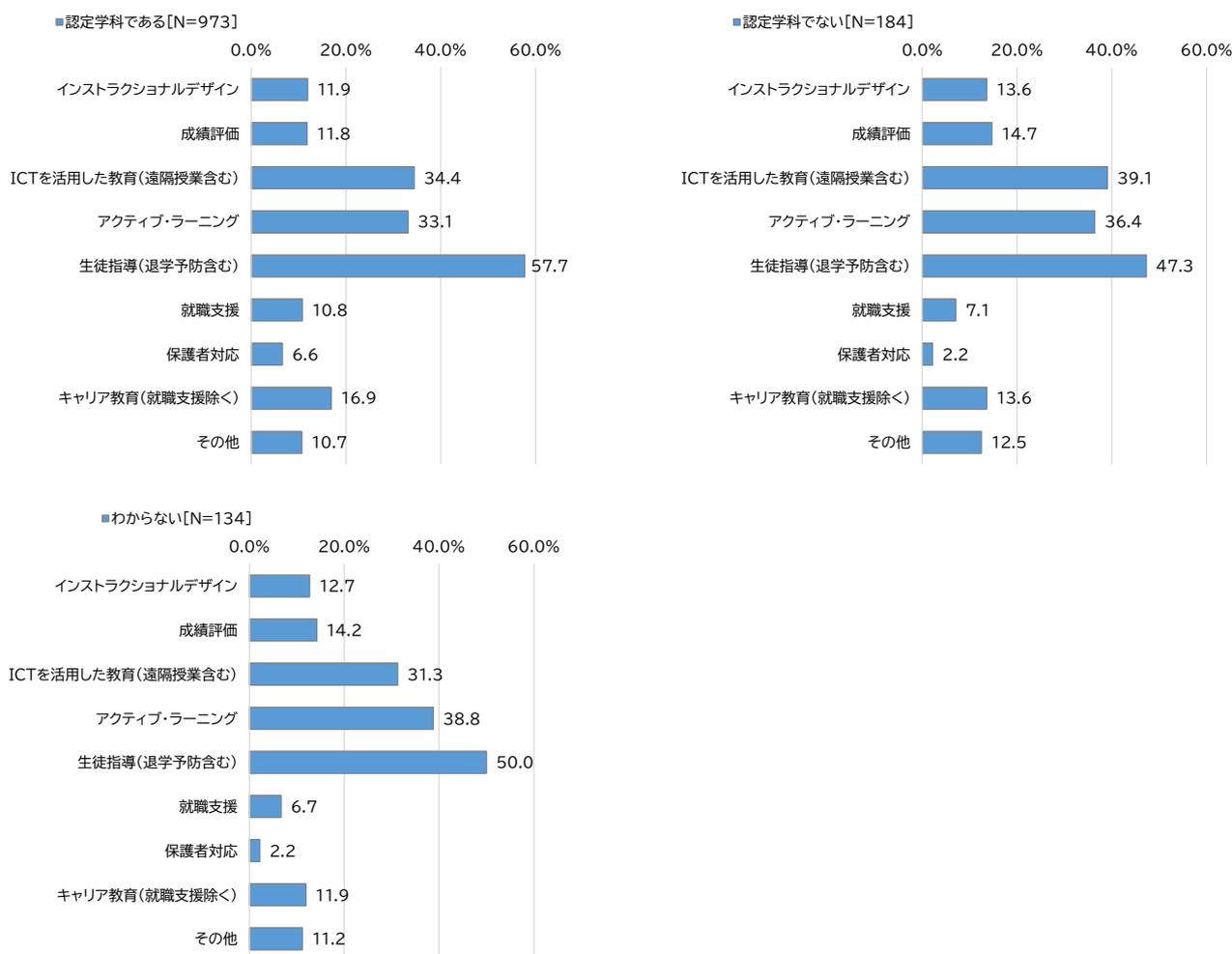


図 3-174 昨年一年間に受講した指導力に関する研修等の内容
(複数回答)[職業実践専門課程の認定学科の該当有無]

(5) 昨年一年間のマネジメントに関する研修等受講状況【学校長/副校長、事務局長、教務部長等/学科長等】(Q72、73)

1) 昨年一年間のマネジメントに関する研修等受講状況【学校長/副校長、事務局長、教務部長等/学科長等】(Q72)

- 学校長/副校長、事務局長、教務部長等/学科長等に対し、昨年一年間のマネジメントに関する研修等受講状況について質問し、回答を10時間区切りでみたところ、「0時間」(60.0%)が最も多く、次いで「1～10時間」(24.5%)が多かった。このことから、マネジメントに関する研修等を全く受講していない教員が相対的に多く存在することが明らかになった。
- 職階別では、いずれの職階においても「0時間」が最も多かった。「0時間」との回答は、「学科長等」(75.7%)が最も多かった(「学校長」「副校長、事務局長、教務部長等」においては約5割であった)。
- 分野別でも、いずれの分野においても「0時間」が最も多かった。

- 職業実践専門課程の認定学科の有無でも、認定学科があるかによらず、「0時間」が最も多かった。「0時間」との回答は、「認定学科がない」(67.5%)の方が、「認定学科がある」(57.5%)よりも、多かった。

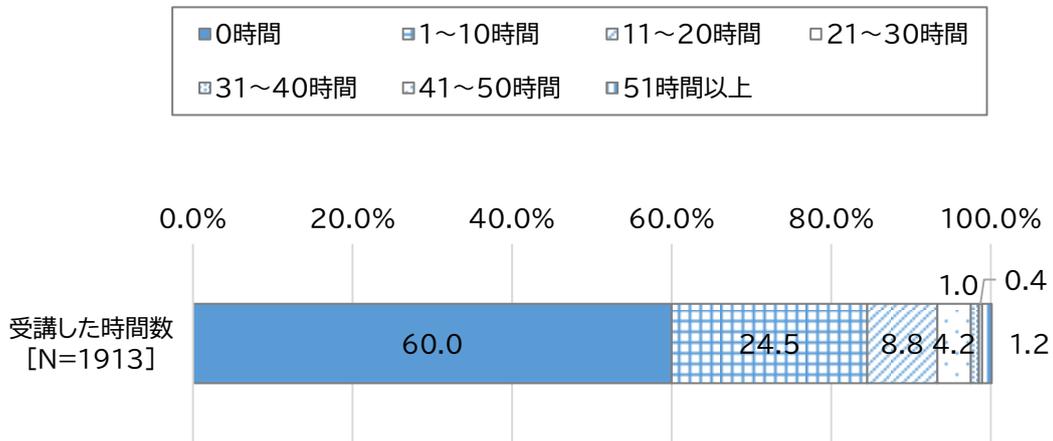


図 3-175 昨年一年間のマネジメントに関する研修等受講状況⁸²

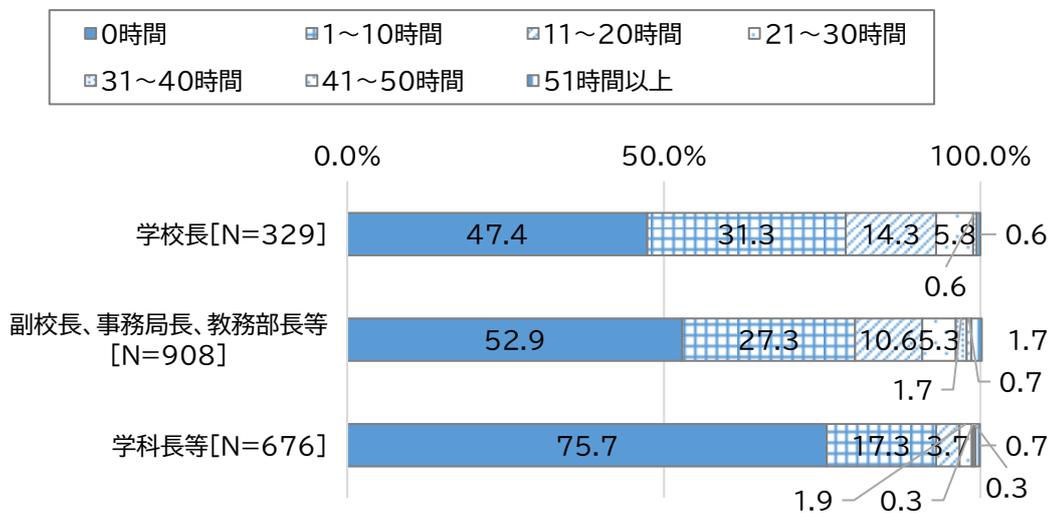


図 3-176 昨年一年間のマネジメントに関する研修等受講状況 [職階別]⁸³

⁸² この設問は、選択肢形式ではなく、回答者が数値を直接入力する形式となっている。それを集計した上でグラフ化した。

⁸³ この設問は、選択肢形式ではなく、回答者が数値を直接入力する形式となっている。それを集計した上でグラフ化した。

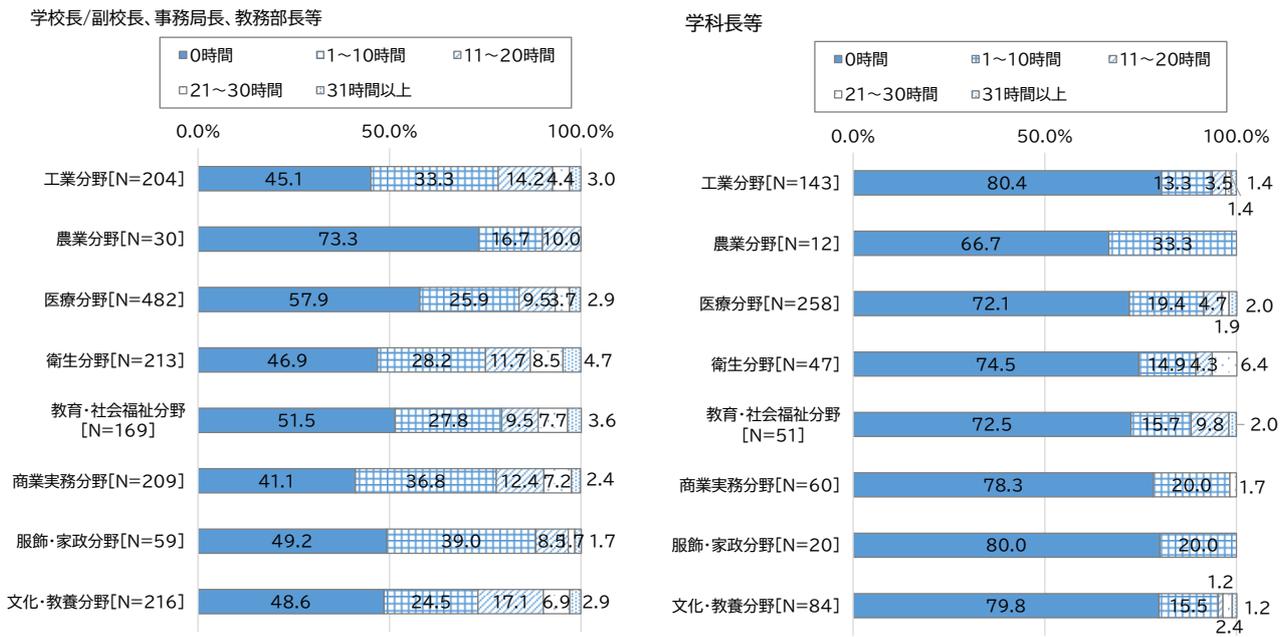


図 3-177 昨年一年間のマネジメントに関する研修等受講状況⁸⁴ [分野別]

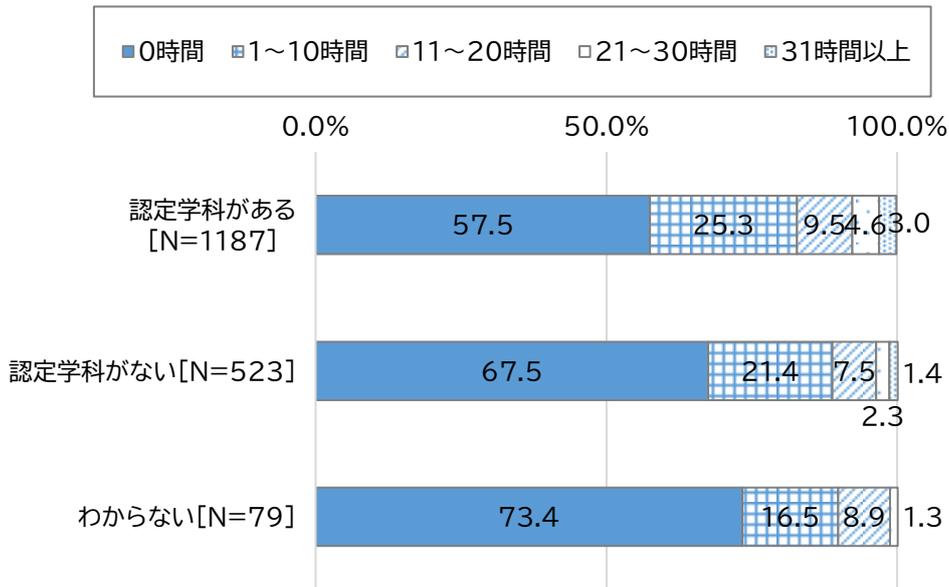


図 3-178 昨年一年間のマネジメントに関する研修等受講状況⁸⁴ [職業実践専門課程の認定学科の有無]

⁸⁴ この設問は、選択肢形式ではなく、回答者が数値を直接入力する形式となっている。それを集計した上でグラフ化した。

2) 昨年一年間に受講したマネジメントに関する研修等のうち、勤務として位置付けられていた割合【学校長/副校長、事務局長、教務部長等/学科長等】(Q72)

- 昨年一年間にマネジメントに関する研修等を受講した学校長/副校長、事務局長、教務部長等/学科長等を対象に、勤務として位置付けられていた研修の割合について質問したところ、「10割」(65.1%)が最も多かった。また、「0割」との回答は全体の5.7%であり、実務に関する研修、指導力に関する研修と比べて、勤務時間として位置付けられている場合が多いことが明らかになった。
- 職階別では、いずれの職階においても「10割」が最も多い。「10割」との回答は、「学科長等」(73.5%)、「副校長、事務局長、教務部長等」(64.9%)、「学校長」(58.1%)の順に多い。
- 分野別でも、いずれの分野においても「10割」が最も多かった。
- 職業実践専門課程の認定学科の有無では、認定学科があるかによらず、「10割」が最も多かった。「10割」との回答は、「認定学科がある」(67.7%)の方が、「認定学科がない」(60.0%)よりも、多かった。

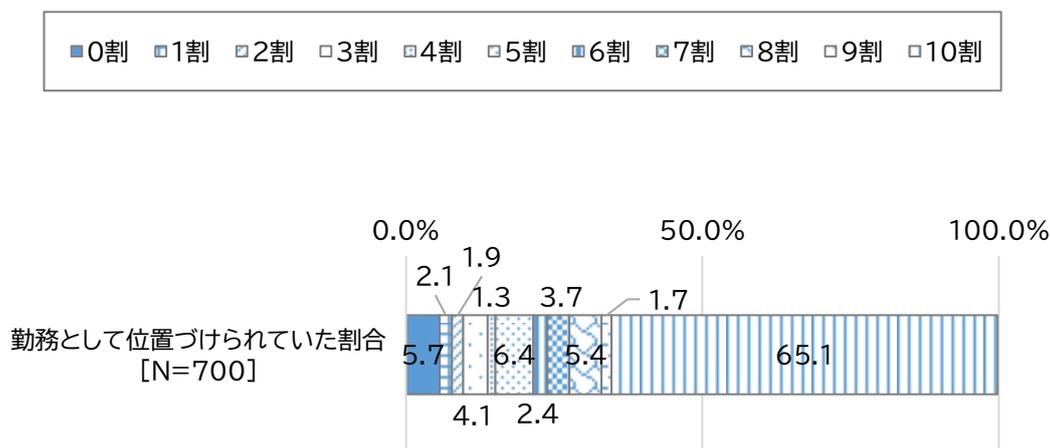


図 3-179 昨年一年間に受講したマネジメントに関する研修等のうち、勤務として位置付けられていた割合⁸⁵

⁸⁵ この設問は、選択肢形式ではなく、回答者が数値を直接入力する形式となっている。それを集計した上でグラフ化した。

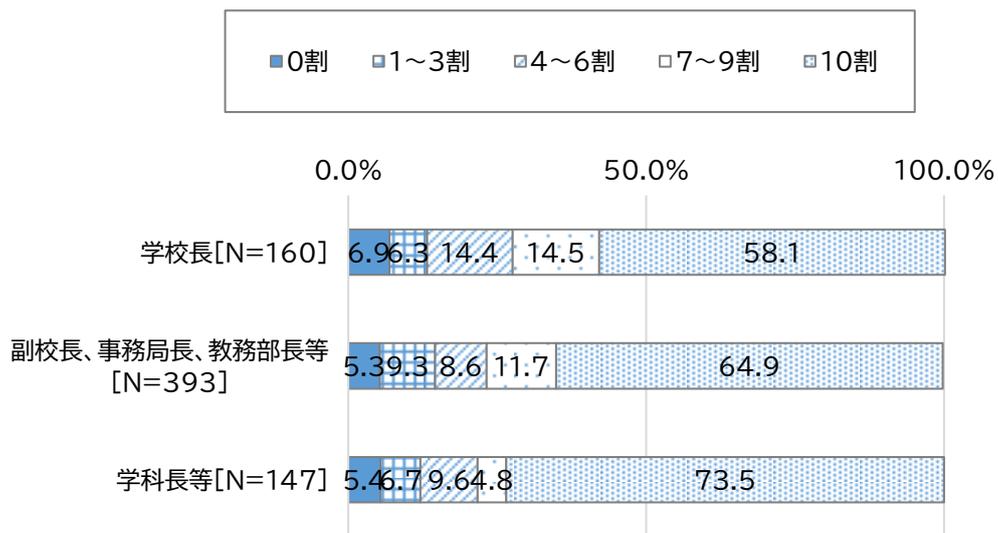


図 3-180 昨年一年間に受講したマネジメントに関する研修等のうち、勤務として位置付けられていた割合⁸⁵[職階別]

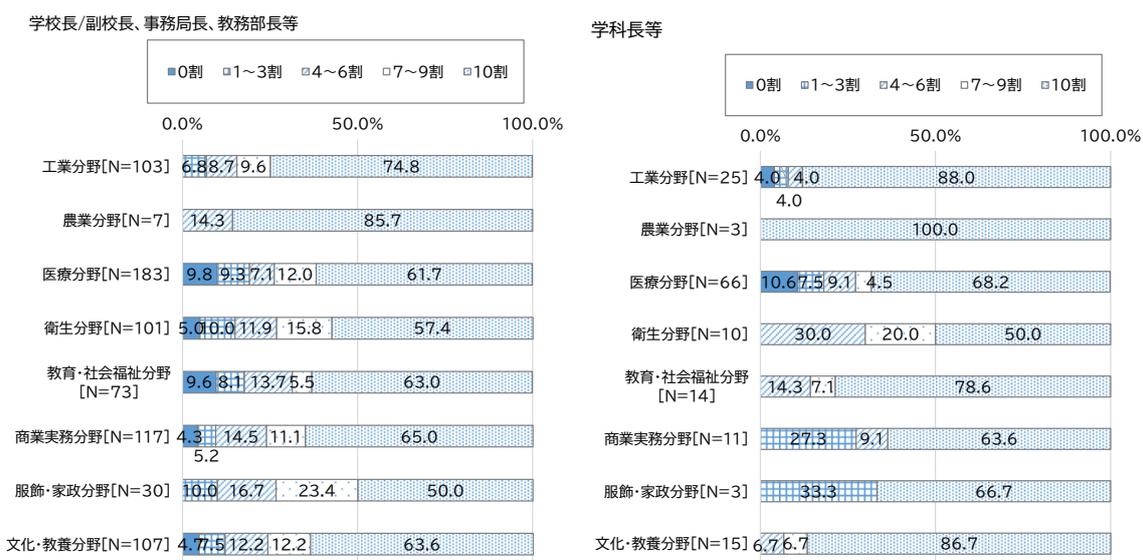


図 3-181 昨年一年間に受講したマネジメントに関する研修等のうち、勤務として位置付けられていた割合⁸⁶[分野別]

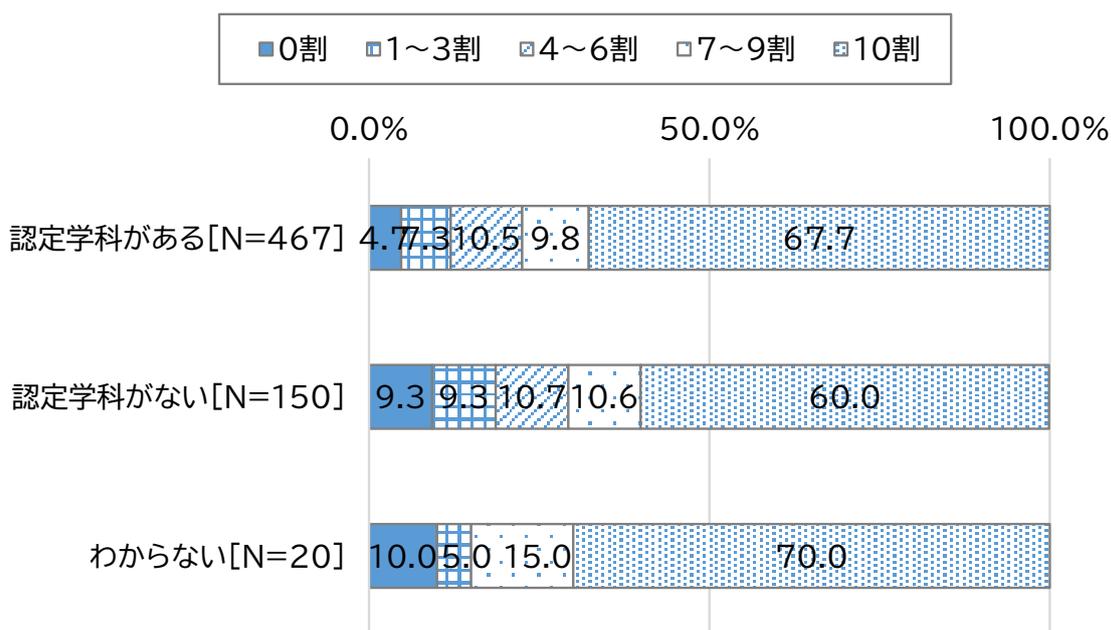


図 3-182 昨年一年間に受講したマネジメントに関する研修等のうち、勤務として位置付けられていた割合⁸⁶[職業実践専門課程の認定学科の有無]

⁸⁶ この設問は、選択肢形式ではなく、回答者が数値を直接入力する形式となっている。それを集計した上でグラフ化した。

3) 昨年一年間に受講したマネジメントに関する研修等の開催主体【学校長/副校長、事務局長、教務部長等/学科長等】(Q73)

- 昨年一年間にマネジメントに関する研修等を受講した学校長/副校長、事務局長、教務部長等/学科長等を対象に、「昨年一年間で受講した学校経営、マネジメントに関する研修等は、どのような団体が開催したものですか。当てはまるものを全て回答ください。」と質問したところ、「法人、学校又は学科が独自企画・開催した研修」(53.1%)が最も多く、「研修事業を行っている企業等が提供する研修」(33.2%)、「関連業界団体が提供している研修(大学のFD等研修除く)」(29.4%)が続いていた。
- 職階別では、いずれの職階においても「法人、学校又は学科が独自企画・開催した研修」が最も多かった。一方、「学科長」においては、「都道府県専修学校団体が提供している研修」(39.8%)や「関連業界団体が提供している研修(大学のFD等研修除く)」(35.7%)も相対的に多かった。また、「副校長、事務局長、教務部長等」においては、「研修事業を行っている企業等が提供する研修」(38.8%)も相対的に多かった。
- 職業実践専門課程の認定学科の有無では、認定学科の有無によらず、「法人、学校又は学科が独自企画・開催した研修」が最も多かった。「法人、学校又は学科が独自企画・開催した研修」との回答は、「認定学科がある」(60.9%)方が、「認定学科がない」(34.9%)よりも、多かった。

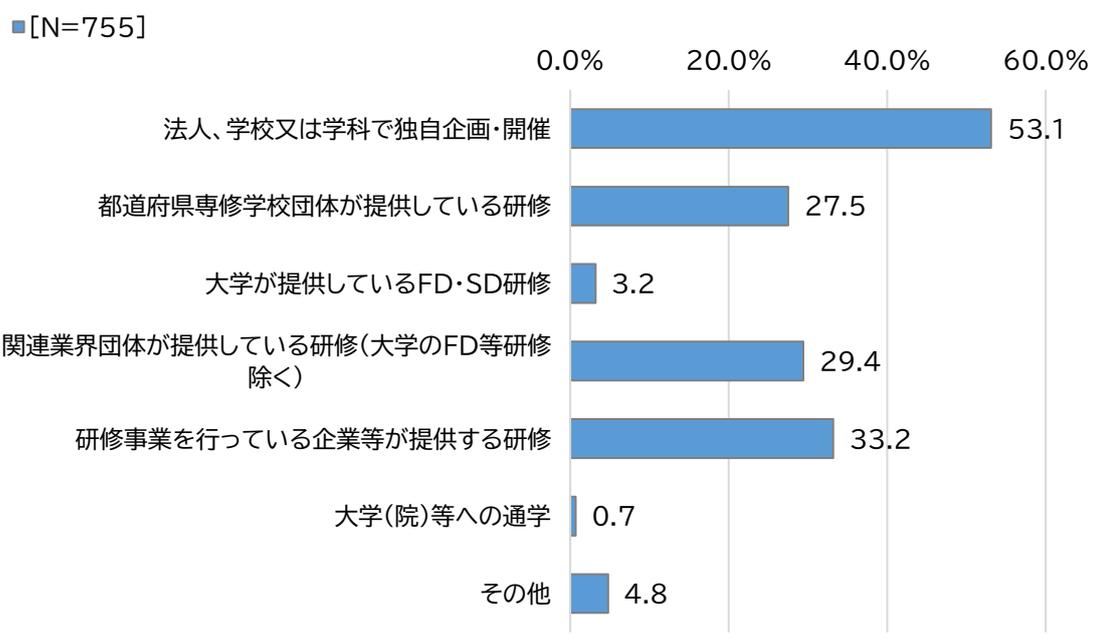


図 3-183 昨年一年間に受講したマネジメントに関する研修等の開催主体(複数回答)

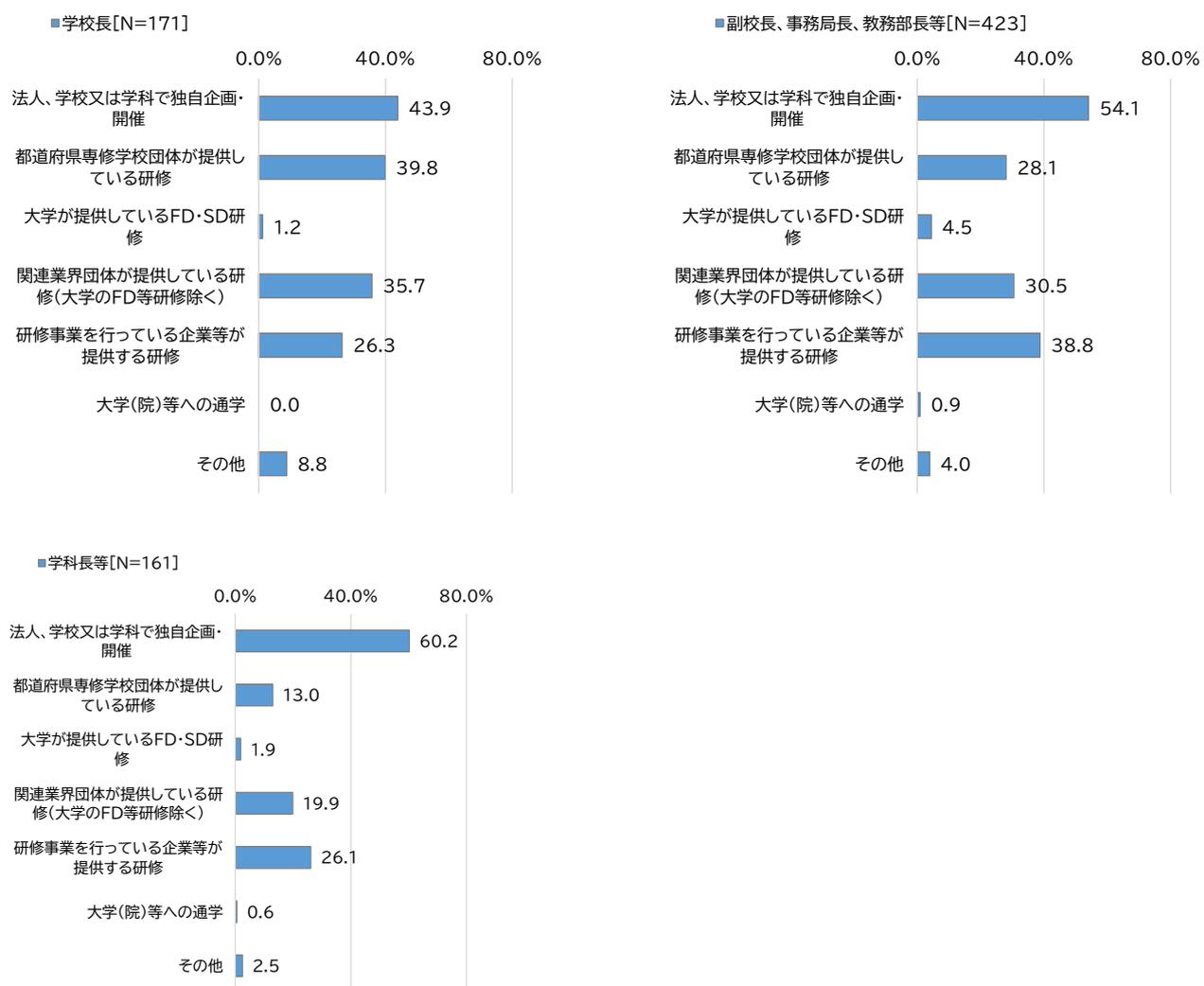


図 3-184 昨年一年間に受講したマネジメントに関する研修等の開催主体(複数回答)[職階別]

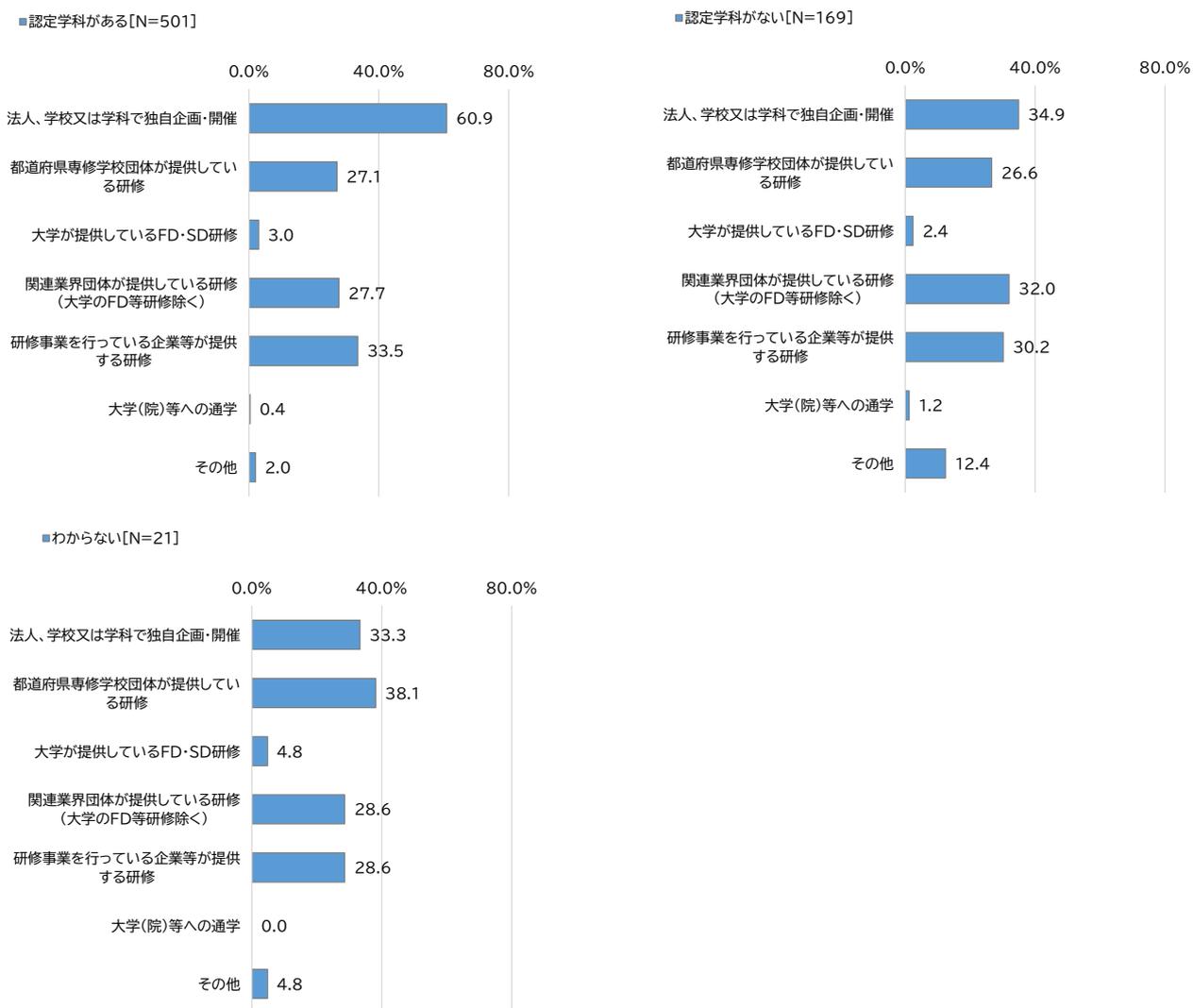


図 3-185 昨年一年間に受講したマネジメントに関する研修等の開催主体 (複数回答)[職業実践専門課程の認定学科の有無]

(6) 非常勤教員の能力開発支援(Q33)

1) 非常勤教員が授業を行うための知識・技能等の向上の支援について【学科長等】(Q33-1)

- 学科長等に対し、「非常勤教員について、授業を行うために必要な知識・技能等の向上に資する支援が必要だと思いますか。」と質問したところ、「ある程度そう思う」(47.5%)が最も多く、次いで「とてもそう思う」(18.8%)が多かった。
- 分野別では、いずれの分野においても「ある程度そう思う」が最も多かった。「とてもそう思う」と「ある程度そう思う」との回答の合計は、「衛生分野」(81.3%)において最も多く、次いで「教育・社会福祉分野」(75.8%)において多かった。
- 職業実践専門課程の認定学科の該当有無では、認定学科であるかによらず、「ある程度そう思う」が最も多かった。一方、「とてもそう思う」と「ある程度そう思う」との回答の合計は、「認定学科である」(68.5%)の方が、「認定学科でない」(60.1%)よりも、多かった。
- 教員の回答を学校単位のデータに束ね、学校長/副校長、事務局長、教務部長等が別の設問にて回答した「非常勤教員が担う授業時間の割合」を25%刻みで4区分に分類し、その区分別に、各校の学科長等が回答した非常勤教員への知識・技能等の向上支援の必要性認識についてみたところ、いずれの区分においても「支援が必要だと思う人の割合が75%超～100%以下」が最も高かった。一方、「支援が必要だと思う人の割合が75%超～100%以下」である学校は、学校における「非常勤教員が担う授業時間の割合」が高いほど、多かった。

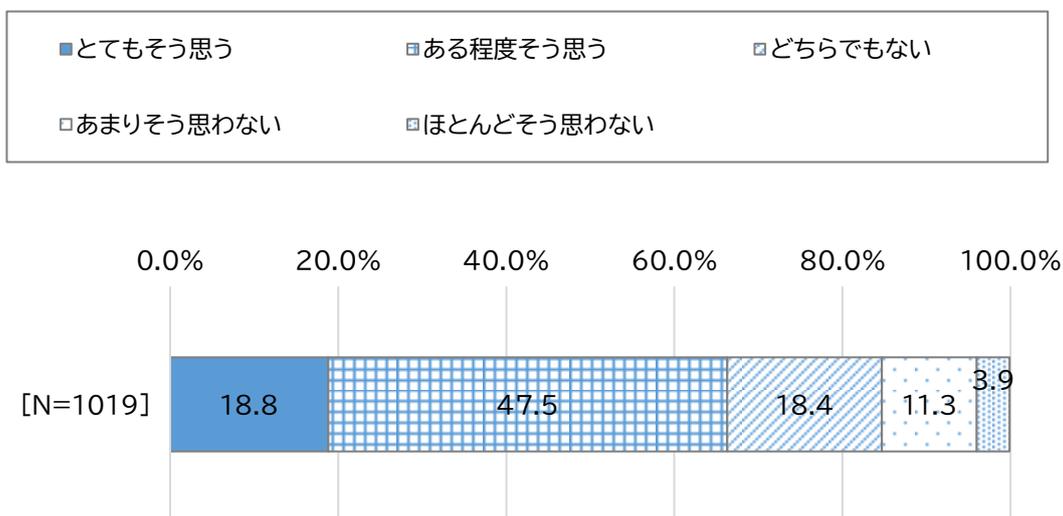


図 3-186 非常勤教員が授業を行うための知識・技能等の向上を支援する必要があるかどうか(単一回答)

学科長等

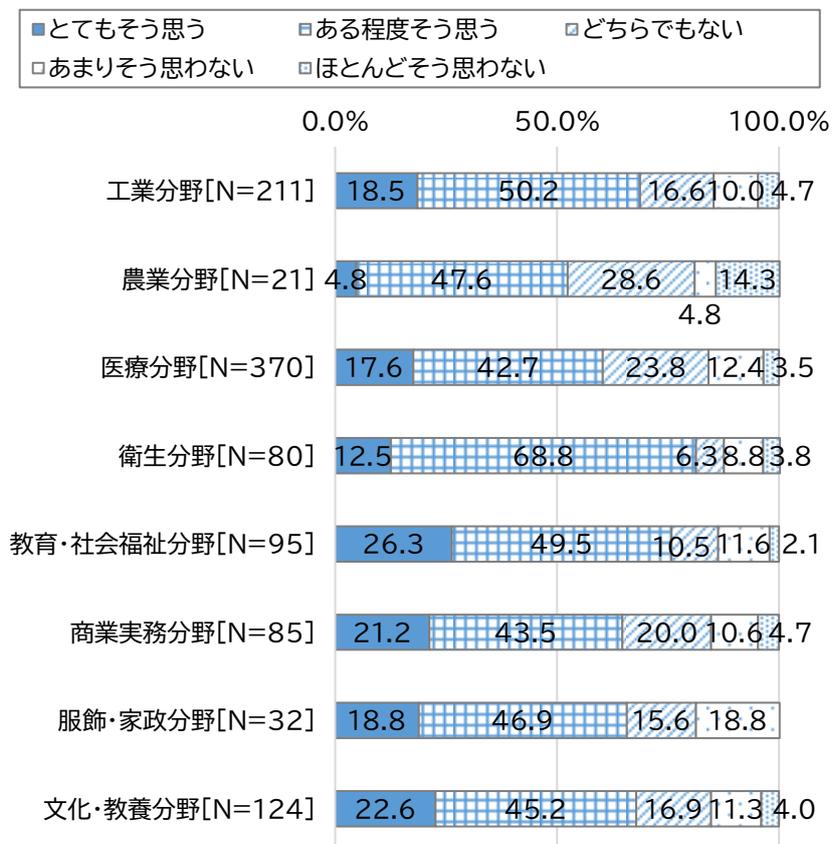


図 3-187 非常勤教員が授業を行うための知識・技能等の向上を支援する必要があるかどうか(単一回答)[分野別]

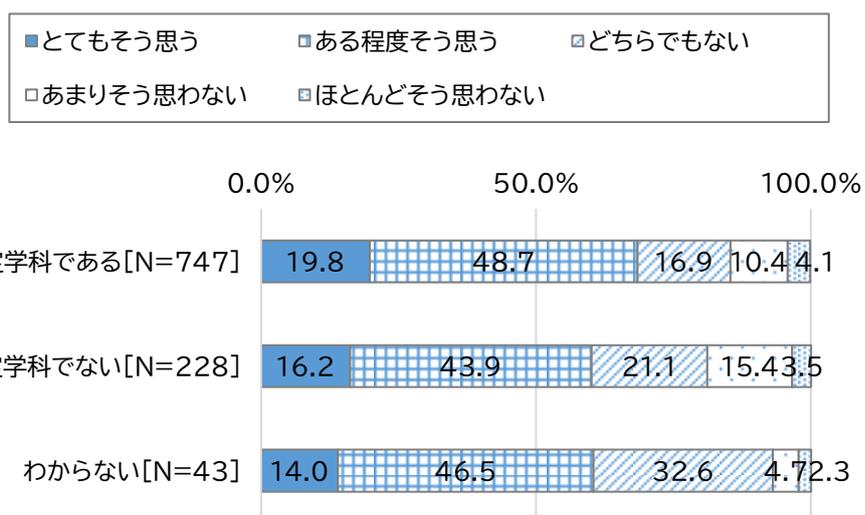


図 3-188 非常勤教員が授業を行うための知識・技能等の向上を支援する必要があるかどうか(単一回答)[職業実践専門課程の認定学科の有無]

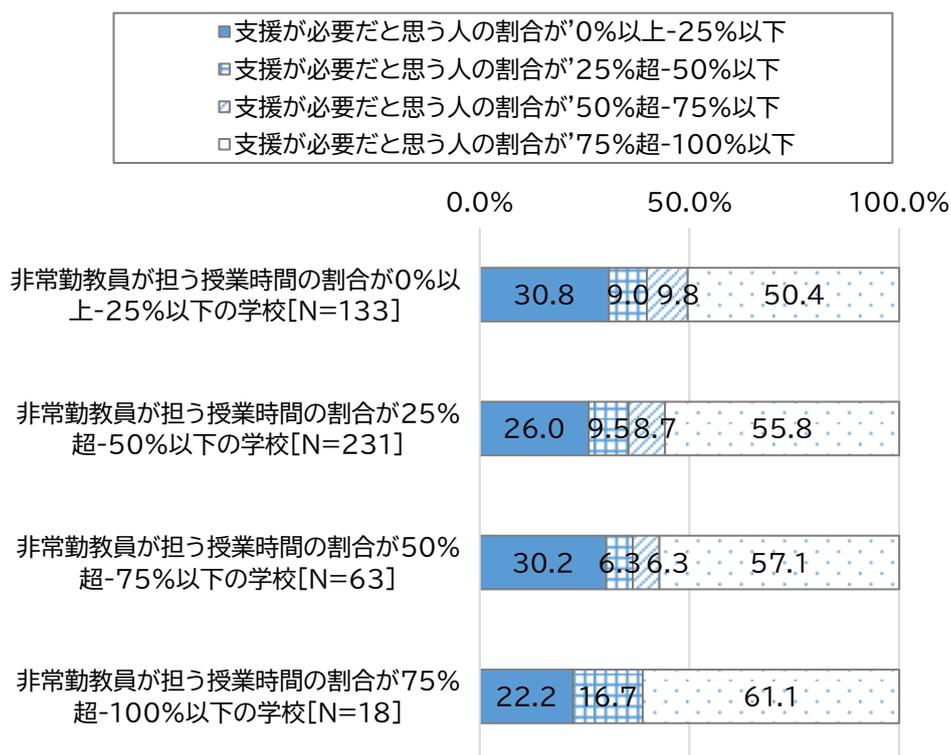


図 3-189 非常勤教員が授業を行うための知識・技能等の向上を支援する必要があるかどうか (単一回答)[学校における非常勤教員が担う授業時間の割合別]

2) 非常勤教員の能力開発支援の状況【学科長等】(Q33-2)

- 非常勤教員の能力開発支援の状況について、回答者のうち 25.3%が「ある程度支援している」と回答した。ただし、最も多かった回答は「どちらでもない」(27.2%)であった。「あまり支援していない」(22.7%)と「ほとんど支援していない」(21.8%)との回答の合計は、44.5%であり、非常勤教員に対する能力開発支援をあまり行っていない学科も、半数弱存在することが明らかになった。
- 職業実践専門課程の認定学科の該当有無では、認定学科であるかどうかによらず、上記と同様の傾向が確認された。
- 分野別では、「衛生分野」、「教育社会福祉分野」においては「ある程度支援している」が最も多く、「工業分野」、「商業実務分野」、「服飾・家政分野」においては、「どちらでもない」が最も多く、「医療分野」においては「あまり支援していない」が最も多かった。「農業分野」では、「どちらでもない」と「ほとんど支援していない」が同率で最多であった。「文化・教養分野」では、「ある程度支援している」と「どちらでもない」が同率で最多であった。「十分に支援している」と「ある程度支援している」との回答の合計は、「衛生分野」(37.9%)と「教育・社会福祉分野」(37.9%)において最も多かった。
- 教員の回答を学校単位のデータに束ね、学校長/副校長、事務局長、教務部長等が別の設問にて回答した「非常勤教員が担う授業時間の割合」を 25%刻みで 4 区分に分類し、その区分別に、各校の学科長等が回答した非常勤教員への知識・技能等の向上支援の必要性認識についてみたところ、いずれの区分においても「支援していると回答した人の割合が0%以上～25%以

下」である学校の割合が最も高かった。「支援していると回答した人の割合が 75%超～100%以下」の学校は、学校における「非常勤教員が担う授業時間の割合が 75%超～100%以下」の学校において最も多く、「非常勤教員が担う授業時間の割合が 0%以上～25%以下」の学校において最も少なかった。

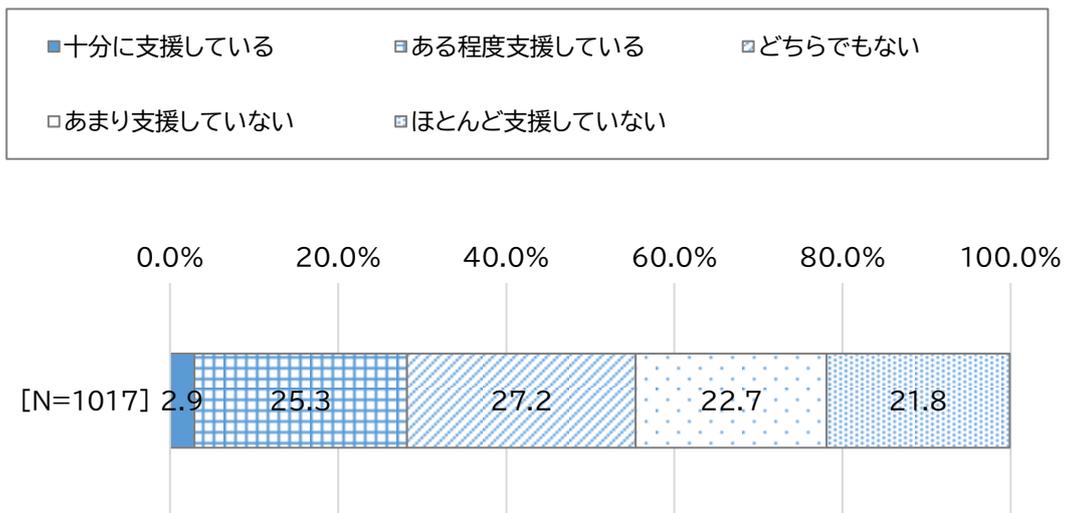


図 3-190 非常勤教員の能力開発支援の状況(単一回答)

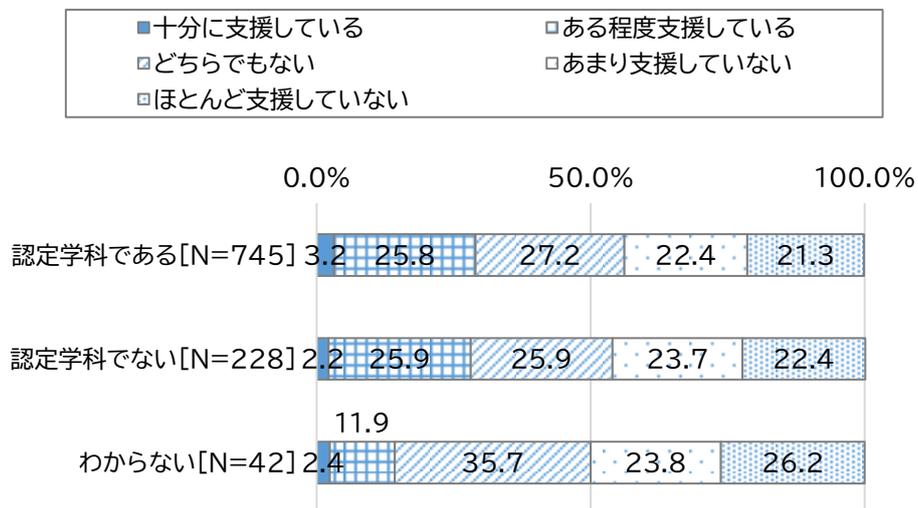


図 3-191 非常勤教員の能力開発支援の状況(単一回答)[職業実践専門課程の認定学科の該当有無]

学科長等

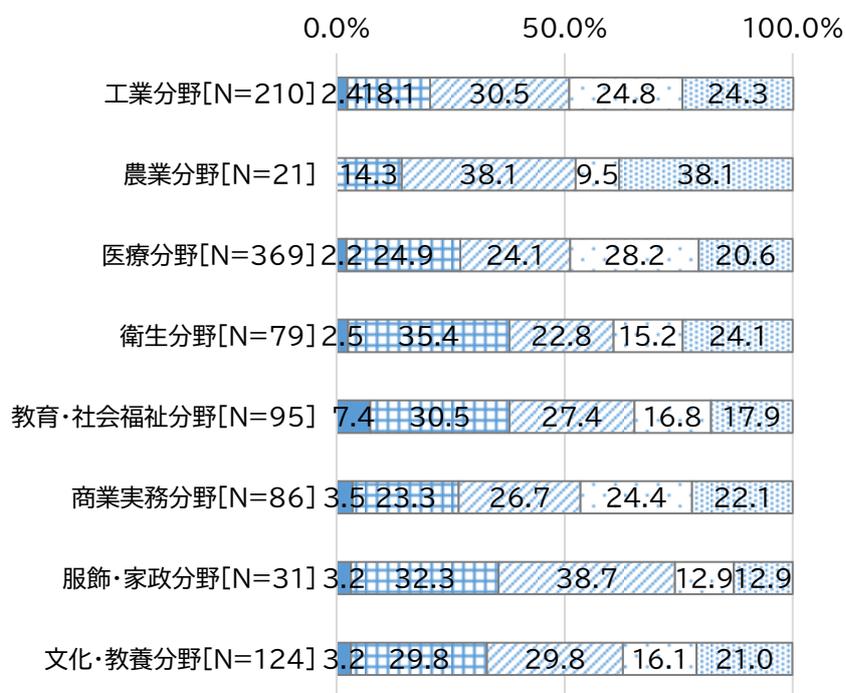
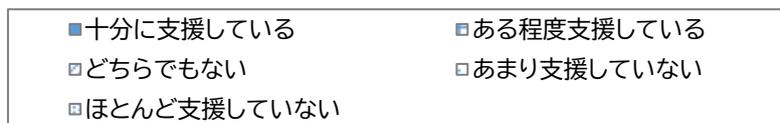


図 3-192 非常勤教員の能力開発支援の状況(単一回答)[分野別]

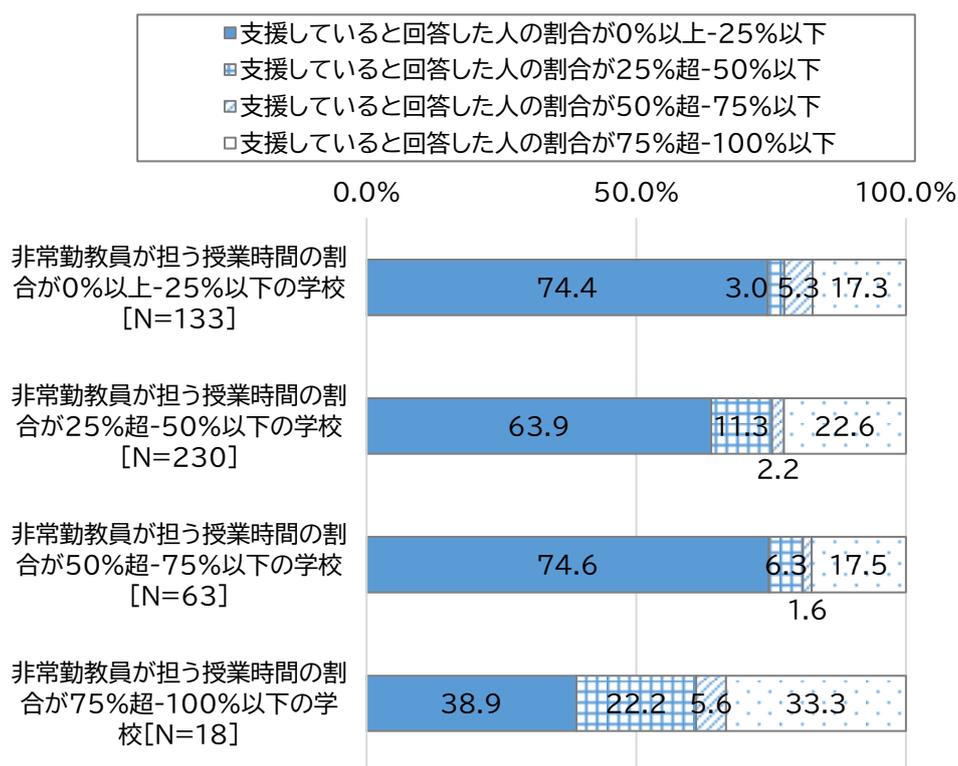


図 3-193 非常勤教員の能力開発支援の状況(単一回答)[学校における非常勤教員が担う授業時間の割合別]

(7) 【学校長/副校長、事務局長、教務部長等】事務職員に対する研修(Q74)

1) 事務職員に対する研修の参加義務付け・奨励の状況【学校長/副校長、事務局長、教務部長等】(Q74)

- 学科長等に対し、「事務職員について、研修への参加を義務付け・奨励していますか。」という質問をしたところ、「奨励している」(52.9%)が最も多く、次いで「特に何もしていない(事務職員が自主的に参加している場合含む)」(22.1%)が多かった。「義務付けている」は、全体のうち19.7%を占めていた。
- 分野別では、いずれの分野においても「奨励している」が最も多かった。「義務付けている」が最も多いのは、「教育・社会福祉分野」(22.9%)であり、最も少ないのは「服飾・家政分野」(6.7%)であった。
- 職業実践専門課程の認定学科の有無では、認定学科の有無によらず、「奨励している」が最も多かった。「義務付けている」との回答は、「認定学科がある」(21.7%)の方が、「認定学科がない」(14.2%)よりも多かった。

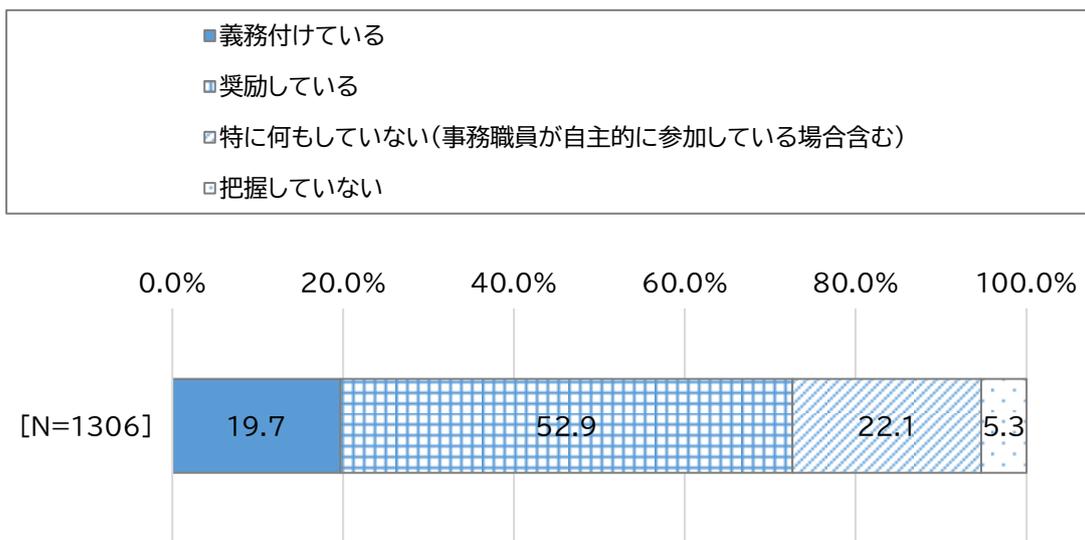


図 3-194 事務職員に対する研修の参加義務付け・奨励の状況(単一回答)

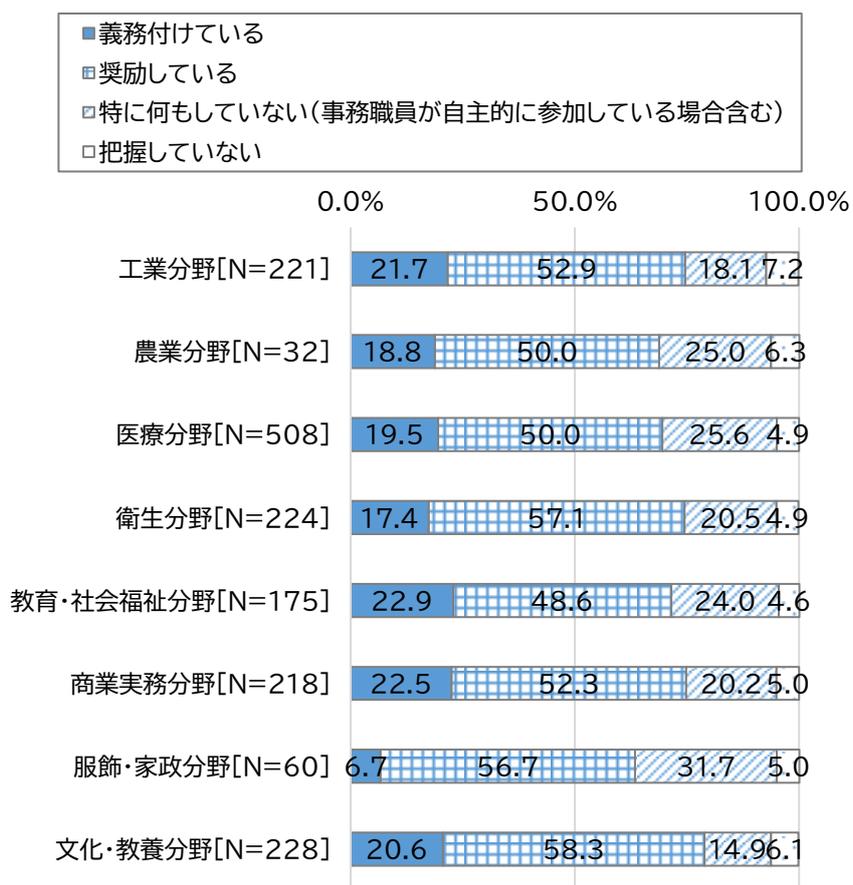


図 3-195 事務職員に対する研修の参加義務付け・奨励の状況(単一回答)[分野別]

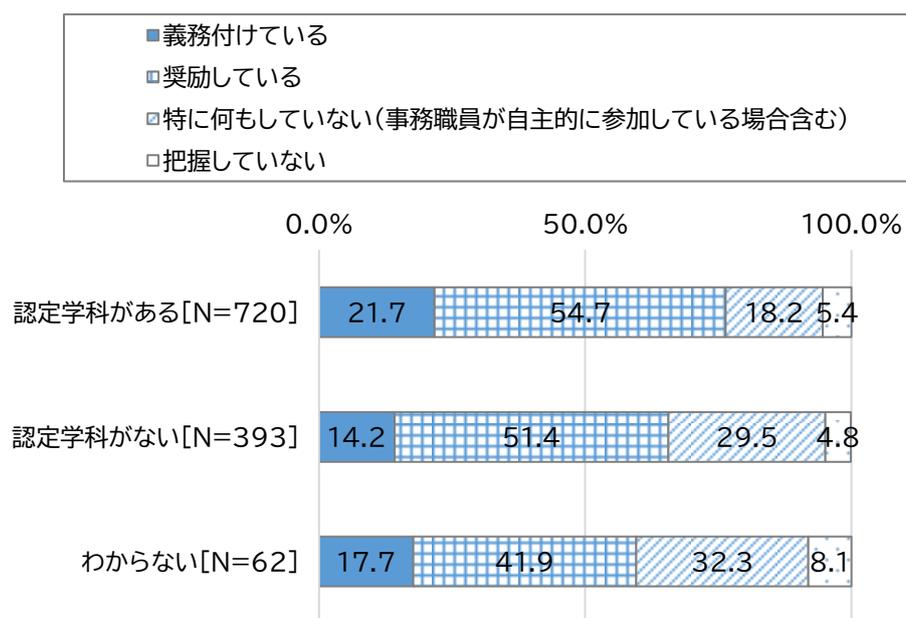


図 3-196 事務職員に対する研修の参加義務付け・奨励の状況
(単一回答)[職業実践専門課程の認定学科の有無]

2) 事務職員に対する研修のテーマ【学校長/副校長、事務局長、教務部長等】(Q75)

- 「事務職員に対し、研修の参加を義務付けている、又は奨励している」と回答した学校長/副校長、事務局長、教務部長等に対し、「事務職員にどのようなテーマの研修を義務付け・奨励していますか。」という質問をしたところ、「コンプライアンス・ハラスメント」(44.1%)が最も多く、「経理、財務」(44.0%)、「専修学校制度や関連法規の知識」(43.8%)が続いていた。
- 分野別では、「農業分野」、「医療分野」、「服飾・家政分野」、「文化・教養分野」においては、「コンプライアンス・ハラスメント」が最も多かった。「工業分野」、「商業実務分野」においては、「専修学校制度や関連法規の知識」が最も多かった。「衛生分野」、「教育・社会福祉分野」においては、「経理、財務」が最も多かった。
- 職業実践専門課程の認定学科の有無では、認定学科の有無による大きな傾向の違いはなかったが、いずれの研修のテーマについても、「認定学科がある」方が、「認定学科ではない」よりも、回答が多かった。

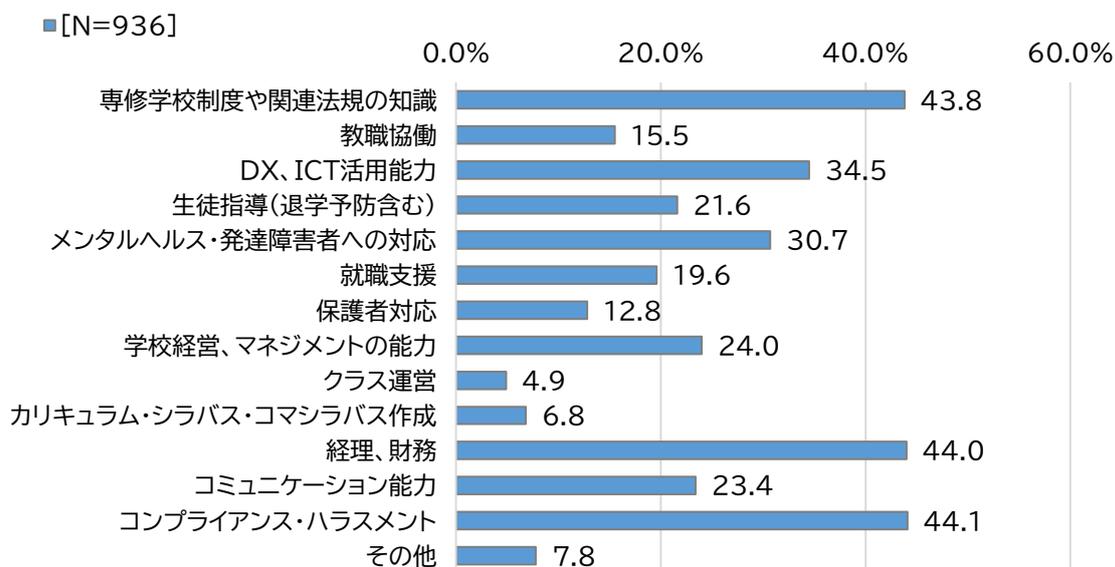
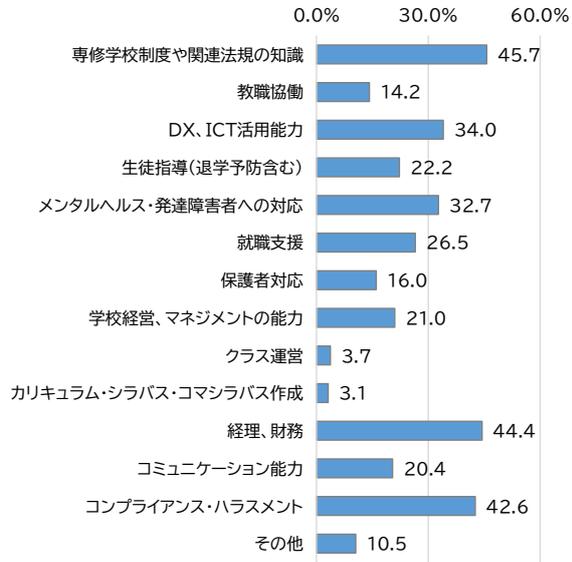
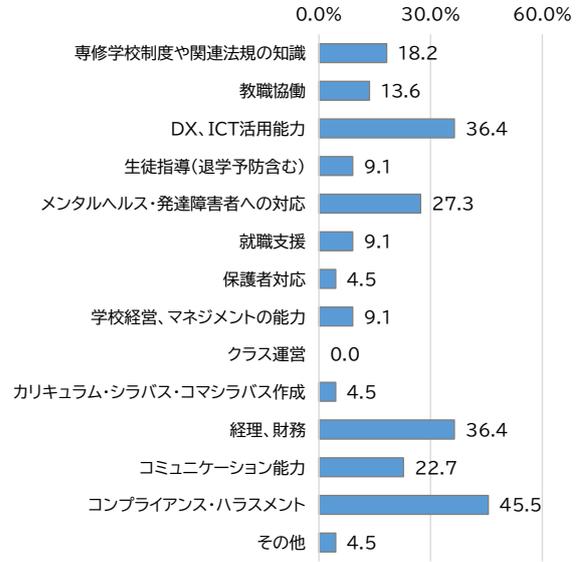


図 3-197 事務職員に対する研修のテーマ(複数回答)

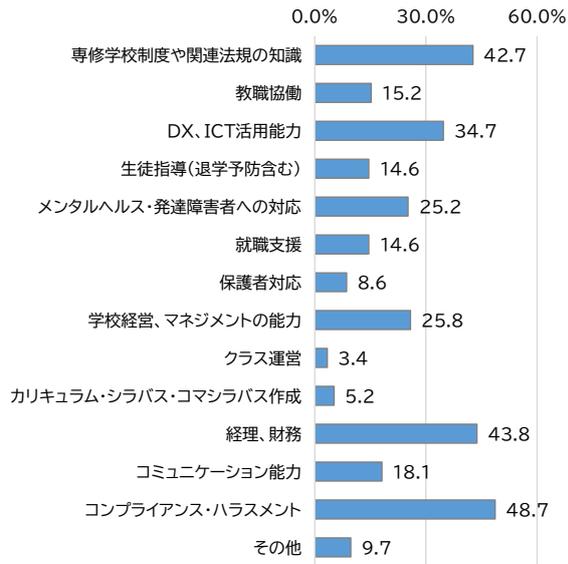
■工業分野[N=162]



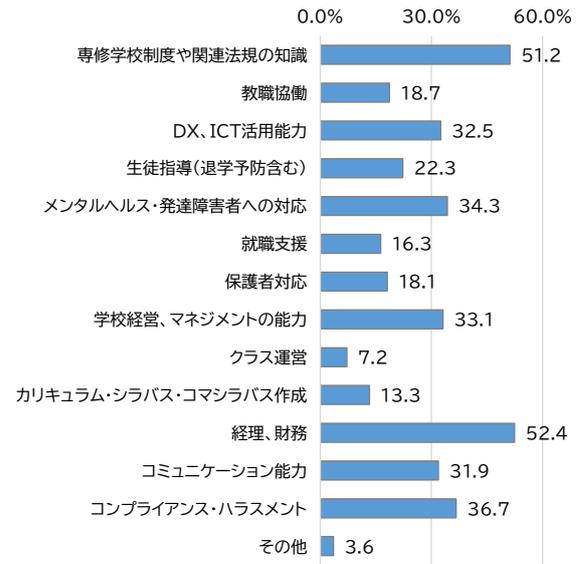
■農業分野[N=22]



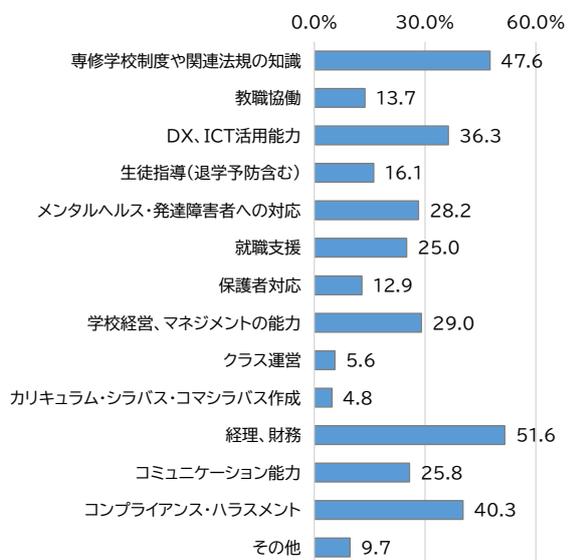
■医療分野[N=349]



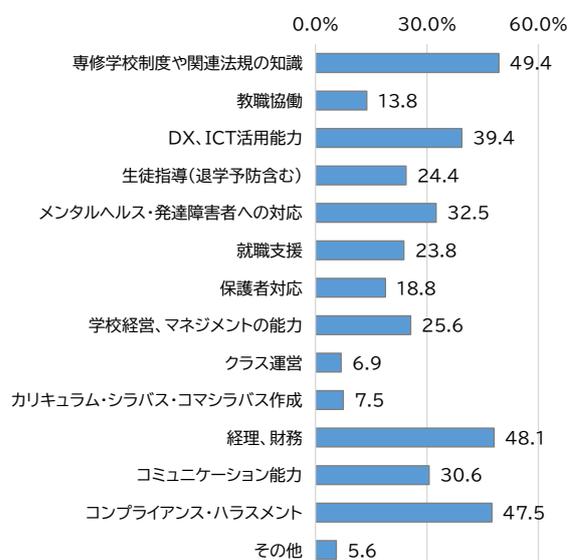
■衛生分野[N=166]



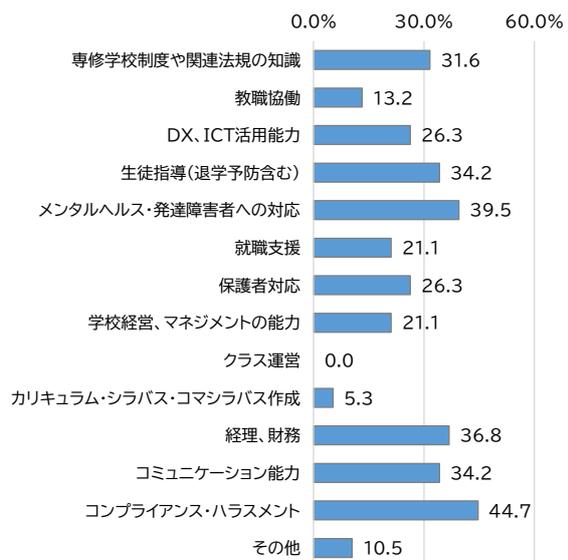
■教育・社会福祉分野[N=124]



■商業実務分野[N=160]



■服飾・家政分野[N=38]



■文化・教養分野[N=176]

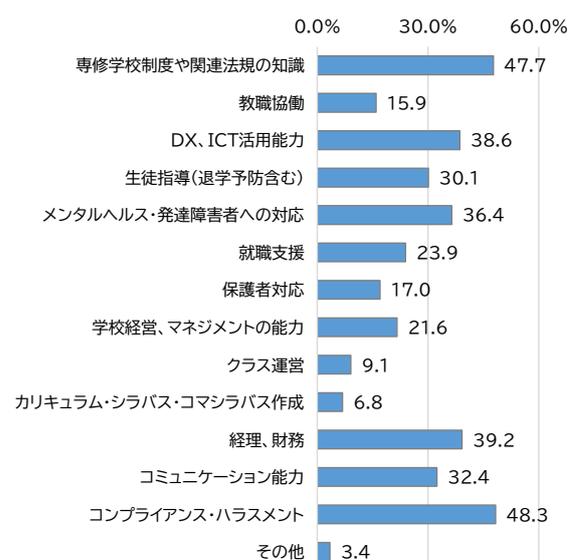
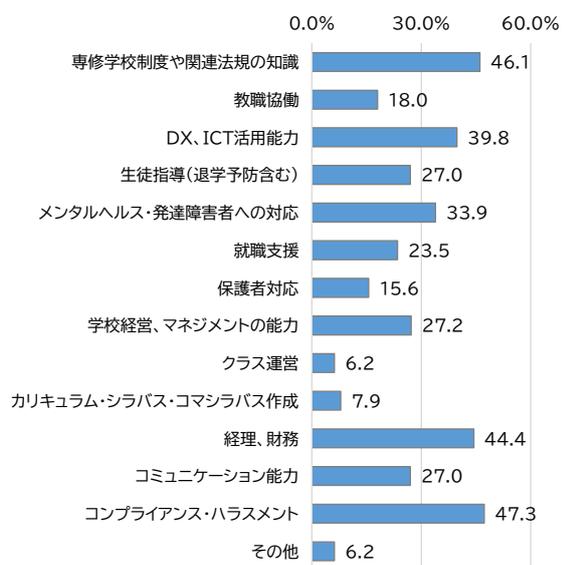
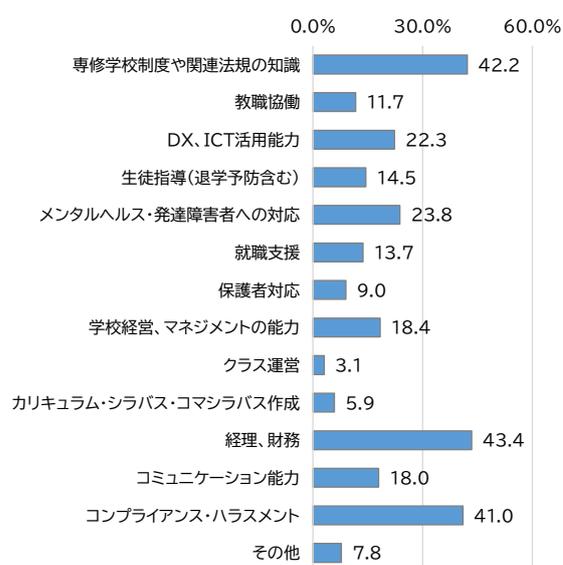


図 3-198 事務職員に対する研修のテーマ(複数回答)[分野別]

■認定学科がある[N=545]



■認定学科がない[N=256]



■わからない[N=36]

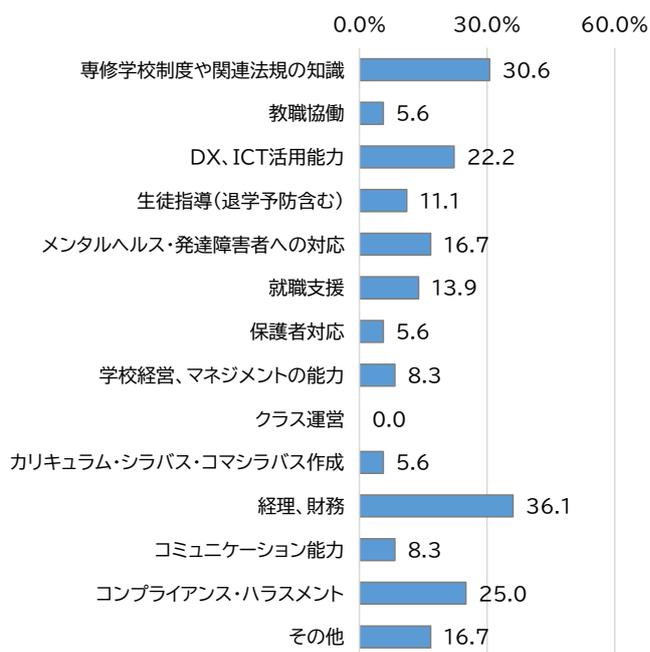


図 3-199 事務職員に対する研修のテーマ(複数回答)[職業実践専門課程の認定学科の有無]

3) 事務職員に対する研修を参加義務付け・奨励しない理由【学校長/副校長、事務局長、教務部長等】(Q76)

- 学校長/副校長、事務局長、教務部長等に対し、「事務職員に研修への参加を義務付け・奨励していない理由として、当てはまるものを全て回答ください。」という質問をしたところ、「対象者である事務職員に時間的余裕がない」(50.2%)が最も多く、次いで「どのような内容の研修をしたら良いかわからない」(23.6%)が多かった。
- 分野別では、いずれも分野においても、「対象者である事務職員に時間的余裕がない」が最も多かった。
- 職業実践専門課程の認定学科の有無に関し、認定学科の有無による傾向の違いは確認されなかった。

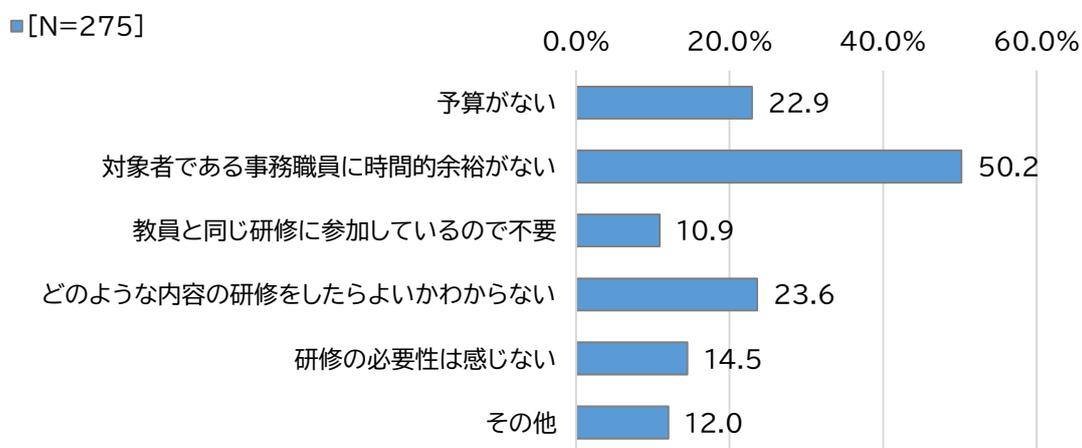
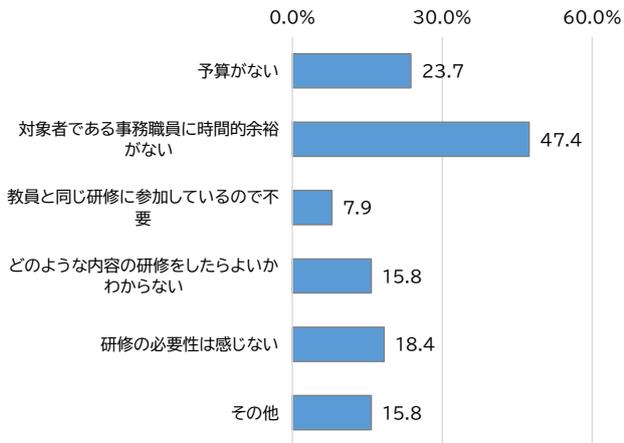
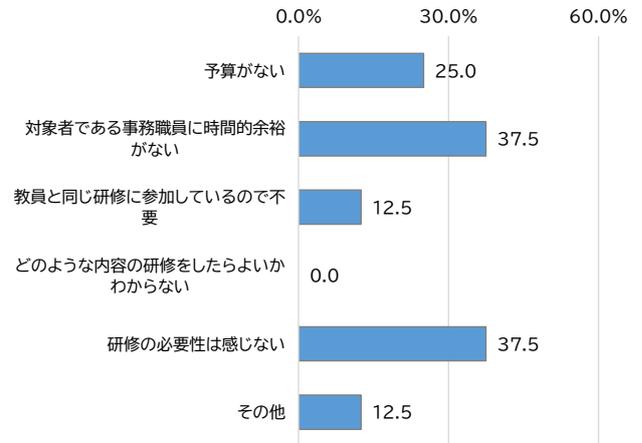


図 3-200 事務職員に対する研修を参加義務付け・奨励しない理由(複数回答)

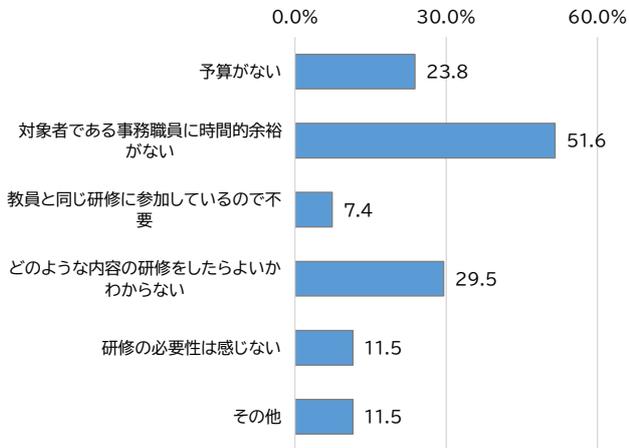
■工業分野[N=38]



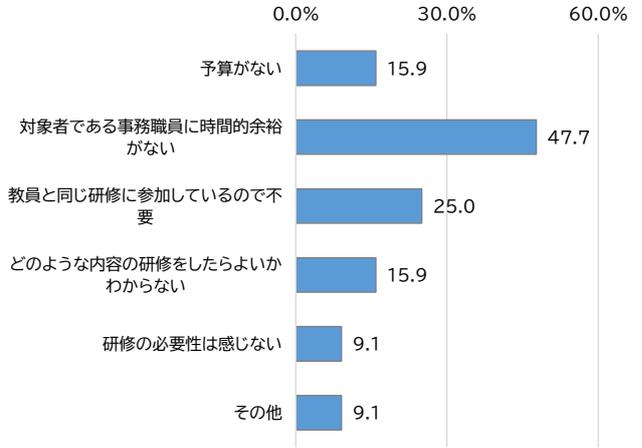
■農業分野[N=8]



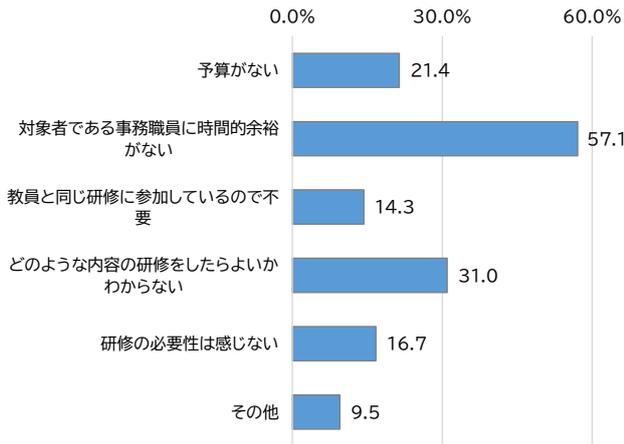
■医療分野[N=122]



■衛生分野[N=44]



■教育・社会福祉分野[N=42]



■商業実務分野[N=44]



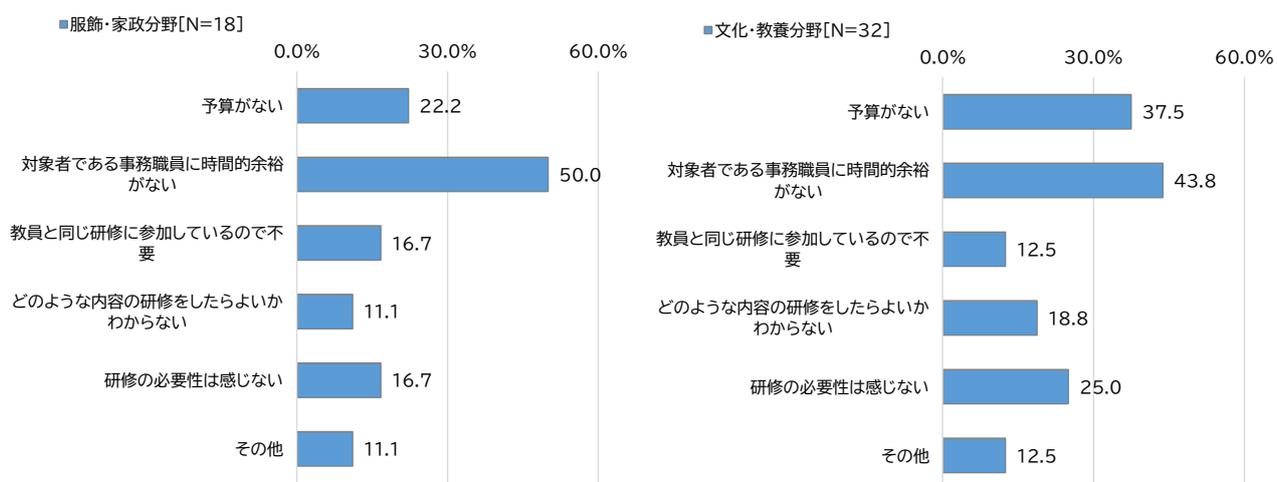


図 3-201 事務職員に対する研修を参加義務付け・奨励しない理由(複数回答)[分野別]

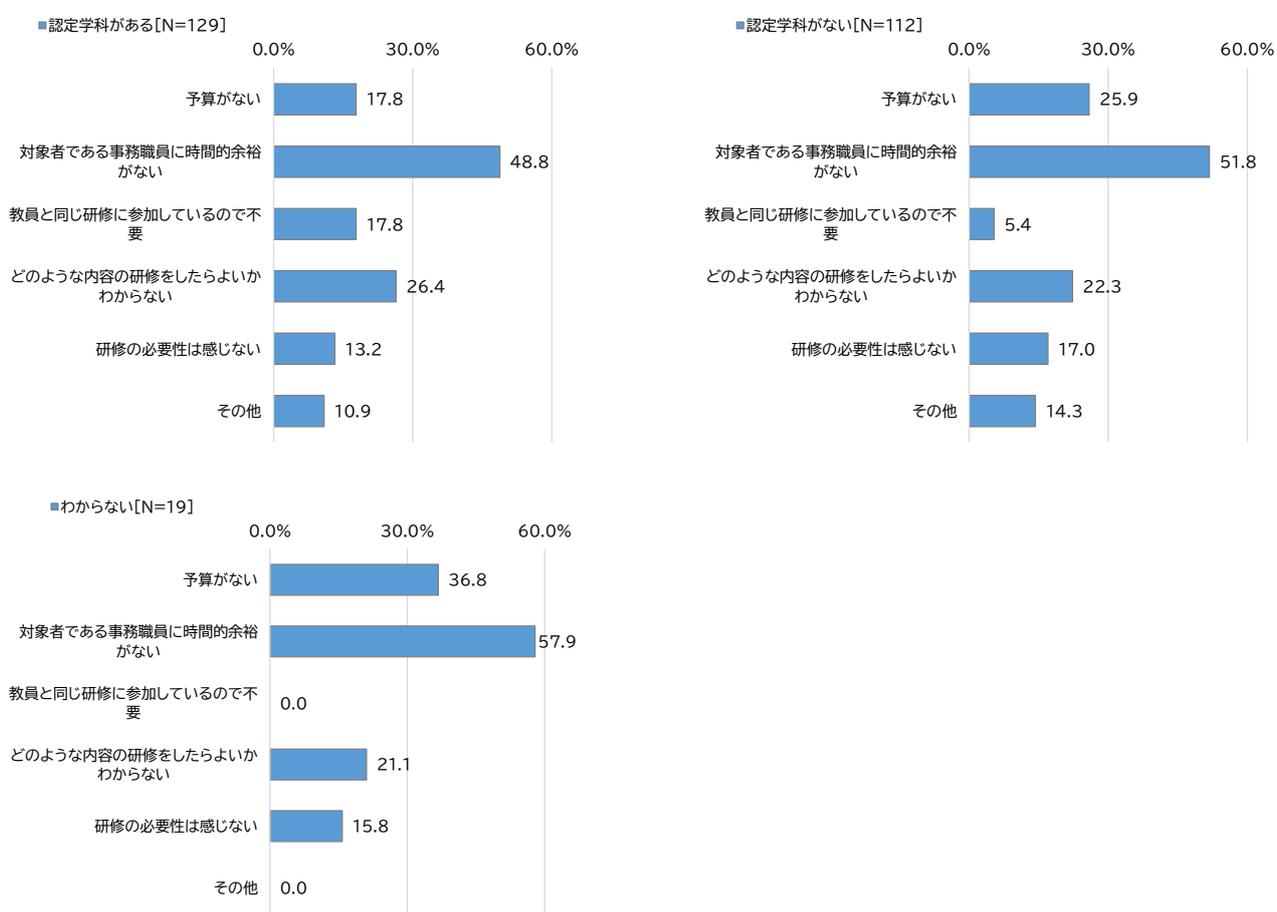


図 3-202 事務職員に対する研修を参加義務付け・奨励しない理由(複数回答)[職業実践専門課程の認定学科の有無]

(8) 教員の学び直しに対する支援【学校長/副校長、事務局長、教務部長等】(Q84)

- 学校長/副校長、事務局長、教務部長等に対し、「貴校では、教員の学び直し(リカレント、リスキリング等)に対して、どのような取組を行っていますか。」という質問をしたところ、「自主的な勉強会の促進(業務時間内の活動を許容する等)」(49.4%)が最も多かった。次いで、「自主的に受講する教育プログラムへの経済的補助(資格取得支援、語学学校通学、大学院進学等)」(34.8%)が多かった。
- 分野別では、「農業分野」以外の分野においては、「自主的な勉強会の促進(業務時間内の活動を許容する等)」が最も多かった。「農業分野」では「特に何も行っていない」という回答が最も多かった。
- 職業実践専門課程の認定学科の有無では、傾向の違いは確認されなかった。
- 教員の回答を学校単位のデータに束ね、学校長/副校長、事務局長、教務部長等が別の設問にて回答した「非常勤教員が担う授業時間の割合」を 25%刻みで 4 区分に分類し、その区分別に、各校の教員の学び直しに対する支援の状況をみたところ、「特になにもししていない」という回答は、「非常勤教員が担う授業時間の割合」が高い区分ほど、多かった。

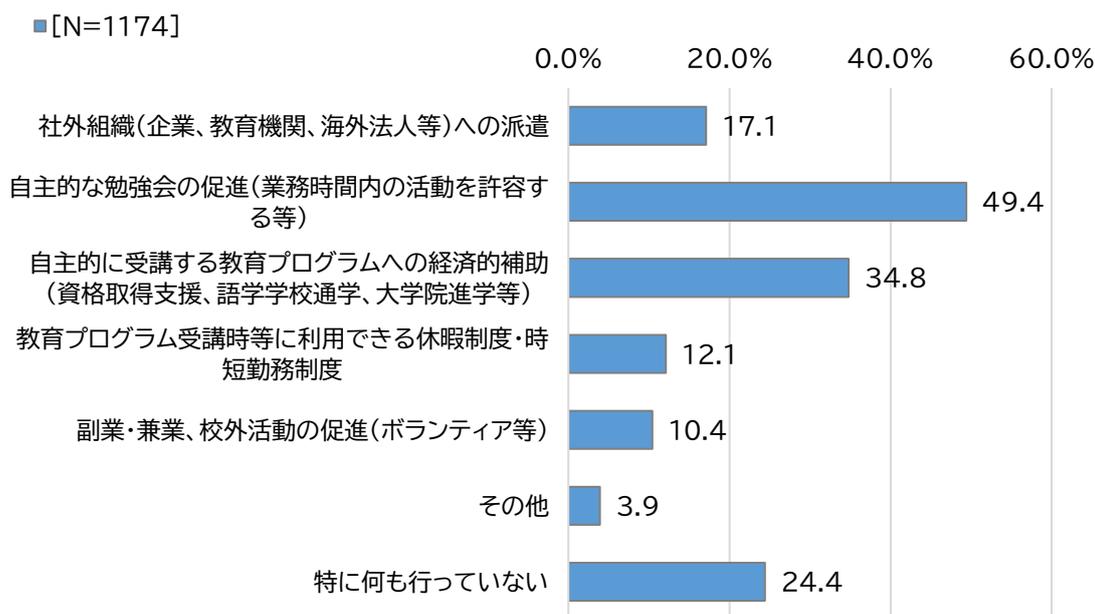
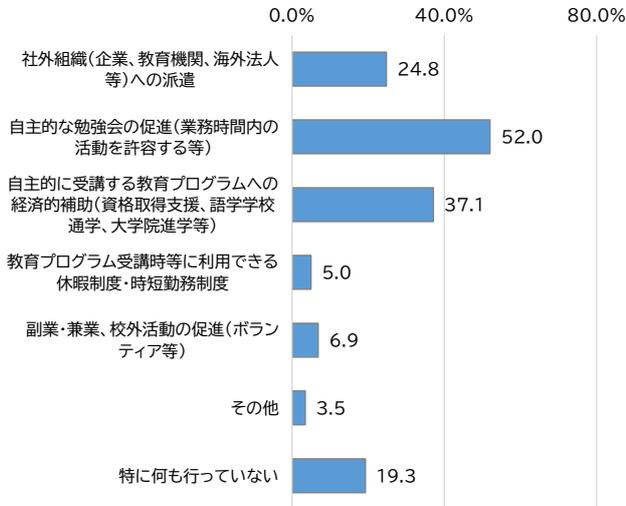
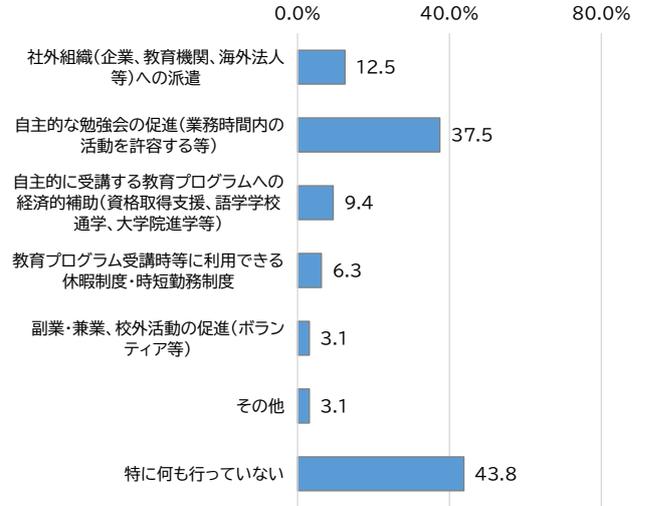


図 3-203 教員の学び直しに対する支援(複数回答)

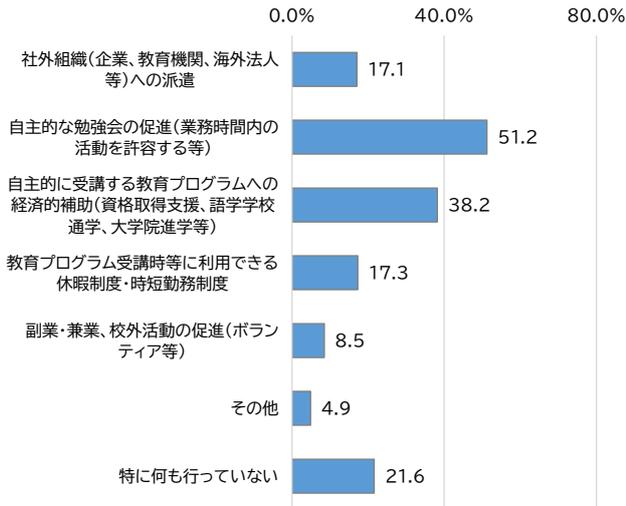
■工業分野[N=202]



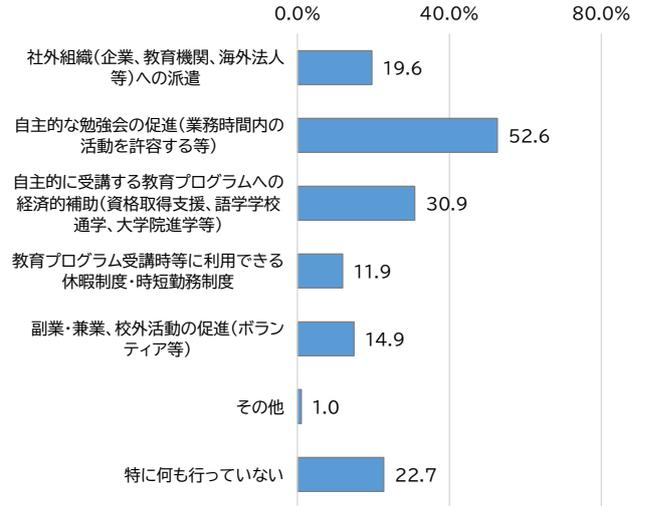
■農業分野[N=32]



■医療分野[N=445]



■衛生分野[N=194]



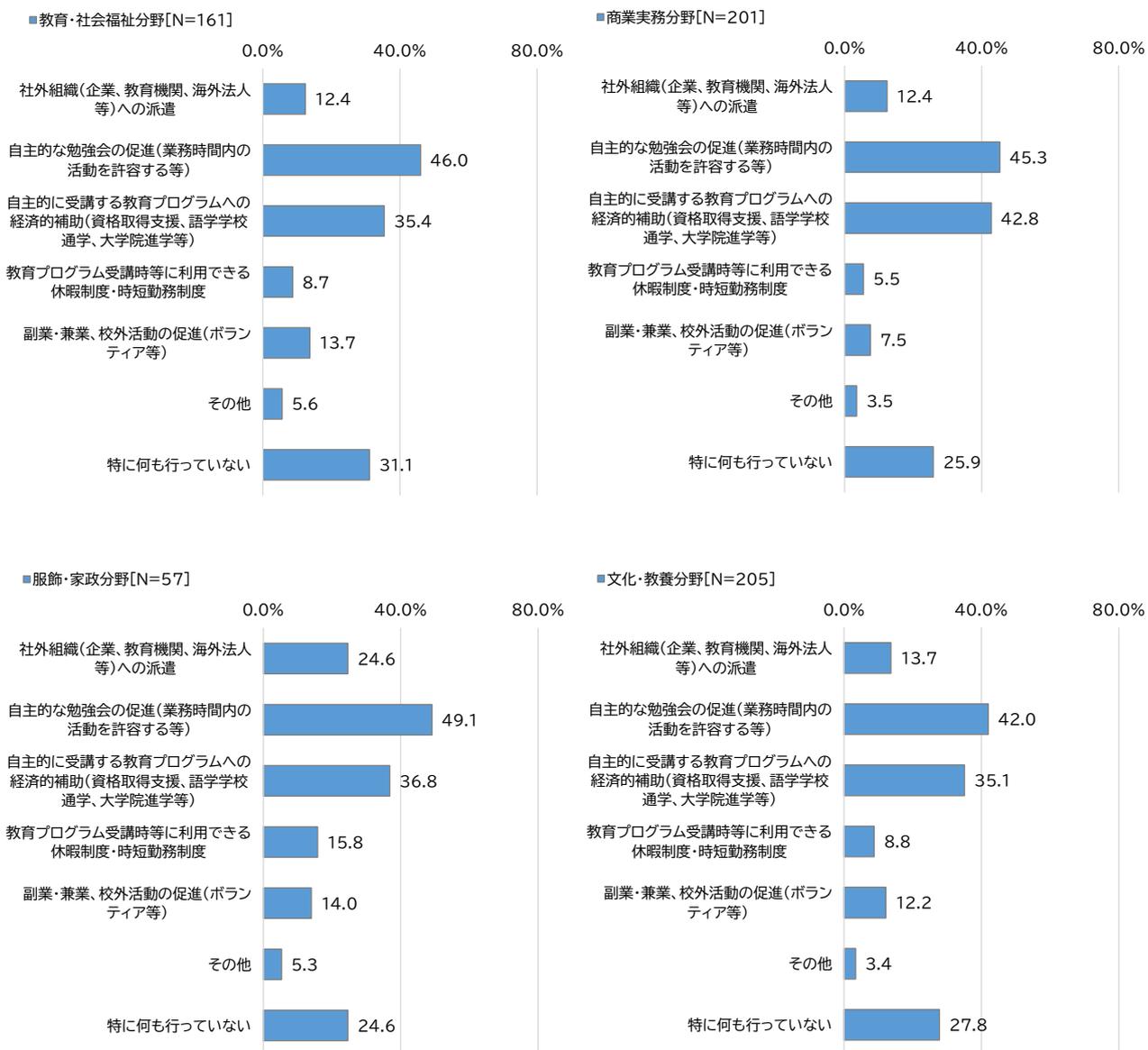


図 3-204 教員の学び直しに対する支援(複数回答)[分野別]

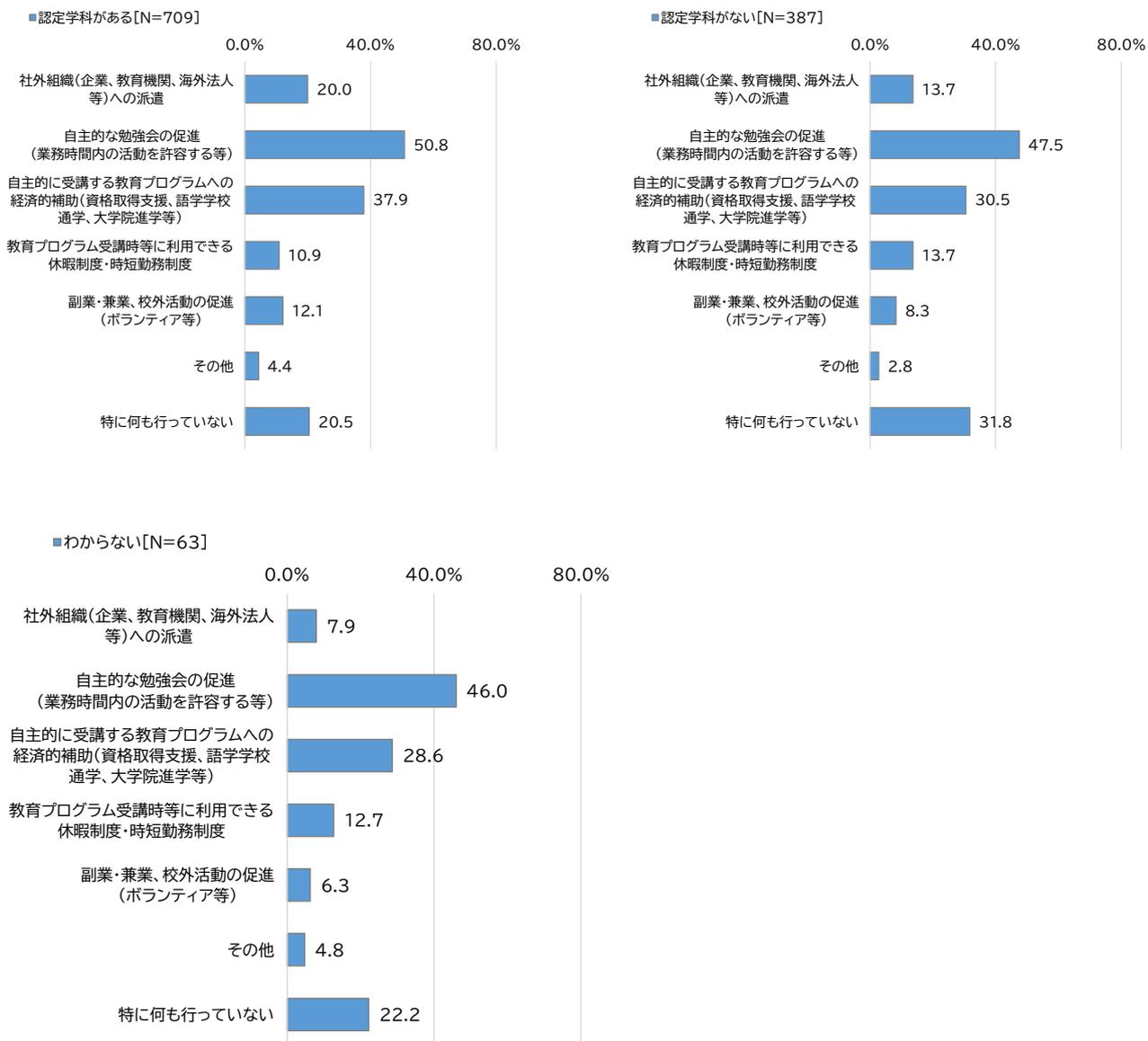


図 3-205 教員の学び直しに対する支援(複数回答)[職業実践専門課程の認定学科の有無]

- 社外組織(企業、教育機関、海外法人等)への派遣
- 自主的な勉強会の促進(業務時間内の活動を許容する等)
- 自主的に受講する教育プログラムへの経済的補助(資格取得支援、語学学校通学、大学院進学等)
- 教育プログラム受講時等に利用できる休暇制度・時短勤務制度
- 副業・兼業、校外活動の促進(ボランティア等)
- その他
- 特に何も行ってない

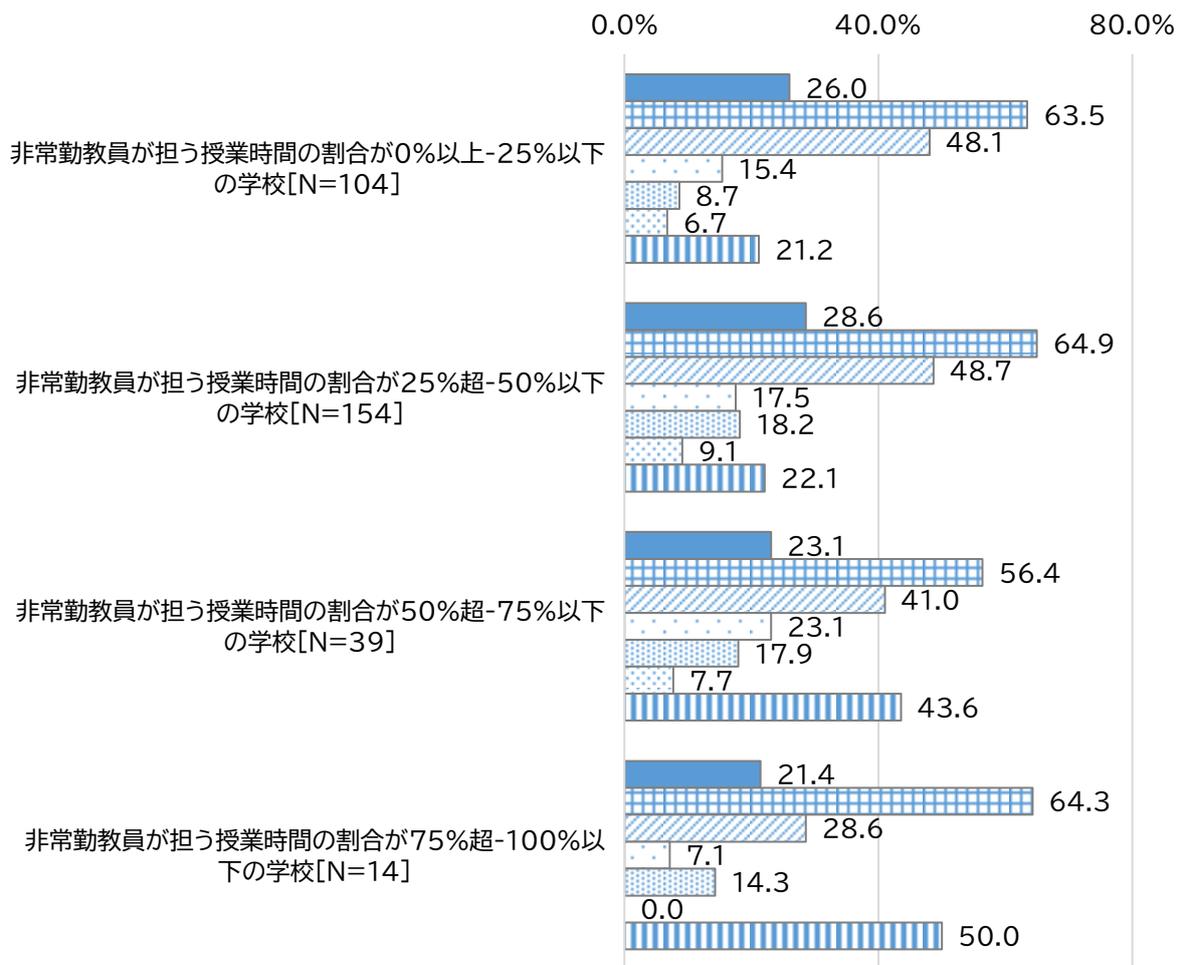


図 3-206 教員の学び直しに対する支援(複数回答)[学校における非常勤教員が担う授業時間の割合別]

3.2.5 教員の経歴・専門性と担当業務に関する分析

本節では、教員の経歴(学歴、勤務経験、教員経験)、担当している授業・職務、知識・技能等の保有状況等について実態を把握し、分析を行った。

この設問の背景には、「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること」の認定要件と関連した課題意識がある。職業実践専門課程では「教員の業務経歴や能力、担当する授業科目や授業以外の担当する業務等に応じて」研修を行うこととされている。専門学校教員の教員は他の学校種と異なり、教員になる前の学歴、勤務経験等の経歴が多様であること、学校や学科の特性によって業務(特に授業、企業等連携等)にかなり違いが生じていることなどが指摘されてきた。実際、過年度調査では、回答者の最終学歴について職階別に傾向の違いがあること、教員のキャリアパスが単線的ではないこと、教員としてのキャリアが浅い段階の教員の方が教員研修の満足度が低くなっているなどの結果が示された。

教員の多様性や学校・学科の特性の違いを踏まえると、職業実践専門課程の認定要件である教員研修の在り方についてもそうした多様性や特性を反映する必要があるが、現在の職業実践専門課程制度にはそうした反映は十分になされていない。したがって、今年度はそうした教員の多様性や担当している業務(授業、校務分掌)、知識・技能についての各教員の自己認識等を把握し、それらの関係について分析を行うこととした。

まず、教員の学歴については、大学卒の割合と専修学校卒の割合が、学科長よりも上の学校幹部と学科長以下の職位で反転した。また、学科の分野別でも、両者の割合に違いが生じている。学校教員になった後のキャリアパスが単線的ではないことが昨年度調査に続き指摘されるとともに、各学科の教員になるまでの間にも、それぞれの分野で異なるキャリアパスがある可能性が示唆された。後者の可能性は、現在の勤務校が自身の出身校かどうか(教員が卒業生かどうか)の設問の結果からも示されている。

また、教員の学問的なバックグラウンドと現在担当している教育活動との関係性について、学位等が現在の教育活動の内容と関係していると回答した者は 53.0%であった。授業を多く担当している「学科長/一般教員」の回答では、学位等と教育内容が関係していると回答した割合について、分野によるばらつきがあった。このことから、分野によって、求められている学問的な専門性に違いがある(学問的な専門性が求められている分野もあれば、そこまで強い専門性が求められていない分野がある)ことが示唆される。職階に注目すると、学位等と教育内容が関係しているのは「学科長等」(62.8%)が最多であり、「副校長、事務局長、教務部長等」(42.6%)では半数を切った。学校経営の能力が求められる学科長よりも上の階層では、学問上の専門性がそれほど求められていない可能性がある。なお、職業実践専門課程の認定学科の有無では、学位等と教育内容が関係している者は、「認定学科がある」(55.4%)の方が、「認定学科がない」(50.5%)よりも多かった。こうした職階別、分野別の違いは、学位だけでなく教員免許の有無の結果でも表れている。

次に、教員の社会人経験についても把握を試みた。社会人としての経験(就職してから現在まで)を質問すると、社会人としてベテランといえるであろう「16年以上」(計 81.4%)が相対的に多く、専門学校の教員には社会人としてベテランの人が多いことがわかった。一方、教員としての経験を質問すると、「1~5年」(19.5%)が最も多く、次いで「6~10年」(17.1%)が多かった。専門学校の教員は全体として、「社会人としては経験が豊富だが、教員としては必ずしもそうとはいえない」という傾向が示されたといえる。

さらに、教員の社会人経験について、企業等での経験も把握した。教員の前については、「企業等(現在勤務している専修学校の専門分野と関連のある業界)」の回答が45.7%で最も多くなった。一方、分野別にみるとこの回答傾向に違いが生じており、教育・社会福祉分野は「学校教育法第一条にいう学校」、商業実務分野や文化教養分野は「企業等(現在勤務している専修学校の専門分野と関連のない業界)」での勤務経験も比較的多かった。分野別に、教員のキャリアがかなり異なることが明らかとなった。また、職階別にも、全ての階層で「企業等(現在勤務している専修学校の専門分野と関連のある業界)」が最多となったが、次に多いものが職階により異なっていた。例えば、「学校長」では「学校教育法第一条にいう学校」が多く、学校長のみが他の教員とかなり異なる勤務経験を有している可能性がある。なお、職業実践専門課程の認定学科の有無でみると、「企業等(現在勤務している専修学校の専門分野と関連のある業界)」を挙げた回答者の割合は、「認定学科がある」と回答した者において50.3%、「認定学科がない」と回答した者において36.8%を占めており、前者の方がその割合が高かった。

経歴の次に、教員が自身の知識・技能等についてどのように考えているのかについても質問した。ここでは、①現在の職務を務めるに当たって必要な知識・技能等、②十分に習得している知識・技能等、③課題だと思っている・向上させたい知識・技能等、④勤務先の学校から習得を支援してもらいたい知識・技能等の四種類の認識を質問し、その回答や各項目間の数値を比較することで、教員の職能についての自己認識を明らかにした。①と②を比較すると、専門学校の教員は「職業専門的な知識」(63.5%)、「コミュニケーション能力」が職務に必要なだと認識し、かつ、自身は十分にそれらを有していると考えている。一方、①の方が②より大きく、かつ差が比較的大きい(必要だが十分に習得できていない)知識・技能等は、「教育制度や関連法規の知識」、「DX・ICT活用能力」となった。また、③の方が④より大きく、かつ差が小さい(向上させたいもののうち勤務校から支援してもらいたい)知識・技能等は、「経理・財務」(ただし必要と思う割合も低い)、「DX・ICT活用能力」、「職業専門的な知識」、「教育を行うための知識・技能(教員としての専門性)」となった。職階別にみると、一般教員は「教育を行うための知識・技能(教員としての専門性)」「生徒・若者への理解」を③として回答する割合が比較的高い。こうした結果からは、専門学校教員は、職業実践専門課程の認定要件でいえば実務に関する研修等よりも、指導力に関する研修等をより強く求めているといえる。

こうした教員の多様性と職能について更に踏み込んで分析するため、一般教員に着目し、より詳細な分析を行った⁸⁷。具体的には、社会人/教員としての経験年数により6区分に分類し、その分類毎に知識・技能等の自己認識の状況をクロス集計した。その結果、「教育を行うための知識・技能(教員としての専門性)」、「生徒・若者への理解」等の指導力に関する研修等と関連する知識・技能等について、「3.社会人ベテラン(16年-)×教員新人(1-3年)」の層が最も自信がないということが明らかとなった。特に後者の項目については、「1.社会人新人(1-3年)×教員新人(1-3年)」と比較しても低く、社会人としてベテランであっても教員としての専門性や経験がない場合には、教員として課題を抱えやすい可能性が示唆された。

⁸⁷ 前節ですでに、このクロス集計を示した設問があった。

(1) 学歴【学校長/副校長、事務局長、教務部長等/学科長等/一般教員】(Q6,Q7)

1) 回答者の学歴【学校長/副校長、事務局長、教務部長等/学科長等/一般教員】(Q6)

- 全回答者に対し、「ご回答者様が卒業・修了した学歴として、当てはまるものを全て選択してください。」という質問をしたところ、「大学」(41.4%)が最も多く、次いで「専修学校専門課程」(40.7%)が多かった。残りの選択肢については、いずれも20%以下であった。
- 職階別では、「学校長」と「副校長、事務局長、教務部長等」では「大学」が最も多く、次いで「専修学校専門課程」が多かった。「学科長等」と「一般教員」では、「専修学校専門課程」、「大学」の順に回答が多かった。
- 分野別では、「学校長/副校長、事務局長、教務部長等」においては、いずれの分野でも「大学」が最も多かった。一方、「学科長等/一般教員」においては、工業分野、医療分野、衛生分野、服飾・家政分野では「専修学校専門課程」が最も多く、農業分野、教育・社会福祉分野、商業実務分野、文化・教養分野では「大学」が最も多かった。
- 職業実践専門課程の認定学科の有無では、「認定学科がある」場合には「専修学校専門課程」(44.7%)が最も多く、「認定学科がない」場合には、「大学」(50.4%)が最も多かった。
- 指定養成施設の該当有無では、「指定養成施設である」場合には「専修学校専門課程」(49.5%)が最も多く、「指定養成施設ではない」場合には「大学」(43.9%)が最も多かった。

■[N=5615]

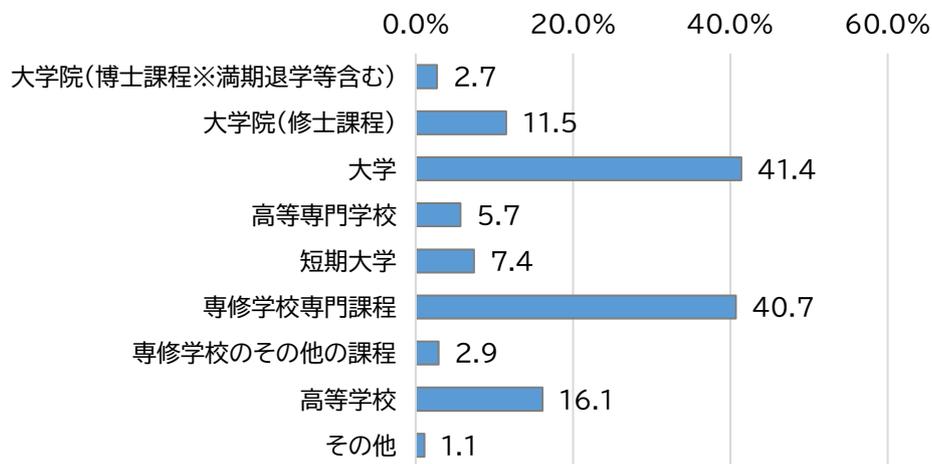


図 3-207 学歴(複数回答)

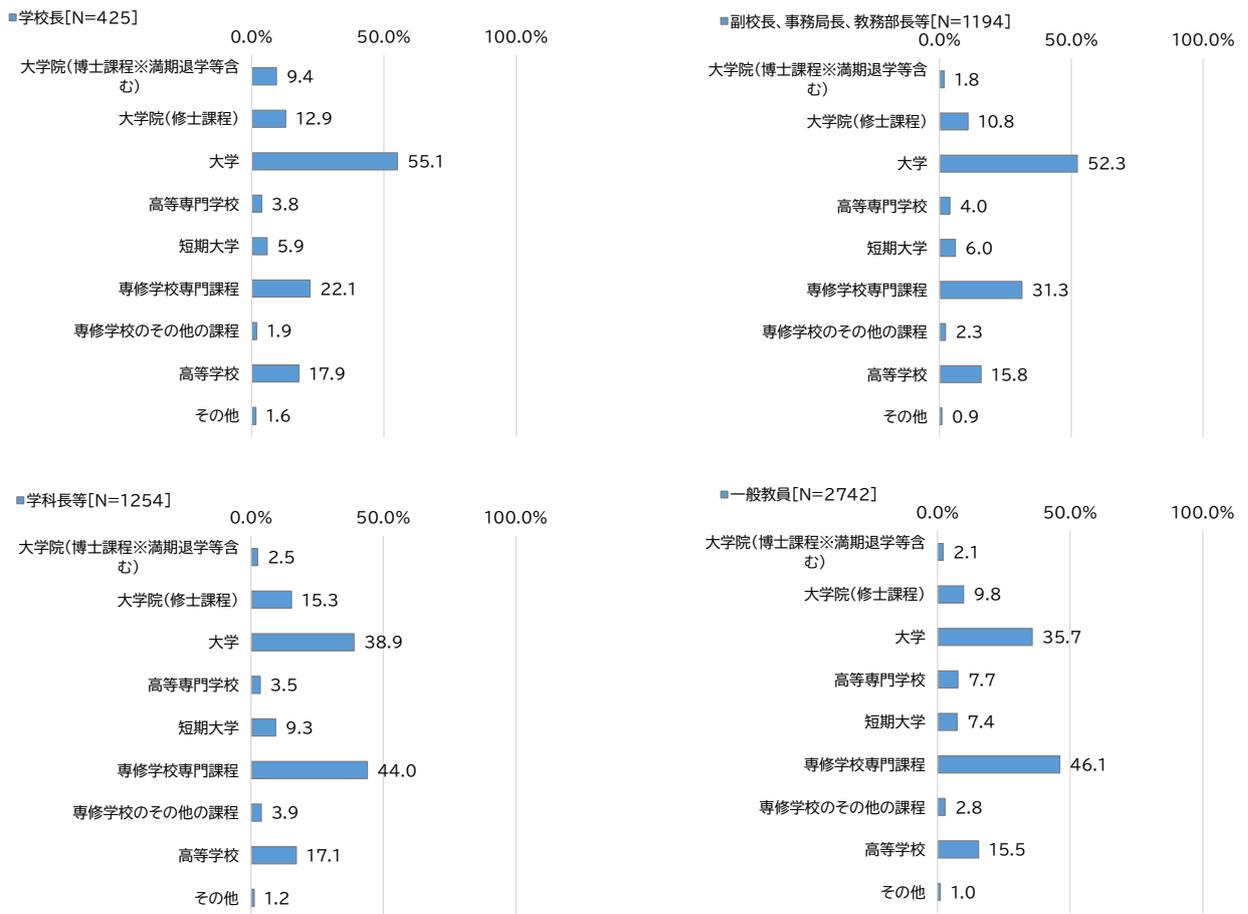
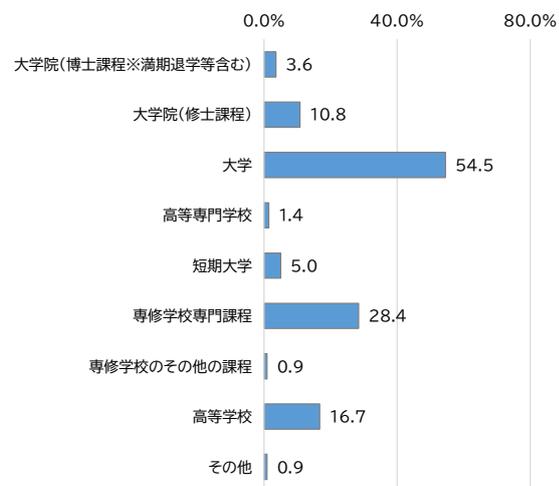


図 3-208 学歴(複数回答)[職階別]

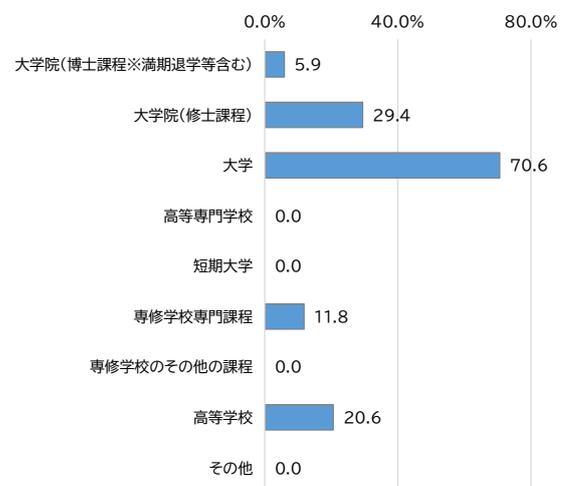
学校長/副校長、事務局長、教務部長等

■工業分野[N=222]



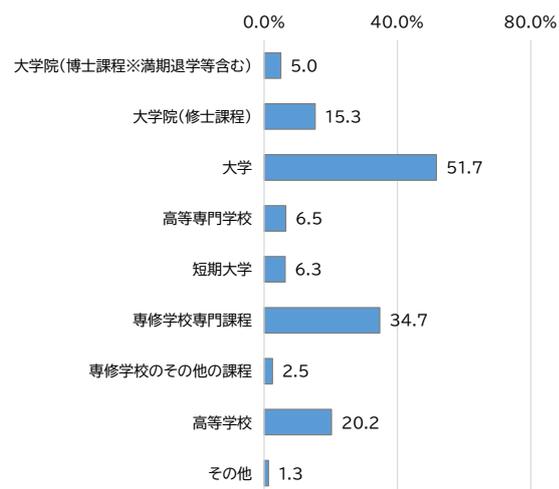
学校長/副校長、事務局長、教務部長等

■農業分野[N=34]



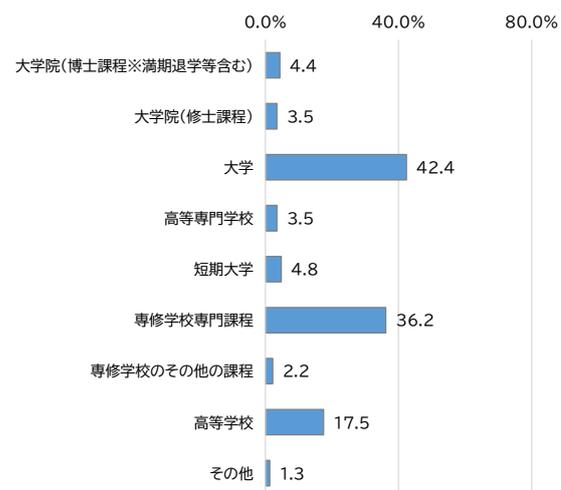
学校長/副校長、事務局長、教務部長等

■医療分野[N=524]



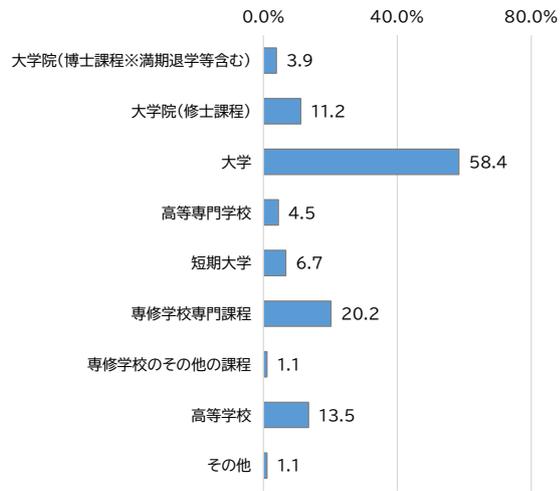
学校長/副校長、事務局長、教務部長等

■衛生分野[N=229]



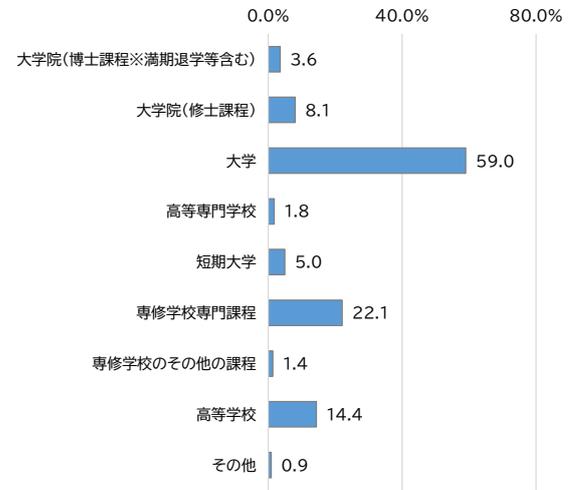
学校長/副校長、事務局長、教務部長等

■教育・社会福祉分野[N=178]



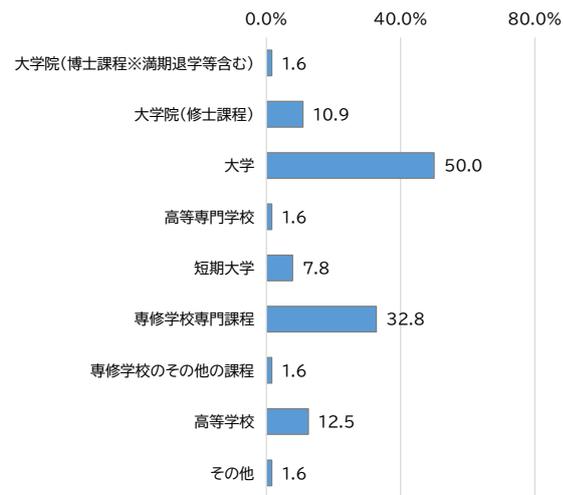
学校長/副校長、事務局長、教務部長等

■商業実務分野[N=222]



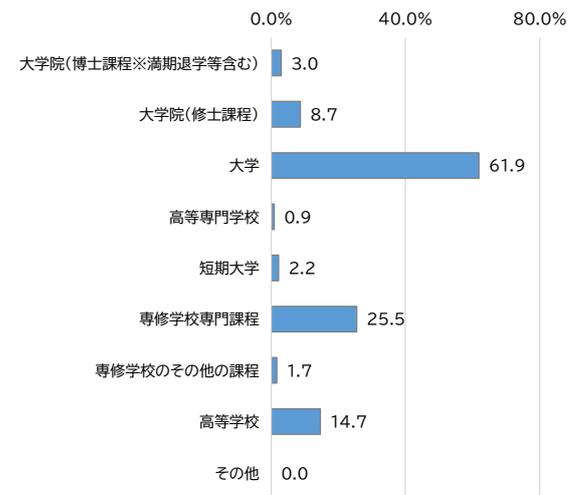
学校長/副校長、事務局長、教務部長等

■服飾・家政分野[N=64]



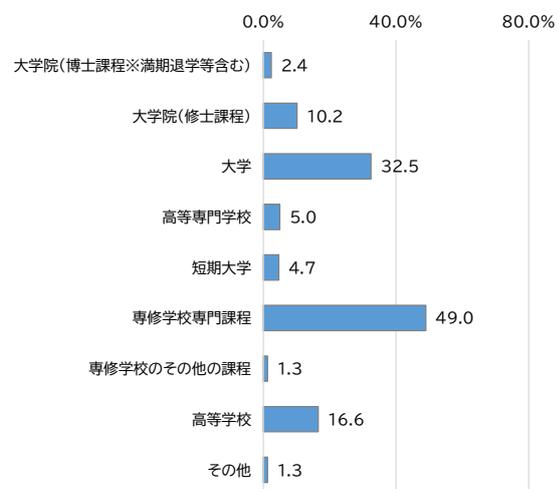
学校長/副校長、事務局長、教務部長等

■文化・教養分野[N=231]



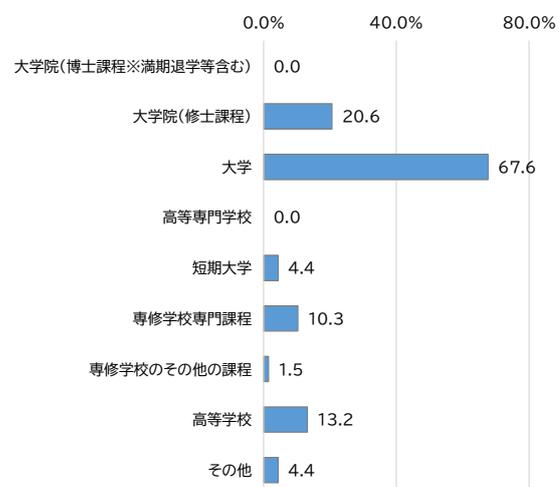
学科長等/一般教員

■工業分野[N=616]



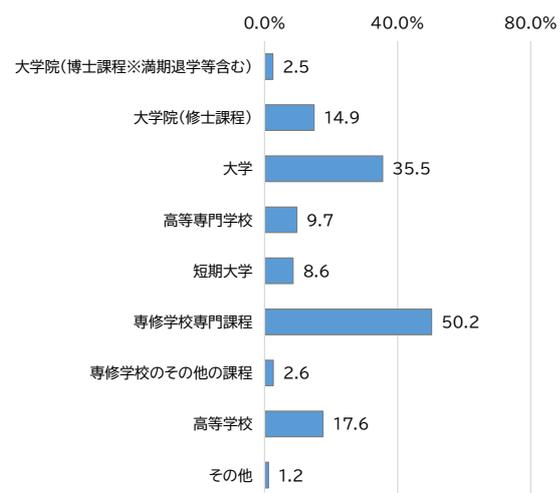
学科長等/一般教員

■農業分野[N=68]



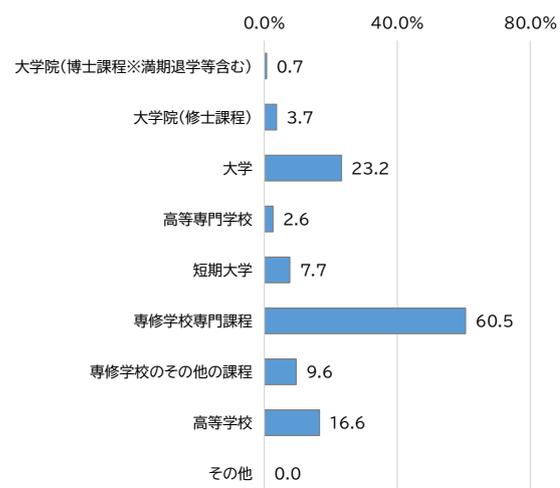
学科長等/一般教員

■医療分野[N=1303]



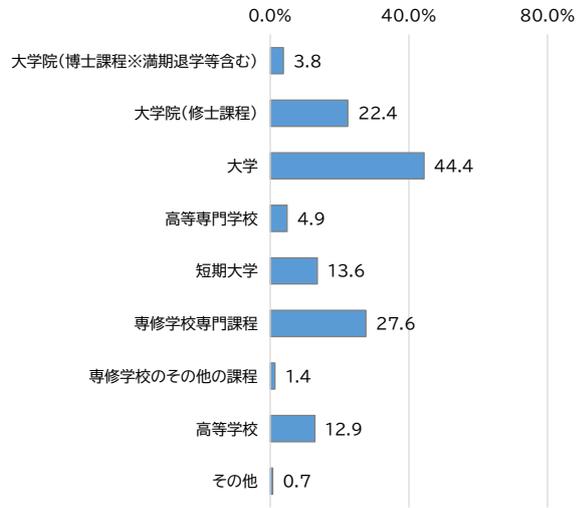
学科長等/一般教員

■衛生分野[N=271]



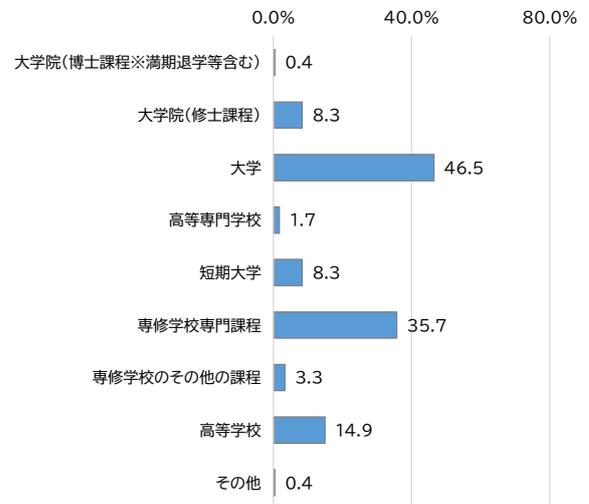
学科長等/一般教員

■教育・社会福祉分野[N=286]



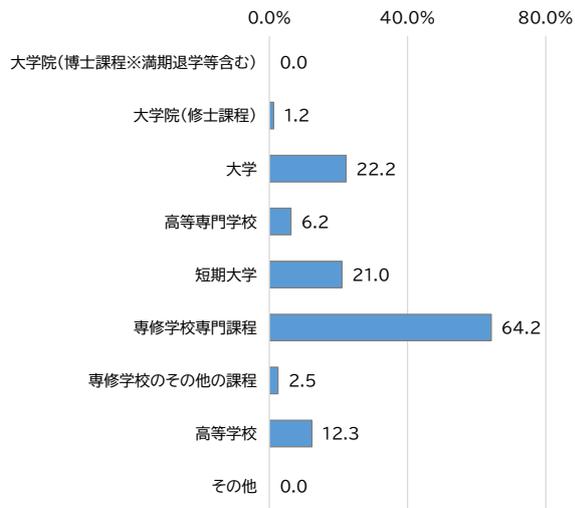
学科長等/一般教員

■商業実務分野[N=241]



学科長等/一般教員

■服飾・家政分野[N=81]



学科長等/一般教員

■文化・教養分野[N=309]

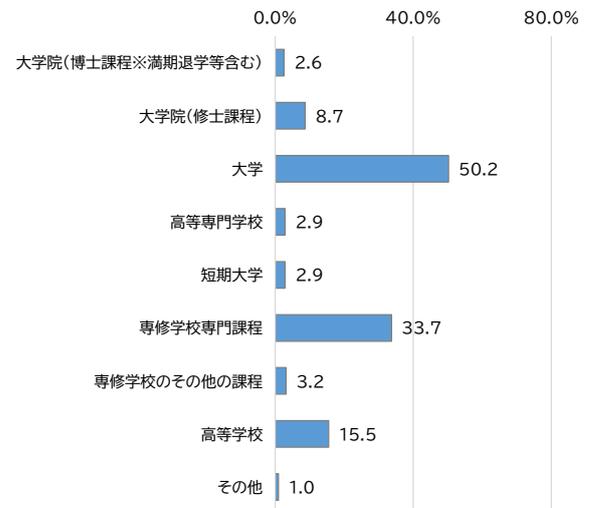


図 3-209 学歴(複数回答)[分野別]

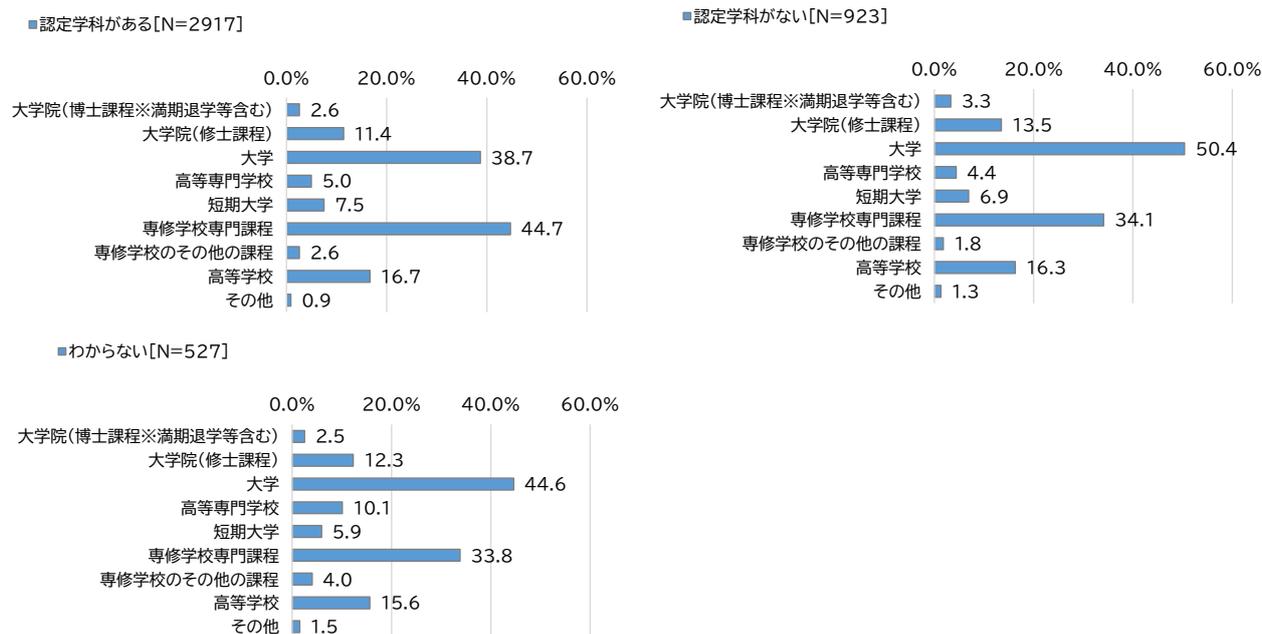


図 3-210 学歴(複数回答)[職業実践専門課程の認定学科の有無]

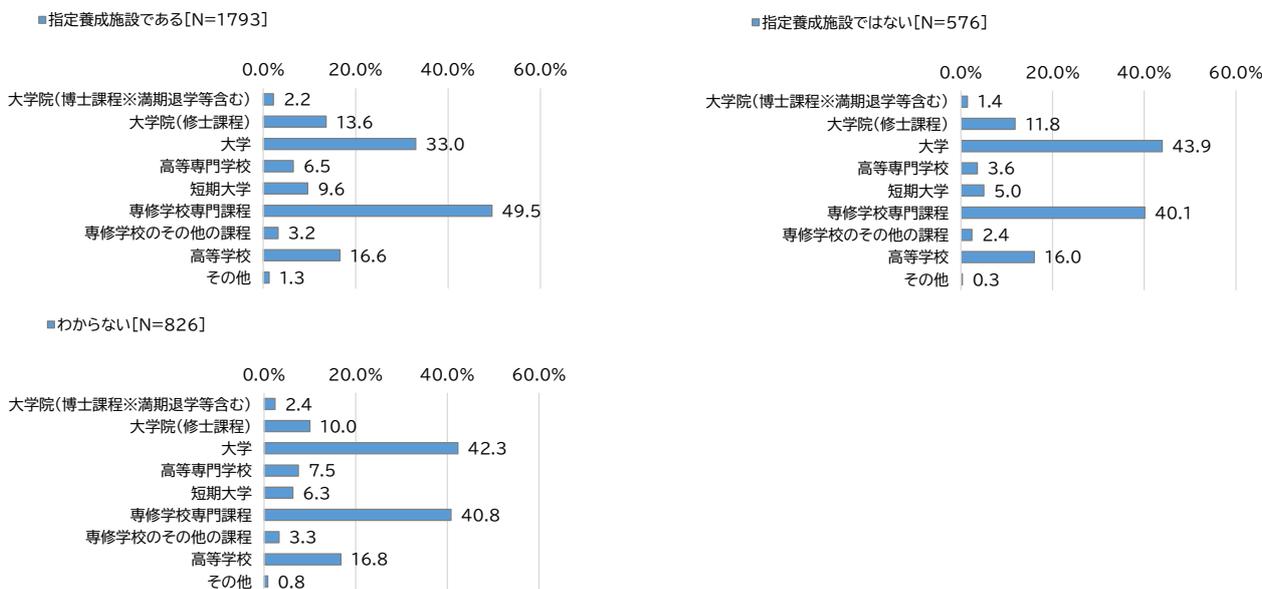


図 3-211 学歴(複数回答)[指定養成施設の該当有無]

2) 学位等と教育内容の関係【学校長/副校長、事務局長、教務部長等/学科長等/一般教員】(Q7)

- 全回答者に対し、「学位(学士、修士、博士)、専門士、高度専門士をお持ちの場合、現在指導している又は管轄している学科の教育内容と関係していますか。」という質問をしたところ、回答者のうち 53.0%が「学位等が現在指導している・管轄している学科の教育内容と関係している」と回答した。

- 分野別では、「学校長/副校長、事務局長、教務部長等」においては、「農業分野」以外の分野では、約 4 割が「学位等が現在指導している・管轄している学科の教育内容と関係している」と回答した。一方、「学科長/一般教員」では、「学位等が現在指導している・管轄している学科の教育内容と関係している」と回答した割合について、分野によるばらつきがあった。「服飾・家政分野」(71.8%)、「教育・社会福祉分野」(68.1%)では相対的に多く、「商業実務分野」(47.1%)では相対的に少なかった。
- 職階別では、「学位等が現在指導している・管轄している学科の教育内容と関係している」回答者は、「学科長等」(62.8%)、「一般教員」(53.5%)、「学校長」(51.1%)、「副校長、事務局長、教務部長等」(42.6%)の順に多かった。また、「学位等を有していない」回答者は、「一般教員」(26.9%)において最も多かった
- 職業実践専門課程の認定学科の有無では、「学位等が現在指導している・管轄している学科の教育内容と関係している」回答者は、「認定学科がある」(55.4%)の方が、「認定学科がない」(50.5%)よりも多かった。
- 指定養成施設の該当有無では、「学位等が現在指導している・管轄している学科の教育内容と関係している」割合は、「指定養成施設である」回答者と「指定養成施設ではない」回答者の間に顕著な差異はなく、いずれも約 6 割であった。
- 一般教員の回答について、学歴別では、「学位等が現在指導している・管轄している学科の教育内容と関係している」回答者は、「大学院(博士課程※満期退学等含む)」(87.5%)出身の回答者に最も多く、次いで「大学院(修士課程)」(84.0%)出身の回答者に多かった。
- 一般教員の回答について、勤務経験別では、「学位等が現在指導している・管轄している学科の教育内容と関係している」回答者は、「学校教育法第一条にいう学校※、保育園・こども園等の保育施設※幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学、短期大学、大学院、高等専門学校」(62.5%)を経験した回答者に最も多く、次いで「行政機関(中央省庁、地方公共団体等)」(60.1%)を経験した回答者に多かった。

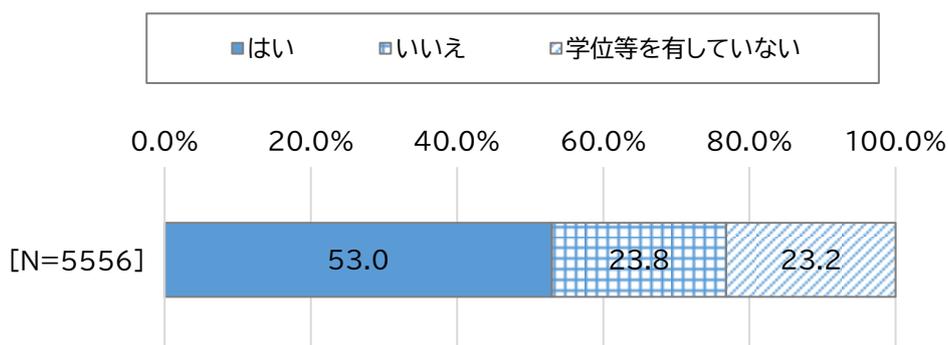
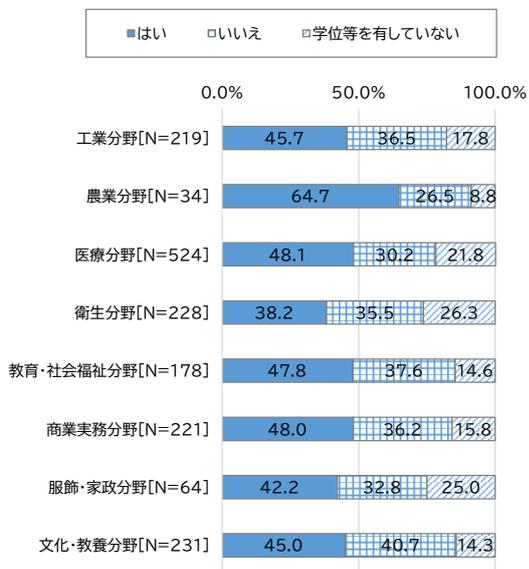


図 3-212 学位等の内容と現職の分野の関連(単一回答)

学校長/副校長、事務局長、教務部長等



学科長等/一般教員

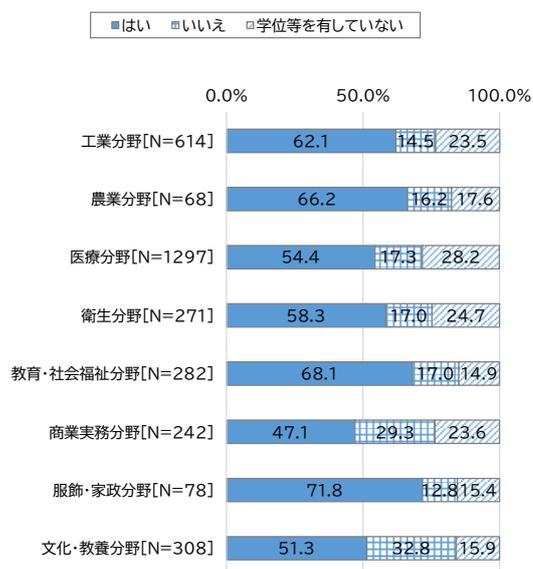


図 3-213 学位等と教育内容の関係(単一回答)[分野別]

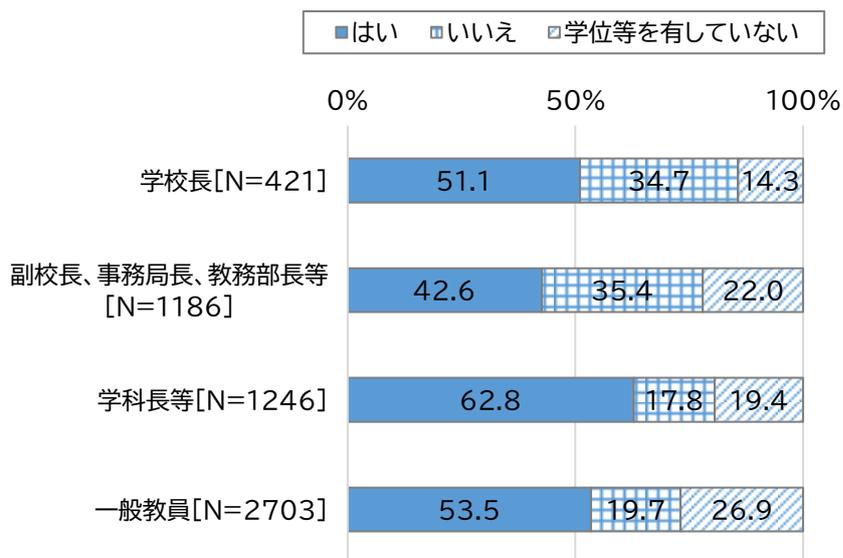


図 3-214 学位等と教育内容の関係(単一回答)[職階別]

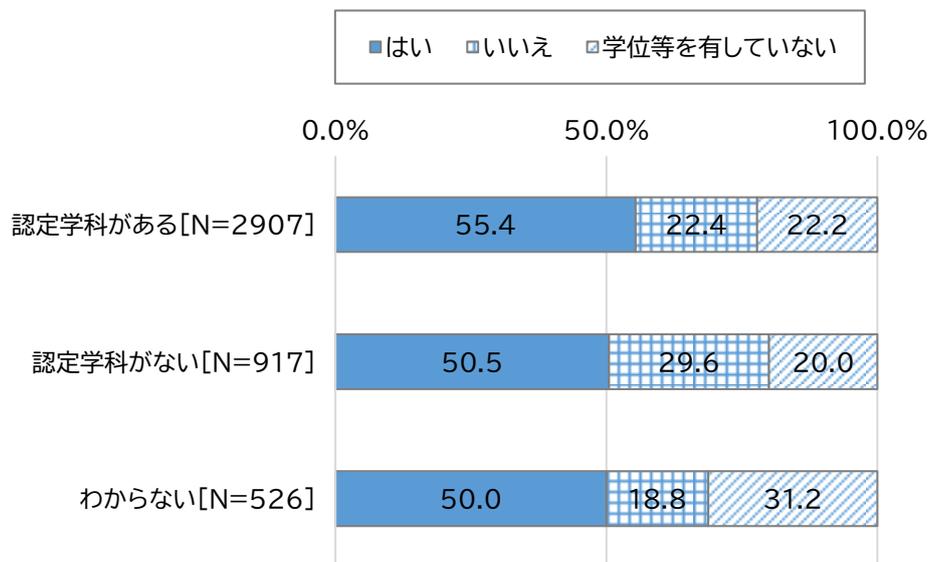


図 3-215 学位等と教育内容の関係(単一回答)[職業実践専門課程の認定学科の有無]

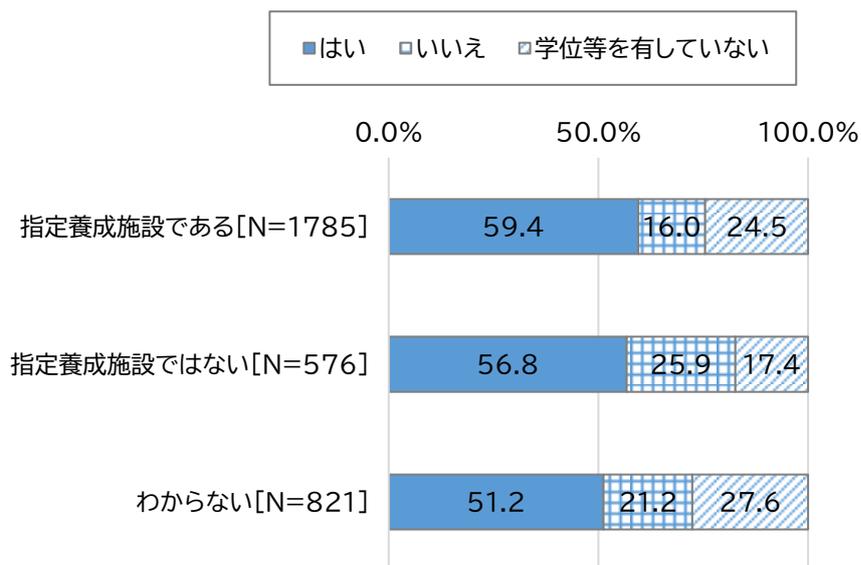


図 3-216 学位等と教育内容の関係(単一回答)[指定養成施設の該当有無]

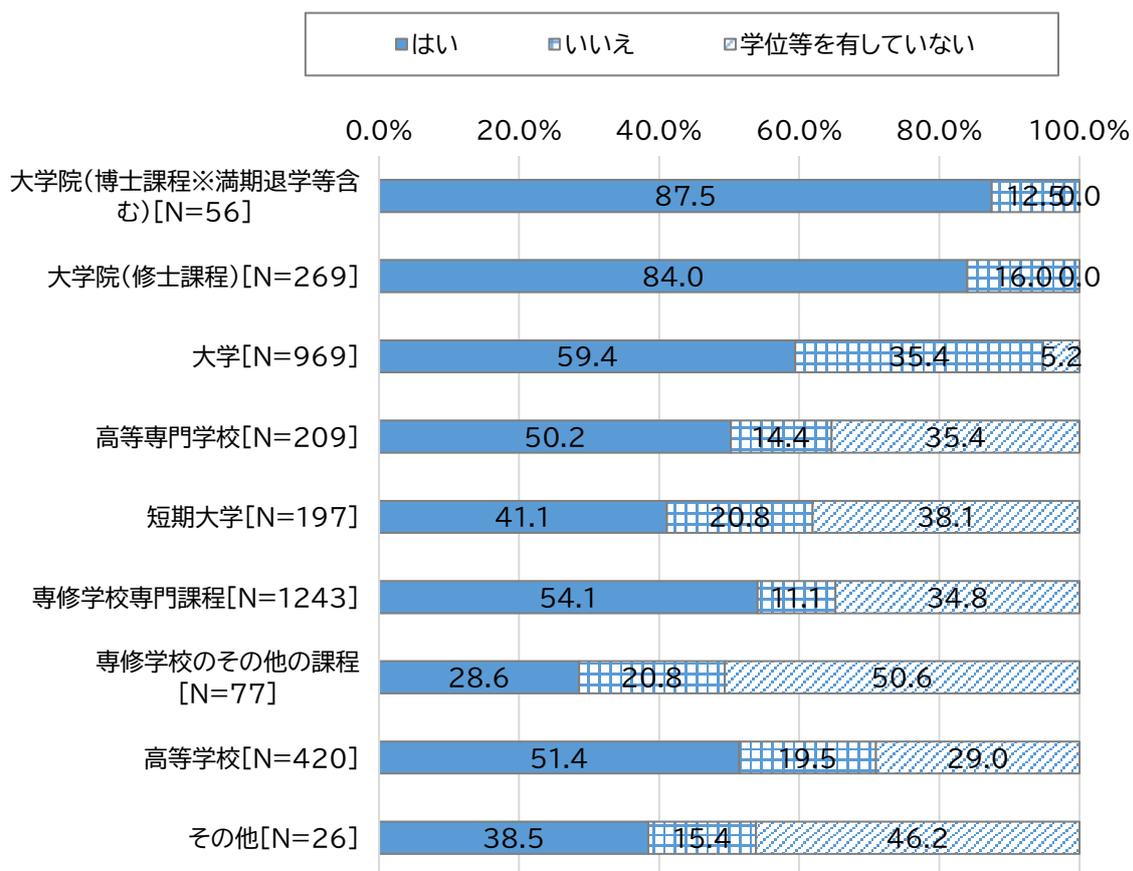


図 3-217 学位等と教育内容の関係(単一回答)[学歴別]

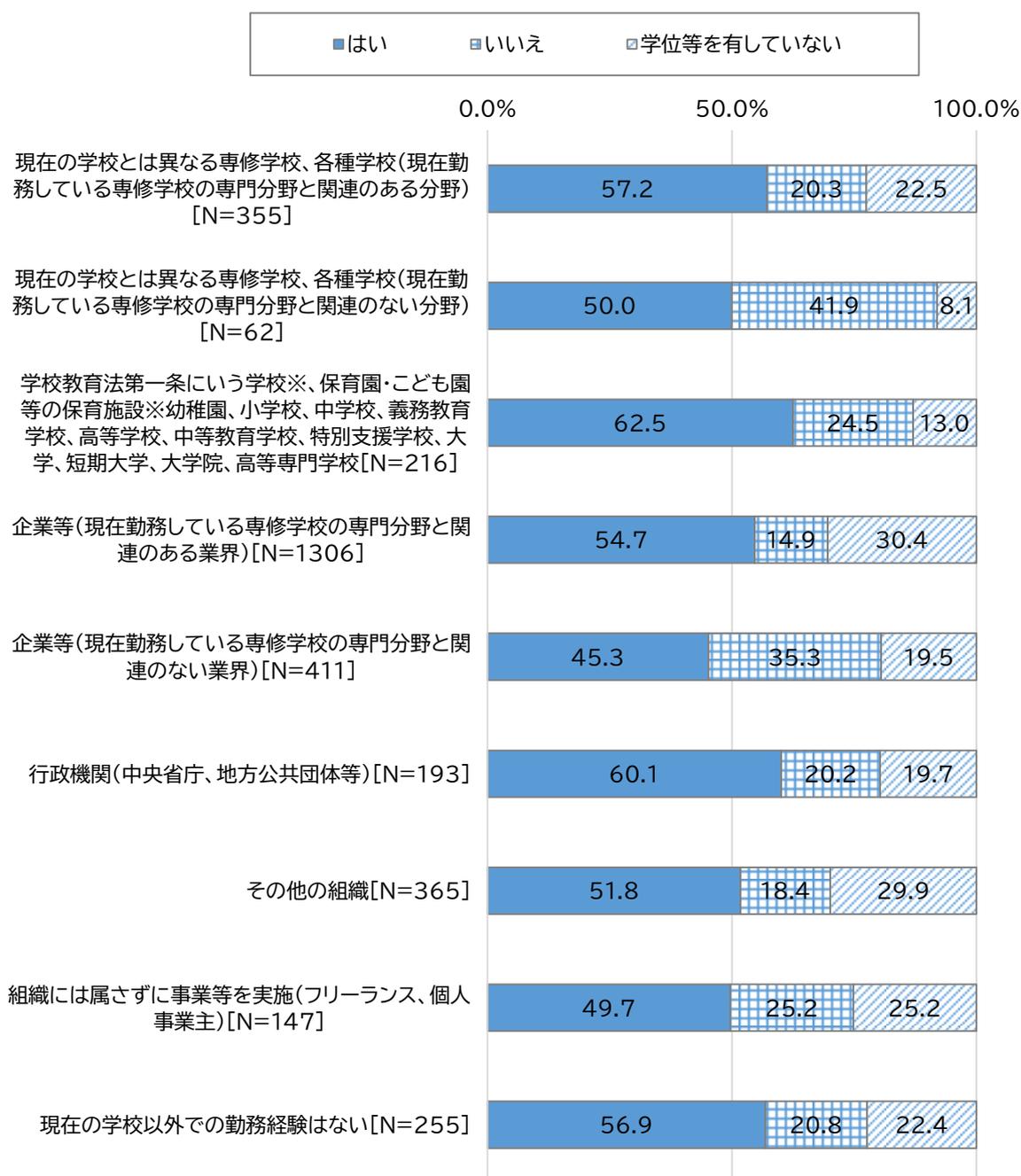


図 3-218 学位等と教育内容の関係(単一回答)[勤務経験別]

(2) 現在の勤務校の卒業生かどうか【学校長/副校長、事務局長、教務部長等/学科長等/一般教員】(Q8)

- 全回答者に対し、「ご回答者様は、現在勤務している専門学校の卒業生ですか。」という質問をしたところ、回答者のうち 29.7%が勤務校の卒業生であった。
- 分野別では、「学校長等/副校長、事務局長、教務部長等」においては、全ての分野で勤務校の卒業生である回答者が 3 割以下であった。一方、「学科長等/一般の教員」においては、分野によるばらつきがあり、「服飾・家政分野」(61.7%)では相対的に多く、「農業分野」(16.2%)、「教育・社会福祉分野」(22.5%)、「商業実務分野」(24.4%)では相対的に少なかった。
- 職階別では、勤務校の卒業生である回答者は、「学科長等」と「一般教員」では約 35%と相対的に多く、「学校長」と「副校長、事務局長、教務部長等」では約 15%と相対的に少なかった。
- 職業実践専門課程の認定学科の有無では、勤務校の卒業生である回答者は、「認定学科がある」(33.0%)方が、「認定学科がない」(22.2%)よりも、相対的に多かった。
- 地域別では、勤務校の卒業生である回答者は、「東京都」(33.8%)、「政令指定都市を有する都道府県」(29.4%)、「そのほかの都道府県」(28.2%)の順に多かった。

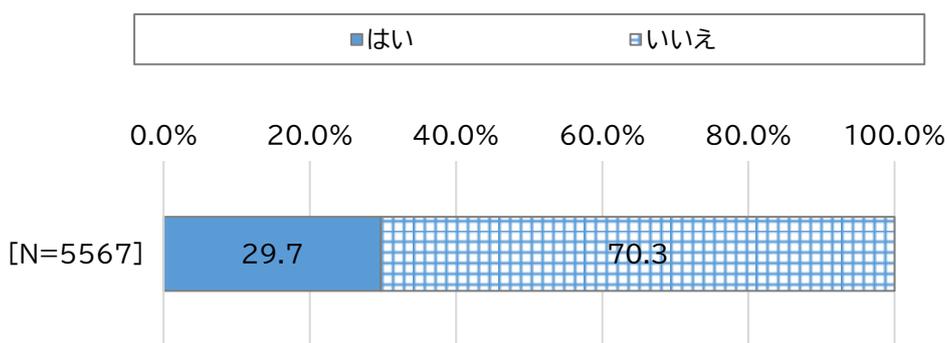


図 3-219 現在の勤務校の卒業生かどうか(単一回答)

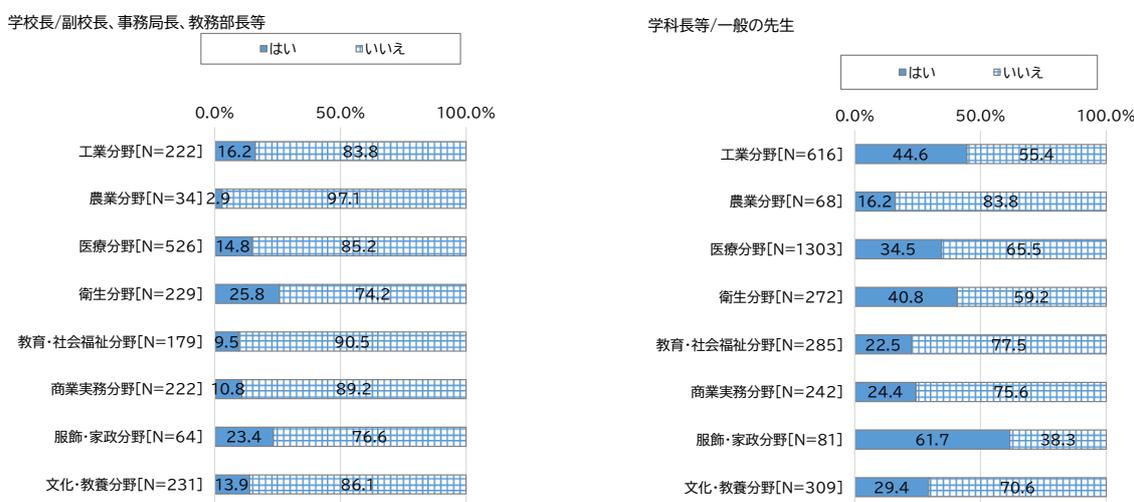


図 3-220 現在の勤務校の卒業生かどうか(単一回答)[分野別]

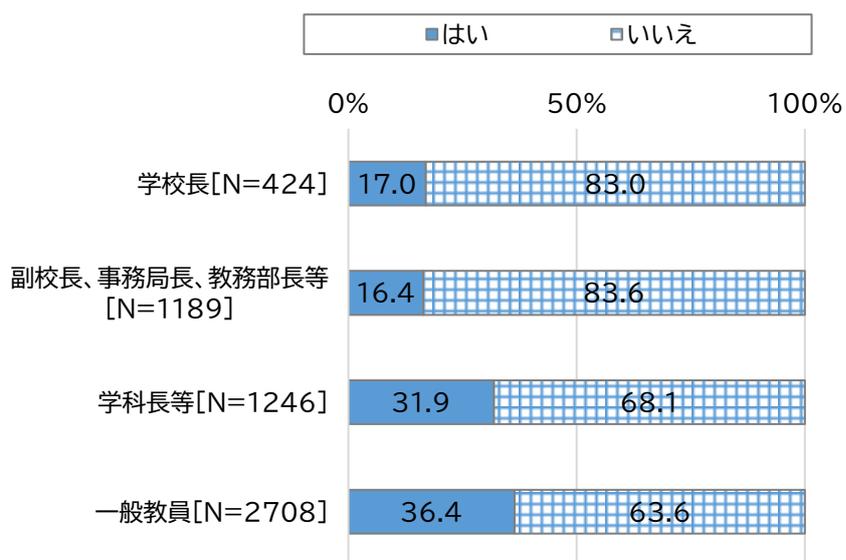


図 3-221 現在の勤務校の卒業生かどうか(単一回答)[職階別]

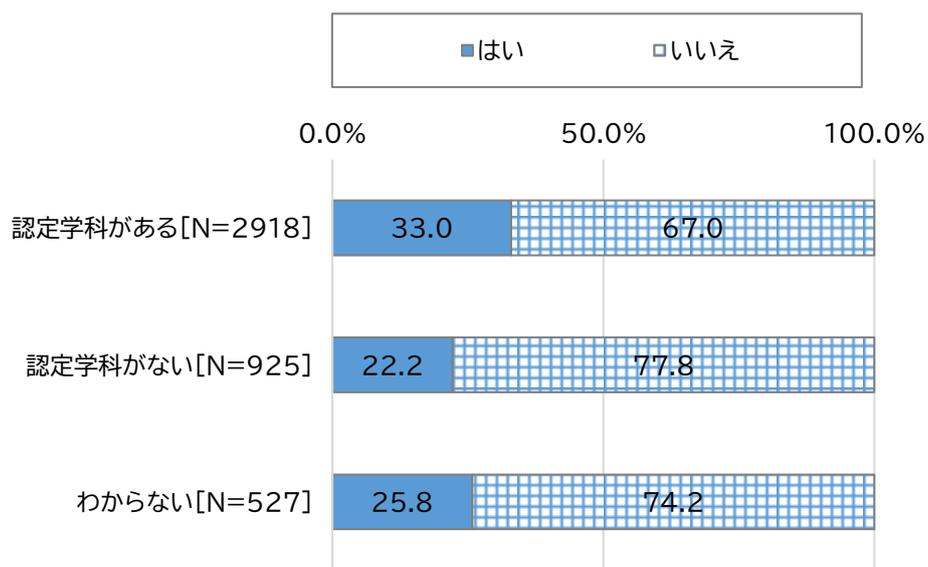


図 3-222 現在の勤務校の卒業生かどうか(単一回答)[職業実践専門課程の認定学科の有無]

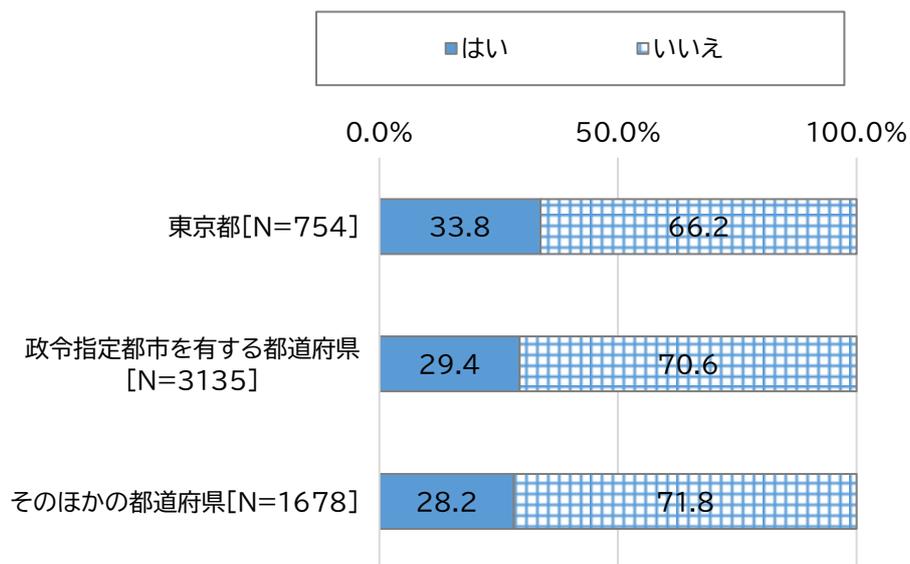


図 3-223 現在の勤務校の卒業生かどうか(単一回答)[地域別]

(3) 教員免許有無【学校長/副校長、事務局長、教務部長等/学科長等/一般教員】(Q9)

- 全回答者に対し、「教員免許をお持ちですか。いずれの学校種、教科であっても結構です。」という質問をしたところ、回答者のうち 32.7%が「持っている」と回答した。
- 分野別では、「学校長/一般教員」において、教員免許を持っている回答者は、教育・社会福祉分野(57.0%)、服飾・家政分野(58.2%)で相対的に多く、工業分野(18.2%)、文化・教養分野(21.0%)、商業実務分野(22.7%)で相対的に少なかった。
- 職階別では、教員免許を持っている回答者は、「学校長」(43.7%)に最も高く、「学校長」以外の教員では約 3 割であった。
- 職業実践専門課程の認定学科の有無では、教員免許を持っている回答者は、「認定学科がない」(36.6%)の方が、「認定学科がある」(30.6%)よりも多かった。
- 学科の規模別では、教員免許を持っている回答者は、「単学科」(41.3%)の方が、「複数学科」(30.0%)よりも多かった。

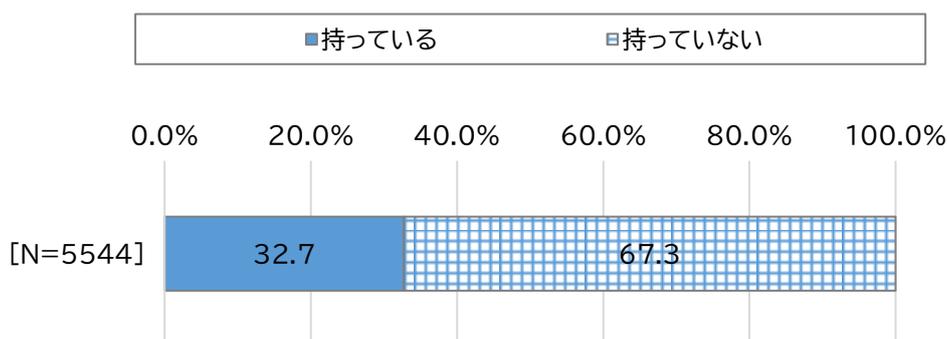


図 3-224 教員免許有無(単一回答)

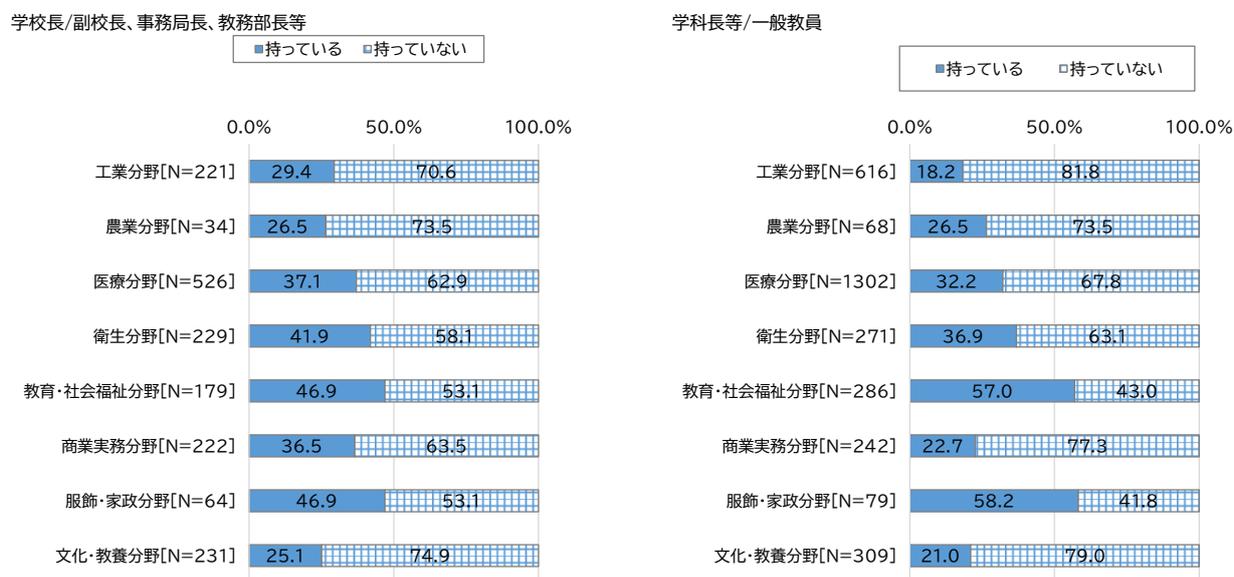


図 3-225 教員免許有無(単一回答)[分野別]

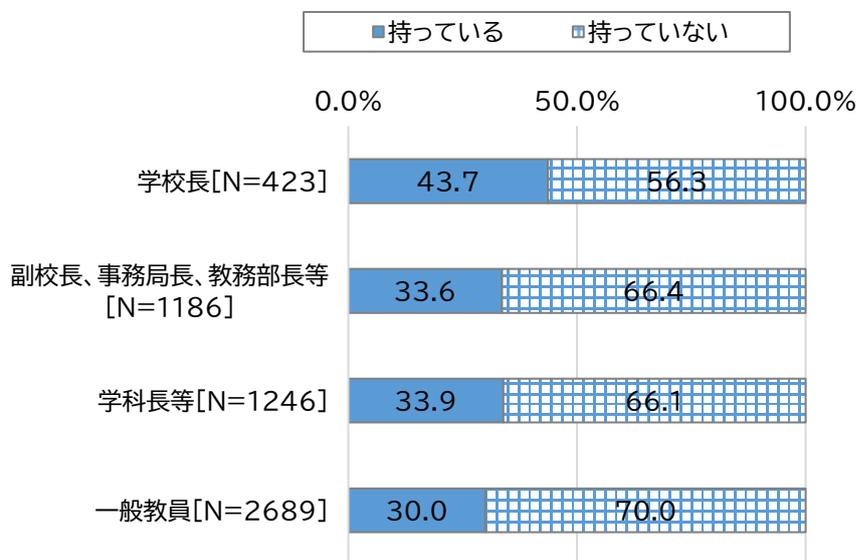


図 3-226 教員免許有無(単一回答)[職階別]

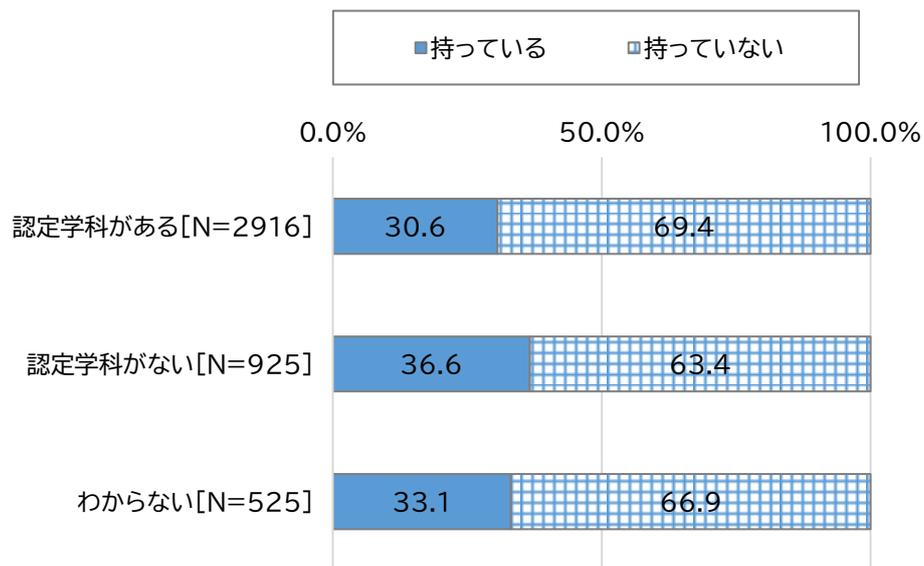


図 3-227 教員免許有無(単一回答)[職業実践専門課程の認定学科の有無]

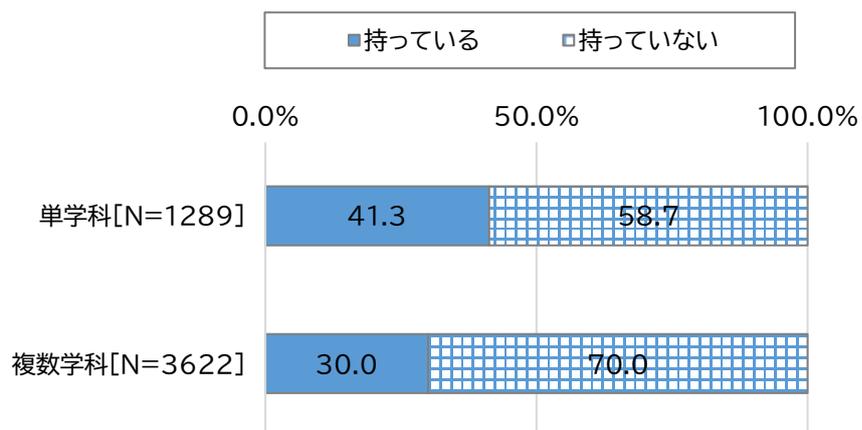


図 3-228 教員免許有無(単一回答)[学校規模別]

(4) 社会人としての経験(Q10,13)

1) 社会人としての経験年数【学校長/副校長、事務局長、教務部長等/学科長等/一般教員】(Q10)

- 全回答者に対し、「現在までの社会人としての経験年数(合計)をご回答ください。」という質問をし、回答を5年区切りで確認したところ、社会人としてベテランといえるであろう「16年以上」(計81.4%)が相対的に多く、「15年以下」(計18.6%)の層(若手や中堅)は相対的に少なかった。
- 職階別では、「学校長」においては「41年以上」(31.1%)が最も多く、次いで「36～40年」(30.4%)が多かった。「副校長、事務局長、教務部長等」においては「31～35年」、「36～40年」(ともに22.1%)が最も多かった。「学科長等」においては「31～35年」(21.7%)が最も多く、次いで「26～30年」(21.0%)が多かった。「一般教員」においては「26～30年」(16.2%)が最も多く、「21～25年」(15.9%)、次いで「16～20年」(15.8%)が多かった。
- 分野別では、10年区切りで見ると、「学校長/副校長、事務局長、教務部長等」においては、いずれの分野においても「31年以上」に該当する者が多かった。「学科長等/一般教員」においては、「工業分野」、「医療分野」、「衛生分野」、「教育・社会福祉分野」、「商業実務分野」では、「21～30年」が最も多く、農業分野、服飾・家政分野では、「31～40年」という回答が最も多かった。「文化・教養分野」では、「11～20年」が最も多かった。
- 職業実践専門課程の認定学科の有無では、「認定学科がある」場合には「21～30年」が最も多く、「認定学科がない」場合には「31～40年」が最も多かった。

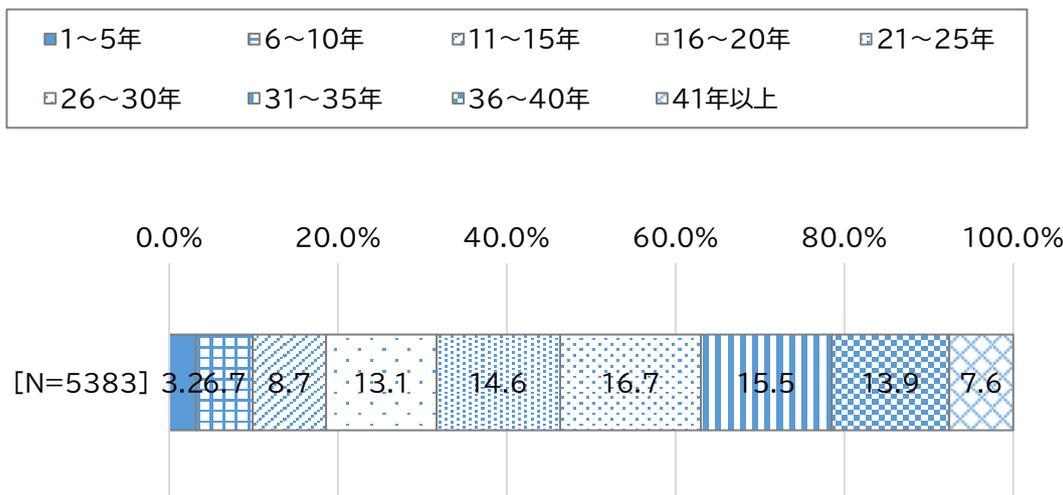


図 3-229 社会人年数⁸⁸

⁸⁸ この設問は、選択肢形式ではなく、回答者が数値を直接入力する形式となっている。それを集計した上でグラフ化した。

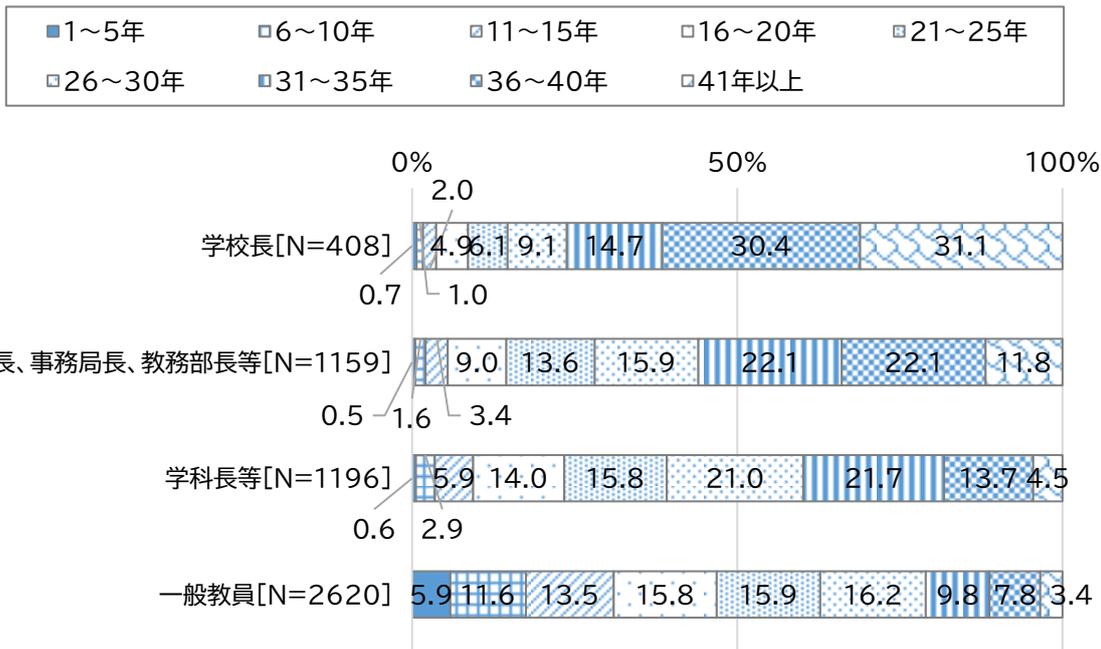
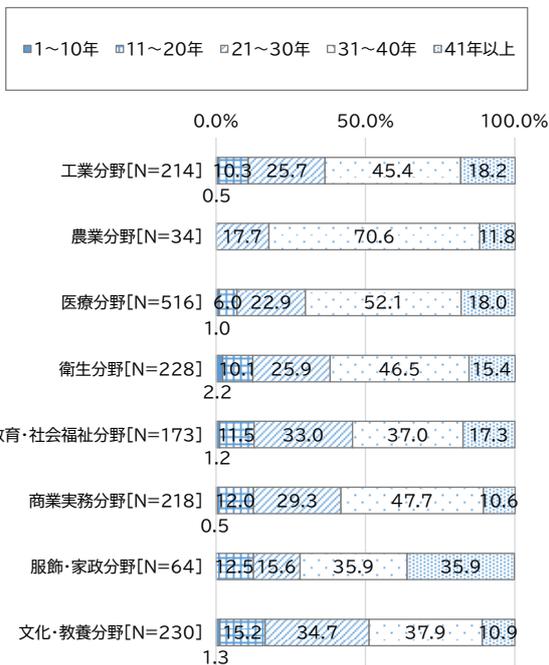


図 3-230 社会人年数⁸⁹ [職階別]

学校長/副校長、事務局長、教務部長等



学科長等/一般教員

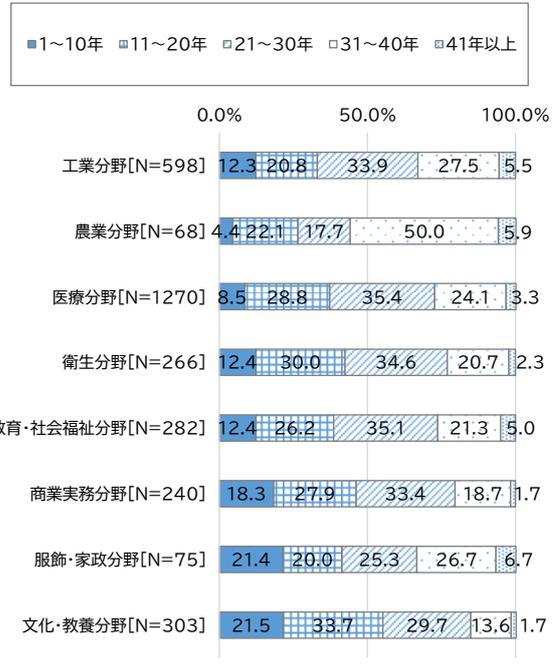


図 3-231 社会人年数(数値入力したものを集計)[分野別]

⁸⁹ この設問は、選択肢形式ではなく、回答者が数値を直接入力する形式となっている。それを集計した上でグラフ化した。

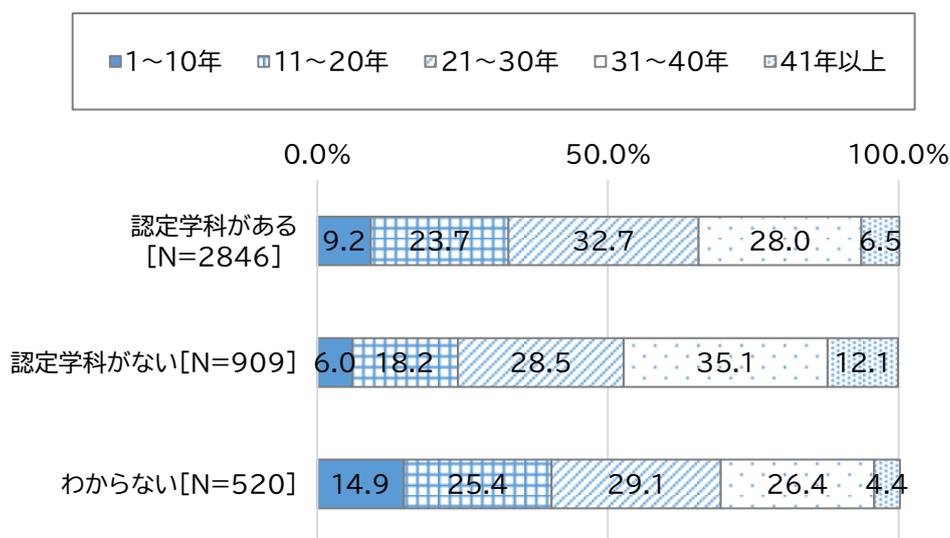


図 3-232 社会人年数(数値入力したものを集計)[職業実践専門課程の認定学科の有無]

2) 教員としての勤務年数、現在の勤務校での勤務年数【学校長/副校長、事務局長、教務部長等/学科長等/一般教員】(Q13)

- 全回答者に対し、「教員としての勤務年数、及び、そのうち現在勤務している専修学校での教員としての勤務年数を教えてください。」という質問をした。教員としての勤務年数について、5年区切りで見ると、「1～5年」(19.5%)が最も多く、次いで「6～10年」(17.1%)が多かった。26年目以上の層は、いずれも10%未満であった。現在の勤務校での教員としての勤務年数について、5年区切りで見ると、「1～5年」が最も多く(30.1%)、次いで「6～10年」(19.2%)が多かった。一方、26年目以上の層は、いずれも10%未満であった。
- 教員としての勤務年数について、職階別では、「学校長」では「41年以上」(13.5%)が最も多かった。「副校長、事務局長、教務部長等」では、「0年」(20.4%)が最も多く、次いで「16～20年」(18.4%)が多かった。「学科長等」では、「16～20年」(23.1%)が最も多く、次いで「11～15年」(20.8%)が多かった。「一般教員」では、「1～5年」(31.9%)が最も多く、次いで「6～10年」(24.5%)が多かった。
- 現在の勤務校での教員としての勤務年数について、職階別では、「学校長」では「1～5年」(30.6%)が最も多かった。「副校長、事務局長、教務部長等」では、「0年」(22.4%)が最も多く、次いで「1～5年」(17.6%)が多かった。「学科長等」では、「11～15年」(23.1%)が最も多く、次いで「6～10年」(19.0%)が多かった。「一般教員」では、「1～5年」(42.0%)が最も多く、次いで「6～10年」(24.1%)が多かった。

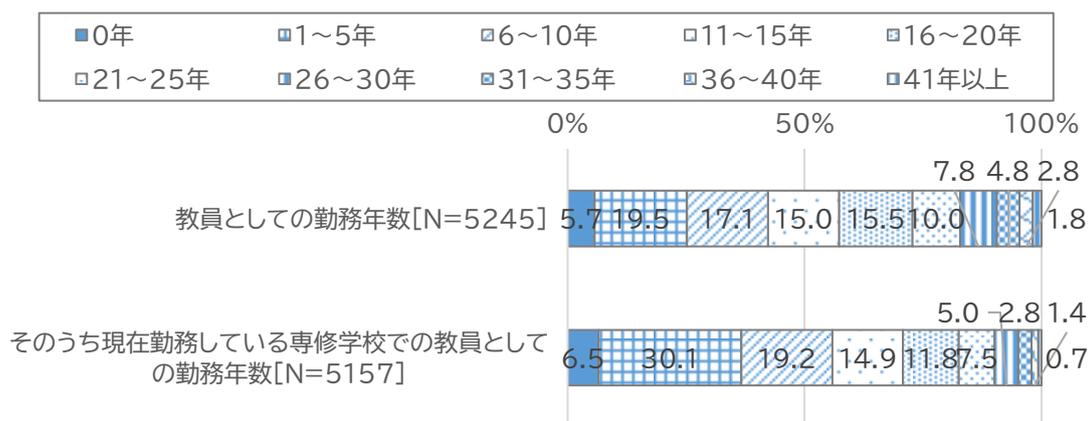
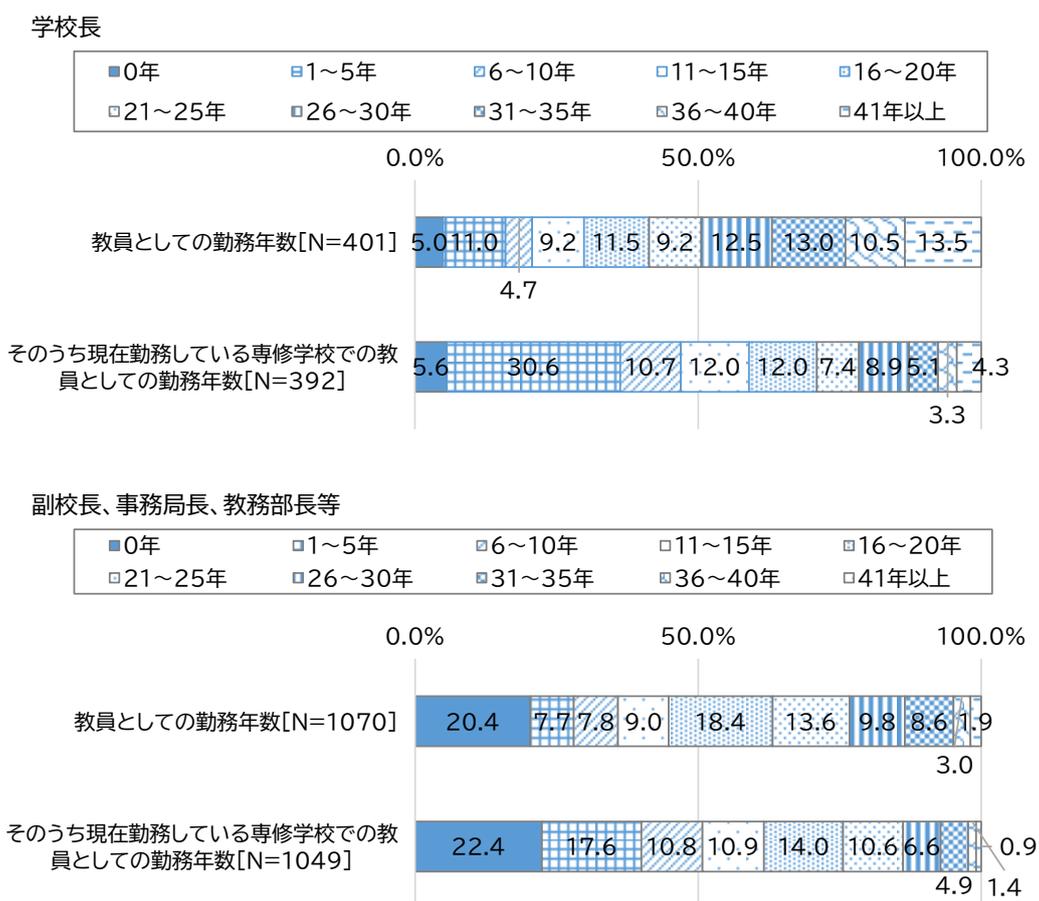


図 3-233 教員としての勤務年数、現在の勤務校での勤務年数⁹⁰



⁹⁰ この設問は、選択肢形式ではなく、回答者が数値を直接入力する形式となっている。それを集計した上でグラフ化した。

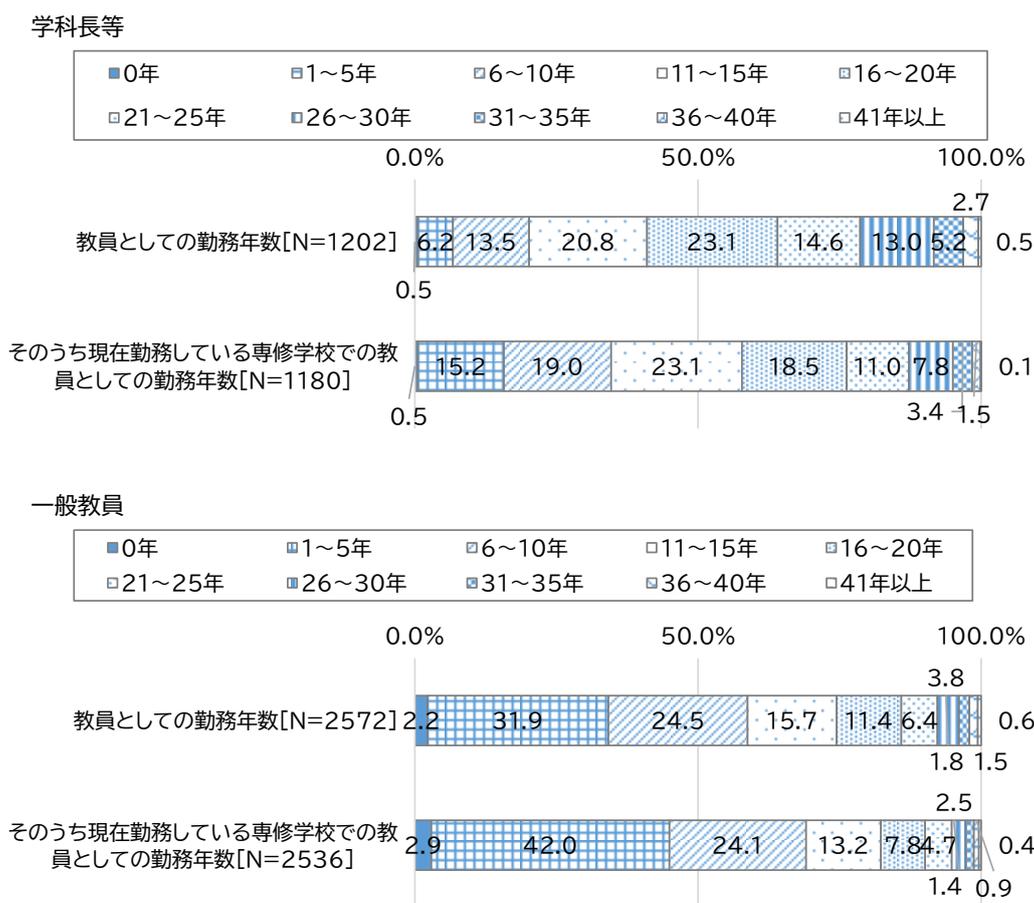


図 3-234 教員としての勤務年数、現在の勤務校での勤務年数⁹¹ [職階別]

(5) これまでの勤務経験【学校長/副校長、事務局長、教務部長等/学科長等/一般教員】(Q11)

- 全回答者に対し、「このアンケートを受け取った学校で勤務される前に、どのような組織に勤務されたご経験がありますか。当てはまるものを全て選択してください。」という質問をしたところ、「企業等(現在勤務している専修学校の専門分野と関連のある業界)」(45.7%)が最も多く、次いで「企業等(現在勤務している専修学校の専門分野と関連のない業界)」(17.8%)が多かった。
- 分野別では、いずれの分野においても「企業等(現在勤務している専修学校の専門分野と関連のある業界)」での勤務経験を持つ教員が多い傾向にあったが、「教育・社会福祉分野」では「学校教育法第一条にいう学校」が、「商業実務分野」や「文化教養分野」では「企業等(現在勤務している専修学校の専門分野と関連のない業界)」での勤務経験が相対的に多かった。
 - 「工業分野」、「医療分野」、「衛生分野」では、「企業等(現在勤務している専修学校の専門分野と関連のある業界)」が相対的に多かった。
 - 「農業分野」では、「行政機関(中央省庁、地方公共団体等)」が相対的に多かった。
 - 「教育・社会福祉分野」では、「企業等(現在勤務している専修学校の専門分野と関連のある業界)」、「学校教育法第一条にいう学校」が相対的に多かった。

⁹¹ この設問は、選択肢形式ではなく、回答者が数値を直接入力する形式となっている。それを集計した上でグラフ化した。

- 「商業実務分野」では、「企業等(現在勤務している専修学校の専門分野と関連のある業界)」、「企業等(現在勤務している専修学校の専門分野と関連のない業界)」が相対的に多かった。
- 「服飾・家政分野」では、「学校長/副校長、事務局長、教務部長等」において、「企業等(現在勤務している専修学校の専門分野と関連のある業界)」、「企業等(現在勤務している専修学校の専門分野と関連のない業界)」が相対的に多いが、「学科長/一般の教員」においては「企業等(現在勤務している専修学校の専門分野と関連のある業界)」が最も多く、「企業等(現在勤務している専修学校の専門分野と関連のない業界)」は相対的に少なかった。
- 「文化・教養分野」では、「学校長/副校長、事務局長、教務部長等」において、「企業等(現在勤務している専修学校の専門分野と関連のない業界)」が最も多いが、「学科長等/一般の教員」において、「企業等(現在勤務している専修学校の専門分野と関連のある業界)」が最も多い。
- 職階別では、いずれの職階でも「企業等(現在勤務している専修学校の専門分野と関連のある業界)」が最も多い一方、次に多い勤務経験は、職階により異なった。具体的には、「学校長」では「学校教育法第一条にいう学校」、「副校長、事務局長、教務部長等」では「企業等(現在勤務している専修学校の専門分野と関連のない業界)」、「学科長等」では「現在の学校とは異なる専修学校、各種学校(現在勤務している専修学校の専門分野と関連のある業界)」、「一般教員」では「企業等(現在勤務している専修学校の専門分野と関連のない業界)」が二番目に多かった。
- 職業実践専門課程の認定学科の有無では、認定学科の有無に関わらず、「企業等(現在勤務している専修学校の専門分野と関連のある業界)」との回答が最も多かった。「企業等(現在勤務している専修学校の専門分野と関連のある業界)」を挙げた回答者は、「認定学科がある」(50.3%)方が、「認定学科がない」(36.8%)よりも多かった。
- 指定養成施設の該当有無では、指定養成施設であるか否かに関わらず、「企業等(現在勤務している専修学校の専門分野と関連のある業界)」との回答が最も多かった。一方、「指定養成施設である」場合には、次いで多い勤務経験は「現在の学校とは異なる専修学校、各種学校(現在勤務している専修学校の専門分野と関連のある分野)」であるのに対し、「指定養成施設ではない」場合には、次いで多い勤務経験は「企業等(現在勤務している専修学校の専門分野と関連のない業界)」であった。

■ [N=5395]

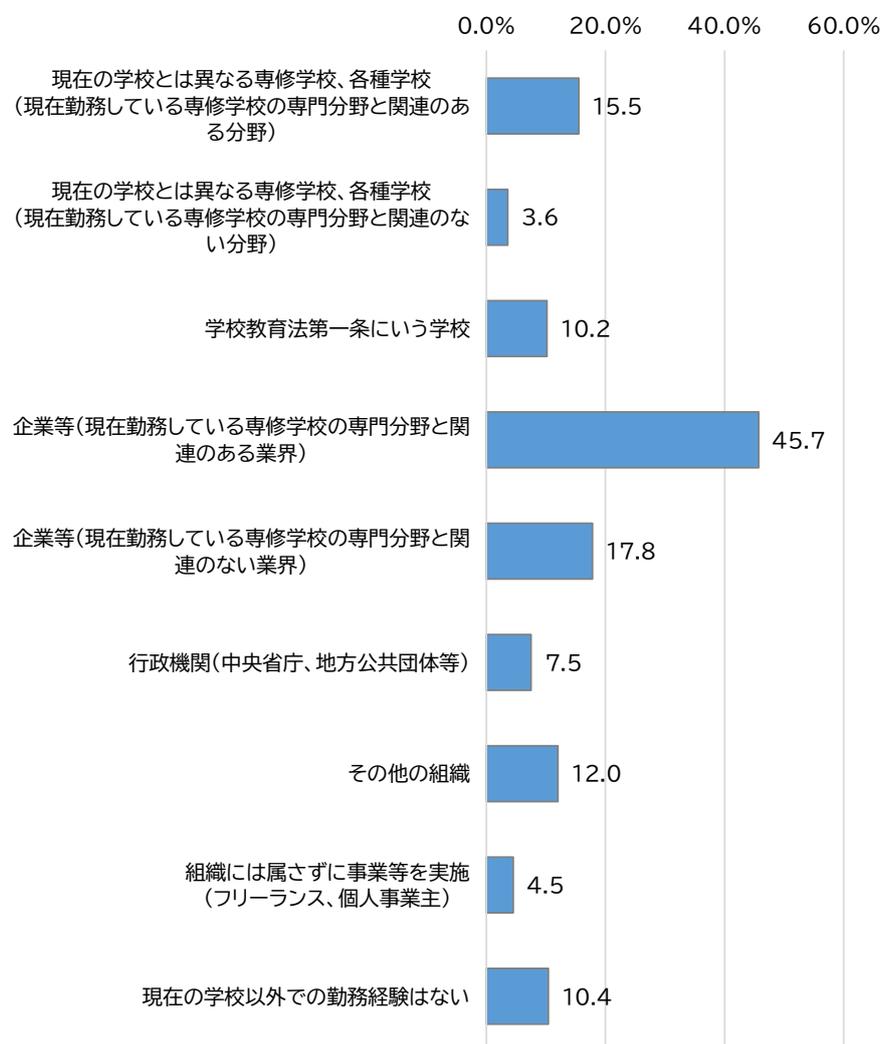
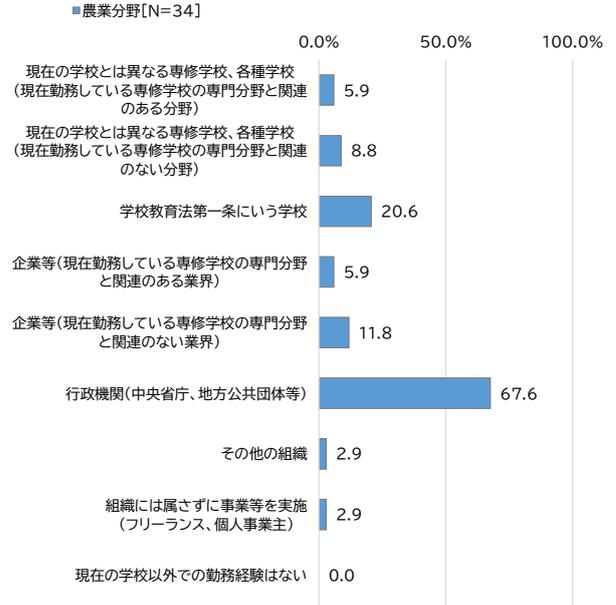


図 3-235 これまでの勤務経験(複数回答)

学校長/副校長、事務局長、教務部長等



学校長/副校長、事務局長、教務部長等



学校長/副校長、事務局長、教務部長等



学校長/副校長、事務局長、教務部長等

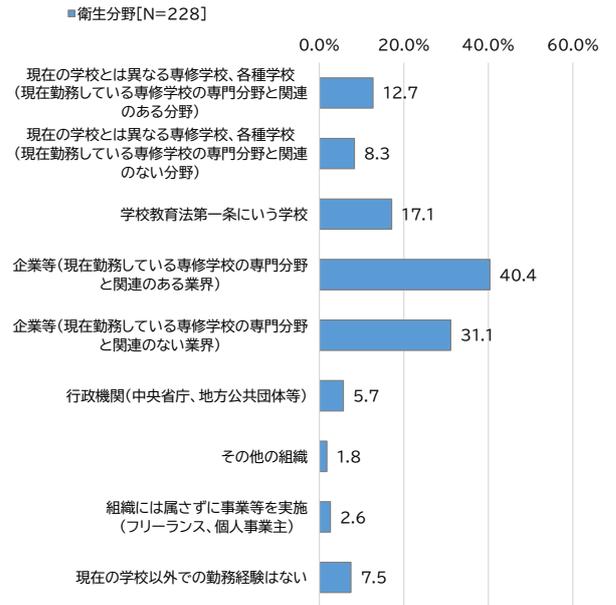
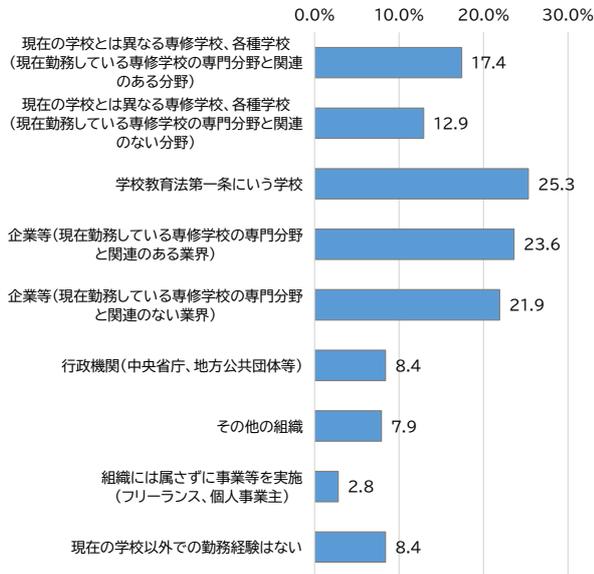


図 3-236 これまでの勤務経験(複数回答)[分野別]【学校長/副校長、事務局長、教務部長等】(1/2)

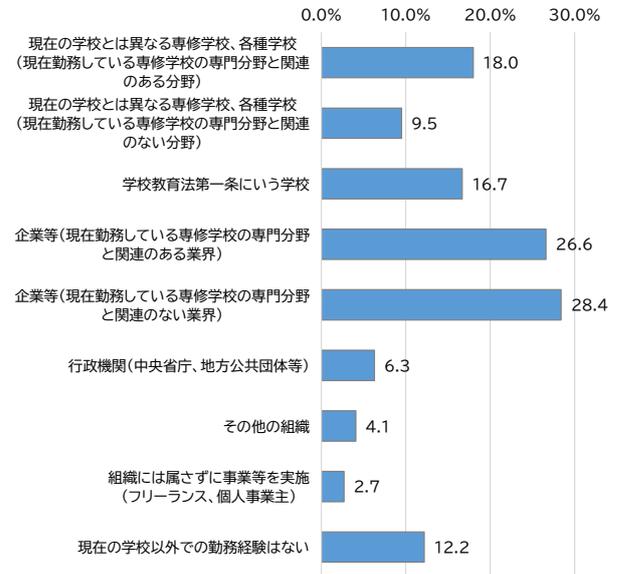
学校長/副校長、事務局長、教務部長等

■教育・社会福祉分野[N=178]



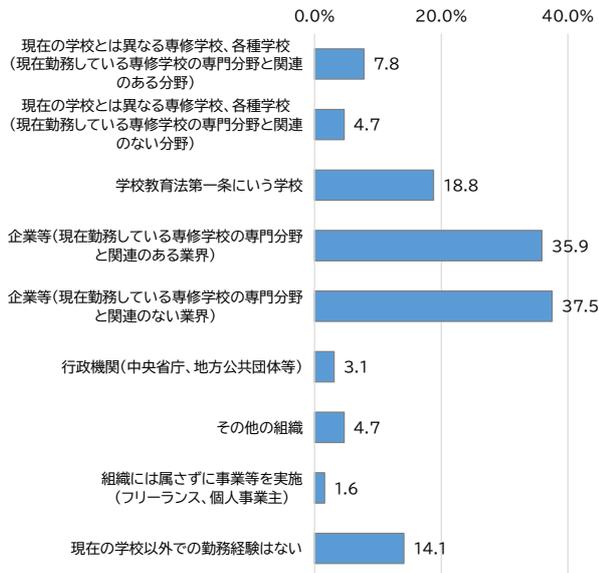
学校長/副校長、事務局長、教務部長等

■商業実務分野[N=222]



学校長/副校長、事務局長、教務部長等

■服飾・家政分野[N=64]



学校長/副校長、事務局長、教務部長等

■文化・教養分野[N=231]

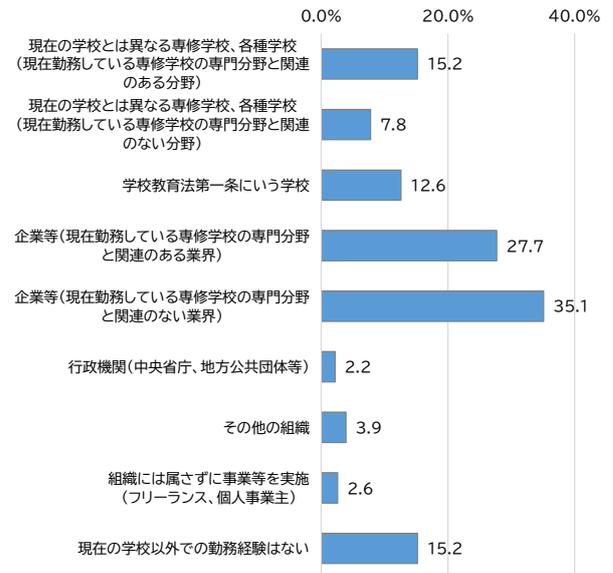


図 3-237 これまでの勤務経験(複数回答)[分野別]【学校長/副校長、事務局長、教務部長等】(2/2)

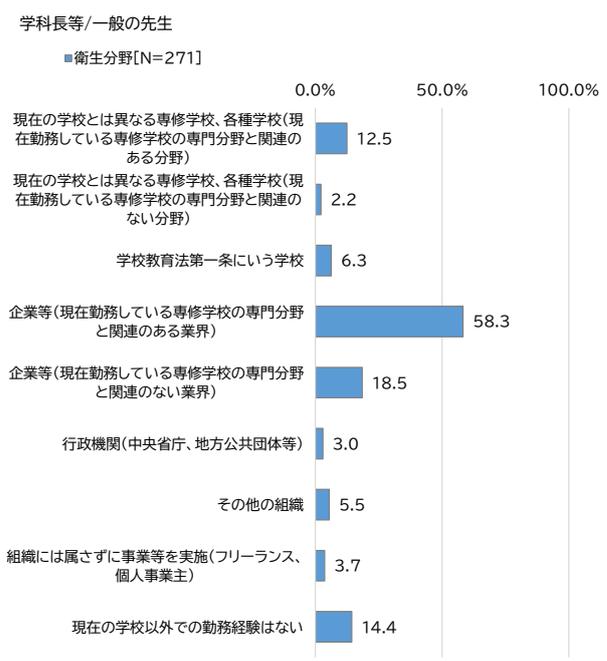
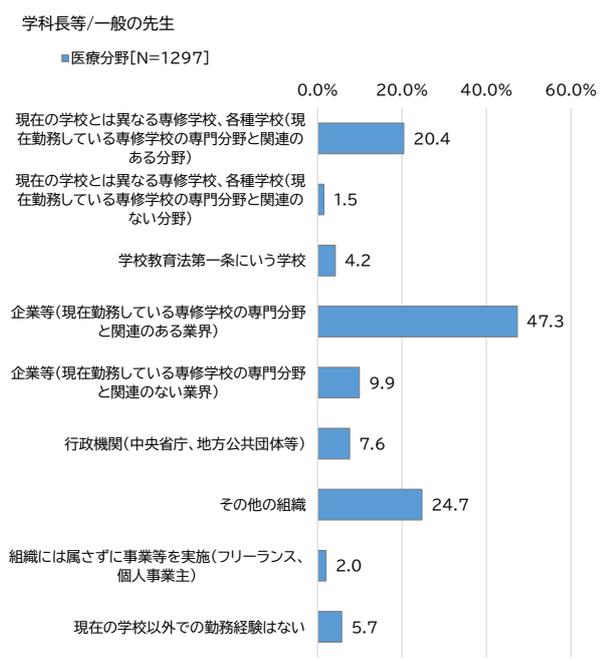
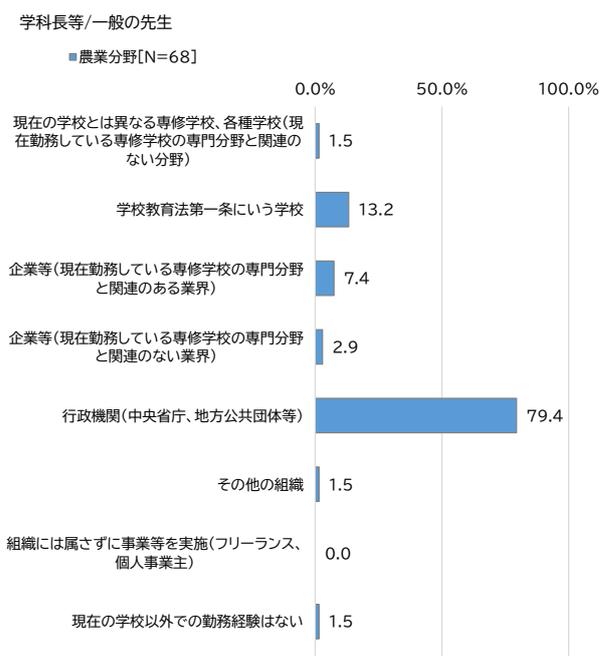
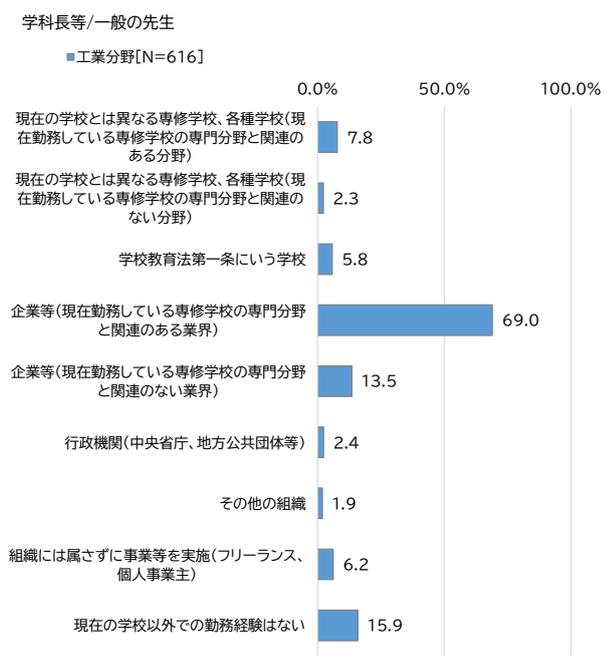
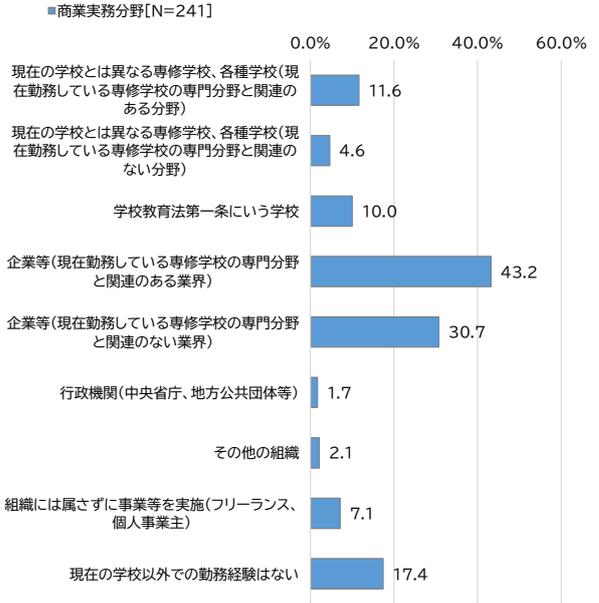


図 3-238 これまでの勤務経験(複数回答)[分野別][学科長等/一般教員](1/2)

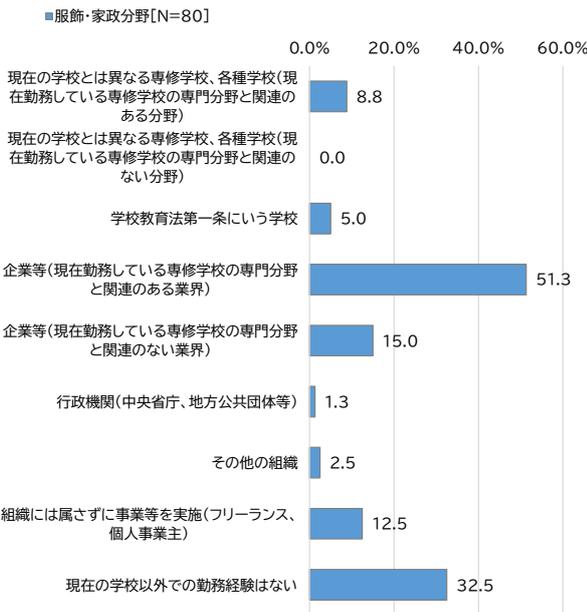
学科長等/一般の先生



学科長等/一般の先生



学科長等/一般の先生



学科長等/一般の先生

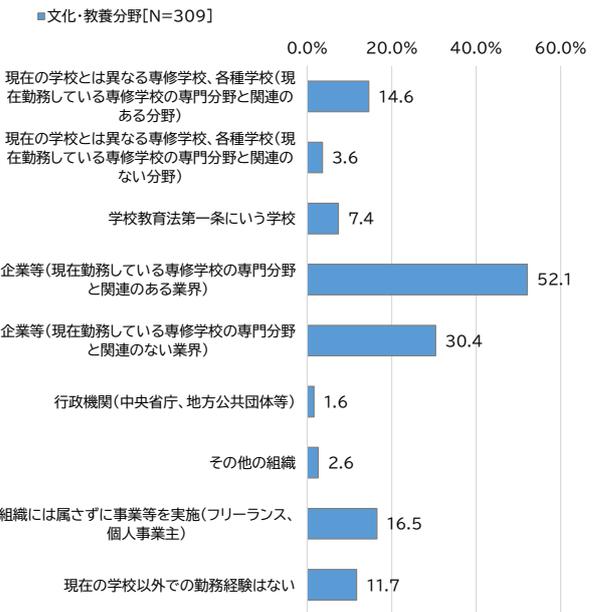


図 3-239 これまでの勤務経験(複数回答)[分野別][学科長等/一般教員](2/2)

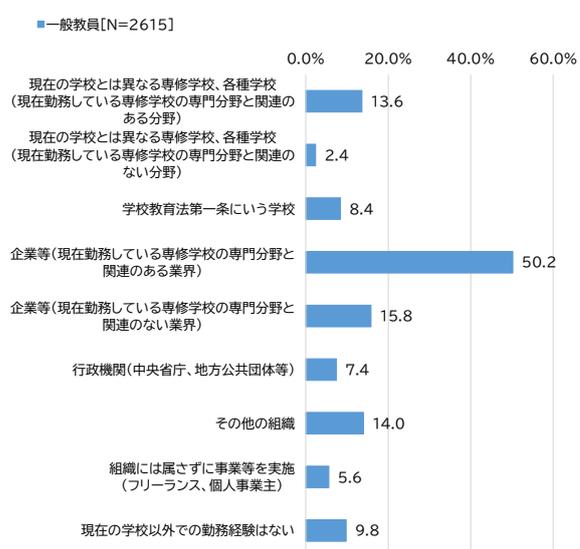
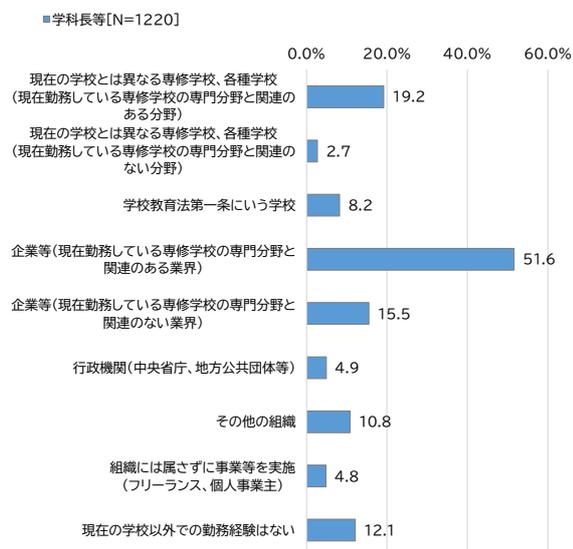
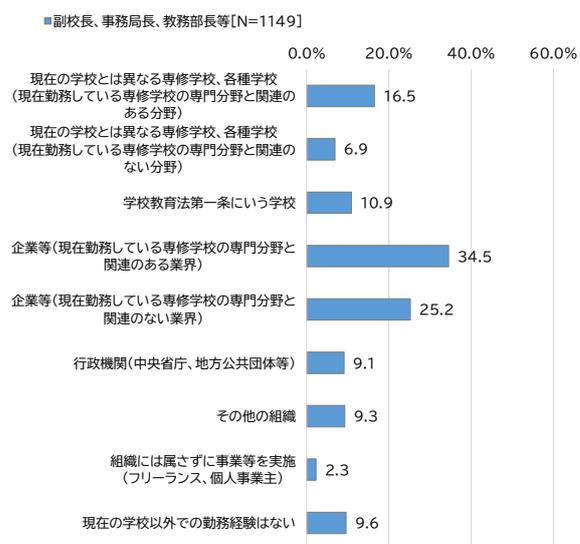
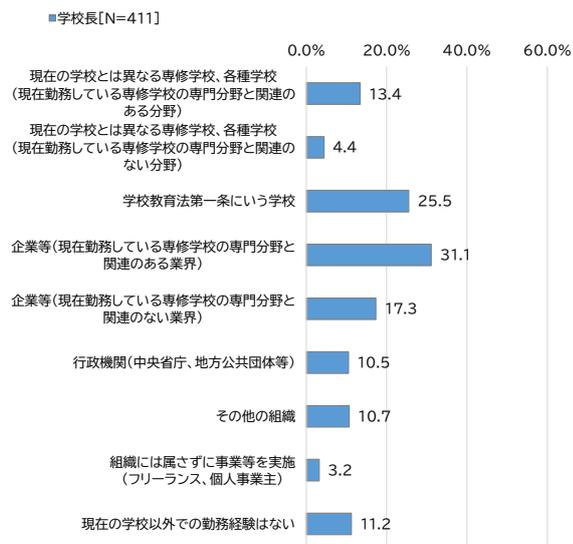


図 3-240 これまでの勤務経験(複数回答)[職階別]

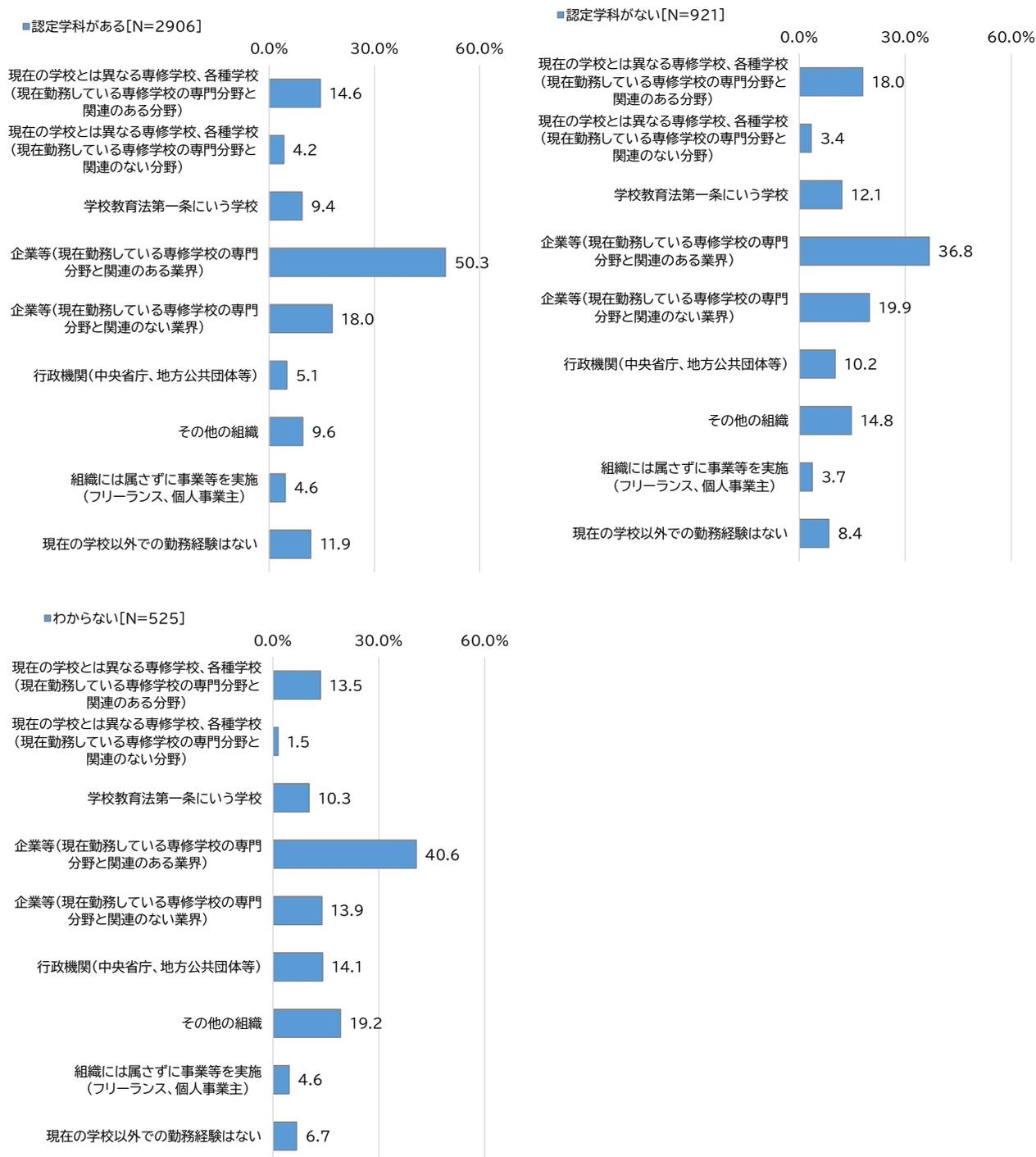


図 3-241 これまでの勤務経験(複数回答)[職業実践専門課程の認定学科の有無]

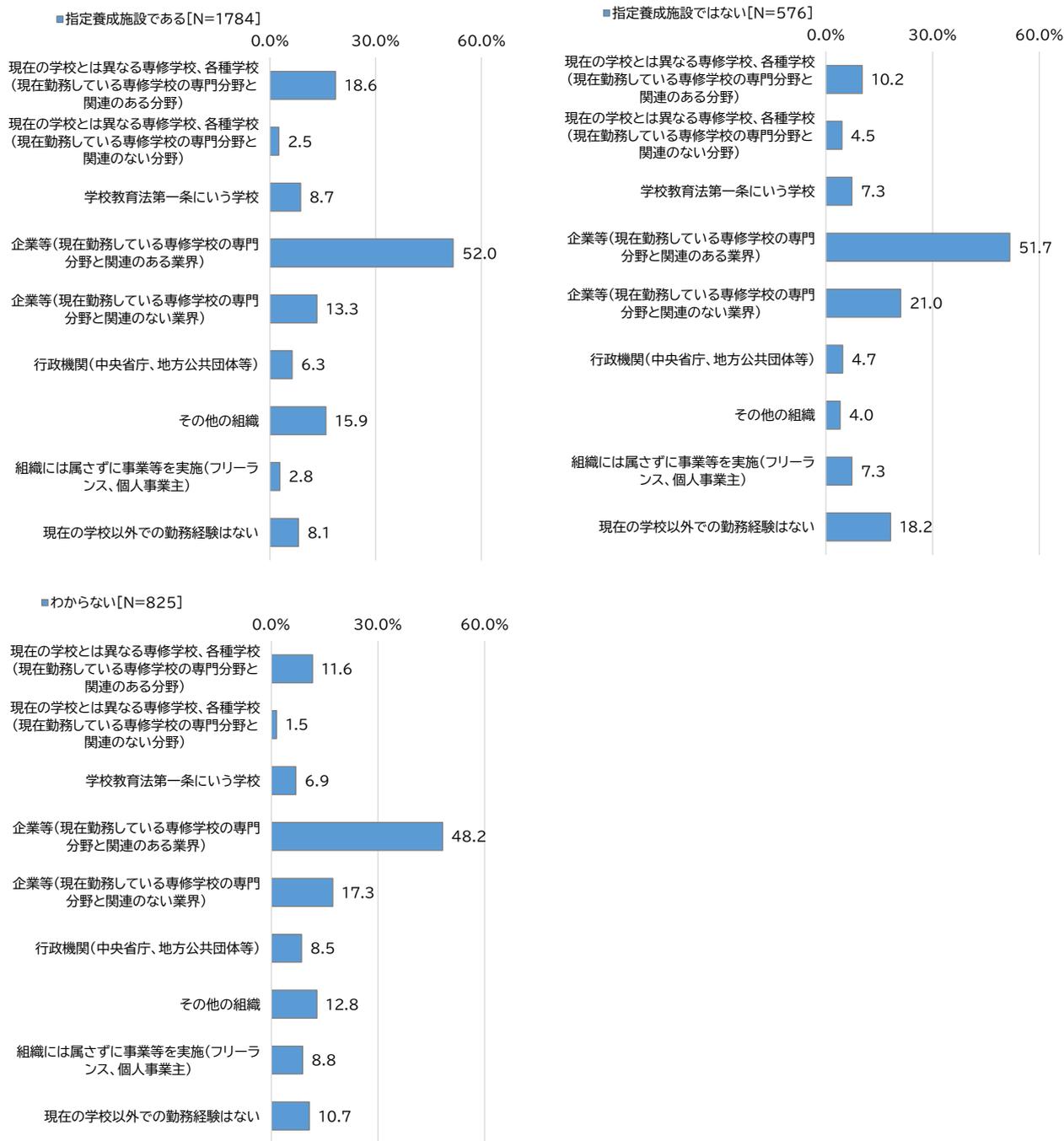


図 3-242 これまでの勤務経験(複数回答)[指定養成施設の該当有無]

(6) 担当授業【学校長/副校長、事務局長、教務部長等/学科長等/一般教員】(Q14)

- 全回答者に対し、「現在、どのような授業を担当されていますか。」と質問したところ、「講義」(74.8%)が最も多く、次いで「実験・実習・実技」(58.7%)が多かった。
- 職階別では、いずれの職階でも「講義」が最も多かった。「学校長」、「副校長、事務局長、教務部長等」は、「授業は担当していない」(約4割)が次いで多かった。
- 分野別では、「学校長/副校長、事務局長、教務部長等」において、「医療分野」、「衛生分野」、「教育・社会福祉分野」、「服飾・家政分野」では、「講義」が最も多く、次いで「授業は担当していない」が多かった。「工業分野」、「農業分野」、「商業実務分野」、「文化・教養分野」においては、「授業は担当していない」という回答が最も多かった。「学科長等/一般教員」においては、いずれの分野においても「講義」を担当している教員が約7割から9割を占めており、最も多かった。「演習」や「実験・実習・実技」については、各分野によって担当割合に差があった(これは、各分野において実施されている授業形態が異なるからであると推察される)。
- 職業実践専門課程の認定学科の有無では、「実験・実習・実技」を担当しているとの回答は、「認定学科がある」(60.8%)の方が、「認定学科がない」(49.0%)よりも多かった(これは、職業実践専門課程の認定学科の方が、「実験・実習・実技」の授業の提供機会が多いことに起因する可能性がある)。
- 指定養成施設の該当有無では、「実験・実習・実技」を担当しているとの回答は、「指定養成施設である」(77.7%)の方が、「指定養成施設ではない」(59.8%)よりも多かった(これは、指定養成施設の方が、「実験・実習・実技」の授業の提供機会が多いことに起因する可能性がある)。
- 学校規模別では、学校規模によらず、「講義」が最も多く、「実験・実習・実技」、「演習」が続いていた。一方、各授業形態の回答は、いずれも「単学科」の方が多かった(単学科においては、1人の教員が複数の授業形態を担当するケースが多い可能性がある)。
- 一般教員を対象に、社会人/教員としての経験年数により6区分に分類し、その分類毎に担当授業をみると、いずれの区分においても「講義」が最も多かった。「講義」、「演習」を担当していた割合が最も高かった区分は、「5.社会人ベテラン(16年-)×教員中堅(4-15年)」(「講義」は90.0%、「演習」は64.3%)であり、次いで「6.社会人ベテラン(16年-)×教員ベテラン(16年-)」(「講義」は85.4%、「演習」は57.6%)であった。「実験・実習・実技」を担当していた割合が最も高かった区分は、「5.社会人ベテラン(16年-)×教員中堅(4-15年)」(86.0%)であり、次いで「3.社会人ベテラン(16年-)×教員新人(1-3年)」(75.3%)であった。
- 一般教員を対象に、これまでの勤務経験別に担当授業をみると、いずれの勤務経験においても「講義」が最も多かった。「講義」を担当していた割合が最も高かった勤務経験は「現在の学校とは異なる専修学校、各種学校(現在勤務している専修学校の専門分野と関連のある分野)」(92.0%)であった。「演習」、「実験・実習・実技」を担当していた割合が最も高かった勤務経験は「その他の組織」(「演習」は72.6%、「実験・実習・実技」は84.6%)であった。

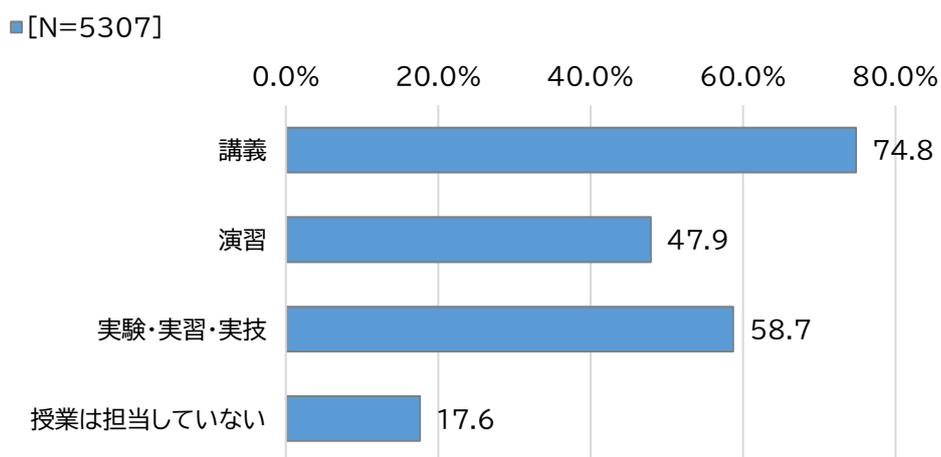


図 3-243 担当授業(複数回答)

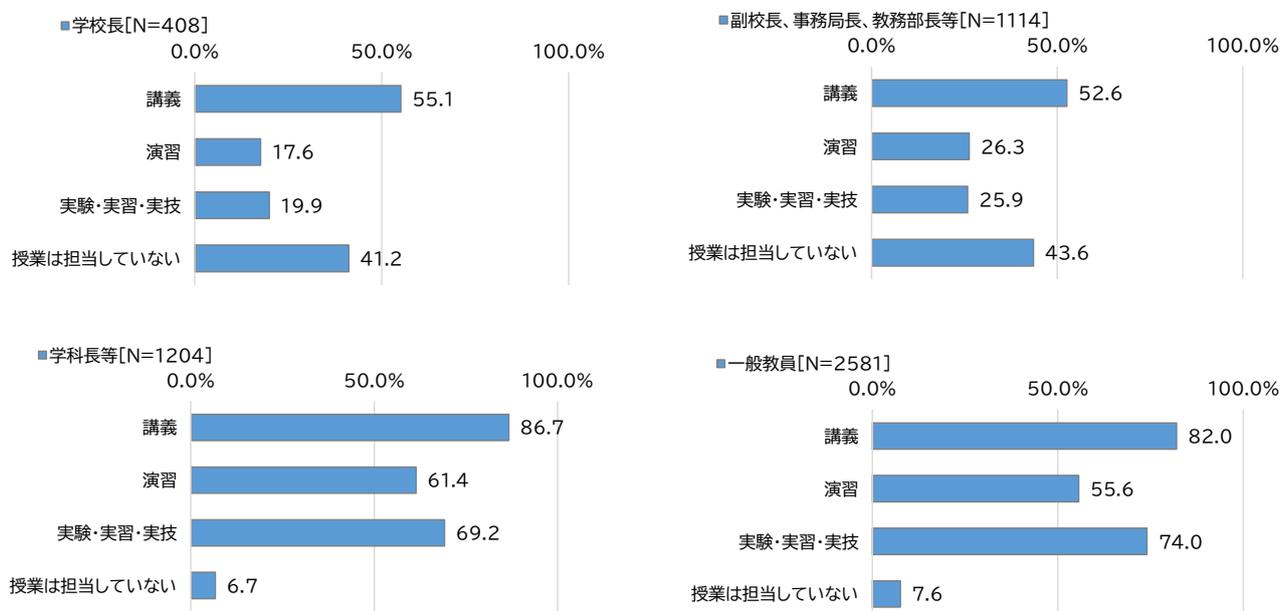
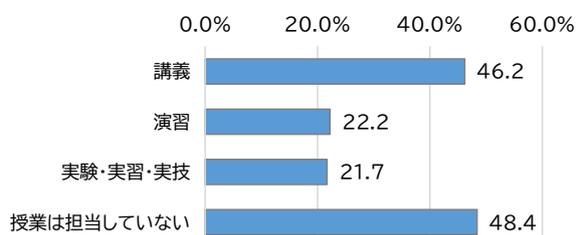


図 3-244 担当授業(複数回答)[職階別]

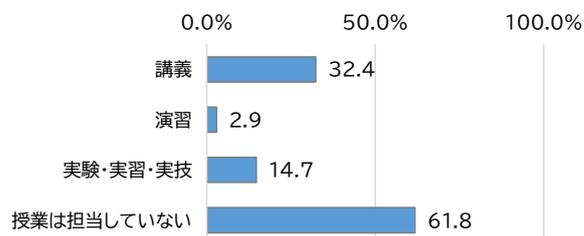
学校長/副校長、事務局長、教務部長

■工業分野[N=221]



学校長/副校長、事務局長、教務部長

■農業分野[N=34]



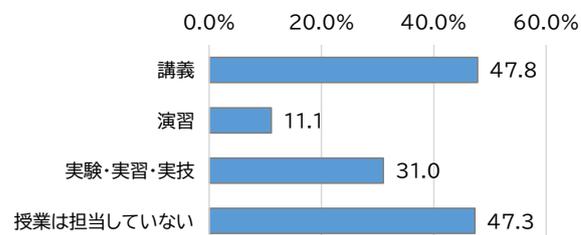
学校長/副校長、事務局長、教務部長

■医療分野[N=524]



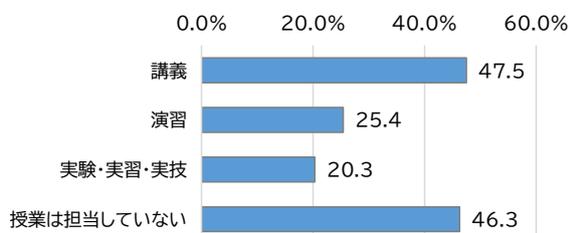
学校長/副校長、事務局長、教務部長

■衛生分野[N=226]



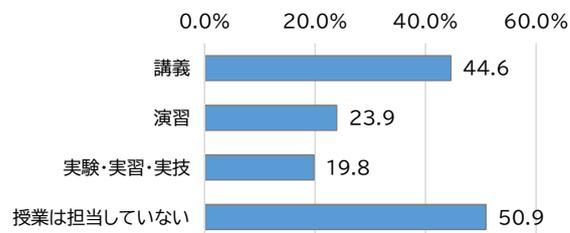
学校長/副校長、事務局長、教務部長等

■教育・社会福祉分野[N=177]



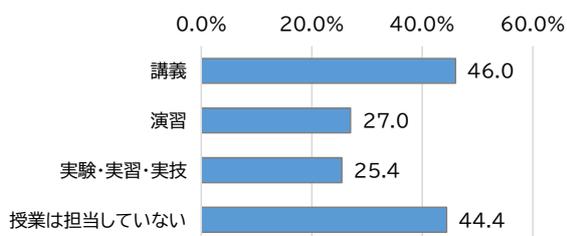
学校長/副校長、事務局長、教務部長

■商業実務分野[N=222]



学校長/副校長、事務局長、教務部長

■服飾・家政分野[N=63]



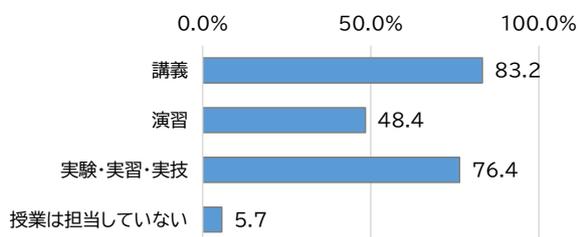
学校長/副校長、事務局長、教務部長

■文化・教養分野[N=230]



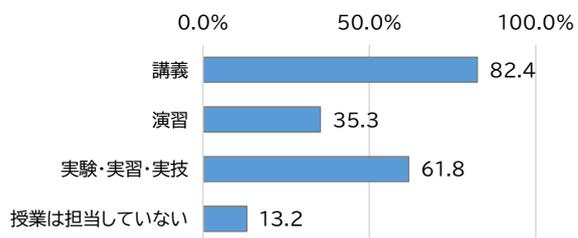
学科長等/一般教員

■工業分野[N=614]



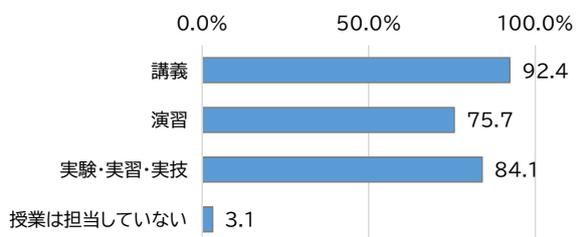
学科長等/一般教員

■農業分野[N=68]



学科長等/一般教員

■医療分野[N=1303]



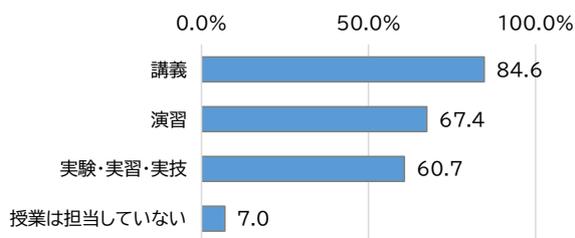
学科長等/一般教員

■衛生分野[N=269]



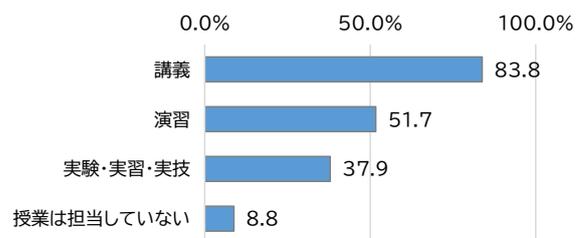
学科長等/一般教員

■教育・社会福祉分野[N=285]



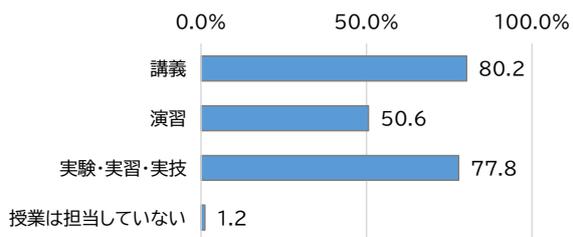
学科長等/一般教員

■商業実務分野[N=240]



学科長等/一般教員

■服飾・家政分野[N=81]



学科長等/一般教員

■文化・教養分野[N=308]

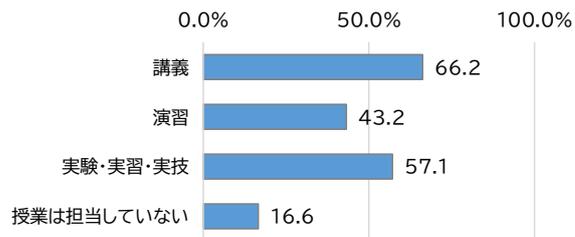


図 3-245 担当授業(複数回答)[分野別]

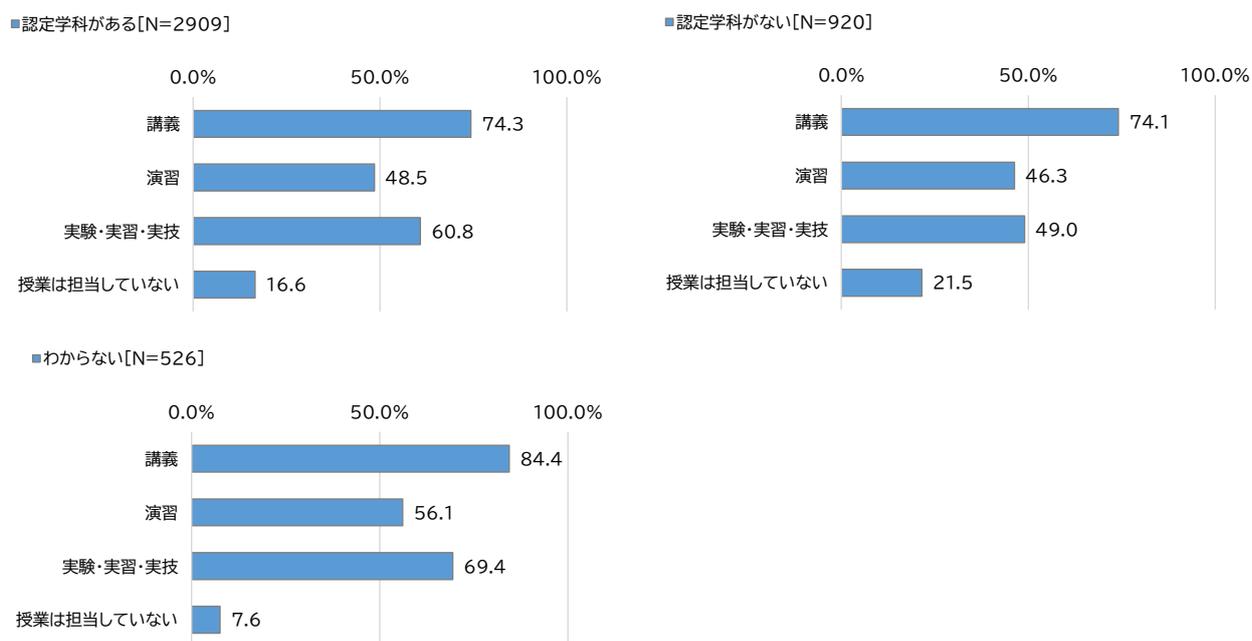


図 3-246 担当授業(複数回答)[職業実践専門課程の認定学科の有無]

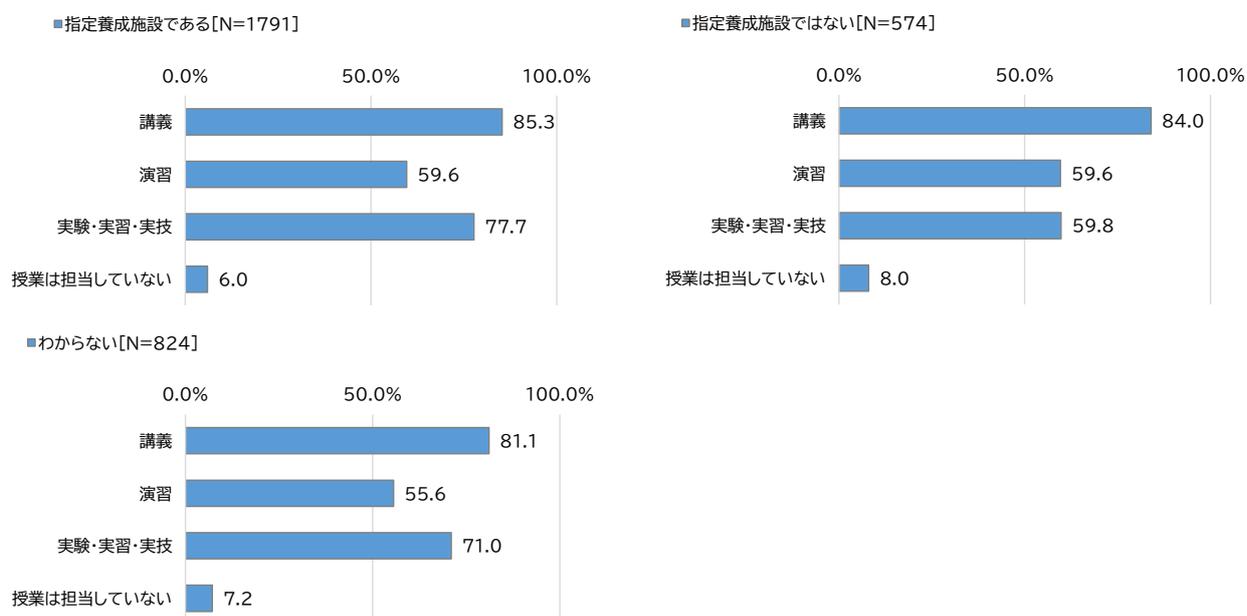


図 3-247 担当授業(複数回答)[指定養成施設の該当有無]

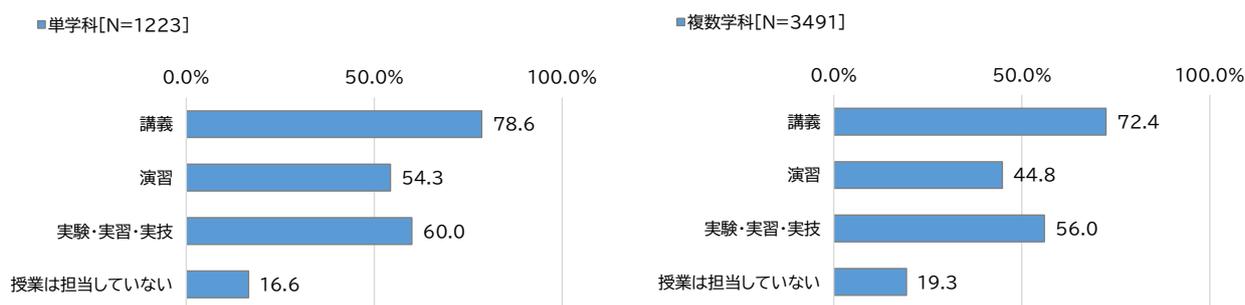


図 3-248 担当授業(複数回答)[学校規模別]

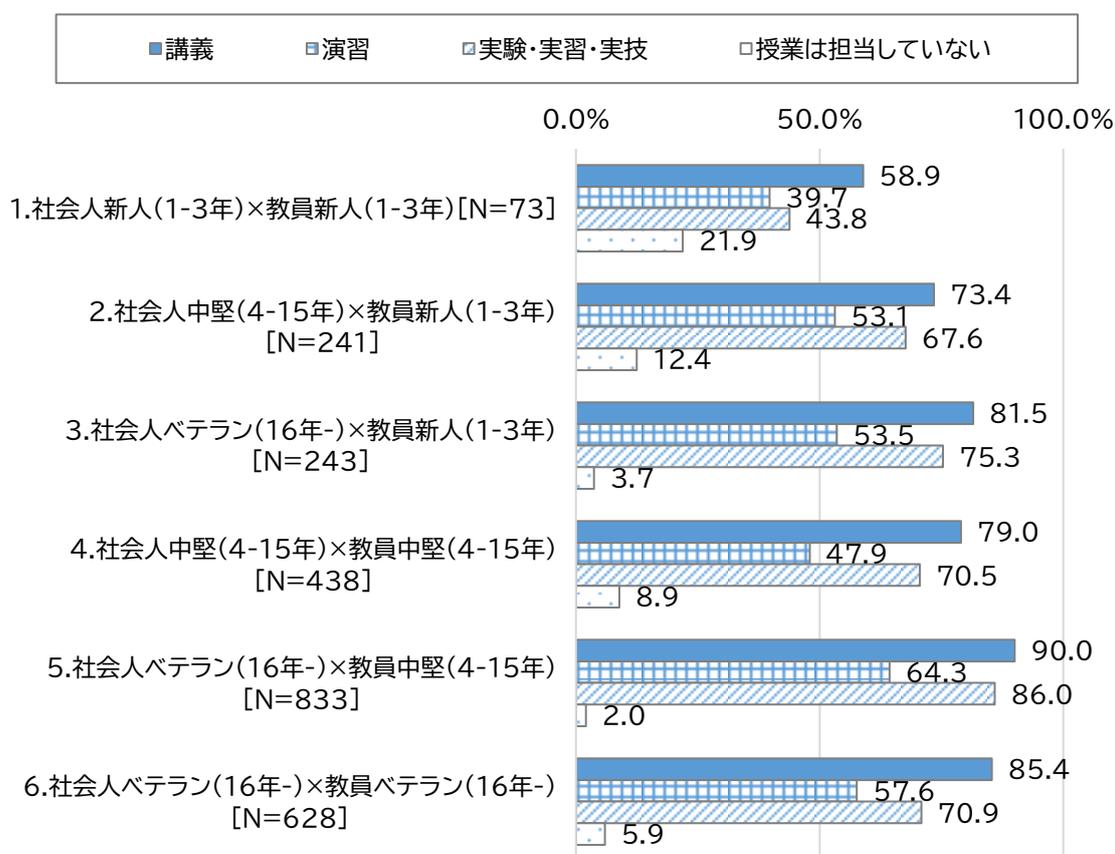


図 3-249 担当授業(複数回答)[教員の社会人/教員としての経験年数別]

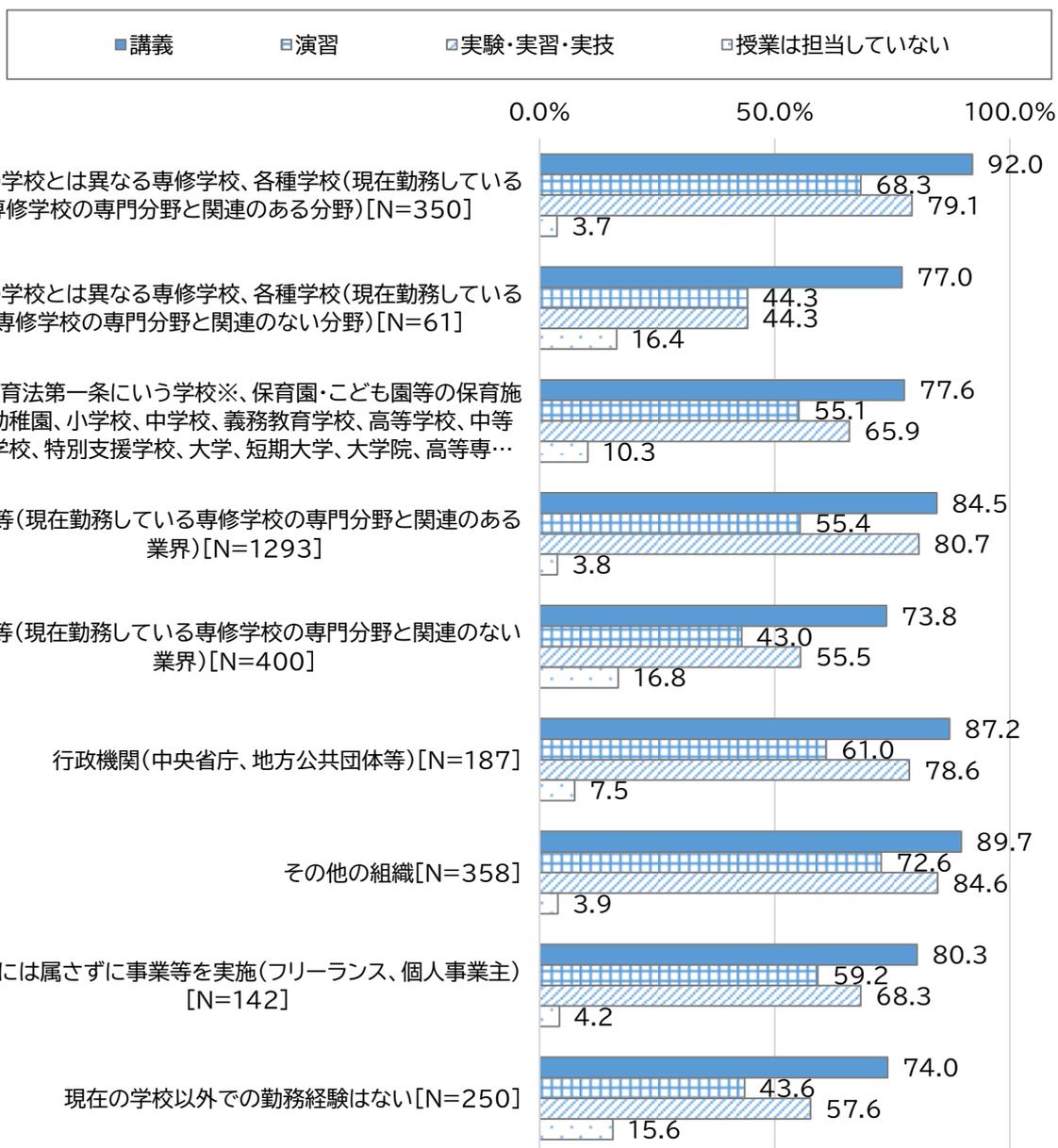


図 3-250 担当授業(複数回答)[教員の勤務経験別]

(7) 知識・技能等のリソースの保有状況等【学校長/副校長、事務局長、教務部長等/学科長等/一般教員】(Q15)

- 全回答者に対し、「現在の職務を務めるに当たる、知識・技能等のリソースについてお聞きします。」として、知識・技能等に対する認識について質問したところ、以下の事項が確認された。
 - ①「現在の職務を務めるに当たって必要な知識・技能等」については、「職業専門的な知識」(87.8%)、「生徒・若者への理解」(86.5%)、「コミュニケーション能力」(84.8%)、「教育を行うための知識・技能(教員としての専門性)」(83.7%)の順に多かった。「経理・財務」(35.1%)は最も少なかった。
 - ②「十分に習得している知識・技能等」については、「職業専門的な知識」(63.5%)、「コミュニケーション能力」(60.0%)が相対的に多かった。「経理・財務」(9.0%)は最も少なかった。
 - ③「課題だと思っている・向上させたい知識・技能等」については、「DX・ICT 活用能力」(56.2%)、「学校経営・マネジメントの能力」(50.3%)が相対的に多かった。「経理・財務」(32.4%)、「コミュニケーション能力」(32.6%)は、相対的に少なかった。
 - ④「勤務先の学校から習得を支援してもらいたい知識・技能等」については、「DX・ICT 活用能力」(47.2%)、「学校経営・マネジメント能力」(36.2%)、「教育を行うための知識・技能(教員としての専門性)」(34.9%)が相対的に多かった。「コミュニケーション能力」(11.0%)は最も少なかった。
 - ①(必要性)と②(習得)の差分について、「教育制度や関連法規の知識」(48.5%の差)、「DX・ICT 活用能力」(46.4%の差)、「学校経営、マネジメントの能力」(43.9%)の順に大きかった。これらの知識・技能は、教員にとって必要であるが十分に習得できていない可能性が高いといえる。
 - ③(課題)と④(習得支援希望)の差分について、「経理・財務」(6.7%の差)、「DX・ICT 活用能力」(9.0%の差)、「職業専門的な知識」(9.3%の差)、「教育を行うための知識・技能(教員としての専門性)」(9.3%の差)の順に小さかった(「その他」、「特になし」を除く)。これらは、課題があり、学校に習得支援を希望したいものである可能性が高いといえる。
- 職階別では、全体傾向や職階間の違いとして、以下の事項が確認された。
 - 「学校長」では、①(必要性)について、「学校経営、マネジメントの能力」(87.7%)が最も多かった。②(習得)について、「コミュニケーション能力」(70.1%)が最も多かった。③(課題)について、「DX、ICT 活用能力」(65.0%)が最も多かった。④(習得支援希望)について、「DX、ICT 活用能力」(40.4%)が最も多かった。
 - 「副校長、事務局長、教務部長等」では、①(必要性)について、「生徒・若者への理解」(84.5%)が最も多かった。②(習得)について、「コミュニケーション能力」(63.2%)が最も多かった。③(課題)について、「DX、ICT 活用能力」(61.8%)が最も多かった。④(習得支援希望)について、「DX、ICT 活用能力」(48.9%)が最も多かった。
 - 「学科長等」では、①(必要性)について、「職業専門的な知識」(92.5%)が最も多かった。②(習得)について、「職業専門的な知識」(71.1%)が最も多かった。③(課題)について、「DX、ICT 活用能力」(61.6%)が最も多かった。④(習得支援希望)について、「DX、ICT 活用能力」(53.1%)が最も多かった。
 - 「一般教員」では、①(必要性)について、「職業専門的な知識」(90.0%)が最も多かった。②(習得)について、「職業専門的な知識」(63.6%)が最も多かった。③(課題)について、「教育を行うための知識・技能(教員としての専門性)」が最も多かった(57.7%)。④(習得支援希

望)について、「教育を行うための知識・技能(教員としての専門性)」(46.0%)が最も多かった。

- 一般教員を対象に、社会人/教員としての経験年数により 6 区分に分類し、その分類毎に知識・技能等のリソースの保有状況等についてみたところ、以下の事項が確認された。
 - 「職業専門的な知識」について、いずれの区分においても、8 割以上の教員が「必要なもの」と回答していた。その上で、「十分に習得している」との回答が最も多かった区分は、「5.社会人ベテラン(16年-)×教員中堅(4-15年)」(71.4%)であり、最も少なかった区分は、1.社会人新人(1-3年)×教員新人(1-3年)(38.2%)であった。
 - 「教育を行うための知識・技能(教員としての専門性)」について、いずれの区分においても、8 割以上の教員が「必要なもの」と回答していた。その上で、「十分に習得している」との回答が最も多かった区分は、「6.社会人ベテラン(16年-)×教員ベテラン(16年-)」(68.8%)であり、最も少なかった区分は、「3.社会人ベテラン(16年-)×教員新人(1-3年)」(22.4%)であった。
 - 「生徒・若者への理解」について、いずれの区分においても、8 割以上の教員が「必要なもの」と回答していた。その上で、「十分に習得している」との回答が最も多かった区分は、「6.社会人ベテラン(16年-)×教員ベテラン(16年-)」(51.6%)であり、最も少なかった区分は、「3.社会人ベテラン(16年-)×教員新人(1-3年)」(29.8%)であった。なお、「1.社会人新人(1-3年)×教員新人(1-3年)」は、「十分に習得している」との回答が二番目に多かった。社会人3年目までの教員は、社会人経験は浅いものの、年齢的に生徒に近い立場であることが、「生徒・若者への理解」につながっている可能性がある。
- 一般教員について、教員のこれまでの勤務経験別では、以下の点が明らかとなった。
 - 「職業専門的な知識」について、「十分に習得している」と回答していた教員の割合が最も高かった勤務経験は、「企業等(現在勤務している専修学校の専門分野と関連のある業界)」(71.9%)であり、次いで「組織には属さずに事業等を実施(フリーランス、個人事業主)」(71.7%)であった。
 - 「教育を行うための知識・技能(教員としての専門性)」について、「十分に習得している」と回答していた教員の割合が最も高かった勤務経験は、「現在の学校とは異なる専修学校、各種学校(現在勤務している専修学校の専門分野と関連のある分野)」(60.9%)であり、次いで「学校教育法第一条にいう学校※、保育園・こども園等の保育施設※幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学、短期大学、大学院、高等専門学校」(59.5%)であった。
 - 「生徒・若者への理解」について、「十分に習得している」と回答していた教員の割合が最も高かった区分は、「現在の学校とは異なる専修学校、各種学校(現在勤務している専修学校の専門分野と関連のない分野)」(54.3%)であり、次いで「学校教育法第一条にいう学校※、保育園・こども園等の保育施設※幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学、短期大学、大学院、高等専門学校」(54.0%)であった。

- (1)必要なもの[N=4827]
- ▨(2)十分に習得しているもの[N=4076]
- ▨(3)課題だと思っている・向上させたいもの[N=4739]
- (4)勤務先の学校から習得を支援してもらいたいもの[N=4114]

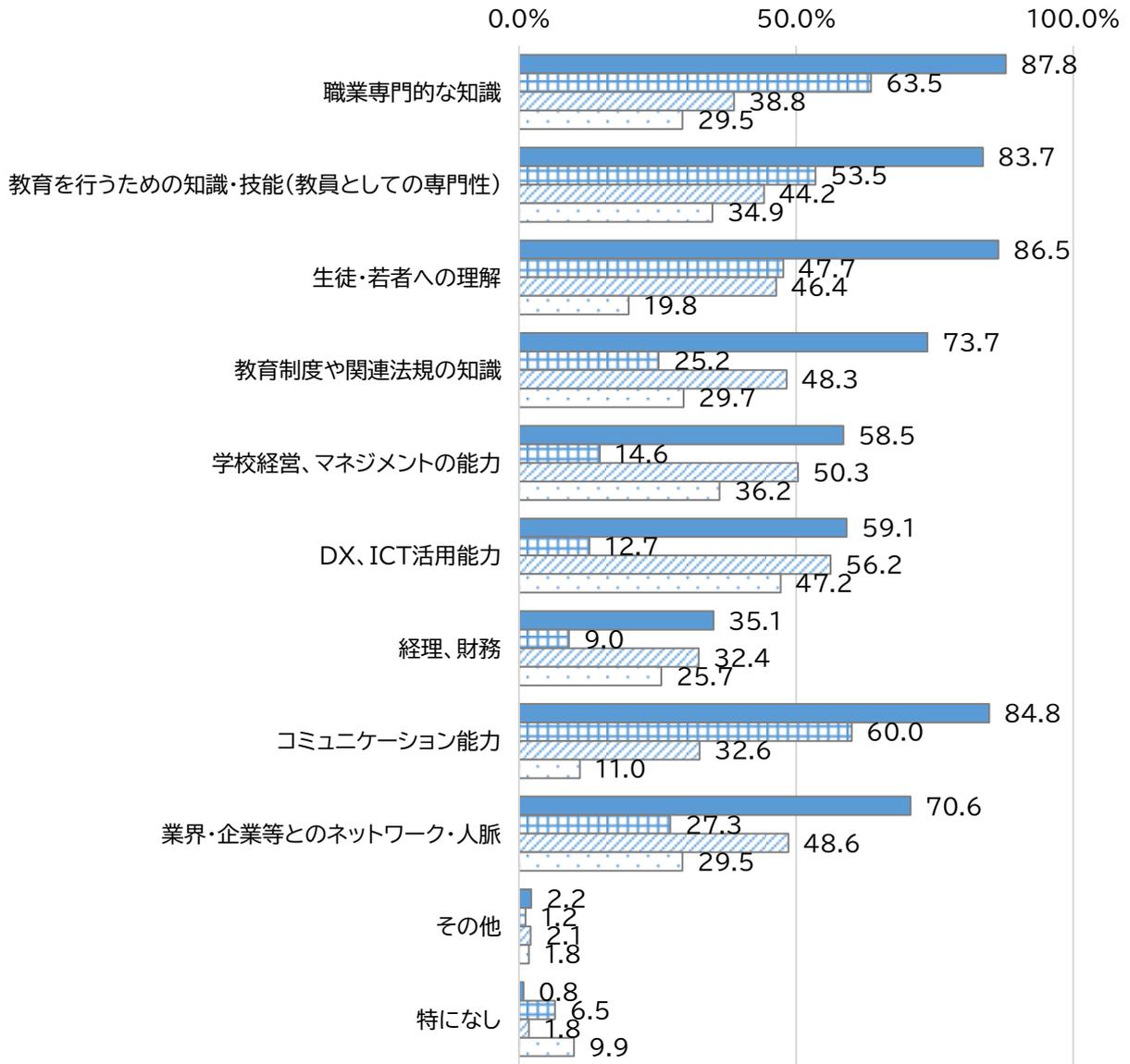
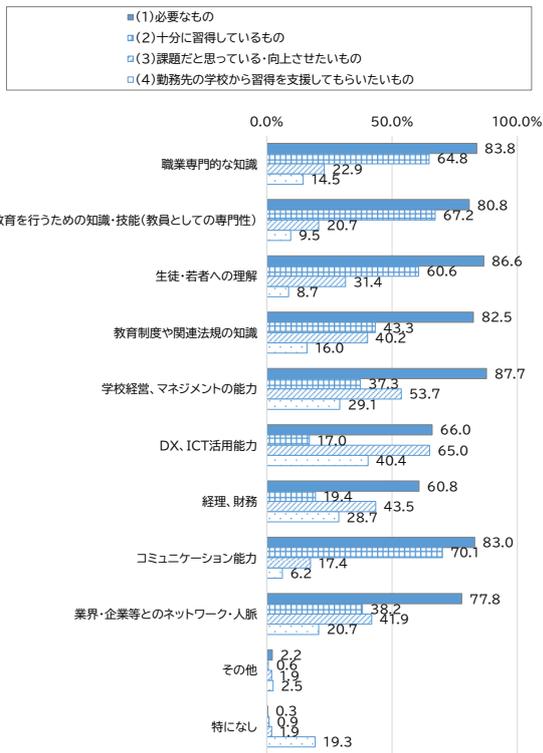
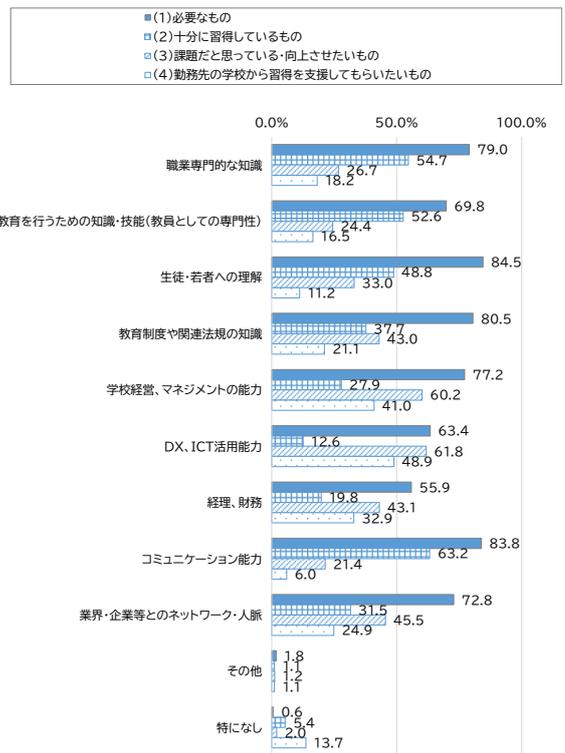


図 3-251 現在の職務を務めるに当たっての知識・技能等(複数回答)

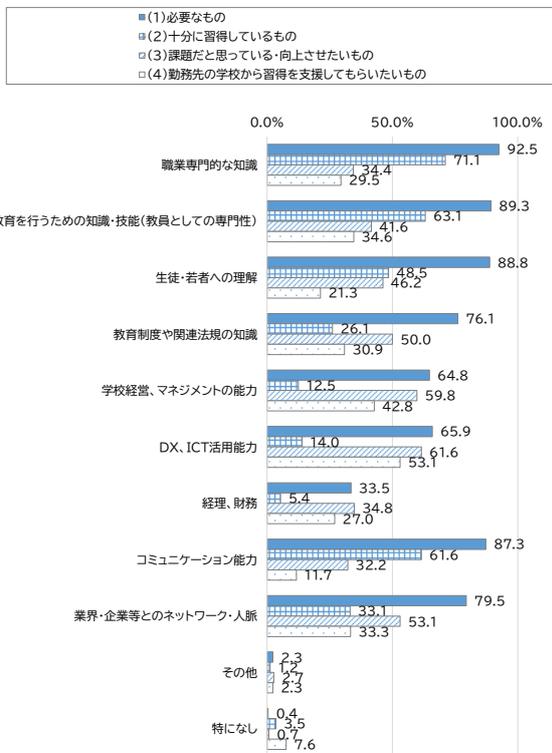
学校長



副校長、事務局長、教務部長等



学科長等



一般教員

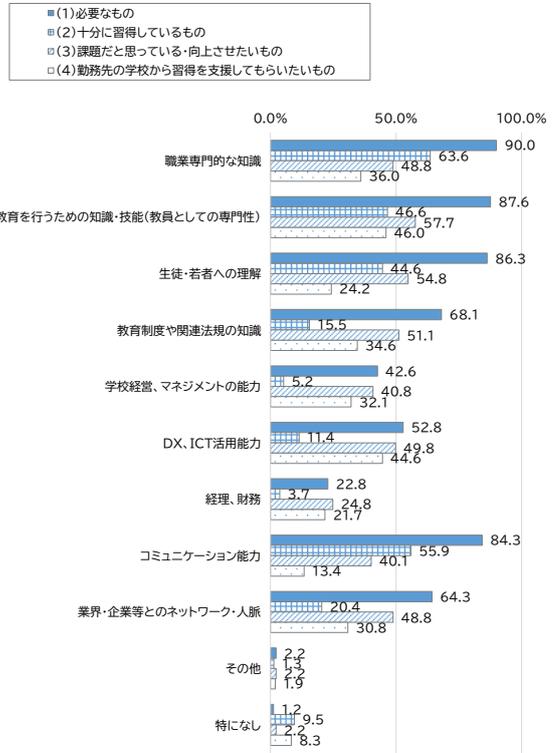
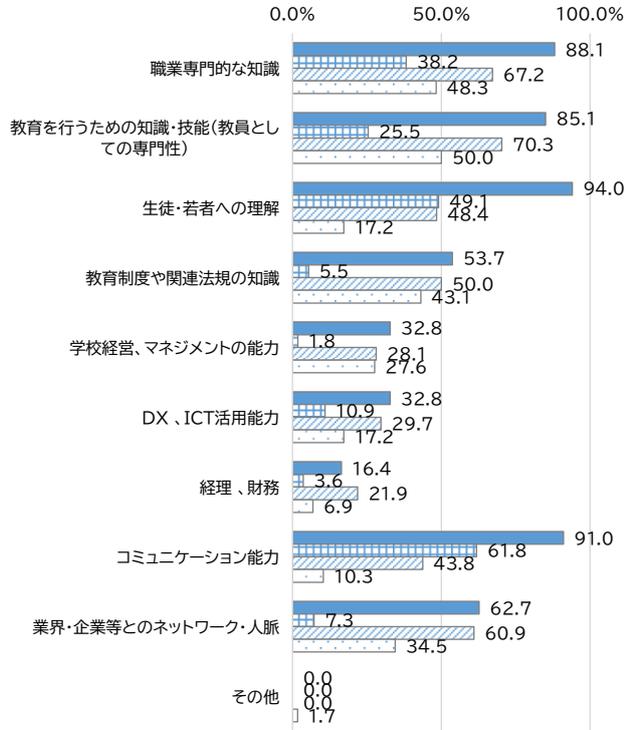


図 3-252 現在の職務を務めるに当たっての知識・技能等(複数回答)[職階別]

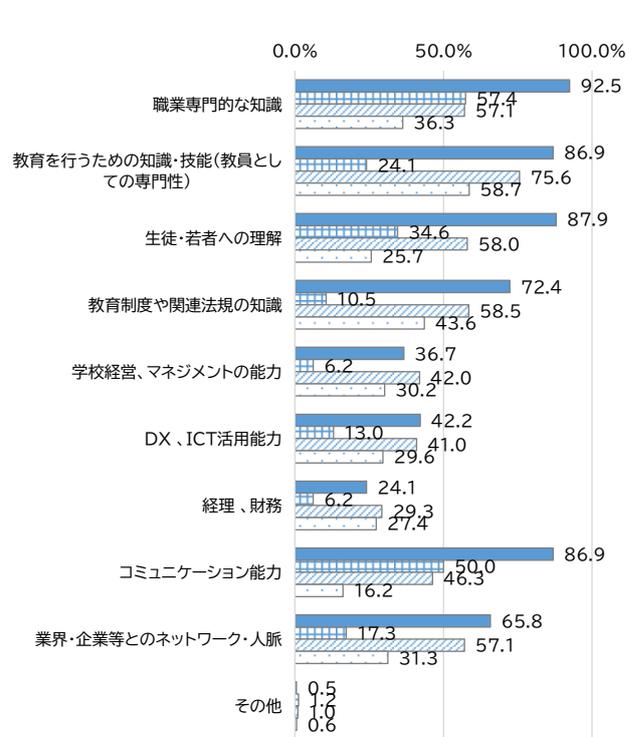
<1.社会人新人(1-3年)×教員新人(1-3年)>

- (1)必要なもの[N=67]
- ▨ (2)十分に習得しているもの[N=55]
- ▤ (3)課題だと思っている・向上させたいもの[N=64]
- (4)勤務先の学校から習得を支援してもらいたいもの[N=58]



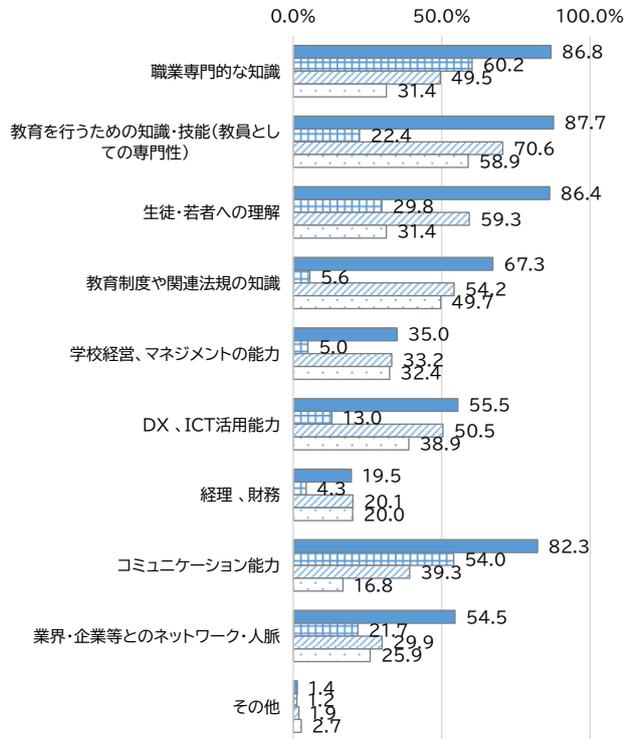
<2.社会人中堅(4-15年)×教員新人(1-3年)>

- (1)必要なもの[N=199]
- ▨ (2)十分に習得しているもの[N=162]
- ▤ (3)課題だと思っている・向上させたいもの[N=205]
- (4)勤務先の学校から習得を支援してもらいたいもの[N=179]



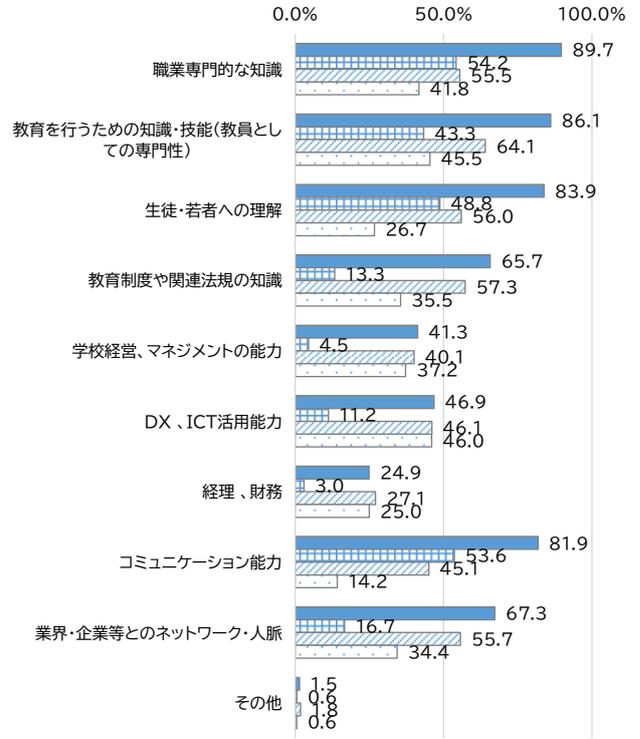
<3.社会人ベテラン(16年-)×教員新人(1-3年)>

- (1)必要なもの[N=220]
- ▨(2)十分に習得しているもの[N=161]
- ▧(3)課題だと思っている・向上させたいもの[N=214]
- (4)勤務先の学校から習得を支援してもらいたいもの[N=185]

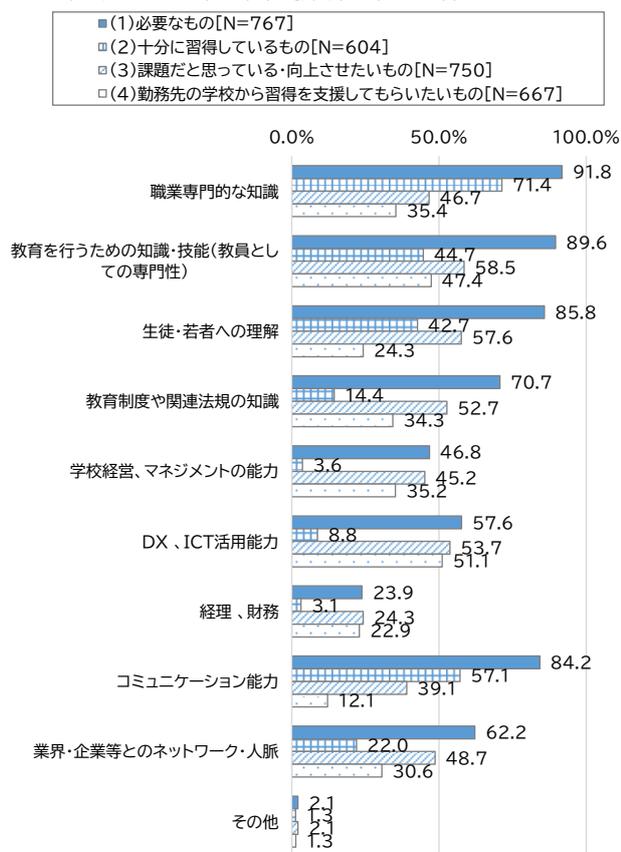


<4.社会人中堅(4-15年)×教員中堅(4-15年)>

- (1)必要なもの[N=397]
- ▨(2)十分に習得しているもの[N=330]
- ▧(3)課題だと思っている・向上させたいもの[N=384]
- (4)勤務先の学校から習得を支援してもらいたいもの[N=352]



<5. 社会人ベテラン(16年-)×教員中堅(4-15年)>



<6. 社会人ベテラン(16年-)×教員ベテラン(16年-)>

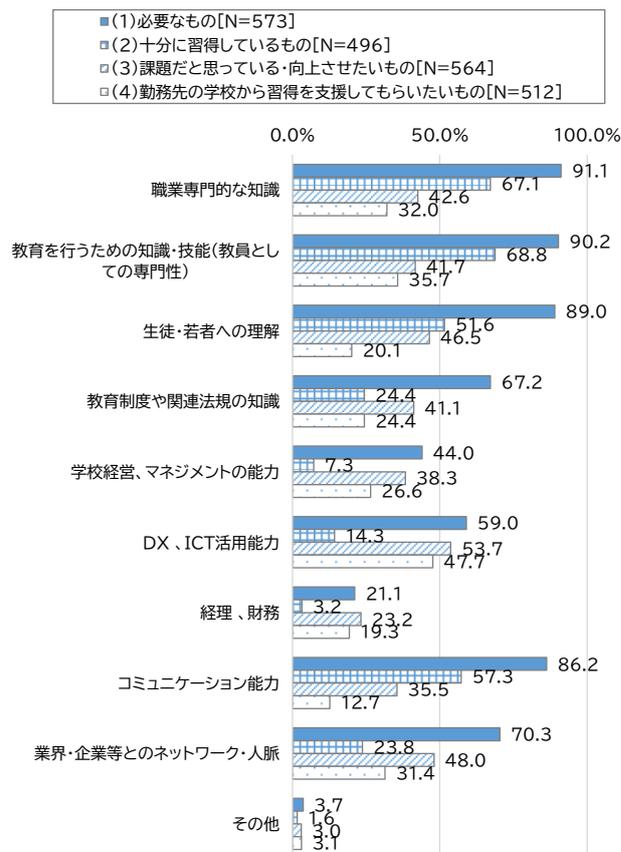
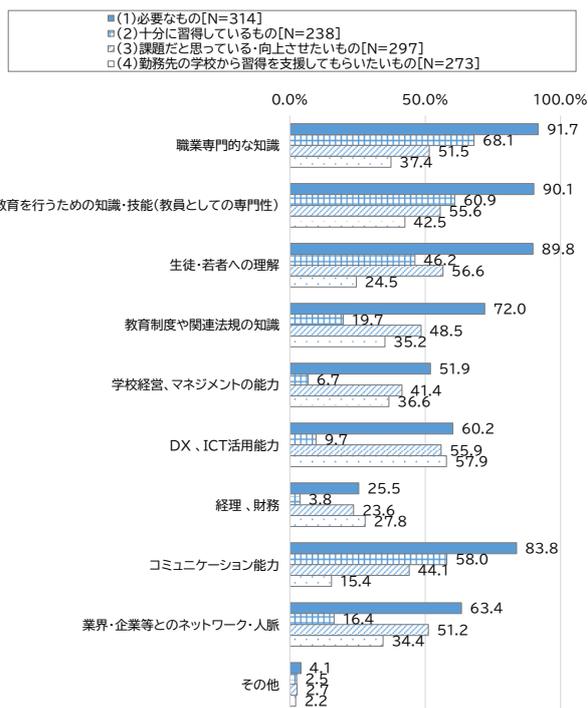
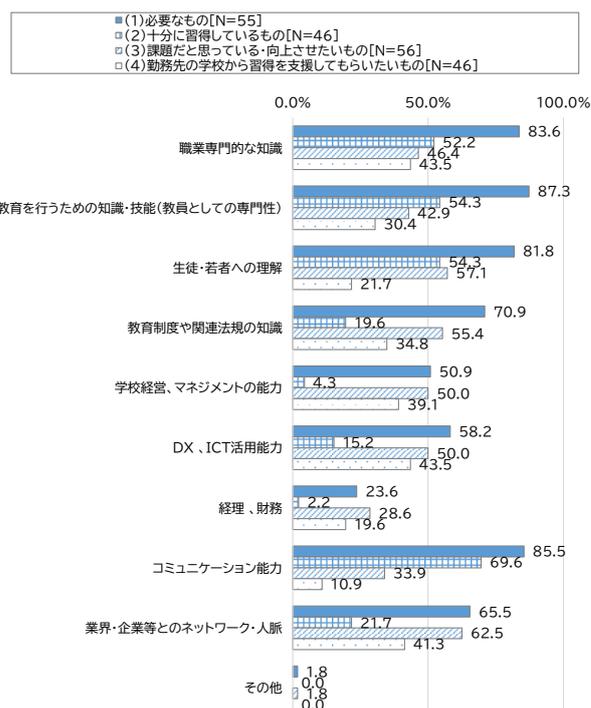


図 3-253 現在の職務を務めるに当たっての知識・技能等(複数回答)[教員の社会人/教員としての経験年数別]

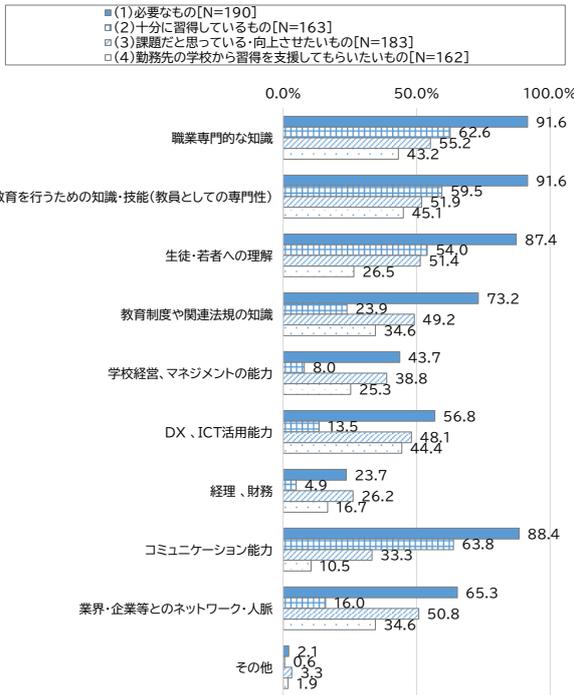
現在の学校とは異なる専修学校、各種学校(現在勤務している専修学校の専門分野と関連のある分野)



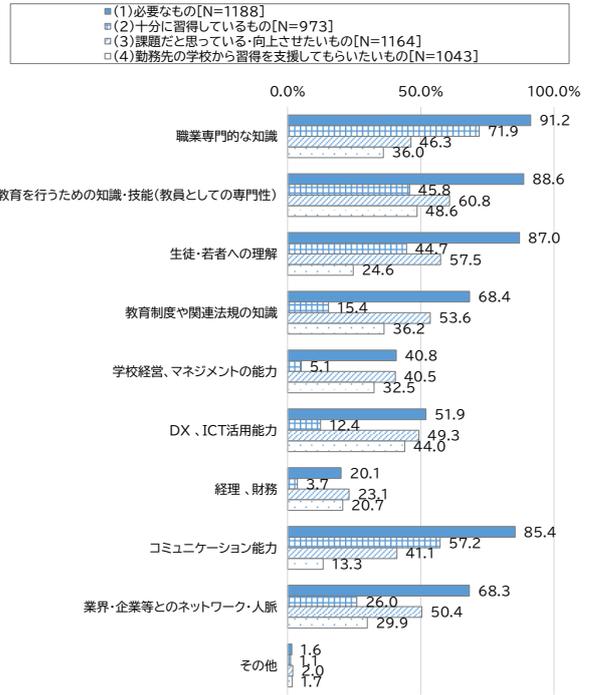
現在の学校とは異なる専修学校、各種学校(現在勤務している専修学校の専門分野と関連のない分野)



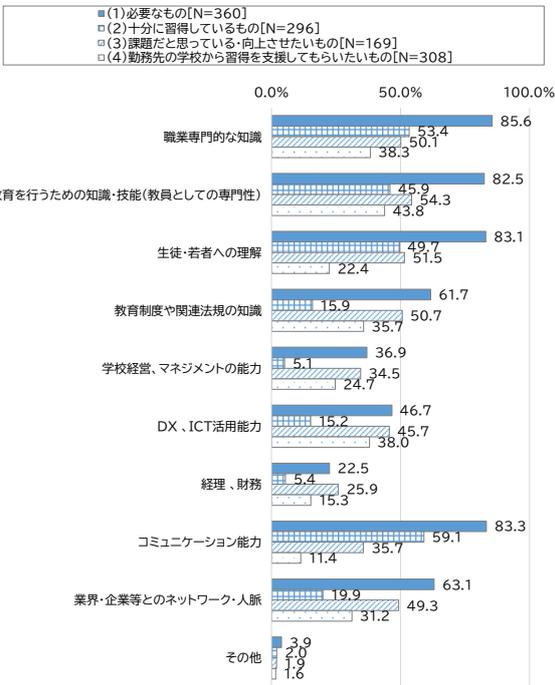
学校教育法第一条にいう学校※、保育園・こども園等の保育施設※幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学、短期大学、大学院、高等専門学校



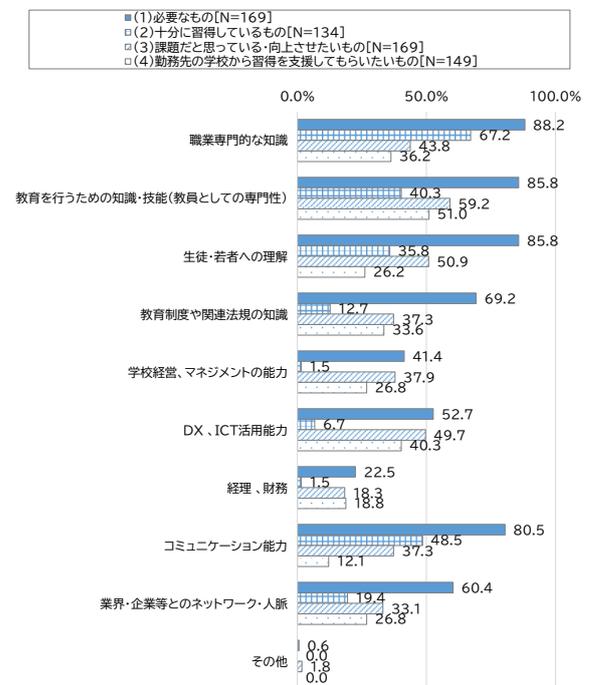
企業等(現在勤務している専修学校の専門分野と関連のある業界)



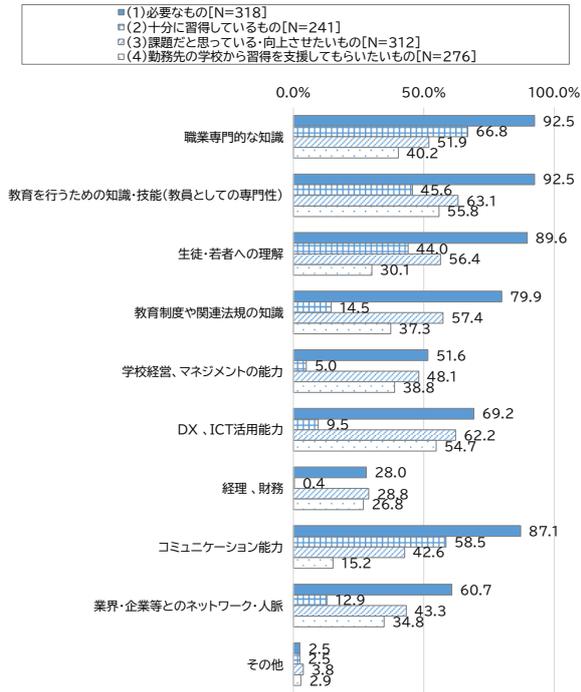
企業等(現在勤務している専修学校の専門分野と関連のない業界)



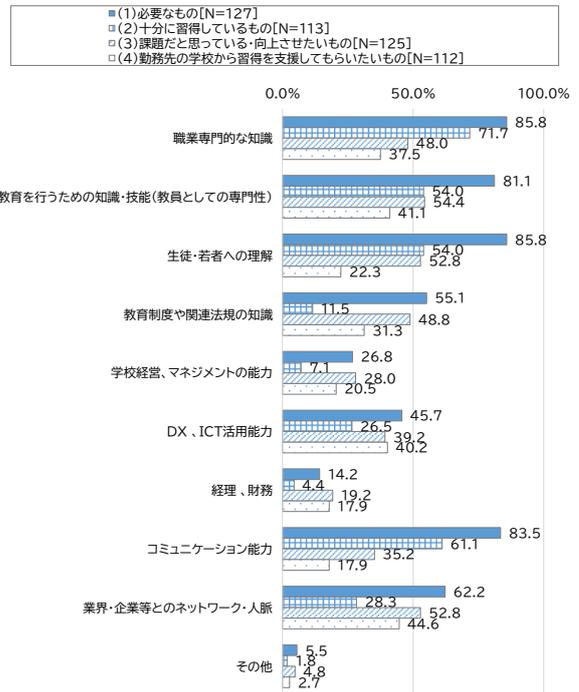
行政機関(中央省庁、地方公共団体等)



その他の組織



組織には属せずに事業等を実施(フリーランス、個人事業主)



現在の学校以外での勤務経験はない

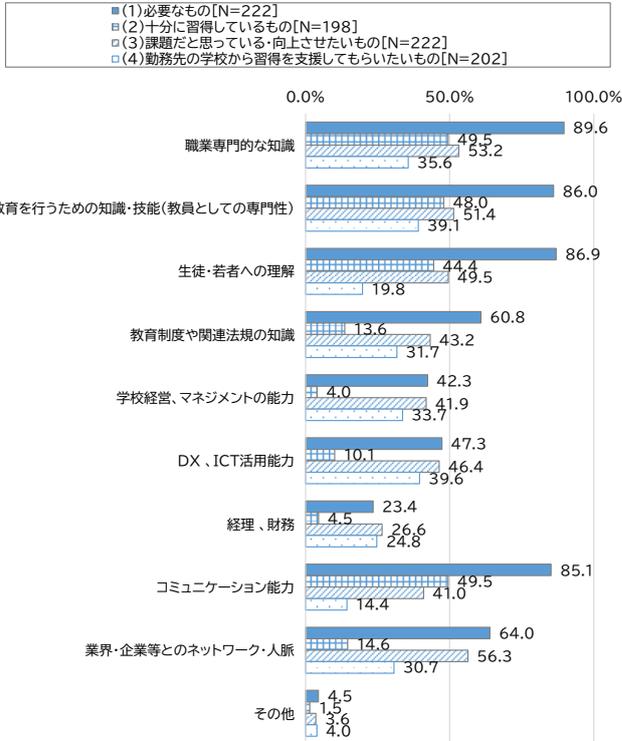


図 3-254 現在の職務を務めるに当たっての知識・技能等(複数回答)[教員の勤務経験別]

(8) 校務分掌における担当業務・課題【学科長等/一般教員】(Q95,96)

1) 校務分掌における担当業務【学科長等/一般教員】(Q95)

- 学科長、一般教員に対し、「現在、校務分掌においてどのような業務を担当されていますか。当てはまるものを全てご回答ください。」と質問したところ、「教務・学務」(75.3%)が最も多く、次いで「生徒指導」(70.9%)が多かった。
- 職階別では、いずれの校務についても、「学科長等」の方が「一般教員」よりも、校務を担当している人が多かった。
- なお、担当している校務の種類については、職階や分野による大きな傾向の違いはみられなかった。

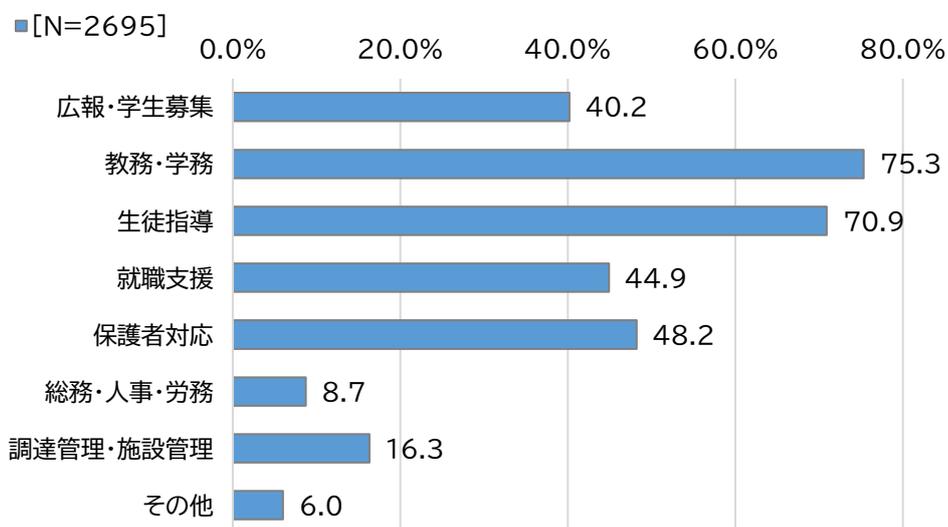


図 3-255 校務分掌(複数回答)



図 3-256 校務分掌(複数回答)[職階別]

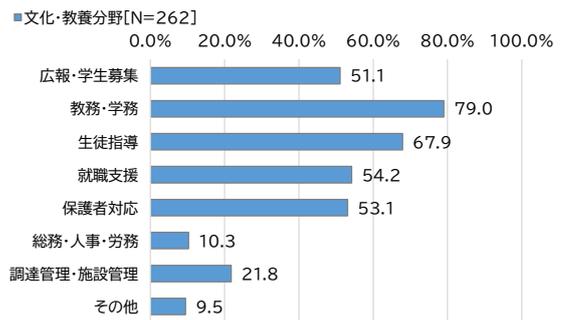
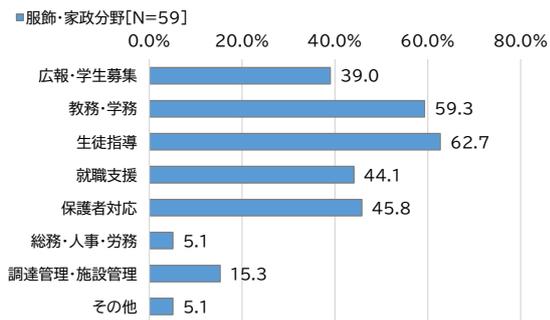
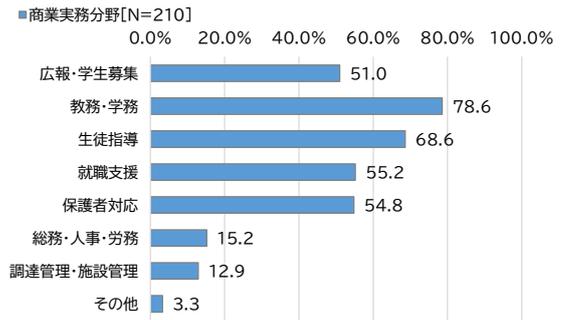
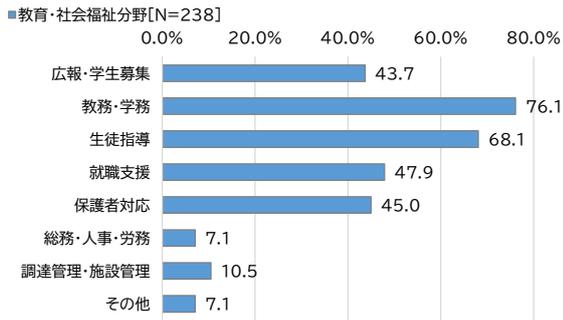
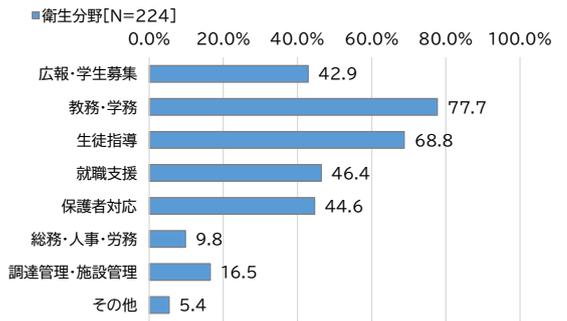
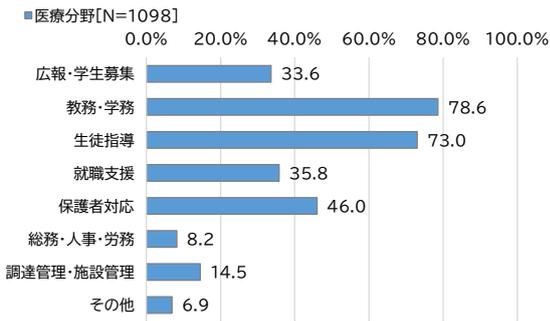
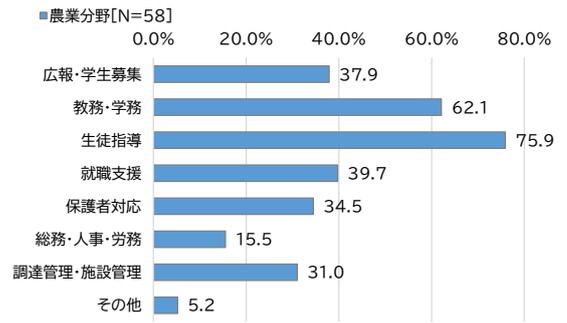
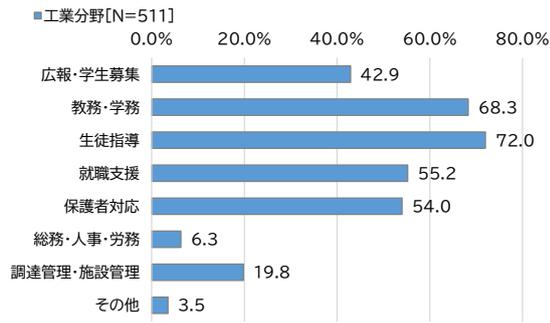


図 3-257 校務分掌(複数回答)[分野別]

2) 校務分掌における課題【学科長等/一般教員】(Q96)

- Q95 において何らかの校務分掌を選択した学科長等及び一般教員に「授業と並行して校務分掌における業務を実施するにあたり、課題と感じていることは何ですか。」と質問したところ、1,780 件の回答があった。
- 主な回答は「時間外労働となってしまう」「多様な業務があり、多忙である」「業務が属人的になっており、その教員が欠員した際に困ってしまう」「校務分掌は事務職員に任せたいが、適切な人材がない」「困難を抱える生徒が増えているが、生徒と向き合う時間がない」「授業準備に時間をかけられない」などであった。

3.2.6 職業実践専門課程の認定要件等に係る取組

本節では、企業等と連携した実習・演習等、教員研修以外の認定要件について、新型コロナウイルス感染拡大以降に盛んとなったリモート会議等の取組状況を把握した。また、職業実践専門課程のフォローアップの見直しに向けて、学校・学科の認識を把握した。

(1) リモートでの教育編成委員会【学科長等】(Q93,94)

1) リモート会議での教育課程編成委員会の実施状況【学科長等】(Q93)

- 学科長等に対し、「昨年度、教育課程編成委員会を実施するに当たって、リモート会議（オンライン会議ツールを使った会議）を実施しましたか。」という質問をしたところ、回答者のうち、43.4%が「はい（一度でも開催したことがある場合含む）」と回答した。
- 分野別では、リモート会議での教育課程編成委員会を実施した回答者は、「工業分野」（52.5%）が最も多く、次いで「商業実務分野」（52.2%）が多かった。
- 職業実践専門課程の認定学科の該当有無では、リモート会議での教育課程編成委員会を実施した回答者は、「認定学科である」（50.7%）方が、「認定学科がない」（23.5%）よりも多かった。
- 学校規模別では、リモート会議での教育課程編成委員会を実施した回答者は、「複数学科」（48.2%）の方が、「単学科」（24.2%）よりも多かった。
- 地域別では、リモート会議での教育課程編成委員会を実施した回答者は、「東京都」（54.3%）、「政令指定都市を有する都道府県」（43.7%）、「そのほかの都道府県」（36.6%）の順に多かった。

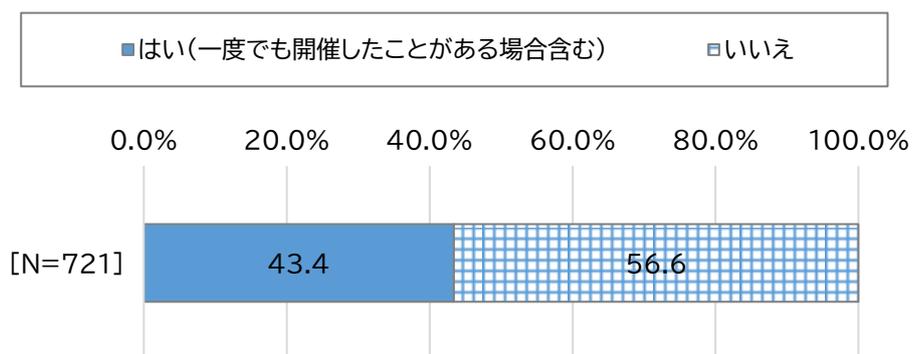


図 3-258 回答者の所属する学科におけるリモートでの教育課程編成委員会の実施状況(単一回答)

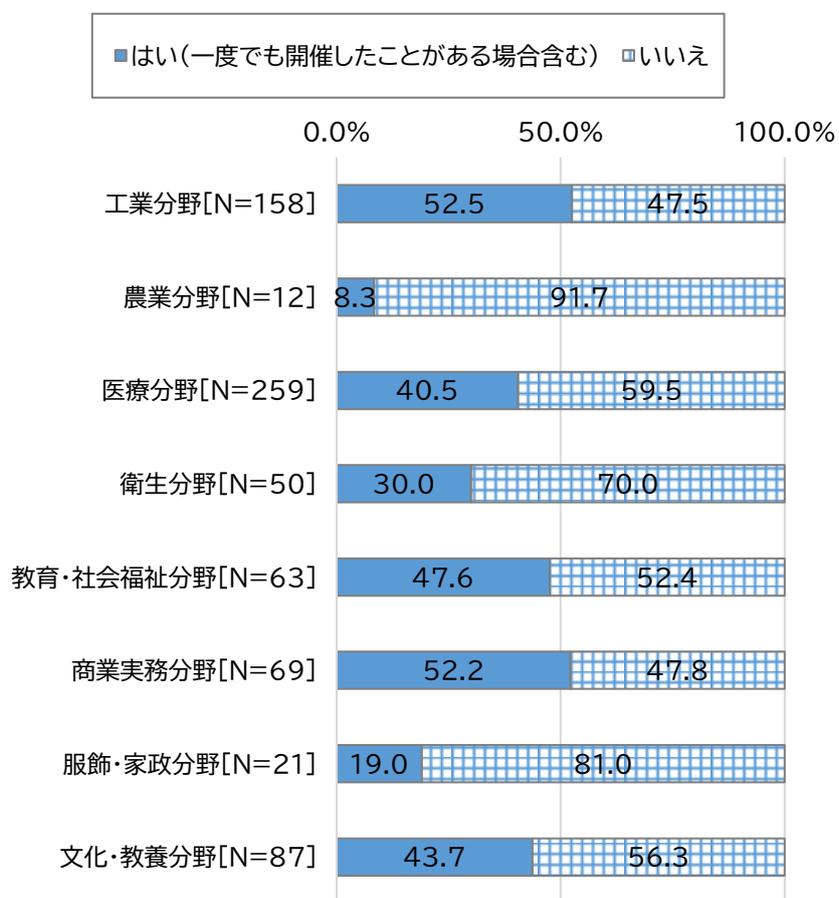


図 3-259 回答者の所属する学科におけるリモートでの教育課程編成委員会の実施状況(単一回答)[分野別]

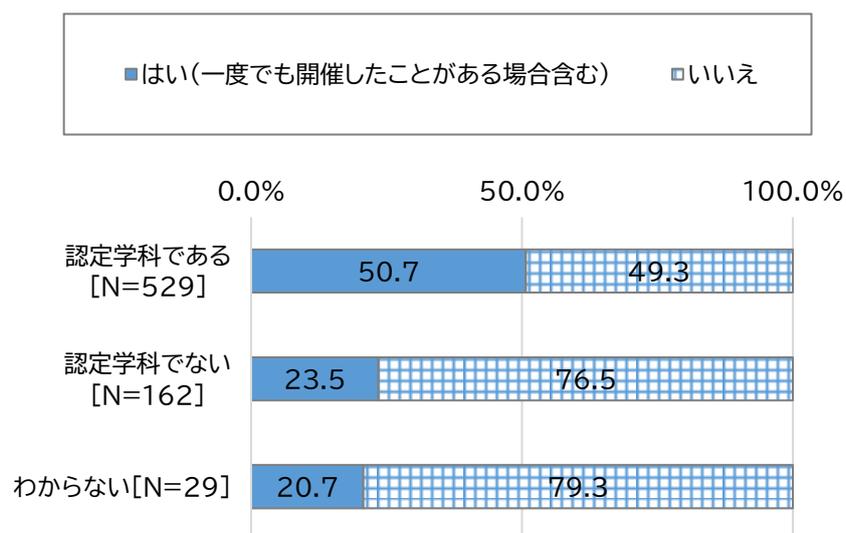


図 3-260 回答者の所属する学科におけるリモートでの教育課程編成委員会の実施状況 (単一回答)[職業実践専門課程の認定学科の該当有無]

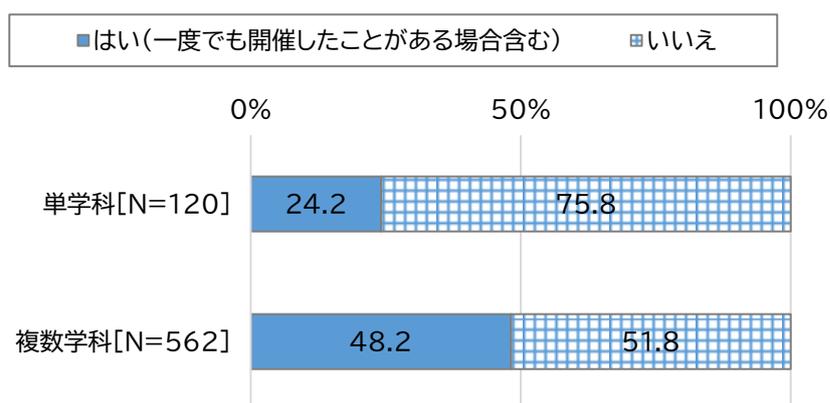


図 3-261 回答者の所属する学科におけるリモートでの教育課程編成委員会の実施状況 (単一回答)[学校規模別]

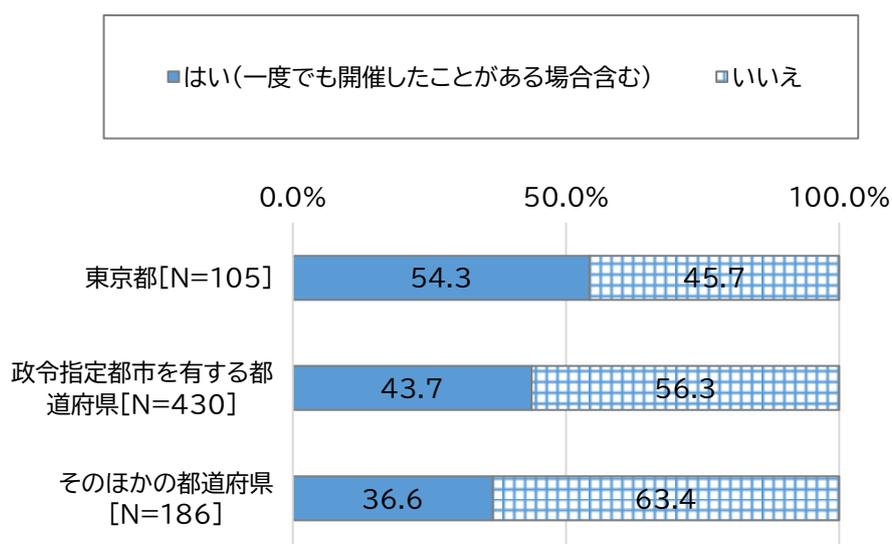


図 3-262 回答者の所属する学科におけるリモートでの教育課程編成委員会の実施状況(単一回答)[地域別]

2) リモートでの教育編成委員会の活性化の工夫【学科長等】(Q94)

- Q93 で「はい(一度でも開催したことがある場合含む)」を回答した者に「リモート会議を活用した教育課程編成委員会を活性化するために、どのような工夫を行いましたか。」と尋ねたところ、200件の回答があった。
- 主な回答は、「全員が発言できるような会議とした」「オフラインとオンラインのハイブリッド開催とした」「オンラインミーティングの質を高める機器を導入した」「会議進行を工夫した」「事前の資料配布を徹底した」「画面投影した際にわかりやすい資料とした」「企業内実習の様子を録画し、その様子を共有した」「企業等委員がリモート会議に慣れていたため、特に問題はなかった」などであった。

(2) 見直し後のフォローアップ調査票への回答の対応可能性【学校長/副校長、事務局長、教務部長等/学科長等】(Q87)

- 職業実践専門課程の認定学科を有する学校の学校長等と、認定学科の学科長等に対し、「現在、職業実践専門課程のフォローアップは別紙様式4のデータを都道府県に提出する形で行われています。今後、このフォローアップについて、各校に対して、認定要件を別紙様式4等に沿って自己点検いただき、WEB ベースで点検結果をご回答いただく等の変更が加えられる可能性があります。上記方法でのフォローアップ調査票の回答・提出について、対応は可能でしょうか。」という質問をしたところ、「対応するのに準備は必要だが、対応可能である」(47.2%)が最も多く、次いで「すみやかに対応可能である」(18.8%)が多かった。
- 「その他」を選択した回答者の自由記述では、「簡潔な方法としてほしい」「教務システムとの互換性があるファイルフォーマットにしてほしい。例えばエクセルでのインポート・エクスポートができ

るようにしてほしい」などの意見が回答された。

- 分野別では、「農業分野」以外の分野においては、「対応するのに準備は必要だが、対応可能である」(約4~6割)が最も多かった。

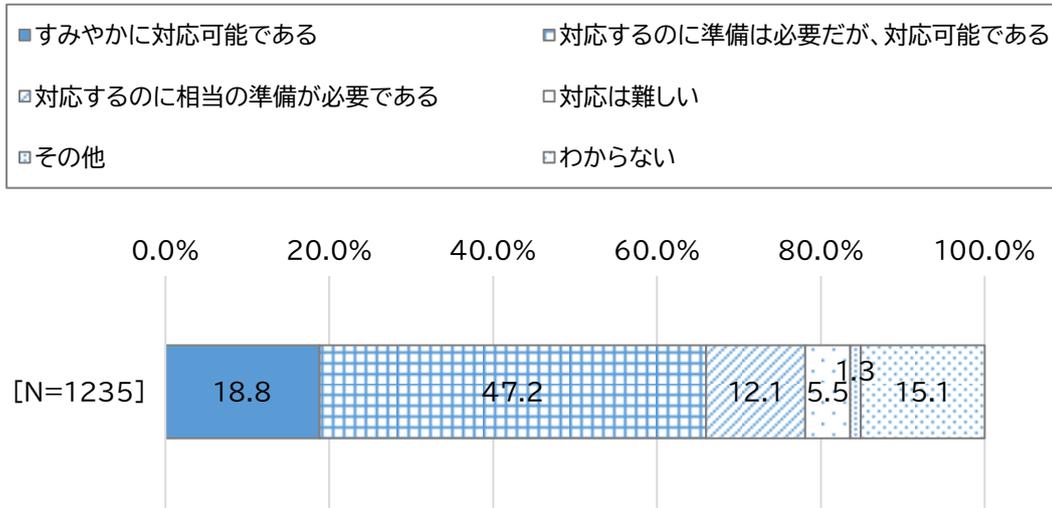
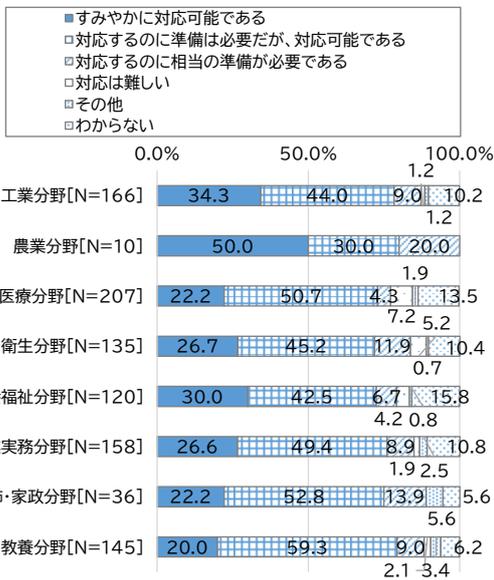


図 3-263 回答者の所属する学校又は学科における見直し後のフォローアップ調査票への回答の対応可能性 (単一回答)

学校長/副校長、事務局長、教務部長等



学科長等

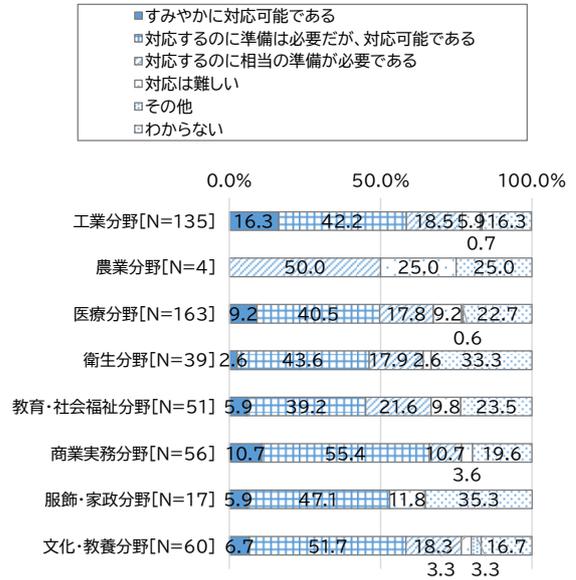


図 3-264 回答者の所属する学校又は学科における見直し後のフォローアップ調査票への回答の対応可能性 (単一回答)[分野別]

(3) 新しい情報公開の在り方【学校長等/副校長、事務局長、教務部長等/学科長等】
(Q88,89,94)

1) 「新しい情報公開の在り方」に関する対応可能性【学校長等/副校長、事務局長、教務部長等/学科長等】(Q88)

- 職業実践専門課程の認定学科を有する学校の学校長等と、認定学科の学科長等に対し、「現在、職業実践専門課程の情報公開は、各学校・学科のホームページ等を通じて独自に行われています。今後文部科学省では、各学校・学科の取組に加え、職業実践専門課程の情報公開を、他の学校・学科と比較しやすい方法(情報公開用のサイトで一元的に情報公開する など)で行うことを検討しています。どのように思われますか。」という質問をしたところ、「対応するのに準備は必要だが、対応可能である」(44.2%)が最も多く、次いで「すみやかに対応可能である」(17.1%)が多かった。
- 「その他」を選択した回答者の自由記述では、「学校現場の実態に沿った情報公開項目にしてほしい」「学校規模や設置者の違い、一条校との財務基盤の違いなどを踏まえ、適切な比較となるよう設計してほしい」などの意見が回答された。
- 分野別では、「学校長/副校長、事務局長、教務部長等」において、全ての分野で、「対応するのに準備は必要だが、対応可能である」が最も多かった。「学科長等」においても、同様の傾向であった。⁹²

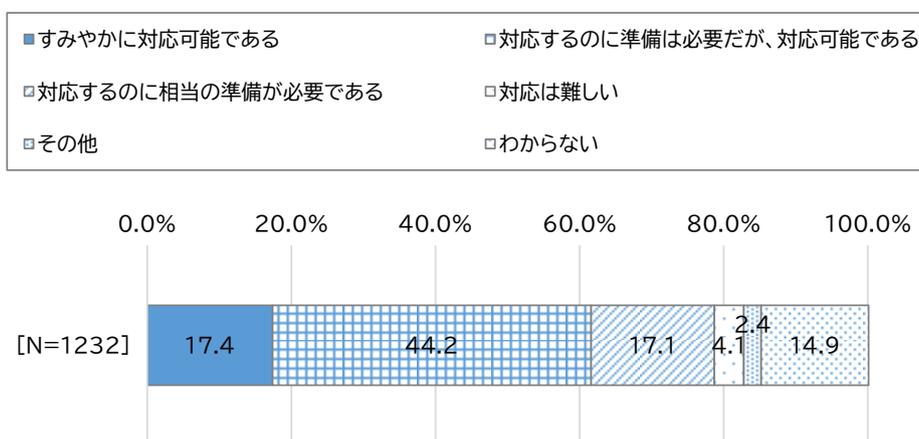


図 3-265 学校・学科における新しい情報公開の在り方に関する対応可能性(単一回答)

⁹² 農業分野の学科長等については、「対応するのに相当の準備が必要である」が最多であるが、N数が10未満であるため、記述を割愛した。

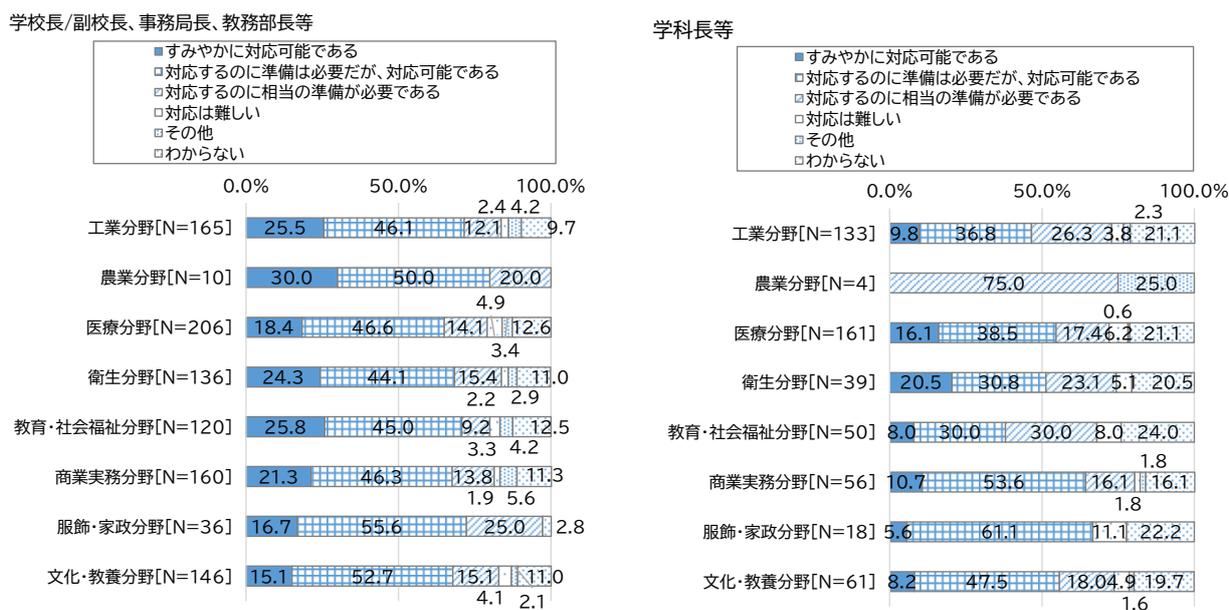


図 3-266 学校・学科における新しい情報公開の在り方に関する対応可能性(単一回答)[分野別]

2) 「新しい情報公開の在り方」において公開を希望する情報【学校長等/副校長、事務局長、教務部長等/学科長等】(Q89)

- 学校長等・学科長等に対し、「前項の新しい情報公開の在り方において、貴校ではどのような情報を公開したいと思いますか。当てはまるものを全て選択してください。」という質問をしたところ、「就職率」(81.1%)が最も多く、「資格・試験合格率」(70.0%)が二番目に、「学科の専門と同じ業界への就職率(専門就職率)」(60.1%)が三番目に多かった。
- 「その他」を選択した回答者の自由記述では、「SDGS への取組」「教育・生活に関するきめ細かな支援」「実務家教員の詳細な経歴(働いていた形態や役職、部門、著書、論文など)」「教職員の実績」「卒業生の業界での活躍」「地域活動の取組紹介」「教育の質保証への取組」などの意見が回答された。
- 分野別では、「学校長/副校長、事務局長、教務部長等」において、「医療分野」、「服飾・家政分野」以外の分野では「就職率」が、「医療分野」では「試験合格率」が、「服飾・家政分野」では「企業等連携の取組」が最も多かった。「学科長等」においても、「服飾・家政分野」以外の分野では「就職率」という回答が最も多かった⁹³。なお、「教育・社会福祉分野」では、「学校の専門と同じ業界への就職率(専門就職率)」と「企業等連携の取組」が、同率で最多であった(いずれも88.9%)。「服飾・家政分野」では「企業等連携の取組」が最も多かった。

⁹³ なお、本設問については、「農業分野」の「学科長等」の回答が得られなかったため、グラフを掲載しなかった。

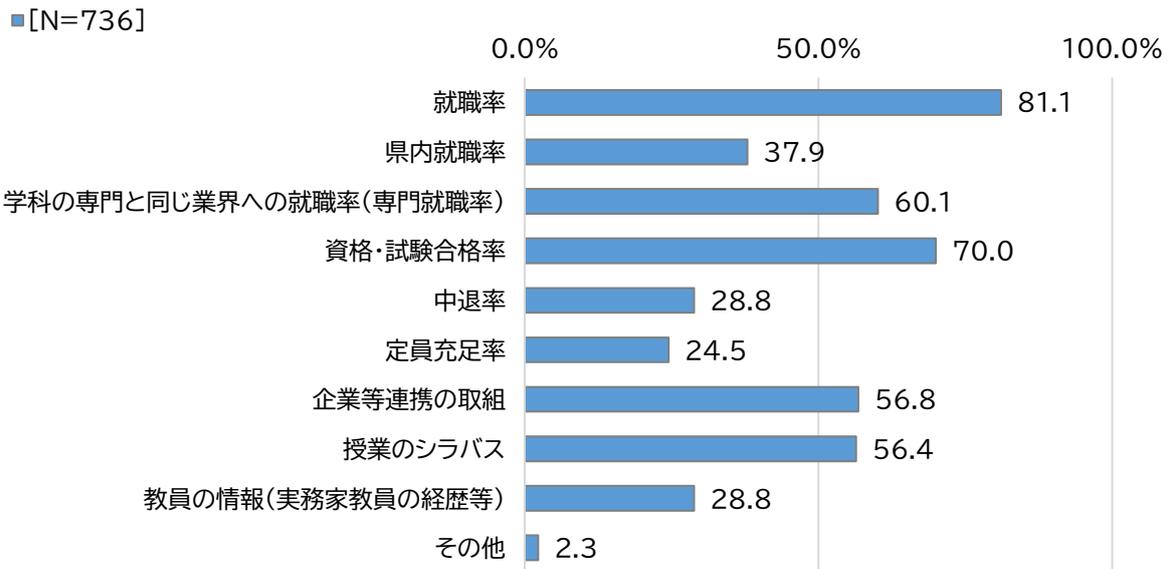
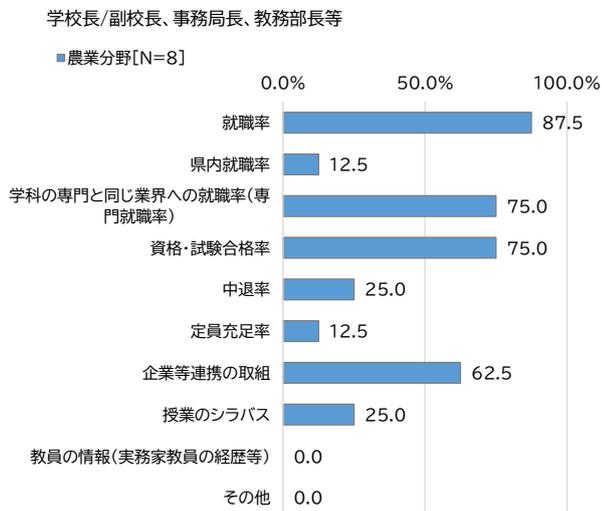
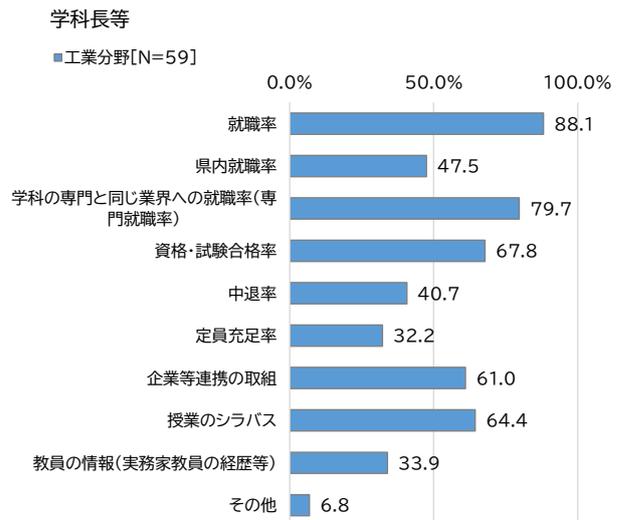
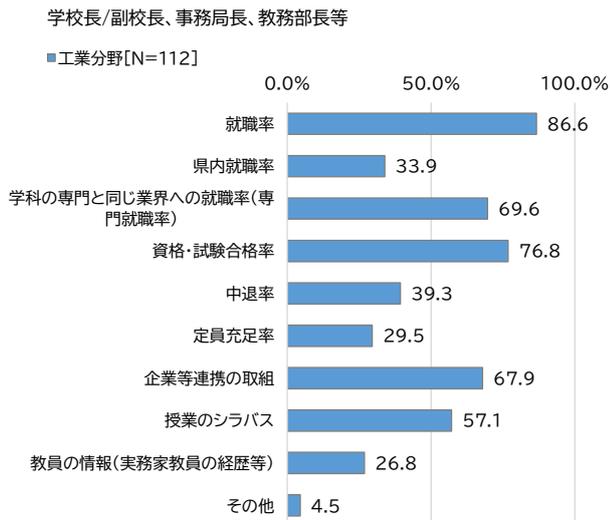
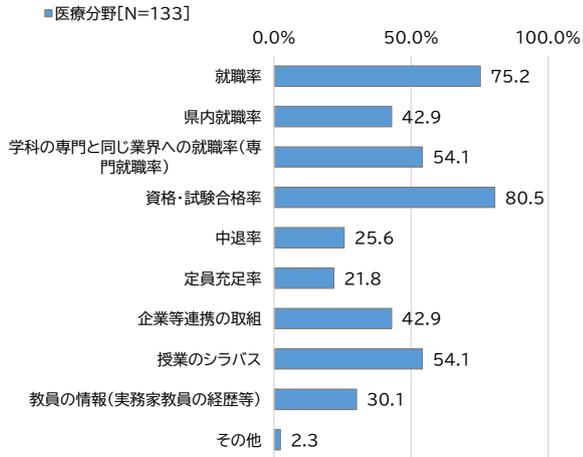


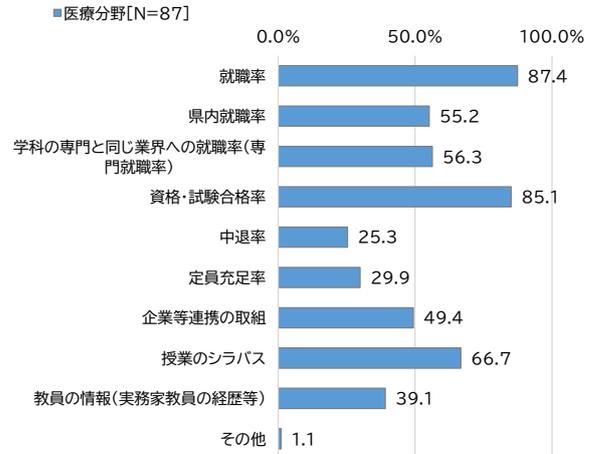
図 3-267 学校・学科の「新しい情報公開の在り方」において公開を希望する情報(複数回答)



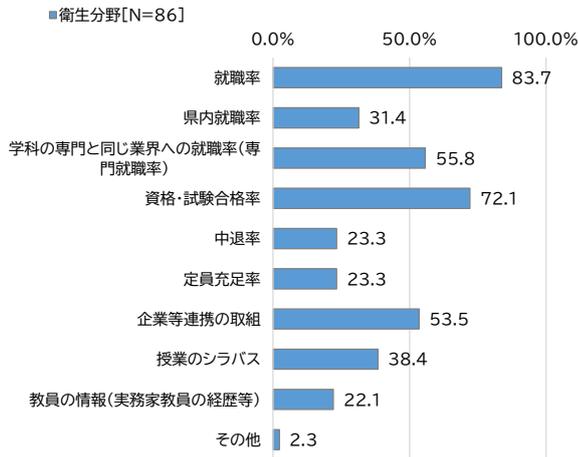
学校長/副校長、事務局長、教務部長等



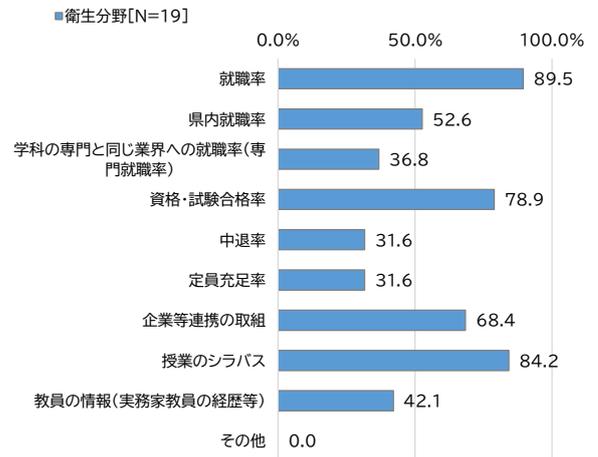
学科長等/一般教員



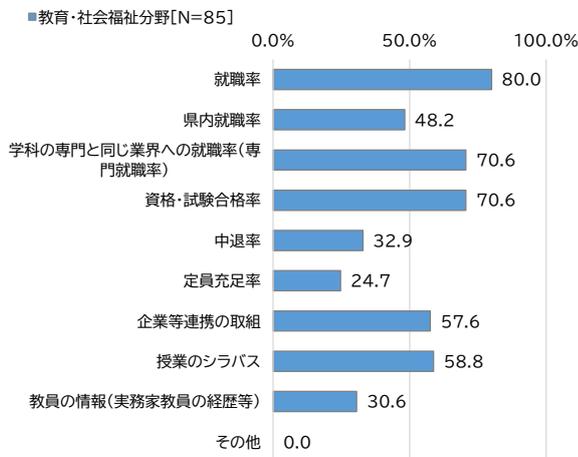
学校長/副校長、事務局長、教務部長等



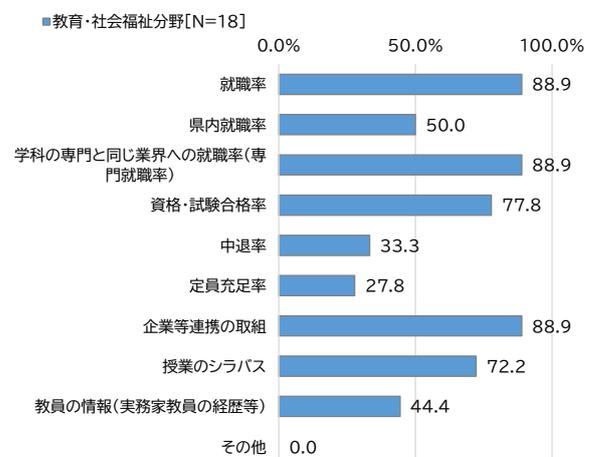
学科長等/一般教員



学校長/副校長、事務局長、教務部長等



学科長等



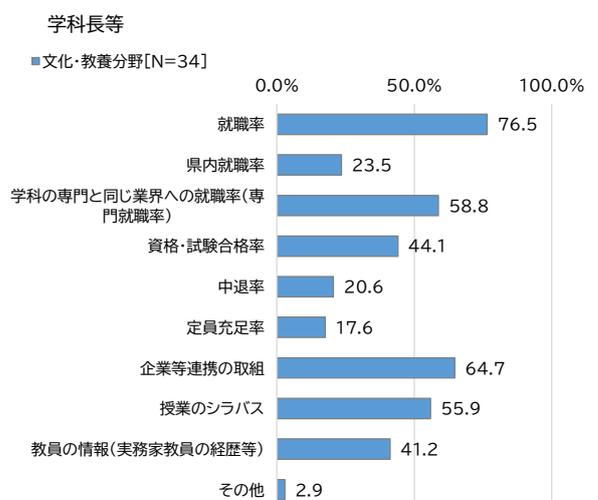
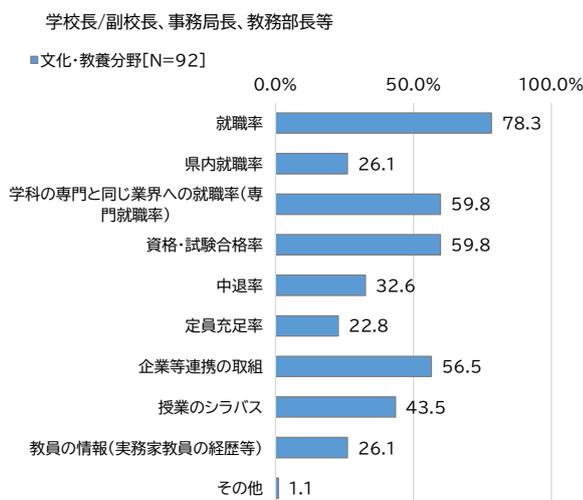
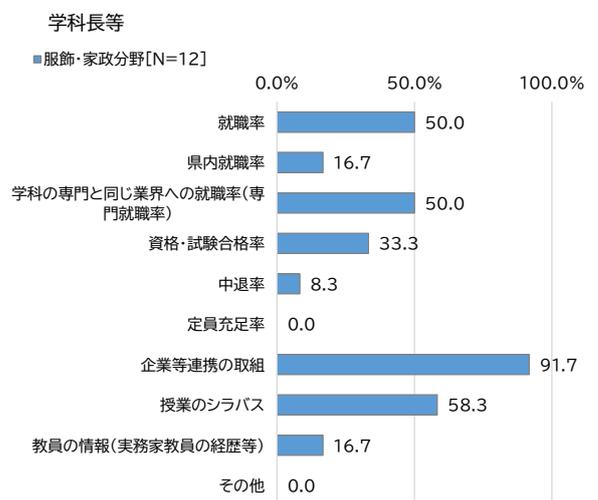
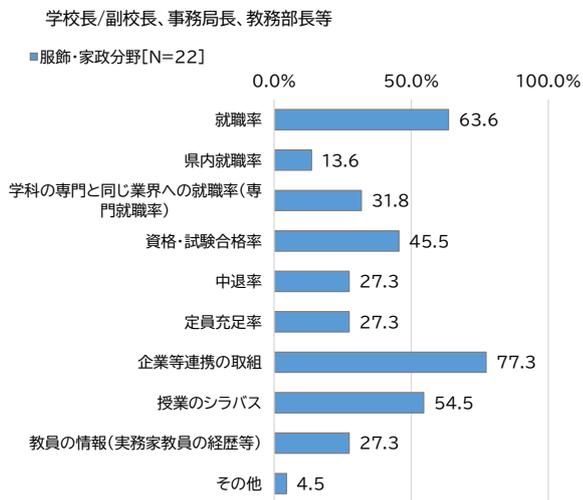
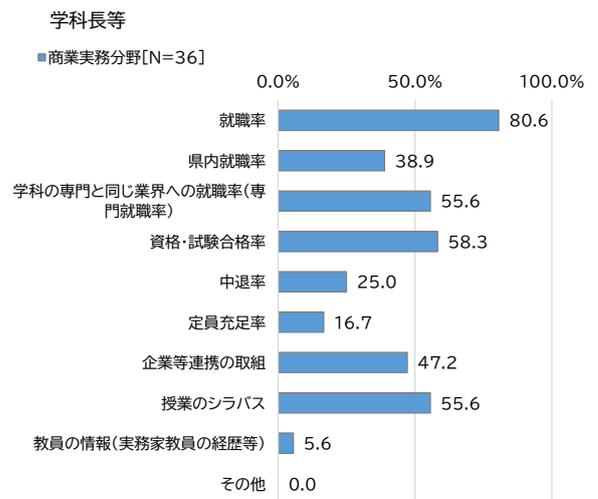
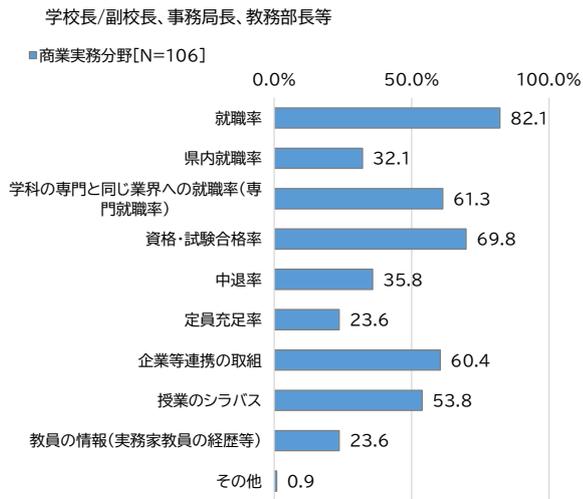


図 3-268 学校・学科の「新しい情報公開の在り方」において公開を希望する情報(複数回答)[分野別]

3.2.7 【参考】学校、学科の教育成果に関する分析

本節では、職業実践専門課程の認定要件以外の項目(就職率、学校・学科の課題、質向上のための取組)についての回答の結果を取りまとめた。なお、教育の成果、人材像・学修目標等の設問に係る分析は「職業教育のマネジメント充実のための実態調査事業報告書」にて実施した。

(1) 卒業生の就職率【学科長等】(Q50)

- 学科長等に対し、「所属する学科の卒業生の就職率(%)を回答してください。」と質問をしたところ、「90%超～100%以下」が86.4%を占めていた。
- 分野別では、いずれの分野においても「90%超～100%以下」(約 6-10 割)が相対的に多かった。「服飾・家政分野」と「文化・教養分野」では、「90%超～100%以下」(それぞれ 58.8%、67.1%)が相対的には少なかった。
- 職業実践専門課程の認定学科の該当有無では、認定学科においても非認定学科においても、「90%超～100%以下」が約 87%であった。一方、「0%～60%以下」は、「認定学科でない」(5.6%)の方が、「認定学科である」(2.5%)よりも多かった。
- 指定養成施設の該当有無では、「指定養成施設である」(90.9%)の方が、「指定養成施設ではない」(80.0%)よりも、「90%超～100%以下」との回答が多かった。
- 学校規模別では、「単学科」(93.8%)の方が「複数学科」(83.9%)よりも、「90%超～100%以下」との回答が多かった。
- 地域別では、「政令指定都市を有する都道府県」と「そのほかの都道府県」では、「90%超～100%以下」との回答が約 9 割であった一方、「東京都」では約 7 割であった。

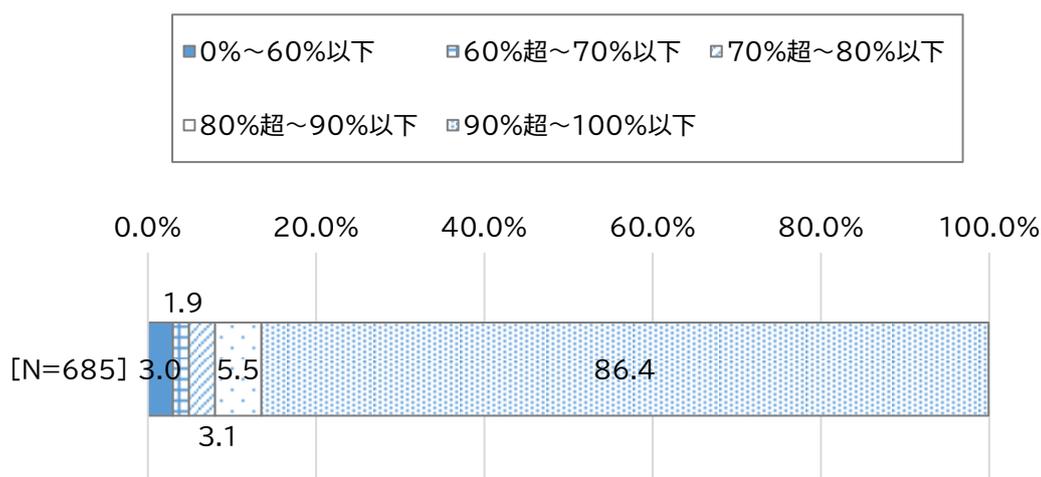


図 3-269 学科の卒業生の就職率⁹⁴

⁹⁴ この設問は、選択肢形式ではなく、回答者が数値を直接入力する形式となっている。それを集計した上でグラフ化した。

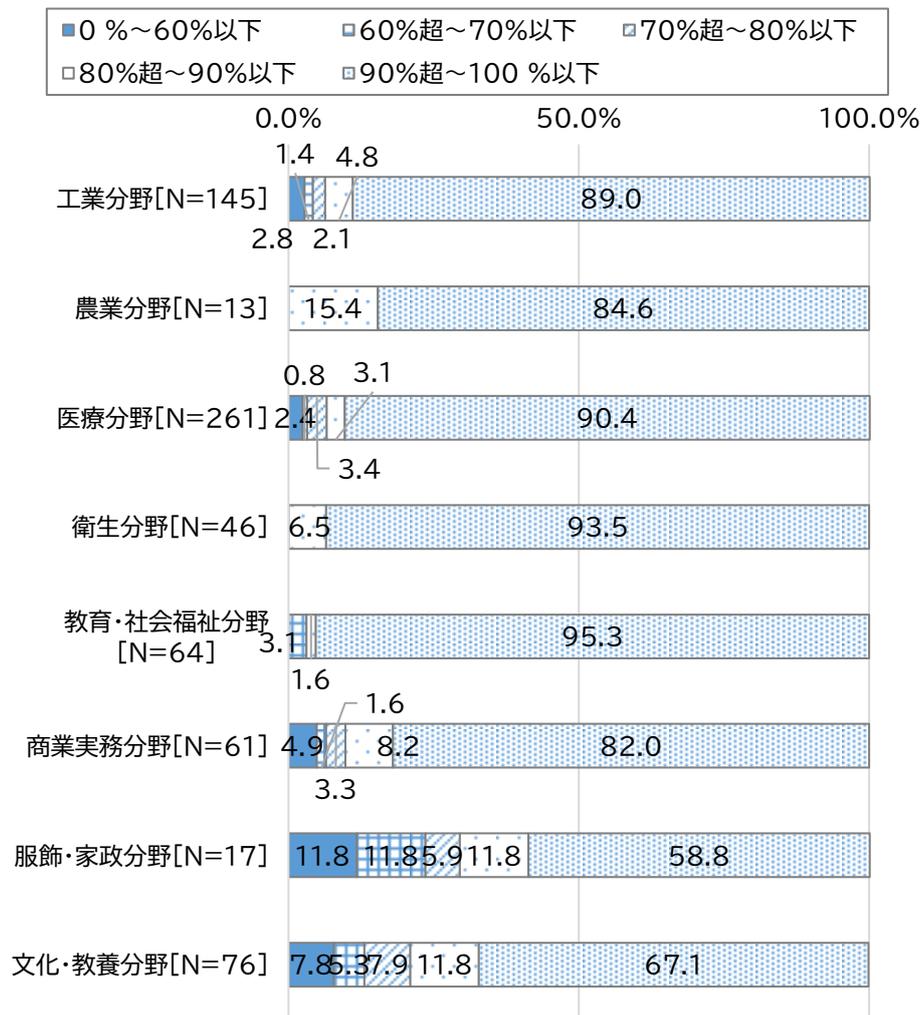


図 3-270 学科の卒業生の就職率⁹⁵ [分野別]

⁹⁵ この設問は、選択肢形式ではなく、回答者が数値を直接入力する形式となっている。それを集計した上でグラフ化した。

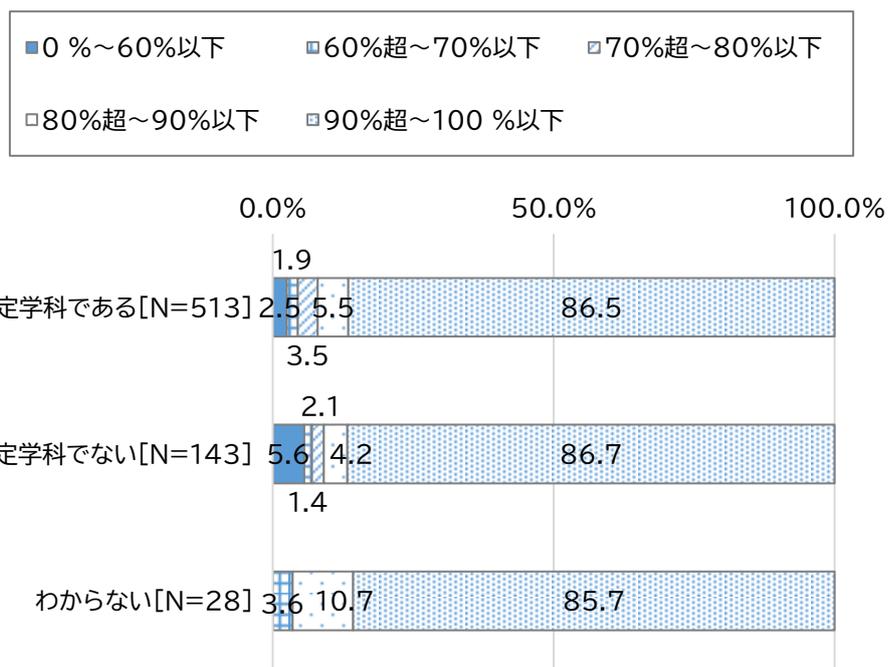


図 3-271 学科の卒業生の就職率⁹⁶ [職業実践専門課程の認定学科の該当有無]

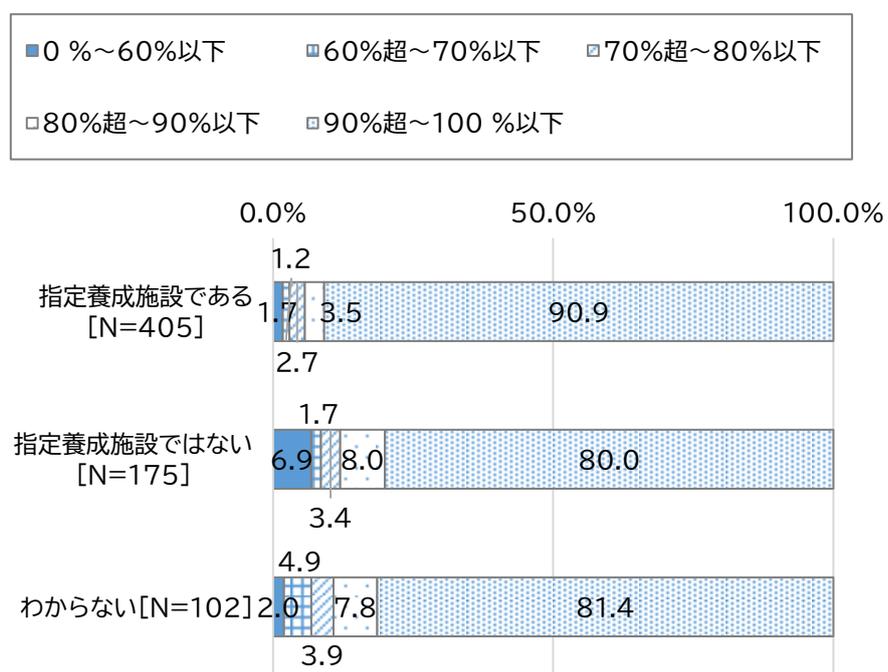


図 3-272 学科の卒業生の就職率⁹⁶ [指定養成施設の該当有無]

⁹⁶ この設問は、選択肢形式ではなく、回答者が数値を直接入力する形式となっている。それを集計した上でグラフ化した。

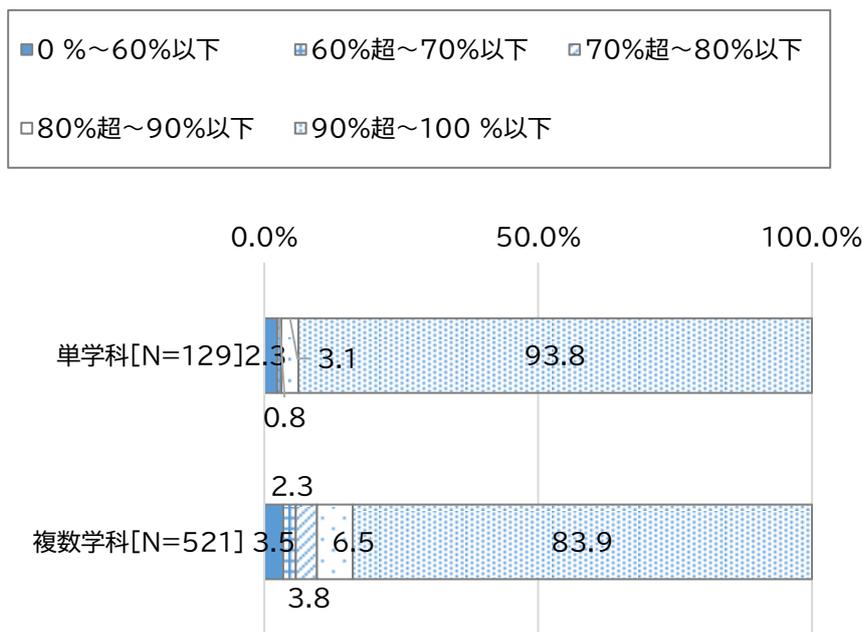


図 3-273 学科の卒業生の就職率⁹⁷ [学校規模別]

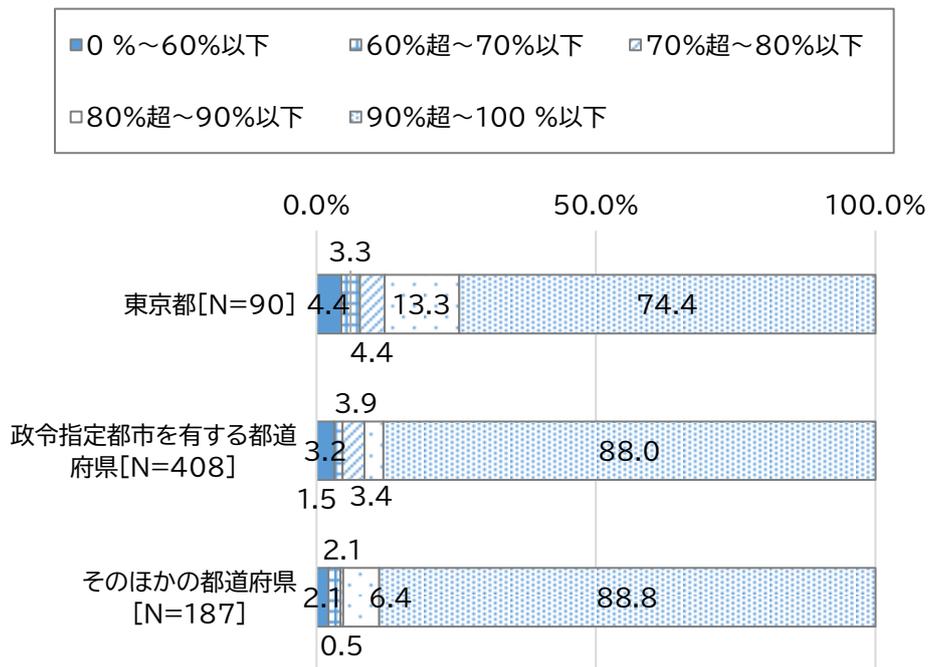


図 3-274 学科の卒業生の就職率⁹⁷ [地域別]

⁹⁷ この設問は、選択肢形式ではなく、回答者が数値を直接入力する形式となっている。それを集計した上でグラフ化した。

(2) 都道府県内での就業率【学科長等】(Q51)

- 学科長等に対し、「所属する学科を卒業する就職者のうち、何割が都道府県内で就業しますか。」という質問をしたところ、「9割」との回答が最も多く(36.6%)、次いで「8割」との回答が多かった(18.8%)。「10割」(10.8%)も含め、「8割以上」が全体の66.2%を占めていた。
- 分野別では、いずれの分野でも「9割」が最も多かった(「農業分野」では、「9割」と「10割」が同数で最多であった)。「8割以上」の回答を合算すると、「教育・社会福祉分野」(89.4%)において最も多く、「文化・教養分野」(51.7%)において最も少なかった。
- 職業実践専門課程の認定学科の該当有無では、認定学科においても非認定学科においても、「9割」が最も多かった。一方、「8割以上」の回答を合算すると、「認定学科でない」(71.3%)の方が、「認定学科である」(63.8%)よりも多かった。
- 指定養成施設の該当有無では、指定養成施設であるかどうかに関わらず、「9割」が最も多かった。一方、「8割以上」の回答を合算すると、「指定養成施設である」(68.5%)の方が、「指定養成施設ではない」(58.7%)よりも、多かった。
- 学校規模別では、単学科においても複数学科においても、「9割」が最も多かった。一方、「8割以上」の回答を合算すると、「単学科」(73.5%)の方が、「複数学科」(64.5%)よりも、多かった。
- 地域別では、いずれの地域においても、「9割」が最も多かった。一方、「8割以上」の回答を合算した割合は、「東京都」(78.5%)、「そのほかの都道府県」(66.5%)、「政令指定都市を有する都道府県」(63.8%)の順に高かった。

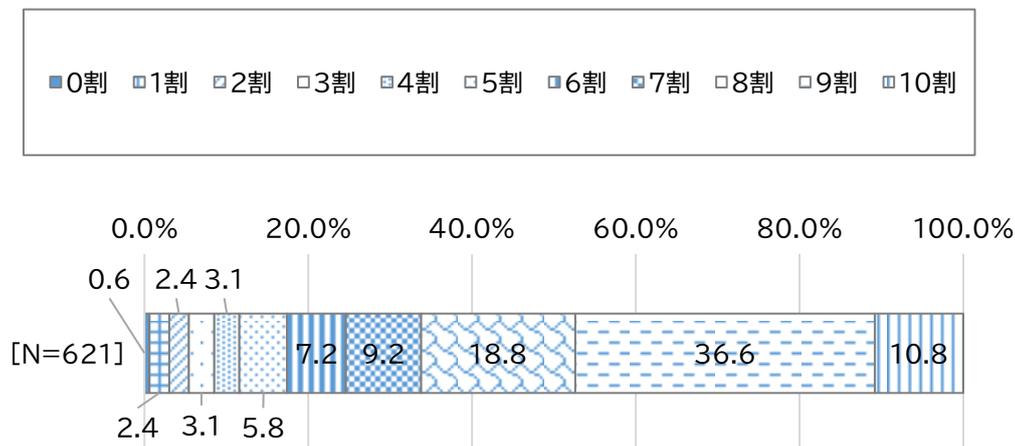


図 3-275 学科の都道府県内での就業率⁹⁸

⁹⁸ この設問は、選択肢形式ではなく、回答者が数値を直接入力する形式となっている。それを集計した上でグラフ化した。

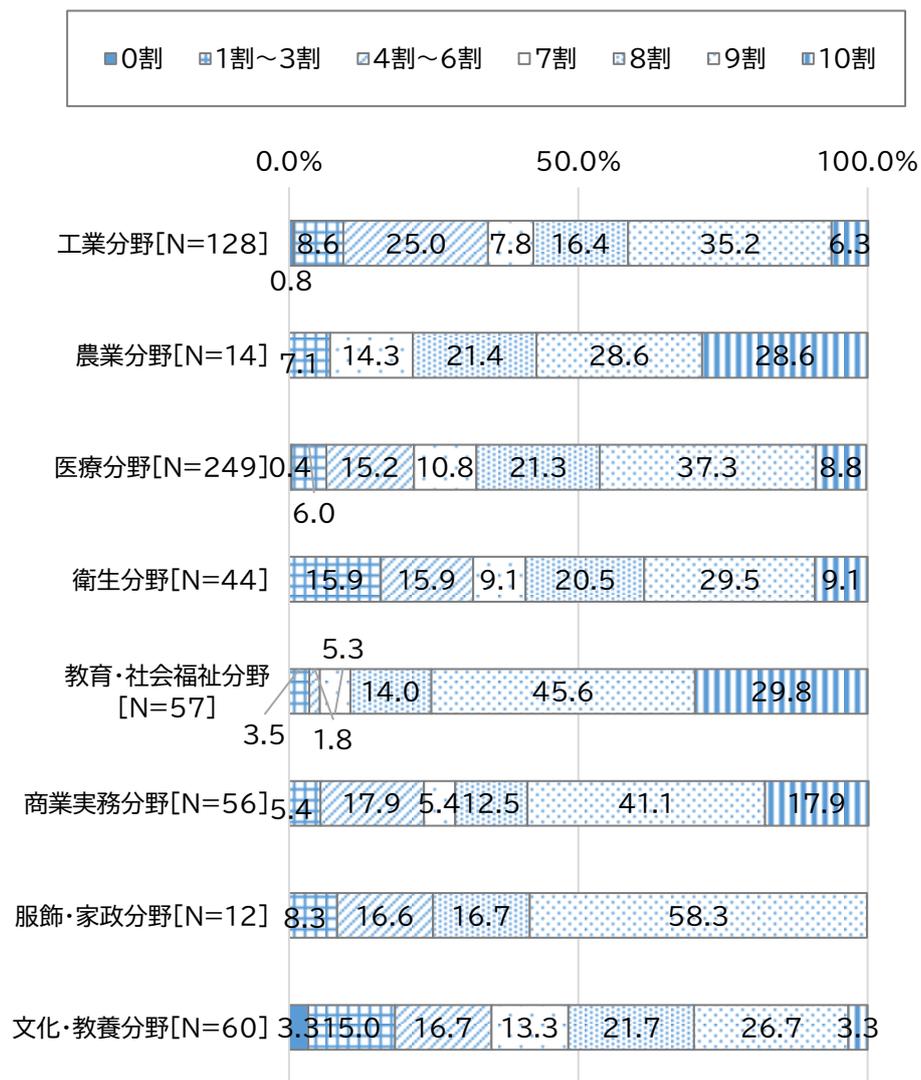


図 3-276 学科の都道府県内での就業率⁹⁹ [分野別]

⁹⁹ この設問は、選択肢形式ではなく、回答者が数値を直接入力する形式となっている。それを集計した上でグラフ化した。

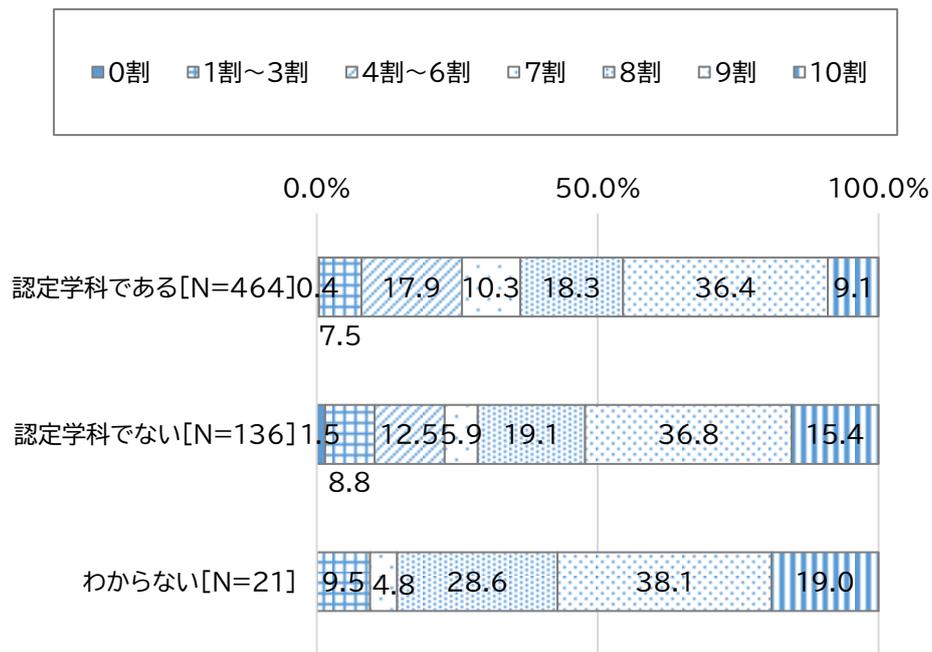


図 3-277 学科の都道府県内での就業率¹⁰⁰ [職業実践専門課程の認定学科の有無]

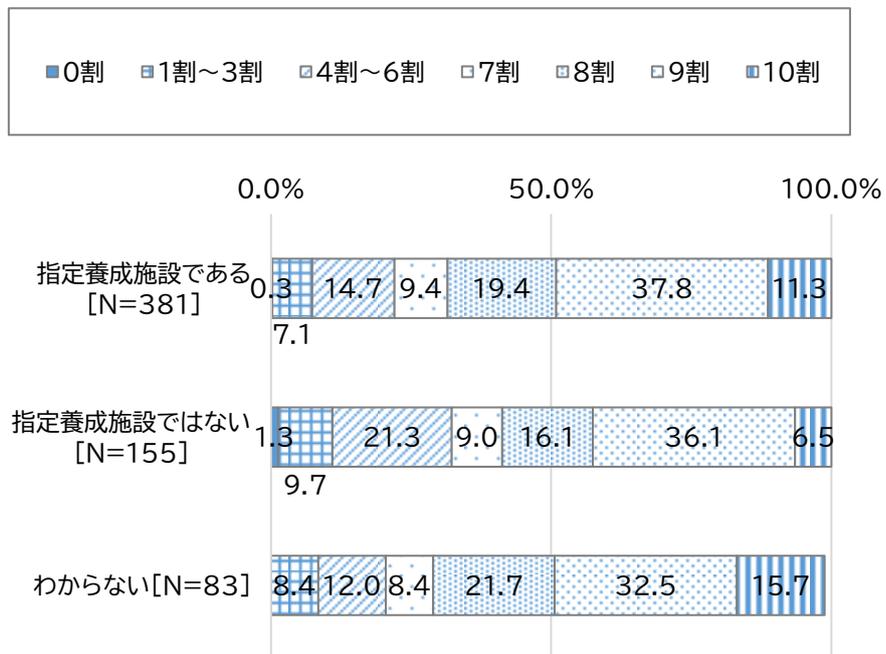


図 3-278 学科の都道府県内での就業率¹⁰⁰ [指定養成施設の該当有無]

¹⁰⁰ この設問は、選択肢形式ではなく、回答者が数値を直接入力する形式となっている。それを集計した上でグラフ化した。

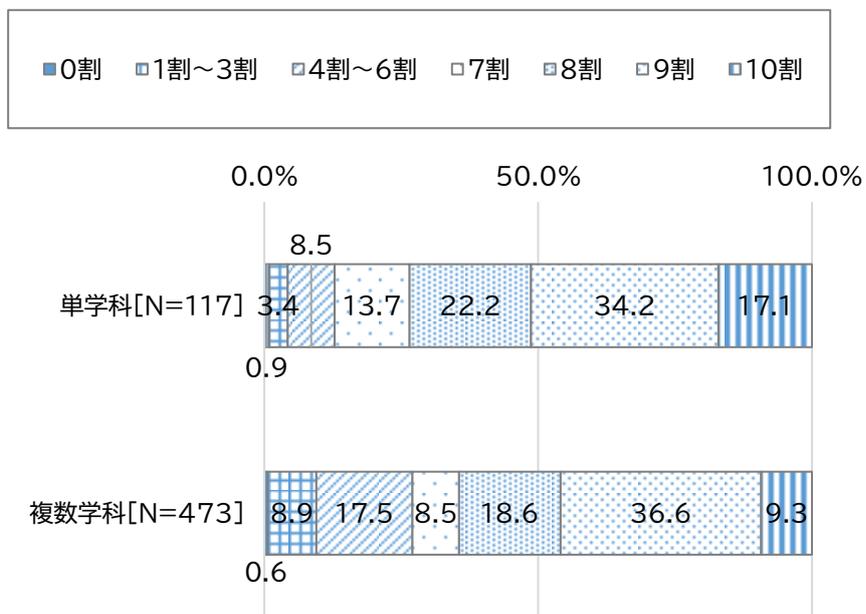


図 3-279 学科の都道府県内での就業率¹⁰¹ [学校規模別]

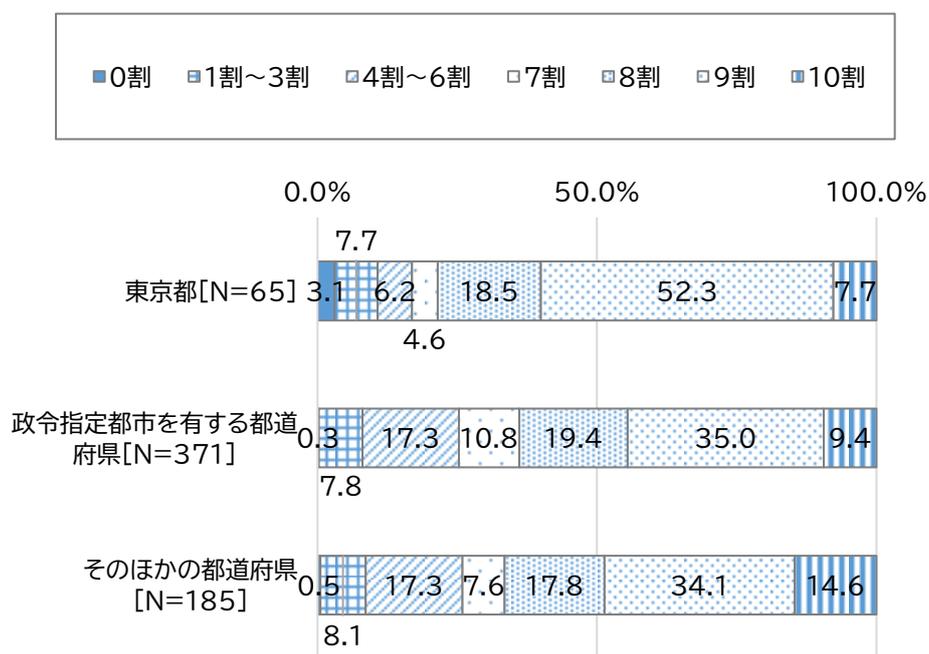


図 3-280 学科の都道府県内での就業率¹⁰¹ [地域別]

¹⁰¹ この設問は、選択肢形式ではなく、回答者が数値を直接入力する形式となっている。それを集計した上でグラフ化した。

(3) 関連分野への就職率【学科長等】(Q52)

- 学科長等に対し、「所属する学科を卒業する就職者のうち、何割が関連分野に就職しますか。」という質問をしたところ、「10割」(55.3%)が最も多く、次いで「9割」(27.3%)が多かった。全体のうち、82.6%が「9割以上」と回答した。
- 分野別では、「工業分野」、「医療分野」、「教育・社会福祉分野」においては、「10割」が最も多かった。一方、「農業分野」、「衛生分野」、「商業実務分野」、「服飾・家政分野」、「文化・教養分野」では、「9割」が最も多かった。
- 職業実践専門課程の認定学科の該当有無では、認定学科においても非認定学科においても、「10割」が最も多かった。「10割」との回答は、「認定学科でない」(63.2%)の方が、「認定学科である」(53.3%)よりも多かった。
- 指定養成施設の該当有無では、「指定養成施設である」場合、「10割」(68.3%)が最も多かった。一方、「指定養成施設ではない」場合、「10割」と「9割」がそれぞれ34.0%で同数となり最多であった。
- 学校規模別では、「単学科」においても「複数学科」においても、「10割」が最も多かった。一方、「10割」との回答は、「単学科」(64.0%)の方が、「複数学科」(53.3%)よりも、多かった。
- 地域別では、いずれの地域においても、「10割」が最も多かった。「10割」との回答は、「政令指定都市を有する都道府県」(57.7%)、「そのほかの都道府県」(56.9%)、「東京都」(40.2%)の順に多かった。

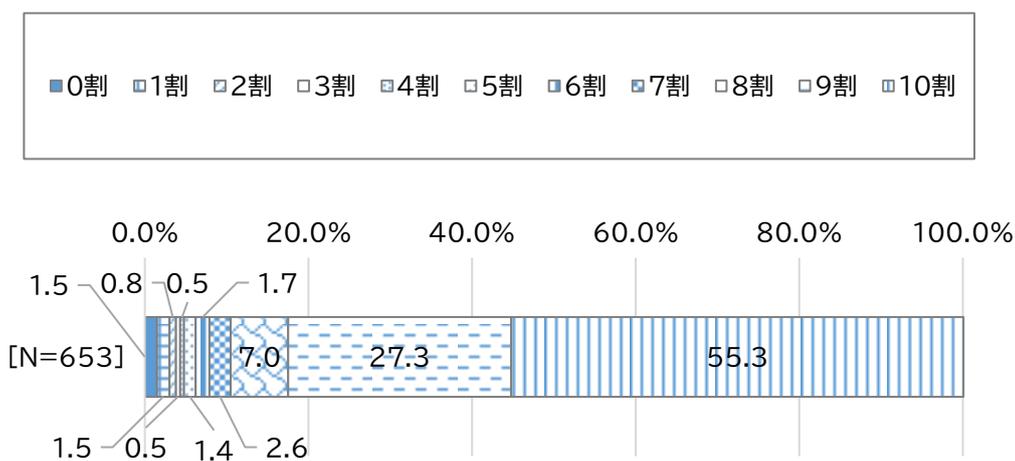


図 3-281 学科の関連分野への就職率¹⁰²

¹⁰² この設問は、選択肢形式ではなく、回答者が数値を直接入力する形式となっている。それを集計した上でグラフ化した。

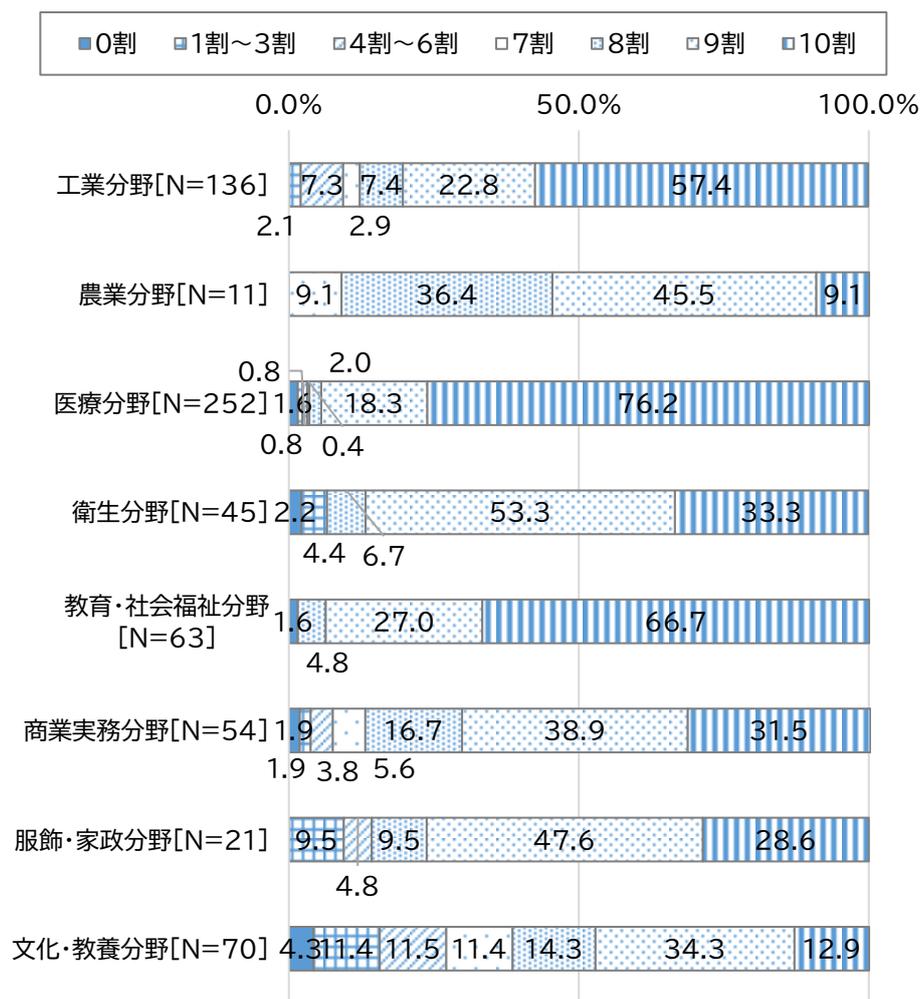


図 3-282 学科の関連分野への就職率¹⁰³ [分野別]

¹⁰³ この設問は、選択肢形式ではなく、回答者が数値を直接入力する形式となっている。それを集計した上でグラフ化した。

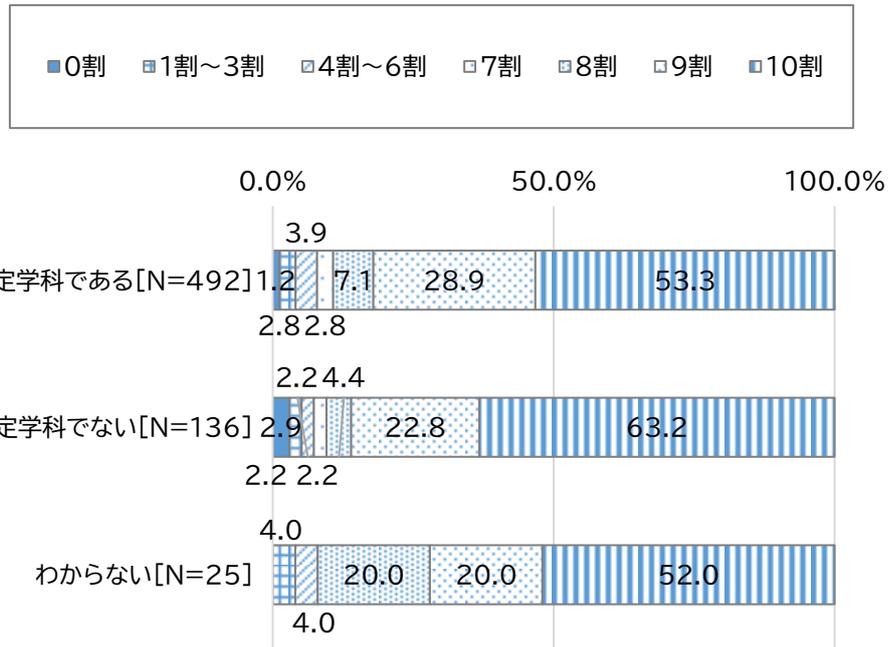


図 3-283 学科の関連分野への就職率¹⁰⁴[職業実践専門課程の認定学科の該当有無]

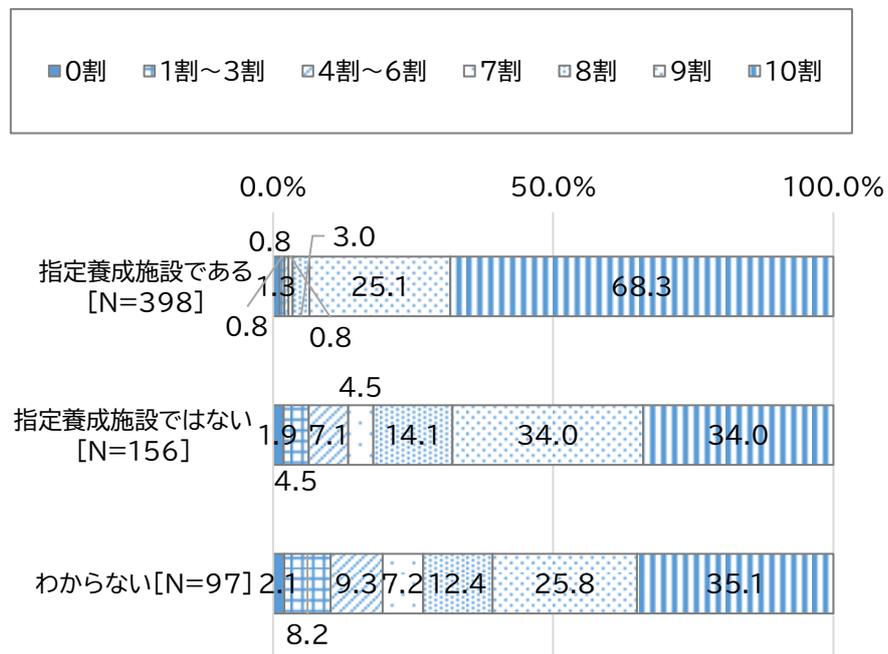


図 3-284 学科の関連分野への就職率¹⁰⁴[指定養成施設の該当有無]

¹⁰⁴ この設問は、選択肢形式ではなく、回答者が数値を直接入力する形式となっている。それを集計した上でグラフ化した。

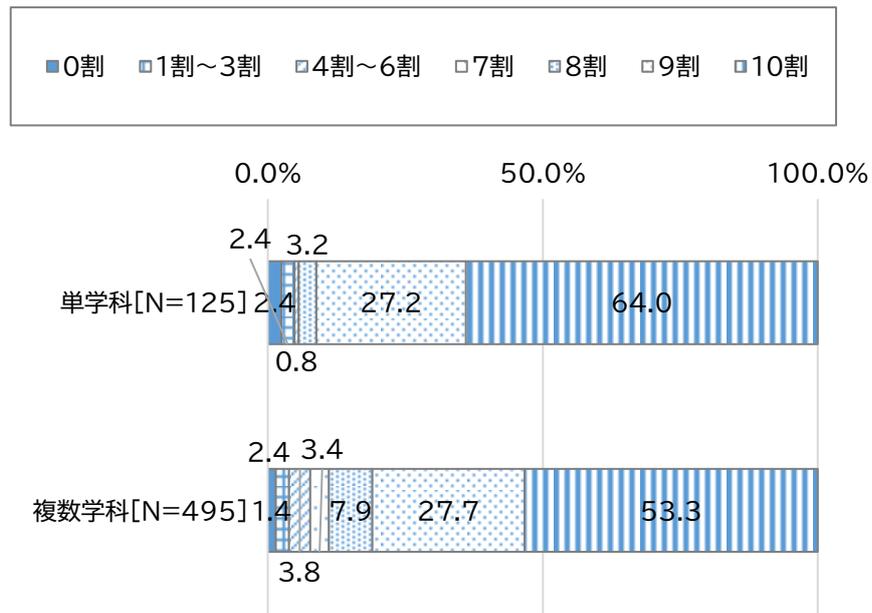


図 3-285 学科の関連分野への就職率¹⁰⁵ [学校規模別]

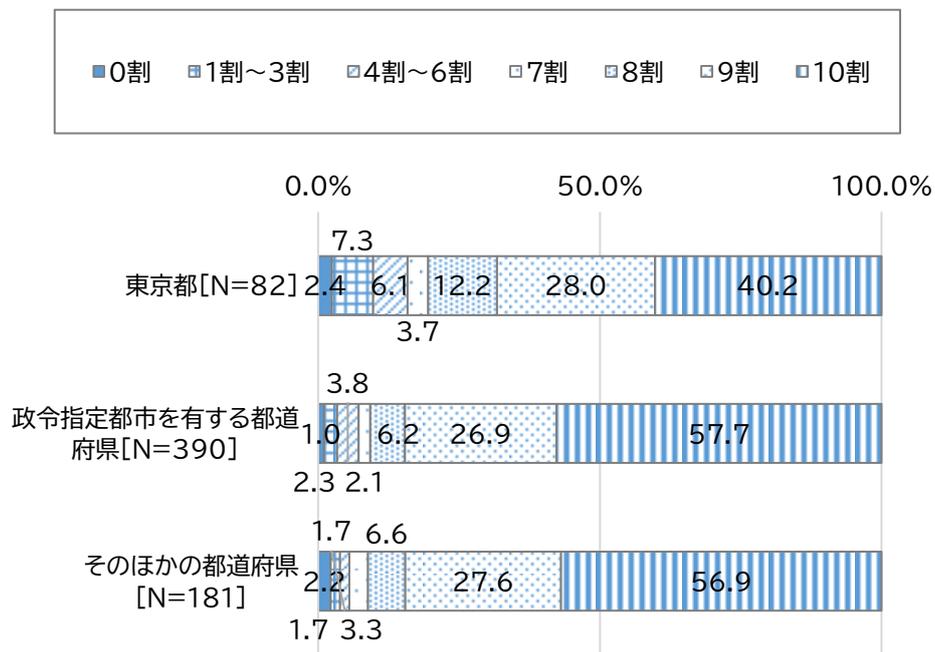


図 3-286 学科の関連分野への就職率 [地域別]

¹⁰⁵ この設問は、選択肢形式ではなく、回答者が数値を直接入力する形式となっている。それを集計した上でグラフ化した。

(4) 学校・学科での課題と必要な取組・支援【学校長/副校長、事務局長、教務部長等/学科長等/一般教員】(Q19,20,21)

1) 学校・学科の課題【学校長/副校長、事務局長、教務部長等/学科長等/一般教員】(Q19)

- 全回答者に対し、「現在、貴校・学科で課題を感じているのはどのようなことですか。特に課題が大きいものから上位 3 つまでを選んでください。」と質問したところ、「学生募集・広報」(47.1%)が最も多く、次いで「生徒指導(退学予防等)」(34.7%)が多かった。
- 職階別、職業実践専門課程の認定学科の有無でも、上述の全体傾向と同一の傾向がみられた。
- 分野別では、「学校長/副校長、事務局長、教務部長等」において、いずれの分野でも「学生募集・広報」が最も多かった。次いで回答が多かった課題について、「工業分野」、「教育・社会福祉分野」、「商業実務分野」では「教職員の採用」であり、「農業分野」では「教育課程編成・見直し」と「授業改善」であり、「医療分野」では「教職員の育成・研修」であり、「衛生分野」、「服飾・家政分野」、「文化・教養分野」では「生徒指導(退学予防等)」であった。「学科長等/一般教員」において、「農業分野」以外の分野では、「学生募集・広報」が最も多かった。「農業分野」では、「キャリア教育・就職支援」が最も多かった。次いで回答が多かった課題について、「工業分野」では「教職員の採用」であり、「農業分野」では「授業改善」であり、「医療分野」、「衛生分野」、「教育・社会福祉分野」、「文化・教養分野」では「生徒指導(退学予防等)」であり、「商業実務分野」、「服飾・家政分野」では「企業等との連携体制の構築」であった。
- 一般教員を対象に、社会人/教員としての経験年数により 6 区分に分類し、その分類毎に課題をみたところ、「教員として新人(1-3 年)」の教員においては、「生徒指導(退学予防等)」が最も多く、「教員として中堅・ベテラン(4 年以上)」の教員においては、「学生募集・広報」が最も多かった。このことから、学校・学科の課題意識は、教員としての経験年数により変化する可能性示唆された。
- 一般教員について、教員のこれまでの勤務経験別では、「企業等(現在勤務している専修学校の専門分野と関連のない業界)」以外の勤務経験においては、「学生募集・広報」が最も多かった。「企業等(現在勤務している専修学校の専門分野と関連のない業界)」では、「生徒指導(退学予防等)」が最も多かった。

■[N=4842]

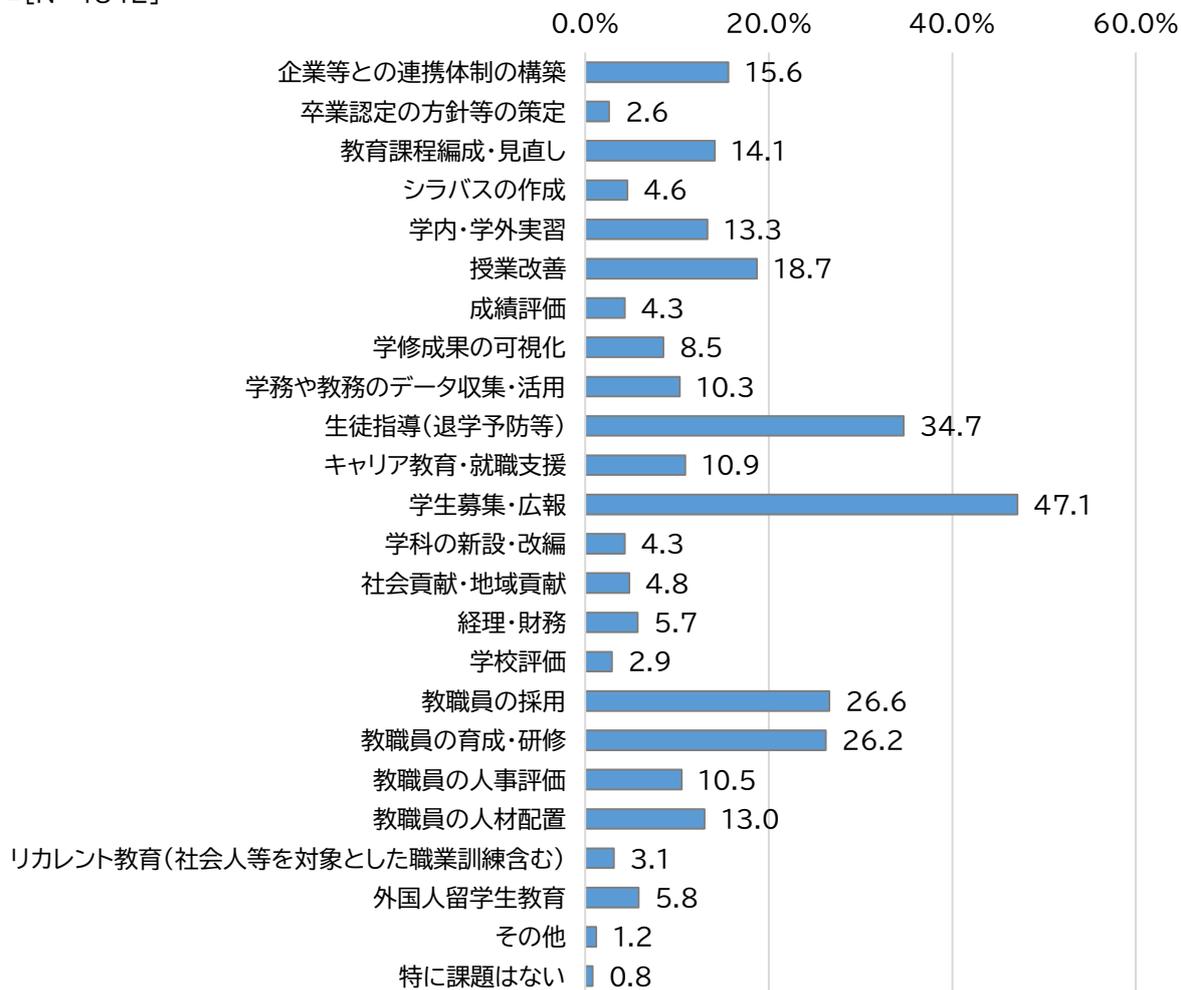
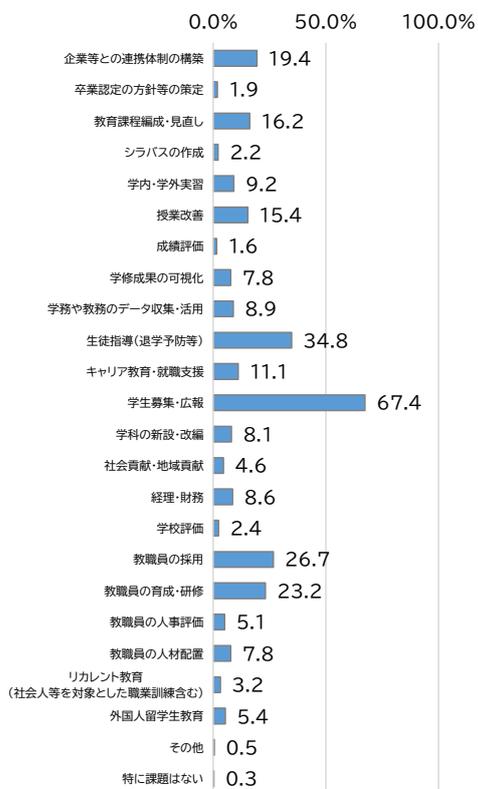
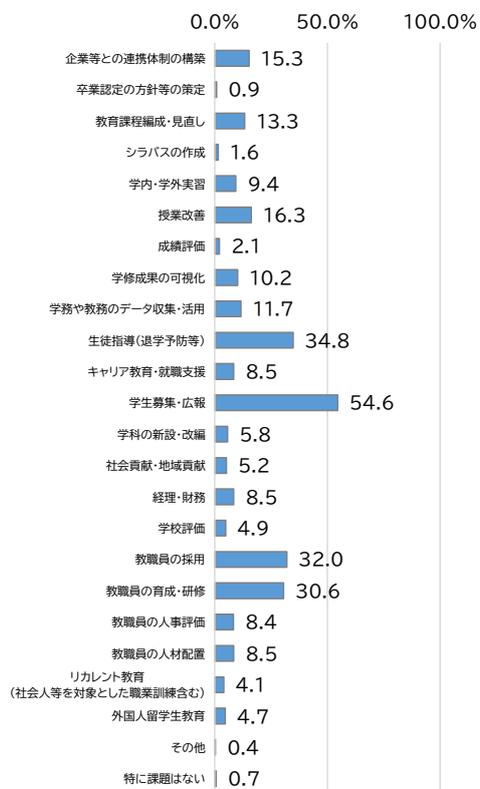


図 3-287 学校・学科の課題(複数回答)

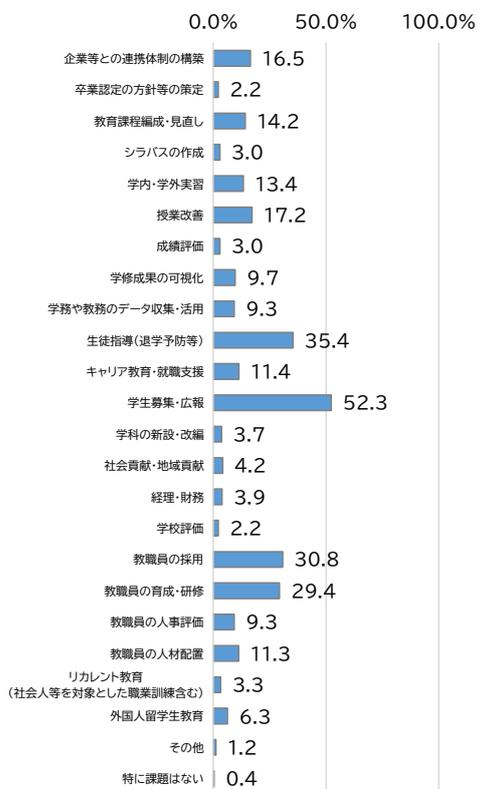
■ 学校長[N=371]



■ 副校長、事務局長、教務部長等[N=1031]



■学科長等[N=1124]



■一般教員[N=2316]

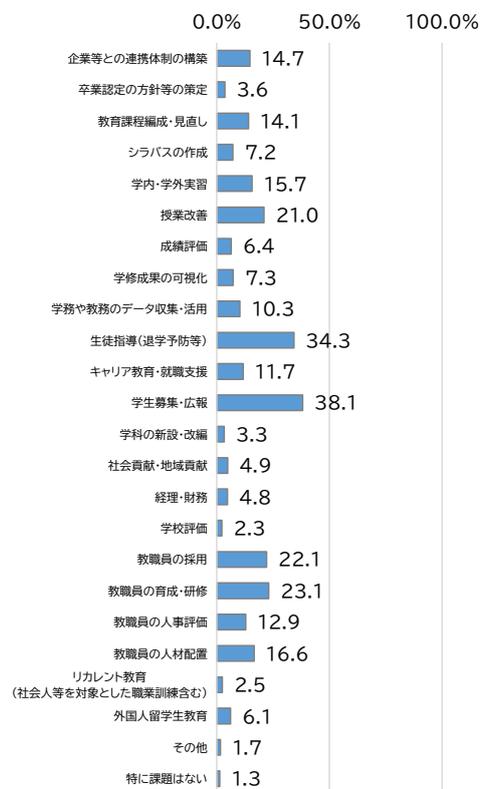
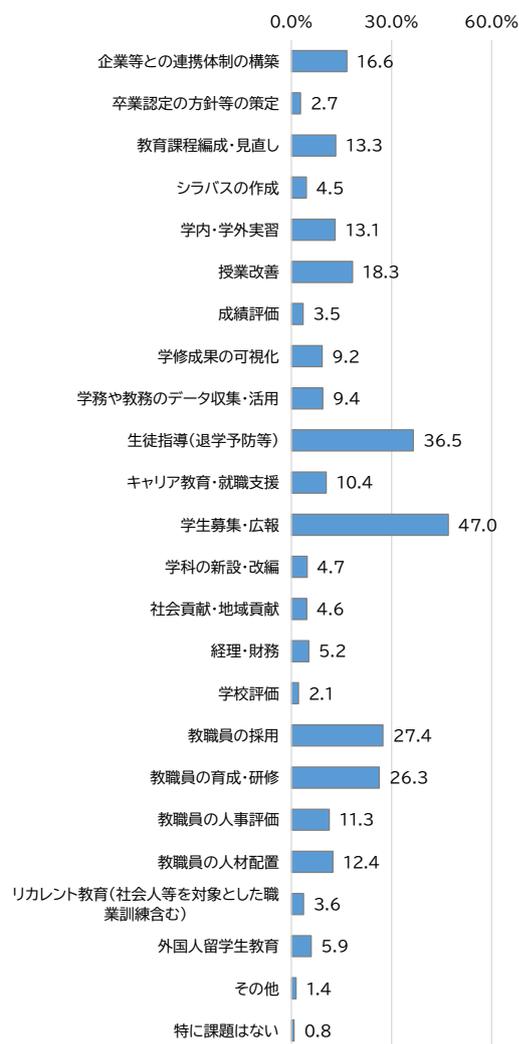


図 3-288 学校・学科の課題(複数回答)[職階別]

■認定学科がある[N=2890]



■認定学科がない[N=919]



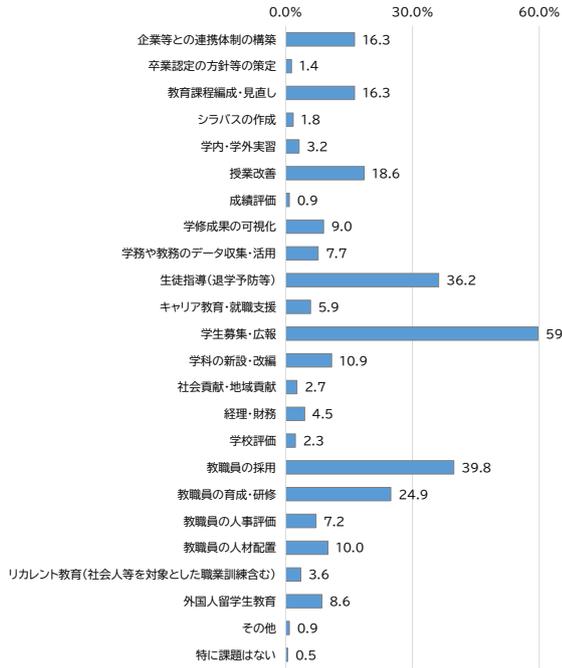
■わからない[N=522]



図 3-289 学校・学科の課題(複数回答)[職業実践専門課程の認定学科の該当有無]

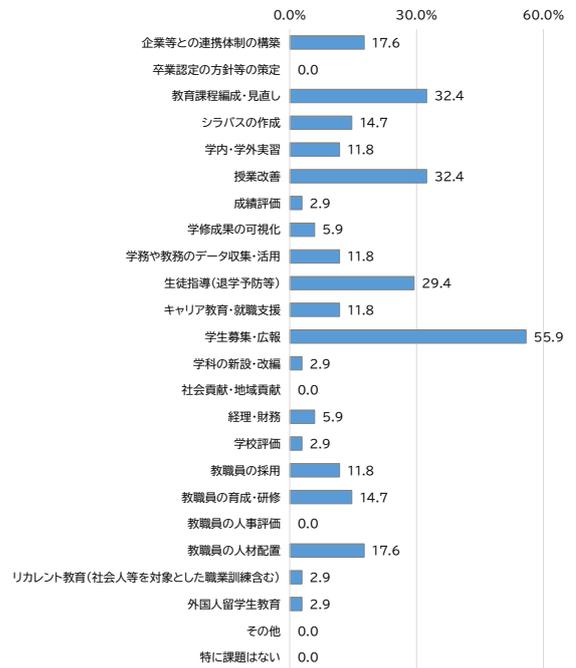
学校長/副校長、事務局長、教務部長等

■工業分野[N=221]



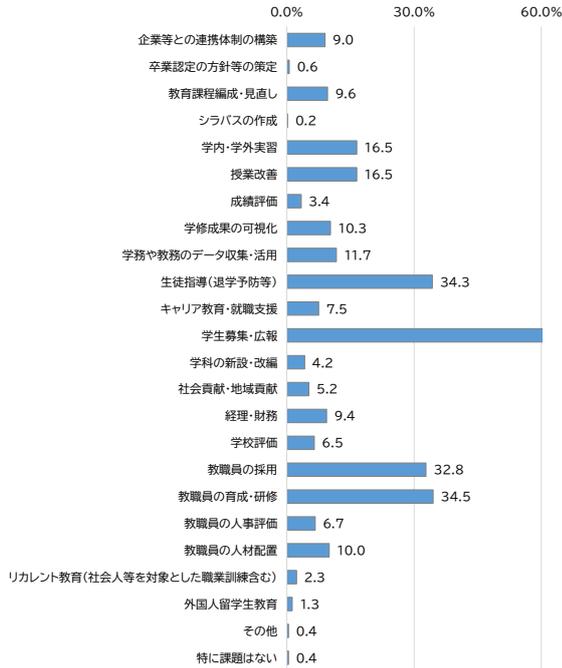
学校長/副校長、事務局長、教務部長等

■農業分野[N=34]



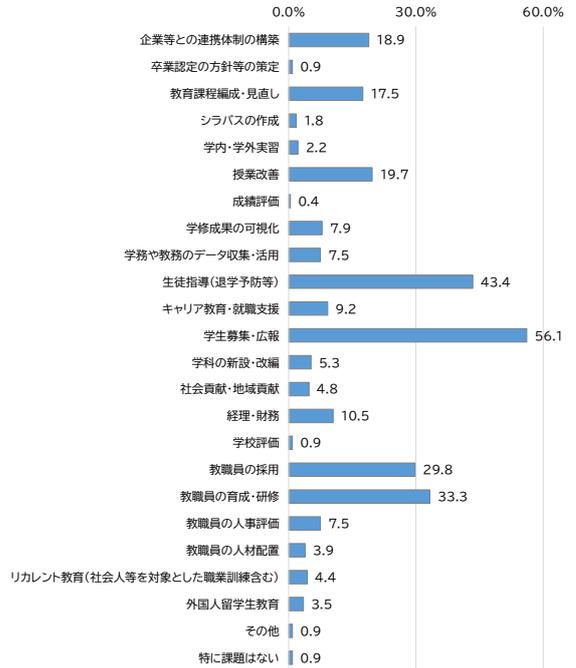
学校長/副校長、事務局長、教務部長等

■医療分野[N=522]



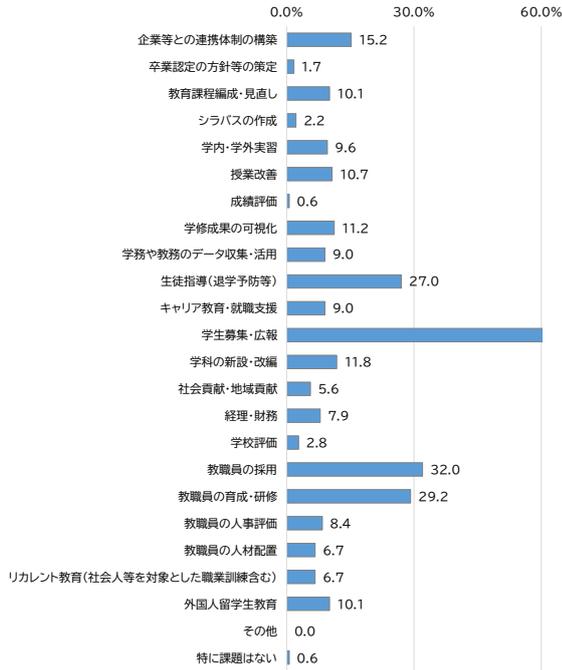
学校長/副校長、事務局長、教務部長等

■衛生分野[N=228]



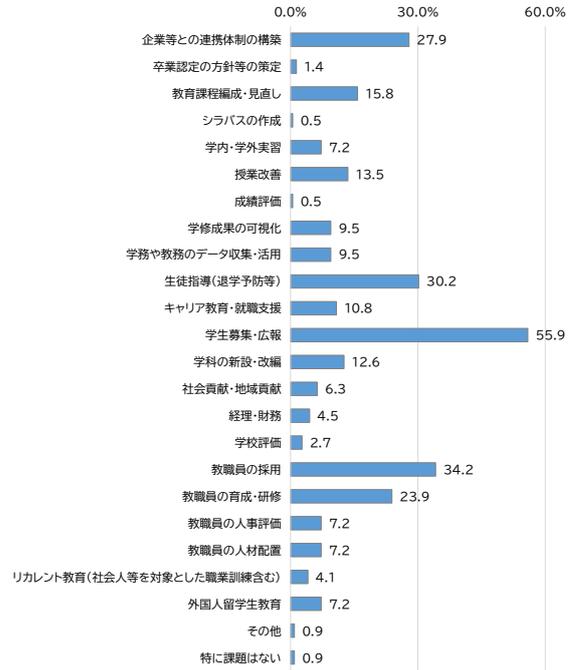
学校長/副校長、事務局長、教務部長等

■教育・社会福祉分野[N=178]



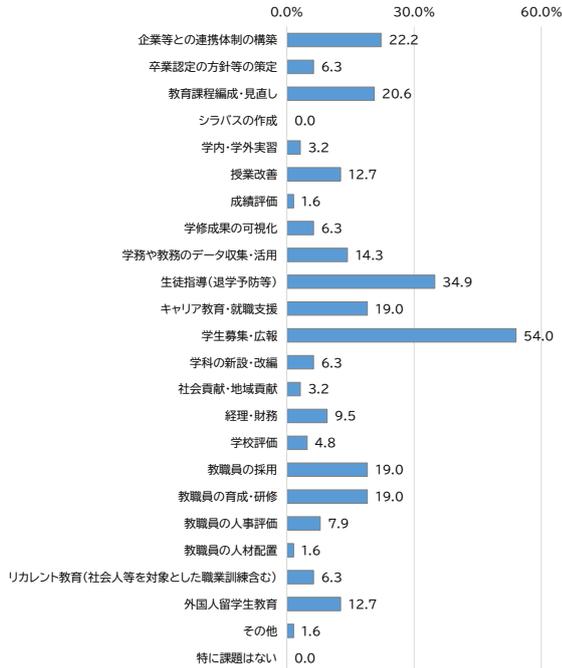
学校長/副校長、事務局長、教務部長等

■商業実務分野[N=222]



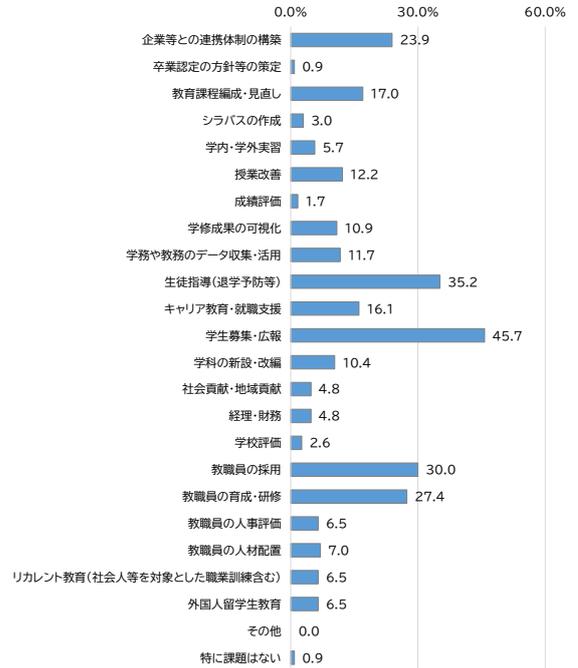
学校長/副校長、事務局長、教務部長等

■服飾・家政分野[N=63]



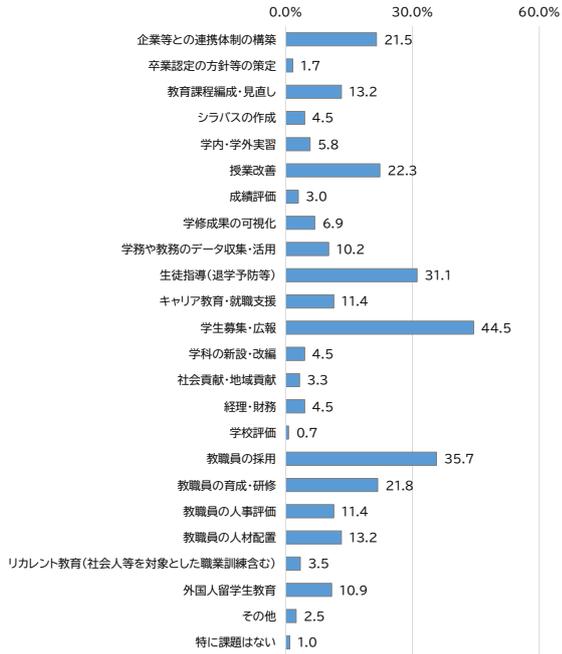
学校長/副校長、事務局長、教務部長等

■文化・教養分野[N=230]



学科長等/一般教員

■工業分野[N=605]



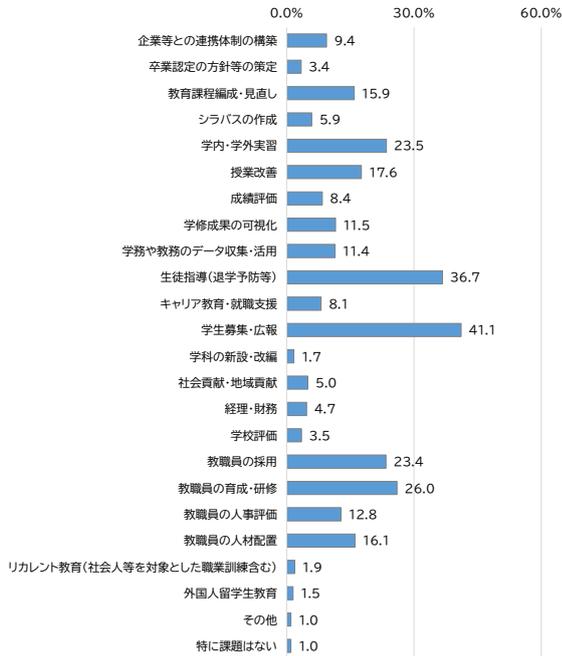
学科長等/一般教員

■農業分野[N=67]



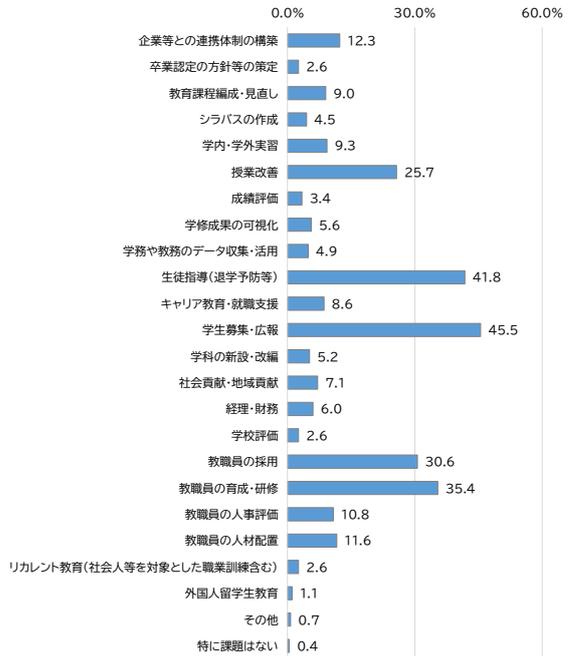
学科長等/一般教員

■医療分野[N=1292]



学科長等/一般教員

■衛生分野[N=268]



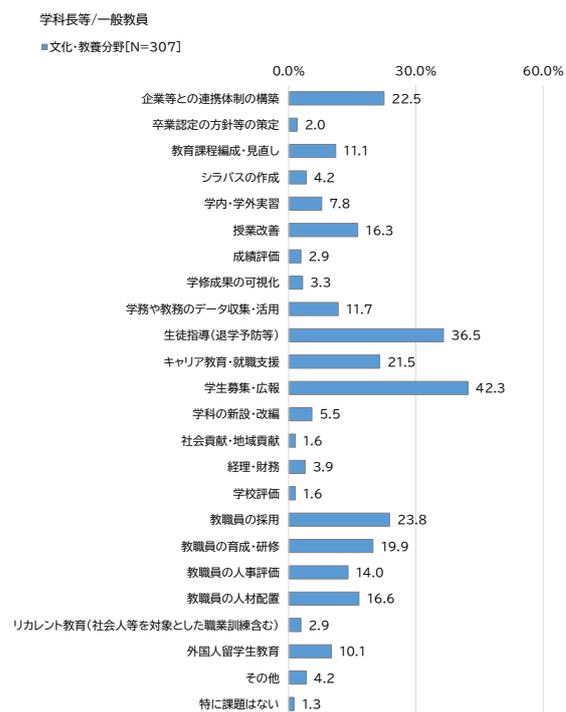
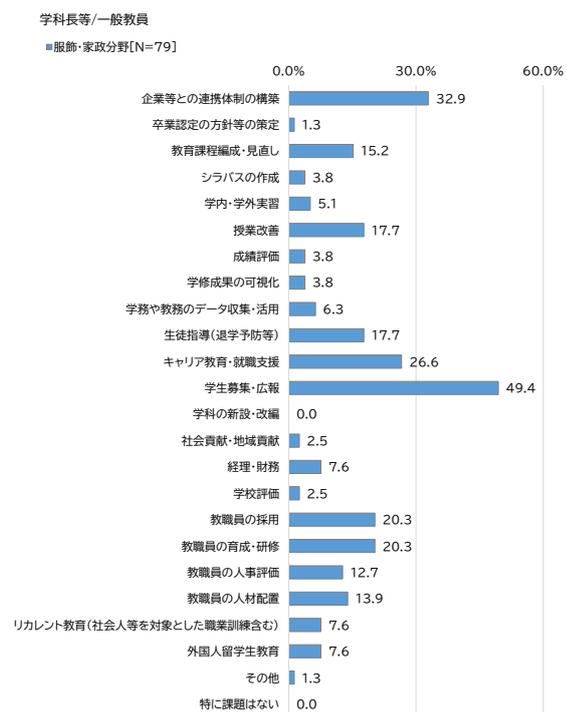
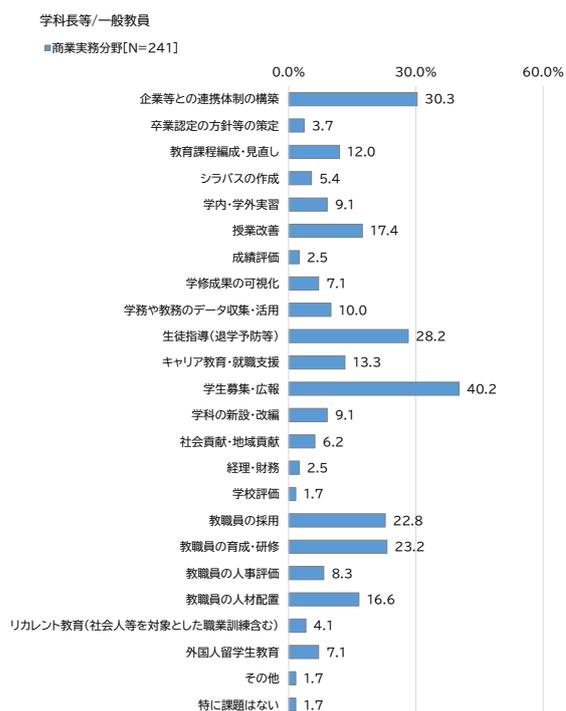
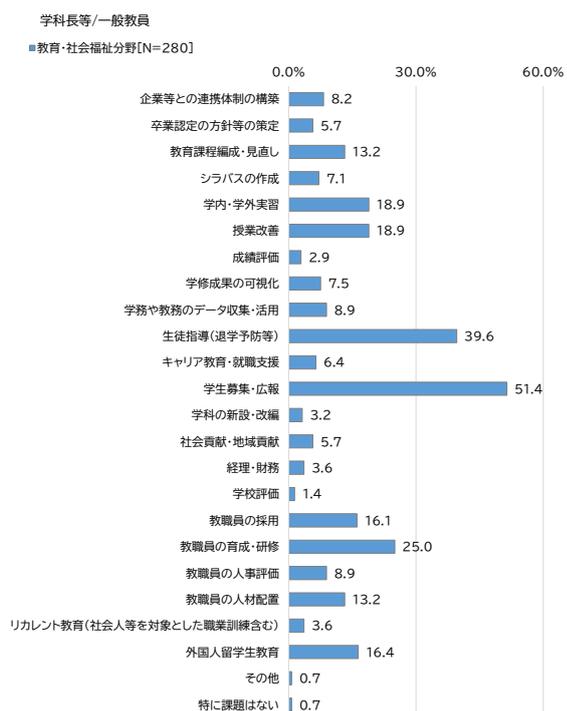


図 3-290 学校・学科の課題(複数回答)[分野別]

表 3-5 学校・学科の課題(複数回答)[分野別](学校長/副校長、事務局長)

	1位	2位	3位
工業分野	学生募集・広報 (59.7%)	教職員の採用 (39.8%)	生徒指導(退学予 防等)(36.2%)
農業分野	学生募集・広報 (55.9%)	教育課程編成・見 直し(32.4%)	授業改善(32.4%、 同率2位)
医療分野	学生募集・広報 (61.3%)	教職員の育成・研 修(34.5%)	生徒指導(退学予 防等)(34.3%)
衛生分野	学生募集・広報 (56.1%)	生徒指導(退学予 防等)(43.4%)	教職員の育成・研 修(33.3%)
教育・社会福祉分野	学生募集・広報 (64.6%)	教職員の採用 (32%)	教職員の育成・研 修(29.2%)
商業実務分野	学生募集・広報 (55.9%)	教職員の採用 (34.2%)	生徒指導(退学予 防等)(30.2%)
服飾・家政分野	学生募集・広報 (54%)	生徒指導(退学予 防等)(34.9%)	企業等との連携体 制の構築(22.2%)
文化・教養分野	学生募集・広報 (45.7%)	生徒指導(退学予 防等)(35.2%)	教職員の採用 (30%)

表 3-6 学校・学科の課題(複数回答)[分野別](学科長等/一般教員)

	1位	2位	3位
工業分野	学生募集・広報 (44.5%)	教職員の採用 (35.7%)	生徒指導(退学予 防等)(31.1%)
農業分野	キャリア教育・就職 支援(32.8%)	授業改善(31.3%)	教育課程編成・見 直し、学生募集・広 報、教職員の育成・ 研修(29.9%)
医療分野	学生募集・広報 (41.1%)	生徒指導(退学予 防等)(36.7%)	教職員の育成・研 修(26%)
衛生分野	学生募集・広報 (45.5%)	生徒指導(退学予 防等)(41.8%)	教職員の育成・研 修(35.4%)
教育・社会福祉分野	学生募集・広報 (51.4%)	生徒指導(退学予 防等)(39.6%)	教職員の育成・研 修(25%)
商業実務分野	学生募集・広報 (40.2%)	企業等との連携体 制の構築(30.3%)	生徒指導(退学予 防等)(28.2%)
服飾・家政分野	学生募集・広報 (49.4%)	企業等との連携体 制の構築(32.9%)	キャリア教育・就職 支援(26.6%)
文化・教養分野	学生募集・広報 (42.3%)	生徒指導(退学予 防等)(36.5%)	教職員の採用 (23.8%)

表 3-7 学校・学科の課題(複数回答)[教員の社会人/教員としての経験年数別]

	1位	2位	3位
1.社会人新人(1-3年)× 教員新人(1-3年)	生徒指導(退学予 防等)(41.8%)	学生募集・広報 (37.3%)	教職員の育成・研 修(23.9%)
2.社会人中堅(4-15年)× 教員新人(1-3年)	生徒指導(退学予 防等)(36.8%)	学生募集・広報 (33.5%)	授業改善(21.2%)
3.社会人ベテラン(16年-)× 教員新人(1-3年)	生徒指導(退学予 防等)(32%)	学生募集・広報 (27.6%)	授業改善(24.9%)
4.社会人中堅(4-15年)× 教員中堅(4-15年)	学生募集・広報 (42.2%)	生徒指導(退学予 防等)(41%)	教職員の採用 (24.4%)
5.社会人ベテラン(16年-)× 教員中堅(4-15年)	学生募集・広報 (39.5%)	生徒指導(退学予 防等)(32.1%)	教職員の育成・研 修(24.2%)
6.社会人ベテラン(16年-)× 教員ベテラン(16年-)	学生募集・広報 (38.3%)	生徒指導(退学予 防等)(31.7%)	教職員の採用 (25.8%)

表 3-8 学校・学科の課題(複数回答)[教員の勤務経験別]

	1位	2位	3位
現在の学校とは異なる専修学校、各 種学校(現在勤務している専修学校 の専門分野と関連のある分野)	学生募集・広報 (33.1%)	生徒指導(退学予 防等)(31.1%)	教職員の育成・研修 (26.5%)
現在の学校とは異なる専修学校、各 種学校(現在勤務している専修学校 の専門分野と関連のない分野)	学生募集・広報 (47.5%)	生徒指導(退学予 防等)(28.8%)	教職員の育成・研修 (22%)
学校教育法第一条にいう学校※、保 育園・こども園等の保育施設※幼稚 園、小学校、中学校、義務教育学校、 高等学校、中等教育学校、特別支援 学校、大学、短期大学、大学院、高等 専門学校	学生募集・広報 (44.4%)	生徒指導(退学予 防等)(36.9%)	教職員の育成・研修 (26.7%)
企業等(現在勤務している専修学校 の専門分野と関連のある業界)	学生募集・広報 (40.5%)	生徒指導(退学予 防等)(35.7%)	教職員の採用 (22.9%)
企業等(現在勤務している専修学校 の専門分野と関連のない業界)	生徒指導(退学予 防等)(38.9%)	学生募集・広報 (35.9%)	教職員の育成・研修 (22.3%)
行政機関(中央省庁、地方公共団体 等)	学生募集・広報 (31.9%)	教職員の育成・研修 (30.7%)	授業改善(24.1%)
その他の組織	学生募集・広報 (37%)	生徒指導(退学予 防等)(30.1%)	教職員の育成・研修 (26%)
組織には属せずに事業等を実施(フ リーランス、個人事業主)	学生募集・広報 (37.9%)	生徒指導(退学予 防等)(29.8%)	企業等との連携体 制の構築(23.4%)
現在の学校以外での勤務経験はない	学生募集・広報 (41.5%)	生徒指導(退学予 防等)(33.5%)	教職員の採用 (30.8%)

2) 課題の背景・理由【学校長/副校長、事務局長、教務部長等/学科長等/一般教員】(Q20)

- 全回答者に対し、「前項でご回答いただいた課題について、それが課題となっている背景や理由をご回答ください。」と質問したところ、「教職員の人材不足・多忙」(定着の問題含む)、「生徒募集の問題(入学者数減少等)」、「マネジメントの問題」(学校全体の教学上のマネジメント、運営上のマネジメント、人事上のマネジメント等)などを指摘する声が多数あった。また、生徒指導については、「退学・中退の問題」「生徒の学習意欲・学力不足」などを問題視する声が多かった。
- 少子化や生徒の学力など、学校の努力によってのみでは対応することが難しい問題と、学校による努力によって改善されやすい問題に分類することができると考えられる。
- また、例えば、選択肢では「外国人留学生教育」の回答割合は低いが、自由記述では外国人留学生への対応を挙げる声が一定程度あった。緊急度や優先順位的にはそれほど高くないが、教員の課題意識に深く影響している理由・背景があることがうかがえる。

3) 教育改善・質向上に必要な取組・支援【学校長/副校長、事務局長、教務部長等/学科長等/一般教員】(Q21)

- 全ての回答者に対し、「専門学校の教育の改善や質の向上について、ご回答者様は何が最も重要だと考えますか。また、そのためにはどのような取組や支援(企業等、国、自治体、地域社会等)が必要ですか。お考えがあれば自由にご回答ください。」と質問したところ、前問で挙げられた課題(「教職員の人材不足・多忙」「教員の能力向上の問題」「退学・中退の問題」「生徒の学習意欲・学力不足」「生徒指導」「生徒募集の問題(入学者数減少等)」「企業等と連携した実習等の課題」「データ活用における問題」「マネジメントの問題」等)に対応した方策が必要であるという回答があった。
- 教員の能力向上の問題については、特に指導方法や教授方法の改善や能力向上に係る対策が必要であるという回答が目立った。また、教員の働く環境の改善、賃金の上昇、教員の自己研鑽のための時間の捻出等にも多数の意見が述べられた。
- 生徒の学習意欲・学力不足については、初等中等教育段階までの教育の充実や学習のレディネスの涵養等を求める声も多数みられた。

(5) 学科の教育内容・レベルに関する考え及び教育の質を高めるための課題・対策
【学科長等】(Q48,Q49)

1) 学科の教育内容・レベルに関する考え【学科長等】(Q48)

- 学科長等に対し、「卒業生に対する評価等を踏まえ、貴学科の教育の内容やレベルについてどのようにお考えでしょうか。当てはまるものをお選びください。」と質問したところ、「ある程度質の高い教育ができていますが、改善の余地がある」(47.8%)が最も多く、次いで「標準的な水準の教育を実施できている」(37.1%)が多かった。「標準的な水準の教育を実施できている」以上の回答は、全体のうち 86.5%を占めていた。
- 分野別では、「工業分野」、「衛生分野」、「教育・社会福祉分野」、「商業実務分野」、「服飾・家政分野」、「文化・教養分野」においては、「ある程度質の高い教育ができていますが、改善の余地がある」が最も多かった。一方、「医療分野」においては「標準的な水準の教育を実施できている」が最も多かった。
- 職業実践専門課程の認定学科の該当有無では、認定学科においても非認定学科においても、「ある程度質の高い教育ができていますが、改善の余地がある」が最も多かった。「十分に質の高い教育ができており、改善の余地はない」と「ある程度質の高い教育ができていますが、改善の余地がある」との回答の合計は、「認定学科である」(54.2%)の方が、「認定学科でない」(39.1%)よりも、多かった。
- 指定養成施設の該当有無では、指定養成施設であるかどうかによらず、「ある程度質の高い教育ができていますが、改善の余地がある」が最も多かった。「十分に質の高い教育ができており、改善の余地はない」と「ある程度質の高い教育ができていますが、改善の余地がある」との回答の合計は、「指定養成施設ではない」(55.8%)の方が、「指定養成施設である」(45.9%)よりも、多かった。
- 地域別では、「東京都」と「政令指定都市を有する都道府県」では「ある程度質の高い教育ができていますが、改善の余地がある」(それぞれ 59.8%、48.1%)が最も多く、「そのほかの都道府県」では「標準的な水準の教育を実施できている」(43.6%)が最も多かった。

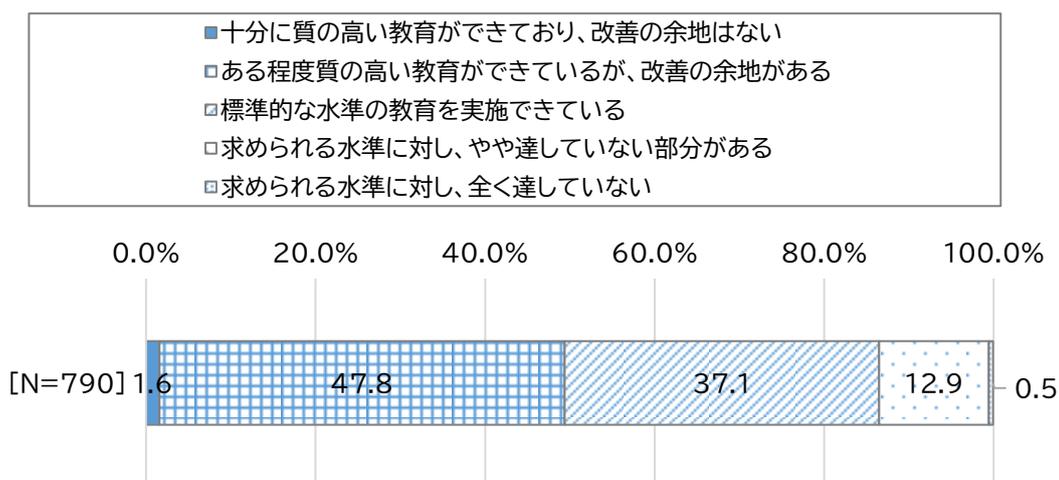


図 3-291 卒業生に対する評価等を踏まえた、自学科の教育内容・レベルに関する考え(単一回答)

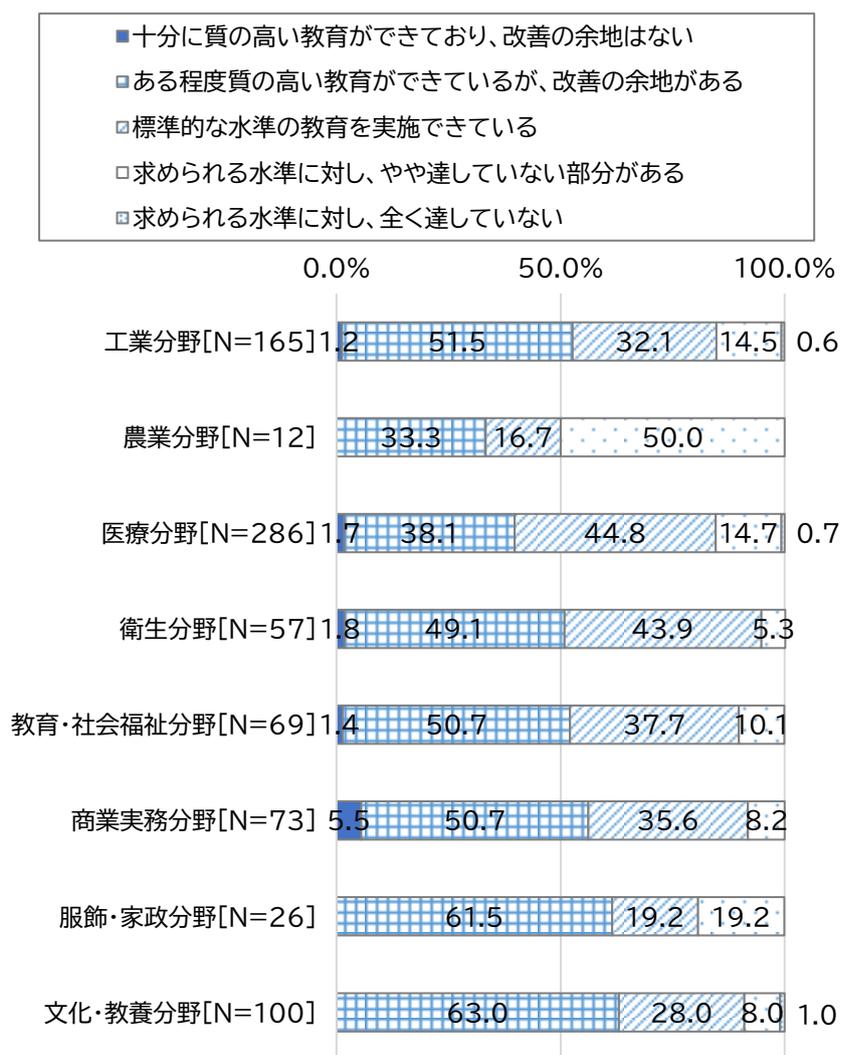


図 3-292 卒業生に対する評価等を踏まえた、自学科の教育内容・レベルに関する考え(単一回答)[分野別]

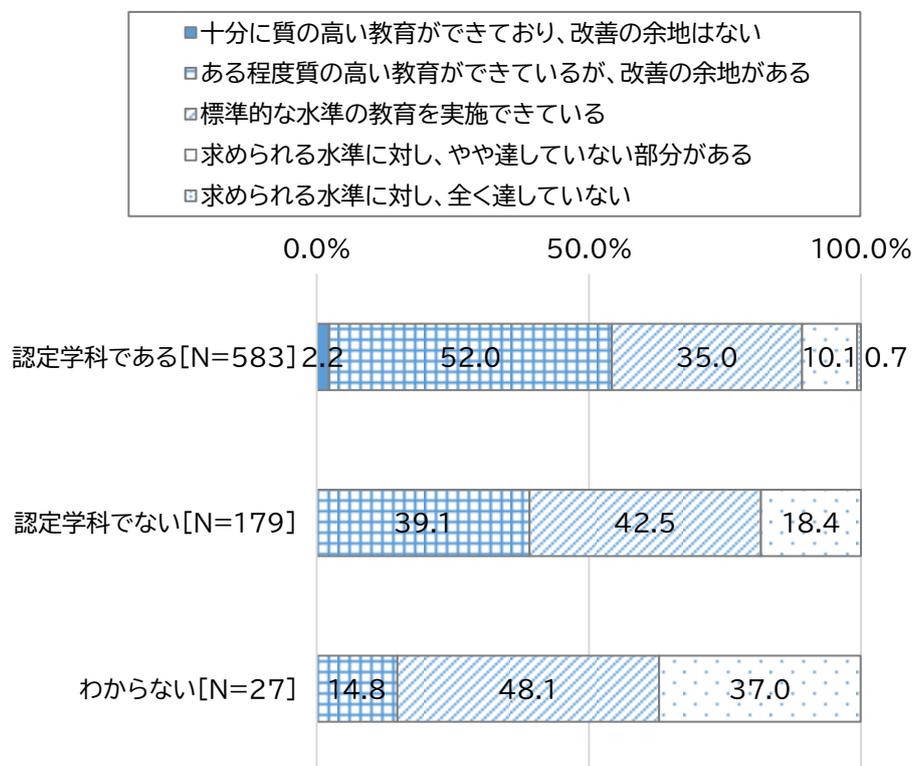


図 3-293 卒業生に対する評価等を踏まえた、自学科の教育内容・レベルに関する考え(単一回答)[職業実践専門課程の認定学科の該当有無]

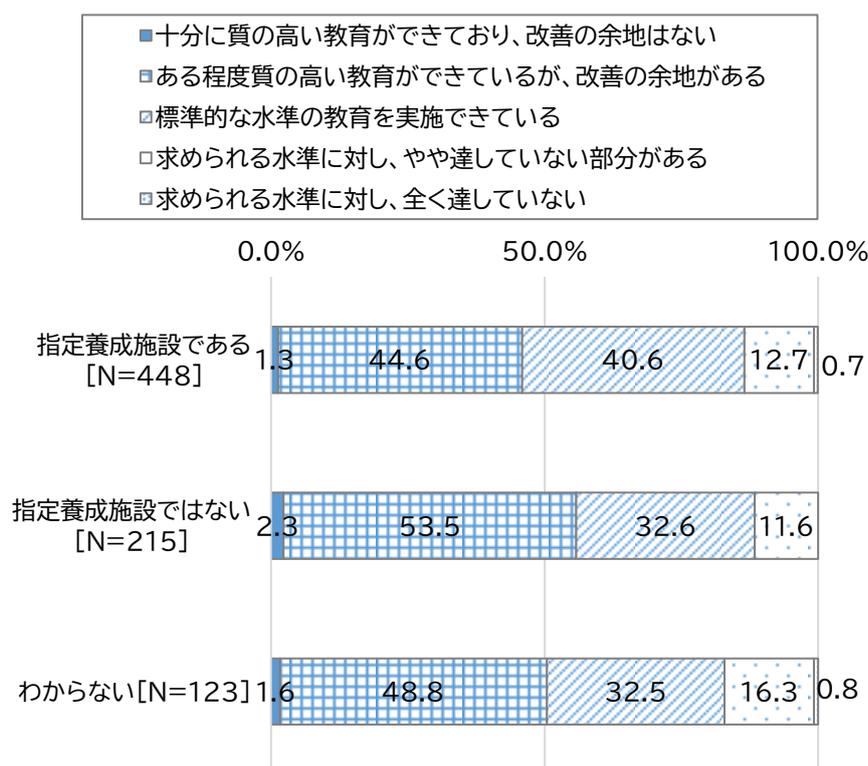


図 3-294 卒業生に対する評価等を踏まえた、自学科の教育内容・レベルに関する考え(単一回答)[指定養成施設の該当有無]

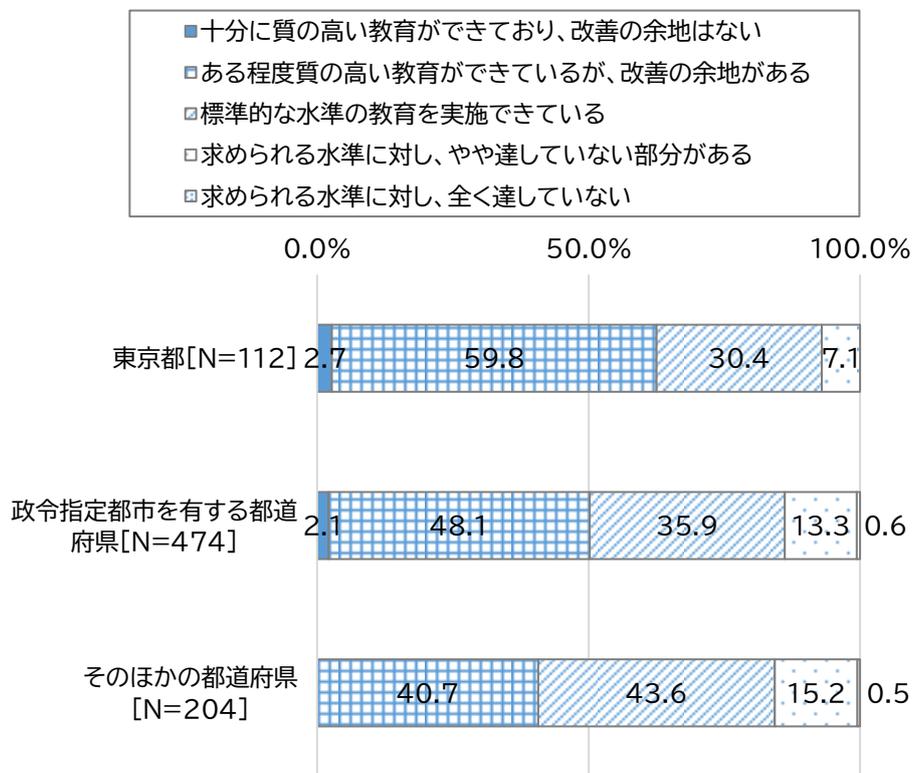


図 3-295 卒業生に対する評価等を踏まえた、自学科の教育内容・レベルに関する考え(単一回答)[地域別]

2) 教育の質を高めるための課題・対策(Q49)

- Q48 で「十分に質の高い教育ができており、改善の余地はない」以外の回答をした回答者に、「教育の質を高めるための課題と対策について、自由にお考えをお聞かせください。」という質問をした。
- 課題については425件の回答があった。3.2.7(4)2)でも挙げられた内容が多く、特に生徒の能力のばらつきが大きいこと、多様性に対応するための個別最適化された教育が必要であるという回答が多かった。
- 対策については341件の回答があった。上記の課題に対して、学校の中の教育課程編成や日々の指導、教員研修等に対応しようとしている回答が多数みられ、学校として取り組める解決策から実践していこうという姿勢がみられた。一方、一部ではあるが、「解決策がわからない」「模索している」「まだ実施できていない」という回答もみられた。

4. インタビュー調査(過年度の事例整理、学校インタビュー)

ここでは、過年度及び今年度実施した学校インタビューについて取りまとめた。これらの調査は、「2 過年度アンケート調査等の再分析」、「3 専門学校教員等アンケート」とともに分析し、「6 まとめ」での提言に反映した。

4.1 過年度調査の事例整理

4.2 調査の概要

(1) 目的

本事業では、職業実践専門課程の充実に向けた制度改正等に資するよう、認定学科の先進的な取組を把握することとしている。ここでは、過年度調査の学校インタビューで把握した情報を改めて整理し、認定学科としての先進事例を把握した。

(2) 調査対象

本事業では平成 30 年、令和元年、令和 2 年に学校インタビューを実施しており、その 3 か年分の事例を整理した。各年度の調査対象となった学校概要は以下のとおりである。

表 4-1 過年度調査の学校インタビュー対象校一覧

年度	学校名	代表的な学科 ¹⁰⁶	都道府県
平成 30 年	東北電子専門学校	情報システム科、高度 IT エンジニア科、 国際ビジネス科	宮城県
	日本電子専門学校	コンピュータグラフィックス科、ゲーム制作科、 情報処理科	東京都
	信州医療福祉専門学校	柔道整復学科、はりきゅう学科、介護福祉学科	長野県
	トライデント外国語・ホテル・ ブライダル専門学校	英米語学科、国際エアライン学科、 国際ホテル学科	愛知県
	越谷保育専門学校	幼稚園教諭保育士養成学科	埼玉県
	札幌医学技術福祉歯科 専門学校	臨床検査技師科、理学療法士科、言語聴覚士科、 作業療法士科	北海道
	東京栄養食糧専門学校	栄養士科、管理栄養士科	東京都
	専修学校インターナショナル デザインアカデミー	デザイン専攻科、インテリア・建築デザイン科	沖縄県

¹⁰⁶ 2023 年 2 月現在各学校で公表されている別紙様式4の情報に基づき、生徒実員が多い学科を代表として掲載した。過年度の調査時点から学科の改廃がある可能性があり、過年度の調査時点とは学科名が一致しない場合もある。

年度	学校名	代表的な学科 ¹⁰⁶	都道府県
令和 元年	福岡医療専門学校	理学療法科、看護科、診療放射線科	福岡県
	国際メディカル専門学校	臨床工学技士科、看護学科、鍼灸学科 夜間部	新潟県
	埼玉福祉保育医療専門学校	介護福祉士科	埼玉県
	神戸電子専門学校	IT エキスパート学科、IT スペシャリスト学科、 エンターテインメントソフト学科	兵庫県
	アーツカレッジヨコハマ	ゲームクリエイター学科、デザイン学科、 情報処理科	神奈川県
	文化服装学院	服装科、ファッション高度専門士科、 アパレルデザイン科	東京都
	仙台大原簿記情報公務員 専門学校	税理士会計士学科	宮城県
	ミス・パリ・ビューティ 専門学校	美容学科、トータルビューティー学科	東京都
令和 2年	大阪医療福祉専門学校	理学療法士学科、作業療法士学科	大阪府
	奈良保育学院	保育科	奈良県
	熊本工業専門学校	電気システム科、自動車整備工学科、 機械システム科	熊本県
	中国デザイン専門学校	ファッションデザイン科、 インテリア・プロダクト科、ビジュアルデザイン科	岡山県
	北海道芸術デザイン専門学校	産業デザイン学科、マルチメディアデザイン学科	北海道

(3) 情報整理の方法

以下の項目について情報を整理し、認定要件毎の好事例として一覧化した。

表 4-2 過年度調査の事例整理の項目

大項目	項目
教育課程編成委員会	十分な知見を持った企業等委員の確保
	リモート会議の活用
	その他、会議を充実させるための取組
企業等と連携した実習・演習等	企業等との情報共有(実習前・中・後の情報共有)
	成績評価への企業等の関与
	その他、実習等を充実させるための取組
教員研修	計画的な研修
	非常勤向けの研修
	事務職員向けの研修
	その他研修の取組
情報公開	情報公開の工夫全般
その他	特筆すべき取組

(4) 整理した情報の活用

一覧化した資料は、事業期間中に文部科学省において行われたフォローアップ及び職業実践専門課程制度の見直しの検討において活用された。また、ここでの情報をもとに、本報告書「6 まとめ」で提言を行った。なお、過年度調査の事例の詳細については、各年度の事業報告書を参照されたい。

4.3 学校インタビュー

4.3.1 調査の概要

(1) 目的

過年度調査では、教育課程編成、企業等と連携した実習・演習等(特に企業等との連携を充実させるための学校側の取組)、教員研修、情報公開等の職業実践専門課程の認定要件について、先進事例調査や学校アンケート等を通じて実態や好事例を把握してきた。

今年度は、職業実践専門課程の既認定学科における質向上の取組についてより踏み込んで把握するため、企業等と連携した実習・演習等の取組状況、質の高い教員の採用・育成・処遇・配置等の実態について、学校インタビューを実施した。

(2) 調査対象

1) 調査対象の選定

今年度の学校インタビューでは、企業等と連携した実習・演習等の取組状況に着目し、好事例の学科を絞り込んだ。具体的には、①昨年度の認定要件充足状況等調査で、企業等と連携した実習・演習等の単位時間数／単位数が同じ分野の他学科と比べて多い認定学科、②医療分野を除いた分野のバランス¹⁰⁷、③学校独自の企業等連携の工夫がみられる、④地域のバランス等を勘案し対象学科を選定した。

2) 調査対象

上記の方法で選定し、インタビューした学校及び学科¹⁰⁸は以下のとおりである。

認定年	設置者	学校名	課程名
平成30	学校法人杉野学園	ドレスメーカー学院	服飾専門課程 高度アパレル専門科
平成27	学校法人片柳学園	日本工学院八王子専門学校	情報科学専門課程 ゲームクリエイター科
平成27	学校法人深堀学園	外語ビジネス専門学校	工業専門課程 グローバル ICT 学科
平成30	長野県理容美容学園	松本理容美容専門学校	衛生専門課程 美容科

¹⁰⁷ 医療分野は企業等と連携の実習・演習等が最もさかんな分野ではあるが、指定養成施設としての影響の方が大きいと考えられる。そのため今回の調査の対象外とした。

¹⁰⁸ 昨年度のフォローアップ対象の学科が募集停止となった、教育課程編成を改訂しているなどの理由で、別の学科の調査となった学校がある。なお、上記表中の認定年度は過年度フォローアップ対象となった学科の認定年度である。

平成30	岐阜県	岐阜県立国際園芸アカデミー	園芸系専門課程 マイスター科
平成27	学校法人中村学園	専門学校静岡電子情報カレッジ	専門課程(商業実務分野)音響&映像メディアクリエイト学科
平成30	学校法人三幸学園	名古屋こども専門学校	教育・社会福祉専門課程 保育科
平成27	学校法人誠和学院	専門学校日本工科大学校	工業専門課程 建築職人マイスター専攻科
平成30	学校法人熊本 YMCA 学園	専修学校熊本 YMCA 学院	商業実務専門課程 ホテル観光科
平成27	学校法人 KBC 学園	専修学校インターナショナルデザインアカデミー	工業専門課程 インテリア・建築デザイン科

(3) 調査期間

2022年10月～2023年2月

(4) 調査項目

調査項目は以下のとおりである。なお、事前の調査項目には入っていないが、多くの学校・学科から生徒(特に高校卒業後すぐに入学する生徒)、卒業生についての意見が述べられた。そのため、以下では生徒、卒業生についても分析を行う。

表 4-3 学校インタビュー項目

大項目	中項目	小項目
企業等と連携した実習・演習等	教育課程編成に係る考え方	教育課程の具体的な授業の時間数(単位数)の内訳
		教育課程編成における企業等と連携した授業の位置付け
	企業等と連携した実習・演習等の実態	授業の設計、実施、成績評価等各段階における企業等との連携の実態
		どのような内容の授業を、どのような教員が担当しているのか
		企業内実習における、企業側指導者と学校教員の役割分担、コミュニケーション
		企業等連携の実習・演習等の教育効果、学修成果
オンデマンド、オンラインの活用状況	企業等との連携を充実させるための工夫、課題	
高等教育の修学支援新制度等、他の制度との関係性	高等教育の修学支援新制度の「実務経験のある教員等による授業科目」と職業実践専門課程の企業等連携の授業の関係性について	
	その他、職業実践専門課程と他の制度との違いに起因する課題	
教員のマネジメント	教育課程に関与している教員の状況(専修学校設置基準第四十一条(教員の資格)における分類、非常勤の教員、企業等からの講師等)	
	いわゆる実務家教員(高等教育の修学支援新制度の「実務経験のある教員等による授業科目」を担当している教員)の状況	
	どのような資格や経験、スキルを有する教員に、どのような授業を担当させているか	
教員の採用、育成、処遇における工夫、課題(常勤/非常勤/企業等からの講師等、雇用類型別の違いなど)		
職業実践専門課程フォローアップの在り方、職業実践専門課程制度への意見		

4.3.2 調査の結果

(1) 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習の授業を行っていること」について

1) 教育課程編成における企業等と連携した授業の位置付け

今回の調査対象となった認定学科は、各分野のほかの学科と比較して企業等と連携した実習・演習等の割合が多かった。それらの授業が、教育課程編成全体においてどのように位置付けられているか、どのような役割を担っているのかについて質問した。

まず、企業等と連携した実習・演習等は、教育課程編成の最後の段階に置かれることが多い。また、学校の内外を問わず、ある程度長い期間企業等と連携して授業が提供されている事例がほとんどであった。例えば、産学連携でプロジェクトを実施する PBL 型¹⁰⁹の授業では、プロジェクトのリサーチ段階からプロジェクトの仕上げまで全面的に生徒が関与している事例がみられた。この事例では企業等のトップや経営層に協力してもらい、成果発表会や審査会等で、生徒を評価してもらう場面を意識的に設けている学科もあった。これらの事例では、企業等からの緊張感のあるフィードバックにこだわることで、生徒がそれまでの学びを総括し、達成感を感じることができる機会としていた。

一方、教育課程編成の初期段階で企業等連携の授業を設ける学科もあった。そこでは、生徒に「自分ができないこと」「知らないこと」に気づかせることや、当該分野で「当然とされていることに自分がいかに不慣れであるかを体感すること」が目的とされている。職業人としての専門知識や技能だけではなく、社会人基礎力がまだ備わっていないことをかみしめてもらい、それ以降の授業へより積極的に取り組めるようにすることが狙いだという。

企業等連携の授業の役割については、企業等にしか提供できない内容を提供している場合と、学校内でも提供可能な内容をあえて企業等から提供してもらっている場合に分かれた。前者の場合は、企業等の実際の業務を経験することで、「プロフェッショナルとしての資質を磨く」「実務経験からしか得られない学びや体験を得る」ことが目的とされている。例えば、学校内で習得する知識・技術と実際のビジネスの現場での実践の間に乖離がある分野の学科では、業界が大きく変化し、職人的な技術の習得が職の獲得につながらなくなっていることを強く意識し、企業等連携の授業でしか得られない体験の意義を強調していた。

一方、後者、すなわち学校内でも提供可能な内容をあえて企業等から提供してもらっている場合は、学校の中の学びが実際の現場でどのように役立っているのかを体感することで、学び全体への意欲を喚起することが目的とされている。同じ指導内容でも、学校の中の教員が指導するケースと企業等の社員が指導するケースでは、後者の方が生徒にとって効果を発揮することがあるためとされている。

企業等連携の授業の役割がいずれの場合であっても、学校側において、企業等との役割分担がしっかり意識されていた。

なお、分野による差が大きく生じていたのは、企業等と連携した実習・演習等の実施場所である。指定養成施設では指定規則上、企業内実習が必修とされているため、企業内での実施が多かった。ただし、実施場所が企業内であっても学校内であっても、企業等連携のための学校側の負担は大きく、教員らによる努力や工夫が行われていた。

¹⁰⁹ Problem Based Learning 又は Project Based Learning の略称。授業の種類のひとつ。

2) 企業等と連携した実習・演習等の実態

a. 企業等との連携の実態

今回の調査対象となった認定学科が、どのようにして企業等と連携しているのか、どのような企業等が連携対象となるのか、どのような目的で企業等は学校に協力をするのか、各学科に質問した。

ア) 連携のきっかけ

今回の調査で収集した事例では、企業等との連携は、①もともとのつながりを更に活かした連携、②メディア(業界新聞等)への露出をきっかけに企業等側から声掛けがあった連携、③学校長等や教員の属人的なネットワークをきっかけに学校側から声掛けをした連携、④生徒からの希望に応じて学校・学科が連携先企業を探索した連携におおよそ分類できた。

「もともとのつながりを更に活かした連携」については、学校・学科がある程度の長い期間継続的に業界に人材を輩出してきた場合に成立しやすい。また、学校・学科の分野が珍しい、又は、当該地域ではその学校・学科しかないという場合に、地域の企業等から唯一の人材育成機関として認知されているケースもあった。さらに、学校法人全体が関連業界でよく知られている場合には、新設の学科であっても、企業等がインターネットで検索をしたときに上位に表示されるため、企業等から声がかかりやすいという事例もあった。職業実践専門課程との教育課程編成委員会を活用し、学校外の企業等委員にインターンシップを依頼しているというケースや、卒業生とのネットワークで企業等連携を行っているケースを挙げた学科もあった。

「メディアへの露出をきっかけに企業等から声掛けがあった連携」は、業界新聞や業界誌等がきっかけになっている場合があった。具体的には、メディアで学校・学科の取組が掲載されることで企業等から声掛けがあったケース、企業等が業界新聞に連携先の学校の推薦を依頼して連携につながったケースなどがあった。

「学校長等や教員の属人的なネットワークをきっかけに学校側から声掛けをした連携」は、学校長や教員が有している属人的なネットワークを活用するケース、学校外の業界関連のイベントに参加したときに人脈を得て連携につなげるケースなどがあった。特に前者のケースでは、学校の本来の分野とは異なる業界の企業等との連携につながっている事例もみられた。

「生徒からの希望に応じて学校・学科が連携先企業を探索した連携」は、生徒が自身の学びたい内容、体験したい内容を学校に提案するタイプの授業で行われている。このケースではインターンシップ型の授業の場合が多く、就職先も意識しながら教員がその都度企業等を開拓する事例があった。また、産学連携の授業で連携した企業等との連携が深まり、更に別の授業での連携へ発展するケースもここに分類できる。

イ) 連携先の企業等の特徴

学校・学科に授業で協力する企業等は、①採用だけが目的ではない(採用を目的としていない場合も多数)、②人材育成したいという意欲が高い(特に個々の社員、スタッフに教育への情熱がある)、③企業側も教育内容に積極的に関係する意向があるなどの特徴が、一部を除いておおむね共通していた。

また、企業等によっては、近年の人材不足の状況や入社後の OJT の余裕がなくなっていることを受

け、学校への協力を増やしているケースもあった。人材不足の業界で、かつ、企業規模によっては大手企業のような採用活動が展開できない場合があるため、学校と連携することで生徒の採用につなげたいという企業側の意欲がきっかけで連携に至る事例も挙げられた。

さらに、卒業生が就職した先の企業等をあえて選ぶ学校・学科もあった。これは就職支援目的というよりも、在校生にとって親しみやすい企業等に来てもらうことで、企業等連携の授業の効果を高める目的のためである。

ウ) 連携における企業等の目的

今回調査した学校・学科によれば、企業等が学校に協力する目的は、①同じ業界の人材を育成したい、②若い世代の価値観を知りたい、の2点に集約された。

人材育成の目的については、業界として人材育成に関心がある、地域として人材育成に関心がある、個々の社員やスタッフが人材育成に関心があるなどに分かれた。これらはそれぞれ独立しているわけではないが、業界全体として人材育成に協力的ではない場合でも、学校・学科が人材育成に熱意を持つ地域の自治体や企業、個々の社員とつながり、企業等連携の授業を充実させている事例がみられた。この事例は、業界や業種としては学校連携が難しい企業等との連携をどう進めていくかという課題に対する示唆を与えるものである。

また、若い世代の価値観を知りたいという目的は、生徒たちが有する独特の価値観(いわゆる Z 世代の価値観)や生徒からのビジネス提案に、企業が価値を見出す場合にみられた。

なお、地方の場合は、学校との連携が地域のにぎわいにつながることで企業等からも評価されていると認識している学科もあった。

b. 企業等と学校の役割分担

過年度調査では、一部の学校・学科では企業等との連携が表面的なものに留まっているのではないかと、という可能性が指摘されてきた。例えば、企業等からの協力が極めて限定的ケース(教材や教具のみが提供されているのみ)や、企業等の既存のインターンシップに生徒を派遣するのみで学校側がほとんど関与しないケースなどがみられた。こうした課題意識を前提として、今回調査では企業等と学校側でどのような役割分担が行われているのかを深掘りして事例を収集した。以下では、企業等連携の①授業の企画、②連携した授業の実施中、③授業後の成績評価の各段階に応じて事例を整理した。

まず、授業の内容や企画については、学校側で企画を立てるケースと、企業等側で企画を立てるケースの両方がみられた。前者は特に、学校・学科側で先に学習目標(「●●ができるようになってほしい」「生徒に●●を伝える授業がやりたい」)を具体的に決定した後で、連携先の企業等を探す事例でみられた。この場合、学校側が企画段階からリードすることとなるが、企業等との丁寧なコミュニケーションが必要となる。

企業側で企画を立てる後者のケースは、企業側からの産学連携の開発依頼や体験させたい技術・技能の提案から授業企画がスタートするタイプの事例でみられた。この事例でも、学校側が積極的に企業等とコミュニケーションを取りながら、授業の内容を学習目標に合わせて調整する、指導方法について企業等側に申入れをする、難易度調整をするなどの積極的な取組がみられた。

両者に共通していたのは、「この授業を通じて、生徒にどのような知識・技能が身につくか」「この授業

を通じて生徒にどのように成長してほしいか」などの学修成果イメージを学校側が意識していたこと、企業等の指導者と学校教員の役割分担について学校側が自覚的であったことであった。具体的には、多くの学科で企業等に向けて学科の教育目標や学習目標を共有する講師説明会を開催する、具体的な学習目標を企業等にわかりやすく伝える資料を作成して企業等と共有するなどの工夫が行われていた。

次に、授業の期間中は、学校側が生徒一人一人をフォローしている学科がほとんどであった。企業内実習の場合は教員が生徒の実習先を定期的に訪問し、生徒の状況を企業等の指導者から聞き取っている。また、学校内で実習・演習等を行う場合も、企業等の指導者が指導しきれていない内容を学校教員が細やかにフォローし、生徒が企業等連携の授業から成果を得られるよう積極的な支援を行っていた。生徒へのこうしたフォローを学校側が担っている理由は、学校の常勤教員の方が生徒と接する時間が長いということがある。学校の教員は、自身の担当する授業以外の場面でも常に生徒のことを気にかけている状態にあり、「24 時間対応が基本」「教員は、生徒とずっと一緒にいることを楽しめる人間である」というような意見もみられた。

さらに、成績評価や成果共有の場でも、企業等と学校は密に連絡を取り合っている。企業等からの成績評価が厳しすぎる、又は、緩すぎる場合などは、学校側で成績を修正するなどの取組もみられた。成果共有の場面(成果報告会、コンテスト、審査会等)には連携先企業を招き、生徒に直接フィードバックをもらうなどの取組も盛んであった。

上記以外の取組として、企業等からの人材育成ニーズを聞き取り、企業等連携の授業以外の授業の中でも反映している学校があった。また、企業等からの教員の授業から、学校の教員が業界の動向を把握するなどのメリットに言及した学校もあった。

c. 企業等連携を深めるための工夫

企業等連携を深めるための学校側の工夫として、複数の学科に共通したものはなかったが、それぞれの学科から以下の取組が挙げられた。

- 生徒に適切な刺激や緊張感を与えてもらえる人材を指導者とする(企業や組織のトップ、数年おきに人材を交替してもらう)。
- 企業側の実際のビジネスで求められる人材像や能力・スキルに即した授業内容にする。
- 学校側から謝金を支払うなど、企業側のメリットを意識する。
- 企業等と具体的な学習目標や指導方法を事前にしっかり打合せする。場合によっては、企業等の指導者の言葉遣いなども学校側からアドバイスする。
- 教育活動の意義や意味を企業等にしっかり伝える。具体的には、学校教育には、企業等でのOJTとは異なる人材育成プロセスが必要であるということを理解してもらう。
- 生徒をアルバイトやボランティアで送り込み、企業等側の人材不足を補うことで企業等と学校の間関係を対等にする。
- 地域の人材輩出機関として確固たる地位を築く。

こうした工夫を通じて、学校は企業等と対等な関係であることを企業等に対してアピールしつつ、企業等と相互に認め合いながら企業等連携を深めている。

d. 企業等連携の教育効果等

企業等連携の授業がもたらす効果(一部企業等側でのメリット含む)について、学科側からは以下が挙げられた。

- 生徒の学習意欲の向上、学びと実践の結び付け
 - 企業等のトップと会う機会を通じて、生徒が学習意欲を向上させることができる。
 - 学校の中の座学で学ぶ知識と、実際の仕事の関係を体感できる(企業等の側でも、学校への協力をきっかけに OJT の在り方を見直す事例があった)。
- キャリア意識の向上
 - 自身の適性を見極めるきっかけになる。
 - 授業の中で複数の企業等の現場を知ることができる。その結果として、ひとつの企業等だけで自身の職業人観を固定してしまうことを回避する。
- 社会人へ向けた成長
 - 生徒が「自分にはできないことがある」という自覚を適切に持ち、普段の学びに意欲が持てるようになる。高校までの「真面目でさえいけば良い」という価値観から脱却し、社会人としての成長を始めることができる。
 - 社会や大人への過剰な恐怖感を和らげることができる。
 - 主体性、チームワーク、組織の中で働く力、人間性の涵養、コミュニケーション力などの非認知能力を育成することができる。その結果として、単に「就職できる人材」から、「すぐに企業等の中で働くことができる人材」へ成長することができる。
- 学校内では提供できない知識・技能・体験
 - 企業で求められている知識や能力、ビジネス感覚、体験等を得られる。
 - 学校という閉鎖的な空間が解放され、外部とのネットワークが構築される。
 - 専門人材として、独学で学ぶ人材と差別化される。
 - 社会や世相の変化や潮流を体感できる(学校内の教員は自身の過去の体験を重視しがちで、社会の変化をうまく生徒に伝えることが難しい)。

e. 企業等連携における課題

企業等連携における課題について複数の学科に共通したものはなかったが、それぞれの学科から以下の課題や対応策が挙げられた。学校側の工夫次第で解消可能な課題だけではなく、企業等側での取組が必要となる課題、学校にも企業等にも対応するのが難しい課題などに分類できることがわかる。また、企業等連携の授業という教育活動そのものに内在する課題も挙げられた。

- 学校側の姿勢や取組の必要性
 - 企業等連携の効果を高めるためには、単一企業だけと連携しているのでは十分ではない。複数社との連携で授業を組み立てるのが望ましいが、複数社との連携は極めて難しい。
 - 企業等連携の授業も、他の授業と同様、生徒の学びへの気持ちを高めるなどの事前準備、授業の振り返り、まとめ等が重要。企業等とそれらのプロセスの重要性を共有できない場合には、企業等連携の授業の効果は上がらない。
 - 一部の企業等の声が、業界全体の意見であると錯覚しないように注意が必要である。

- 企業等側の姿勢の課題
 - 企業等連携は企業側にとっても負担。その負担を理解してくれる企業等を探すことが難しい。
 - 企業等からは、必ずしも知識の上で正しくないことを生徒に伝えてしまうことがある。また、生徒も、学校外の人の発言に影響されやすい。総合的に企業等連携からは良い方向の刺激を受けるが、全てを受け入れてはいけないということに注意すべきである。
 - 企業等連携の授業では、企業側の熱意によって、本来であれば生徒に体験させるべきではない過剰な業務を体験させてしまう場面がある。また、成果を強く求められる場合もある。そのため事前に、授業の目的をしっかりと共有し、結果ではなく過程や生徒の姿勢を評価してほしい旨をしっかりと伝えることが重要である。
 - 同じ企業等と長年連携していると、企業等の講師や指導者から良い意味での緊張感が失われてしまう場合がある。そうならないよう、企業等の側の指導者のローテーションを行うようにしている。
- 業界全体の動向変化
 - (工業系ではない学科ではあるが)デジタルや DX はどの業界でも必須。ただ、数年後にデジタルの業界や人材像がどうなっているのかがわからない。そのため、教育課程編成を行うことが難しい。
 - 現在は企業等が進んで連携してくれているが、業界全体の景気が悪化していくことがほぼ確実。そうなったときに、本業以外のことを受け入れてもらえなくなる可能性を危惧している。
 - 現在は求人も多く、人材を送り出す学校の方がやや企業等に対して優位に立っている。しかし徐々に求人が減少しつつあるため、今後は学校と企業等の力関係も変化してくる。そのため、単なる連携をするだけでなく、教育の趣旨を深く理解してもらえよう、現在以上により一層コミュニケーションを仕掛けていく必要があると認識している。
- ビジネスの変化と教育の質保証のスピードの違い
 - ビジネスの現場では、数年であつという間に技術革新が起こり、浸透していく。教育課程編成は、少なくとも数年間は変更することが難しい。実践のスピードと教育の質保証を両立させることが極めて難しい。

3) オンデマンド、オンラインの活用状況

企業等連携の授業について、オンデマンド、オンラインをどのように活用しているか、活用についてどう考えているかを質問した。全ての学科が企業等の連携においてオンデマンド、オンラインを積極的に活用しているわけではないが、活用している学科からは以下のような意見が提出された。

- 現在もオンデマンド教材を活動した反転学習を継続している。学校でも在宅でもオンデマンド教材の受講が可能である。
- 知識の定着を目的として、補助教材として使用するオンデマンド教材を作っている。同法人内のグループ校で分担して作成し、負担を減らし、内容を標準化している。ただ、基本的な教育活動は対面教育である。
- 新型コロナウイルス感染拡大下ではリモートによるオンライン授業をしていたが、実習・演習等の授業は難しかった。

- オンライン化、デジタル化は専門学校も導入が必要だと認識している。ただ、生徒と直接ふれあって、人間関係を築くのが専門学校の使命であるため、対面が基本だと考えている。

4) 高等教育の修学支援新制度における「実務経験のある教員等による授業科目」と職業実践専門課程における企業等連携の実習・演習等の関係性について

過年度の学科インタビューでは、フリーランスの非常勤教員・指導者による授業の扱いについて課題が指摘されてきた。具体的には、高等教育の修学支援新制度における機関要件のひとつとされている「実務経験のある教員等による授業科目」では、機関要件の確認を行う都道府県によりフリーランスの非常勤教員・指導者による授業も認められる運用となっている。しかしながら、職業実践専門課程の企業等の実習・演習等は、フリーランスによる授業は認定要件を充足しているとはみなされないという運用となっている。この運用は企業等側の実習・演習等の質保証につながるものではあるが、一部の分野においては、能力の高い実務家ほどフリーランスとして独立する傾向にあるため、こうした分野の学科からは職業実践専門課程上もフリーランスによる授業の扱いを変更してほしいという要望が寄せられてきた。

こうした状況を受け、フリーランスによる授業の有無や課題意識について質問したところ、分野による違いが相当みられた。優れた実務能力を持ち、実績や経験を多数積んでおり、教育者としても適性を有するフリーランスが存在している業界の学科からは、職業実践専門課程上もフリーランスによる実習・演習等を認めてほしいという意見が提出された。ただし、同じ学科から、無制限にフリーランスの授業を職業実践専門課程上認めることは質保証の観点から懸念があるため、業界の特性に応じて一部要件緩和する運用に留めるべきであり、その上で資格や経験等の客観的な条件を示して認めるべきであるという意見が述べられた。

5) その他

企業等連携の実習・演習等について、上記以外の論点以外に挙げられた内容をまとめた。

- コロナウイルス感染拡大により業界全体の業績が一気に悪化したため、企業等連携の授業がかなり難しくなった。生徒にコロナウイルス感染拡大よりも以前の水準の教育を提供するため、コロナウイルス関連の助成金を獲得し、学内の教育施設への積極的な投資を行った。そのおかげで、以前は外で行っていた実習を学内で行うことができるようになった。また、現在は業界が復調傾向にあるため、企業等連携の授業もかつての水準に戻ってきた。
- 企業等連携の授業を行うことが比較的容易な理由のひとつに、学校の地理的条件が大きく影響している。大都市圏ではないが、地域の産業規模に比して、人材輩出機関が当校1校しかないため、企業等からの協力が極めて得やすい。
- 近い将来、地域の産業構造が相当変化することが確実な状況である。学校としてその変化に対応していく必要があると認識している。
- 企業等連携の授業以外の場面で、学校及び学校法人が行っている地域貢献が、企業等連携を容易にしている。

(2) 教員のマネジメントについて

1) 常勤教員の状況(教員の学歴、経歴、実務経験等)

常勤の教員について、教員になるまでの学歴、経歴、実務経験等を質問した。どの学校・学科でも、主に実務経験を重視した採用が行われていた。また、実務経験を有する者を採用する場合には、その実務経験だけでなく、教育に関心を有しているかどうか重視されていた。

なお、卒業生の採用を優先するかどうかを質問したところ、一部の学科で卒業生が教員として母校に戻ることを重視している学校もあったが、必ずしも全ての学校・学科でそうした回答が得られたわけではなかった。また、講義を担当する教員と実習・演習等を担当する教員の場合で、採用基準が分かれている学科もあった(前者の場合は修士以上の学歴及び研究上の業績を有する者を、後者の場合は現場経験を有する者を採用していた)。

また、学校・学科全体でみると、多様な学歴、経歴を有する教員が役割分担しながら業務をこなしているケースが多いことも判明した。例えば、卒業生など専門学校卒(かつ、実務経験等を有する者となる場合が多い)の教員は、専門学校の生徒に対する理解が深く、生徒にとって身近な存在として指導に当たることができる。一方、修士以上の学位を有する教員については、マネジメントや各種申請に当たっての企画・手続き等が期待されている学科があった。

2) 常勤の「実務家教員」の状況

常勤の「実務家教員」に、どのような目的やきっかけで教員となったのかを質問した。

まず、教育に関心があったため教員になったという者がいた。

また、企業等の勤務の多忙などが理由で体調を崩したタイミングや、業界が大きく変化したために就職当初の希望と企業等での勤務がマッチしなくなったタイミングで、教員としての勧誘を受け、一時的に企業等を離れることにしたという者もいた。この場合、教員として数年勤務し、元の業界へ戻るつもりであった(現在も戻る可能性がある)という回答が得られた。これらの者は、転職タイミングでは強く教員を志向しているわけでないケースが多かった。また、このタイプの常勤教員のうち、教員として年数が経過することで、自身の能力やスキルが陳腐化していくのではないかと、業界に追いつけなくなるということに危惧しているという意見を述べた者もいた。また、教員を志向していなかったため、教員になった後も指導方法や教育方法に自信が持てず、「自分が教員で良いのだろうか」という不安を抱えているという声もあった。

3) 教員の資格・経験・スキル等と担当授業の関係

ここでは、どのような資格や経験、スキルを有する教員に、どのような授業を担当させているかを質問した。

まず、多くの学科で教員の専門性と授業内容の一致が重視されていた。その専門性は必ずしも実務経験に基づくものに限定されていない学校・学科もあったが、授業の内容と専門性を一致させるために、多くの学校・学科で非常勤教員の採用も含めたマネジメントが行われてきた。こうした学習目標と専門性の一致を重視した教員マネジメントは、他の学校種ではそこまで多くみられないマネジメントといえる。

また、教員の経験年数と担当する授業形態に配慮している学校・学科と、そうではない学校・学科に

分かれた。前者の場合は、特に教員として経験の浅い者は、実習を担当するケースがみられた。実際に作業を伴う実習は生徒の学習意欲が高まりやすいのに対して、座学が中心となりがちな講義は教員の教授能力が問われることが理由であるという。一方、教員の専門性が一致していれば、授業形態は特に問わないとする学校・学科の方が多かった。教員として新人であっても、実務経験を数年有しているため、問題なく授業を担当することができるという理由であった。なお、ここでも卒業生が教員になることのメリットを挙げた学校・学科もあった。卒業生の場合は、学校の教育活動のおよそのスケジュールを理解しているため、新人教員であっても後輩である生徒理解が十分可能であり、すぐに授業をすることができることが利点とされていた。

4) 教員の採用、育成、処遇等における工夫、課題

ここでは、常勤教員の採用、育成、処遇等における工夫及び課題について質問した。

まず、多くの学科で、教員採用に当たっては、生徒が専門家として頼ることができるレベルの専門性を有していることが求められるとともに、人間性や人間力も強く求められていた。その理由として、専門学校は単に勉強を教える場所ではなく社会人を育成する場所であることなどが挙げられた。

また、新人教員の育成に当たって、先輩教員が共有する授業教材を新人教員が活用することができるよう、教員支援を行っているケースがあった。このケースでは、教員間の水準を保つことを目的として、ベテラン教員が監修した教材を学科全体で共有している。また、教員になった最初の1年間は授業を担当せず、助手として授業見学をすることとしている学校・学科や複数の教員が同時に担当する授業を担当させる学校・学科もあった。

教員の研修について、新しい資格に挑戦することを推奨し、遠距離の研修にも参加することができるよう予算的な手当てを行っている学校・学科もあった。

なお、処遇や人事評価については、特に回答はなかった。

上記のような工夫の背景にある課題として、ほぼ全ての学校・学科が人材不足を挙げた。人材不足の理由としては、企業等との給与格差、専門性だけではなく教育課程全体をマネジメントする能力(企業等連携の難しさを理由として挙げる学校・学科もあった)、更に人間力が求められることなどが挙げられた。特に、生徒からの指導や相談に教育課程外の時間も対応し続けることが必要とされる職場環境である、という認識が多くの学校・学科に共通していた。新卒の教員が少ないため、教員になるのは学校卒業後数年経過したタイミングの者が多く、そのときは企業人として仕事が面白くなってくる時期であり、自身のライフイベントやライフプランの変更が起こる者が多い。そうしたタイミングで、優れた専門性と教育への関心、人間力を兼ね備えた人間を、企業の給与よりも低い水準で迎えることが難しいという意見が、ほぼ全ての学校・学科から述べられた。

(3) 生徒(特に高校卒業から入学する生徒)について

当初の調査項目には含まれていなかったが、企業等と連携した実習・演習等の教育効果を質問する中で、ほぼ全ての学科から生徒、特に高校卒業後に入学する生徒の実態や課題について言及があった。

まず、学力や学習意欲、学習態度に課題のある生徒について、多くの学科から言及があった。例えば、

過去の生徒と比較して、高校時代から当該分野への高い関心や基礎的な知識を持っていないことが多く、入学後も、座学形式の講義に関心を持つことが難しい生徒が増加した。また、学力や学習意欲に課題があり、登校する、授業時間中教室の中で過ごすなどが難しい生徒もおり、そうした生徒への指導に時間が取られているという回答をした学科もあった¹¹⁰。他人とコミュニケーションを取ることを苦手とする生徒の増加も課題として認識されていた¹¹¹。その背景にある要因としては、生徒が有する新しい価値観、高校での体験の変化等が挙げられた。特に後者については、通信制高校の卒業生の増加、高校までの間の不登校経験、新型コロナウイルス感染拡大時期の休校など、従来は一般的であった日中の登校や学校生活を体験していない層の存在が指摘された。なお、高校までのオンライン教育の影響を指摘した学科も一部あった。また、保護者と生徒の関係性の変化が、生徒の意欲、態度に大きく影響していると感じている学科もあった。

次に、一部の学科から、座学形式の講義等に関心を持ちにくい生徒の増加について言及があった。以前の生徒は一定程度有していた基礎的な業界の知識や、知識を学ぼうという意欲が減っているという実感が学科に共有されていた。

高校卒業生以外の生徒については、社会人や留学生比率が高い学校・学科等を調査対象としてなかったため、あまり事例や情報はなかったが、一部の学科では、大学を中退して専門学校へ進学する者の増加について言及があった。新型コロナウイルスの影響で大学等がオンライン中心になったため、大学等での学びの必要性が感じられなくなった学生が、対面授業を継続していた専門学校に魅力を感じ、大学等を中退して専門学校へ進学したケースがあった。また、都市圏での新型コロナウイルスの罹患者数増加を憂慮した保護者が、遠方の都市圏へ子どもを進学させず、同じ道府県内の専門学校に進学させたことで入学者が増加したケースもあった。また、新型コロナウイルスの影響で失業や減給を経験した接客業の社会人を中心に、転職目的で入学する社会人生徒が増加したという学科もあった。

(4) 卒業生について

前項と同様、卒業生の就職についても本調査では当初調査項目に盛り込んでいなかったが、企業等連携について質問をする中で、卒業生と企業等との関係について幾つか言及があった。前項とは異なり、多くの学校・学科に共通する内容は少なく、学校・学科の関係する業界の特性によって事情が大きく変化する事例が多かった。以下では、各学校・学科から情報提供のあった個々の事例を紹介する。

- 全国レベルの業界団体が、専門学校卒業生を優先的に採用するよう個々の企業に呼び掛けている。大学時点ではなく、高校時点で当該業界を志向することを決定し、専門学校へ進学したことを高く評価してあげたいと考えられているためではないか。
- 大都市の企業を中心として専門性が高いため、二年制学科の卒業では専門職としては就職できない(関連職にしか就職できない)。二年制学科の場合、入学して翌年にすぐ就職活動が開始されることとなり、一年半の実力で勝負しなければならないが、一年間の授業では基礎的な知識・技能の伝達しかできないためである。
- 新型コロナウイルス感染拡大時期以降特に、大学等への進学が増加した。関連業界での就職が難しくなったことが原因である。求人数自体は変化があまりないが、今まではその業界へ就職し

¹¹⁰ 一部の認定学科では、精神面での課題を特に強く認識していた。特に授業の中で成果物を作り上げる形式の実習等では、他者との力の差が見えやすいため、そうした授業によって学業への意欲を失ってしまう生徒が増加したという指摘もあった。

¹¹¹ 当該認定学科では、退学理由に「人間関係」を挙げる生徒が増加したとの回答もあった。

なかった大学生が、他の業界の就職が厳しくなったことが理由でその業界へ流れ込むようになった。結果として、専門学校生の就職口が狭くなってしまった。

- 中堅・中小企業が求める人材のレベルを適切に見極め、就職活動に送り出す必要がある。高校卒業時点でそれほど高くない学力の生徒を、大企業が求める高度人材レベルまで成長させることは現実的ではない。企業に対しては、専門学校の2年間でどのように生徒が成長したのかを説明し、入社後の「伸びしろ」を買ってもらえるように就職支援する必要がある。長期にわたるキャリア形成の中で、最初の仕事を獲得するため、どのような教育課程とするのが重要。
- (高度な DX 人材を育成する学科ではないが) デジタル人材の育成・送り出しに関心がある。企業等のデジタル人材のニーズをしっかりと見極め、既存の業界とデジタルを掛け合わせた新しい職種、職能のための教育課程編成を再編成し、人材を送り出したい。ただし、企業等側にどのようなデジタル人材のニーズがあるのかを学校・学科が理解するのはとても難しい。変化の激しい業界でもあるため、数年先のことも予測ができない。
- 地方創生の意識が地域で高まっている。地元企業等や業界からも、卒業生は地元で就職してほしいというニーズが寄せられている。大都市圏へ就職したい人は、そもそも学校選択の段階から大都市圏の学校を選択する可能性が高いため、専門学校生の地元就職率は今後も引き続き高いのではないかと。

4.3.3 職業実践専門課程フォローアップの在り方、職業実践専門課程制度への意見

認定学科に、職業実践専門課程のフォローアップや制度全体についての意見を求めた。

まず、過年度同様、フォローアップをはじめとした事務手続きに時間がかかるという認識が多くの学科で示された。

一方、学校の活動の振り返りや改善にとって、別紙様式4作成・公表やフォローアップ対応が良い機会になっているという意見も多くみられた¹¹²。特に、専門学校業界以外から学校長や学科長等に就任した教員の一部からは、職業実践専門課程とそれに伴う学校関係者評価があったために、学校全体の活動を把握しやすい、企業等に学校のアピールをしやすいという見解が示された。ごく一部の全国トップレベル人材を育成することができる学科以外では、従来は強みを示すことが難しかったが、職業実践専門課程の認定によって、「実践的な人材育成ができて」「社会の変化に対応できている」学科であるということを学外に示せるようになったという意見があった。職業実践専門課程認定が行政からの助成金取得の要件となっている制度から助成を受けている学科でも、認定学科であることのメリットを感じていた。

さらに、職業実践専門課程によって、企業等連携が属人的、一時的なものから組織的、継続的なものへ展開したという声もあった。教育課程編成委員会の効果を感じている学校・学科も多い。特に、常勤教員が教育課程編成委員会で企業等の話を聞き、自らの能力開発の必要性を感じる場合には、教員育成にもつながっている。

一方、過年度調査と同様、高校生や高校には職業実践専門課程の意義が感じられておらず、職業実践専門課程の認定を維持するメリットがあまり感じられないという声もあった。認定要件を充足するた

¹¹² このメリットを挙げた学校・学科からは、別紙様式4の時点について指摘があった。例年8月に新しい様式が配布されるが、記入の時点とされる7月にその様式がないため、非常に作成がしにくいという。

めにかかなりの人件費や労力がかかるにもかかわらず、経費的な支援が得られていないことが課題であるという指摘もあった¹¹³。ただ、こうしたメリットを感じにくい学科であっても、他の同業界の学校・学科が職業実践専門課程の認定を受けているために、認定を失うことは不利益につながる可能性があると感じている。

また、完成年度を迎えていない学科は申請ができないことが課題であると指摘した学校・学科もあった。専門学校の特長として新しい学科がどんどん創設される中で、修業年限を一度終えないと申請できないことが専門学校の特長に合わないということが指摘された。

さらに、教育課程編成委員会において、数名の企業等委員の意見が業界全体の意見ではないことに留意すべきであるという声もあった。この懸念を述べた学科からは、職業実践専門課程制度では企業等委員の意見を踏まえて教育課程編成を行うことが求められるが、個社の意見が必ずしも正しくない場合にはそうした制度の趣旨を充足することができない可能性が指摘された。

¹¹³ 職業実践専門課程を有する専門学校に対する助成を実施している地方公共団体を支援するため、地方財政措置が創設され、職業実践専門課程に対する都道府県からの助成が全国に広がりつつある。

5. フォローアップについての意見聴取

5.1 都道府県専修学校担当部署からの意見聴取

5.1.1 調査の概要

現在フォローアップは、都道府県の専修学校担当部署を経由して文部科学省へ提出されている。都道府県は職業実践専門課程の認定に当たって学科の推薦を行っていること、専門学校・学科の新設、学則変更等の審議・届出受理等の関連事務を行っていることなどを踏まえ、フォローアップの際も対象となる認定学科の一覧の作成や学科提出書類の取りまとめを行う。そのため、フォローアップに伴い学科とコミュニケーションを取っていること、フォローアップに当たって一定の事務を負っていることなどを踏まえ、専門学校が多数域内に存在する 3 つの都道府県に対して、以下の項目についてオンラインインタビュー、又は、メールインタビューを実施した¹¹⁴。

- 職業実践専門課程制度及び認定学科についての認識(評価、期待、課題認識)
- 高等教育の修学支援新制度との関係
- 職業実践専門課程のフォローアップへの意見
- 職業実践専門課程認定学科への経費支援等の振興施策

5.1.2 調査の結果

(1) 職業実践専門課程制度及び認定学科についての認識(評価、期待、課題認識)

職業実践専門課程については、都道府県によって担当している部署の所掌によって、認識や評価に違いが生じている。例えば、私学所管部署として法人指導のみを担当しており、専門学校に対する助成や高等教育の修学支援新制度の機関要件の審査担当などを担っていない部署の場合は、職業実践専門課程制度が文部科学大臣認定制度であるため、都道府県として独自の見解を示すべきではないという認識を有していた。またその結果として、認定学科の教育上の成果や課題について情報収集していないという回答であった。ただし、この場合であっても、職業実践専門課程関係の国の制度改正には強い関心を有しており、国から適切な周知が必要となるといえる。

一方、職業実践専門課程に対する助成や積極的な学校訪問を行い、法人の監督だけでなく教育の取組にも関心を有している都道府県の担当部署の場合、まず職業実践専門課程の認定学科の関係分野への就職率を重視している。当該都道府県では、卒業生の関係分野への就職率について、認定学科の方が非認定学科よりも優れており、その点で認定学科の方が優れた取組を行っているともなっていた。しかしながら、なぜ認定学科の方が優れているのか、どのような取組が効果的なのかについての分析までは十分に行うことはできていないという認識であった。本事業では認定学科の方が質保証に積極的に取り組んでいることが定量的な形で示されているため、こうした結果を国から積極的に都道府県へ伝えていくことが求められる。

なお、この都道府県においても、同域内に存在している専修学校団体との連携はそれほど盛んではな

¹¹⁴ 各都道府県の担当部署の所掌の違いにより、全ての項目について回答が得られない場合もあった。

いという回答であった。その理由としては、域内の学校の加盟率がそれほど高くないためであるという。過年度調査で示したように、教育資源の制約のため、個別の専門学校では質保証に十分取り組めない可能性がある。今後、各地域の専修学校団体が個々の専門学校を取りまとめ、行政と連携していくことを通じて、専門学校に対する社会的評価が高まる可能性があるため、各都道府県の専修学校団体の役割については再検討が必要である。

職業実践専門課程の課題についても、都道府県や部署によって認識に差がある。学校視察などを比較的しっかりと行っている都道府県は、特に企業等と連携した実習・演習等が難しい分野(例えば商業実務分野)の学科については課題があると認識していた。しかしながら、この都道府県についても、学校が学則変更の届出等を行わない限りほとんど接点がないため、行政側から一部の学校の視察などを行っても域内のその他の多くの学校の実態を十分把握できていないという認識を有している。したがって、国からは全国的な実態と、各都道府県別の情報を提供していくことで、こうした都道府県の専門学校振興施策を支援することができる可能性がある。

(2) 高等教育の修学支援新制度との関係

高等教育の修学支援新制度の機関要件の確認は、専門学校については都道府県が事務を担当している。修学支援新制度と職業実践専門課程は一部要件に類似性があるため、学校・学科からは要件を一致させることへの要望が出されているが、同じ質問を都道府県にも行った。

都道府県によっては、担当部署が分かれていること、修学支援新制度は主に財務面の要件を確認しているが企業等との連携は確認していないなどの理由で、重複感を感じていない。同じ部署が両方の事務を担当している都道府県についても、作業時期が重複していないため、特に対応上の要望はないという回答であった。

(3) 職業実践専門課程のフォローアップへの意見

フォローアップの事務負担について都道府県に質問したところ、フォローアップの意義は感じているが、事務負担は軽減されることが望ましいという意見が出された。また、修学支援新制度の申請学科と職業実践専門課程の認定学科が一部を除いて重複するため、都道府県での確認作業が省略可能なところがあれば望ましいという要望もあった。別紙様式4は都道府県にとっても確認しにくい資料となっていることについても言及があった。

また、フォローアップを通じて認定学科のどのような情報を把握したいかを質問したところ、留学生割合、就職率、関係分野への就職率、留学生の就職率、中退率等が挙げられた。さらに、これらの数値は学校毎に公表され、相互に切磋琢磨されることが望ましいという見解も示された。また、こうした比較可能な数値が情報提供された場合、それを活用して学科とコミュニケーションを取ることも前向きであった。例えば当該都道府県では、現在も既に中退率については調査をしており、中退率が著しく大きくなっている学科があればその学科へ理由をヒアリングしている。都道府県には法人指導以外の指導権限はないため是正のための指導は行わないが、ヒアリングを行うことが学科にとって緊張感を与え、改善に向けた努力が行われることになると期待しているためである。視察の効果は直後に現れるわけではないとのことであるが、視察をしないことで状況が悪化することが予想されるため、定量的な調査に基づき学校とのコミュニケーションを定期的に行っているという。したがって、国がフォローアップを通じて認定要

件以外の情報も収集し、都道府県に共有することで、職業実践専門課程の認定学科の質向上にもつながる可能性がある。

(4) 職業実践専門課程認定学科への経費支援等の振興施策

職業実践専門課程の認定学科に対する都道府県からの経費支援や助成等の振興施策について質問した。今回の調査対象は、①以前から認定学科に対する支援を行ってきた都道府県、②特別交付税の地方財政措置をきっかけに認定学科への助成を開始した都道府県、③以前より行ってきた認定学科への支援施策を今年度から非認定学科を含む専門学校を対象とする支援施策へ統合した都道府県であった。

特別交付税措置により認定学科への支援を新設した都道府県は、従来より企業等と密接に連携し、実践的な専門性の高い職業教育を行い、地域へ人材を輩出している教育機関として認定学科を評価してきた。これまでは財政当局へ予算要求をしてきても予算が認められなかったところ、今年度の特別交付税措置が後押しとなり、認定学科に対する助成を新設することができたという。この助成については今後その成果を効果測定し、施策方針を決定していくとのことである。

また、従来より認定学科に助成してきた都道府県からは、企業等との連携による教育課程編成を評価し、支援単価を増額しているという回答を得られた。

一方、今年度から認定学科への助成制度を専門学校全体に対する支援へ切り替えた都道府県にその理由を尋ねた。過年度までは、質保証の観点から認定学科に助成を行ってきたが、医療分野の認定学科が少ないなどの理由で助成事業の執行率が低く、まだ認定学科に助成を絞るべき段階ではないと判断し、認定学科への助成制度を取りやめたという。また、事業内容を変更し、支援対象となる事業メニューを増やす、本事業の周知に力を入れるなどの工夫も行い、執行率は大幅に改善された。当面の間は、職業実践専門課程以外の学科にも質保証の観点での助成を行い、質保証支援の裾野を広げ、特に第三者評価を促進する予定である。しかしながら、今年度からの地方交付税措置を重視しており、将来的には再び職業実践専門課程を助成要件とする可能性もあるとのことであった。

今回の3件の意見聴取では、認定学科の取組は以前から評価されてきたこと、今年度の地方交付税措置の影響が都道府県の施策方針に影響していることなどが確認できた。過年度より学校・学科から要望のあった職業実践専門課程に対する財政支援については、今年度の地方交付税措置によって一定の方針が示されたが、都道府県からは、目的を限定して措置されるわけではない地方交付税措置では全額を認定学科に対する助成につなげることができないため、国において引き続き財政支援施策を検討すべきであるという意見も提出された。

5.2 専修学校及び専修学校団体関係者からの意見聴取

ここでは、フォローアップについて、学校評価機関の関係者や専門学校関係者等からの意見聴取等を行い、フォローアップの業務負担の軽減を勘案しつつ、一定の質が担保されるフォローアップの在り方を検討した。

まず、有識者¹¹⁵、専修学校団体¹¹⁶と、フォローアップ及び職業実践専門課程制度の見直しについて意見交換を行った。

次に、有識者、専修学校団体、及び文部科学省との意見交換を経て浮かび上がってきた個別の論点について、認定学科を有する学校 3 校から意見聴取を行った。

これらの意見交換を踏まえた提言は、次章「6 まとめ」で述べる。

¹¹⁵ 全国専修学校各種学校総連合会「職業教育の質保証・向上のための検討委員会」、私立専門学校等評価研究機構の代表者

¹¹⁶ 全国専修学校各種学校総連合会

6. まとめ

ここでは、過年度調査及び今年度調査を踏まえ、今後のフォローアップの在り方及び職業実践専門課程の在り方について論点を整理する。

6.1 フォローアップの見直しについて

職業実践専門課程の認定学科は、認定後引き続きその要件に適合していることについて、認定後 3 年を経過する毎に別紙様式 4 を提出することとされている。過年度事業報告書でまとめたように、平成 29 年に第 1 回目のフォローアップが実施された¹¹⁷が、その結果、以下の 2 つの課題が明らかとなった。

- 別紙様式 4 の記載を確認することで実施される現行のフォローアップでは、要件充足の取組を具体的に確認することが難しい
- 認定学科が認定要件の趣旨を踏まえた有機的連携のもとに運用され、実質的に機能しているかどうかを確認することが難しい

これらの課題を受け、効率的・効果的なフォローアップの方法を検討することを目的として、平成 30 年度より、文部科学省委託事業「職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進」において、フォローアップ見直しに向けた調査事業が開始された。

この事業では、職業実践専門課程の実態や成果を全国的な学校アンケートを通じて把握しながら、フォローアップの在り方を具体的に検討してきた。過年度までは「専攻分野に関する企業、団体等との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」という認定要件(教育課程編成における企業等連携)に関する実態把握や認定学科の課題を把握した。また、令和 3 年度の事業及び「令和3年度効果的な職業教育のマネジメントのための実態調査」では、「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習の授業を行っていること。」(企業等と連携した実習・演習等)、「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」(教員研修)について、定量的な把握を試みた。

過年度の事業の成果を踏まえ、今年度は企業等と連携した実習・演習等、教員研修関連の実態をより踏み込んで定量的に把握し、フォローアップの見直しに向けて具体的な提言を行うこととした。以下では、「類似制度の質保証の取組」「フォローアップの実施方法」「フォローアップする内容」「フォローアップの実施体制」「フォローアップの結果活用」「フォローアップ見直しに係る周知」についてそれぞれ提言をまとめた。

6.1.1 類似制度の質保証の取組

職業実践専門課程は文部科学大臣が認定するものであり、認定後 3 年を経過する毎にフォローアップを文部科学省において行う制度である。他の大臣認定制度では、どのような質保証の取組が行われているのかについて、以下で概要を取りまとめた。

¹¹⁷ 文部科学省令和 3 年 8 月 13 日付事務連絡【別添 5】「職業実践専門課程」既認定課程のフォローアップについての基本的考え方」

表 6-1 類似制度の質保証の取組

制度名、 所管省庁	根拠法令	現在の 認定数	認定期間	報告やフォローアップ、実地調査など、質保証のための仕組み の概要
教育課程特 例制度 ¹¹⁸	学校教育 法施行規 則第55条 の2	管理機関数 211件、 学校数 1,823校	令和4年度申 請分から認定 期間の定めを 廃止	<p>平成30年及び令和3年改正も踏まえ、質保証として以下の取組が行われている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 申請に先立ち、保護者及び地域住民その他の関係者へ説明を行う ・ 自己評価結果の公表(毎年度実施) ・ 児童生徒の保護者その他の学校関係者による評価を義務化(毎年度実施) ・ 管理機関による教育課程の実施状況に関する把握・検証を毎年度公表及び文科省に報告 ・ 指定取消しに関する要件の追加・明確化(学校の自己評価・学校関係者評価、管理機関による把握・検証の義務を怠った場合は指定取消しする旨を明示)※一方、平成30年改正で、申請様式は簡素化 ・ 自己評価・学校関係者評価、管理機関による把握・検証の結果の公表は、継続的な改善の観点から3年以上公表することが望ましい ・ 報告義務に伴い、文部科学省による実地調査が可能 ・ 文部科学省による措置の要求(文部科学省は、特別の教育課程の適正な実施のため必要があると認めるときは、指定を受けた教育課程特例校の管理機関に対し、当該特別の教育課程の実施に関し必要な措置を講ずることを求めることができる。)が可能

¹¹⁸ https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokureikou/index.htm(2023年2月21日閲覧)

制度名、 所管省庁	根拠法令	現在の 認定数	認定期間	報告やフォローアップ、実地調査など、質保証のための仕組み の概要
職業実践力 育成プログラム(BP)認定 制度 ¹¹⁹	「大学等 における 職業実践 力育成プ ログラム の認定に 関する規 程」(平成 27年文部 科学省告 示第124 号)	認定課程数 339課程	3年	<ul style="list-style-type: none"> ・ 文部科学大臣は、職業実践力育成プログラムとして認定を受けた課程を置く大学等に対し、当該課程の実施状況について報告を求め、必要に応じ、書類、面接又は実地により調査することができる ・ 文部科学省において、認定したプログラムの実施状況を確認するため、認定後、3年毎に、毎年度行う職業実践力育成プログラムの募集期間内に別添の様式を提出 ・ 文部科学大臣は、職業実践力育成プログラムとして認定をした課程が廃止されたとき又は要件のいずれかの要件に該当しなくなったと認めるときは、その認定を取り消すことができる ・ 学校教育法第109条第1項(同法第123条において準用する場合を含む。)に定める評価(自己点検・評価)を行い、その結果を公表していること ・ 申請する大学等は、直近の学校教育法第109条第2項(同法第123条において準用する場合を含む。)に基づく認証評価の結果が適合に相当する水準であること ・ 文部科学大臣は、大学等から申請された課程について、認定に係る申請等書類において重要な事項に係る虚偽の記載、若しくは重要な事実の記載の欠如などの不正な行為があったことが判明した場合には、認定後であれば認定を取り消した日の翌年度から起算して3年間、認定前であれば判明した日の翌年度から起算して3年間を経過していない当該大学等からの新規の申請については受け付けない ・ 認定されたプログラムについては、原則として大学等のホームページに別添の様式のうち様式1、様式2及び社会人や企業等に対しプログラムを説明する概要資料(原則1枚)を掲載し、情報提供する。ホームページがない場合には、企業等、修了者、保護者、地域住民等に対し、広報誌等の刊行物等により、別添の様式のうち様式1、様式2及び社会人や企業等に対しプログラムを説明する概要資料(原則1枚)の情報について広く情報提供を行う ・ 定期確認において、様式8から12まで独自様式を作成・提出することが求められる(添付書類も別途必要)

¹¹⁹ https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/bp/index.htm(2023年2月21日閲覧)

制度名、 所管省庁	根拠法令	現在の 認定数	認定期間	報告やフォローアップ、実地調査など、質保証のための仕組み の概要
教職課程認定制度 ¹²⁰	教育職員 免許法別 表第1備 考第5号 イ及び同 法施行規 則第21条	・申請大学 数:69校・ 申請学科 数:108・申 請課程:539	定めなし(た だし教職課程 認定大学実 地視察規程あ り)。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 審査回数は複数回(原則2回) ・ 課程認定に係る書類(教職課程認定の申請書、審査の経過等)については、認定手続きが全て終了した後、教員個人に関する議事及び資料を除き順次公開 ・ 課程認定申請に当たっては、提出の事前に相談を行うことが可能 ・ 課程認定の際に留意すべき事項を付された大学については、事後調査に対応する必要あり ・ 教職課程認定大学実地視察規程(平成13年7月19日教員養成部会決定)及び指定教員養成機関実地視察規定(平成24年2月15日教員養成部会決定)に基づき、教員の免許状授与の所要資格を得させるための大学の課程の認定を受けた大学等について、認定時の課程の水準が維持され、その向上に努めているかどうかを確認するため、教職課程認定大学等実地視察を行う(令和元年度は、大学及び教員養成機関の計13大学等に対して、実地視察を実施。対象学校名公表、具体的な講評も公開される)
大学設置認可 ¹²¹	学校教育 法、私立 学校法等 ※アフ ターケア については大学の 設置等の 認可の申 請及び届 出に係る 手続等に 関する規 則第14 条	※令和3年 度のアフ ターケア調 査対象校数 は全439 校(うち、完 成年度後も 継続して調 査を行った 対象校数は 15校)1,5 66学科等。 面接調査を 実施したの は8校、実 地調査を実 施したのは 5校。	定めなし(た だしアフター ケアあり)。	<p>設置計画履行状況等調査(いわゆるアフターケア)が設けられている。</p> <p>大学の設置等の認可や届出の後において、認可又は届出時の附帯事項への対応状況、学生の入学状況及び教員の就任状況など設置計画の履行状況等についての報告を求め、その状況に応じて必要な指導・助言を行うことにより、設置計画の確実な履行を担保する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アフターケアの調査方法各大学から提出された設置計画履行状況報告書等に基づき、「書面調査」を実施。書面調査の結果、必要に応じ「面接調査」又は「実地調査」を実施。 ・ アフターケアの結果について設置計画履行状況等調査委員会による調査結果を大学設置・学校法人審議会に報告し、審議会において審議。その結果、指摘事項を付すこととされたものについては当該大学に通知するとともに、公表。調査結果は、認証評価と有機的な連携が図られるよう各認証機関に対して送付するとともに、有益な情報として活用されるよう都道府県の高等学校担当部署に対しても送付する。
教育関係共同利用拠点 ¹²²	学校教育 法施行規 則第143 条の2、教 育関係共 同利用拠 点の認定 等に関する 規程	60件	最大5年間の うち、認定審 査を踏まえ決 定(審査方法 はメニューに より異なっ ている)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 申請を希望する大学は、担当部局と調整の上、必要に応じて事前相談(新規申請は事前相談必須)。 ・ 文部科学大臣への報告等(第6条関係) 学長は、毎年度、当該年度における共同利用の実施計画を定め、当該年度の開始前に、文部科学大臣に提出するものとする。また、学長は、毎年度終了後3か月以内に、当該年度における共同利用の実施状況を取りまとめ、文部科学大臣に提出するものとする。 ・ 認定期間中に有識者会議等によるフォローアップ活動を実施

¹²⁰

https://www.mext.go.jp/content/1413324_004_1.pdfhttps://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/icsFiles/afieldfile/2018/11/28/1267643_01.pdf(2023年2月21日閲覧)

¹²¹ https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ninka/1354957.htm(2023年2月21日閲覧)

¹²² https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigakukan/1292089.htm(2023年2月21日閲覧)

文部科学省大臣の認定制度の質保証の取組は、以下がポイントとなっている。

- 制度創設以降時間が経過した制度の場合、質保証の取組を導入するため制度改正や見直しを行っている。
- 当該制度の取組や実施について文部科学大臣が報告を求め、必要に応じて調査を行うことができる旨が制度上明記されている。
- 学校関係者評価や自己点検・評価、認証評価などの評価制度と連携している。
- フォローアップ等の結果に基づき、取組の改善のための取組を求めることができる。
- フォローアップ等の結果は公表される。
- 認定に際して推薦や管理などを担う行政機関がある場合には、当該行政機関もフォローアップに関与する。

こうしたポイントは、職業実践専門課程の質保証にも資すると考えられるため、参考としながら取り入れていくことが有効である。

6.1.2 フォローアップの実施方法

フォローアップはこれまで、都道府県の担当部署を経由して提出される別紙様式 4 をもって行われてきた。多くの学校・学科にとっては、フォローアップに対応することで職業実践専門課程としての取組状況を点検する機会となっている。ところが、別紙様式 4 には職業実践専門課程の認定要件とは直接関係がない項目も多数記載が求められているため、フォローアップと別紙様式 4 の関係が学校に伝わりにくい、どのような記載をすれば良いのかわかりにくいなどの課題が指摘されてきた。また、都道府県によっては、文部科学省へ提出するまでに複数の行政機関が間に入り取りまとめるため、学科での記入期間が短くなってしまいうケースがある。そこで、フォローアップで使用する様式の改訂、様式作成から提出までのプロセスの見直し、フォローアップについての説明資料等を見直すことが求められる。以下、それぞれについて提案を行う。

(1) フォローアップで使用する様式の改訂

フォローアップは、ある程度認定学科の取組状況を具体的に確認する必要があるつつも、多数の学科について効率的に確認するための工夫が必要である。フォローアップとしての実効性と確認業務の効率性のバランスを取るため、本事業ではこれまで幾つかの認定要件に着目してフォローアップの試行を行ってきた。

まず、認定要件は、定量的に取組状況を評価できるものが少ない。例えば、「専攻分野に関する企業、団体等との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」の要件充足は、定量的に確認することができない(過年度事業では、学校評価の専門家と連携して定性的な確認を行った)。また、ある程度定量的に職業実践専門課程としての取組状況を評価するためには、その数値が職業実践専門課程の趣旨を反映するものでなければならない。「修業年限が2年以上であること。」という要件は定量的な要件だが、3年以上の方が2年の修業年限よりも優れているということではできない。そこで、定量的に取組の実態が確認でき、かつ、その取組が職業実践専門課程の制度趣旨につながる認定要件として、企業等と連携した実習・演習等の単位時間／単位数に着目することが適切ではないかという仮説をもとに、令和3年度の事業では認定学科の調査を行った。過年度報告書で示した

ように、企業等連携の実習・演習等の定量的な実態に着目した調査結果は、学校評価の専門家と連携して行った定性的な調査結果とおおむね一致し、かつ、認定学科の取組状況にある程度まで機械的に把握・評価することができた。

分類	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	授業方法			場所	教員	
					講義	演習	実習等		校内	校外
必修	自由選択									
【業成施設のみ】指定規則上のコアカリキュラムに該当するか		シラバスを作成しているか	生徒に向けてシラバスを公開しているか	連携先企業等に向けた実習等の実施ガイドラインを活用しているか (自校・学科作成のもの以外も含む)	○又は×	○又は×	○又は×	○又は×		
<p>※当該科目における企業等との連携状況を説明してください。特に、授業の企画、実施、成績評価等における企業等との連携に触れながら説明してください。</p> <p>※文部科学省「別添3『専修学校の専門課程における職業実践専門課程の認定に関する規定』に関する記入要項」64.「企業等との連携内容」の例示も参考としてください。</p> <p>例) 前年度本実習を担当した企業側の実習指導者と打合せし、実習中の生徒の課題を聞き取り、今年度の実習内容や難易度を調整する。実習前後には、学校側で企業派遣前の事前講義及び派遣後のフォローアップ講義を行う。実習期間中は企業内で実習を行うが、担任教員が毎週企業を訪問し、実習の様子を観察する。成績評価は、生徒の自己評価と企業側の実習指導者の評価を一次評価として学校に提出してもらい、学校内の会議で最終評価を確定する。</p> <p>※当該科目の実施における企業等との連携について、以下の記号から最もよく当てはまる番号ひとつにつき○をつける。又は、該当する記号以外の項目を削除してください。</p> <ol style="list-style-type: none"> 【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当（初回講義のみ学校内教員が担当しているケース等も含む）。 【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当（リレー形式の講義で、1時数のみ外部講師が担当するケース等）。 【校外】企業内実習（以下4を除く。学科が主体的に企画している授業等を指す）。 【校外】企業等が主催するインターンシップ等（学科が主体的に企画していないものを指す。単位認定するものも含む）。 その他（企業等から教材提供を受けているケース等） <p>※5を選択した場合は、どのような連携を行っているかを以下に具体的に記載してください。 連携内容：</p>										

- 別紙様式4の「具体的な連携の例」（最大5科目）で挙げられている科目について、授業方法や実施場所、シラバスの作成有無等を○×で記入。
- 学科が自由記述で記入した内容についても、事後に内容を分類し、各カテゴリーの該当数を算出した。

- 企業等連携の形態を事前に分類し、選択式で回答。

貴学科の全授業における企業等と連携した実習・演習等の占める割合	（「企業等と連携した実習・演習等●時間／全授業●時間（●%程度）」のように、全体に占める実習・演習等の時間数、割合を具体的に記載してください）
※講義は、分子に含めないでください。 例えば、企業等と連携している授業が講義しかない場合、本項目は0%と記載してください。	
【業成施設のみ回答】指定規則で定められている標準時間よりも多く、企業等と連携した授業を行っているか	※業成施設ではない場合は、本欄は空欄としてください。 例) 行っている 又は 行っていない のいずれかを記入。
企業等との連携を深める上での工夫	例1) 【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当している場合や【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当している場合の授業について

- 全授業における企業等と連携した実習・演習等が占める割合について、数値で記入。

図 6-1 昨年度の認定要件充足状況等調査の調査票(昨年度報告書より抜粋)

したがって、フォローアップで使用する様式の改訂に当たっては、企業等連携の実習・演習等の単位時間／単位数を明記させることが望ましい。今年度の専門学校教員等アンケートでも、図 6-2 にあるような設問で定量的に認定要件の取組状況を把握することができたため、こうした質問項目を様式に盛り込むことで、効率的に、かつ、実効的に認定学科のフォローアップを行うことができる。

その際、これまでの調査でも指摘されているが、学校・学科毎に講義、演習、実習等の用語の定義が異なっている。情報収集するには回答のばらつきを防ぐため、用語の説明や記載方法などの解説が必要となる。

なお、職業実践専門課程の認定要件は定量的に評価できるものが多くないため、認定学科の情報把握には、現行の認定要件上では求められていないが質保証上重要な定量的な項目についてもフォローアップで把握することが求められる。この点については 6.1.3 で後述する。

実習・演習等

Q34 次の質問で、貴学科を卒業するに当たって履修が必要な授業の単位数又は単位時間数についてご回答いただきます。まず、単位数、単位時間数のどちらで回答するか、選択してください。

- 単位数で回答する
- 単位時間数で回答する

Q35-1 貴学科を卒業するにあたり履修が必要な授業について、全授業の単位数と、そのうち企業等連携している授業の単位数をご回答ください。

なお、ご回答の際には、学則上の規定の数値でご回答ください。

学科の下にコース等を設置している場合は、学則上コースの単位数・時間数を規定している場合のみ、コースの規定時間数をご回答ください。複数のコースがある場合は、今年度5月時点の在籍者数が最も多いコースについて回答してください。

単位で答える方

(1) 講義

卒業に必要な授業の単位数 単位

そのうち、企業等連携している授業の単位数 単位

1単位あたりの授業時間数 時間

(2) 演習

卒業に必要な授業の単位数 単位

そのうち、企業等連携している授業の単位数 単位

1単位あたりの授業時間数 時間

(3) 実験・実習・実技

卒業に必要な授業の単位数 単位

そのうち、企業等連携している授業の単位数 単位

1単位あたりの授業時間数 時間

図 6-2 企業等と連携した実習・演習等の単位時間／単位数についての設問(今年度の教員アンケートより)

(2) フォローアップのプロセスの見直し

ここでは、フォローアップのプロセス見直しに向けた提言を行う。過年度の認定要件充足状況等調査では以下の課題が指摘されてきた。

- フォローアップ提出依頼時の事務連絡及び添付資料の内容が、学科にとって難しいものとなっている。
- 教職員の職業実践専門課程制度への理解不足が、フォローアップを妨げる可能性がある(今年度教員アンケートでも、教員にとって必要であるが十分に習得できていない項目として「教育制度や関連法規の知識」が挙げられていたとおり、認定時の申請作業から時間が経過すると制度への理解が不十分になっていくことが過年度指摘されている)。
- 『専修学校の専門課程における職業実践専門課程の認定に関する規程』に関する記入要項及び『職業実践専門課程』に関する主な質問に対する基本的考え方』には認定要件についての重要な考え方や事例が示されているが、認定学科としてどの程度の取組が求められるのかについての明確な指針が明記されていない。
- フォローアップの提出依頼時期は、新規認定の推薦依頼と同時期となっている。都道府県によっ

ては、新規認定の推薦のため、新規認定の学科の提出資料確認を優先させる可能性があるほか、学科側にとっても新規認定申請とフォローアップが重複し、資料作成に十分な時間がない可能性がある。

したがって、フォローアップのプロセスの見直しではこれらの課題を解消していくことが求められる。以下、課題解消のために有効と考えられることを述べる。

a. フォローアップの趣旨やプロセスについて普及啓発すること

フォローアップが職業実践専門課程の質保証のために重要な取組であること、国が確認したいことをわかりやすくフォローアップの様式に記入する必要があること、フォローアップの結果として職業実践専門課程としての認定が継続していくこと（もしくは取消しの可能性もあること）など、フォローアップの趣旨やプロセスについて、学校・学科、都道府県の担当部署に向けてわかりやすく普及啓発していくことが必要である。

その際には、次のことに注意する必要がある。まず、フォローアップとは「認定された専修学校専門課程が引き続き職業実践専門課程の要件に適合していること」を確認するものであるが、何をもちいて要件に適合しているといえるのかについて、現状では国、都道府県、学科で十分な合意がない可能性が指摘されてきた。また、調査を通じて、新規認定から時間が経過する中で学科の制度趣旨に対する理解が十分ではなくなり、要件を充足できていない可能性がある学科、要件充足の取組が形骸化している学科、要件充足のための取組を対外的に説明することができない学科等の存在が指摘されたところである。

したがって、趣旨やプロセスの普及啓発に当たっては、国、都道府県、認定学科の間で理解を共有することが必要である。特に、フォローアップ時に、何を、どこまで求めるのかについて改めて明示することが重要である。

なお、現状の認定要件は概念的な規定が多いため、関係者間で合意をするのが難しい可能性がある。将来的には認定学科の現状を踏まえてより具体的な要件へと改正することを視野に入れる必要がある。

b. フォローアップの回答提出時期について再検討すること

フォローアップの依頼は、職業実践専門課程の新規認定の推薦依頼と同時期となっている。都道府県にとっても学校にとっても、新規認定の申請・推薦とフォローアップが重なることとなる。また、文部科学省側も、新規認定作業とフォローアップの確認作業の時期が重複することとなる。学科、都道府県、国の業務負担を分散する意味でも、フォローアップの実施時期や提出までの期間の再検討が必要である。

c. フォローアップの回答内容について、学校や学科として責任を有すること

過年度の認定要件充足状況等調査では、学科の提出書類の誤字脱字、関係書類との不一致等が多数みられた。このこと背景には、学科の作成した書類を、学校の責任者が十分に確認をしていないことが一因になっている可能性が指摘されている。したがって、フォローアップの書類提出に当たっては、学校や学科として責任を持って内容を確認することを求めることが効果的で

ある。その際、学校の自己評価や学校関係者評価、第三者評価を活用することも有効である。類似の大臣認定制度においても、学校関係者評価等が質保証の中で活用されている。そうした制度の取組を参照しながら、フォローアップに学校が責任を持って関与する方策を検討することが求められる。

d. 効率的な調査方法を検討すること

現行のフォローアップでは、文部科学省は提出された別紙様式4のデータを目視で確認している。また、学科から提出されたデータフォーマットもばらつきがある(過年度調査では、エクセルファイル、エクセルをPDF化したファイル、紙に記載した内容をPDF化したファイルなどが混在していた)。さらに、どの項目が、どのような回答であればフォローアップに合格するのか、又は、改善指導が必要となるのかについて、調査方法が確立していない。

そこで、提出された回答を一括でデータ処理できるよう、効率的な調査方法を検討する必要がある。

6.1.3 フォローアップする内容

ここでは、フォローアップの調査で情報収集すべき内容について提言を行う。

(1) 認定要件上の定量的な指標、数値(企業等連携の実習・演習等、教員の属性)

上記で述べたように、企業等と連携した実習・演習等の単位時間数／単位数は、職業実践専門課程の認定学科の取組状況を把握・客観的に評価する上で極めて有効であるため、フォローアップで確認することが強く求められる。ただし、授業の「必修」「選択必修」「自由選択」等の扱いについて、学校によってかなり差が生じているため、回答欄の説明などに工夫が必要である。なお、全授業に占める企業等連携の実習・演習等の割合も自動で算出・掲載されるように計算式を組み込んでおくことで、認定学科が企業等連携の実習・演習等についてより自覚的に取り組むようになることが期待できる。

また、教員研修の認定要件との関係で、直接認定要件に結び付く数値ではないが、教員の属性(学校設置基準第42条(教員の資格)など)についても把握しておくことで、のちの更なる制度改訂の際に参考となる可能性がある。しかしながら、今年度教員アンケートにおいて、教員の種類が多様なため、慎重な設問設定や教員の雇用形態に係る説明などを丁寧に実施した(以下図参照)。学校基本調査との関係性の整理などをわかりやすく学科に対して示す必要があると考えられる。

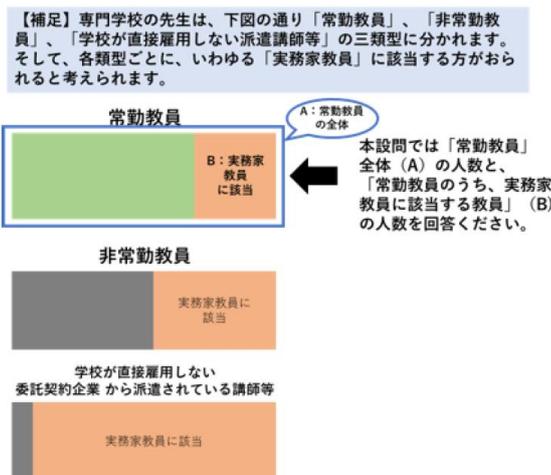


図 6-3 今年度教員アンケートで挿入した説明の図

(2) 認定要件ではないが、追加的に把握することが望ましい指標、数値

認定要件と直接関係するものではないが、認定学科の実態や学修成果の把握のため、追加的に把握すべき指標、数値を以下に提案する。

1) 認定学科の実態把握のため収集することが望ましい指標、数値

認定学科の実態把握のため、以下の項目を情報収集することが望ましい。なお、以下の項目は高等教育の修学支援新制度の機関要件でも提出を求めている内容であるため、学校・学科の負担を大きく増やすことなく情報収集することが可能である。

a. シラバスの作成・公開等

シラバスの作成及び公開の有無について、それぞれの項目の情報をフォローアップで収集することで、教育課程編成への取組度合いが把握できる。

b. 直近3年度の収容定員充足率の状況

収容定員充足率について把握することで、変化が大きい認定学科の実態把握につながる。特に、生徒が継続的に0名となっている学科・コースの存在を把握することは、職業実践専門課程の実態把握にもつながると考えられる。

c. 中途退学者の状況把握

中途退学者の状況も重要な数値である。今年度調査でも示したように、多くの学校が学生募集や生徒指導に課題を抱えており、中途退学者の数値的な把握や中退率低減等が学校運営上重視されている。また、都道府県でも、中途退学者の状況を重視しているため、中途退学者の数値もフォローアップで把握することが望ましい。

2) 専門学校の学修成果関連の指標、数値

a. 就職率関係の追加把握

就職率のうち、「学科の関係分野への就職率(専門就職率)」「学校が所在する都道府県への就職率」も収集することが認定学科の質保証や、社会的な認知の向上につながると考えられる。例えば、「令和3年度効果的な職業教育のマネジメントのための実態調査」で実施した都道府県の専修学校担当、雇用労働担当、産業振興担当、教育委員会の4部署調査で、専門学校への期待のうち、地域の産業を支える専門人材の育成や人材流出の防止に高い期待が寄せられている。また、今年度の都道府県調査でも、関係分野への就職率が重視されていた。したがって、様々な就職率、人材の地元定着率に係る指標を情報収集し、都道府県へ情報提供することが有益である。

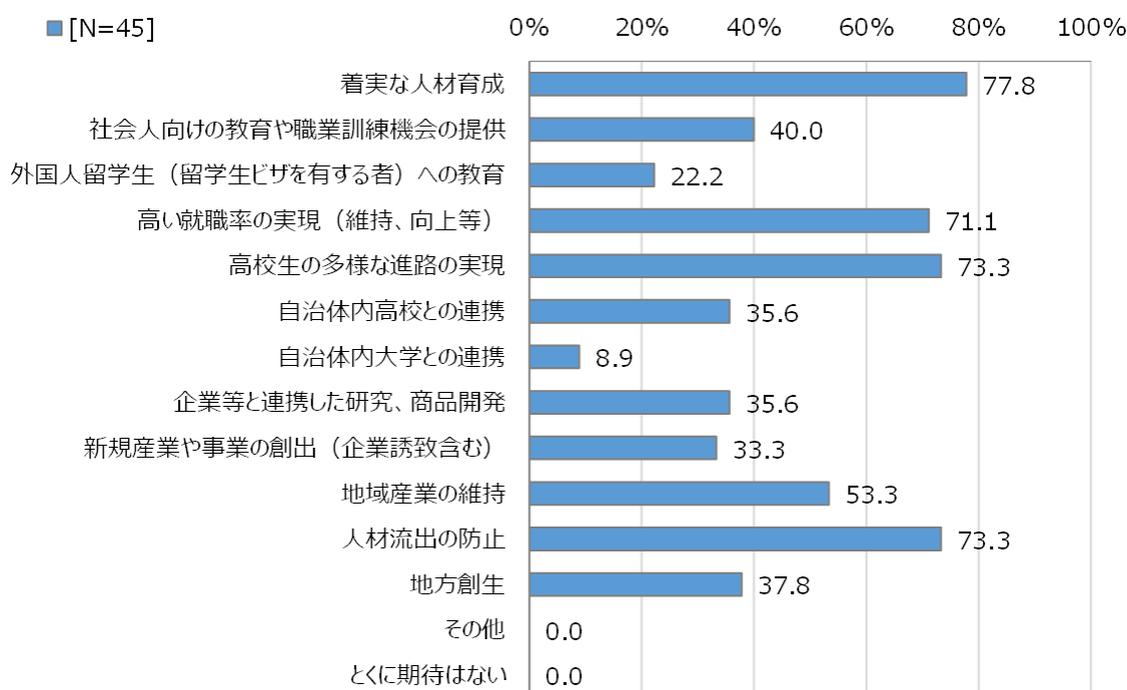


図 6-4 都道府県専修学校担当の回答 専修学校への期待
(令和3年度効果的な職業教育のマネジメントのための実態調査)

6.1.4 フォローアップの結果活用

現行では、フォローアップの位置付けについて告示又は実施要項上明示されていないが、フォローアップした結果、フォローアップに適切に対応しない認定学科、認定要件を充足できなくなっている学科には改善指導をしていくことが求められる。したがって、フォローアップの位置付けを各種規定上明記するとともに、課題がある認定学科を見つけ、適切に指導していくためのプロセスを整備することが必要である。

課題がある認定学科を発見するプロセスは、明示的で、客観的な根拠に基づく必要がある。また、課題がある認定学科へ指導していく際には、指導の適切さ、正当さとともに、スピードも求められる。した

がって、既に述べたように、企業等連携の実習・演習等の単位時間／単位数に着目することが効果的となる。例えば、企業等連携の実習・演習等の単位時間／単位数という定量的な基準をもとに、認定要件の取組状況を判断し、指導していくプロセスのイメージ図と、具体的な説明を以下に示す。

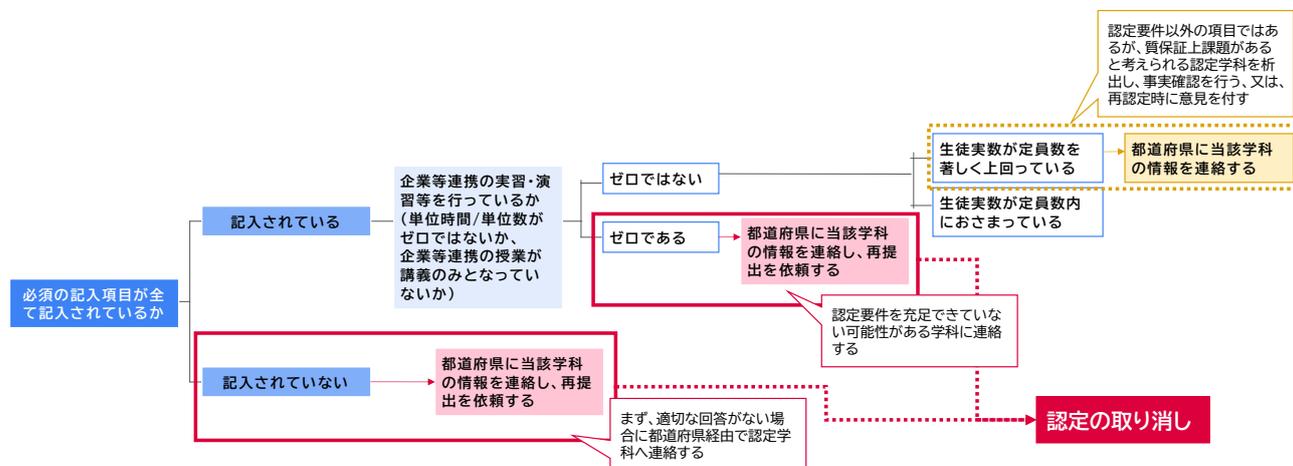


図 6-5 定量的な基準をもとに認定要件の取組状況を判断するプロセス(イメージ)

まず、認定学科への指導は、基本的に都道府県を経由することが効率的である。認定学科への改善指導の結果、教育課程編成の方針が変更となると、学則等も変更となる可能性がある。その場合には都道府県の所管部署へ届出をすることとなるため、こうした指導の経緯は都道府県とも共有していくことが有効である。

その上で、課題が発見された認定学科についてはフォローアップ資料の再提出を求めることとなるが、その際①フォローアップの様式の記入に空欄などの不備がある場合に記入を求める、②企業等連携の実習・演習等の認定要件を充足できていない可能性がある場合に教育課程編成の見直しを指導する、の2ステップが想定される。特に②のステップによって、認定学科の質が保証され、職業実践専門課程全体の質保証にもつながる。また、この①②のステップを経て、当該学科がフォローアップに対応できない、又は、企業等連携の実習・演習等を行うことができない状況にあると判断された場合には、その学科の職業実践専門課程の認定は取消しという判断となる。

なお、このプロセスを準用すれば、上記で「認定要件ではないが、追加的に把握することが望ましい指標、数値」として提案した事項についても、著しく課題がある学科を特定することが容易である(例:生徒定員を大幅に超えた生徒実員となっている)。認定要件ではない内容で改善指導を行うことは適当ではないが、フォローアップの後の再認定の際に、何らかの意見を付し改善を求めるなどを行うことで、職業実践専門課程の質を向上していくことも可能となる。

6.2 職業実践専門課程制度について

ここでは、職業実践専門課程制度全体について、改善提案を述べる。

6.2.1 認定要件の定量化、具体化

職業実践専門課程の認定学科は、非認定学科と比較して各種取組状況が優れている場合が多く、制度全体としては一定の成功をおさめているといえる。今後更に認定学科の質を向上していくためには、例えば現状、概念的な規定となっている認定要件を定量化していくなどの制度改革が求められる。

例えば、過年度調査及び今年度調査を踏まえると、以下の項目について定量化・新設することで、今後も継続的に認定学科の質向上につながる事が期待できる。

- 既存の要件の見直し

- ・ 企業等と連携した実習・演習等の要件の定量化
 - ✓ 今年度調査では、企業等と連携した実習・演習等が 200 時間未満、卒業に必要な授業時間の 10% 未満の学科が 50% を超えていることが判明した。したがって、この時間／割合を参考に認定要件を定量化していくことで、企業等との連携がより促進されていくと考えられる。
- ・ 組織的な研修等の要件の明確化(特に指導力に関する研修等の義務化)、求められる研修等の時間要件の定量化
 - ✓ 過年度同様今年度調査においても、認定学科の常勤教員で研修等を受講していない者がいることが判明した。また、指導力に関する研修等については、今年度の専門学校教員等アンケートで判明したように、分野や実務経験に関わらず、多くの教員から強く求められている。したがって、指導力に関する研修等(特に生徒理解に係る研修)について、常勤教員の受講を努力義務にする、非常勤教員の受講も推奨するなどの要件を明確に示すことを検討すべきである。
 - ✓ 教員研修等については、企業等と連携した実習・演習等と異なり、学校・学科が教員の自己研鑽を含む研修受講時間を把握していないため、現時点ではどの程度の研修を受講すべきかについては定量的な要件を示すことが難しい。しかしながら、専門学校教員の資質・能力の向上の観点から、教員研修等についても定量的な要件を定めることで、認定学科の質向上につながる事が期待できるため、今後も継続的な調査研究が必要となる。
- ・ 教育課程編成委員会の企業等委員の条件の見直し
 - ✓ 過年度調査で、教育課程編成委員会の企業等委員のうち、分野によっては「業界又は職種における人材の専門性に関する動向など専門的な事項について知見のある業界団体(業界別団体、全国又は地域の経済団体等)の役職員」を確保することが難しいという意見があった。また、卒業後数年以内の卒業生からのフィードバックが教育課程にとって重要であるという指摘もあった。そこで、教育課程編成委員会の企業等委員の条件についても、再検討を行うことが有益である。

● 既に認定学科で取り組まれている項目の追加

過年度調査で把握したように、認定学科では、認定要件以外にも教育の質保証・向上のための取組を行っている。したがって、今後こうした取組や取組に係る指標を認定要件上も位置付け、評価することを検討すべきである。

- ・ 学修成果関連の指標(中退率、就職率(学科の関連分野への就職率含む)等の、学修成果関連の定量的な指標)
 - ✓ 上記で述べたように、学科がこれらの数値に対する説明責任を持ち、数値が悪化した場合は改善していくことが、職業実践専門課程の社会的評価を高めることにつながる。したがって、将来的には、こうした学修成果関連の指標を認定要件に盛り込むことを検討することが求められる。
- ・ 社会貢献の取組
 - ✓ 過年度調査で指摘したように、認定学科が行っている地域貢献、社会貢献の取組を認定要件上位置付けることで、地域社会からの評価を高めることにつながると期待できる。
- ・ 授業改善の取組
 - ✓ 授業アンケート、教員相互の授業見学など、日々の授業改善に取り組む学校・学科が一定数存在している。こうした取組も職業実践専門課程上の要件として認めることで、特に高校生や保護者、高校教員等からの評価を高めることができると考えられる。
- ・ 企業等からの講師・指導者や非常勤教員の質を担保する仕組み
 - ✓ 過年度調査及び今年度調査でも事例があったが、企業等からの講師・指導者や非常勤教員の質を担保することが、認定学科の教育活動の質の向上につながる。そのため、教員研修等に留まらず、常勤教員以外の講師の質を担保する仕組みを認定要件に取り組むことも検討する価値があるといえる。
- ・ 教員研修以外の教員の資質・能力向上の取組
 - ✓ 教員研修以外に学校・学科が提供している教員の資質・能力向上のための取組を認定要件上位置付けることで、教員の資質・能力の向上が期待できる。
- ・ 就職支援の取組
 - ✓ 就職支援の取組を認定要件上明記することで、認定学科が学校外のステークホルダーに向けて、就職支援の取組を説明しやすくなる。特に高校生(保護者、教員)が、専門学校に行くことでどのような就職支援が受けられるかを知ることは、専門学校に対する進学意欲の向上にもつながる可能性がある。
- ・ 高等教育の修学支援新制度の機関要件の一部
 - ✓ 上記で述べたように、高等教育の修学支援新制度の機関要件の一部(例:シラバスの作成・公開等、直近3年度の収容定員充足率の状況、中途退学者の状況)を認定要件化することで、修学支援新制度の対象となっているが認定学科となっていない優れた学科を職業実践専門課程に誘導することができる可能性がある。

なお、こうした認定要件の改訂は、学校・学科、都道府県の理解を得ながら進める必要がある。したがって、フォローアップに今後中長期的に改訂していきたい指標を盛り込むことで、学校・学科、都道府県に対して制度改正の準備をさせることが可能となり、計画的に職業実践専門課程の制度改正を進めることが可能となる。

6.2.2 企業等と連携した実習・演習等の在り方の再検討

企業等と連携した実習・演習等について、定量的な要件が求められることは既に述べたとおりであるが、ここでは、企業等との連携の在り方について述べる。

企業等と連携した実習・演習等において、どの程度企業等と連携していれば認定要件を充足しているとみなすことができるのかについては、現時点では「『職業実践専門課程』に関する主な質問に対する基本的考え方」に一定の考え方がまとめられている。しかしながら、個別の問いに対する回答の形で部分的に説明が行われているため、企業等連携の実習・演習等について包括的に理解することが難しい。そのため、改めて、職業実践専門課程としての企業等と連携した実習・演習等の条件をわかりやすく説明することが求められる。例えば、企業等の役割としては、授業の企画・計画から成績評価までの各段階に企業等が関与することによって、職業実践専門課程にふさわしい企業等連携となる。また、学校側の役割としては、企業等からの提案をそのまま受け入れるのではなく、学校・学科が目標とする人材像や個々の授業の学習目標に照らして、企業等からの提案や指導、成績評価を教育課程の中で位置付けることも求められる。さらに、成果物を制作することが目的とされている企業等連携の実習・演習等では、その制作された成果物に対して企業等から評価を受けることも重要である。こうした考え方を、改めて国から示すことが求められる。

また、今年度の学校インタビューでは、多くの学校で、通信制高校卒業の生徒、不登校経験のある生徒、コロナウイルス感染拡大時期における遠隔教育に慣れ親しんだ生徒や欠席しやすい生徒の存在について言及があった。急激に進行する少子化や大学志向を懸念する声もあった。さらに、企業等の側で人材育成を行う余裕がなく、以前よりも更に即戦力を求められるようになったと感じている学校・学科も多かった。いわば、専門学校は、高校生の変化と、産業界や企業等の変化の板挟みになっているといえる。

さらに、今回の学校インタビューの対象となった企業等連携を進めている学校・学科では、多様な属性や経験、ネットワーク等を有した教職員が学校を支えることで、激変する社会情勢の中でも充実した企業等連携を実現している。ただ、こうした教職員は組織的な基盤が十分ではない中で、「24 時間体制」で生徒のために尽力している。また、全ての専門学校が、このように優秀で献身的な人材を確保できるわけではない。

こうした現状を踏まえ、今後も職業実践専門課程が発展し続けるためには、「職業実践専門課程の企業等連携では、どのような人材を、どのようなレベルに育成することを求めるのか」「そのために国、専修学校団体、企業団体等はどのように職業実践専門課程を支援していくのが望ましいのか」などについて、明確な指針を示すことが求められる。

6.2.3 教員支援、教員マネジメントの在り方

教員研修及び教員の属性把握については既に述べたとおりであるが、ここでは、専門学校の教員の特性を踏まえた教員支援、及び、個々の学校における教員マネジメントの在り方について述べる。

まず、今年度のアンケートで、専門学校の教員は、実務の専門家としてある程度自信を有しているが、生徒理解、生徒指導、教育を行うための知識・技能等に自信がないということがわかった。それにもかかわらず、実務に関する研修と比較して、指導力に関する研修の受講が低調となっている。したがって、すみやかに、指導に関する資質・能力の向上支援策を強化していく必要がある。

また、教員を対象としたアンケートを行うことで、専門学校には多様な学歴、経歴を有し、社会人経験や教員経験も様々である人材が、教員として集まっていることが判明した。学校インタビュー結果も合わせると、ひとつの学校の中で、それぞれの教員がお互いに経験や能力を開示し合い、得意なことや不得意なことを補い合いながら日々の教育活動や学校運営に当たっているという、他の学校種ではあまりみられない稀有な教員マネジメントが展開されている可能性も示された。

職業実践専門課程では、国、地方自治体、業界団体、個々の企業、高校、高校生等の多様なステークホルダーと継続的に連携しながら、企業等連携による教育課程編成や実習・演習等の実施、様々な困難を抱える生徒に対する指導まで、多種多様な業務を同時進行でこなしていかなければならない。こうした複雑なマルチタスクを可能とする教員マネジメントについて、どのような取組が求められるのか、継続的な調査研究が求められる。さらに、こうした専門学校独自の教員マネジメントについて、その成果を広く社会に向けて発信していく必要がある。

6.2.4 フリーランスの教員による実習・演習等の扱い

企業等に所属していないフリーランスの教員・指導者による授業の扱いは、これまでは、一部の専門学校、すなわち、能力の高い人材ほど独立し、フリーランスとして活躍することが一般的な業界の専門学校だけの問題であった。ところが今年度の学校インタビューでは、新型コロナウイルスをきっかけとする新しい働き方やジョブ型雇用、副業・兼業等の増加等で、近い将来フリーランス型の人材がより多くの業界で増えることへの対応が職業実践専門課程制度として求められるという指摘があった。例えば、デジタル・IT 業界のように、従来は企業等に雇用されていた人材がフリーランスとして活躍するようになり、そうしたフリーランス人材の中に教員としてふさわしい人材が増えることが予想される¹²³。また、企業等が少ない地方では現状でも企業等から講師を派遣してもらうことが難しいと感じている学校が多いため、今後は、職業実践専門課程としてもフリーランスによる実習・演習等の扱いを再度検討する必要がある。

しかしながら、フリーランスは企業等に所属していないため、その質を担保するのが難しい。したがって、職業実践専門課程の実習・演習等として認めるためには、フリーランスの教員としての質を確認する方法を確保する必要がある。この方法としては、まず、当該分野の専門家としての経験を一定の年数以上有しているなど、年数基準が挙げられる。また、最先端の技術やスキルを伝達するような授業の場合、ベテランのフリーランス人材よりも、若いフリーランス人材に担当してもらった方がよりよい授業となる場合もある。この場合には、年数だけで判断せず、有名なコンテストでの入賞経験や有名企業からの受注などの実績や業界での知名度などを判断基準とすべきである。さらに分野によっては、SNS のフォロワー数も「実績」としてとらえるべき場合がある。SNS でインフルエンサーとなっているフリーランスによる授業は、高校生にアピールしやすく、生徒募集の観点でも好影響を及ぼすことが期待できる。

なお、既に述べたように、専門学校で「良い教員」となるためには、専門家としての能力だけでなく、人間性や教育への関心も極めて重要となる。フリーランス人材についても同様の基準で教員としての採用の可否を検討する必要があるため、当該業界でのフリーランス人材の評判なども確認しなければならない。したがって、教育課程編成委員会の企業等委員に、フリーランス人材の能力や人格についてヒアリ

¹²³ 正社員であっても、副業・兼業としての実績が評価され、専門学校の教員にふさわしい人材が増加する可能性もある。また、フリーランス教員は、専門家としての実績だけでなく、アントレプレナーシップ(起業家精神)のようなマインドセットの教育者としても活躍できる可能性がある。

ングを行うことは、フリーランス人材の教員としての適性確認の方法として有効である可能性がある。

このように、フリーランスによる実習・演習等を職業実践専門課程として認めるための検討は、これまで以上に重要性を増している。質保証の問題から拙速な導入は行うべきではないが、一部の認定学科で試行するなどの実証研究も行い、本件についても認定要件の改訂に向けた検討を行うことが求められる。

6.2.5 職業実践専門課程を巡る社会的変化の把握の必要性

既に述べたように、職業実践専門課程を巡る社会的動向は大きく変化している。今後、職業実践専門課程の質をより向上させるための施策を立案するには、この社会的変化を把握する必要がある。今後把握すべきものは、①職業実践専門課程に入学する高校生の実態、②職業実践専門課程の卒業生のキャリアパスである。

学校インタビューの結果をまとめた章でも触れたように、職業実践専門課程に入学する高校生の動向は大きく変化している。この変化は専門学校教員の実感だけに留まらず、例えば、東京都中学校長会進路対策委員会が2023年1月に公表した「令和5年度都立高校全日制等志望予定(第1志望)調査結果」¹²⁴において、全日制志望率は7年連続で低下し9割を切る一方で、通信制や定時制の志望率は微増するなど、既に社会的な変化として可視化されている。通信制を卒業した高校生はオンライン教育に慣れているが、職業実践専門課程ではオンラインよりも通学が中心で、実践的な職業体験と知識・技能を往還していく形式の職業教育が行われている。今後、通信制を卒業した高校生など、より多様な属性や特徴を有する高校生が職業実践専門課程に入学するようになるが、職業実践専門課程ではどのような教育や学校運営を行うべきかについて、現在はほとんど検討材料がない状況である。したがって、職業実践専門課程に入学する高校生の実態を把握し、それを踏まえた職業実践専門課程の在り方を検討していくことが求められる。

また、職業実践専門課程が平成25年に創設されてから10年が経過しようとしている。専門学校の学修成果は卒業生のキャリア及び卒業生への企業等や業界からの評価に体现されるが、一部の学校での独自の調査を除き、職業実践専門課程を卒業した者のキャリアを追跡したデータはまだ存在していない。現状では、卒業生とのネットワークはあくまでも個々の教員の属人的なつながりに留まっている状況であるため、全国的な調査を行うことは難しい。しかしながら、こうした調査研究は、職業実践専門課程制度の意義を広く社会に対して示すこととなり、認定学科に在籍する教職員や生徒にとっても、認定学科だからこそそのメリットを実感できる重要なきっかけとなると期待できる。したがって、将来的には、卒業生のキャリアパスを明らかにする調査研究が求められる。

¹²⁴ https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2023/01/06/documents/03_02.pdf (2023年2月22日閲覧)

専修学校教員アンケート調査

本調査は、専門学校の充実にに向けた施策検討のため、文部科学省の委託事業「職業実践専門課程等の質保証・向上のための実態調査」を受託した（株）三菱総合研究所が行うものです。

本調査は、専門学校の先生方（一部職員の方）が対象となります。

○学校長等の皆様（学校長、副校長、教務部長等の皆様）

○学科長の皆様

○一般の先生方

常勤、非常勤を問わず、1人でも多くの方にご回答いただきたく、よろしくお願いたします。

※本アンケート結果は、個別の学校へフィードバックいたしません。学校単位の回答傾向の分析のため学校名を情報収集しますが、本結果により個別の学校を評価いたしません。

ID、パスワードをご入力ください。

ID:

パスワード:

注意事項

回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。

回答は、各ページ60分以内に送信してください。

JavaScriptおよびCookieを有効にしてください。

推奨ブラウザ

【Windows】

Chrome 最新版

Firefox 最新版

Microsoft Edge 最新版

【MacOS】

Chrome 最新版

Firefox 最新版

Safari 最新版

【Android】

標準ブラウザ（Chrome）最新版

【iOS】

標準ブラウザ（Safari）最新版

Chrome 最新版

次へ

----- <改ページ> -----

【必須】

Q1 本アンケートは全国の専門学校にご回答をお願いしているため、同じ方に複数回届く可能性がございます。

大変恐縮ですが、本アンケートにすでにご回答いただいた方は、回答済みを選択してください（そこで設問終了となります）。

今回が初めての回答である（設問がスタートします）

回答済みである（アンケート終了となります）

----- <改ページ> -----

【終了（END2）】

Q1で『2.回答済みである（アンケート終了となります）』 いずれかを選択した方のみ

----- <改ページ> -----

基礎情報

Q2 本アンケートを受け取った学校法人名及び学校名を回答してください。

※なお、本アンケート結果は、個別の学校へフィードバックいたしません。学校単位の回答傾向の分析のため学校名を情報収集しますが、本結果により個別の学校を評価いたしません。

例：学校法人○○学園○○専門学校

学校法人名及び学校名：

-----<改ページ>-----

Q3 所属する学校の学科数を回答してください（学科の下のコース数ではなく、学科数でご回答ください）。わからない場合は空欄で次に進んでください。

 学科

-----<改ページ>-----

【必須】

Q4 ご回答者様について、あてはまる職階を選んでください。最も近い職階を選択いただければ幸いです。

- 学校長
- 副校長、事務局長、教務部長等
- 学科長等
- 一般の先生

-----<改ページ>-----

Q5-1 ご回答者様はこのアンケートを受け取った学校との雇用関係がありますか。

※学校との雇用関係が無い例として、学校が直接雇用しない、委託契約企業から派遣されている講師の方などが挙げられます。

- 雇用関係有
- 雇用関係無

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

Q5-1で『1.雇用関係有』 いずれかを選択した方のみ

Q5-2 常勤（正規採用の者）、非常勤（非正規採用の者）のいずれとして勤務されていますか。

- 常勤（正規採用の者）
- 非常勤（非正規採用の者）

-----<改ページ>-----

経歴

Q6 ご回答者が卒業・修了した学歴として、当てはまるものを全て選択してください。

大学院（博士課程 ※満期退学等含む）

大学院（修士課程）

大学

高等専門学校

短期大学

専修学校専門課程

専修学校のその他の課程

高等学校

その他（）

-----<改ページ>-----

Q7 学位（学士、修士、博士）、専門士、高度専門士をお持ちの場合、現在指導している又は管轄している学科の教育内容と関係していますか。

はい

いいえ

学位等を有していない

-----<改ページ>-----

Q8 ご回答者は、現在勤務している専門学校の卒業生ですか。

はい

いいえ

-----<改ページ>-----

Q9 教員免許をお持ちですか。いずれの学校種、教科であっても結構です。

持っている

持っていない

-----<改ページ>-----

Q10 現在までの社会人としての経験年数（合計）をご回答ください。

例：端数は切り上げてください。5年3か月の場合は「6」と回答。

年

-----<改ページ>-----

Q11 このアンケートを受け取った学校で勤務される前に、どのような組織に勤務されたご経験がありますか。当てはまるものを全て選択してください。

- 現在の学校とは異なる専修学校、各種学校
(現在勤務している専修学校の専門分野と関連のある分野)
- 現在の学校とは異なる専修学校、各種学校
(現在勤務している専修学校の専門分野と関連のない分野)
- 学校教育法第一条にいう学校※、保育園・こども園等の保育施設
※幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学、短期大学、大学院、高等専門学校
- 企業等
(現在勤務している専修学校の専門分野と関連のある業界)
- 企業等
(現在勤務している専修学校の専門分野と関連のない業界)
- 行政機関 (中央省庁、地方公共団体等)
- その他の組織 (具体的に)
- 組織には属さずに事業等を実施 (フリーランス、個人事業主)
- 現在の学校以外での勤務経験はない

-----<改ページ>-----

【回答者条件】
Q4で『1.学校長』～『2.副校長、事務局長、教務部長等』 いずれかを選択した方のみ

Q12 これまでの勤務では、どのような役職を経験されましたか。当てはまるものをすべてお選びください。

		一般社員・職員・教員 経営者 管理的社員・職員・教員 (学校長・副校長を含む)		その他 (具体的に)
現在勤務している専修学校	→	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	→	
現在の学校とは異なる専修学校、各種学校 (現在勤務している専修学校の専門分野と関連のある分野)	→	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	→	
現在の学校とは異なる専修学校、各種学校 (現在勤務している専修学校の専門分野と関連のない分野)	→	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	→	
学校教育法第一条にいう学校※、保育園・こども園等の保育施設	→	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	→	

※幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学、短期大学、大学院、高等専門学校

企業等 (現在勤務している専修学校の専門分野と関連のある業界)	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="text"/>
企業等 (現在勤務している専修学校の専門分野と関連のない業界)	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="text"/>
行政機関 (中央省庁、地方公共団体等)	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="text"/>
その他の組織 (具体的に: [回答: Q11.t7])	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="text"/>
組織には属さずに事業等を実施 (フリーランス、個人事業主)	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="text"/>

-----<改ページ>-----

Q13 教員としての勤務年数、及び、そのうち現在勤務している専修学校での教員としての勤務年数を教えてください。

例: 端数は切り上げてください。5年3か月の場合は「6」と回答。

教員としての勤務年数 年

そのうち現在勤務している専修学校での
教員としての勤務年数 年

-----<改ページ>-----

現在の業務・職能

Q14 現在、どのような授業を担当されていますか。

<input type="checkbox"/> 講義
<input type="checkbox"/> 演習
<input type="checkbox"/> 実験・実習・実技
<input type="checkbox"/> 授業は担当していない

-----<改ページ>-----

現在の職務と関係する知識・技能等についてお聞きします。

Q15 現在の職務を務めるにあたる、知識・技能等のリソースについてお聞きします。

- (1) 職務上必要な知識・技能等として当てはまるものをすべてお選びください。
(指定規則等で求められている資格等だけでなく、学校や学科が独自に求めているものも含めなるべく全てを回答してください。)
- (2) これまでの勤務のご経験や自己能力開発を踏まえ、ご自身が十分に習得している知識や技能等として当てはまるものをすべてお選びください。
- (3) 自身が課題意識を感じている、もしくは、より向上させたい知識・技能等として当てはまるものをすべてお選びください。
- (4) 勤務先の学校から習得を支援してもらいたい知識・技能等として当てはまるものを全てお選びください。

職業専門的な知識 教育を行うための知識・技能 (教員) 生徒・若者への理解 教育制度や関連法規の知識 学校経営、マネジメントの能力 DX、ICT活用能力 経理、財務 コミュニケーション能力 業界・企業等とのネットワーク・ 経営、財務	その他 (具体的に「ご記載ください」)	特になし
---	---------------------	------

受講料等が高額だった（所属校・学科からの支援が十分ではなかった場合も含む）

求める研修等が都市圏でしか開催されていなかった

求める内容の研修等がそもそも提供されていなかった

研修等のレベルが自分に合っていなかった

その他（ ）

-----<改ページ>-----

課題

Q19 現在、貴校・学科で課題を感じているのはどのようなことですか。特に課題が大きいものから上位3つまでを選んでください。

【教育活動のPDCAサイクルに関するもの】

企業等との連携体制の構築

卒業認定の方針等の策定

教育課程編成・見直し

シラバスの作成

学内・学外実習

授業改善

成績評価

学修成果の可視化

学務や教務のデータ収集・活用

【生徒指導・支援に関するもの】

生徒指導（退学予防等）

キャリア教育・就職支援

【学校経営に関するもの】

学生募集・広報

学科の新設・改編

社会貢献・地域貢献

経理・財務

学校評価

【教職員のマネジメントに関するもの】

教職員の採用

教職員の育成・研修

教職員の人事評価

教職員の人材配置

【その他】

リカレント教育（社会人等を対象とした職業訓練含む）

外国人留学生教育

その他（）

特に課題はない

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

Q19で『1.企業等との連携体制の構築』～『23.その他（』 いずれかを選択した方のみ

Q20 前項でご回答いただいた課題について、それが課題となっている背景や理由をご回答ください。

例：「学務や教務のデータ収集・活用」に課題を感じている場合、「学務情報と教務情報を入力しているシステムが異なる仕様であり、相互に互換性がないのでデータを結合することができない」というような形で入力。

-----<改ページ>-----

Q21 専門学校の教育の改善や質の向上について、ご回答者様は何が最も重要だと考えますか。また、そのためにはどのような取組や支援（企業等、国、自治体、地域社会等）が必要ですか。お考えがあれば自由にご回答ください。

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

Q4で『1.学校長』～『2.副校長、事務局長、教務部長等』 いずれかを選択した方のみ

Q22 貴校の2022年5月1日時点（学校基本調査の回答時点）の全学年の生徒実員（実際の生徒数）を回答してください。
わからない場合は空欄で次に進んでください。

人

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

Q4で『3.学科長等』～『4.一般の先生』 いずれかを選択した方のみ

学科基礎情報

【常勤の方は】本務として所属する学科についてご回答ください。

【非常勤あるいは学校との雇用関係が無い方は】本アンケートを受け取った学科（学校から直接受け取った場合は最も多く授業を担当する学科）についてご回答ください。

Q23 所属する学科の2022年5月1日時点（学校基本調査の回答時点）の全学年の生徒実員（実際の生徒数）を回答してください。
わからない場合は空欄で次に進んでください。

人

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

Q4で『3.学科長等』～『4.一般の先生』 いずれかを選択した
かつ
Q23で『1.』 に [0] より多く 数値を入力した方のみ

Q24 所属する学科の2022年5月1日時点（学校基本調査の回答時点）の全学年の留学生実員（実際の留学生数）が全学年の生徒実員（実際の生徒数）に占める割合その割合を回答してください。わからない場合は空欄で次に進んでください。

割

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

Q4で『3.学科長等』～『4.一般の先生』 いずれかを選択した方のみ

Q25 所属する学科の修業年限は何年ですか。
学科内に複数のコースがあり、コースによって修業年限が異なる場合には、複数選択してください。

- 1年
- 2年
- 3年
- 4年
- 上記以外（具体的に ）

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

Q4で『3.学科長等』～『4.一般の先生』 いずれかを選択した方のみ

Q26 所属する学科は、いわゆる指定養成施設ですか。

- はい
- いいえ
- わからない

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

Q4で『1.学校長』～『2.副校長、事務局長、教務部長等』 いずれかを選択した方のみ

Q27 貴校の分野系統をすべて選択してください。

- 工業分野
- 農業分野
- 医療分野
- 衛生分野
- 教育・社会福祉分野
- 商業実務分野

服飾・家政分野

文化・教養分野

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

Q4で『1.学校長』～『2.副校長、事務局長、教務部長等』 いずれかを選択した方のみ

Q28 貴校の学科系統をすべて選択してください。

【工業分野】

I T・情報処理科系

C G・ゲーム学科系

工業・電気・電子・通信学科系

自動車・バイク・航空学科系

建築・土木・インテリア学科系

その他工業分野の学科系

【農業分野】

農業・畜産・園芸学科系

バイオ・環境・生命工学技術学科系

その他農業分野の学科

【医療分野】

看護学科系

医療技術・歯科技術学科系

理学療法・作業療法学科系

その他医療分野の学科

【衛生分野】

美容・ビューティー学科系

調理・栄養・製菓学科系

その他衛生分野の学科

【教育・社会福祉分野】

介護・福祉学科系

保育・幼児教育学科系

その他教育・社会福祉分野の学科

【商業実務分野】

ビジネス・経理学科系

観光・ホテル・ブライダル・エアライン学科系

その他商業実務分野の学科

【服飾・家政分野】

ファッション学科系

その他服飾・家政分野の学科

【文化・教養分野】

- マスメディア・映像・写真・音楽学科系
- デザイン・芸術・アニメ・まんが学科系
- 動物・ペット学科系
- 語学・通訳・翻訳・ガイド学科系
- 日本語学科系
- スポーツ系
- 法律学科系
- その他文化・教養分野の学科

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

Q4で『3.学科長等』～『4.一般の先生』 いずれかを選択した方のみ

Q29 所属する学科の分野系統を選択してください。

- 工業分野
- 農業分野
- 医療分野
- 衛生分野
- 教育・社会福祉分野
- 商業実務分野
- 服飾・家政分野
- 文化・教養分野

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

Q4で『3.学科長等』～『4.一般の先生』 いずれかを選択した方のみ

Q30 学科系統を選択してください。

- I T・情報処理科系
- C G・ゲーム学科系
- 工業・電気・電子・通信学科系
- 自動車・バイク・航空学科系
- 建築・土木・インテリア学科系
- その他工業分野の学科
- 農業・畜産・園芸学科系
- バイオ・環境・生命工学技術学科系

- その他農業分野の学科
- 看護学科系
- 医療技術・歯科技術学科系
- 理学療法・作業療法学科系
- その他医療分野の学科
- 美容・ビューティー学科系
- 調理・栄養・製菓学科系
- その他衛生分野の学科
- 介護・福祉学科系
- 保育・幼児教育学科系
- その他教育・社会福祉分野の学科
- ビジネス・経理学科系
- 観光・ホテル・ブライダル・エアライン学科系
- その他商業実務分野の学科
- ファッション学科系
- その他服飾・家政分野の学科
- マスメディア・映像・写真・音楽学科系
- デザイン・芸術・アニメ・まんが学科系
- 動物・ペット学科系
- 語学・通訳・翻訳・ガイド学科系
- 日本語学科系
- スポーツ系
- 法律学科系
- その他文化・教養分野の学科

-----<改ページ>-----

【回答者条件】
Q4で『3.学科長等』～『4.一般の先生』 いずれかを選択した方のみ

Q31 所属する学科は文部科学省大臣認定の職業実践専門課程に認定されていますか。

- はい
- いいえ
- わからない

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

Q4で『3.学科長等』 いずれかを選択した方のみ

非常勤講師

Q32 所属する学科では、卒業に必要な授業時間において、非常勤教員が担う授業時間の割合は何割程度ですか。

※非常勤教員とは、学校が非正規採用した教員を指します。

学校が直接雇用しない、委託契約企業から派遣されている講師等は、非常勤教員に含みません。

割

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

Q4で『3.学科長等』 いずれかを選択した方のみ

Q33-1 非常勤教員について、授業を行うために必要な知識・技能等の向上に資する支援が必要だと思いませんか。

- とてもそう思う
- ある程度そう思う
- どちらでもない
- あまりそう思わない
- ほとんどそう思わない

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

Q4で『3.学科長等』 いずれかを選択した方のみ

Q33-2 貴学科では、非常勤教員に対し、授業を行うために必要な知識・技能等を向上させるための支援をしていますか。

- 十分に支援している
- ある程度支援している
- どちらでもない
- あまり支援していない
- ほとんど支援していない

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

Q4で『3.学科長等』 いずれかを選択した方のみ

実習・演習等

Q34 次の質問で、貴学科を卒業するに当たって履修が必要な授業の単位数又は単位時間数についてご回答いただきます。
まず、単位数、単位時間数のどちらで回答するか、選択してください。

- 単位数で回答する
- 単位時間数で回答する

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

Q4で『3.学科長等』 いずれかを選択した

かつ

Q34で『1.単位数で回答する』 いずれかを選択した方のみ

Q35-1 貴学科を卒業するにあたり履修が必要な授業について、全授業の単位数と、そのうち企業等連携している授業の単位数をご回答ください。

なお、ご回答の際には、学則上の規定の数値でご回答ください。

学科の下にコース等を設置している場合は、学則上コースの単位数・時間数を規定している場合のみ、コースの規定時間数をご回答ください。複数のコースがある場合は、今年度5月時点の在籍者数が最も多いコースについて回答してください。

単位で答える方

(1) 講義

卒業に必要な授業の単位数 単位

そのうち、企業等連携している授業の単位数 単位

1単位あたりの授業時間数 時間

(2) 演習

卒業に必要な授業の単位数 単位

そのうち、企業等連携している授業の単位数 単位

1単位あたりの授業時間数 時間

(3) 実験・実習・実技

卒業に必要な授業の単位数 単位

そのうち、企業等連携している授業の単位数 単位

1単位あたりの授業時間数 時間

----- <改ページ> -----

【回答者条件】

Q4で『3.学科長等』 いずれかを選択した

かつ

Q34で『2.単位時間数で回答する』 いずれかを選択した方のみ

Q35-2 貴学科を卒業するにあたり履修が必要な授業について、全授業の単位時間数と、そのうち企業等連携している授業の単位時間数をご回答ください。

なお、ご回答の際には、学則上の規定の数値でご回答ください。

学科の下にコース等を設置している場合は、学則上コースの単位数・時間数を規定している場合のみ、コースの規定時間数をご回答ください。複数のコースがある場合は、今年度5月時点の在籍者数が最も多いコースについて回答してください。

単位時間で答える方

(1) 講義

卒業に必要な授業の単位時間 単位時間

そのうち、企業等連携している授業の単位時間 単位時間

(2) 演習

卒業に必要な授業の単位時間 単位時間

そのうち、企業等連携している授業の単位時間 単位時間

(3) 実験・実習・実技

卒業に必要な授業の単位時間 単位時間

そのうち、企業等連携している授業の単位時間 単位時間

(4) 貴校の単位時間

分/単位時間

----- <改ページ> -----

【回答者条件】

Q4で『3.学科長等』 いずれかを選択した方のみ

Q36 企業等と連携している授業について、どのような企業等連携をしているか、最もよく当てはまるものを選んでください。
最大5つの授業について回答してください。

※職業実践専門課程に認定されている学科は、別紙様式4にて企業等連携している授業として記載しているものについて、最大5つまで回答ください。
※職業実践専門課程に認定されていない学科は、ご回答者が企業等連携をよく行っていると思う授業について、最大5つまで回答ください。

	1つ目	2つ目	3つ目	4つ目	5つ目
	↓	↓	↓	↓	↓
【校内】 企業等からの講師が全ての授業を主担当 (初回講義のみ学校内教員が担当しているケース等も含む)	●	●	●	●	●
【校内】 企業等からの講師が一部の授業のみを担当 (リレー形式の講義で、1時数のみ外部講師が担当するケース等)	●	●	●	●	●
【校外】 企業内実習 (企業等が主催するインターンシップ等(単位認定の対象)を除く。 学科が主体的に企画している授業等を指す)。	●	●	●	●	●
【校外】 企業等が主催するインターンシップ等 (単位認定の対象)	●	●	●	●	●
その他 (企業等から教材提供を受けているケース等)	●	●	●	●	●

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

Q4で『3.学科長等』 いずれかを選択した方のみ

Q37 貴学科で必修としている、企業等と連携した実習・演習等において、生徒はどのような指導・経験を受けていますか。当てはまるものをすべてお選びください。

- 指導者による講義
- 現場の見学
- 実務者に随伴し仕事の様子を観察(ジョブシャドウイング)
- 中心的でない業務の経験(有資格者以外でも行える掃除、雑用等)
- 中心的な業務の仮想的な経験(ケーススタディ等)
- 中心的な業務の経験(実務者と同様の業務に従事)
- 課題レポートの提出
- 日報の記入
- 企業等と共同でのプロジェクト実施(商品開発、マーケティング、企業課題解決等)
- 提出物に対する指導者からのフィードバック
- その他(具体的に：)

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

Q4で『3.学科長等』 いずれかを選択した方のみ

オンラインによる実習・演習等

[必須]

Q38 貴校では、教育活動において、どのようなオンライン技術・先端技術を活用していますか。当てはまるものをすべてお選びください。

- オンライン授業(オンデマンド配信)

- オンライン授業（リアルタイム配信）
- 教員・生徒のコミュニケーションツール（LMS(ラーニングマネジメントシステム)、TeamsなどのSNSを含む）
- メタバース※1
- XR※2
- その他のデジタル教材（動画、プレゼンテーション資料等）（学校が独自に作成）
- その他のデジタル教材（動画、プレゼンテーション資料等）（既存の教材を活用）
- その他（具体的に：）
- 特に何も活用していない

※1 「メタバース」とは、コンピュータやコンピュータネットワーク内に構築された、3次元の仮想空間のこと。例えばメタバース空間での授業実施、作品展示等の活用が考えられる。

※2 「XR」とは、クロスリアリティのこと。現実世界に仮想世界を重ねて表示する拡張現実（AR）、現物・実物ではないが本質的な機能は同様の環境をユーザーの感覚を刺激することで理工学的に作り出す仮想現実（VR）、現実世界と仮想世界を複合・融合させる複合現実（MR）等がある。

----- <改ページ> -----

【回答者条件】

Q38で『1.オンライン授業（オンデマンド配信）』～『8.その他（具体的に：』 いずれかを選択した方のみ

前項でいずれかひとつでもオンライン技術・先端技術を活用している学校にお伺いします。

Q39 どの教育活動において、オンライン技術・先端技術を活用していますか。当てはまるものをすべてお選びください。また、なかでも特に、オンライン技術・先端技術の活用による教育効果が大きい教育活動をすべてお選びください。

	オンライン技術・先端技術を活用している活動	特にオンライン技術・先端技術の活用による教育効果が大きい活動
	↓	↓
貴校の教員による講義	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
貴校の教員による実習・演習等の事前指導	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
貴校の教員による実習・演習等の指導	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
貴校の教員による実習・演習等の事後指導	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
企業等の講師による講義	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
企業等の講師による実習・演習等の事前指導	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
企業等の講師による実習・演習等の指導	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
企業等の講師による実習・演習等の事後指導	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
予習（授業外で生徒個人が自主的に行うもの）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
復習（授業外で生徒個人が自主的に行うもの）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
課題・宿題（学校から出された課題について、授業外で生徒個人・グループが取り組むもの）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
その他（具体的に <input type="text"/> ）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

----- <改ページ> -----

【回答者条件】

Q39で『1.オンライン技術・先端技術を活用している活動』で『2.貴校の教員による実習・演習等の事前指導』～『4.貴校の教員による実習・演習等の事後指導』、『6.企業等の講師による実習・演習等の事前指導』～『8.企業等の講師による実習・演習等の事後指導』 いずれかを選択した方のみ

前項で「実習・演習等」のいずれかひとつでもオンライン技術・先端技術を活用している学校にお伺いします。

Q40 実習・演習等において、オンライン技術・先端技術を活用するメリットは何ですか。当てはまるものをすべてお選びください。

- 個別最適な学習が実現しやすい（生徒が動画を繰り返し視聴できる等）
- 実技の説明がしやすい（講師の手元を間近に見せることができる等）

■ 対面実施の際には見せられなかった技術を見せることができる

■ 対面実施の際には連携できなかった企業等と連携できる

■ 特別なニーズを持つ生徒の学習に有効である

■ 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止できる

■ 通勤・通学の時間が節約される

■ その他（具体的に：）

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

Q39で『1.オンライン技術・先端技術を活用している活動』で『1.貴校の教員による講義』～『8.企業等の講師による実習・演習等の事後指導』 いずれかを選択した方のみ

Q39で講義または実習・演習等のいずれかひとつでもオンライン技術・先端技術を活用している学校にお伺いします。

Q41 講義または実習・演習等においてオンライン技術・先端技術の活用に取り組んでいる理由を教えてください。

例：生徒が就職先でオンライン技術・先端技術を使用することになることを見据え、今からそれらの扱いに慣れておくため。

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

Q38で『1.オンライン授業（オンデマンド配信）』～『8.その他（具体的に：）』 いずれかを選択した方のみ

Q38でいずれかひとつでもオンライン技術・先端技術を活用している学校にお伺いします。

Q42 オンライン技術・先端技術の活用の程度に関して、今後はどのような方針をお持ちですか。それぞれについて当てはまるものをお選びください。

	拡大 予定	現 状 維 持 予 定	縮 小 予 定	わ か ら な い
講義（企業等連携なし）	→ ●	●	●	●
講義（企業等連携あり）	→ ●	●	●	●
実習・演習等（企業等連携なし）	→ ●	●	●	●
実習・演習等（企業等連携あり）	→ ●	●	●	●

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

Q4で『3.学科長等』 いずれかを選択した方のみ

Q43 実習・演習等において、オンライン技術・先端技術を活用する際の課題（問題点）、あるいは、オンライン技術・先端技術を活用しない理由は何ですか。当てはまるものをすべてお選びください。

■ 講師の実技を見せづらい

■ 生徒の実技のレベルを確認しづらい

■ 教職員のオンライン技術・先端技術活用スキルが不十分

- 生徒のオンライン技術・先端技術活用スキルが不十分
- 連携先企業等のオンライン技術・先端技術活用スキルが不十分
- 学校のオンライン技術・先端技術活用環境が不十分
- 生徒のオンライン技術・先端技術活用環境が不十分
- 連携先企業等のオンライン技術・先端技術活用環境が不十分
- 指定規則上オンライン技術・先端技術での実施が不可能
- 効果的なオンライン技術・先端技術の活用方法がわからない
- その他（具体的に：）

-----<改ページ>-----

【回答者条件】
Q4で『3.学科長等』 いずれかを選択した方のみ

連携している業界団体

【必須】

Q44 個別の企業等以外に、連携している業界団体はありますか。ある場合、最も密な連携を行っている団体名を教えてください。

※ここでいう連携とは、情報共有・意見交換、教育活動（講義、実習・演習等）への協力依頼、教育に関する助言依頼、学校評価への関与依頼、就職関連の支援の依頼、教職員研修の依頼等を指します。

- ある（団体名：）
- ない

-----<改ページ>-----

【回答者条件】
Q4で『3.学科長等』 いずれかを選択した方のみ

個別企業等・業界団体との連携状況一般

Q45 業界団体及び個別企業等と、どのような連携をしていますか。当てはまるものをそれぞれすべてお選びください。

- 特に連携はしていない
- わからない
- その他（具体的に「ご記載ください」）
- 会員校の指導者に対する研修の依頼
- 就職関連の支援（情報提供、業界説明会の開催等）の依頼
- 各種委員会への参加（教育課程編成委員会、学校関係者評価委員会
- カリキュラム外の活動（単位認定しないインターン、ボランティア
- 実習・演習等への協力依頼
- 講義への協力依頼
- 業界が求める人材の要素に関する意見交換
- 業界動向や技術に関する情報共有・意見交換
- 専修学校に関する情報共有・意見交換

ア等）への協力依頼

業界団体

→

個別企業等

→

<改ページ>

【回答者条件】

Q4で『3.学科長等』 いずれかを選択した方のみ

人材像・学修成果に関する情報共有かつ教育のアウトカム

Q46 「卒業生に対する評価」に関して、企業等や業界団体からどのように意見や情報を収集していますか。学校として実施しているものについて、当てはまるものをすべてお選びください。

わからない
収集していない

その他（具体的に下記記載ください）

日常的な電話、メール、オンライン会議等に尋ねる

就職関連（業界・企業説明会、採用活動での来校時等）時に尋ねる

実習・演習等（実習先との打合せ、実習先訪問時等）時に尋ねる

学校関係者評価委員会時に尋ねる

教育課程編成委員会時に尋ねる

ヒアリング調査を行っている

（何かのついでに聞き取るのではなく、

アンケート調査を行っている

ヒアリング調査自体を目的とした聞き取りを指す）

業界団体

→

個別企業等

→

<改ページ>

【回答者条件】

Q44で『1.ある（団体名：）』 いずれかを選択した方のみ

Q47-1 関連業界の業界団体から、貴学科の卒業生は、以下の点についてどのような評価をされていますか。各観点について、それぞれ当てはまるものをお選びください。

【業界団体】

この観点については評価を聞かされていない
 まったくよい評価を受けていない
 あまりよい評価を受けていない
 どちらでもない
 まあまあよい評価を受けている
 とてもよい評価を受けている

基礎的な専門知識・能力	→	●	●	●	●	●	●
高度な専門知識・能力	→	●	●	●	●	●	●
資格・検定	→	●	●	●	●	●	●
実習等での学びの経験（実践力等）	→	●	●	●	●	●	●
就職先業界や企業への理解	→	●	●	●	●	●	●
社会人基礎力（主体性、実行力等、前に踏み出す力）	→	●	●	●	●	●	●
社会人基礎力（課題発見力、計画力等、考え抜く力）	→	●	●	●	●	●	●
社会人基礎力（コミュニケーション力等、チームで働く力）	→	●	●	●	●	●	●
その他（具体的に： <input type="text"/> ）	→	●	●	●	●	●	●

----- <改ページ> -----

【回答者条件】
 Q4で『3.学科長等』 いずれかを選択した方のみ

教育のアウトカム

Q47-2 関連業界の個別企業等から、貴学科の卒業生は、以下の点についてどのような評価をされていますか。各観点について、それぞれ当てはまるものをお選びください。

【個別企業】

この観点については評価を聞かされていない
 まったくよい評価を受けていない
 あまりよい評価を受けていない
 どちらでもない
 まあまあよい評価を受けている
 とてもよい評価を受けている

基礎的な専門知識・能力	→	●	●	●	●	●	●
高度な専門知識・能力	→	●	●	●	●	●	●
資格・検定	→	●	●	●	●	●	●

実習等での学びの経験（実践力等）	→	● ● ● ● ● ●
就職先業界や企業への理解	→	● ● ● ● ● ●
社会人基礎力（主体性、実行力等、前に踏み出す力）	→	● ● ● ● ● ●
社会人基礎力（課題発見力、計画力等、考え抜く力）	→	● ● ● ● ● ●
社会人基礎力（コミュニケーション力等、チームで働く力）	→	● ● ● ● ● ●
その他（具体的に： <input type="text"/> ）	→	● ● ● ● ● ●

-----<改ページ>-----

【回答者条件】
Q4で『3.学科長等』 いずれかを選択した方のみ

Q48 卒業生に対する評価等を踏まえ、貴学科の教育の内容やレベルについてどのようにお考えでしょうか。当てはまるものをお選びください。

- 十分に質の高い教育ができており、改善の余地はない
- ある程度質の高い教育ができていますが、改善の余地がある
- 標準的な水準の教育を実施できている
- 求められる水準に対し、やや達していない部分がある
- 求められる水準に対し、全く達していない

-----<改ページ>-----

【回答者条件】
Q48で『2.ある程度質の高い教育ができていますが、改善の余地がある』～『5.求められる水準に対し、全く達していない』 いずれかを選択した方のみ

前項で「[回答：Q48]」を選択した方にお伺いします。

Q49 教育の質を高めるための課題と対策について、自由にお考えをお聞かせください。
(対策は、まだ実施に至っていないことでも構いません。特にお考えがない場合は空欄のまま次へ進んでください。)

課題

対策

-----<改ページ>-----

【回答者条件】
Q4で『3.学科長等』 いずれかを選択した方のみ

Q50 所属する学科の卒業生の就職率（%）を回答してください。
就職率は、就職希望者に占める就職者の割合を指します。今年度の学校基本調査（2022年5月1日時点）で回答した実績について回答してください。わからない場合は空欄のまま次へ進んでください。

%

-----<改ページ>-----

【回答者条件】
Q4で『3.学科長等』 いずれかを選択した方のみ

Q51 所属する学科を卒業する就職者のうち、何割が都道府県内で就業しますか。各年のおおよその平均値をご回答ください。わからない場合は空欄のまま次へ進んでください。

例：就職する卒業生のうち、県内で就業する卒業生が毎年約9割程度である場合は、「9」を入力

割

----- <改ページ> -----

【回答者条件】

Q4で『3.学科長等』 いずれかを選択した方のみ

Q52 所属する学科を卒業する就職者のうち、何割が関連分野に就職しますか。今年度の学校基本調査（2022年5月1日時点）で「関連分野に就職した者」の数をもとに回答してください。

わからない場合は空欄のまま次へ進んでください。

割

----- <改ページ> -----

【回答者条件】

Q4で『3.学科長等』 いずれかを選択した方のみ

教育のアウトカム（卒業生調査）

【必須】

Q53 卒業生本人の追跡調査をしていますか。それぞれについて、最も当てはまるものをお選びください。

※ヒアリング調査には、偶発的な聞き取りも含まれます。例えば、ホームカミングデーや同窓会、その他の用事などで来校した卒業生や、実習時や採用関連で勤務先を訪問した際に出会った卒業生に状況を聞く場合などが考えられます

毎年
行っ
てい
る

数年
に1
度行
って
いる

全
く
行
っ
て
い
な
い

アンケート調査 → ● ● ●

ヒアリング調査 → ● ● ●

----- <改ページ> -----

【回答者条件】

Q53で『1.アンケート調査』で『1.毎年行っている』～『2.数年に1度行っている』 いずれかを選択した
または

Q53で『2.ヒアリング調査』で『1.毎年行っている』～『2.数年に1度行っている』 いずれかを選択した方のみ

前項で「毎年行っている」「数年に1度行っている」と答えた学校にお伺いします。

Q54 卒業生を追跡するために工夫していることは何ですか。当てはまるものをすべてお選びください。

同窓会を組織している

卒業生名簿を整備している

元担任教員が連絡先を把握している

就職関連部署が連絡先を把握している

その他（具体的に ）

- 特に何も行ってない

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

Q53で『1.アンケート調査』で『3.全く行ってない』 いずれかを選択した
かつ
Q53で『2.ヒアリング調査』で『3.全く行ってない』 いずれかを選択した方のみ

前項で「全く行ってない」と答えた学校にお伺いします。

Q55 卒業生の追跡調査を実施していない理由は何ですか。当てはまるものをすべてお選びください。

- 卒業生に連絡が取れないから
- 卒業生が回答してくれないから
- 卒業生調査の方法がわからないから
- 卒業生調査を担当する人手が足りないから
- 卒業生調査を実施する予算が足りないから
- 卒業生調査を実施する時間的余裕が足りないから
- 卒業生調査を実施する意義がないから
- その他（具体的に： ）
- 特に理由はない

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

Q4で『3.学科長等』 いずれかを選択した方のみ

教育のアウトカム（学修ポートフォリオの活用、業界と共通理解を図るための指標の活用）

【必須】

Q56 学修成果を可視化するために、どのような仕組みを活用していますか。活用している仕組みをすべてお選びください。

- 学修ポートフォリオ
- LMS(ラーニングマネジメントシステム)
- ルーブリック
- 分野・業界共通の客観的な試験（OSCE等）
- 資格取得、検定受検
- その他（具体的に： ）
- 特に仕組みは活用していない

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

Q56で『1.学修ポートフォリオ』～『6.その他（具体的に：』 いずれかを選択した方のみ

前項でいずれかの仕組みを活用していると答えた方にお伺いします。

Q57 業界団体や個別企業等に学習成果の可視化の仕組みや生徒個人の学修成果を閲覧させていますか。それぞれについて、当てはまるものをお選びください。

閲覧させていない
閲覧させている

- 業界団体 → ● ●
- 個別企業等 → ● ●

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

Q56で『7.特に仕組みは活用していない』 いずれかを選択した方のみ

前項で特に仕組みは活用していないと答えた学校にお伺いします。

Q58 学修成果の可視化のために、仕組みを活用していない理由は何ですか。当てはまるものをすべてお選びください。

- どの仕組みを導入するか検討する時間がないから
- 仕組みを作成したり、カスタマイズする時間がないから
- 仕組みの活用方法がわからないから
- 仕組みを導入する予算がないから
- 仕組みを導入するICT環境がないから
- 他の方法で可視化及び共有を行っているから（具体的に：）
- 特に理由はない

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

Q4で『3.学科長等』 いずれかを選択した方のみ

企業等連携（学修目標の明確化）

【必須】

Q59 貴校の関連業界における業界団体や個別企業等は、人材に求める知識・技能、価値観、意欲・態度、能力等（人材像、モデルカリキュラム、職業能力評価基準等）を明示していますか。当てはまるものをお選びください。関連業界が複数ある場合、もっともそのような取組が進んでいると思われる業界を想定してお答えください。

わからない
明示していない
求める知識・技能、価値観、意欲・態度、能力等を明示して

いる

業界団体 → ● ● ●

個別企業等 → ● ● ●

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

Q59で「1.業界団体」で『1.求める知識・技能、価値観、意欲・態度、能力等を明示している』 いずれかを選択した
または

Q59で「2.個別企業等」で『1.求める知識・技能、価値観、意欲・態度、能力等を明示している』 いずれかを選択した方のみ

人材像・学修成果に関する情報共有かつ企業等連携（学修目標の明確化）

前項で、「求める知識・技能、価値観、意欲・態度、能力等を明示している」と答えた方にお伺いします。

Q60 「求める人材像」に関して、企業等や業界団体からどのように意見や情報を収集していますか。学校として実施しているものについて、当てはまるものをすべてお選びください。

- 分からない
- 収集していない
- その他（具体的に下記記載ください）
- 団体・企業等のWebサイトで調べる
- 日常的な電話、メール、オンライン会議等時に尋ねる
- 就職関連（業界・企業説明会、採用活動での来校時等）時に尋ねる
- 実習・演習等（実習先との打合せ、実習先訪問時等）時に尋ねる
- 学校関係者評価委員会時に尋ねる
- 教育課程編成委員会時に尋ねる
- ヒアリング調査を行っている（何かのついでに聞き取るのではなく、ヒアリング調査自体を目的とした聞き取りを指す）
- アンケート調査を行っている

業界団体 → ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■

個別企業等 → ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

Q59で「1.業界団体」で『1.求める知識・技能、価値観、意欲・態度、能力等を明示している』 いずれかを選択した方のみ

Q59で、業界団体が「求める知識・技能、価値観、意欲・態度、能力等を明示している」と答えた方にお伺いします。

Q61 業界団体が明示している「求める人材像」は、現場の実態に即していると思いますか。

- 現場の実態に即している
- 現場の実態に即していない
- わからない

----- <改ページ> -----

【回答者条件】

Q59で「1.業界団体」で『2.明示していない』～『3.わからない』 いずれかを選択した方のみ

Q59で、業界団体が「明示していない」「わからない」と答えた方にお伺いします。

Q62 業界団体が「求める人材像」を明示していない場合、業界が求める人材像についてどのように情報収集・検討していますか。当てはまるものをすべてお選びください。

- 行政の指針を参照
- 他校との意見交換
- 関連業界の業界団体からの意見聴取
- 関連業界の個別企業等からの意見聴取
- 学識者からの意見聴取
- スキル等に関する既存の指標（スキルマップ、ルーブリック、職業能力評価基準等）の活用
- 貴校内（貴校法人内）の教職員による検討
- その他（具体的に：）
- 特に何も行ってない

----- <改ページ> -----

【回答者条件】

Q59で「1.業界団体」で『1.求める知識・技能、価値観、意欲・態度、能力等を明示している』 いずれかを選択した

または

Q59で「2.個別企業等」で『1.求める知識・技能、価値観、意欲・態度、能力等を明示している』 いずれかを選択した方のみ

企業等連携（学修目標の明確化）

Q59で、業界団体や個別企業等は「求める知識・技能、価値観、意欲・態度、能力等を明示している」と答えた方にお伺いします。

Q63 貴校の学修目標（ディプロマ・ポリシー）には、業界団体や個別企業等が求める知識・技能、価値観、意欲・態度、能力等を反映していますか。

学修目標を設定していない
反映は検討もしていない
まだ反映していないが検討中
反映している

業界団体の求める
知識・技能、価値観、意欲・態度、能力等



-----<改ページ>-----

【回答者条件】

Q4で『1.学校長』～『3.学科長等』 いずれかを選択した方のみ

Q64 貴校では、学修目標（ディプロマ・ポリシー）を、教員や職員に改めて周知していますか。周知している対象として当てはまるものをすべてお選びください。

貴校（グループ校含む）内の管理的教員

貴校（グループ校含む）内の一般教員（常勤）

貴校（グループ校含む）内の一般教員（非常勤）

貴校（グループ校含む）内の管理的職員

貴校（グループ校含む）内の一般職員

企業等から派遣される講師

企業等内の実習における指導者

その他（具体的に：）

特段周知していない

学修目標を設定していない

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

Q59で「1.業界団体」で『1.求める知識・技能、価値観、意欲・態度、能力等を明示している』 いずれかを選択した

または

Q59で「2.個別企業等」で『1.求める知識・技能、価値観、意欲・態度、能力等を明示している』 いずれかを選択した方のみ

Q59で、業界団体や個別企業等で「求める知識・技能、価値観、意欲・態度、能力等を明示している」と答えた方にお伺いします。

Q65 業界団体や個別企業等が求める知識・技能、価値観、意欲・態度、能力等を、学修目標（ディプロマ・ポリシー）に反映・検討するにあたっての課題は何ですか。当てはまるものをすべてお選びください。

業界団体と、求める知識・技能等に関する意見交換をするのが困難であること

個別企業等と、求める知識・技能等に関する意見交換をするのが困難であること

業界団体や個別企業等が求める知識・技能等を、学修目標に反映する方法がわからないこと

業界団体や個別企業等が求める知識・技能等と貴校の学修目標の方向性が異なること

その他（具体的に：）

特に課題はない

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

Q4で『3.学科長等』～『4.一般の先生』 いずれかを選択した方のみ

研修

Q66 昨年一年間で受講した専攻分野における実務に関する研修等についてご回答ください。

※3日間の研修など、時間換算しない形で受けた研修についても、時間数でご回答いただくようご協力ください。

例：1日5時間程度×3日の場合、「15」と入力ください。

※「職務として正式に位置づけられて受講した研修」とは、勤務時間内で受講した研修等、上長命令で受講した研修等を指します。なお、それを受講するにあたって、有給休暇を消化した場合であっても、上長命令があったケースは含めてご回答ください。

(1) どの程度の時間数受講しましたか。おおよその時間数を回答してください。(受講していないときは0を記入)。

時間

(2) (1)のうち、職務として正式に位置づけられて受講した研修等のおおよその割合をご回答ください。

(1) にて0と回答いただいた方は、回答不要です。

(例：30時間の研修を受講し、そのうち20時間は職務として位置づけられていた場合、「7」を記入してください。)

割

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

Q66で『1.』に[0]より多く 数値を入力した方のみ

前項で回答いただいた研修時間が0よりも大きかった方にお伺いします。

Q67 昨年一年間で受講した専攻分野における実務に関する研修等は、どのような団体が開催したものですか。当てはまるものを全て回答ください。

- 法人、学校又は学科が独自企画・開催した研修
- 都道府県専修学校団体が提供している研修
- 大学が提供しているFD・SD研修
- 関連業界団体が提供している研修（大学のFD等研修除く）
- 研修事業を行っている企業等が提供する研修
- 大学（院）等への通学
- その他（ ）

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

Q66で『1.』に[0]より多く 数値を入力した方のみ

Q66で回答いただいた研修時間が0よりも大きかった方にお伺いします。

Q68 昨年一年間で受講した専攻分野における実務に関する研修等は、どのような形態でしたか。当てはまるものを全て回答ください。

- オンラインの講義・座学がメインとなっているプログラム（質疑応答があるものも含む）
- リアルの講義・座学がメインとなっているプログラム（質疑応答があるものも含む）
- オンラインのワークショップがメインとなっているプログラム（講義・座学が含まれていても可）
- リアルのワークショップがメインとなっているプログラム（講義・座学が含まれていても可）
- 企業等での実務を経験するプログラム（リモートワーク形式など、実施場所が企業外であるものも含む。資格取得のための実務経験目的のものも含む。）
- その他（ ）

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

Q4で『3.学科長等』～『4.一般の先生』いずれかを選択した方のみ

Q69 昨年一年間で受講した授業及び生徒に対する指導力等に関する研修等についてご回答ください。

※3日間の研修など、時間換算しない形で受けた研修についても、時間数でご回答いただくようご協力ください。

例：1日5時間程度×3日の場合、「15」と入力ください。

※「職務として正式に位置づけられて受講した研修」とは、勤務時間内で受講した研修等、上長命令で受講した研修等を指します。なお、それを受講するにあたって、有給休暇を消化した場合であっても、上長命令があったケースは含めてご回答ください。

(1) どの程度の時間数受講しましたか。おおよその時間数を整数で回答してください。（受講していないときは0を記入）。

時間

(2) (1)のうち、職務として正式に位置づけられて受講した研修等のおおよその割合をご回答ください。

(1) にて0と回答いただいた方は、回答不要です。

(例：30時間の研修を受講し、そのうち20時間は職務として位置づけられていた場合、「7」を記入してください。)

割

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

Q69で『1.』 に [0] より多く 数値を入力した方のみ

前項で回答いただいた研修時間が0よりも大きかった方にお伺いします。

Q70 昨年一年間で受講した授業及び生徒に対する指導力等に関する研修等は、どのような団体が開催したものですか。当てはまるものを全て回答ください。

法人、学校又は学科で独自企画・開催

都道府県専修学校団体が提供している研修

大学が提供しているFD・SD研修

関連業界団体が提供している研修（大学のFD等研修除く）

研修事業を行っている企業等が提供する研修

大学（院）等への通学

その他（ ）

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

Q69で『1.』 に [0] より多く 数値を入力した方のみ

前項で回答いただいた研修時間が0よりも大きかった方にお伺いします。

Q71 昨年一年間で受講した授業及び生徒に対する指導力等に関する研修等はどのような内容やテーマでしたか。

当てはまるものを全て選択ください。

インストラクショナルデザイン

成績評価

ICTを活用した教育（遠隔授業含む）

アクティブ・ラーニング

生徒指導（退学予防含む）

就職支援

保護者対応

キャリア教育（就職支援除く）

■ その他 ()

----- <改ページ> -----

【回答者条件】

Q4で『1.学校長』～『3.学科長等』 いずれかを選択した方のみ

Q72 昨年一年間で受講した学校経営、マネジメントに関する研修等についてご回答ください。

※3日間の研修など、時間換算しない形で受けた研修についても、時間数でご回答いただくようご協力ください。

例：1日5時間程度×3日の場合、「15」と入力ください。

※「職務として正式に位置づけられて受講した研修」とは、勤務時間内で受講した研修等、上長命令で受講した研修等を指します。なお、それを受講するにあたって、有給休暇を消化した場合であっても、上長命令があったケースは含めてご回答ください。

(1) どの程度の時間数受講しましたか。おおよその時間数を整数で回答してください。(受講していないときは0を記入)。

時間

(2) (1)のうち、職務として正式に位置づけられて受講した研修等のおおよその割合をご回答ください。

(1) にて0と回答いただいた方は、回答不要です。

(例：30時間の研修を受講し、そのうち20時間は職務として位置づけられていた場合、「7」を記入してください。)

割

----- <改ページ> -----

【回答者条件】

Q72で『1.』 に [0] より多く 数値を入力した方のみ

前項で回答いただいた研修時間が0よりも大きかった方にお伺いします。

Q73 昨年一年間で受講した学校経営、マネジメントに関する研修等は、どのような団体が開催したのですか。当てはまるものを全て回答ください。

■ 法人、学校又は学科で独自企画・開催

■ 都道府県専修学校団体が提供している研修

■ 大学が提供しているFD・SD研修

■ 関連業界団体が提供している研修(大学のFD等研修除く)

■ 研修事業を行っている企業等が提供する研修

■ 大学(院)等への通学

■ その他 ()

----- <改ページ> -----

【回答者条件】

Q4で『1.学校長』～『2.副校長、事務局長、教務部長等』 いずれかを選択した方のみ

Q74 事務職員について、研修への参加を義務付け・奨励していますか。

全員ではなく、一部の事務職員に義務付け・奨励している場合も「義務付けている」「奨励している」を選択してください。

● 義務付けている

● 奨励している

● 特に何もしていない(事務職員が自主的に参加している場合含む)

● 把握していない

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

Q74で『1.義務付けている』～『2.奨励している』 いずれかを選択した方のみ

前項で「[回答：Q74]」を選択した方にお伺いします。

Q75 事務職員にどのようなテーマの研修を義務付け・奨励していますか。当てはまるものを全て回答ください。

専修学校制度や関連法規の知識

教職協働

DX、ICT活用能力

生徒指導（退学予防含む）

メンタルヘルス・発達障害者への対応

就職支援

保護者対応

学校経営、マネジメントの能力

クラス運営

カリキュラム・シラバス・コマシラバス作成

経理、財務

コミュニケーション能力

コンプライアンス・ハラスメント

その他（ ）

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

Q74で『3.特に何もしていない（事務職員が自主的に参加している場合含む）』 いずれかを選択した方のみ

前項で「[回答：Q74]」を選択した方にお伺いします。

Q76 事務職員に研修への参加を義務付け・奨励していない理由として、当てはまるものを全て回答ください。

予算がない

対象者である事務職員に時間的余裕がない

教員と同じ研修に参加しているので不要

どのような内容の研修をしたらよいかわからない

研修の必要性は感じない

その他（ ）

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

Q4で『1.学校長』～『2.副校長、事務局長、教務部長等』 いずれかを選択した方のみ

教員採用

Q77 常勤教員・非常勤教員の採用にあたって、貴校ではどのような能力・資質・経験を重視しますか。
 最も重要なものから上位3つまでを回答してください。
 なお、明文化された文書等で共有されていないものも含め、ご回答者様のお考えに基づいて回答してください。

※非常勤教員とは、学校が非正規採用した教員を指します。
 学校が直接雇用しない、委託契約企業から派遣されている講師等は、非常勤教員に含みません。

	常勤教員	非常勤教員
	↓	↓
学科の内容と関連した実務能力・経験	■	■
業界・企業等とのネットワーク・人脈	■	■
教科の指導力・経験	■	■
学習支援の能力・経験	■	■
生徒指導力・経験	■	■
資格・検定の保有	■	■
学校・学科の教育理念や方針への理解・共感	■	■
就職支援能力・経験	■	■
ICT活用能力	■	■
コミュニケーション能力・チームワーク力	■	■
我が校の卒業生であること	■	■
その他（具体的に）	<input type="text"/>	<input type="text"/>
重視しているものはない	■	■

----- <改ページ> -----

【回答者条件】
Q4で『1.学校長』～『2.副校長、事務局長、教務部長等』 いずれかを選択した方のみ

Q78 貴校には、2022年5月1日時点（学校基本調査の回答時点）で何名の常勤教員がいますか。
 また、そのうち何名の常勤の実務家教員※がいますか。

※本設問での「実務家教員」とは、高等教育の修学支援新制度（高等教育無償化）において、支援措置の対象の要件となっている「実務経験のある教員による授業科目の配置」において、貴校が「実務経験のある教員」としてカウントしている教員を指します。

※高等教育の修学支援新制度（高等教育無償化）の確認申請をしていない場合は、貴校で「実務経験がある」とみなしている教員数を回答ください。

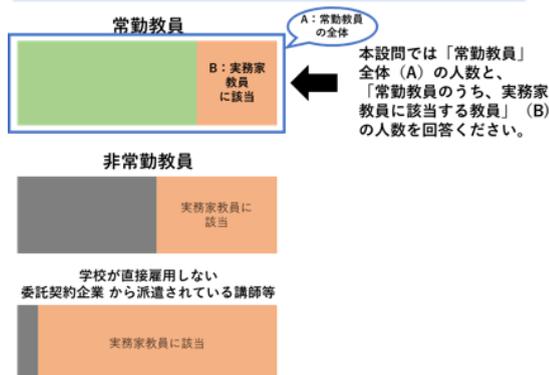
常勤教員数

名

常勤の実務家教員数

名

【補足】専門学校の先生は、下図の通り「常勤教員」、「非常勤教員」、「学校が直接雇用しない派遣講師等」の三類型に分かれます。そして、各類型ごとに、いわゆる「実務家教員」に該当する方がおられると考えられます。



----- <改ページ> -----

【回答者条件】
Q4で『1.学校長』～『2.副校長、事務局長、教務部長等』 いずれかを選択した方のみ

Q79 貴校には、2022年5月1日時点（学校基本調査の回答時点）で何名の非常勤教員がいますか。
また、そのうち何名の非常勤の実務家教員※がいますか。

※非常勤教員とは、学校が非正規採用した教員を指します。
学校が直接雇用しない、委託契約企業 から派遣されている講師等は、非常勤教員に含みません。

※本設問での「実務家教員」とは、高等教育の修学支援新制度（高等教育無償化）において、支援措置の対象の要件となっている「実務経験のある教員による授業科目の配置」において、貴校が「実務経験のある教員」としてカウントしている教員を指します。

※高等教育の修学支援新制度（高等教育無償化）の確認申請をしていない場合は、貴校で「実務経験がある」とみなしている教員数を回答ください。

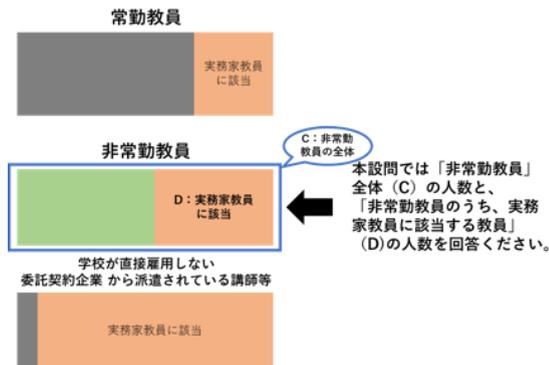
非常勤教員数

 名

非常勤の実務家教員数

 名

【補足】専門学校の先生は、下図の通り「常勤教員」、「非常勤教員」、「学校が直接雇用しない派遣講師等」の三類型に分かれます。そして、各類型ごとに、いわゆる「実務家教員」に該当する方がおられると考えられます。



----- <改ページ> -----

【回答者条件】

Q4で『3.学科長等』 いずれかを選択した方のみ

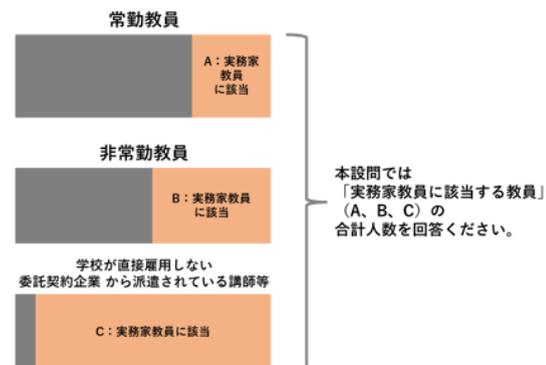
Q80 貴学科には、何名の実務家教員※がいますか。

※本設問での「実務家教員」とは、高等教育の修学支援新制度（高等教育無償化）において、支援措置の対象の要件となっている「実務経験のある教員による授業科目の配置」において、貴校または貴学科が「実務経験のある教員」としてカウントしている教員を指します。

※高等教育の修学支援新制度（高等教育無償化）の確認申請をしていない場合は、貴校で「実務経験がある」とみなしている教員数を回答ください。

 名

【補足】専門学校の先生は、下図の通り「常勤教員」、「非常勤教員」、「学校が直接雇用しない派遣講師等」の三類型に分かれます。そして、各類型ごとに、いわゆる「実務家教員」に該当する方がおられると考えられます。



----- <改ページ> -----

【回答者条件】

Q4で『1.学校長』～『3.学科長等』 いずれかを選択した方のみ

Q81 ご回答者は常勤教員の育成について十分に取り組んでいると思いますか。

- 十分に取り組んでいる
- ある程度取り組んでいる
- どちらでもない
- あまり取り組んでいない
- ほぼ取り組んでいない
- 常勤教員の育成の必要性を感じていない

-----<改ページ>-----

【回答者条件】
Q81で『1.十分に取り組んでいる』～『2.ある程度取り組んでいる』 いずれかを選択した方のみ

前項で「[回答：Q81]」と回答した方にお伺いします。

Q82 常勤教員の育成に関し、どのような取組を行っておられますか。もしよろしければ、代表的な取組を教えてください。

-----<改ページ>-----

【回答者条件】
Q81で『4.あまり取り組んでいない』～『5.ほぼ取り組んでいない』 いずれかを選択した方のみ

前項で「[回答：Q81]」と回答した方にお伺いします。

Q83 常勤教員の育成に関し、十分に取り組んでいないのは、なぜですか。当てはまるものを全て選択してください。

- 予算がない
- 育成対象者である教員に時間的余裕がない
- 指導担当者である教職員に時間的余裕がない
- 育成計画を立てるノウハウがない（人事や育成についての専門家がいない等）
- 既存の研修等が育成方針に合わない
- その他（ ）

-----<改ページ>-----

【回答者条件】
Q4で『1.学校長』～『2.副校長、事務局長、教務部長等』 いずれかを選択した方のみ

Q84 貴校では、教員の学び直し（リカレント、リスキリング等）に対して、どのような取組を行っていますか。当てはまるものを全て選択してください。

- 社外組織（企業、教育機関、海外法人等）への派遣
- 自主的な勉強会の促進（業務時間内の活動を許容する等）
- 自主的に受講する教育プログラムへの経済的補助（資格取得支援、語学学校通学、大学院進学等）

教育プログラム受講時等に利用できる休暇制度・時短勤務制度

副業・兼業、校外活動の促進（ボランティア等）

その他（）

特に何も行ってない

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

Q4で『1.学校長』～『2.副校長、事務局長、教務部長等』 いずれかを選択した方のみ

人事評価

Q85 常勤教員の人事評価について、どのような点を評価していますか。当てはまるものを全て選択してください。

教科指導力

生徒指導力

就職支援力

資格合格・取得への支援・貢献

教育課程編成への貢献

学科運営への貢献

他の教職員へのサポート

能力研鑽・開発の度合い

学生募集・広報・情報発信力

その他（）

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

Q4で『1.学校長』～『2.副校長、事務局長、教務部長等』 いずれかを選択した方のみ

Q86 貴校には、職業実践専門課程に認定された課程はありますか。

ある

ない

わからない

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

HQ1で『1.Q4で『1.学校長』～『2.副校長、事務局長、教務部長等』 かつ Q86で『ある』を選択した方』～『2.Q4で『3.学科長等』 かつ Q31で『はい』を選択した方について』 いずれかを選択した方のみ

FU

Q87 現在、職業実践専門課程のフォローアップは別紙様式4のデータを都道府県に提出する形で行われています。今後、このフォローアップについて、各校に対して、認定要件を別紙様式4等に沿って自己点検いただき、WEBベースで点検結果をご回答いただく等の変更が加えられる可能性があります。上記方法でのフォローアップ調査票の回答・提出について、対応は可能でしょうか。

すみやかに対応可能である

対応するのに準備は必要だが、対応可能である

対応するのに相当の準備が必要である

対応は難しい

その他 ()

わからない

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

HQ1で『1.Q4で『1.学校長』～『2.副校長、事務局長、教務部長等』 かつ Q86で『ある』を選択した方』～『2.Q4で『3.学科長等』 かつ Q31で『はい』を選択した方について』 いずれかを選択した方のみ

情報公開

Q88 現在、職業実践専門課程の情報公開は、各学校・学科のホームページ等を通じて独自に行われています。今後文部科学省では、各学校・学科の取組に加え、職業実践専門課程の情報公開を、他の学校・学科と比較しやすい方法（情報公開用のサイトで一元的に情報公開する など）で行うことを検討しています。どのように思われますか。

すみやかに対応可能である

対応するのに準備は必要だが、対応可能である

対応するのに相当の準備が必要である

対応は難しい

その他 ()

わからない

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

Q88で『1.すみやかに対応可能である』～『2.対応するのに準備は必要だが、対応可能である』 いずれかを選択した方のみ

Q89 前項の新しい情報公開の在り方において、貴校ではどのような情報を公開したいと思えますか。当てはまるものを全て選択してください。

就職率

県内就職率

学科の専門と同じ業界への就職率（専門就職率）

資格・試験合格率

中退率

定員充足率

企業等連携の取組

授業のシラバス

教員の情報（実務家教員の経歴等）

その他 ()

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

Q90で『1.学校長』～『2.副校長、事務局長、教務部長等』 いずれかを選択した方のみ

中期経営計画

Q90 貴校において、中長期の経営計画・行動計画等を策定していますか。

- 策定している
- 策定していないが検討中である
- 策定しておらず検討も行っていない

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

Q90で『1.策定している』～『2.策定していないが検討中である』 いずれかを選択した方のみ

Q91 貴校で策定している/策定を検討している中長期の経営計画・行動計画等には、どのような項目を含んでいますか。
当てはまるものを全て選択してください。

- 組織の目的
- 運営方針
- 定量的目標
- 定性的目標
- 実行方針
- 実行計画
- 意思決定プロセス
- 業績評価システム
- 数年後の将来像
- その他 ()
- 検討中のため未定

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

Q90で『1.策定している』 いずれかを選択した方のみ

Q92 中長期の経営計画・行動計画等を策定したことで、学校運営においてどのようなメリットがありましたか。
もしよろしければ、思いつかれるメリットを教えてください。

例：中期経営計画の1項目として、教員の授業力向上を設定。この実現のため、指導力向上に関する研修の受講を全教員に義務付ける、生徒からの授業アンケートを踏まえた教員へのフィードバックの仕組みを整備する、等の取組を実施できた。

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

Q4で『3.学科長等』 いずれかを選択した方のみ

リモート、オンラインによる教育課程編成委員会等

Q93 昨年度、教育課程編成委員会を実施するにあたって、リモート会議（オンライン会議ツールを使った会議）を実施しましたか。

- はい（一度でも開催したことがある場合含む）
- いいえ

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

Q93で『1.はい（一度でも開催したことがある場合含む）』 いずれかを選択した方のみ

前項で「[回答：Q93]」を選択した方にお伺いします。

Q94 リモート会議を活用した教育課程編成委員会を活性化するために、どのような工夫を行いましたか。

取り組みや工夫など

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

Q4で『3.学科長等』～『4.一般の先生』 いずれかを選択した方のみ

現在の業務

Q95 現在、校務分掌においてどのような業務を担当されていますか。当てはまるものを全てご回答ください。

- 広報・学生募集
- 教務・学務
- 生徒指導
- 就職支援
- 保護者対応
- 総務・人事・労務
- 調達管理・施設管理
- その他（ ）

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

Q4で『3.学科長等』～『4.一般の先生』 いずれかを選択した

かつ

Q95で『1.広報・学生募集』～『8.その他（』 いずれかを選択した方のみ

Q96 授業と並行して校務分掌における業務を実施するにあたり、課題と感じていることは何ですか。



職業実践専門課程の質保証・向上のための実態調査

2023年3月

株式会社三菱総合研究所
キャリア・イノベーション本部
